

令和3年度

沖縄子ども調査報告書

目次

調査概要

1. 調査概要	6
2. 基本属性	9
性別・年齢	
回答者の属性	
世帯類型	
世帯収入	
困窮率	

第1章 保護者の状況

第1節 母親の就労状況	20
第2節 母親の労働時間	26
第3節 働いていない理由(母親)	28
第4節 父親の就労状況	31
第5節 父親の労働時間	37
第6節 新型コロナウイルス感染症による影響	39
第7節 婚姻状況/養育費の受け取り	45
第8節 母親の学歴	49
第9節 父親の学歴	52
考察	55

第2章 学校・学習状況について

第1節 学校での学習状況	58
第2節 学校以外での学習状況	64
第3節 進路について(児童・生徒)	71
第4節 進路について(保護者)	77
第5節 学校行事への参加(保護者)	83
第6節 学校での生活	87
考察	92

第3章 ふだんの暮らし(児童・生徒)

第1節 食事・就寝時間	96
第2節 所有物の欠如	104
第3節 部活動などへの参加	112
第4節 ふだんの暮らし 保護者との関わりなど	117
第5節 ふだんの暮らし 子どもの心理的なものについて	120
第6節 相談相手	130
第7節 暮らしの満足度	134
第8節 新型コロナウイルス感染症による影響	136
考察	150

第4章 ふだんの暮らし(保護者)

第1節 子どもとの関わり	154
第2節 現在の暮らし	162
第3節 所有物の欠如	165
第4節 子どものための支出	169
第5節 子どもの体験	175
第6節 食料・衣服が買えなかった経験	178
第7節 滞納経験	183
第8節 相談相手	190
第9節 子どもが受診できなかった経験	206
第10節 抑うつ傾向(心理的ストレス)	211
考察	219

第5章 制度の利用状況

第1節 保育所等の利用	224
第2節 就学援助の利用状況	228
第3節 支援制度の利用状況	232
第4節 子どもの居場所の利用(児童・生徒)	241
考察	248

総合考察

総合考察	252
------------	-----

参考資料

単純集計

児童・生徒	258
保護者	272

自由記述(一部抜粋)

児童・生徒	298
保護者	316

調査票

児童・生徒票	340
保護者票(小5・中2)	351
保護者票(0~17歳)	363

調査概要

調査の目的

沖縄県の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、子どもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施しました。

調査の実施主体

沖縄県から委託を受けて、沖縄県子ども調査事業共同体(学校法人沖縄大学、NPO法人沖縄県学童・保育支援センターによるコンソーシアム)で調査を実施しました。

調査対象

- (1) 小学5年生と中学2年生の児童・生徒及びその保護者
- (2) 0歳から17歳(2003年4月2日~2021年4月1日生まれ)の保護者

調査実施期間

令和3年10月8日から令和3年10月25日 一部地域は、郵送の関係により若干延長して実施

調査方法

- (1) 小学5年生、中学2年生 : 学校配布調査

市町村別の人口構成比をもとに県内の小中学校(県内私立学校及び県立中高一貫校除く)を選定。学校を通じて、対象校に在籍する小学5年生及び中学2年生の児童・生徒及びその保護者へ調査票の配布を行い、密封された状態で回収した調査票を学校が取りまとめ、受託事業者へ送付しました。

- (2) 0歳から17歳 : 郵送調査

沖縄県が各市町村へ、住民基本台帳から配布数に相当する世帯を無作為に抽出するよう依頼。その名簿をもとに、郵送にて配布・回収を行いました。

回収状況

有効回答数は、以下の通りです。小学5年生と中学2年生においては、児童・生徒と保護者でマッチングが可能だったものは、小学5年生で2,376件、中学2年生で2,476件となっています。

回収状況		配布数	有効回答数	有効回答率	マッチング件数
小学5年生	児童	3,331	2,387	71.7%	2,376
	保護者		2,386	71.6%	
中学2年生	生徒	3,317	2,494	75.2%	2,476
	保護者		2,496	75.3%	
0～17歳		13,500	4,568	33.8%	

調査協力研究者

調査の実施にあたり、下記の研究者とともに企画・分析を行いました。(筆頭研究者)

氏名	所属		執筆分担
島村 聡	沖縄大学	人文学部 福祉文化学科	第2章、第5章
山野 良一			第3章 第4章3～5節、10節
阿部 彩	東京都立大学	人文社会学部 人間社会学科	
二宮 元	琉球大学	人文社会学部 国際法政学科	第1章 第4章1～2節、6～9節

備考

1. 図表で示している回答数の割合(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
2. 調査票の作成・分析にあたり、下記調査を参考にしました。
 - ・内閣府(2021年)「令和3年 子供の生活状況調査」
 - ・文部科学省(2021年)「全国学力・学習状況調査」
 - ・厚生労働省(2019年)「2019年 国民生活基礎調査の概況」
 - ・東京都(2016年)「子供の生活実態調査」
3. 本報告書では、沖縄県が2015年度と2018年度に実施した小中学生調査との経年比較も行っています。図表においては、2015年度の調査を「2015沖縄」、2018年度の調査を「2018沖縄」、本調査を「2021沖縄」と表記しています。本文中では、それぞれ「2015年沖縄県調査」「2018年沖縄

県調査」「2021年沖縄県調査」と表記しています。また、経済状況別での経年比較においては、2015年、2018年沖縄県調査では、世帯の状況を2区分（貧困線未満の「困窮層」と、貧困線以上の「非困窮層」）で分析していたため、それにあわせる形で本調査の低所得層を困窮層に、低所得層と一般層を非困窮層に分けて比較しています。

あわせて、本調査の中学2年生については、内閣府が2021年に実施した「子供の生活状況調査」（中学2年生のみを対象）との比較も行っており、数値は、報告書（「令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書」、以下、本文中では「内閣府報告書」と表記）として公表されている数値を参考としています。図表においては、内閣府調査を「2021全国」、本文中では、「2021年全国調査」と表記しています。よって、「2021年全国調査」との比較は、中学2年生の生徒・保護者についてのみとなります。

なお、2021年全国調査は郵送調査、2021年沖縄県調査は学校配布と調査手法が異なっています。本調査では、小学5年生、中学2年生は学校配布、0～17歳調査は郵送調査を実施しましたが、学校配布のほうが困窮率の割合が高く出る結果となっています（参考p14）。そのため、2021年全国調査に比べて2021年沖縄県調査のほうが、困窮層の回答割合が高くなっている可能性があることに留意する必要があります。また、本調査では、厚生労働省の「2019年国民生活基礎調査」における貧困線（127万円）を基準にして低所得層の把握を行っていますが、「内閣府報告書」では、内閣府「子供の生活状況調査」におけるサンプルから独自の基準（158.77万円）を算出し用いていることから所得層同士の比較は行っていません。

4. 保護者を対象に実施した調査では、問3で回答者について聞いています。回答者が施設職員などの場合は、問4以降の設問については回答せずに提出するよう依頼したため、問4以降の回答者総数と有効回答数が異なっています。
5. 児童・生徒及び保護者を対象に実施した小学5年生、中学2年生の集計では、児童・生徒票のみの項目は児童・生徒票の全サンプル、保護者票のみの項目は保護者票の全サンプル、クロス集計はマッチングができた票で集計を行っています。
6. 経済状況別でのクロス集計で示している「全体」の数値は、等価可処分所得がわかる世帯で集計したものになります。
7. 必要な図表に関して、低所得層、低所得層、一般層の3群について、カイ二乗検定（場合によっては正確検定）の結果として、p値の大きさを参考に掲載しています。一部、世帯類型別などでも検定を行っています。なお、経年比較や全国調査との比較では検定を行っておらず、p値も掲載していません。

1 性別・年齢

図1-1は、保護者票の回答をもとに、調査対象のお子さんの性別を見たものです。小学5年生、中学2年生はそれぞれ、女子が約52%、男子が約46%、0~17歳は半数ずつとなっています。

また、図1-2は、0~17歳の年齢別の割合を示したものです。年齢が上がるにつれて割合が下がる傾向が見られ、5歳児（保育所・幼稚園の年長児）が7.0%と最も高く、16歳児（高校1年生）が4.4%と最も低くなっています。

図1-1 【保護者】お子さんの性別

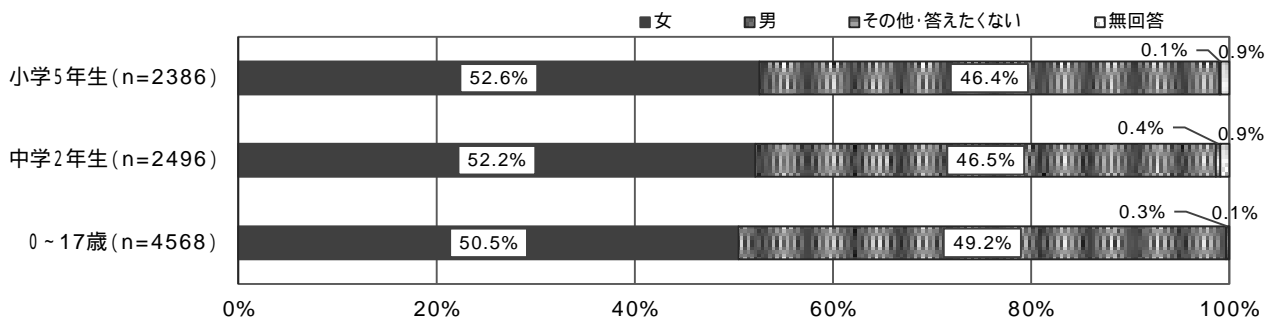
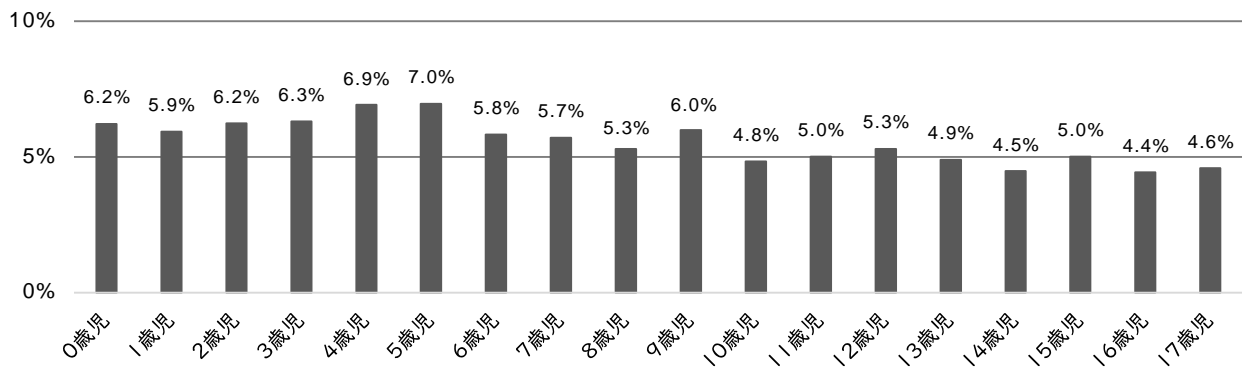


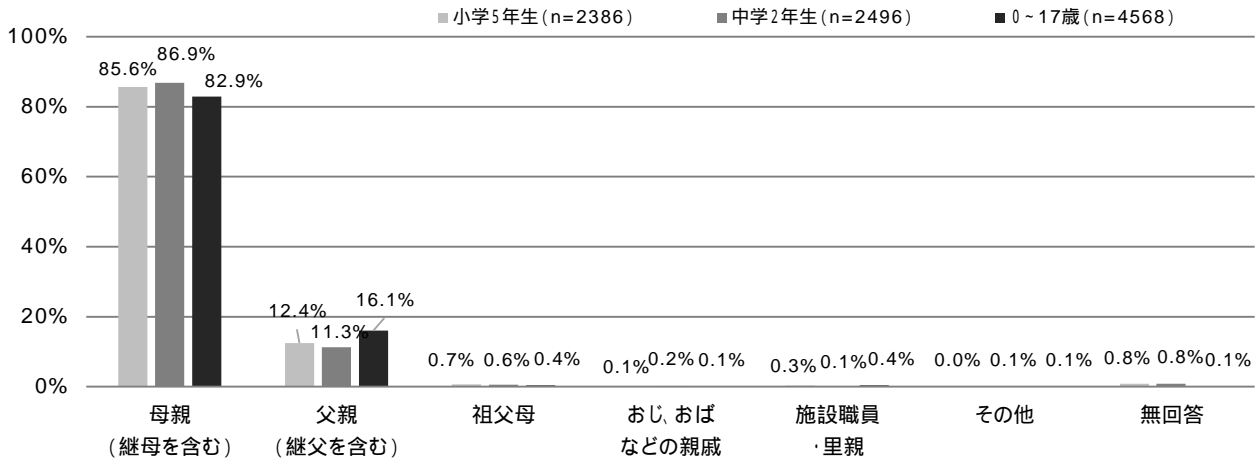
図1-2 【0~17歳保護者】お子さんの年齢 (n=4568)



2 回答者の属性

図2-1は、回答した保護者の属性を見たものです。小学5年生、中学2年生、0～17歳、すべてにおいて「母親」が約8割と最も高くなっています。

図2-1 【保護者】回答者の属性



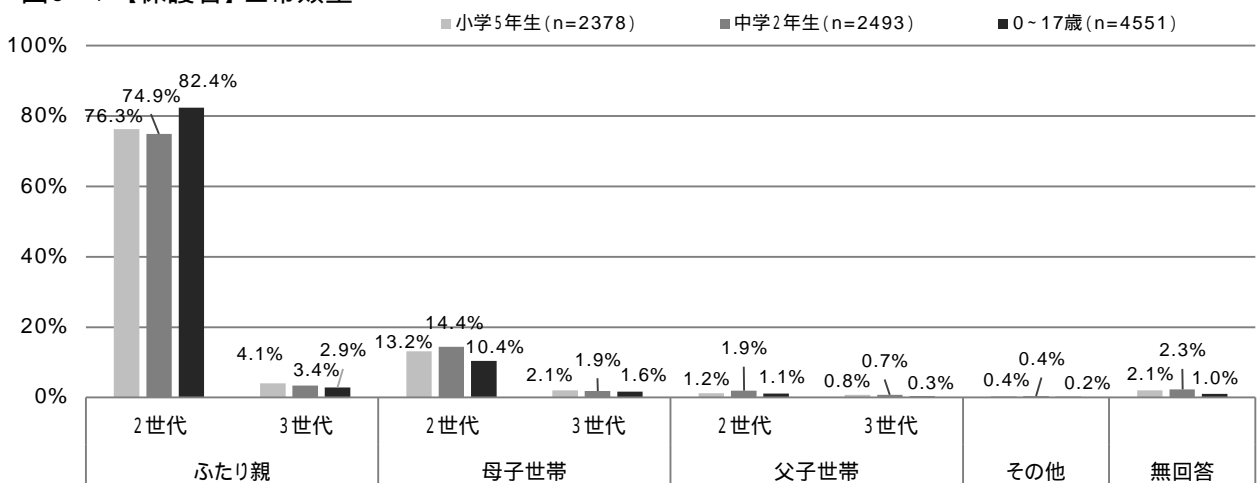
3 世帯類型

本調査では、ふたり親世帯とひとり親世帯(母子・父子世帯)、さらに2世代(親+子ども)と3世代(親+子ども+祖父母)で世帯区分を設けました(図3-1)。その他は、これらに該当しない世帯になります(祖父母と子どものみなど)。

この区分で見ると、ひとり親世帯の割合は、小学5年生が17.3%、中学2年生が18.9%、0～17歳が13.4%となっています。

参考までに沖縄県が過去に実施した調査におけるひとり親世帯の割合は、2015年沖縄県調査、2018年沖縄県調査の順で、小学5年生が16.9%、17.0%、中学2年生が16.6%、20.5%となっています。

図3-1 【保護者】世帯類型



4 世帯収入

本調査では、子どもと生計を共にしている方全員の収入を合わせた額（年間のボーナス含む手取り額、社会保障給付金なども含む）と、その世帯収入に含まれる母親と父親の収入を尋ねています（図4-1から図4-3、無回答を除いて算出）。

世帯収入で最も多かったのは、小学5年生、中学2年生、0～17歳ともに「300～400万円未満」で、それぞれ約2割となっています。また、経年比較が可能な小学5年生、中学2年生においては、200～300万円未満の層が減少し、300～400万円未満の層が上昇傾向にあるのが見て取れます。

一方で、200万円未満の層では、2015年、2018年、2021年沖縄県調査の順に、小学5年生で19.0%、16.6%、17.8%、中学2年生で20.5%、17.2%、18.0%と、ほぼ横ばいでした。

図4-1 【小5保護者／経年比較】世帯収入

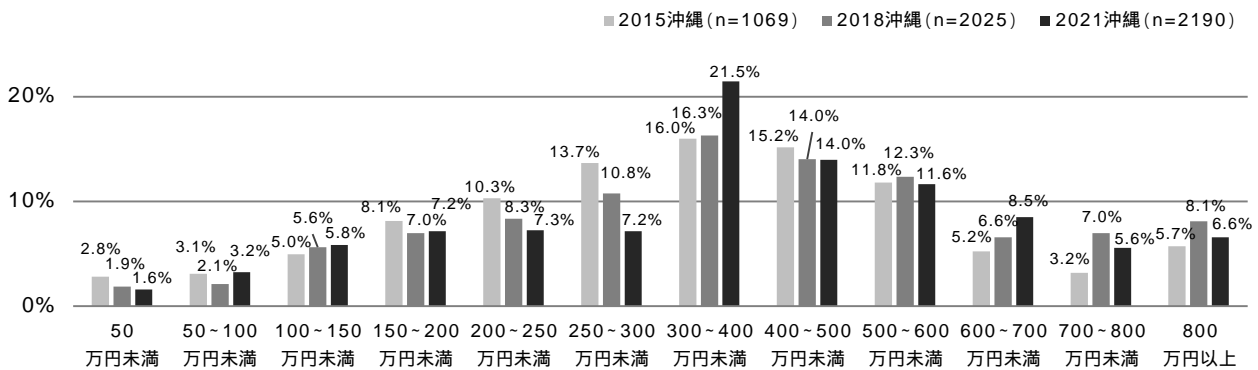


図4-2 【中2保護者／経年比較】世帯収入

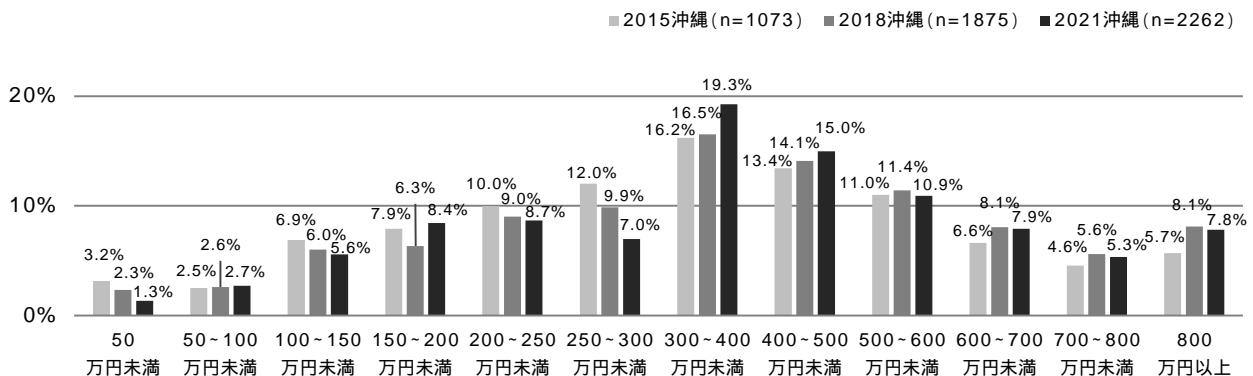


図4-3 【0～17歳保護者】世帯収入 (n=4333)

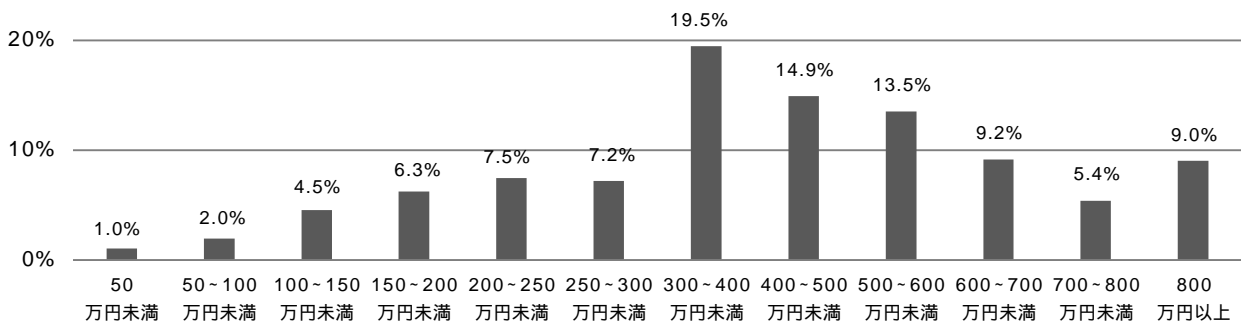


図4-4から図4-9は、世帯収入に占める母親と父親の年収を示したものです。それぞれ母親、父親がいる世帯で集計しています。

母親の収入(図4-4から図4-6)で最も多かったのは、小学5年生、中学2年生、0~17歳ともに「100万円未満」(無収入も含む)で、それぞれ約4割を占めています。経年比較が可能な小学5年生、中学2年生を2015年、2018年、2021年沖縄県調査の順に見ると、200万未満の層は小学5年生で77.1%、73.3%、70.9%、中学2年生で76.4%、73.3%、71.0%と減少傾向にあります。

母親

図4-4 【小5保護者/母親/経年比較】母親の収入

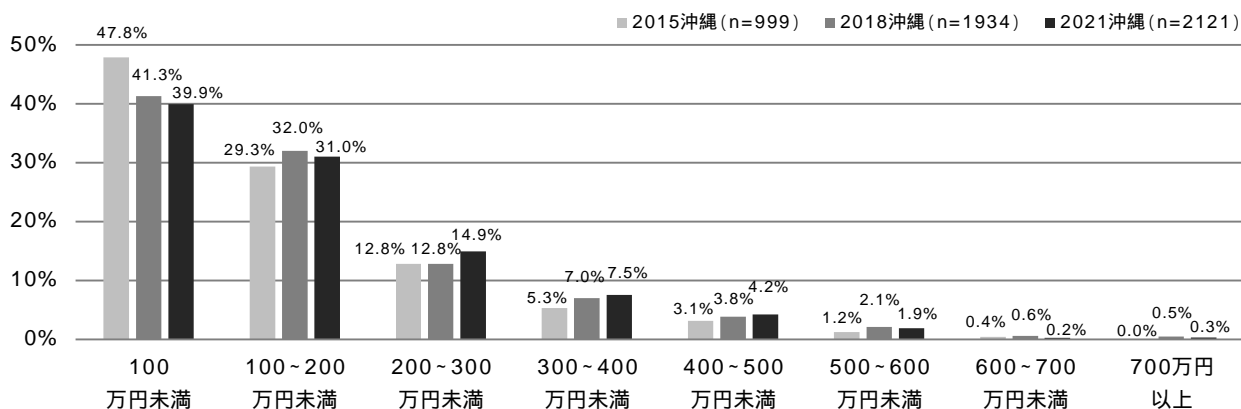


図4-5 【中2保護者/母親/経年比較】母親の収入

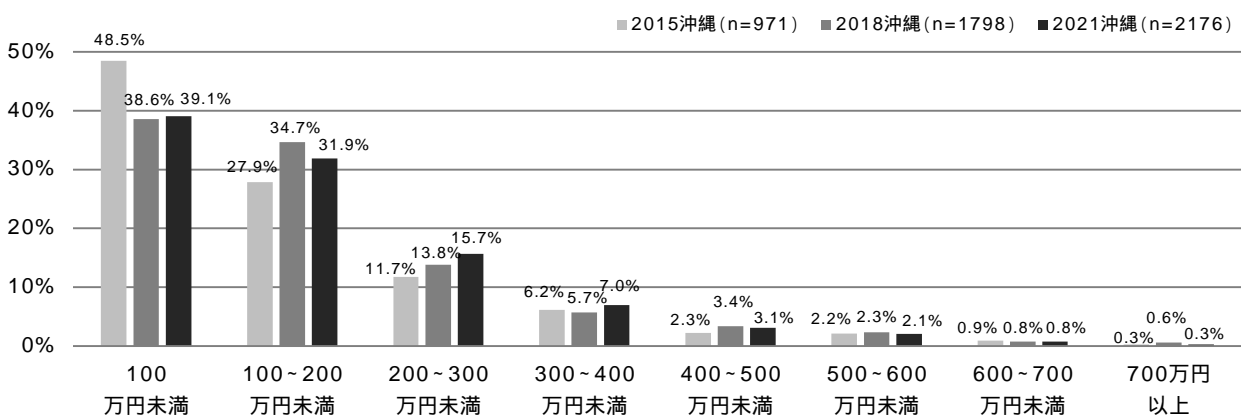
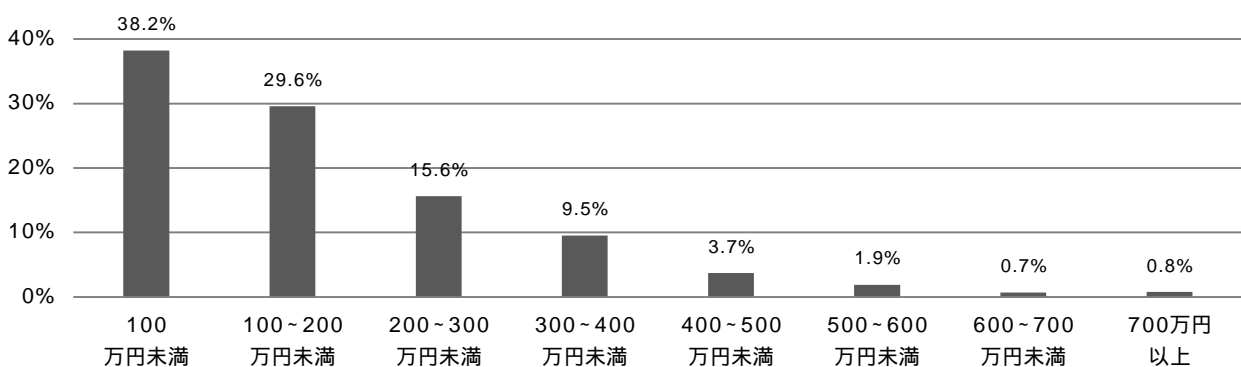


図4-6 【0~17歳保護者/母親】母親の収入 (n=4247)



父親の収入(図4-7から図4-9)で最も多かったのは、小学5年生、中学2年生、0~17歳ともに「200~300万円未満」で、それぞれ約27%となっています。経年比較が可能な小学5年生、中学2年生を見ると、「300万~400万円未満」でそれぞれ上昇傾向が見られます。また、200万円未満の層においては、2015年、2018年、2021年沖縄県調査の順に、小学5年生で23.5%、20.4%、19.0%、中学2年生で23.3%、20.1%、19.8%と、母親ほどではありませんが、減少傾向にあることがわかります。

父親

図4-7 【小5保護者/父親/経年比較】父親の収入

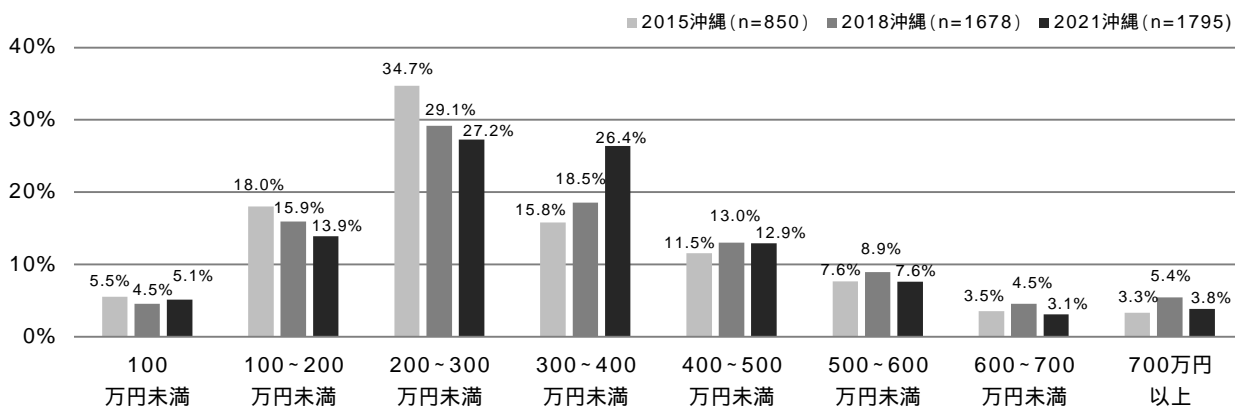


図4-8 【中2保護者/父親/経年比較】父親の収入

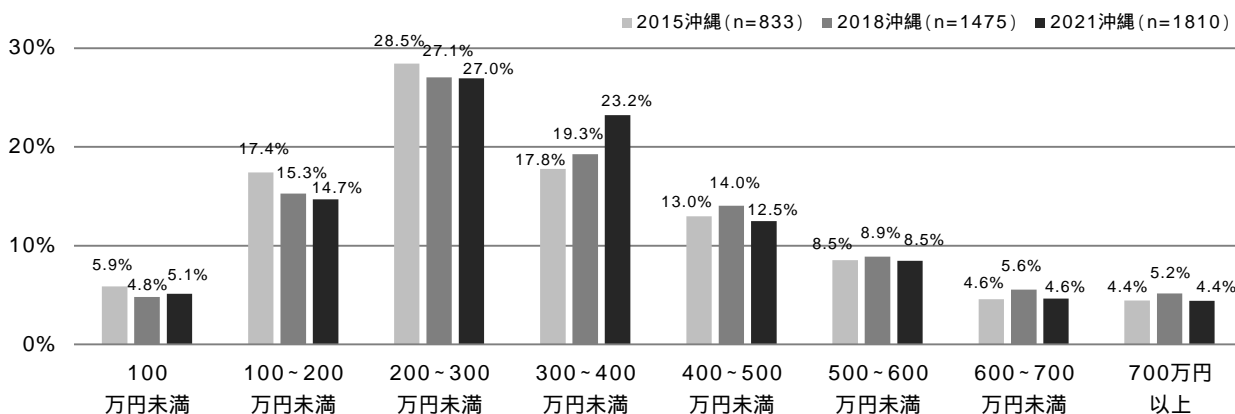
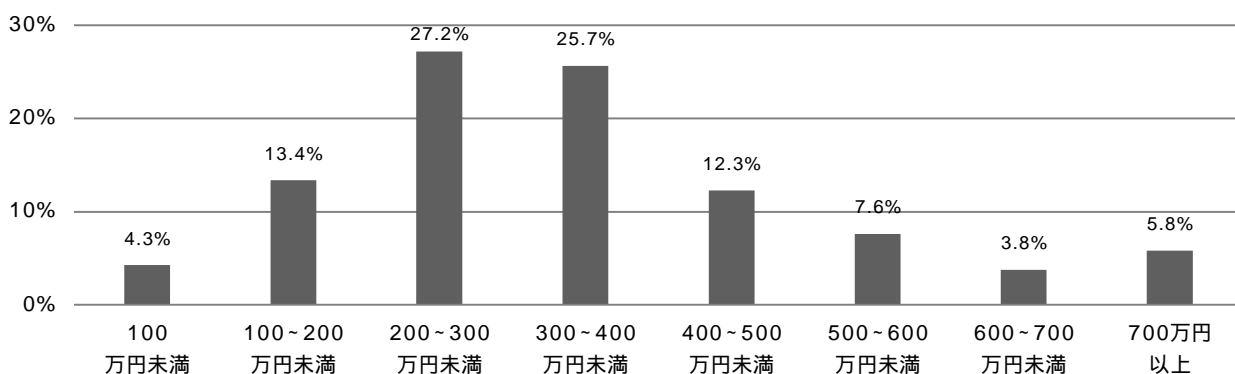


図4-9 【0~17歳保護者/父親】父親の収入 (n=3721)



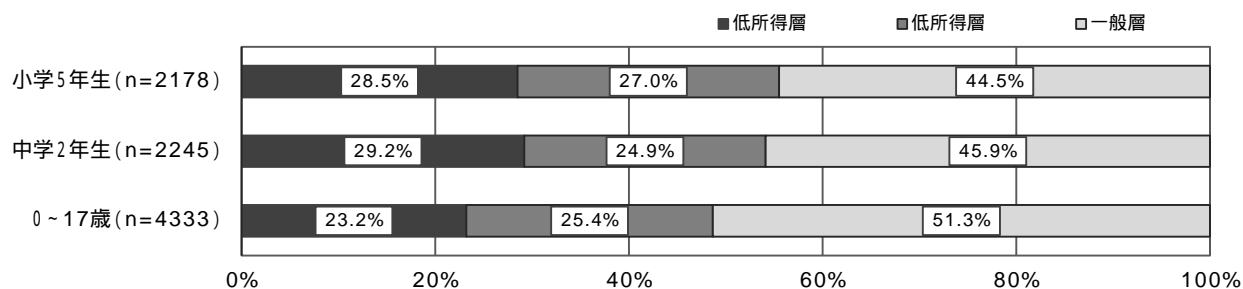
本調査では、経済状況による影響を分析するため、世帯の人数と世帯収入（税金や社会保険料の額を差し引いた手取り収入）から等価可処分所得（世帯の可処分所得（手取り収入）を世帯人数の平方根で割った額）を算出し、世帯の困窮程度を3つの区分に分類しています。

分類にあたっては、厚生労働省の「2019年国民生活基礎調査」における貧困線を基準にしています。国民生活基礎調査では、2019年よりOECDの所得定義に基づいた新基準による貧困線も提示しており、新基準では122万円、従来の基準では127万円となります。本調査では、2015年度、2018年度に実施した沖縄県調査との比較・分析を行うため、従来の基準（127万円）による貧困線をもとに困窮区分を設けることにしました。あわせて、貧困線以上ではあるものの、周辺の世界帯の状況を把握することを目的に、貧困線の1.5倍の年収にあたる190.5万円でも区分を設けています。

区分の名称	貧困線をベースにした額	所得	(参考)4人世帯の場合の年収
低所得層	127万円未満 (1.0倍未満)	低	年収254万円未満
低所得層	127万円～190.5万円未満 (1.0～1.5倍未満)	↓	年収254万円～381万円未満
一般層	190.5万円以上 (1.5倍以上)		高

この区分をもとにそれぞれの年齢の状況を見ると(図5-1)、貧困線未満となる低所得層は、小学5年生で28.5%、中学2年生で29.2%、0～17歳で23.2%となっています。

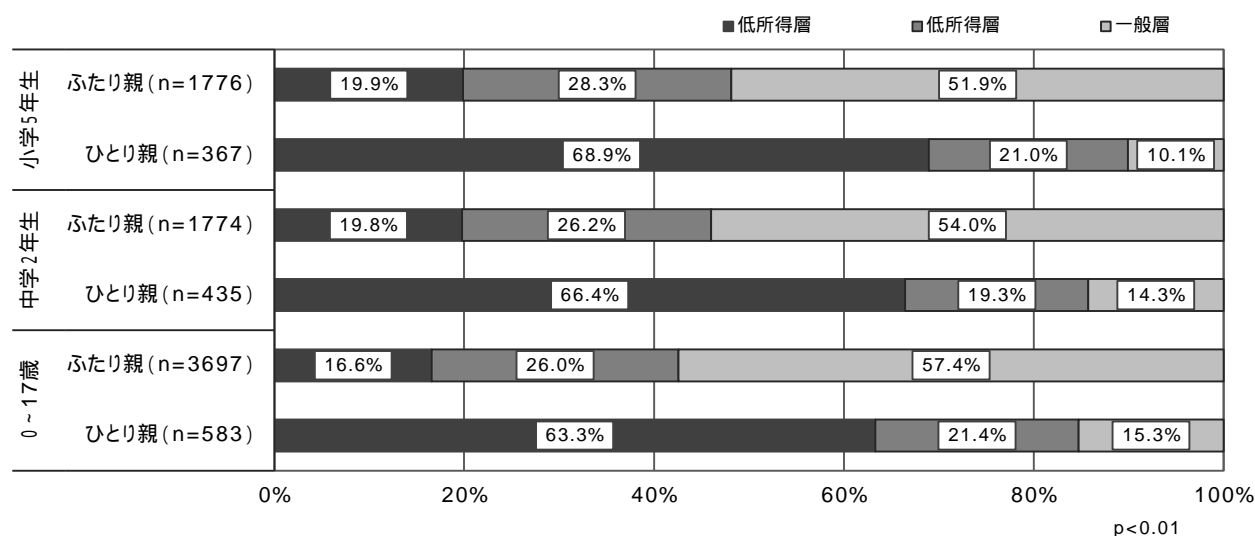
図5-1 【保護者】等価可処分所得による分類



また、世帯類型別に見ると(図5-2)小学5年生、中学2年生、0～17歳、すべてにおいて、低所得層

の占める割合は、ふたり親よりもひとり親世帯のほうが高く、それぞれ、ひとり親世帯の約6～7割を占めています。

図5-2 【保護者】世帯類型別にみた等価可処分所得による分類



0～17歳の低所得層の割合は、小学5年生、中学2年生と比べて低くなっていますが、その要因として、調査手法の違いが影響していると考えられます。

p6～7で示したように、小学5年生、中学2年生は学校配布・学校回収の調査手法を採用しており、有効回答率はそれぞれ7割を超えました。それに対し、0～17歳は一般的に回収率が下がるとされる郵送調査で行っており、有効回答率は33.8%にとどまりました。

内閣府『令和元年度子供の貧困実態調査に関する研究報告書』でも、学校配布・学校回収の実態調査では回収率が高くなり、郵送調査では回収率が低くなっていることが指摘されています。また、この内閣府の報告書では、回収率の高い自治体調査ほど授業の理解度が低い子どもが多いという関係性が見られ、ここから回収率の低い調査では、「困窮世帯の子供があまり回答していない可能性」(p19)があるとされており、回収率を高める工夫の必要性が指摘されています。ここから、回収率の高さと把握される困窮世帯の割合には正の相関関係があることが示唆されます。

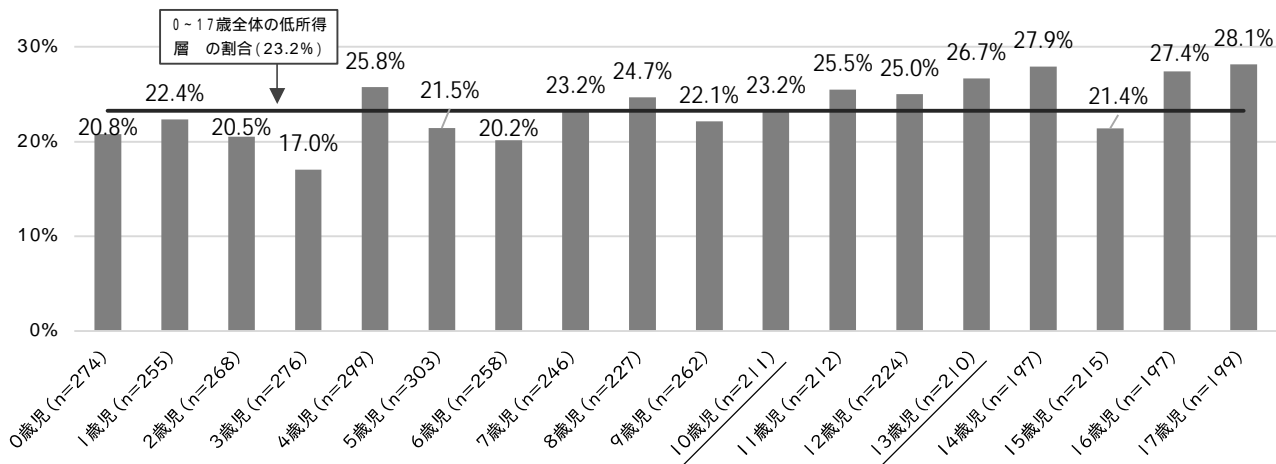
また、全国の自治体の子どもの貧困調査を集計した研究¹によれば、学校配布・学校回収を用いた分析(重回帰分析)では、回収率をコントロールしても困窮率が高くなる傾向があることが見い出されています。

本調査においても、0～17歳の調査の低所得層の割合は、サンプル数が少ないことに留意は必要ですが、小学5年生にあたる10歳児で23.2%(n=211)、中学2年生にあたる13歳児で26.7%(n=210)と、学校配布よりもそれぞれ5.3ポイント、2.5ポイント低くなる結果となっています(図5-3)。

こうしたことで、郵送調査によって実施された、0～17歳調査では、低所得者層が少なく回答している可能性があることが推察されます。

¹ 梶原豪人・近藤天之・栗原和樹(2021)「自治体による子供の貧困実態調査の全国的把握」『貧困研究』27

図5-3 【0～17歳保護者／年齢別】等価可処分所得による分類 低所得層 の割合



次に、経年比較を見てみます(図5-4から図5-6)。2015年、2018年沖縄県調査は、貧困線の1.5倍の基準を設けていないため、過去調査にあわせて貧困層未満(127万円未満)とそれ以上の区分で割合を算出しています(過去調査にあわせて、本調査の低所得層を困窮層としています)。

図5-4と図5-5を見ると、前回の2018年沖縄県調査に比べて小学5年生が26.7%から28.5%へ1.8ポイント、中学2年生が25.9%から29.2%へ3.3ポイント、それぞれ上昇していることがわかります。

世帯類型別での経年比較では(図5-6)、ひとり親世帯の困窮層の割合は、小学5年生で12.6ポイント、中学2年生で9.7ポイント高くなっています。

その背景には、等価可処分所得150万円未満の低所得層世帯の割合が、大きくは改善されていないことや(図5-7と図5-8)、2020年以降の新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化の影響も考えられます。

図5-4 【小5保護者／経年比較】等価可処分所得による分類

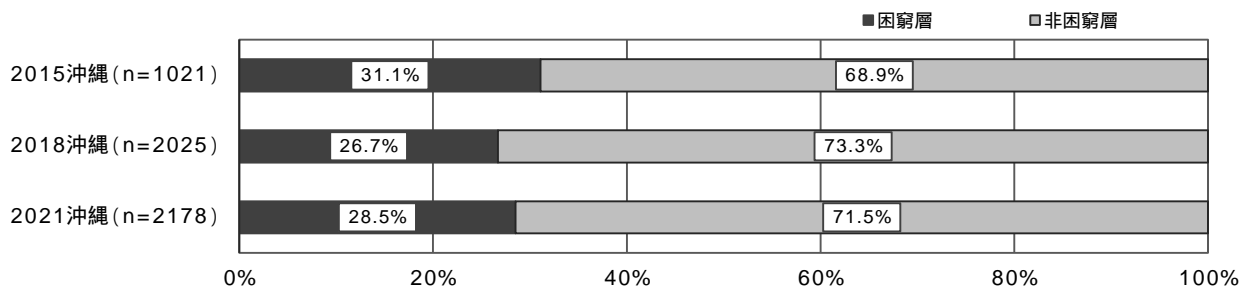


図5-5 【中2保護者／経年比較】等価可処分所得による分類

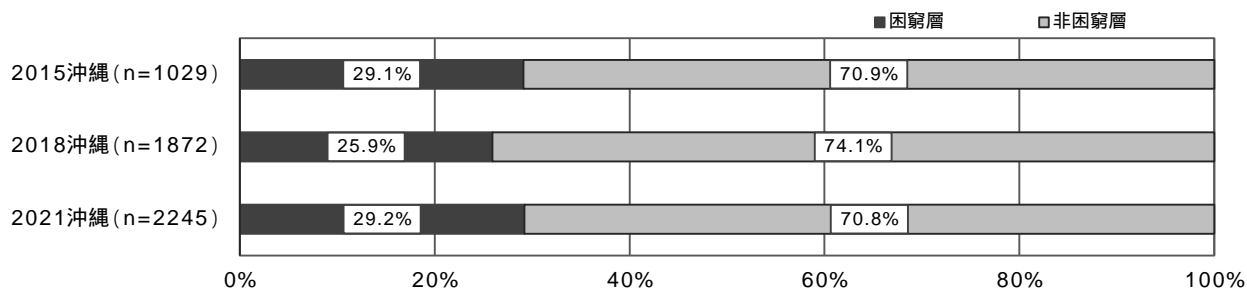


図5-6 【保護者／経年比較】世帯類型別にみた等価可処分所得の分布

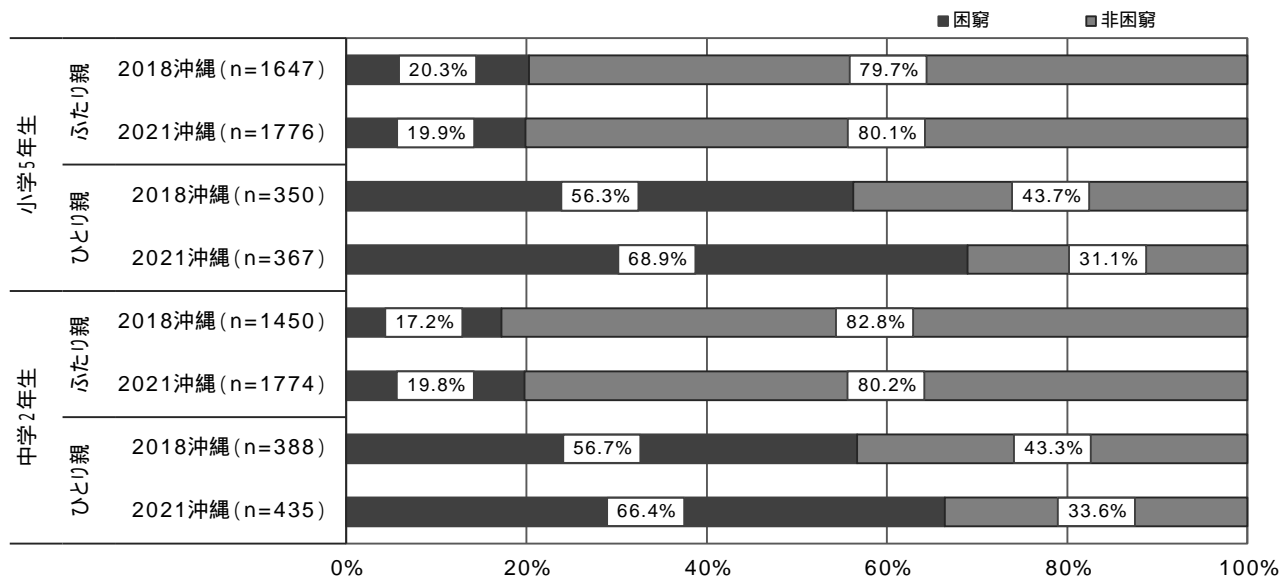


図5-7 【小5保護者／経年比較】等価可処分所得の分布

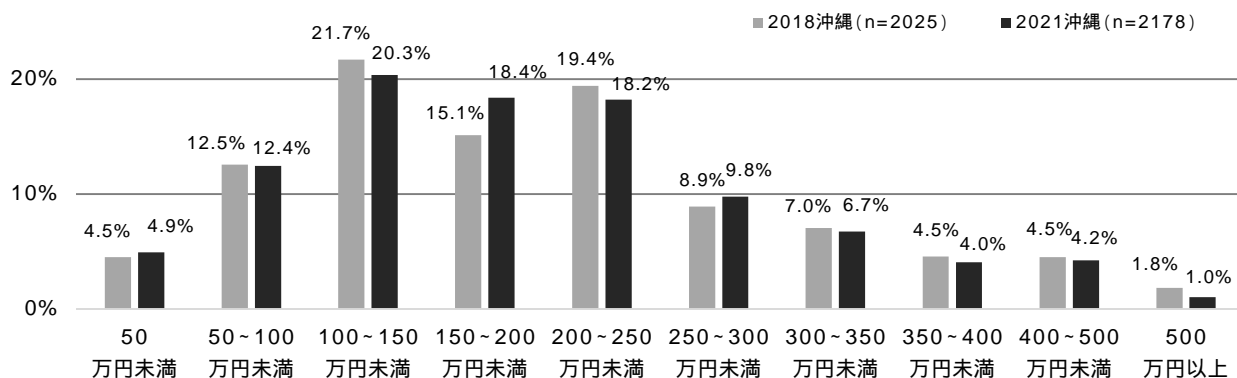
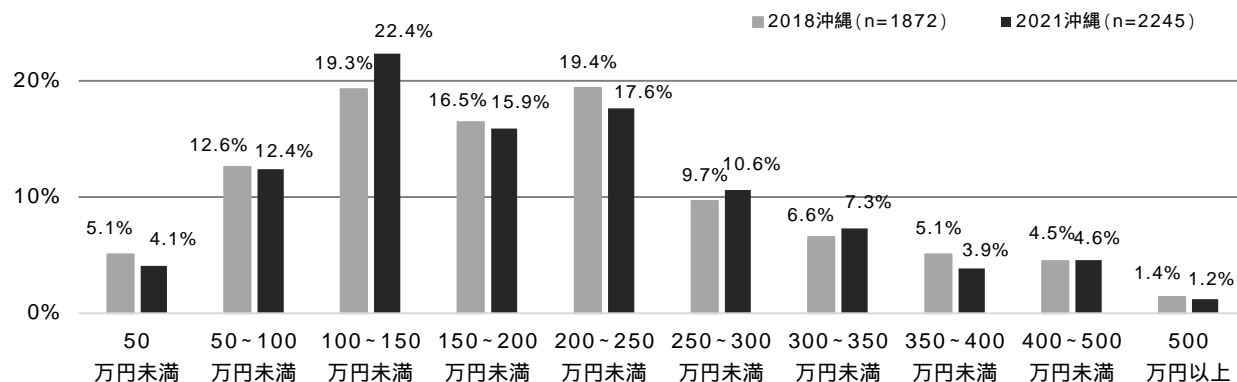


図5-8 【中2保護者／経年比較】等価可処分所得の分布



第1章

保護者の状況

図1-1-1から図1-1-3は、保護者のうち母親の就労状況について尋ねた結果です(母親のいる世帯のみを対象に集計)。いずれの調査でも、一般層では「正社員・正規職員・会社役員」として働く割合が最も多いのに対して、低所得層ではその割合が低下し「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」や「自営業」として働く割合が高くなる傾向がはっきり表れています。

図1-1-1の小学5年生では、全体で「正社員・正規職員・会社役員」として働く割合が34.7%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」が32.0%となっています。経済状況別に見ると、一般層では「正社員・正規職員・会社役員」の割合が49.4%となるのに対して、低所得層では29.3%、低所得層では16.2%とその割合が大幅に少なくなっています。他方、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」の割合は低所得層ほど高くなり、一般層では24.6%に対して、低所得層では41.4%を占めています。「自営業」についても、低所得層では13.5%と一般層の6.0%と比べて2倍以上多くなっています。

図1-1-2の中学2年生では、全体では「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」として働く割合が33.9%と最も多くなっていますが、次いで「正社員・正規職員・会社役員」が33.1%とほぼ同じ割合になっています。ここでも、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、一般層では45.8%と半数近くを占めているのに対して、低所得層では27.7%、低所得層では16.8%と所得が低くなるほどその割合が大幅に少なくなっています。また、低所得層では、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」の割合が一般層の27.4%に対して41.5%、「自営業」の割合が一般層の5.8%に対して14.0%とそれぞれ割合が高くなっています。

図1-1-3の0~17歳では、全体で「正社員・正規職員・会社役員」として働く割合が39.1%と小学5年生・中学2年生の母親よりも高くなっていますが、一般層では「正社員・正規職員・会社役員」の割合が高く、低所得層では「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」と「自営業」の割合が高くなっているという点では、小学5年生・中学2年生の母親と同様の傾向が見られます。

図1-1-4は、2021年全国調査と比較したものです(全国調査に合わせて母親のいない世帯も含めて集計)。「正社員・正規職員・会社役員」として働く母親の割合は沖縄県31.4%、全国27.4%と沖縄県が4ポイント高くなっています。他方、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」として働く割合は、沖縄県33.1%、全国42.8%と全国が9.7ポイント高くなっています。

図1-1-5は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。「正社員・正規職員・会社役員」として働く割合は、ふたり親世帯では、沖縄県31.9%、全国26.4%と沖縄県のほうが高くなっていますが、ひとり親世帯では、沖縄県36.7%、全国40.2%と全国より沖縄県が低くなっています。

図1-1-1 【小5保護者/母親】お子さんの母親の就労状況について、あてはまるものを回答してください

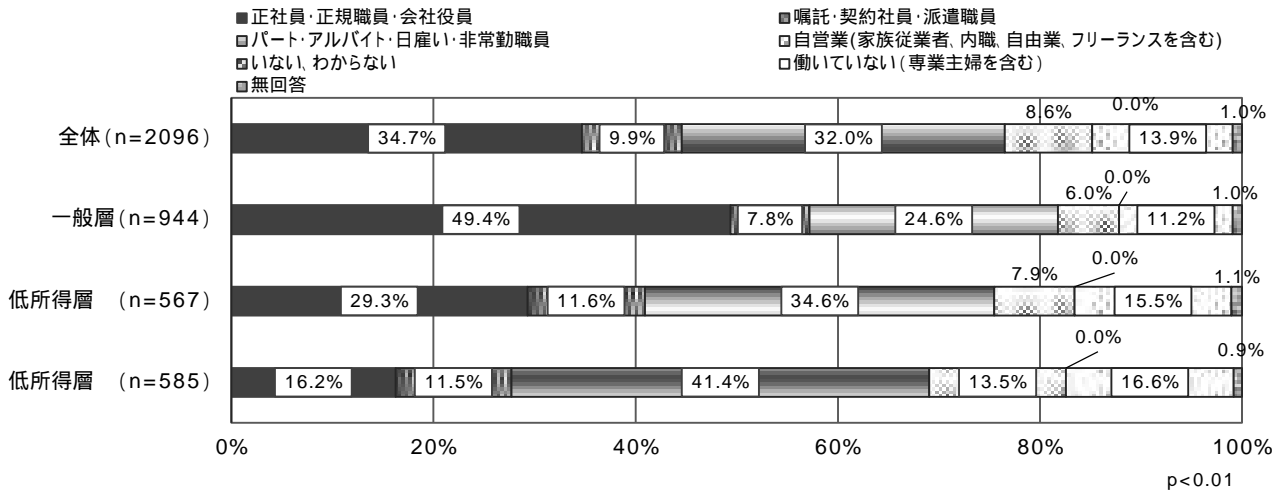


図1-1-2 【中2保護者/母親】お子さんの母親の就労状況について、あてはまるものを回答してください

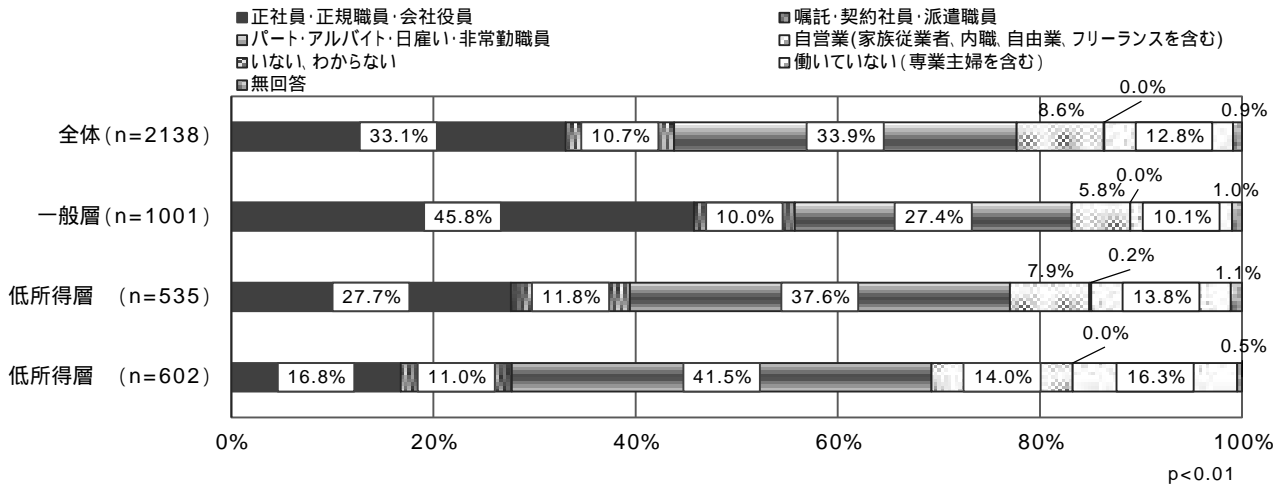
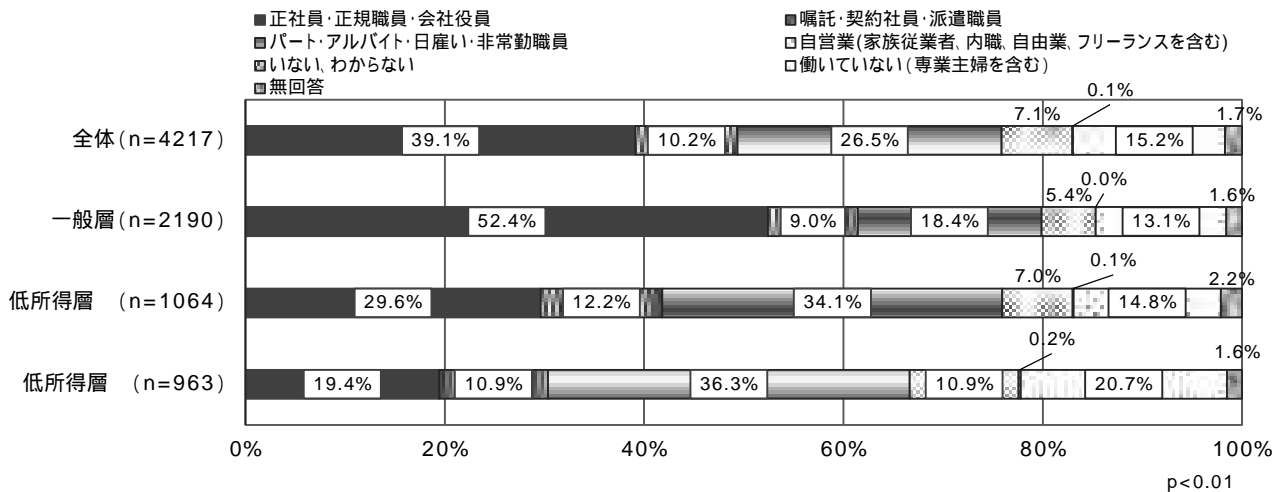


図1-1-3 【0~17歳保護者/母親】お子さんの母親の就労状況について、あてはまるものを回答してください



全国比較

図1-1-4 【中2保護者 / 母親 / 全国比較】お子さんの母親の就労状況について、あてはまるものを回答してください

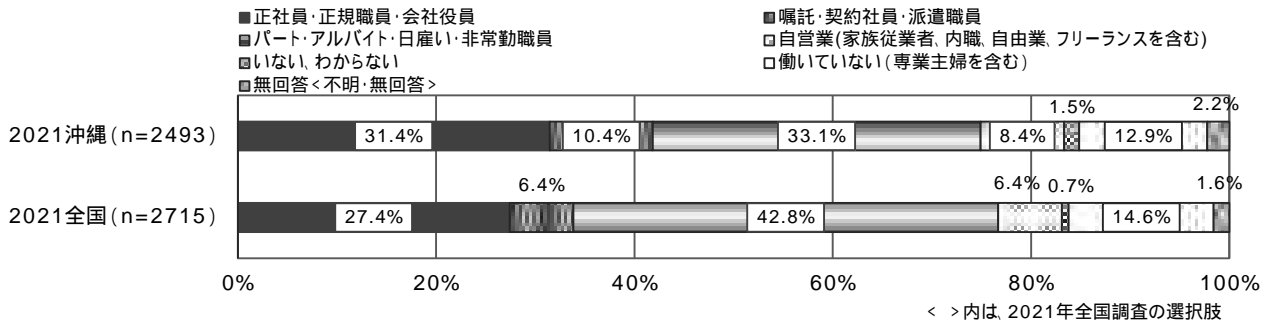
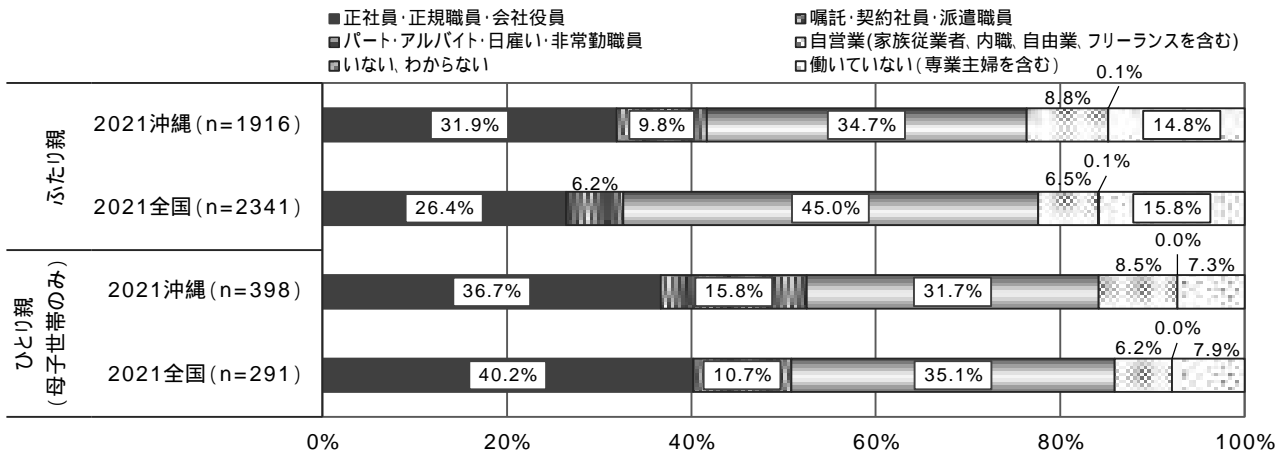


図1-1-5 【中2保護者 / 母親 / 全国比較・世帯類型別】お子さんの母親の就労状況について、あてはまるものを回答してください



母親の就労状況 / 経年比較

図1-1-6と図1-1-7では、母親の就労状況が2018年沖縄県調査と比べてどう変化したかを経年比較しています。

図1-1-6の小学5年生では、全体で「正社員・正規職員・会社役員」として働く割合が、2018年の31.7%から34.7%へと増加しています。特に非困窮層では「正社員・正規職員・会社役員」の増加が顕著で、37.3%から41.8%へと4.5ポイント増加しています。困窮層では、「働いていない」の割合が2018年の22.6%から2021年の16.6%へと6ポイント減少していますが、「正社員・正規職員・会社役員」の割合はほぼ変化がなく、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」と「自営業」が増加しています。特に「自営業」は、2018年の8.9%から13.5%へと4.6ポイント増加しています。

図1-1-7の中学2年生について見ると、全体で「正社員・正規職員・会社役員」の割合は2018年の31.9%から2021年の33.1%へとやや増加していますが、その増加幅は1.2ポイントで、小学5年生の母親と比べると小幅だと言えます。非困窮層では、「正社員・正規職員・会社役員」の割合が2018年の36.7%から39.5%に増加しているのに対して、困窮層では、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は18.0%から16.8%へと減少し、「自営業」の割合が9.7%から14.0%へと4.3ポイント増加しています。

図1-1-6 【小5保護者 / 母親 / 経年比較】就労状況 × 経済状況別

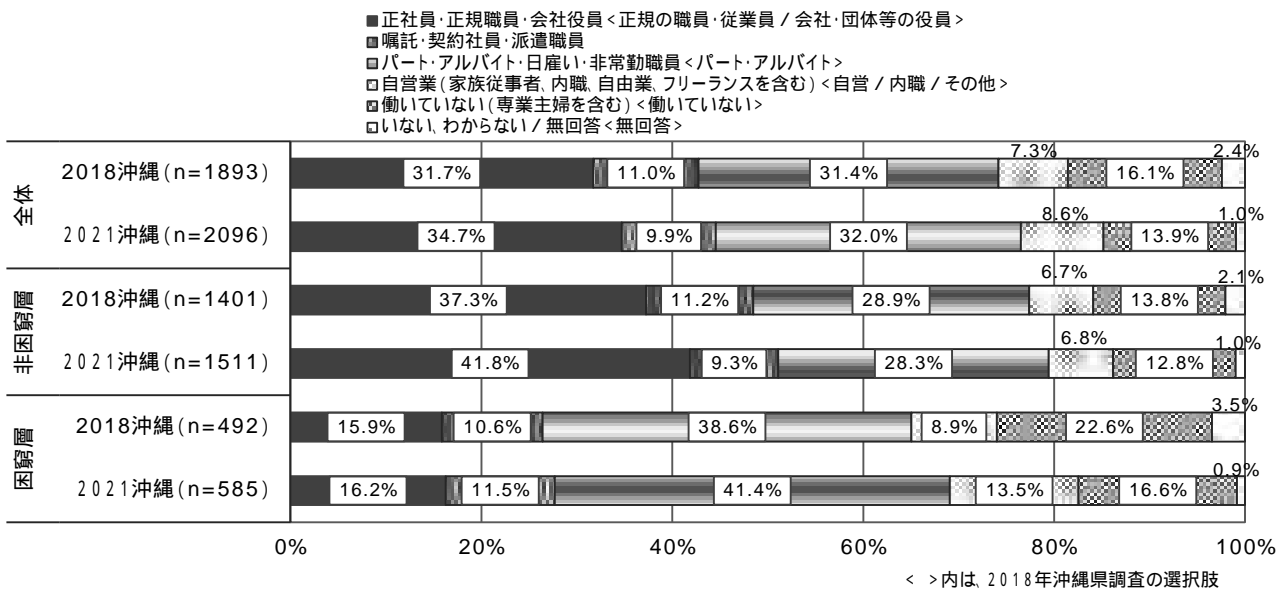
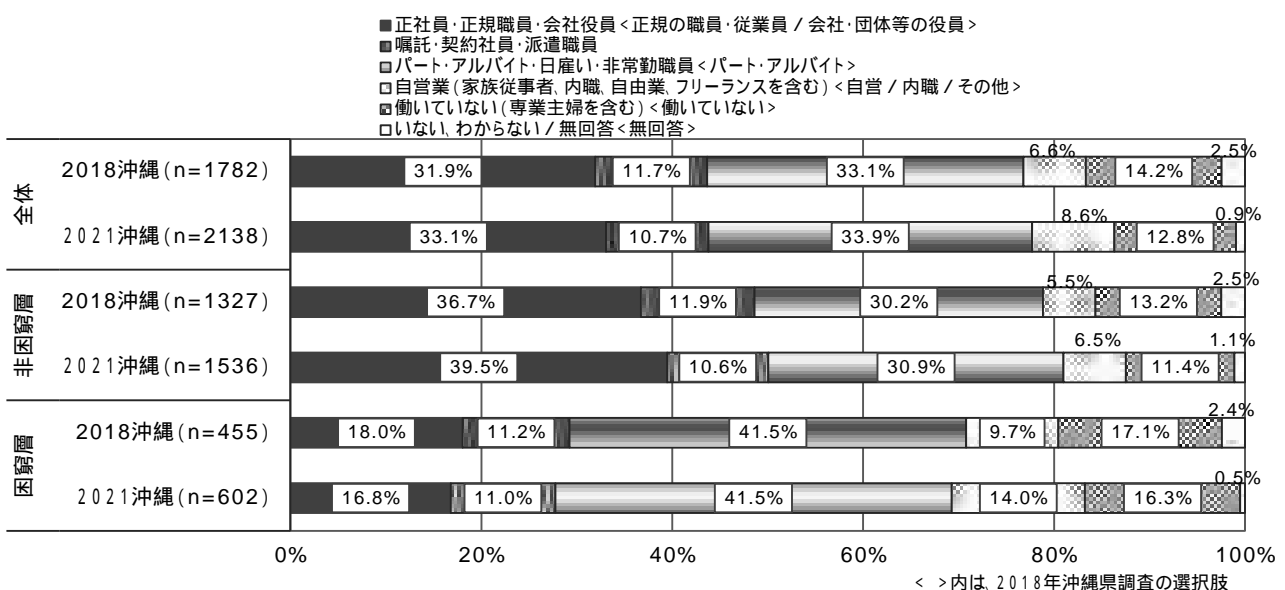


図1-1-7 【中2保護者 / 母親 / 経年比較】就労状況 × 経済状況別



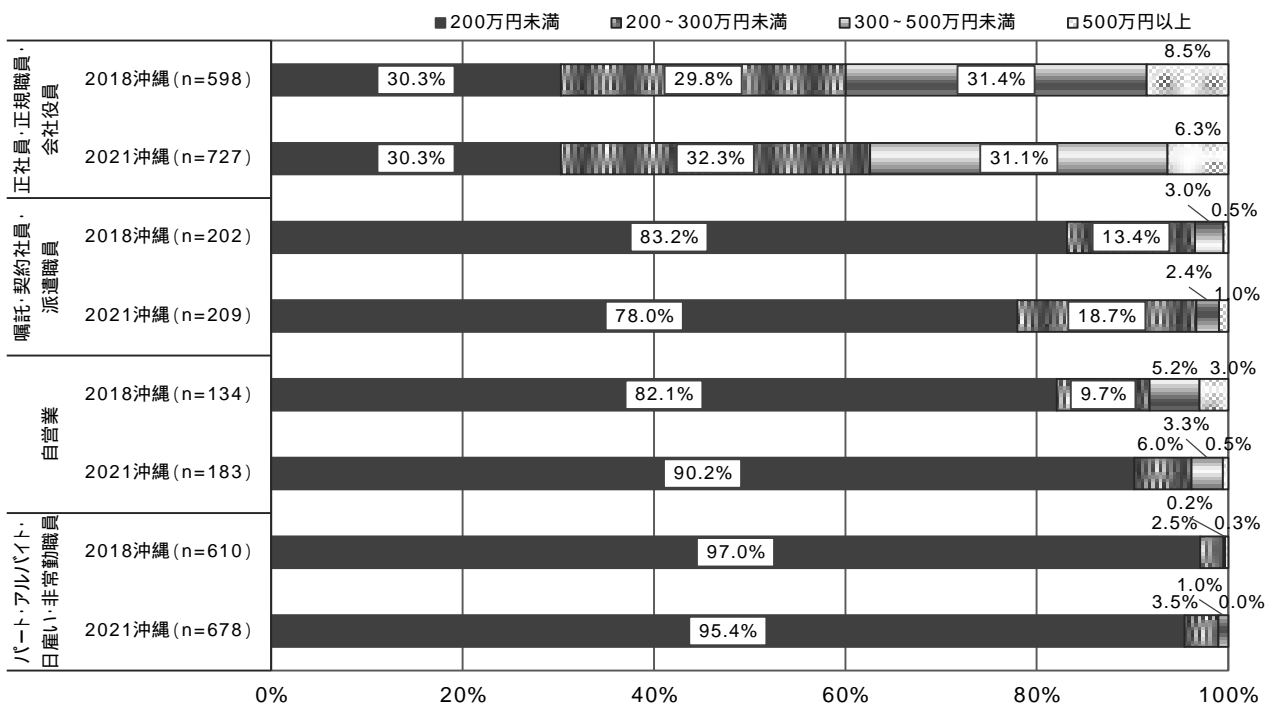
母親の就業形態 × 母親の収入

図1-1-8と図1-1-9では、母親の収入が2018年沖縄県調査と比べてどう変化したかを就業形態別に見ています。どちらの図からも、特に「自営業」の収入が2018年と比べて減少していることが見て取れます。

図1-1-8の小学5年生について見ると、「正社員・正規職員・会社役員」以外の就業形態では年収200万円未満が大半を占めており、正規雇用であるかどうかで収入に大きな差があることがわかります。また、2018年と2021年を比べて年収200万円未満の割合がどう変化したかを見てみると、「正社員・正規職員・会社役員」では両年とも30.3%で変化がなく、「嘱託・契約社員・派遣社員」では83.2%から78.0%へ減少し、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」でも97.0%から95.4%へわずかに減少していますが、「自営業」では82.1%から90.2%へ増加していることがわかります。「自営業」では「200～300万円未満」「300～500万円未満」「500万円以上」の割合がそれぞれ減少していることから、「自営業」の収入は全体として減少したと言えます。コロナ禍による収入減少の影響が特に「自営業」に集中して表れているものと推測できます。

図1-1-9の中学2年生でも、ほぼ同じ傾向が見られ、年収200万円未満の割合は「自営業」でのみ増加しており、「自営業」の収入が全体として減少していることが見て取れます。

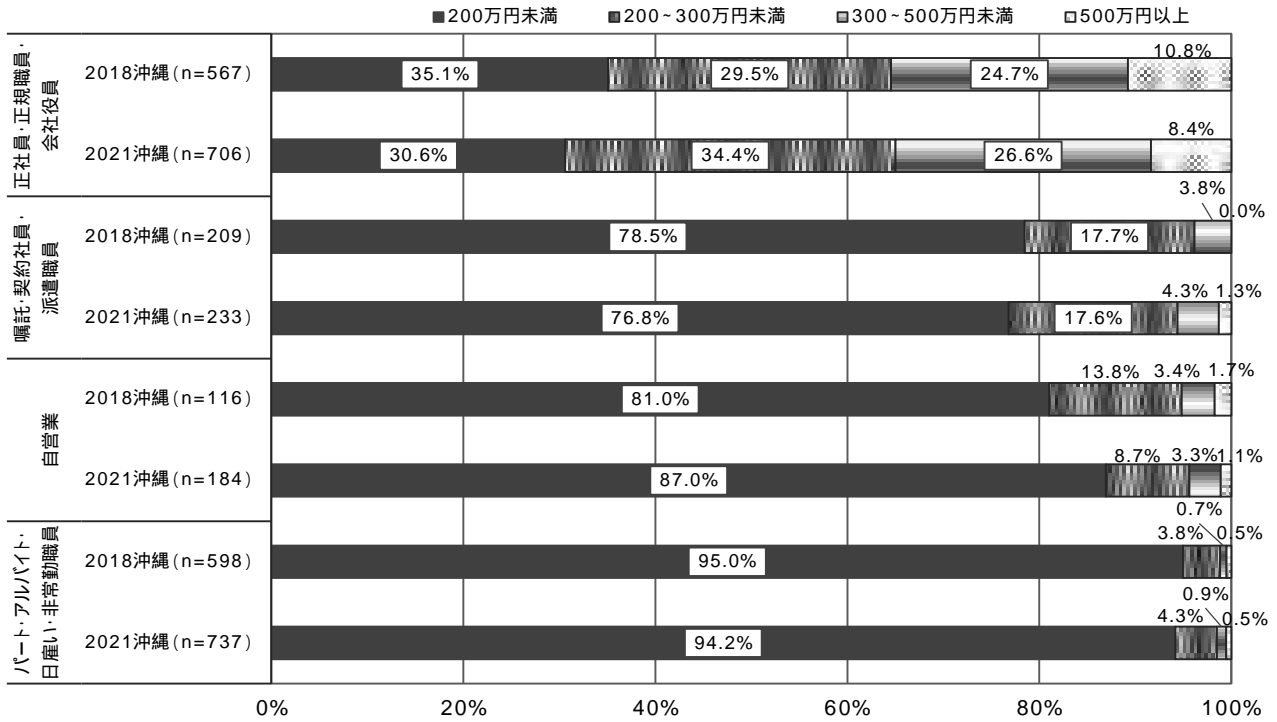
図1-1-8 【小5保護者/母親/経年比較】母親の就業形態 × 母親の収入



2018年沖縄県調査の選択肢は、以下の通り(< >内は、2018年沖縄県調査の選択肢)

- ・正社員・正規職員・会社役員< 正規の職員・従業員 / 会社・団体等の役員 >
- ・自営業(家族従事者、内職、自由業、フリーランスを含む)< 自営 / 内職 / その他 >
- ・パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員< パート・アルバイト >

図1-1-9 【中2保護者 / 母親 / 経年比較】母親の就業形態 × 母親の収入



2018年沖縄県調査の選択肢は、以下の通り(< >内は、2018年沖縄県調査の選択肢)

- ・正社員・正規職員・会社役員<正規の職員・従業員 / 会社・団体等の役員>
- ・自営業(家族従事者、内職、自由業、フリーランスを含む)<自営 / 内職 / その他>
- ・パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員<パート・アルバイト>

図1-2-1から図1-2-3では、母親の1週間の労働時間を世帯の経済状況別に見ています。いずれの調査でも、低所得層ほど「30時間未満」の短時間労働の割合が高くなっています。

図1-2-1の小学5年生について見ると、一般層では、「40～50時間未満」が39.0%と最も多く、次いで「30～40時間」が27.3%、「30時間未満」が23.3%となっています。それに対して、低所得層では、「30時間未満」が38.1%と最も多く、次いで「30～40時間未満」が29.7%、「40～50時間未満」が23.5%と、短時間の労働ほど割合が高くなっています。これは、第1節の母親の就労状況で見たように、低所得層ほどパート・アルバイト等や自営業の割合が高くなっているためだと考えられます。

図1-2-2の中学2年生についても、ほぼ同様の傾向が見られ、「30時間未満」の割合は一般層で27.8%、低所得層で33.6%、低所得層で39.0%と低所得層ほど短時間労働の割合が高くなっています。

図1-2-3の0～17歳でも、「30時間未満」の割合は、一般層の20.4%に対して低所得層では31.8%と高くなっています。

以上のように、一般層と比べてみると低所得層では短時間労働の割合が高い傾向にありますが、低所得層のなかでも「40～50時間未満」および「50時間以上」働いていると答えた母親の割合が、合計するといずれの調査でも3割を超えていることにも注目しておく必要があります。ここからは、フルタイムを超えて就労しているにもかかわらず、低賃金等の理由から十分な収入を得られていない状況があると推測できます。

図1-2-4と図1-2-5は、2018年沖縄県調査と経年比較したものです。小学5年生・中学2年生ともに、非困窮層の労働時間を見るとあまり大きな変化が見られないのに対して、困窮層では、「30時間未満」の短時間労働の割合が増加していることがわかります。特に、中学2年生の母親では、困窮層の「30時間未満」の割合が、2018年の29.5%から2021年の39.0%へと9.5ポイントも増加しています。第1節の母親の就労状況で見たように、低所得層ほどパート・アルバイト等や自営業の割合が高くなっていることと合わせて考えると、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう就労の制約は、低所得層に対してより大きな影響を与えたものと考えられます。

図1-2-1 【小5保護者/母親】1週間の平均的な労働時間(残業時間を含む)

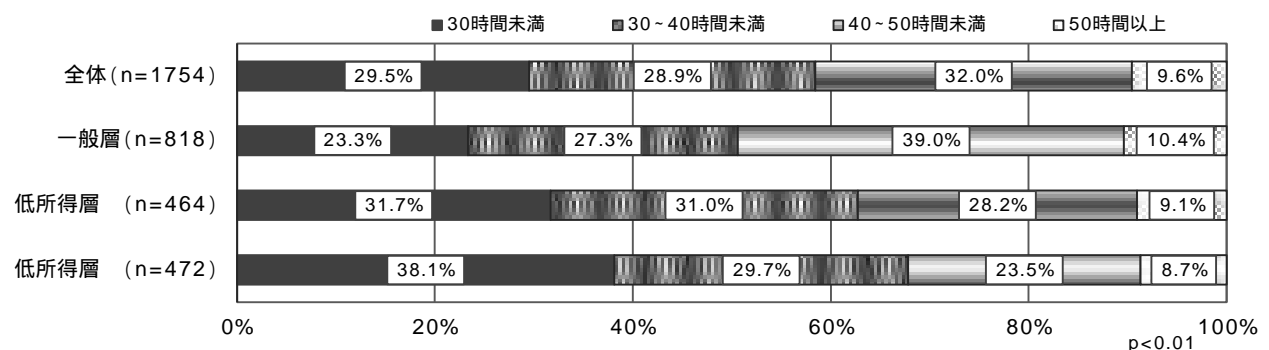


図1-2-2 【中2保護者 / 母親】1週間の平均的な労働時間 (残業時間を含む)

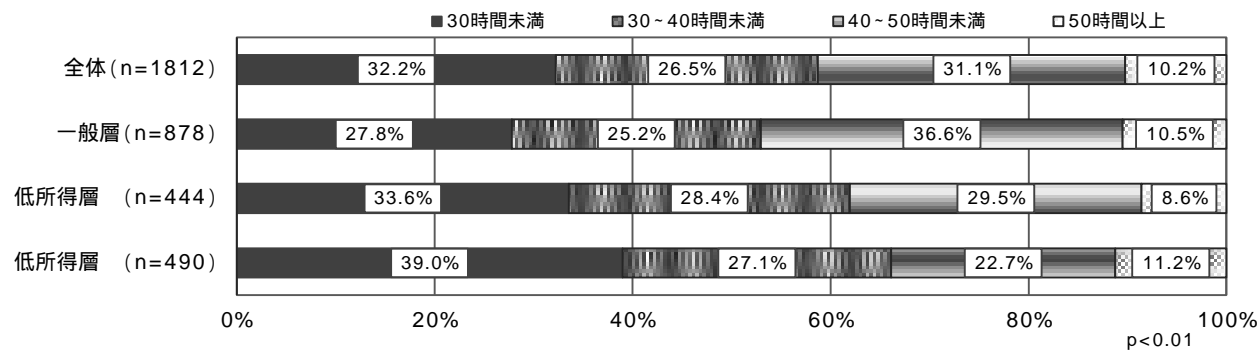
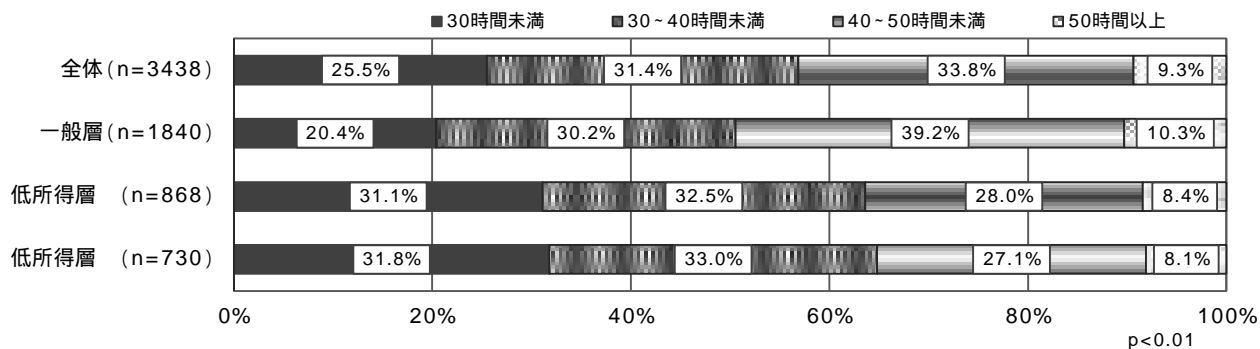


図1-2-3 【0~17歳保護者 / 母親】1週間の平均的な労働時間 (残業時間を含む)



経年比較

図1-2-4 【小5保護者 / 母親 / 経年比較】1週間の平均労働時間 (残業時間を含む)

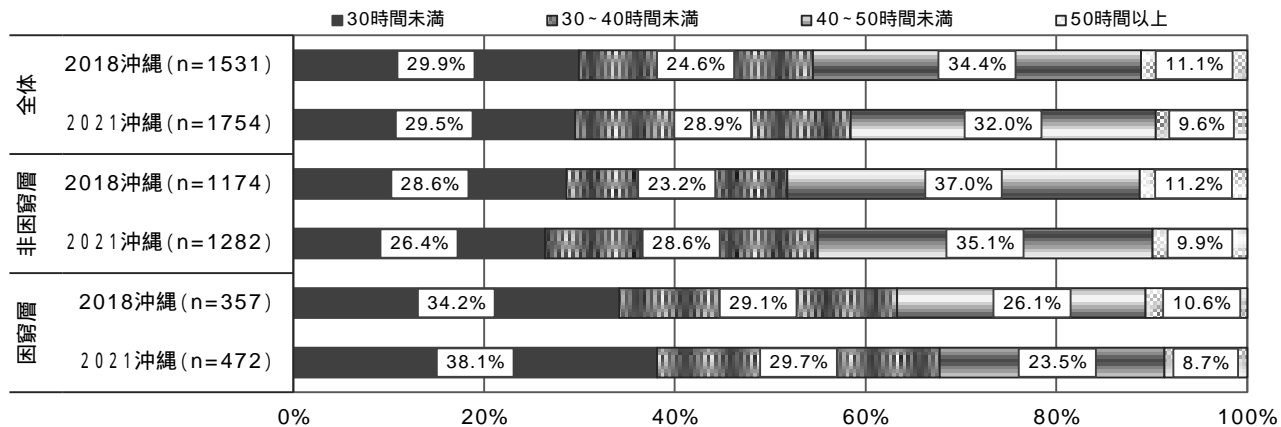


図1-2-5 【中2保護者 / 母親 / 経年比較】1週間の平均労働時間 (残業時間を含む)

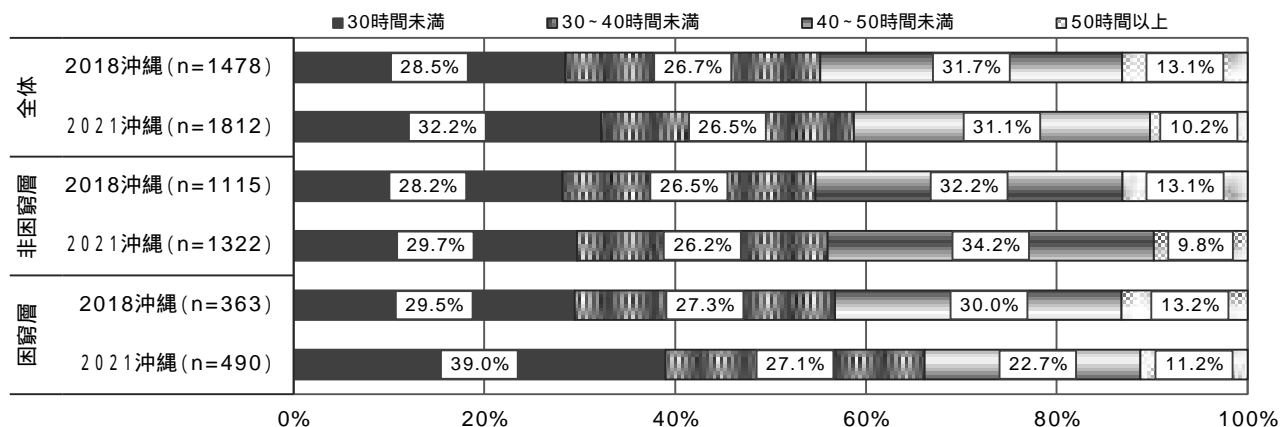


図1-3-1から図1-3-3は、保護者のうち母親について働いていない理由を尋ねた結果です。いずれの調査でも、母親が働いていない理由は、一般層と低所得層で異なることが見て取れます。どの層でも「子育てを優先したいため」という理由が最も大きな割合を占めていますが、低所得層ほどその割合が少なくなっており、「働きたいが、希望する条件の仕事がないため」や「自分の病気や障害のため」といった非自発的な理由が多くなっています。

図1-3-1の小学5年生について見ると、「子育てを優先したいため」という理由は、一般層では63.2%となるのに対して、低所得層では33.0%と約半分になっています。他方、「働きたいが、希望する条件の仕事がないため」という理由は、一般層の13.2%に対して、低所得層では27.8%と約2倍になっています。「自分の病気や障害のため」という理由も、一般層の8.5%に対して低所得層では18.6%を占めています。

図1-3-2の中学2年生についてもほぼ同様で、「子育てを優先したいため」という理由は、一般層の59.4%に対して、低所得層では31.6%と大きく低下しています。他方、「働きたいが、希望する条件の仕事がないため」という理由は、一般層17.8%に対して低所得層が21.4%、「自分の病気や障害のため」という理由は、一般層6.9%に対して低所得層が24.5%といずれも低所得層ほど多くなっています。

なお、小学5年生、中学2年生ともに、「家族の介護・介助のため」という理由が、特に低所得層で最も多くなっています(それぞれ15.9%、12.2%)。これは、収入面では低所得層を若干上回る低所得層に対して、家族の介護・介助に関わる支援が十分に届いていない可能性を示唆しています。

図1-3-3の0~17歳でも、「子育てを優先したいため」という理由は、一般層54.0%に対して低所得層では28.6%と少なくなっています。ここでは、低所得層の母親が働いていない理由として、「働きたいが、希望する条件の仕事がないため」16.6%と「自分の病気や障害のため」16.6%に加えて、「子どもの預け先がないため」が12.6%を占めています(「子どもの預け先がないため」の選択肢は、0~17歳調査にのみ設けています)。

図1-3-4では、2021年全国調査と比較しています。「家族の介護・介助のため」という理由が沖縄県では9.3%と全国の4.5%と比べて多くなっていますが、それ以外には大きな違いは見られません。

図1-3-5では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。ふたり親世帯では、「家族の介護・介助のため」という理由が沖縄県で多くなっていること以外には沖縄県と全国でそれほど大きな違いはありませんが、ひとり親世帯では、回答者数が少ないものの、「自分の病気や障害のため」という理由が全国の31.8%に対して沖縄県では44.8%と多くなっています。

図1-3-1 【小5保護者/母親】働いていない最も主な理由を教えてください

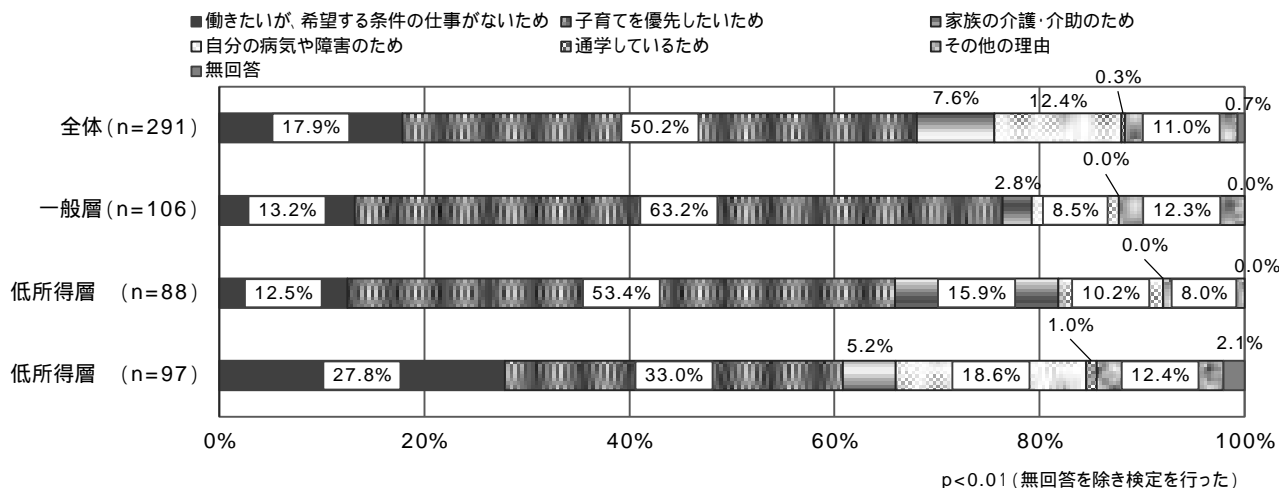


図1-3-2 【中2保護者/母親】働いていない最も主な理由を教えてください

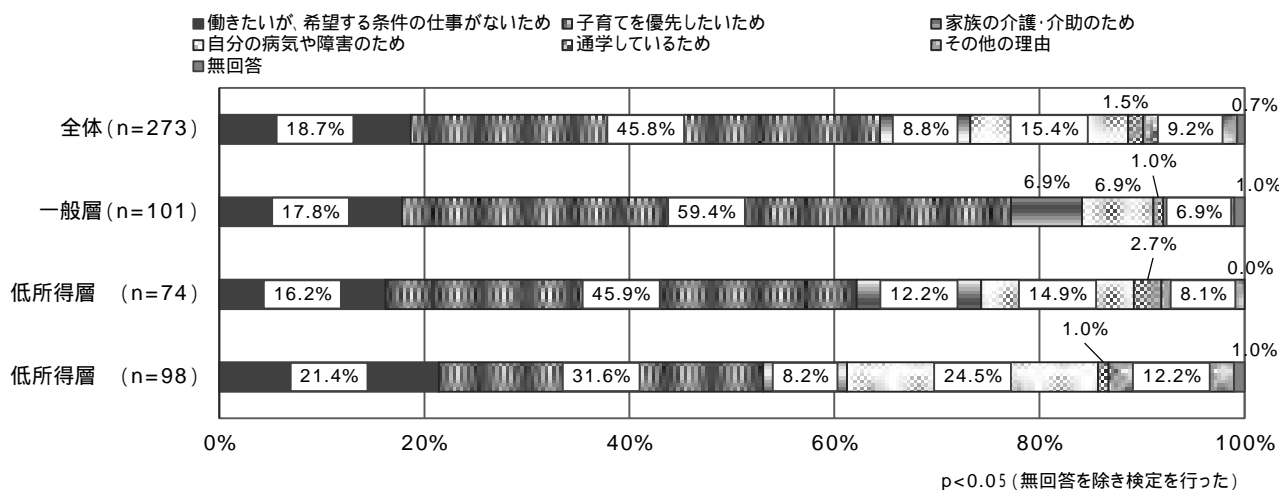
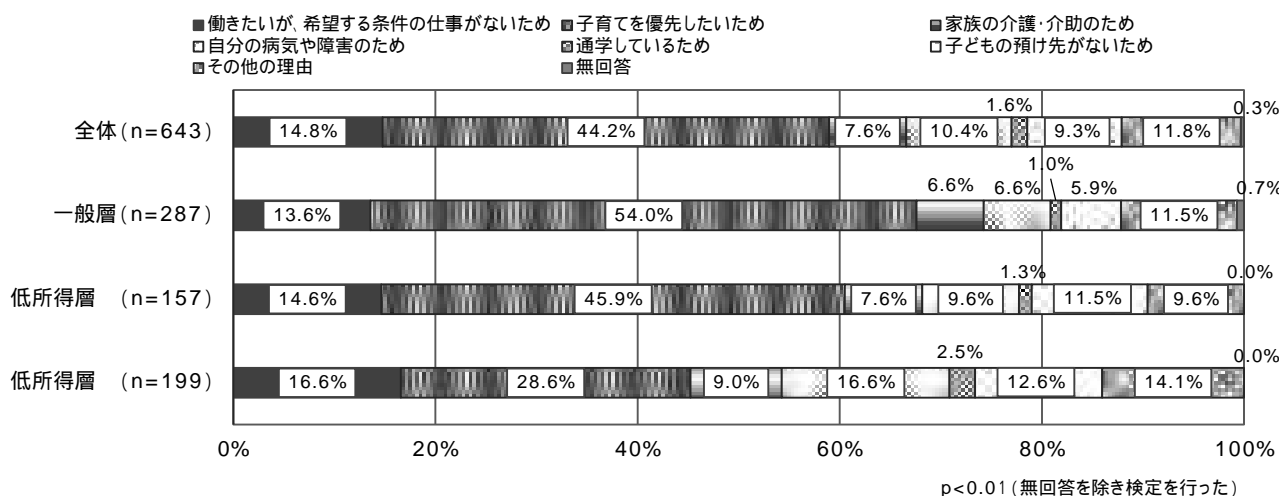


図1-3-3 【0~17歳保護者/母親】働いていない最も主な理由を教えてください



全国比較

図1-3-4 【中2保護者 / 母親 / 全国比較】働いていない最も主な理由を教えてください

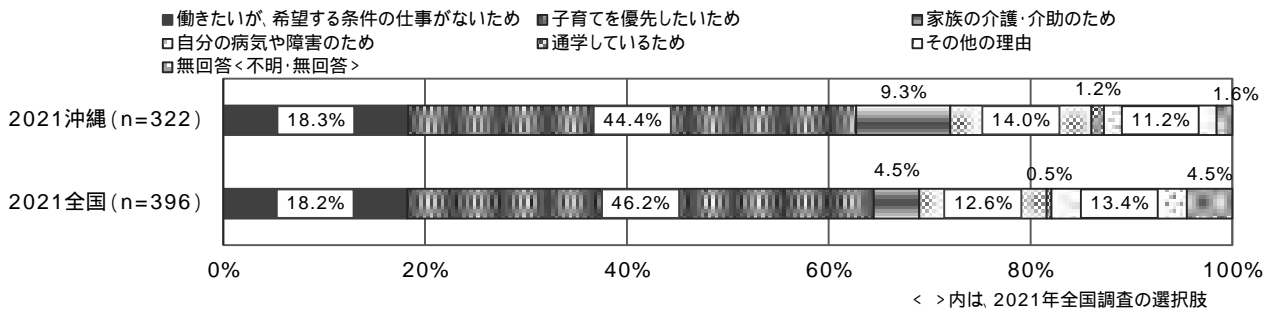


図1-3-5 【中2保護者 / 母親 / 全国比較・世帯類型別】働いていない最も主な理由を教えてください

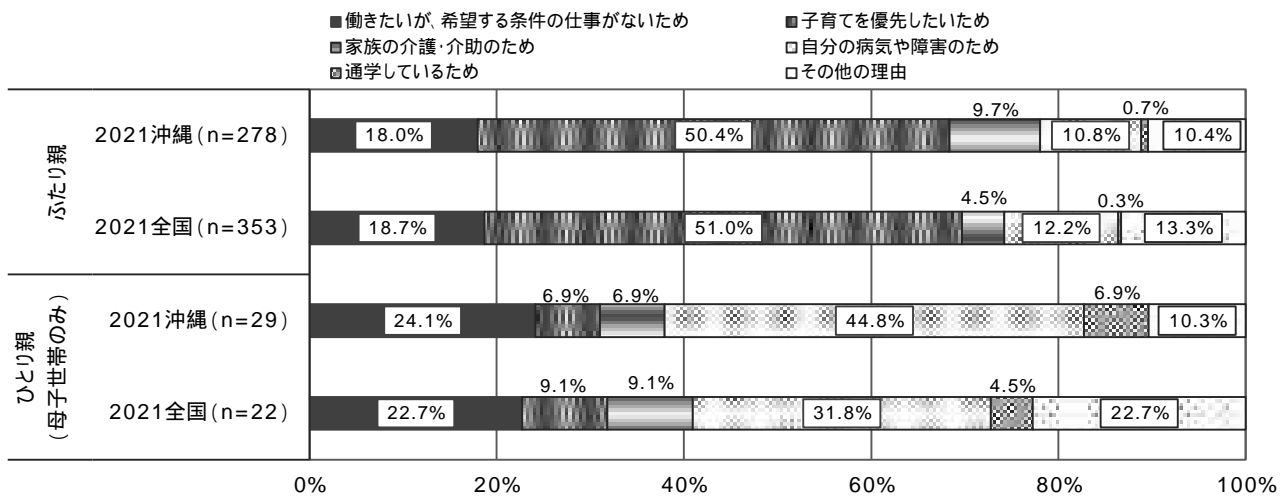


図1-4-1から図1-4-3は、保護者のうち父親の就労状況について尋ねた結果です(父親のいる世帯のみを対象に集計)。いずれの調査でも、一般層では「正社員・正規職員・会社役員」として働く割合が高くなっていますが、低所得層ではその割合が大きく減少し、特に「自営業」として働く割合が目立って高くなっています。

図1-4-1の小学5年生について見ると、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、一般層で86.8%、低所得層で74.1%、低所得層で48.5%と低所得層ほど減少しています。「自営業」の割合は、一般層の9.0%に対して、低所得層では33.4%と3倍以上大きな割合を占めています。また、「嘱託・契約社員・派遣職員」と「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」の非正規雇用と、「働いていない」の割合も、低所得層ほど高くなる傾向があります。

図1-4-2の中学2年生でも、「正社員・正規職員・会社役員」の割合は、一般層が86.3%、低所得層が71.7%、低所得層が42.3%と低所得層ほど減少しています。他方で、「自営業」の割合は、一般層の9.6%に対して低所得層では35.4%と3倍以上大きな割合を占めており、「嘱託・契約社員・派遣職員」と「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」、「働いていない」も低所得層で高くなっています。

図1-4-3の0~17歳でも、ほぼ同様の傾向が見られますが、小学5年生、中学2年生の父親と比べると低所得層の「正社員・正規職員・会社役員」の割合が52.8%と少し高くなり、「自営業」の割合が28.5%と少し低くなっています。

図1-4-4では、2021年全国調査と比較しています(全国調査に合わせて、父親のいない世帯も含めて集計)。「正社員・正規職員・会社役員」の割合を見ると、沖縄県が62.6%と全国の78.1%と比べて15.5ポイント低くなっています。それに対して、「嘱託・契約社員・派遣職員」と「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」、「自営業」の割合では、沖縄県が全国よりも高くなっていることがわかります。

図1-4-5は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。「正社員・正規職員・会社役員」の割合を見ると、全国ではふたり親世帯が86.1%、ひとり親世帯が81.1%とその差は5ポイントにとどまりますが、沖縄県ではふたり親世帯が74.6%に対してひとり親世帯が50.0%と24.6ポイントの差が出ています。

図1-4-1 【小5保護者/父親】お子さんの父親の就労状況について、あてはまるものを回答してください

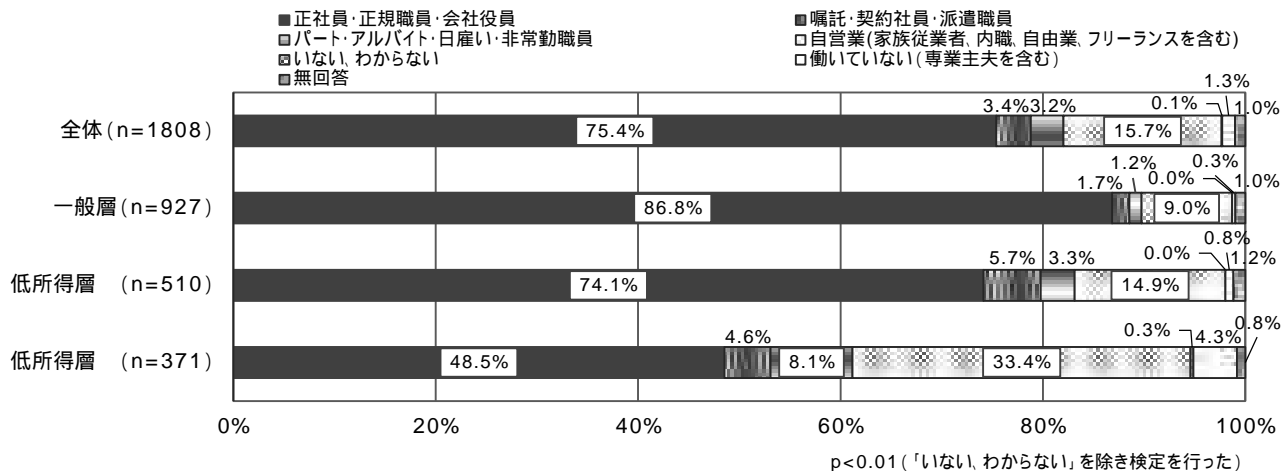


図1-4-2 【中2保護者/父親】お子さんの父親の就労状況について、あてはまるものを回答してください

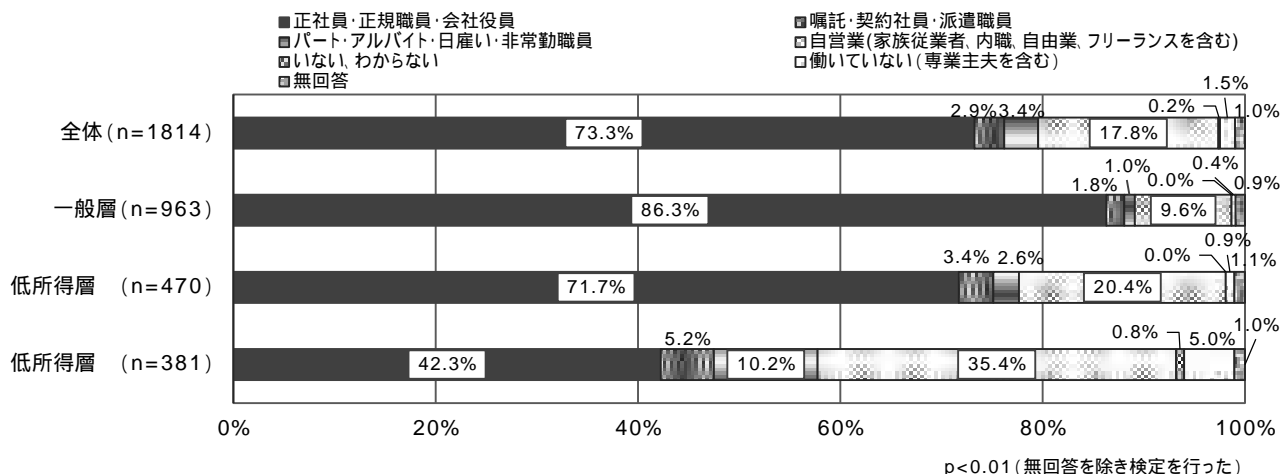
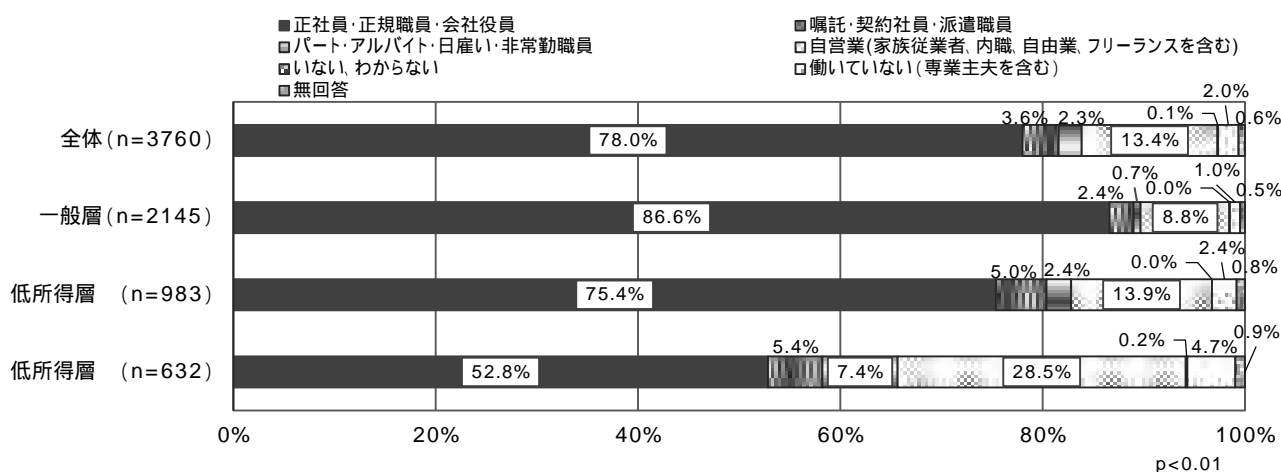


図1-4-3 【0~17歳保護者/父親】お子さんの父親の就労状況について、あてはまるものを回答してください



全国比較

図1-4-4 【中2保護者 / 父親 / 全国比較】お子さんの父親の就労状況について、あてはまるものを回答してください

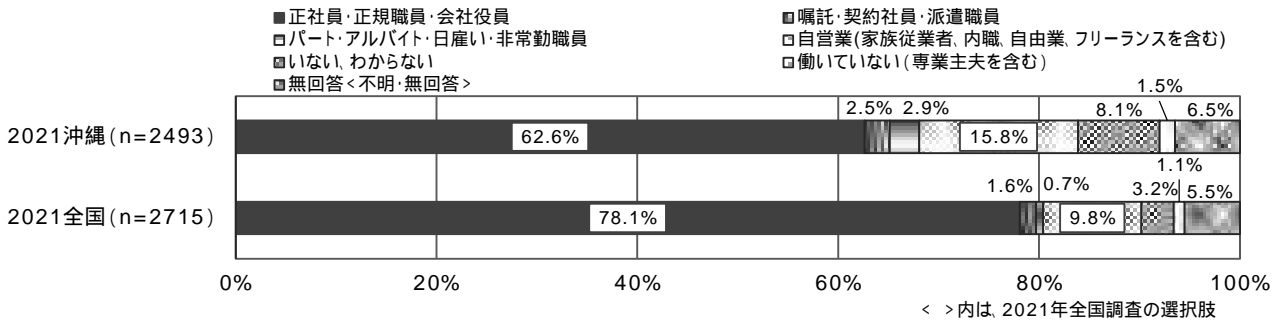
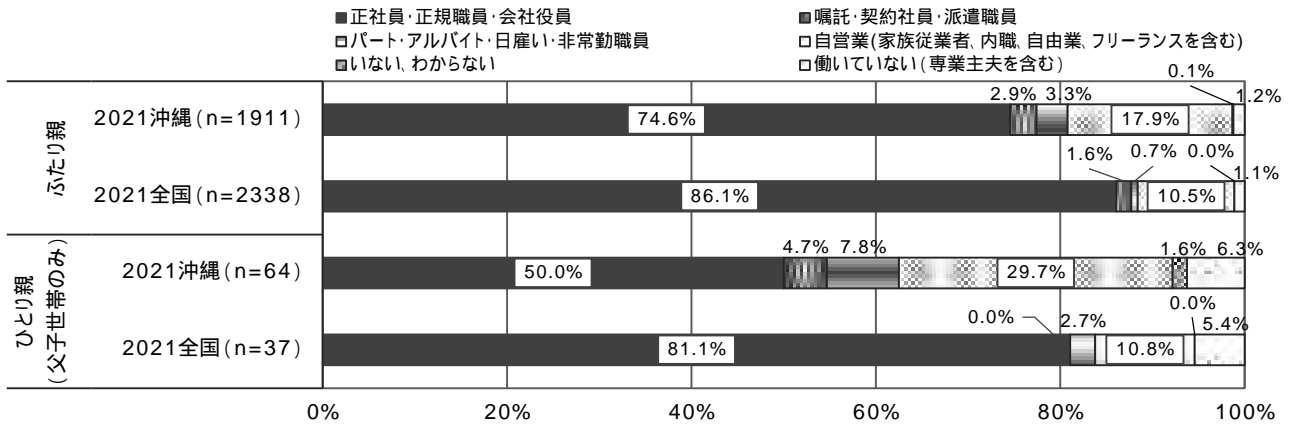


図1-4-5 【中2保護者 / 父親 / 全国比較・世帯類型別】

お子さんの父親の就労状況について、あてはまるものを回答してください



父親の就労状況 / 経年比較

図1-4-6と図1-4-7では、父親の就労状況が2018年沖縄県調査と比べてどう変化したかを困窮層と非困窮層に分けて見えています。どちらの図からも、非困窮層では「正社員・正規職員・会社役員」が増加する傾向が見られるのに対して、困窮層ではその割合が減少し「自営業」が増加していることがわかります。

図1-4-6の小学5年生では、非困窮層の「正社員・正規職員・会社役員」の割合が、2018年の80.0%から2021年の82.3%へ2.3ポイント増加しています。他方、困窮層では、「正社員・正規職員・会社役員」は2018年の52.7%から48.5%へと4.2ポイント減少し、「自営業」が2018年の30.3%から33.4%へ3.1ポイント増加しています。

図1-4-7の中学2年生でもほぼ同様で、非困窮層では、「正社員・正規職員・会社役員」の割合が、2018年の78.4%から2021年の81.5%へ3.1ポイント増加しているのに対して、困窮層では、その割合が2018年の45.7%から42.3%へと3.4ポイント減少しています。また、困窮層での「自営業」の割合は、2018年の31.4%から35.4%へ4ポイント増加しています。

図1-4-6 【小5保護者 / 父親 / 経年比較】就労状況 × 経済状況別

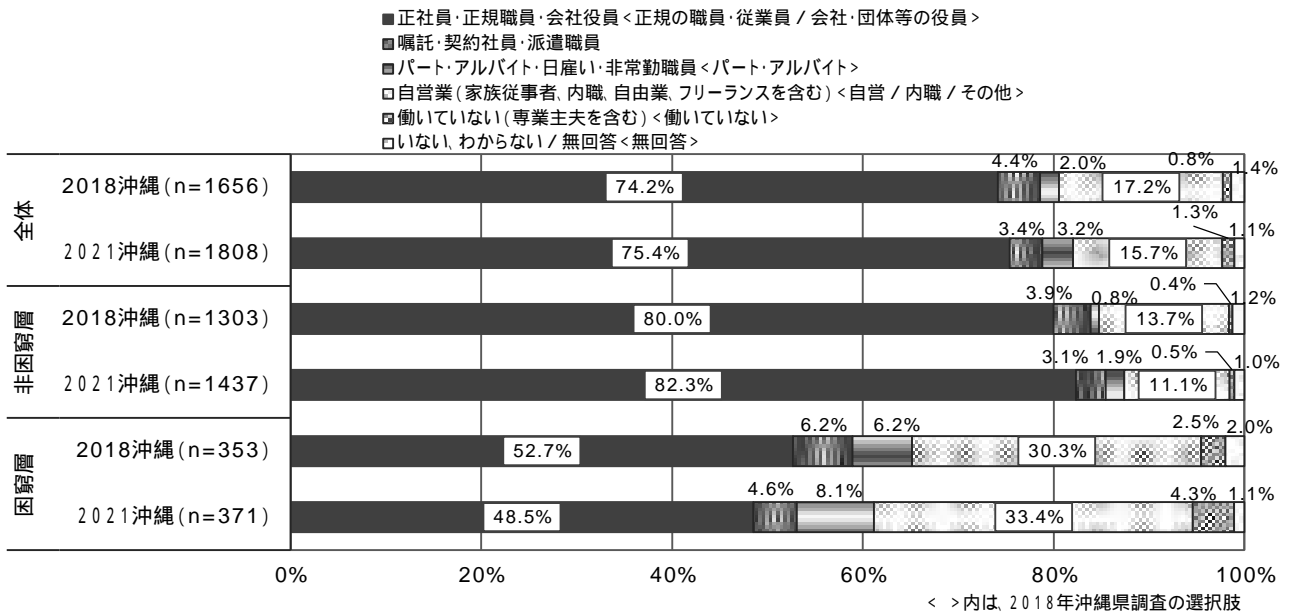
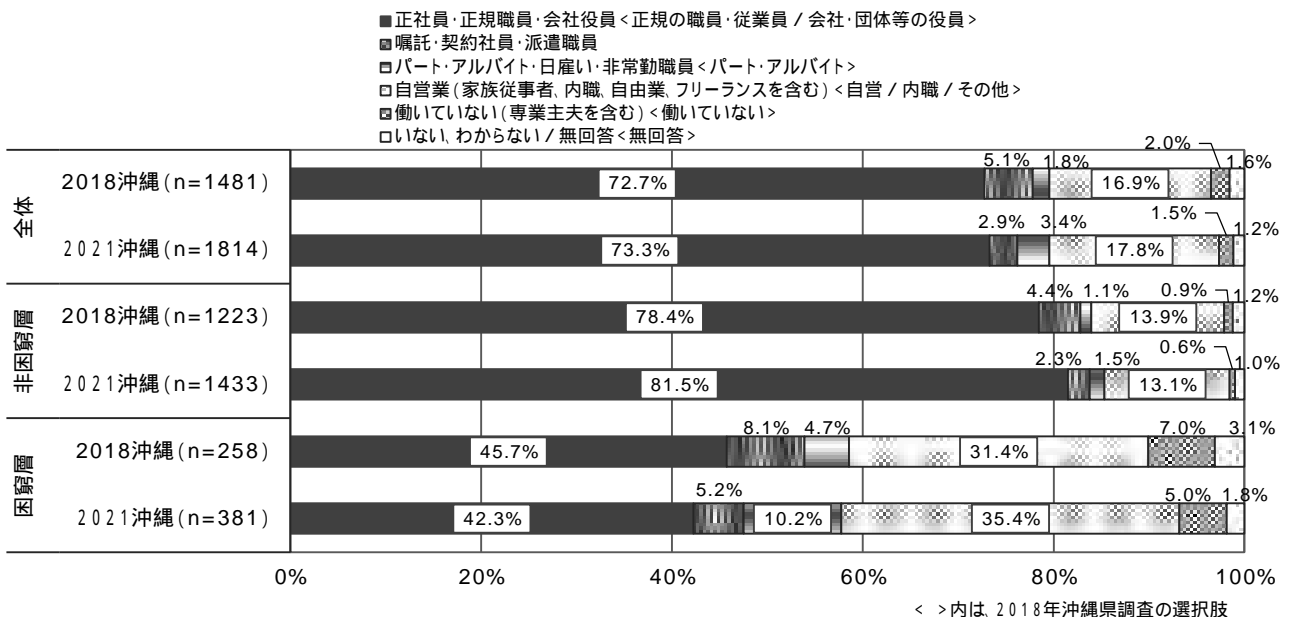


図1-4-7 【中2保護者 / 父親 / 経年比較】就労状況 × 経済状況別



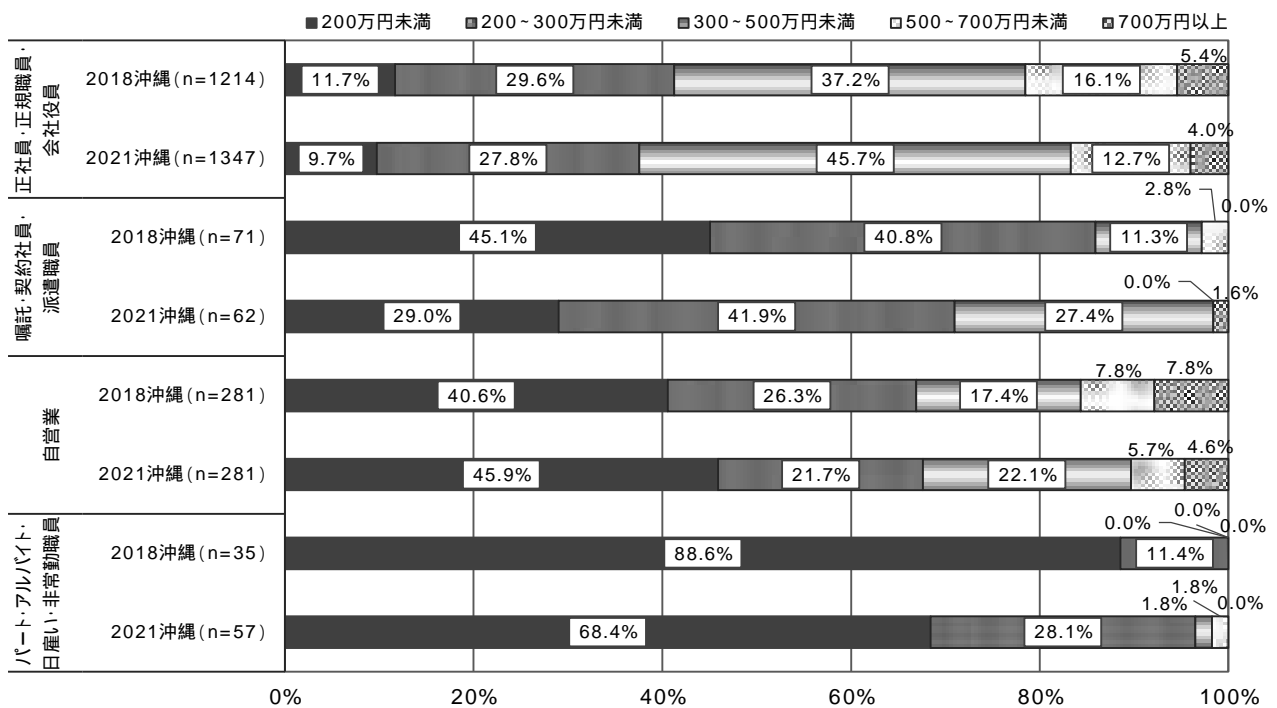
父親の就業形態 × 父親の収入

図1-4-8と図1-4-9では、父親の収入が2018年と比べてどう変化したかを就業形態別に見ています。どちらの図からも、特に「自営業」の収入が2018年と比べて減少していることが見て取れます。

図1-4-8の小学5年生について見ると、「正社員・正規職員・会社役員」では、200万円未満の割合が2018年の11.7%から9.7%へ、200～300万円未満の割合が29.6%から27.8%へと減少しており、収入状況にはやや改善が見られます。「嘱託・契約社員・派遣職員」と「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」でも、200万円未満の割合がそれぞれ45.1%から29.0%、88.6%から68.4%へ減少しています。これに対して、「自営業」では、200万円未満の割合が2018年の40.6%から45.9%に増加しており、全体として収入がやや減少していることがわかります。

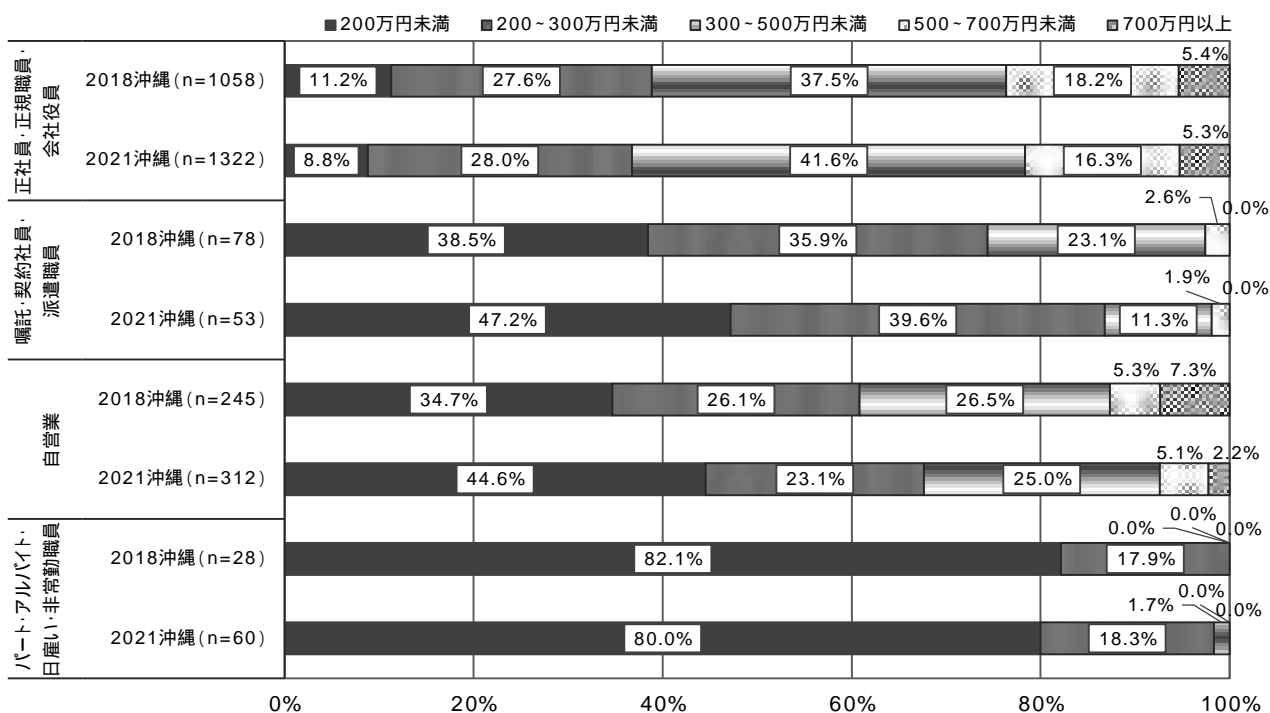
図1-4-9の中学2年生でも、「正社員・正規職員・会社役員」では、200万円未満の割合が2018年の11.2%から8.8%へと減少しており、200～300万円未満を加えて見ても300万円未満の低収入の割合は若干減少していると言えます。他方、「自営業」では、200万円未満の割合が2018年の34.7%から44.6%へと約10ポイントも増加しており、その結果200～300万円未満を加えて見ても300万円未満の低収入の割合が増加していることがわかります。また、ここでは小学5年生の父親とは違って、「嘱託・契約社員・派遣職員」でも、200万円未満と200～300万円未満の割合がそれぞれ38.5%から47.2%、35.9%から39.6%へと増加しており、収入状況が悪化しています。

図1-4-8 【小5保護者 / 父親 / 経年比較】父親の就業形態 × 父親の収入



2018年沖縄県調査の選択肢は、以下の通り(< >内は、2018年沖縄県調査の選択肢)
 ・正社員・正規職員・会社役員< 正規の職員・従業員 / 会社・団体等の役員 >
 ・自営業(家族従事者、内職、自由業、フリーランスを含む)< 自営 / 内職 / その他 >
 ・パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員< パート・アルバイト >

図1-4-9 【中2保護者 / 父親 / 経年比較】父親の就業形態 × 父親の収入



2018年沖縄県調査の選択肢は、以下の通り(< >内は、2018年沖縄県調査の選択肢)
 ・正社員・正規職員・会社役員<正規の職員・従業員 / 会社・団体等の役員>
 ・自営業(家族従事者、内職、自由業、フリーランスを含む)<自営 / 内職 / その他>
 ・パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員<パート・アルバイト>

図1-5-1から図1-5-3では、父親の1週間の労働時間を世帯の経済状況別に見ています。いずれの調査でも、一般層と比べて低所得層では50時間を超える長時間労働の割合が多くなっていること、他方40時間未満の短時間労働も若干増える傾向にあることが見て取れます。ここからは、低所得層には、低賃金や不安定な収入のために長時間働かざるを得ない層に加えて、働く時間が短いために収入が低い層が含まれていると考えることができます。

図1-5-1の小学5年生について見ると、一般層では、「40～50時間未満」の割合が49.4%と最も多く、次いで「50～60時間未満」が23.6%となっていますが、低所得層では、「40～50時間未満」の割合は30.1%に減少し、「50～60時間未満」が37.5%と最も多くなっています。「60時間以上」の長時間労働についても、一般層14.8%に対して低所得層が17.4%と上回っています。他方で、「40時間未満」の割合は、一般層12.2%に対して低所得層が15.0%と高くなっています。

図1-5-2の中学2年生でも、一般層では、「40～50時間未満」の割合が49.6%と最も高く、次いで「50～60時間未満」が22.9%となっていますが、低所得層では、「40～50時間未満」の割合は30.5%に減少し、「50～60時間未満」が33.6%と最も多くなっています。「60時間以上」についても、一般層12.3%に対して低所得層が19.5%と7.2ポイントも高くなっています。他方で、「40時間未満」の割合は、一般層15.2%、低所得層16.4%と、差は大きくありませんが低所得層のほうが上回っています。

図1-5-3の0～17歳でも、「40～50時間未満」の割合が一般層と比べて低所得層ほど減少し、逆に「50～60時間未満」の割合は低所得層ほど増加するという同様の傾向が見られます。また、「40時間未満」の短時間労働の割合は、一般層より低所得層が多くなっています。

図1-5-4と図1-5-5では、小学5年生と中学2年生の父親の労働時間が2018年沖縄県調査と比べてどのように変化したか、経年比較しています。全体として、「40時間未満」と「40～50時間未満」の割合が増加し、「50～60時間未満」と「60時間以上」の割合が減少していることから、父親の労働時間の減少傾向が見て取れます。

図1-5-1 【小5保護者/父親】1週間の平均的な労働時間(残業時間を含む)

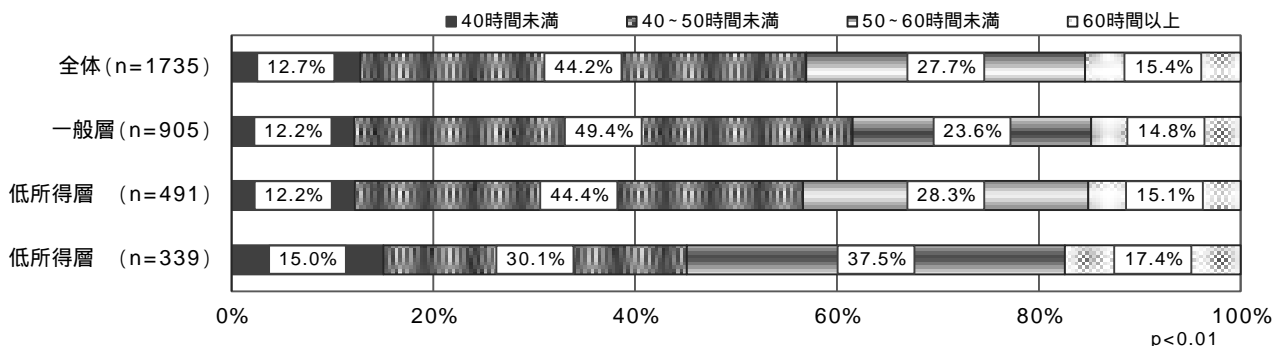


図1-5-2 【中2保護者 / 父親】1週間の平均的な労働時間(残業時間を含む)

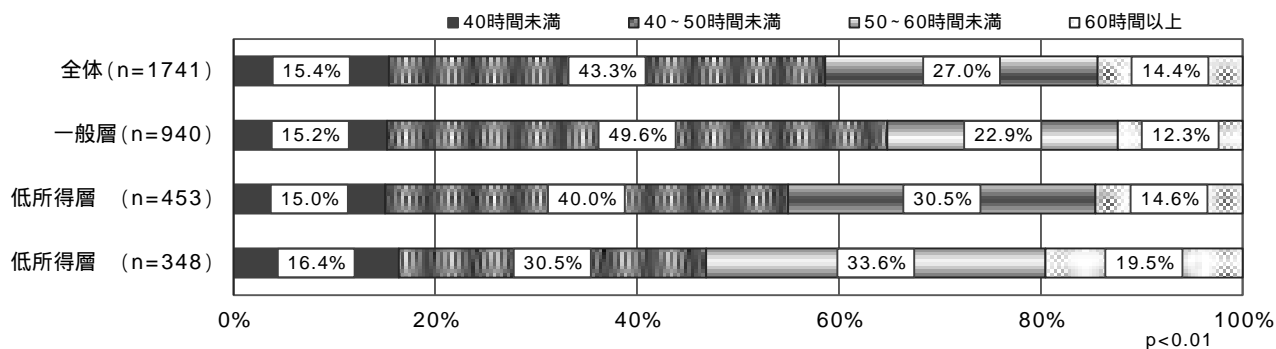
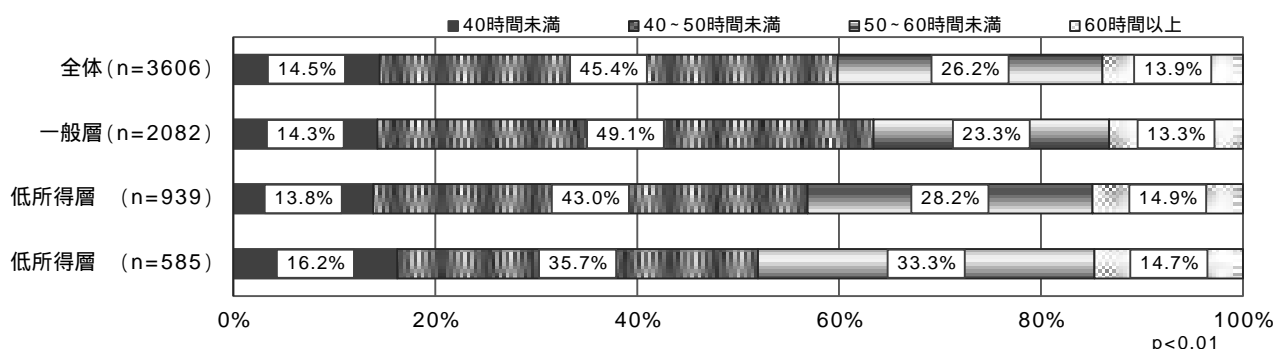


図1-5-3 【0~17歳保護者 / 父親】1週間の平均的な労働時間(残業時間を含む)



経年比較

図1-5-4 【小5保護者 / 父親 / 経年比較】1週間の平均労働時間(残業時間を含む)

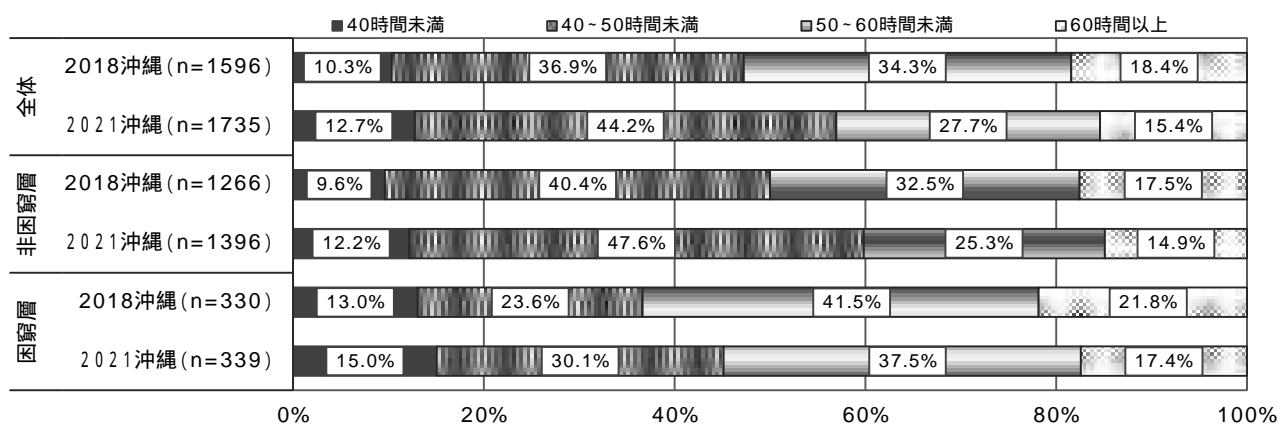


図1-5-5 【中2保護者 / 父親 / 経年比較】1週間の平均労働時間(残業時間を含む)

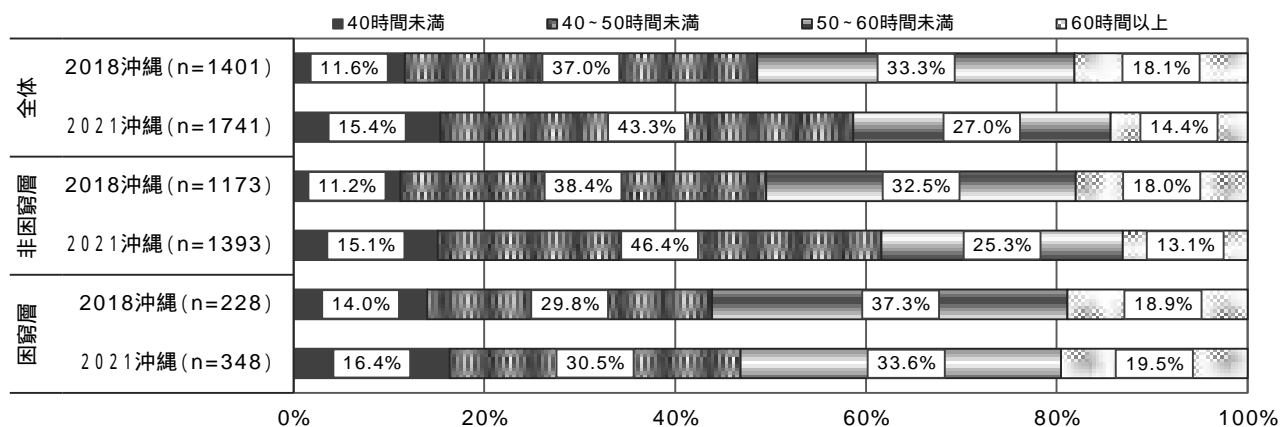


図1-6-1から図1-6-3は、新型コロナウイルスの感染拡大の前後で世帯収入が減ったかどうかを尋ねた結果です。いずれの調査でも、全体で5割強が「変化なし」と回答していますが、「1～3割減った」「3～5割減った」「5割以上減った」「まったくなくなった」を合わせると4割以上が収入が減ったと回答しています。また、経済状況別に見ると、低所得層ほど収入が減ったと回答する割合が高くなっており、収入減少の度合いも大きくなっていることがわかります。

図1-6-1の小学5年生を見ると、一般層では69.6%が「変化なし」と回答しています。一般層でも20.7%が「1～3割減った」と回答していますが、3割以上収入が減ったと回答した割合は合わせて5.9%にとどまります。これに対して、低所得層では、「1～3割減った」が31.5%、「3～5割減った」が16.0%、「5割以上減った」が13.6%、「まったくなくなった」が2.1%と、合わせて63.2%が収入の減少を経験しており、3割以上収入が減った割合を見ても30%を超えています。

図1-6-2の中学2年生でも、一般層では71.2%が「変化なし」と回答していますが、低所得層では「変化なし」と回答した割合は32.7%にとどまり、収入が減ったという回答をすべて合わせると65.3%に達します。

図1-6-3の0～17歳でも、ほぼ同様の傾向が見て取れます。

図1-6-1 【小5保護者】あなたの世帯では、新型コロナウイルスの感染拡大(2020年2月頃)の前と比べて、現在の世帯収入は減りましたか

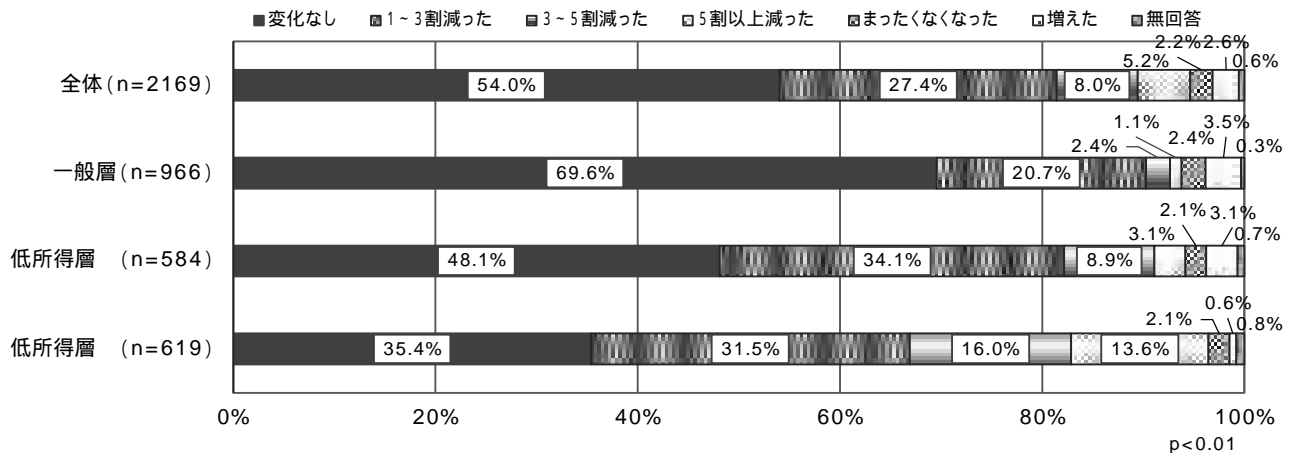


図1-6-2 【中2保護者】あなたの世帯では、新型コロナウイルスの感染拡大(2020年2月頃)の前と比べて、現在の世帯収入は減りましたか

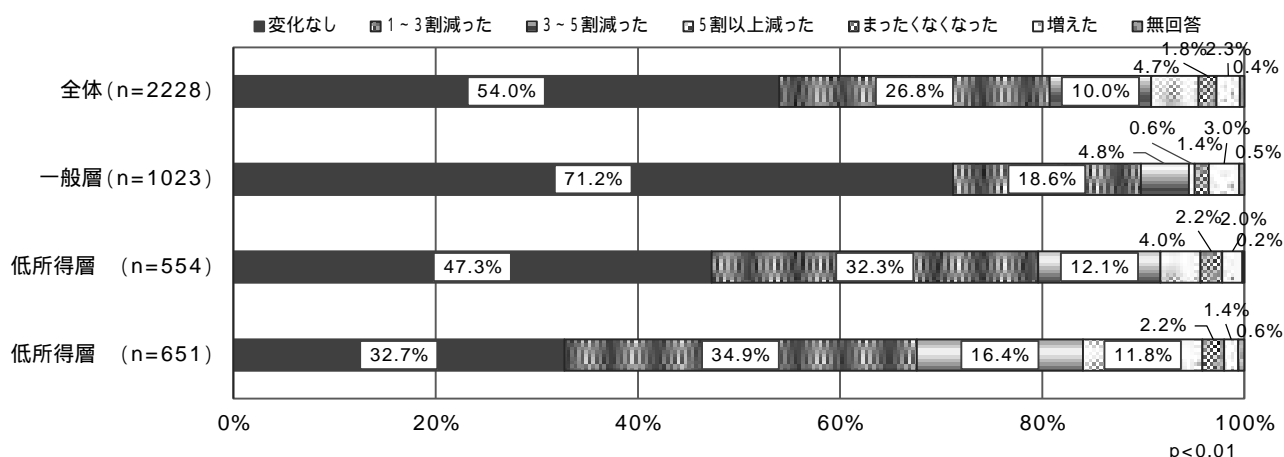
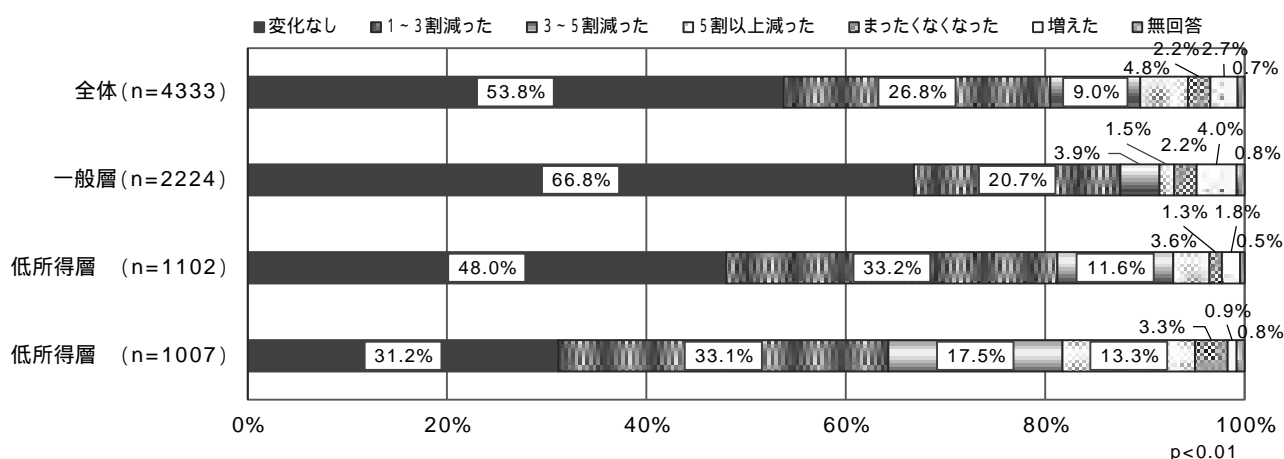


図1-6-3 【0~17歳保護者】あなたの世帯では、新型コロナウイルスの感染拡大(2020年2月頃)の前と比べて、現在の世帯収入は減りましたか



就業形態別

図1-6-4から図1-6-6では、保護者の就業形態別に新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響を見ています。ここでは「正社員・正規職員・会社役員」を「正規」と表記し、「嘱託・契約社員・派遣職員」と「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」をまとめて「非正規」として集計しています。調査によって少し違う点もありますが、正規よりもそれ以外の就業形態で働いている世帯ほど収入が減った割合が高くなっており、その中でも特に自営業で収入の減少幅が大きいことがわかります。

図1-6-4の小学5年生を見ると、収入が減少した世帯の割合（「3割以上減った」と「1～3割減った」の合計）は、保護者の両方が正規雇用として働いている「正規/正規」の世帯で最も低く約2割となっています。次いで保護者のどちらかが正規雇用として働いている「正規/非正規」と「正規/無職」の世帯では、収入が減少した世帯の割合が約4割となっていますが、他方「非正規/自営」「自営/自営」「非正規/無職」の世帯では約7割が収入の減少を経験しています。特に「自営/自営」の世帯では44.0%が「3割以上減った」と回答しており、新型コロナウイルス感染症による収入減少の影響が自営業で強く表れていることがわかります。

図1-6-5の中学2年生と図1-6-6の0～17歳についても、ほぼ同様の傾向が見られ、収入が減少した世帯の割合は、「正規/正規」が最も低く、次いで「正規/無職」と「正規/非正規」が低くなっていますが、「非正規/自営」「自営/自営」「非正規/無職」「自営/無職」では非常に高くなっています。

図1-6-4 【小5保護者/ふたり親世帯】就業形態 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響

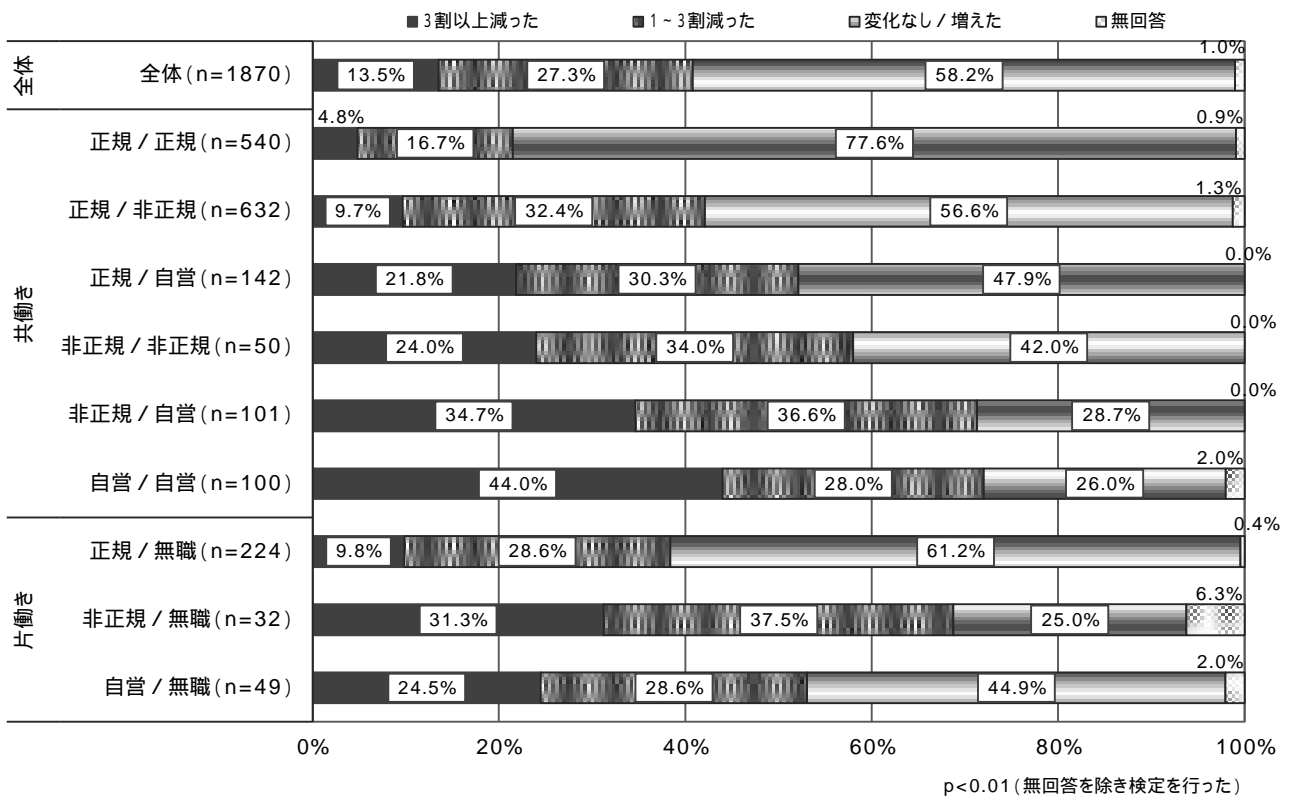


図1-6-5 【中2保護者 / ふたり親世帯】就業形態 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響

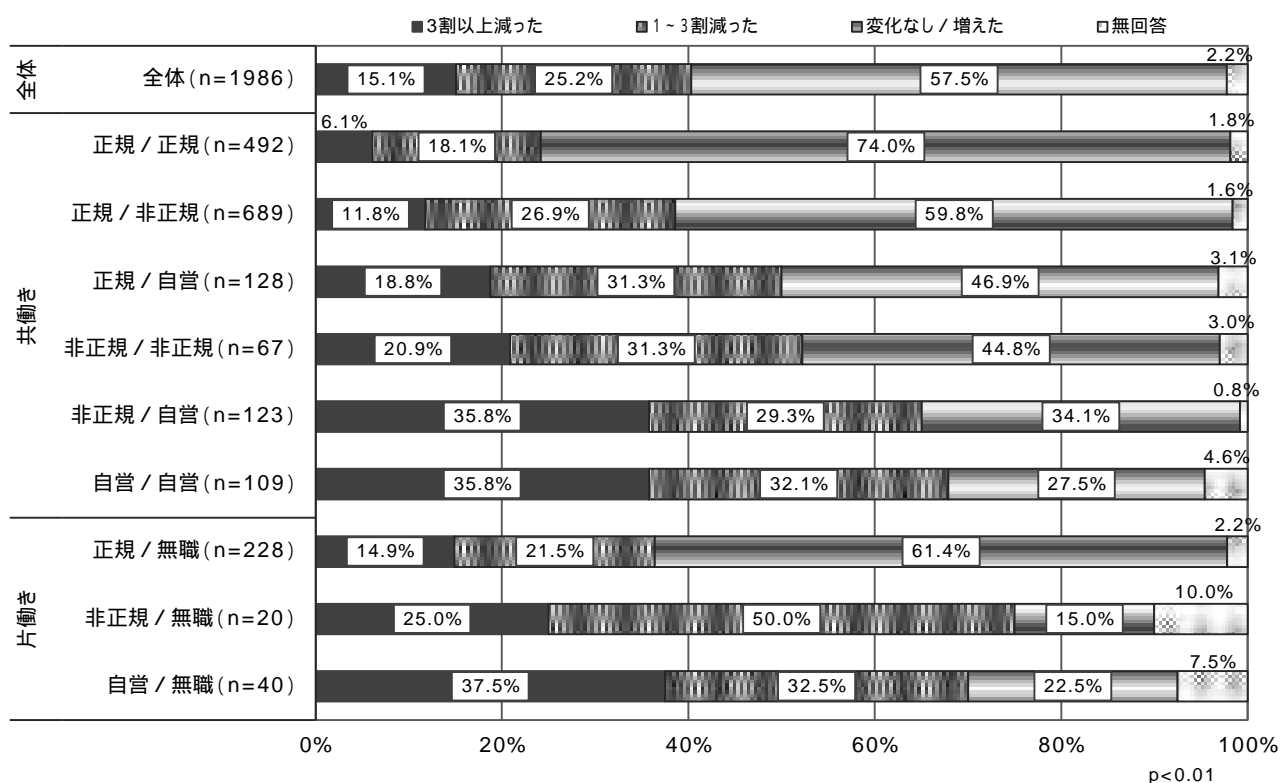
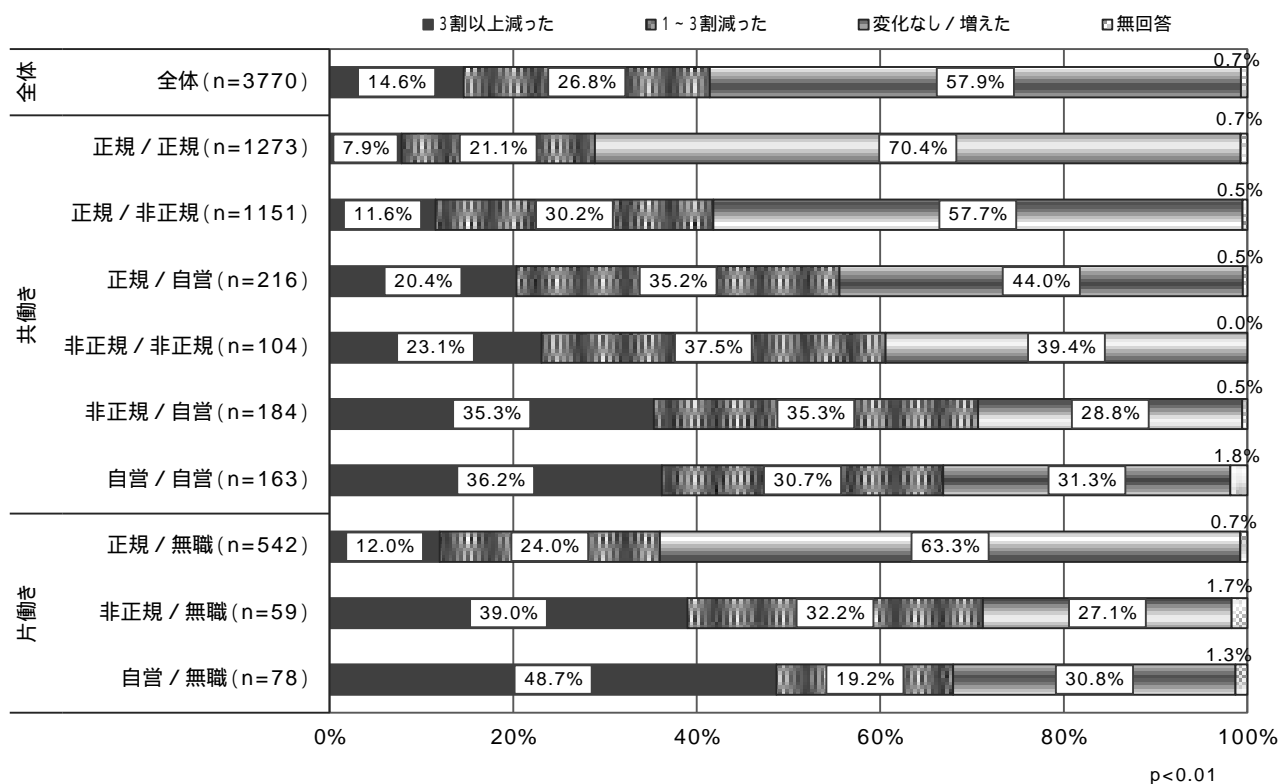


図1-6-6 【0~17歳保護者 / ふたり親世帯】就業形態 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響



世帯類型別 / 全国比較

図1-6-7から図1-6-9では、世帯類型別に新型コロナウイルス感染症の影響を見えています。いずれの図でも、「変化なし」の割合はひとり親世帯よりもふたり親世帯で多く、ひとり親世帯では収入が減少した割合は多くなっています。

図1-6-10では、2021年全国調査と比較しています。2021年全国調査の選択肢にあわせて、本調査の「1~3割減った」「3~5割減った」「5割以上減った」「まったくなくなった」を「減った」にまとめて集計しています。収入が「減った」割合は、沖縄県では42.8%と全国の32.5%よりも約10ポイント高くなっています。

図1-6-11では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。収入が「減った」割合は、全国ではふたり親世帯が32.1%、ひとり親世帯が34.4%とその差は比較的小さくなっていますが、沖縄県ではふたり親世帯が40.4%に対してひとり親世帯が51.7%とひとり親世帯が10ポイント以上高くなっています。

図1-6-7 【小5保護者 / 世帯類型別】あなたの世帯では、新型コロナウイルスの感染拡大(2020年2月頃)の前と比べて、現在の世帯収入は減りましたか

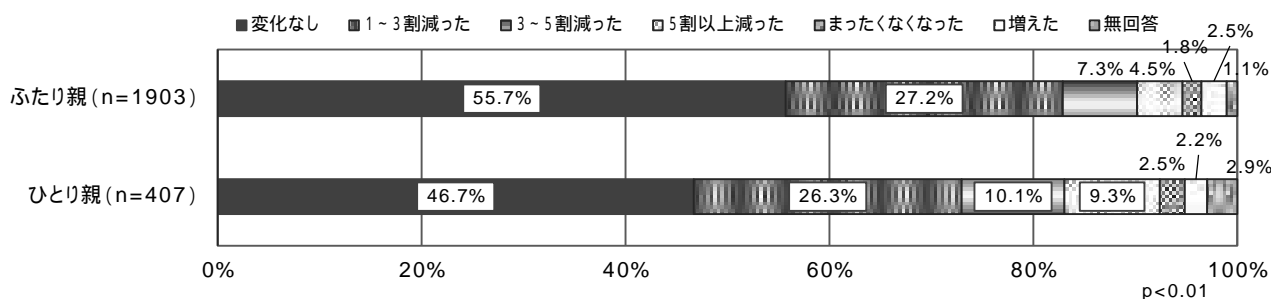


図1-6-8 【中2保護者 / 世帯類型別】あなたの世帯では、新型コロナウイルスの感染拡大(2020年2月頃)の前と比べて、現在の世帯収入は減りましたか

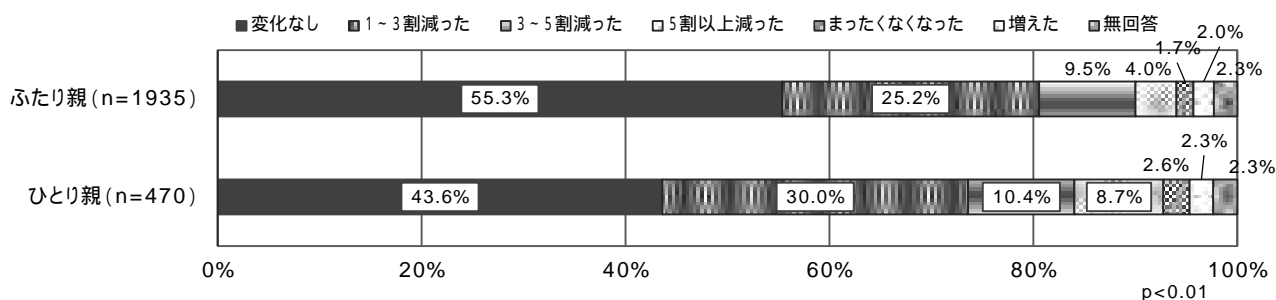
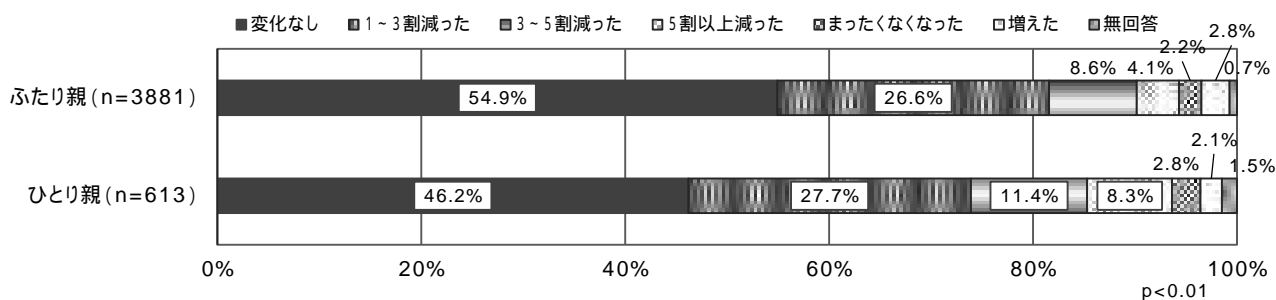
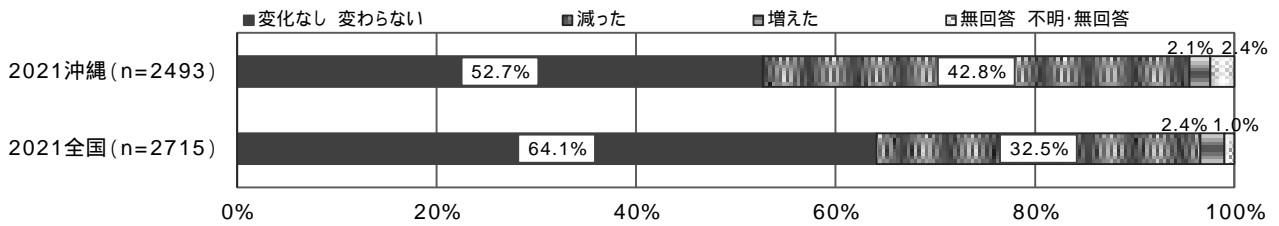


図1-6-9 【0~17歳保護者 / 世帯類型別】あなたの世帯では、新型コロナウイルスの感染拡大(2020年2月頃)の前と比べて、現在の世帯収入は減りましたか



全国比較

図1-6-10 【中2保護者 / 全国比較】新型コロナウイルス感染拡大前と比べた世帯収入の変化

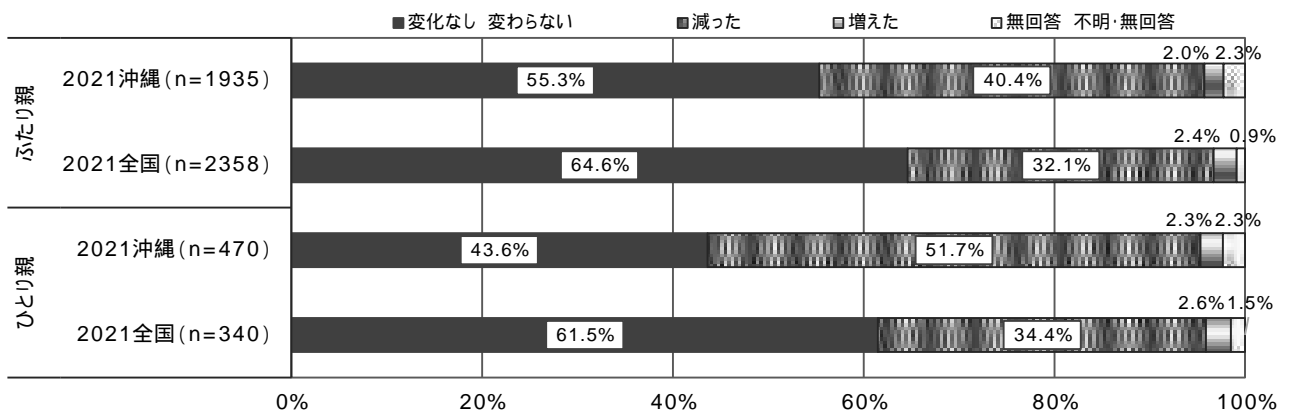


< >内は、2021年全国調査の選択肢

2021年全国調査の質問文は、「あなたのご家庭での現在の生活は、新型コロナウイルス感染症の拡大により学校が休校する前(2020年2月以前)から比べて、どのように変わりましたか。 a.世帯全体の収入の変化」

比較のため、2021年沖縄県調査の選択肢における、「1~3割減った」「3~5割減った」「5割以上減った」「まったくなくなった」を「減った」にまとめて集計した

図1-6-11 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】新型コロナウイルス感染拡大前と比べた世帯収入の変化



< >内は、2021年全国調査の選択肢

2021年全国調査の質問文は、「あなたのご家庭での現在の生活は、新型コロナウイルス感染症の拡大により学校が休校する前(2020年2月以前)から比べて、どのように変わりましたか。 a.世帯全体の収入の変化」

比較のため、2021年沖縄県調査の選択肢における、「1~3割減った」「3~5割減った」「5割以上減った」「まったくなくなった」を「減った」にまとめて集計した

図1-7-1から図1-7-3では、親の婚姻状況を見ています。いずれの調査でも、「結婚している」の割合は一般層ほど高く低所得層ほど低くなり、「離婚」の割合は低所得層ほど高くなります。

図1-7-1の小学5年生では、「結婚している」の割合は、一般層では95.8%となるのに対して、低所得層で86.0%、低所得層で56.9%と低所得層ほど低くなります。他方、「離婚」の割合は、一般層の3.2%に対して、低所得層では37.5%と非常に高くなっています。

図1-7-2の中学2年生でも、「結婚している」の割合は、一般層で93.4%、低所得層で83.8%、低所得層で54.1%と低所得層ほど低くなります。「離婚」の割合は、一般層の4.1%に対して、低所得層では39.3%になります。

図1-7-3の0~17歳でも同様に、低所得層ほど「結婚している」の割合が低くなり、「離婚」の割合が高くなっています。

また、図1-7-4では、2021年全国調査と比較しています。「結婚している」の割合では沖縄県が78.7%と、全国の86.9%と比べて8.2ポイント低くなっており、「離婚」の割合では沖縄県が16.3%と全国の10.4%よりも5.9ポイント高くなっています。

図1-7-1 【小5保護者】お子さんと同居し、生計を同一にしている親の婚姻状況を教えてください

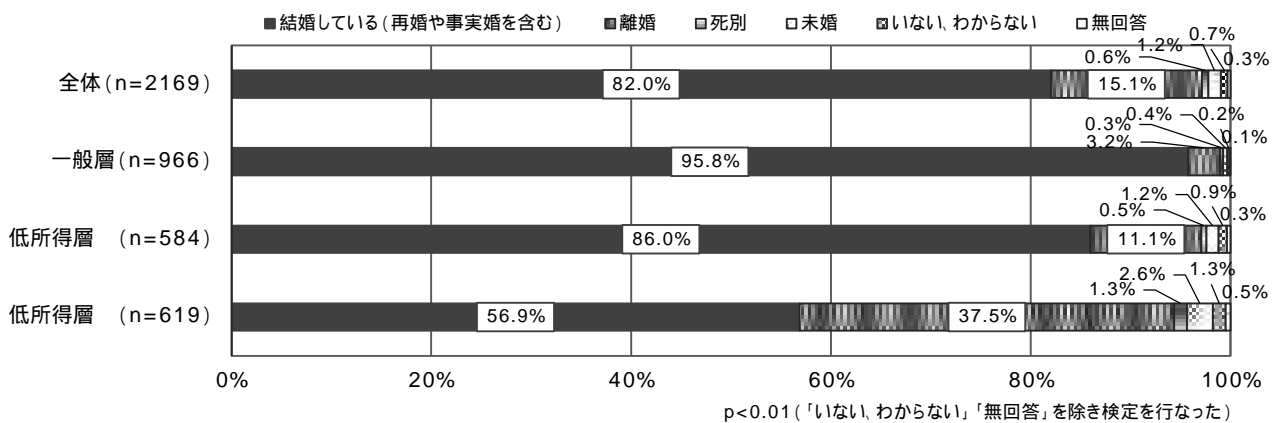


図1-7-2 【中2保護者】お子さんと同居し、生計を同一にしている親の婚姻状況を教えてください

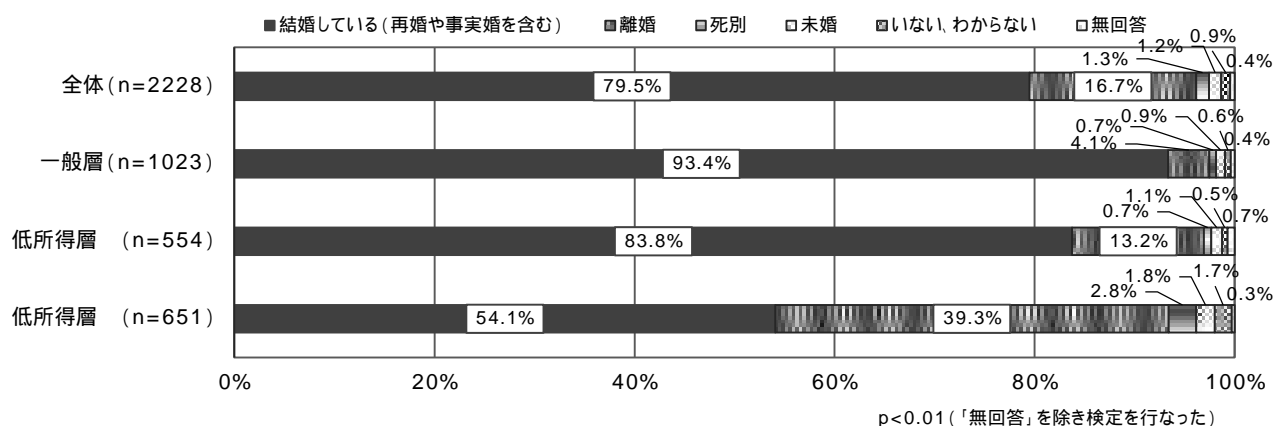
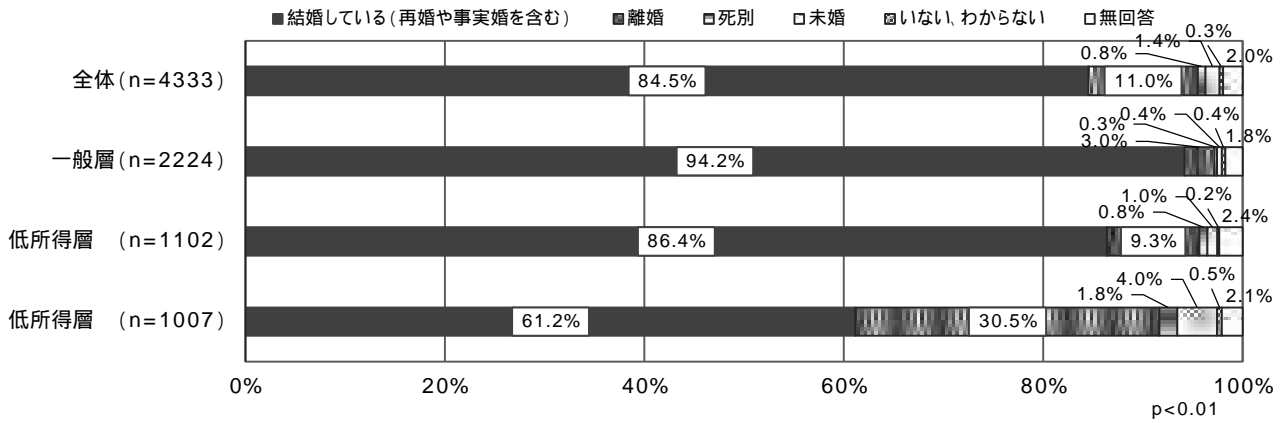
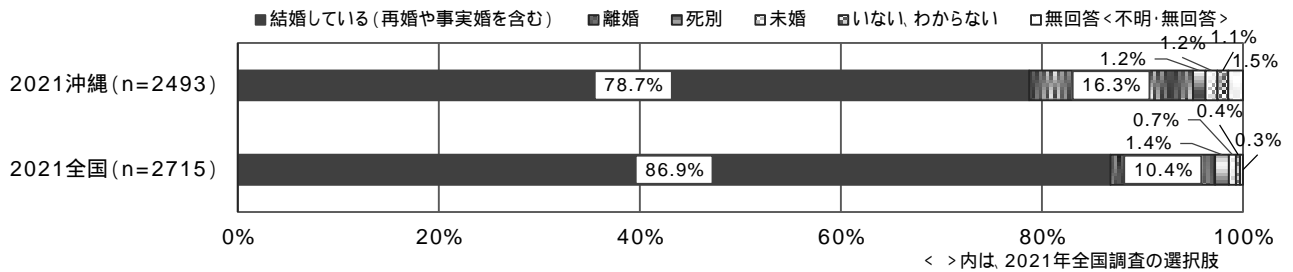


図1-7-3 【0～17歳保護者】お子さんと同居し、生計を同一にしている親の婚姻状況を教えてください



全国比較

図1-7-4 【中2保護者 / 全国比較】お子さんと同居し、生計を同一にしている親の婚姻状況を教えてください



養育費について

図1-7-5から図1-7-7は、養育費について尋ねた結果です。

図1-7-5の小学5年生では、全体で「取り決めをしており、養育費を受け取っている」が20.4%、「特に取り決めはしていないが、養育費を受け取っている」が4.3%で、合計して約4分の1が養育費を受け取っていますが、他方で「養育費の取り決めをしているが、受け取っていない」が16.8%、「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」が57.0%と、約4分の3は養育費を受け取っていません。また、半数以上が養育費の取り決めをしていないことがわかります。

図1-7-6の中学2年生でも、ほぼ同様の傾向が見られ、全体で養育費の取り決めの有無にかかわらず、約4分の3が養育費を受け取っていません。

図1-7-7の0~17歳でも、全体で「取り決めをしており、養育費を受け取っている」が21.0%、「特に取り決めはしていないが、養育費を受け取っている」が6.1%で、合計して27.1%が養育費を受け取っていますが、「養育費の取り決めをしているが、受け取っていない」が14.7%、「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」が56.7%と、合計して71.4%が養育費を受け取っていません。

養育費の受け取りについては図1-7-7の0~17歳のみ経済状況別には有意な差が見られ、低所得層ほど養育費を受け取っている割合が低くなっています。小学5年生と中学2年生については、特に一般層の回答者数が少ないこともあり、有意な差があるとは言えない結果となっています。

図1-7-8では、2021年全国調査と比較しています。沖縄県は、「取り決めをしており、養育費を受け取っている」の割合では17.9%と全国の29.3%と比べて11.4ポイント低くなっており、他方「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」の割合では57.0%と全国の48.4%と比べて8.6ポイント高くなっています。全国と比べて沖縄県では養育費を受け取っている割合が低いことがわかります。

図1-7-5 【小5保護者】離婚相手と子どもの養育費の取り決めをしていますか。

また養育費を現在受け取っていますか

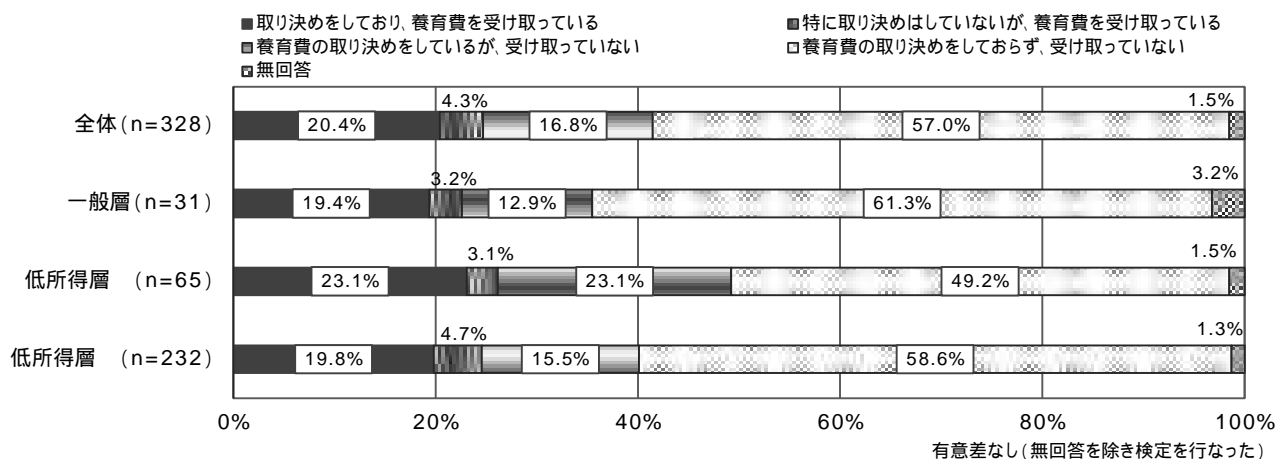


図1-7-6 【中2保護者】離婚相手と子どもの養育費の取り決めをしていますか、
また養育費を現在受け取っていますか

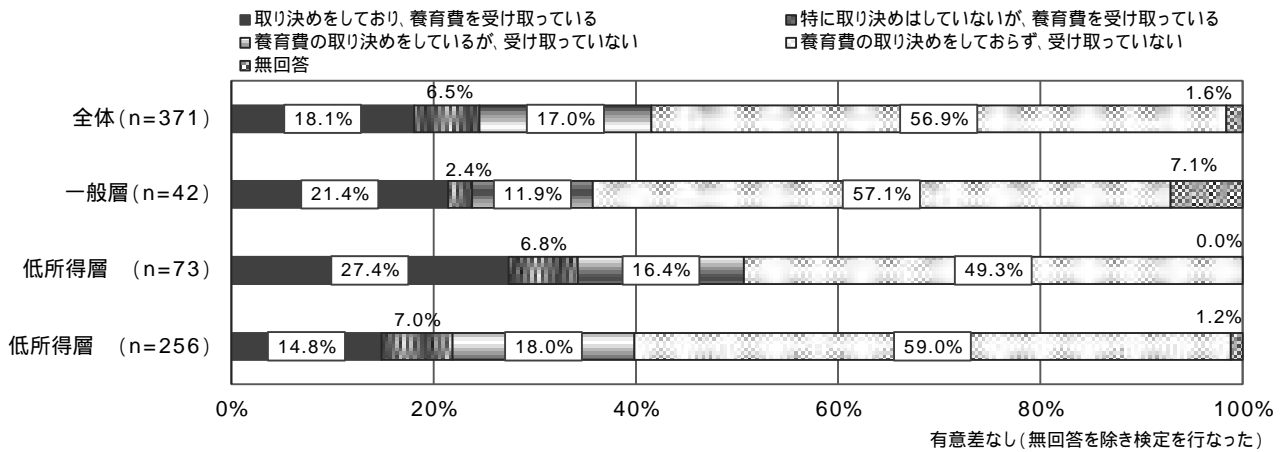
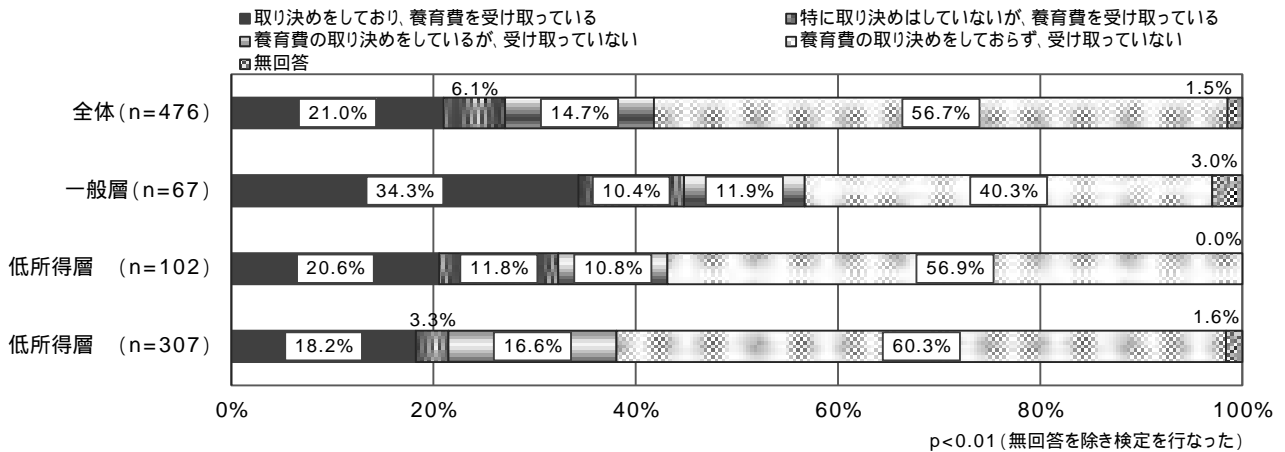


図1-7-7 【0~17歳保護者】離婚相手と子どもの養育費の取り決めをしていますか、
また養育費を現在受け取っていますか



全国比較

図1-7-8 【中2保護者 / 全国比較】離婚相手と子どもの養育費の取り決めをしていますか、
また養育費を現在受け取っていますか

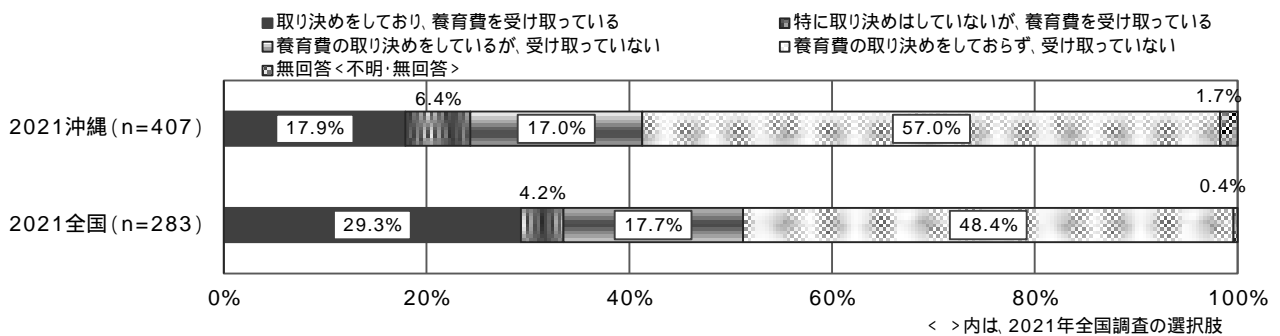


図1-8-1から図1-8-3は、保護者のうち母親の最終学歴について尋ねた結果です(母親のいる世帯のみを対象に集計)。いずれの調査でも、一般層では学歴が高い傾向が見られ、「短大・高専まで」と「大学またはそれ以上」が合わせて半数前後を占めるのに対して、低所得層ほどその割合が減少し、低所得層では「中学まで」と「高校まで」が合わせて半数以上となっており、経済状況によって学歴に大きな違いがあることがわかります。

図1-8-1の小学5年生について見ると、一般層では「大学またはそれ以上」が30.7%と最も多く、次いで「専門学校まで」が24.7%、「短大・高専まで」が23.7%と、合わせて約8割が高校よりも先の学校を卒業しています。他方、低所得層では、「高校まで」が46.2%と最も多く、「中学まで」の15.4%と合わせると、高校卒業以下の学歴が約6割を占めています。

図1-8-2の中学2年生では、一般層で「専門学校まで」が26.0%と最も多く、「短大・高専まで」24.1%と「大学またはそれ以上」22.0%と合わせると高校よりも先の学校を卒業した割合は7割を超えています。低所得層では、「高校まで」が51.2%と半数を超えており、「中学まで」の13.8%と合わせると65.0%が高校卒業以下の学歴となります。

図1-8-3の0~17歳でもほぼ同様の傾向が見られ、一般層では「大学またはそれ以上」が37.6%と最も多くなっていますが、低所得層では「高校まで」が41.7%と最も多くなっています。

図1-8-4では2021年全国調査と比較しています。ここでは全国調査に合わせて母親がいない世帯も含めて集計しています。沖縄県では「大学またはそれ以上」の割合が14.2%と全国の21.1%と比べて6.9ポイント低くなっており、他方「中学まで」や「高校まで」の割合が全国よりも高くなっています。

図1-8-5では、経年変化を見ています。母親のいる世帯のみの集計です。全体として、母親の学歴は若干伸びる傾向が見られ、特に「大学またはそれ以上」の割合が、小学5年生の母親では2015年の11.0%から2021年の18.0%へ、中学2年生の母親では2015年の9.4%から2021年の14.4%へと増加しています。

図1-8-1 【小5保護者/母親】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください

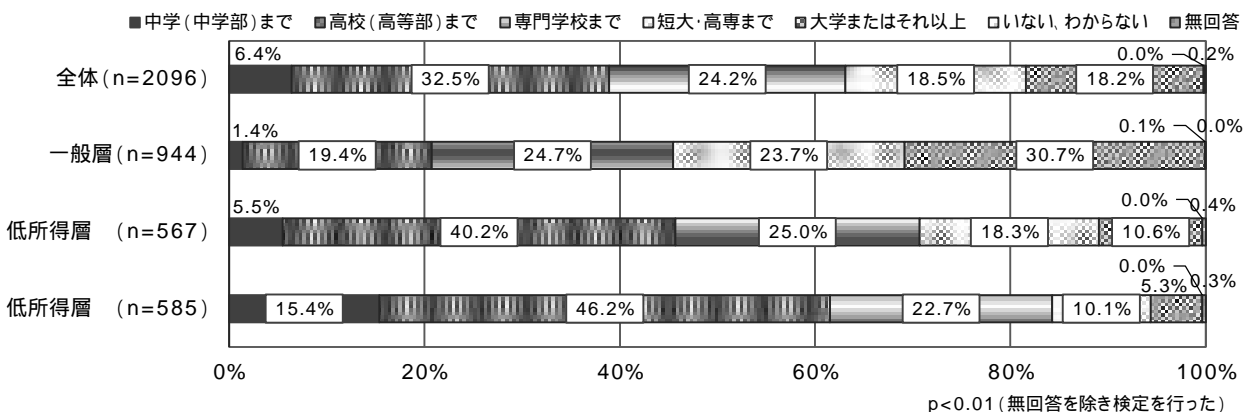


図1-8-2 【中2保護者/母親】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください

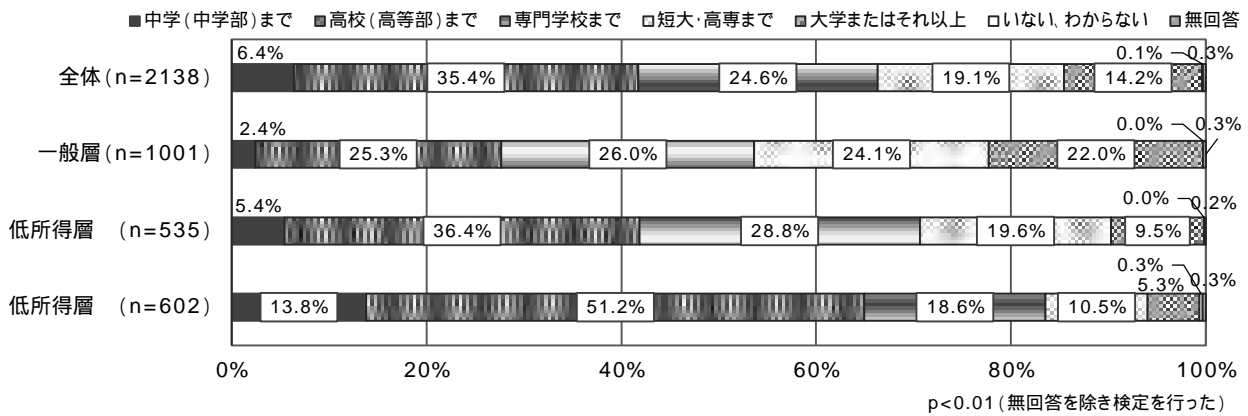
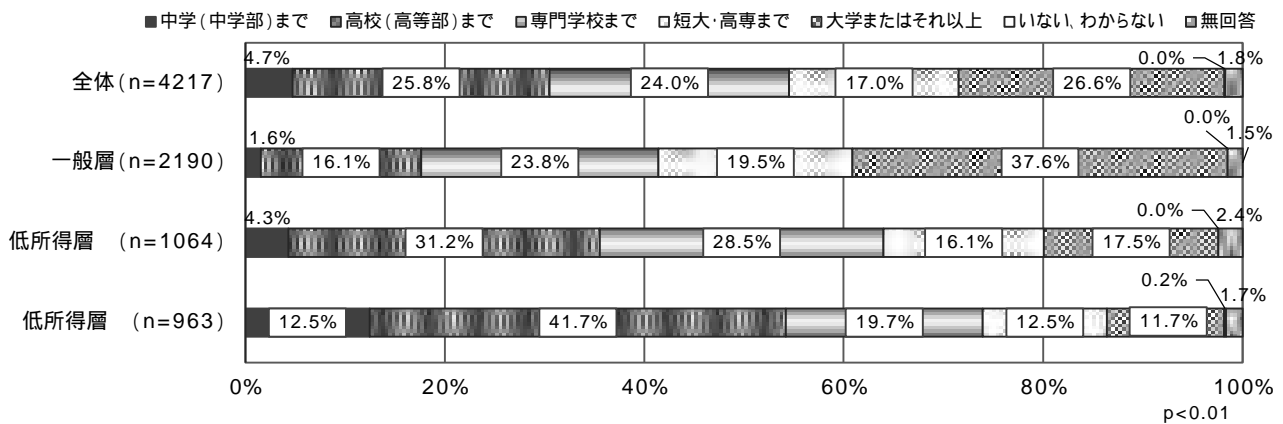
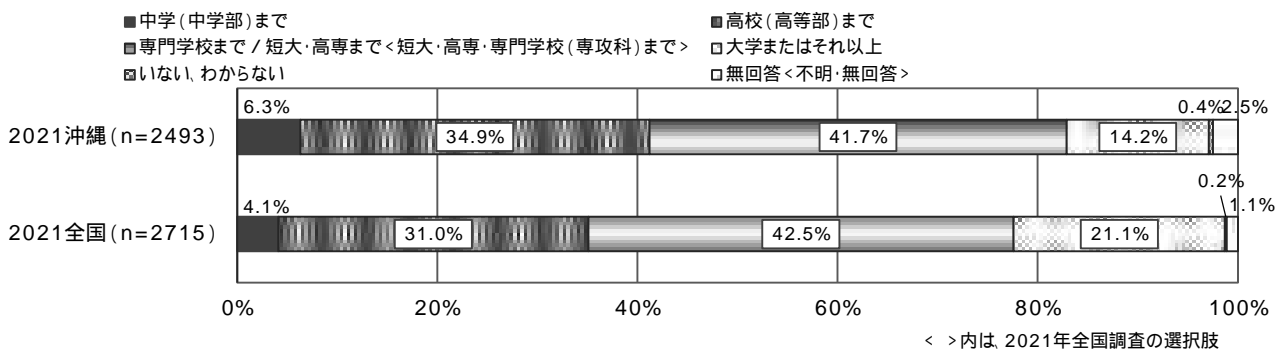


図1-8-3 【0~17保護者/母親】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください



全国比較

図1-8-4 【中2保護者/母親/全国比較】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください



経年比較

図1-8-5 【小5・中2保護者/母親/経年比較】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください <お子さんのお母さん(またはお母さんにかわる方)の最終学歴を教えてください>

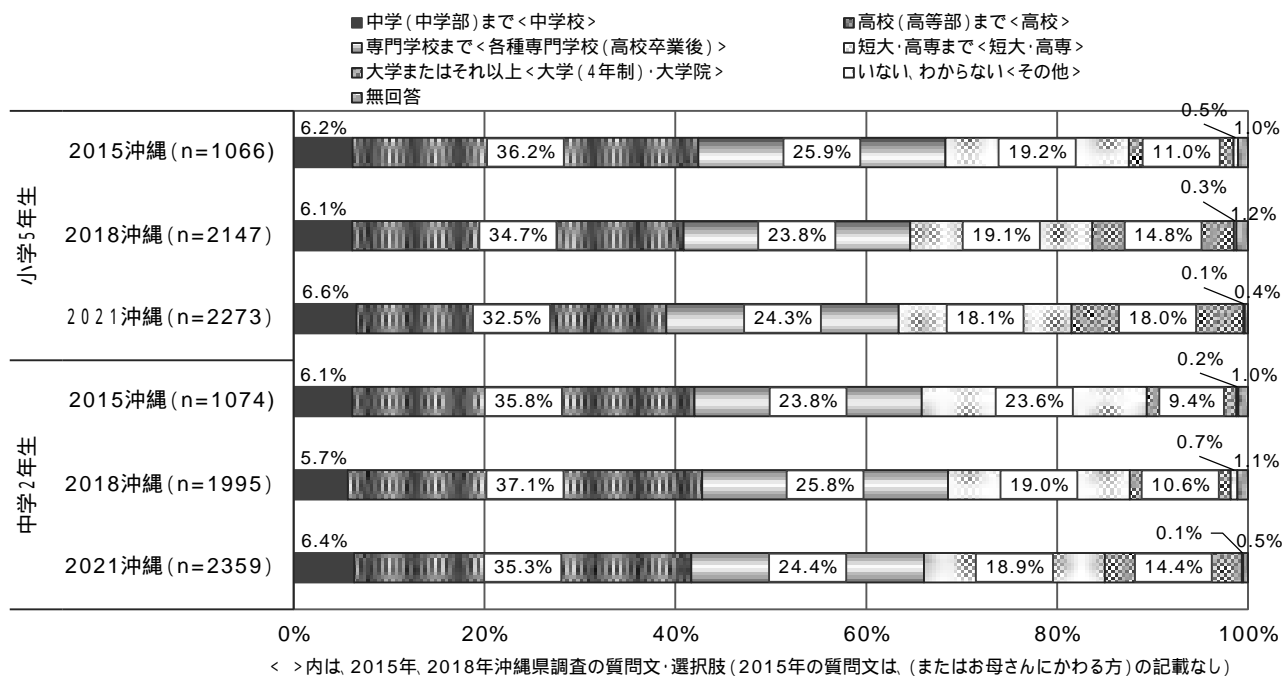


図1-9-1から図1-9-3は、保護者のうち父親の最終学歴について尋ねた結果です(父親のいる世帯のみを対象に集計)。いずれの調査でも、一般層では「大学またはそれ以上」の割合が最も多く約4~5割を占めていますが、低所得層ほどその割合は低下し、低所得層では「高校まで」と「中学まで」の占める割合が高くなっています。

図1-9-1の小学5年生について見ると、一般層では「大学またはそれ以上」が41.5%と最も多くなっていますが、低所得層ではその割合は11.1%にとどまります。低所得層では「高校まで」が最も多く44.2%を占め、「中学まで」の23.7%と合わせると約7割が高校卒業以下の学歴となります。

図1-9-2の中学2年生でも、一般層では「大学またはそれ以上」が40.7%と最も多くなりますが、低所得層ではその割合は11.3%となります。低所得層では「高校まで」が50.9%と最も多く、「中学まで」の17.3%と合わせて約7割が高校卒業以下の学歴となります。

図1-9-3の0~17歳でも同様の傾向が見られ、一般層では「大学またはそれ以上」が50.1%と約半数に達しますが、低所得層ではその割合は16.6%となります。低所得層では「高校まで」が45.9%、「中学まで」が15.5%となり、合わせて約6割が高校卒業以下の学歴となります。

図1-9-4では、2021年全国調査と比較しています。ここでは全国調査に合わせて父親のいない世帯も含めて集計しています。沖縄県では、「大学またはそれ以上」の割合が24.9%で、全国の40.5%と比べて15.6ポイント低くなっています。

図1-9-5では、経年変化を見えています。父親のいる世帯のみを対象として集計しています。小学5年生・中学2年生の父親ともに、大きな変化があるとまでは言えませんが、「大学またはそれ以上」を中心に若干学歴が伸びる傾向が見られます。

図1-9-1 【小5保護者/父親】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください

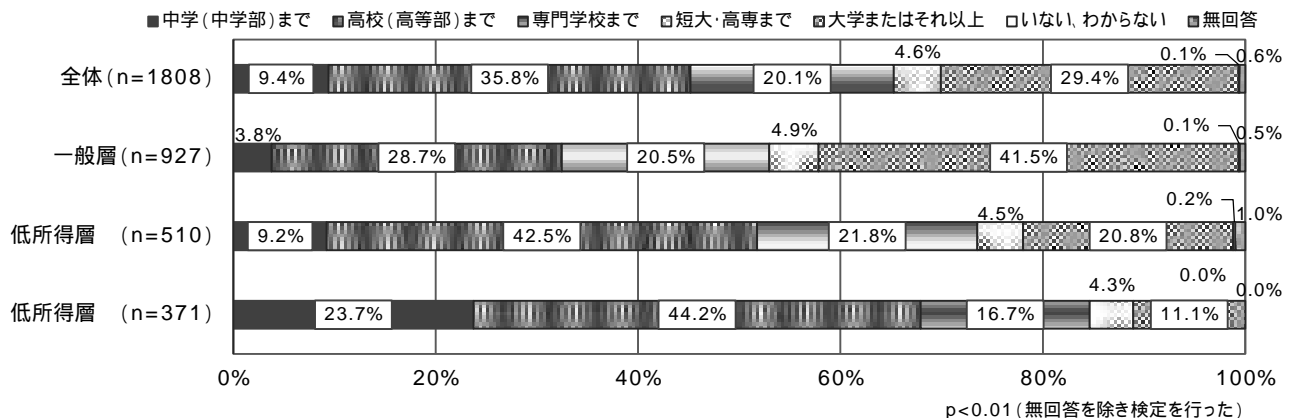


図1-9-2 【中2保護者/父親】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください

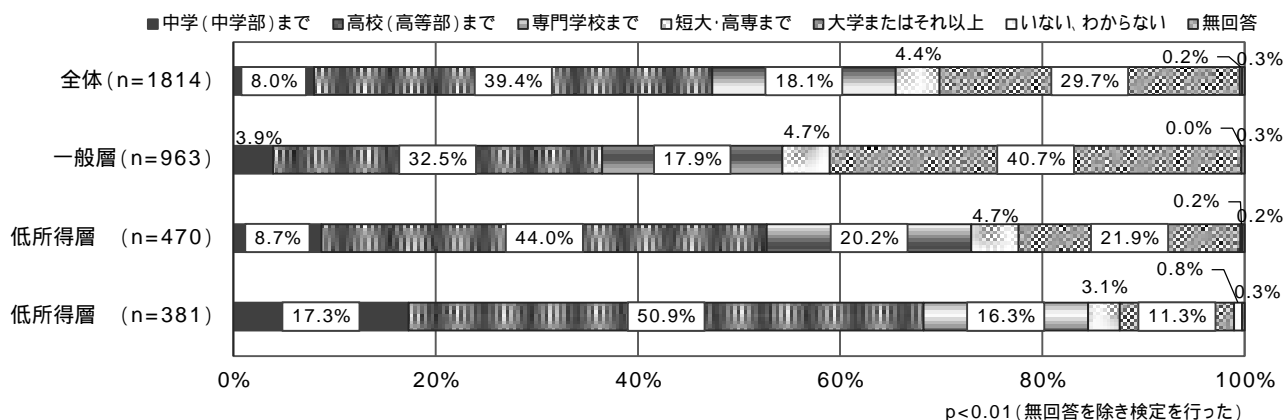
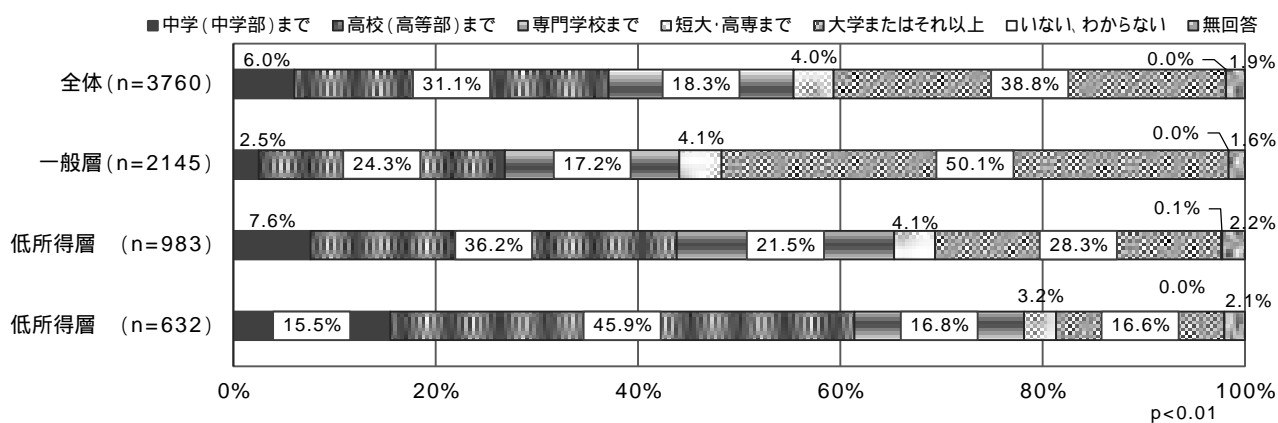
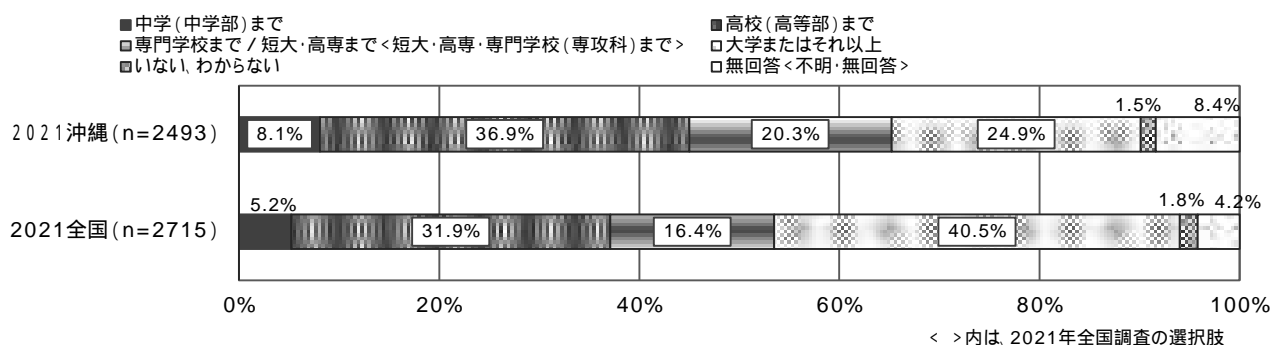


図1-9-3 【0~17歳保護者/父親】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください



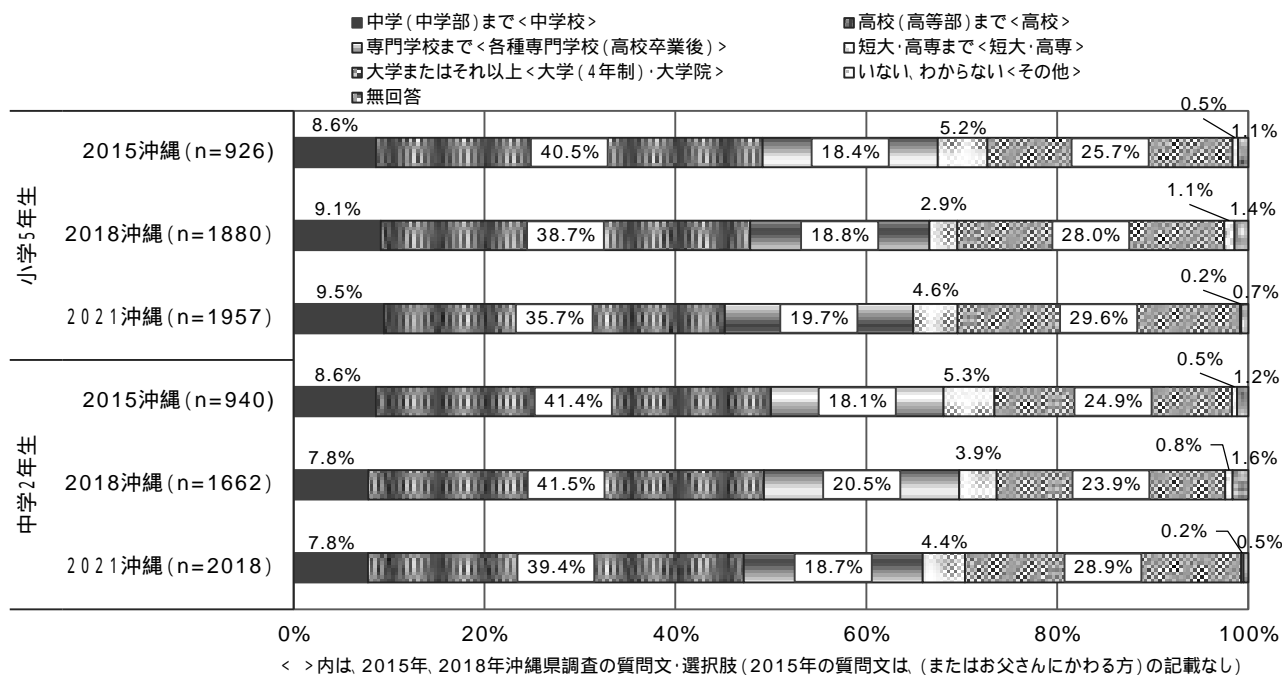
全国比較

図1-9-4 【中2保護者/父親/全国比較】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください



経年比較

図1-9-5 【小5・中2保護者/父親/経年比較】お子さんの親の最終学歴(卒業した学校)をお答えください <お子さんのお父さん(またはお父さんにかわる方)の最終学歴を教えてください>



第1章 考察

第1章では、保護者の状況、特に就労状況を中心に見てきました。以下の分析では、煩を避けるため、「正社員・正規職員・会社役員」を正規雇用、「嘱託・契約社員・派遣職員」と「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」をまとめて非正規雇用と表記します。

第1節と第2節では、母親の就労状況と労働時間を分析しました。2018年の前回調査と比べると、就労する母親が増えており、そのなかでも正規雇用として働く母親の割合が増えています。従来から沖縄県では、子をもつ母親の就労率が全国と比べて高いことが指摘されており、未就学児を対象にした2020年沖縄県調査でも母親の就労率が特に正規雇用を中心に増加していましたが、今回の調査でもそうした傾向を確認することができました。

子育て世代である30～40歳代の男性の稼得収入が低い沖縄県では、世帯収入の低さを補完するために母親の就労化が進んできました。特に、比較的収入が高く安定している正規雇用に就く母親が増えていることは、世帯の収入状況を改善する大きな要因になると考えられます。

しかし他方で、契約・派遣社員やパート・アルバイト等の非正規雇用として働く母親の割合は依然として高く、低所得層ほどその割合が高くなっています。この間最低賃金が引き上げられてきたこともあって、これらの非正規雇用でも収入はやや改善傾向が見られますが、正規雇用と比べると大きな格差が残されています。

また、低所得層では非正規雇用の割合が高いこともあって、短時間労働の割合が高くなっていますが、2018年と比べても低所得層での短時間労働の割合は目立って増加しています。これは、低所得層で多い非正規雇用や自営業が、コロナ禍による就業制限の影響を強く受けたことを示していると考えられます。

第3節では、母親が「働いていない」理由について見ました。低所得層ほど「子育てを優先したいため」という理由は少なくなり、「働きたいが、希望する条件の仕事がないため」や「自分の病気や障害のため」という非自発的な理由が多くなる傾向が見られました。低所得層では、経済的な理由から働きたいと考えたとしても、なかなか働けない状況があることがわかります。

第4節と第5節では、父親の就労状況と労働時間について分析しました。一般層と比べて低所得層ほど、正規雇用で働く父親の割合は低下し、非正規雇用や自営業の割合が高くなっています。ただ、低所得層でも正規雇用の割合が最も高く、4～5割を占めていることにも注目する必要があります。沖縄県では、男性正規雇用であっても賃金水準が低い雇用が少なくないことが、困窮世帯を生む大きな要因になっていると言えます。

また、低所得層では、正規雇用に次いで自営業で働く父親の割合が高く、約3割を占めています。2018年沖縄県調査と比べると、低所得層（困窮層）のなかで自営業の割合は増加しており、また収入に関してもほぼ自営業だけが収入を減少させていました。低所得層の自営業が増加したのは、自営業がコロナ禍による収入減少の影響を最も強く受けたためであり、このことが困窮世帯を増加させた一つの要因になったと考えられます。

労働時間について見ると、一般層と比べて低所得層では、週50時間を超える長時間労働の割合が目立って多くなっていること、40時間未満の短時間労働も若干多くなっていることという2つの特徴が見られました。上記で見た低所得層の就業構成と合わせて考えると、低所得層には、正規雇用と自営業を中心に低賃金や不安定な収入のために長時間働かざるを得ない層に加えて、契約・派遣社員やパート・アルバイト等の短時間非正規雇用が含まれていると考えられます。

第6節では、新型コロナウイルス感染症による収入減少について分析しました。一般層では収入状況に変化がない割合が比較的高いのに対して、低所得層では6割以上が収入が減少したと答えています。また、就業形態別に見ると、保護者の両方あるいはどちらかが正規雇用で働いている世帯と比べて、保護者の両方が自営業や非正規雇用で働いている世帯ほど、収入が減少した割合と程度が目立って高くなっていました。コロナ禍は、もともと不安定で脆弱な就労状況にあった人たちに就業の制限や収入の減少といった影響を強く与えており、格差を拡大させる要因となったと考えられます。

第7節では、保護者の婚姻状況と養育費の受け取りについて見ました。一般層では約95%が結婚していますが、低所得層ではその割合が大きく減少し、離婚の割合が約3～4割となっています。保護者の婚姻状況が、世帯の経済状況を左右する一つの要因となっていることが確認できます。他方、養育費の受け取りについては、経済状況別に見ると、0～17歳調査のみ統計的な有意差が見られました。

第8節と第9節では、母親と父親の学歴について見ました。母親・父親ともに、経済状況によって学歴に大きな違いがあり、一般層では大学や専門学校など高校より先に進学した割合が高くなるのに対して、低所得層ほど高校以下の学歴の割合が高くなる傾向が見られました。経年変化で見ると、母親の学歴が伸びており、特に大学卒業以上の割合が増えています。こうした母親の学歴の伸びが、正規雇用で働く母親が増加している背景になっていると考えられます。

第2章

学校・学習状況について

学校での学習状況について、小学5年生、中学2年生の児童・生徒に尋ねました。

学校の授業について

「学校の授業がわからないことがありますか」と尋ねたところ、小学5年生(図2-1-1)において、「いつもわかる」が一般層20.5%、低所得層12.8%、低所得層10.3%、「だいたいわかる」がそれぞれ43.8%、43.7%、36.0%と低くなっていきます。

中学2年生(図2-1-2)においても、「いつもわかる」が一般層で10.5%、低所得層が7.2%、低所得層が6.3%、「だいたいわかる」がそれぞれ39.2%、36.8%、25.8%と低くなっていきます。

図2-1-3の2021年全国調査との比較においては、「いつもわかる」が沖縄県8.2%、全国10.1%、「だいたいわかる」が沖縄県34.8%、全国34.3%と大きな差は見受けられませんでした。

図2-1-4において、世帯類型別に2021年全国調査と比較すると、沖縄県でも全国でもひとり親世帯のほうが「いつもわかる」「だいたいわかる」の割合が低くなっていました。

図2-1-1 【小5児童】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか

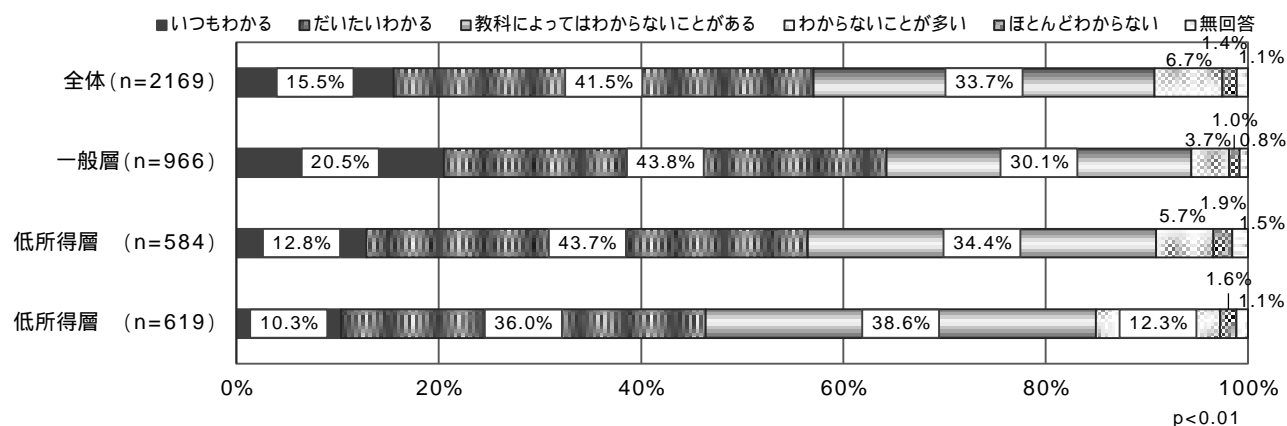
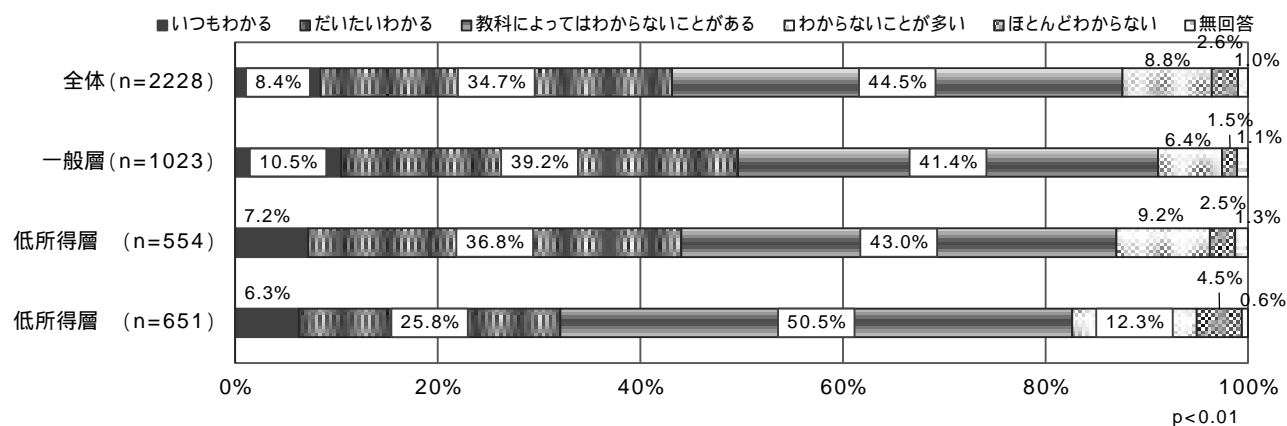


図2-1-2 【中2生徒】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか



全国比較

図2-1-3 【中2生徒 / 全国比較】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか

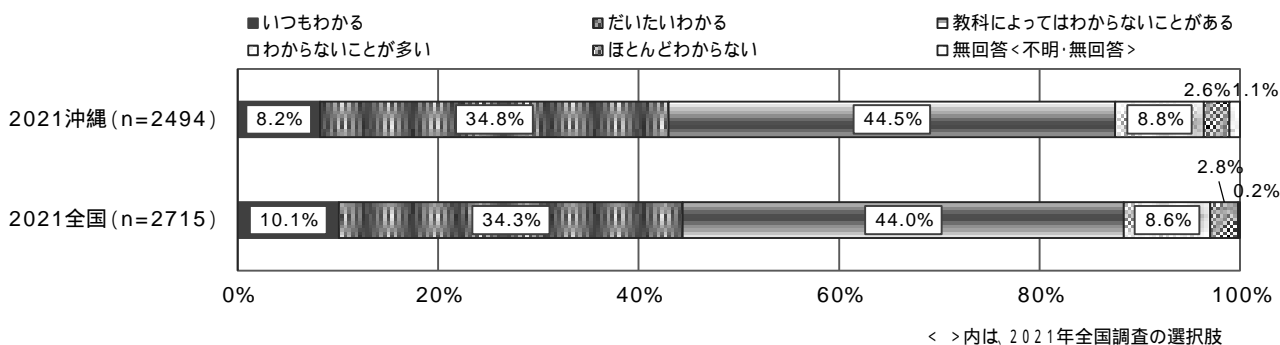
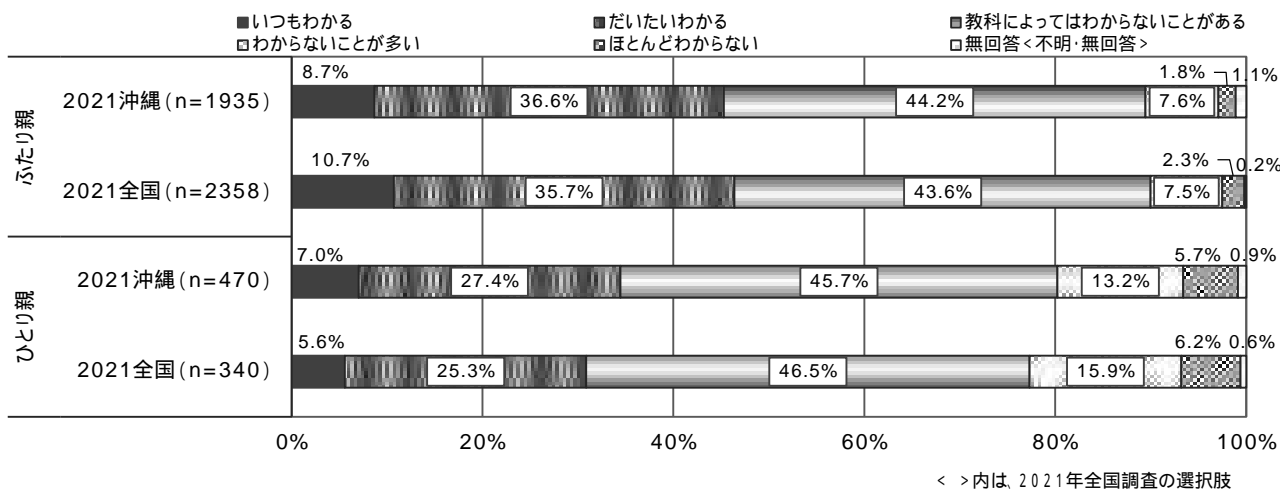


図2-1-4 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】あなたは、学校の授業がわからないことがありますか



授業がわからなくなった時期

学校の授業が「教科によってはわからないことがある」「わからないことが多い」「ほとんどわからない」と回答した児童・生徒に、授業がわからなくなった時期について尋ねました。

小学5年生(図2-1-5)においては、一般層のうち「小学校1・2年生のころ」が8.0%、「小学校3・4年生のころ」が46.0%だったのに対し、低所得層では、それぞれ10.5%、52.0%となり所得の低いほうがわからなくなる時期が早いという傾向が見られます。

中学2年生(図2-1-6)では「中学1年生のころ」が、一般層で47.4%、低所得層においても45.4%で、その割合は大きくは変わりませんが、「小学1・2年生のころ」「小学3・4年生のころ」「小学5・6年生のころ」を合わせてみると、一般層よりも低所得層の割合が高くなっています。

図2-1-7の2021年全国調査との比較においては、「中学2年生になってから」の割合は沖縄県のほうが高く、「中学1年生のころ」の割合は全国のほうが高くなっています。

図2-1-8の世帯類型別での2021年全国調査との比較においては、ふたり親世帯では「中学2年生になってから」が全国23.5%、沖縄県28.2%、「中学1年生のころ」が全国49.0%、沖縄県45.7%ですが、ひとり親世帯では「中学2年生になってから」が全国12.9%、沖縄県22.0%、「中学1年生のころ」が全国55.8%、沖縄県47.0%となっています。

図2-1-5 【小5児童】いつごろから、授業がわからないことがあるようになりましたか

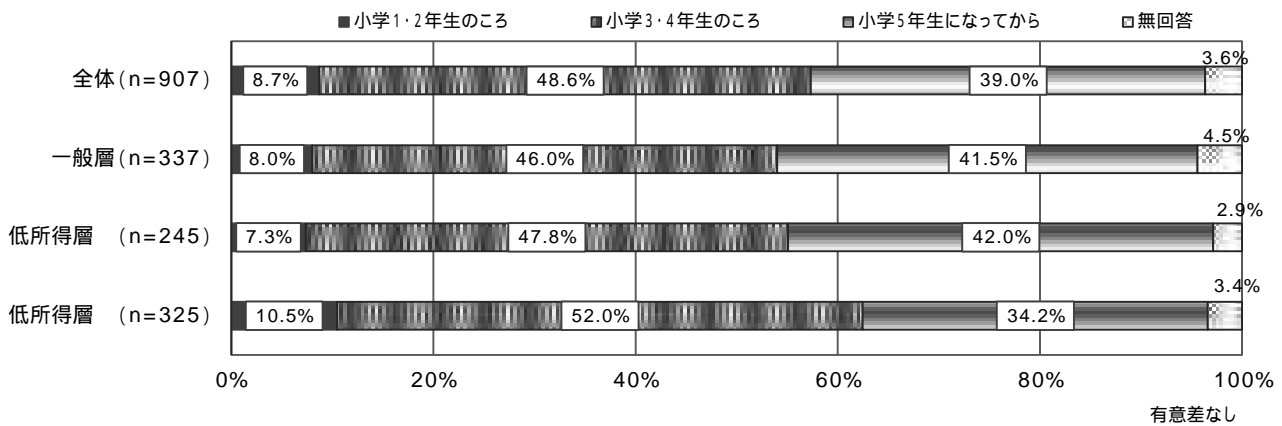
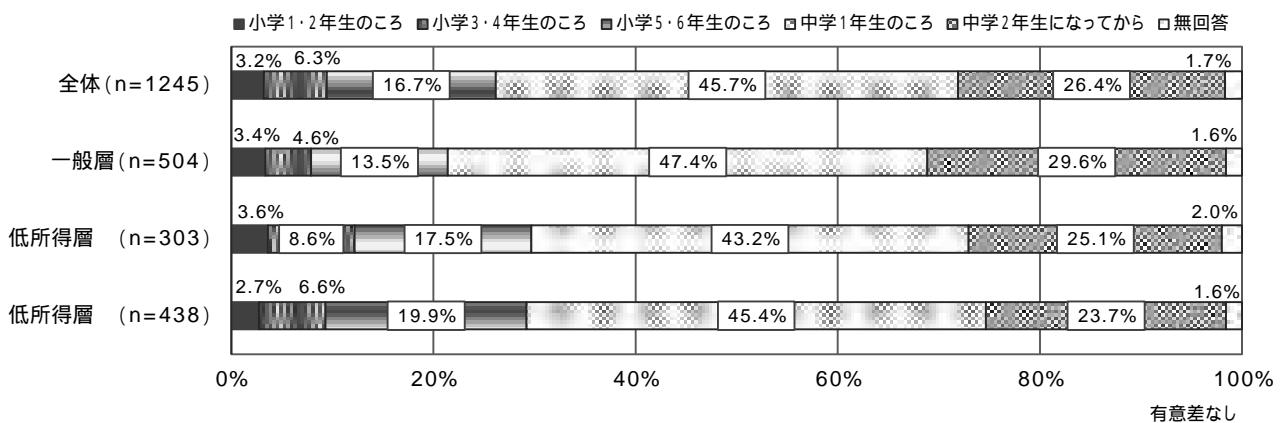


図2-1-6 【中2生徒】いつごろから、授業がわからないことがあるようになりましたか



全国比較

図2-1-7 【中2生徒 / 全国比較】いつごろから、授業がわからないことがあるようになりましたか

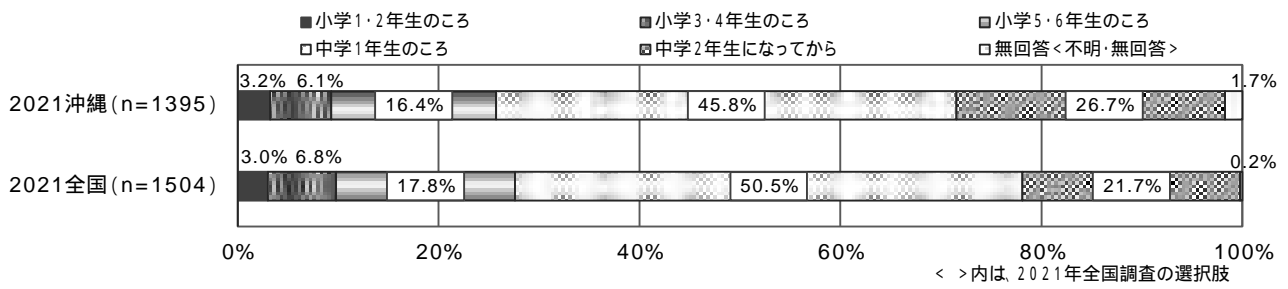
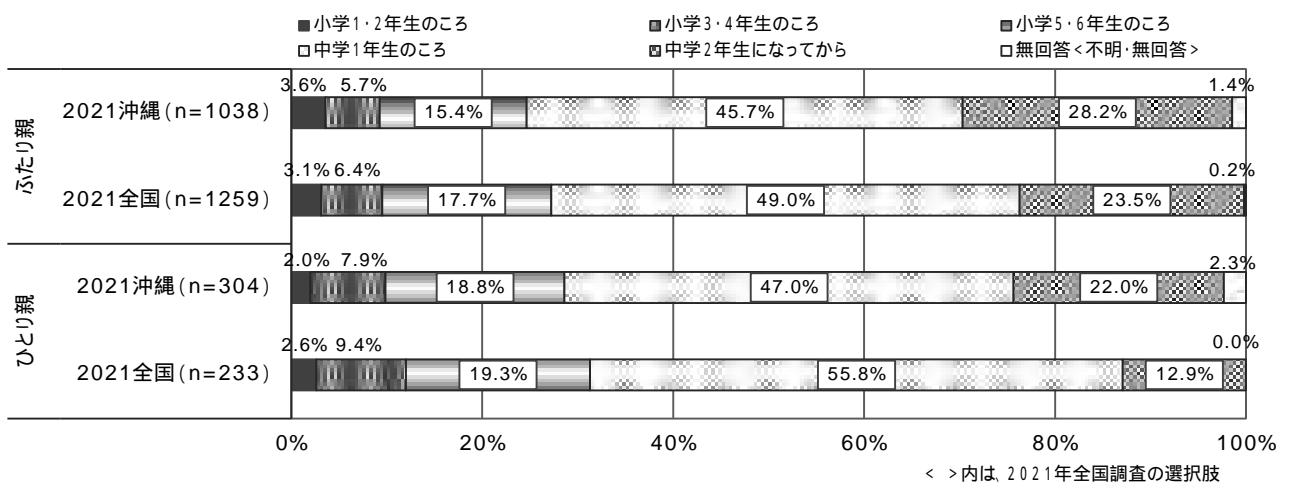


図2-1-8 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】いつごろから、授業がわからないことがあるようになりましたか



クラスの中での成績

「あなたの成績は、クラスの中でどれくらいだと思いますか」という問いに対し、小学5年生(図2-1-9)では、一般層においては「上のほう」が15.4%、「やや上のほう」が20.3%であるのに対し、低所得層ではそれぞれ9.6%と17.1%、低所得層では6.0%と13.2%と、所得が高いほど成績がよいと感じる割合が高くなる傾向にあります。

中学2年生(図2-1-10)においても、一般層では「上のほう」が15.4%、「やや上のほう」が21.9%であるのに対し、低所得層ではそれぞれ9.7%、18.1%、低所得層では5.4%、14.0%と小学5年生と同じ傾向が見られました。

図2-1-11の2021年全国調査との比較では、沖縄県では「上のほう」が10.7%、「やや上のほう」が19.0%に対し、全国はそれぞれ13.4%、20.8%と沖縄県より成績が高いと感じる生徒が多くなっています。

2021年全国調査との世帯類型別での比較では(図2-1-12)、全国のふたり親世帯で「上のほう」「やや上のほう」が合わせて36.6%であるのに対し、ひとり親世帯では17.7%とその差は18.9ポイントになりますが、沖縄県ではふたり親世帯で31.8%、ひとり親世帯で22.5%と9.3ポイントの差で、全国に比べて両者の差は少なくなります。

図2-1-9 【小5児童】あなたの成績は、クラスの中でどのくらいだと思いますか

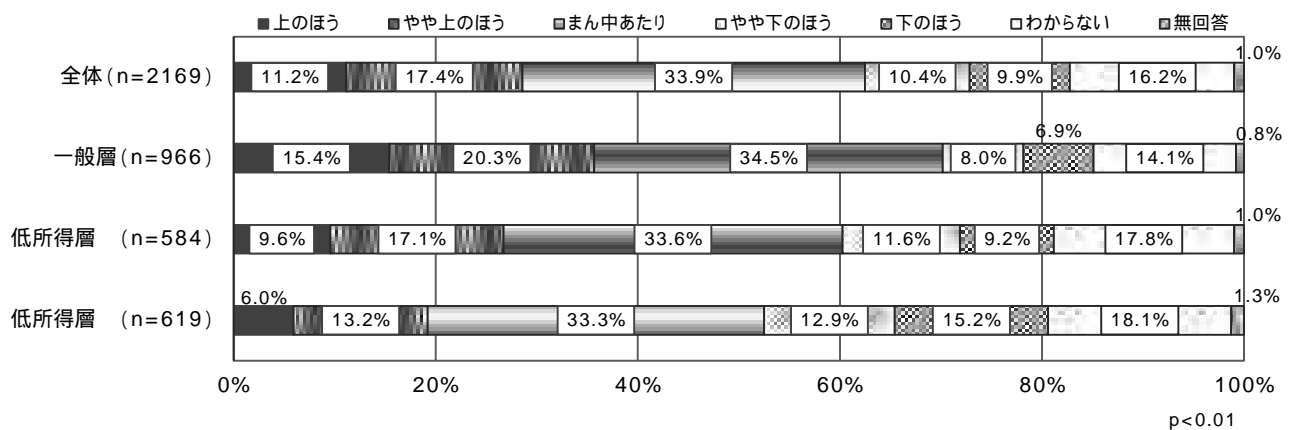
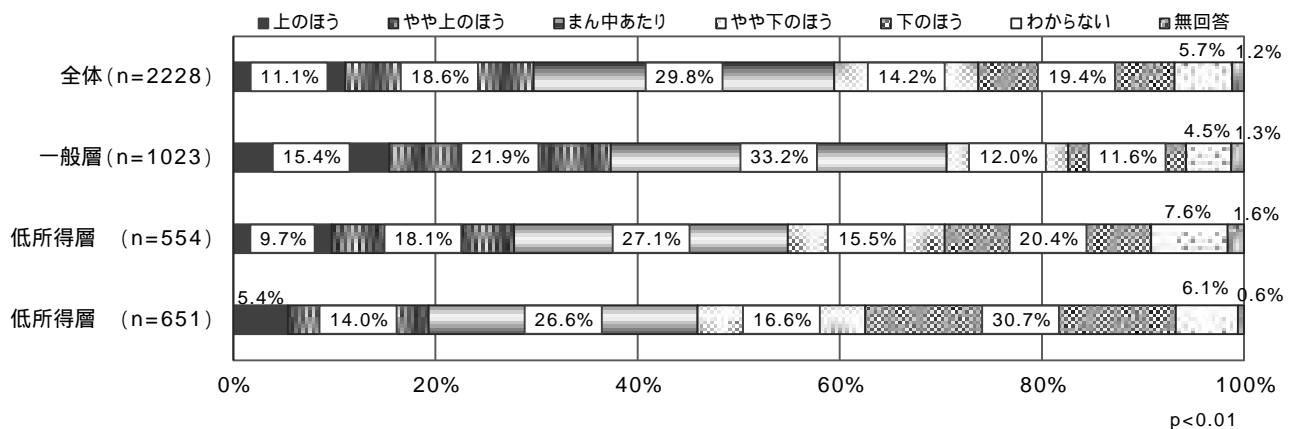


図2-1-10 【中2生徒】あなたの成績は、クラスの中でどのくらいだと思いますか



全国比較

図2-1-11 【中2生徒 / 全国比較】あなたの成績は、クラスの中でどのくらいだと思いますか

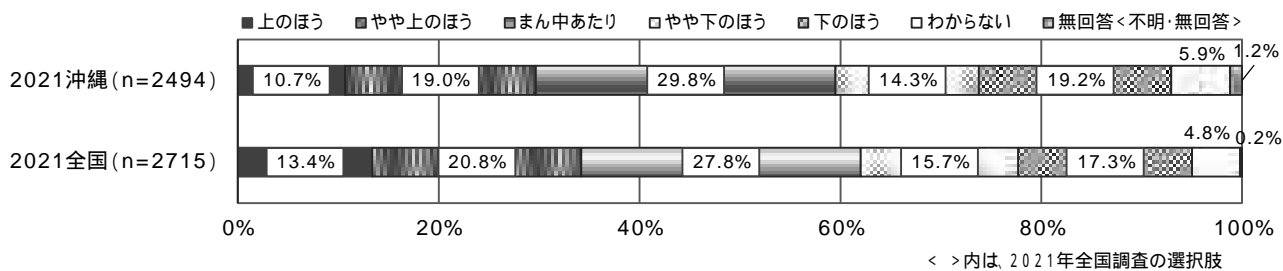
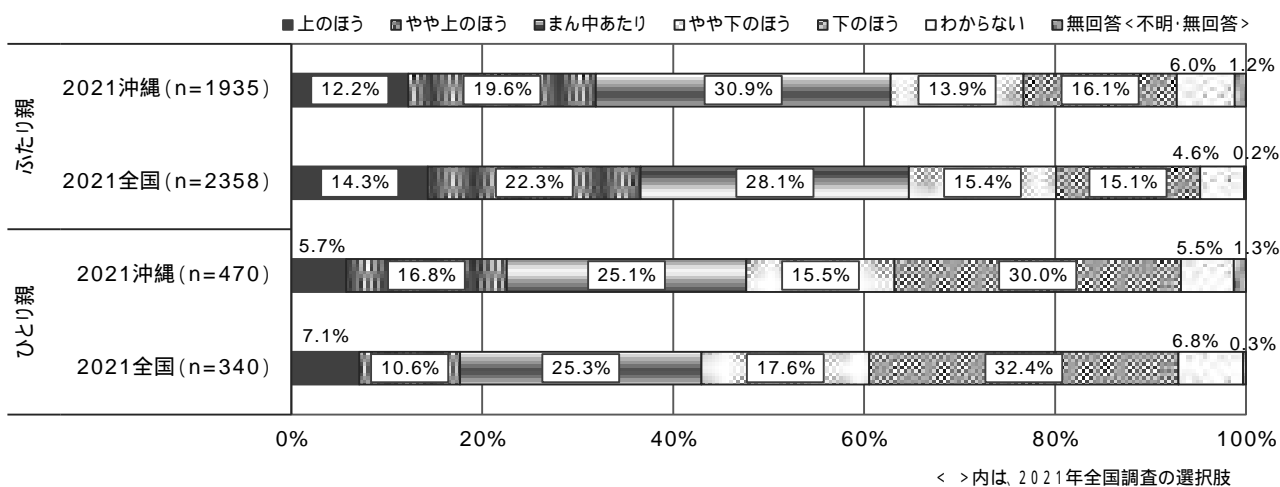


図2-1-12 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】あなたの成績は、クラスの中でどのくらいだと思いますか



学校の授業以外での勉強方法や勉強時間について、児童・生徒に尋ねました。

学校の授業以外での勉強方法

「あなたは、ふだん学校の授業以外で、どのように勉強をしていますか」という問について、小学5年生(図2-2-1)では、「自分で勉強する」が一般層の80.3%に対して、低所得層で76.4%と若干低下します。一方で、「塾で勉強する」は、一般層で32.3%ですが、低所得層においては14.5%と極端に低くなります。また、「家の人に教えてもらう」も一般層は49.3%であるのに対し、低所得層では42.8%と低くなります。

中学2年生(図2-2-2)では、「自分で勉強する」については、経済状況別による差がなく、いずれも約7割でしたが、「塾で勉強する」は一般層において45.3%、低所得層では33.4%、低所得層では27.5%と経済状況別による変化が見られました。また、統計的な有意差はありませんでしたが、「家の人に教えてもらう」も一般層20.4%に対し低所得層では17.2%と低くなります。さらに「学校の授業以外で勉強はしない」は、一般層の5.6%に対し、低所得層は12.9%と高くなります。

図2-2-3で2021年全国調査と比較すると、全国では「自分で勉強する」が76.7%であるのに対し、沖縄県は71.9%と低くなり、「塾で勉強する」も全国の47.2%に対し沖縄県が36.8%、「家の人に教えてもらう」も全国の24.4%に対し沖縄県が18.9%といずれも低い結果です。また、「学校の授業以外で勉強はしない」は全国で4.9%ですが、沖縄県では8.9%と高くなっています。

世帯類型別に2021年全国調査と比較した図2-2-4において、ひとり親世帯で差が大きかったものとして、「自分で勉強する」は全国では70.6%、沖縄県では66.4%、「塾で勉強する」は全国36.8%に対し沖縄県が33.4%、「学校の補習を受ける」も全国5.9%に対し沖縄県が2.1%と沖縄県のほうが低くなっています。

図2-2-1 【小5児童】あなたは、ふだん学校の授業以外で、どのように勉強をしていますか（複数選択）

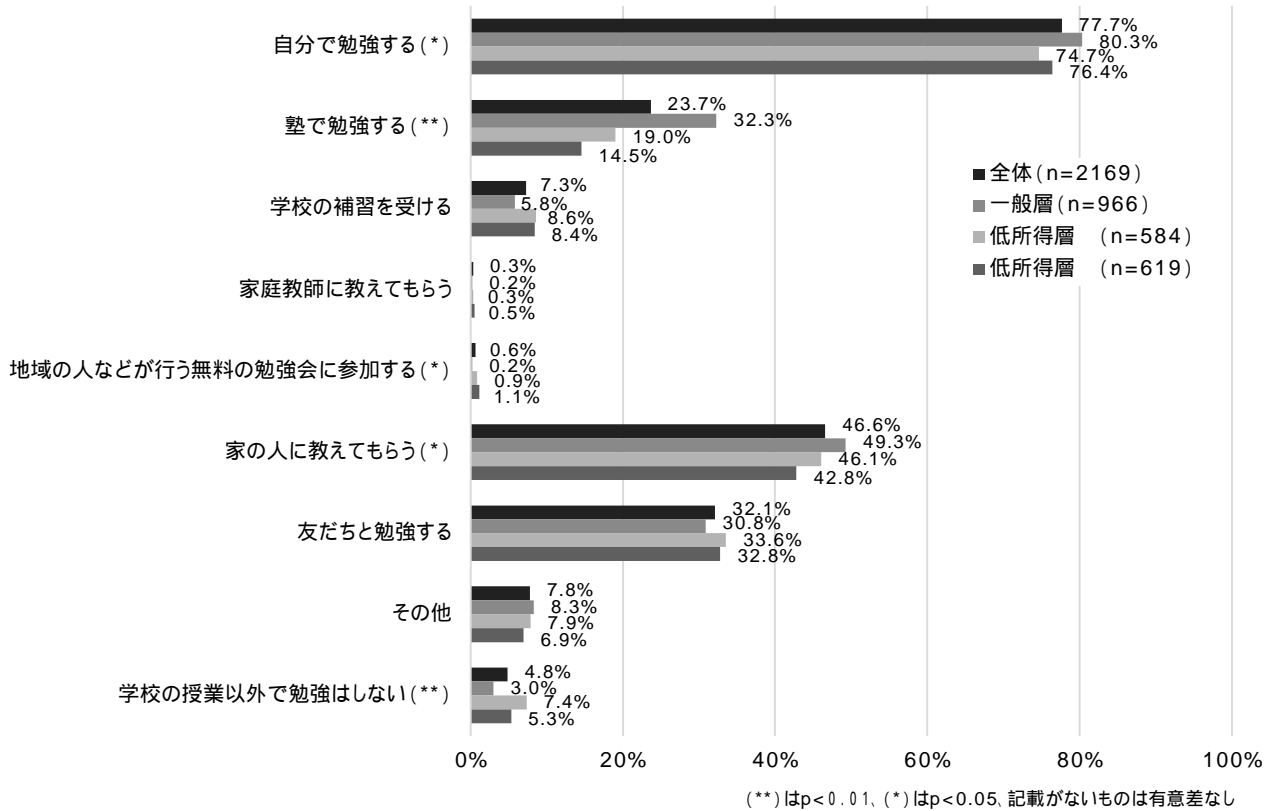
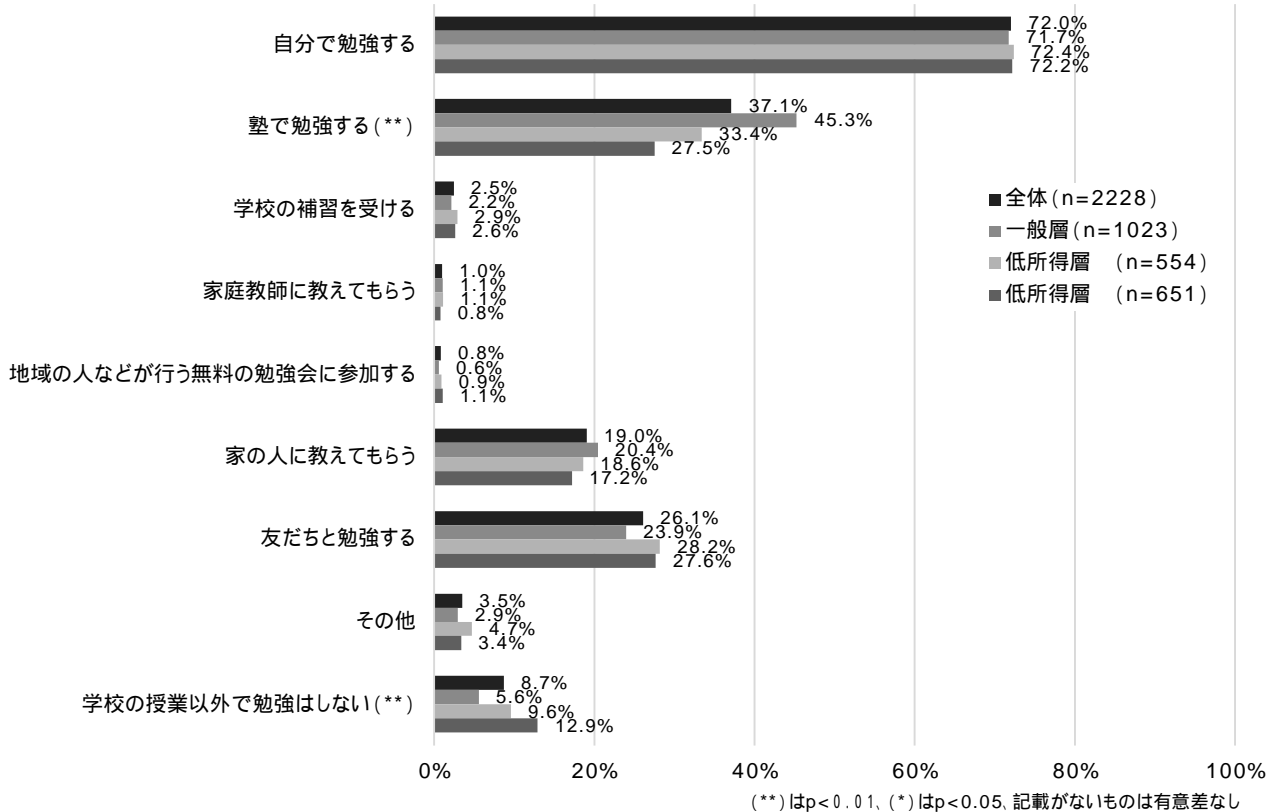


図2-2-2 【中2生徒】あなたは、ふだん学校の授業以外で、どのように勉強をしていますか（複数選択）



全国比較

図2-2-3 【中2生徒 / 全国比較】あなたは、ふだん学校の授業以外で、どのように勉強をしていますか (複数選択)

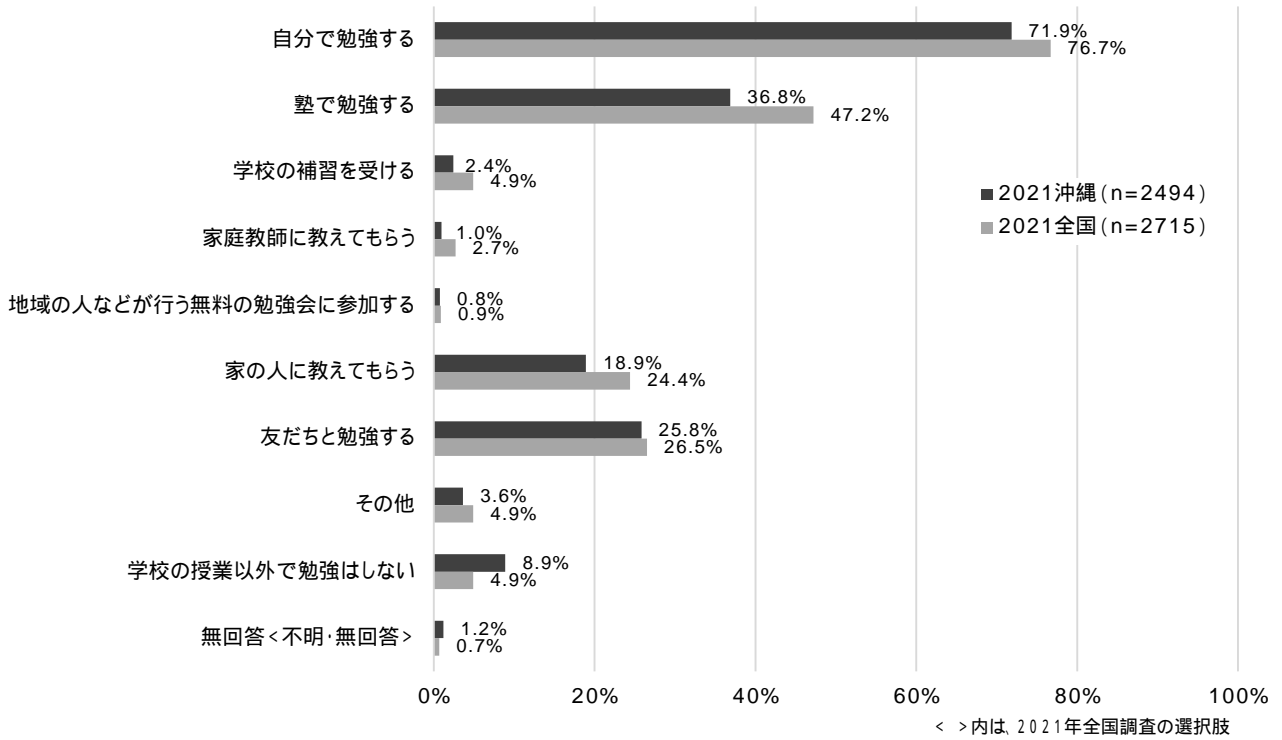
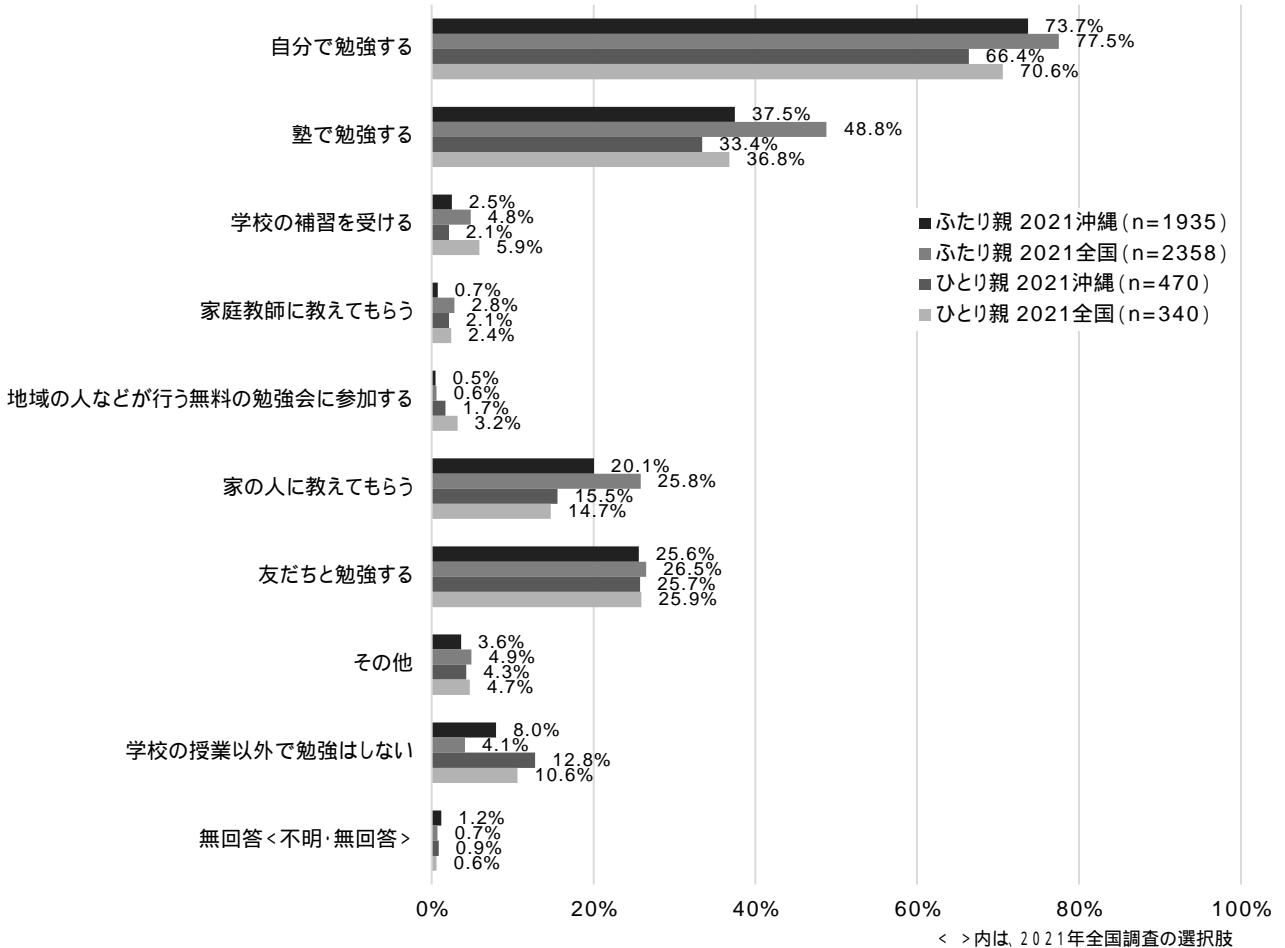


図2-2-4 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】

あなたは、ふだん学校の授業以外で、どのように勉強をしていますか (複数選択)



学校の授業以外の勉強時間 学校がある日

学校の授業以外の勉強時間(学校がある日)について尋ねたところ、小学5年生(図2-2-5)で「まったくしない」と答えた児童は一般層において1.3%であるのに対し、低所得層では2.6%、低所得層では3.4%になります。また、「30分より少ない」もそれぞれ12.2%、18.0%、19.5%と所得の低い世帯ほど高くなっていきます。「30分以上、1時間より少ない」も同様の傾向です。

中学2年生(図2-2-6)では、「まったくしない」は一般層で4.8%、低所得層で7.0%、低所得層で8.9%、「30分より少ない」もそれぞれ21.3%、25.1%、28.4%と所得の低い世帯ほど高くなっていきます。

2021年全国調査と比較したところ(図2-2-7)、沖縄県では「まったくしない」は6.8%に対し、全国では5.3%、「30分より少ない」は沖縄県24.1%に対し、全国15.4%と沖縄県のほうが学習時間が短いことがわかります。

2021年全国調査との世帯類型別での比較では(図2-2-8)、1時間以上の学習をしているふたり親世帯は、沖縄県が40.0%、全国が51.5%と11.5ポイントの差がありますが、ひとり親世帯では沖縄県が34.6%、全国が40.0%と5.4ポイントの差となっています。

図2-2-5 【小5児童】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか
学校がある日(月～金曜日)

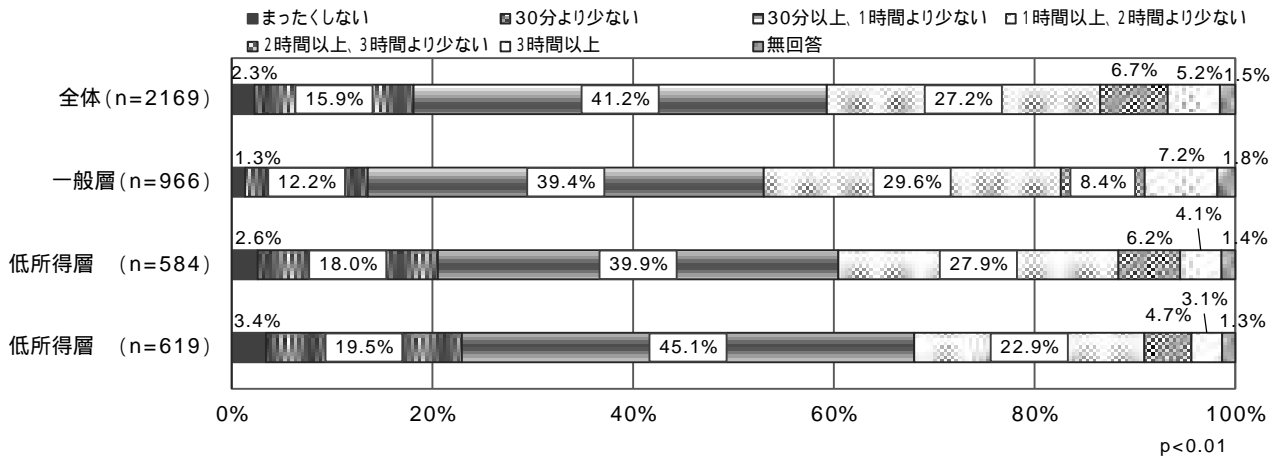
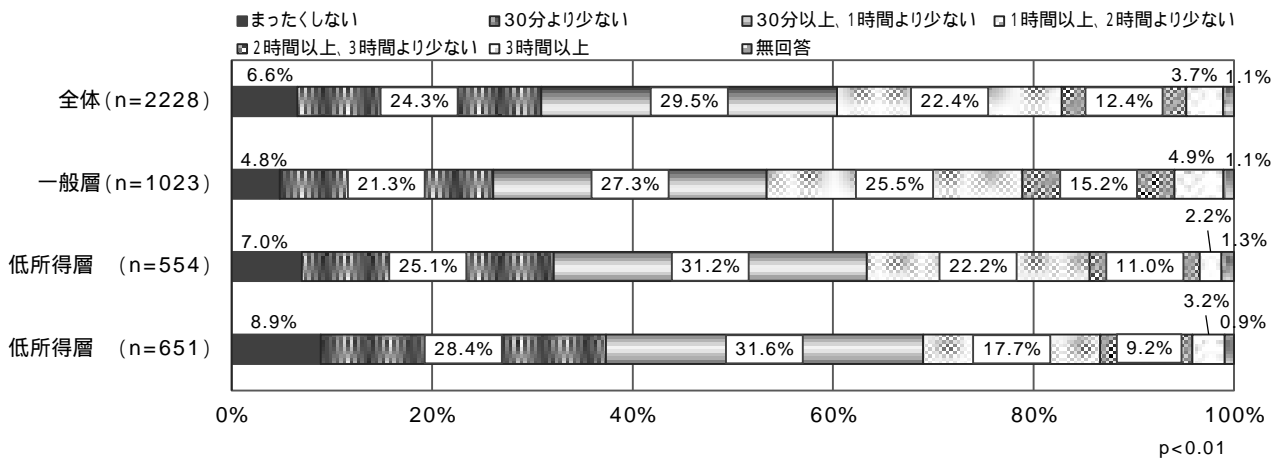


図2-2-6 【中2生徒】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか
学校がある日(月～金曜日)



全国比較

図2-2-7 【中2生徒 / 全国比較】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか 学校がある日(月～金曜日)

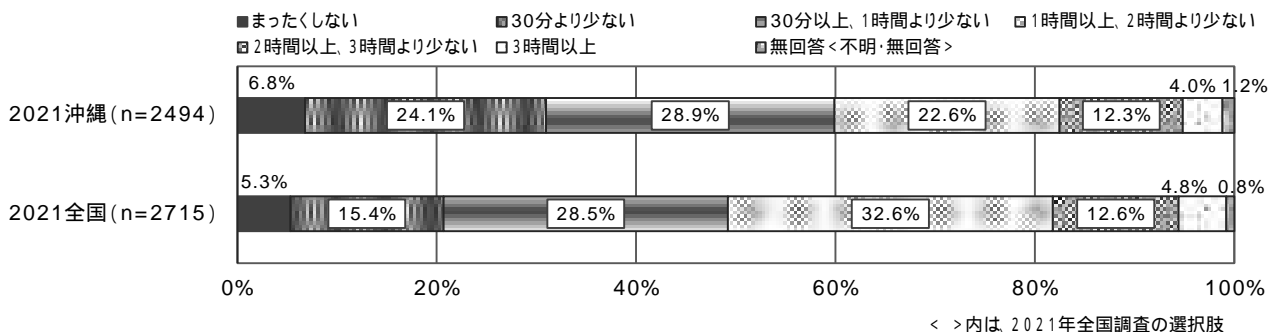
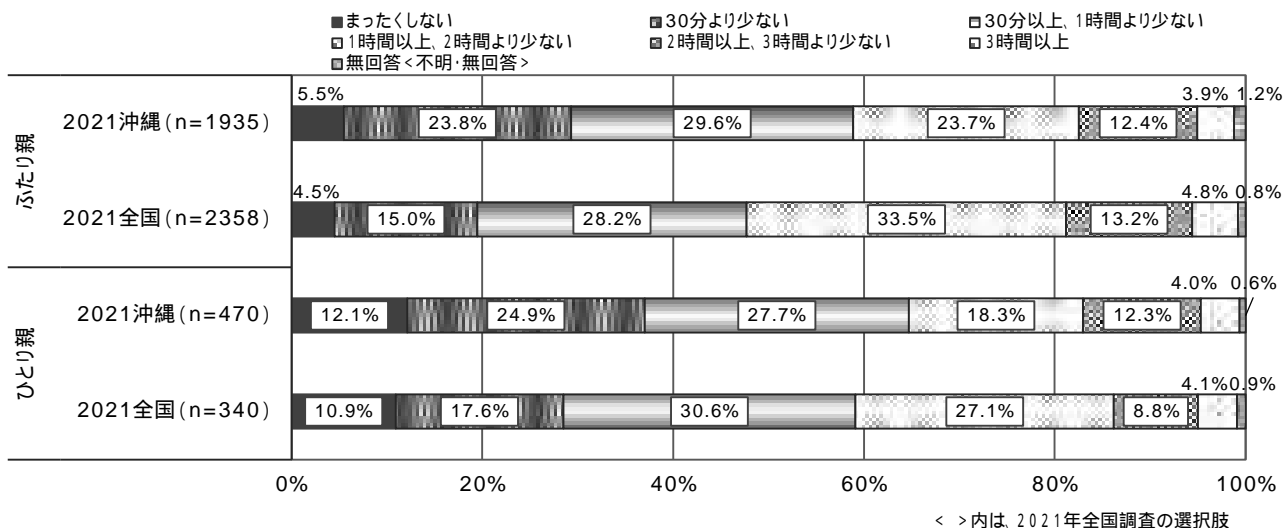


図2-2-8 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか 学校がある日(月～金曜日)



学校の授業以外の勉強時間 学校がない日

学校の授業以外の勉強時間(学校がない日)について尋ねたところ、小学5年生(図2-2-9)及び中学2年生(図2-2-10)のいずれにおいても、平日の学校の授業以外の勉強時間と同様に所得が低くなるにつれて学習時間が短くなっています。

図2-2-11で2021年全国調査と比較すると、沖縄県では14.9%が「まったくしない」とし、「30分より少ない」が22.7%、「30分以上、1時間より少ない」が28.8%で合わせて66.4%を占めています。全国ではそれぞれ12.6%、15.3%、22.6%で合わせて50.5%で、沖縄県のほうが学習時間が短いという結果になっています。

図2-2-12で2021年全国調査と世帯類型別に見た場合、「まったくしない」「30分より少ない」「30分以上、1時間より少ない」の合計が、沖縄県のふたり親世帯で65.7%であるのに対し、全国のふたり親世帯は48.7%と17.0ポイントの差があります。また、ひとり親世帯を比較してみると沖縄県の合計が68.7%で、全国が61.8%と6.9ポイントの差となっています。

図2-2-9 【小5児童】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか
学校がない日(土・日曜日・祝日)

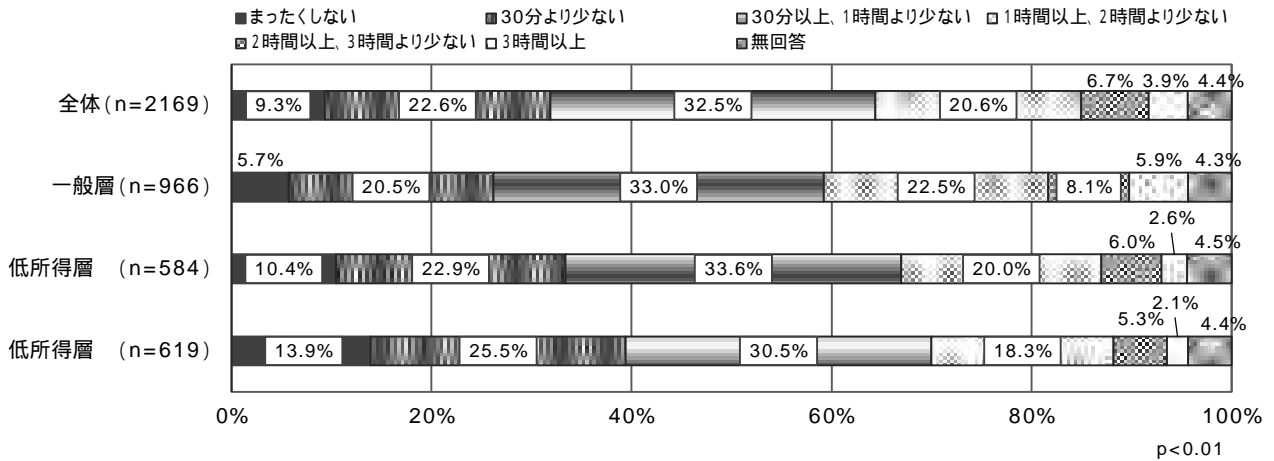
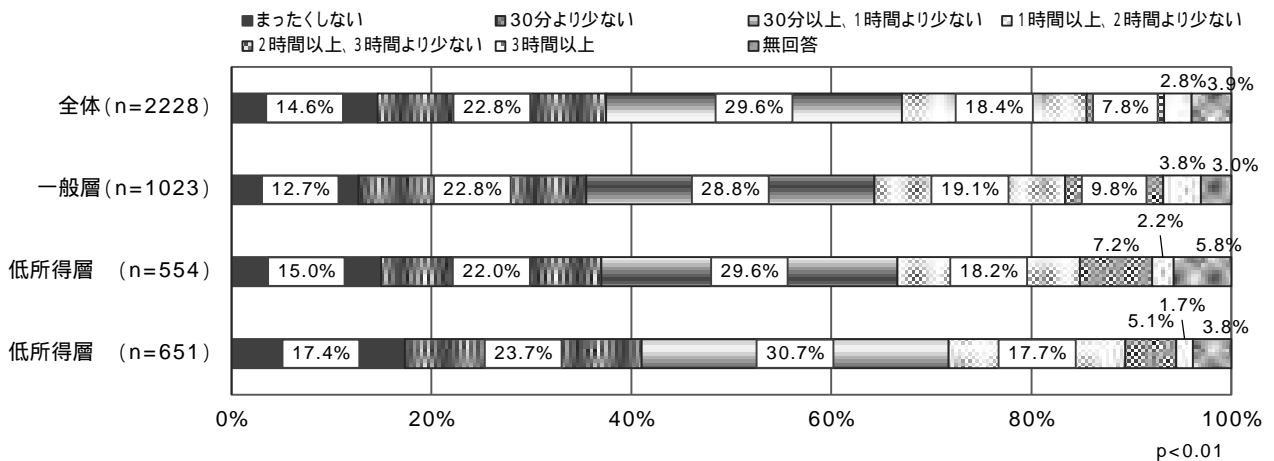


図2-2-10 【中2生徒】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか
学校がない日(土・日曜日・祝日)



全国比較

図2-2-11 【中2生徒 / 全国比較】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか 学校がない日(土・日曜日・祝日)

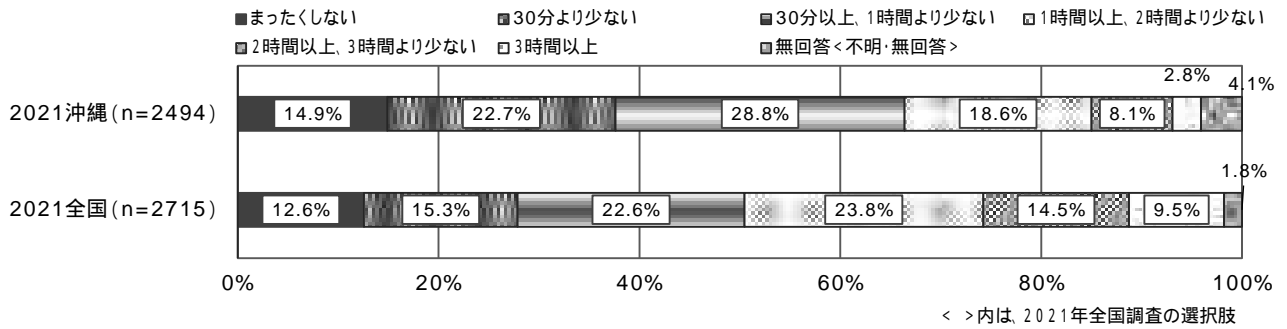
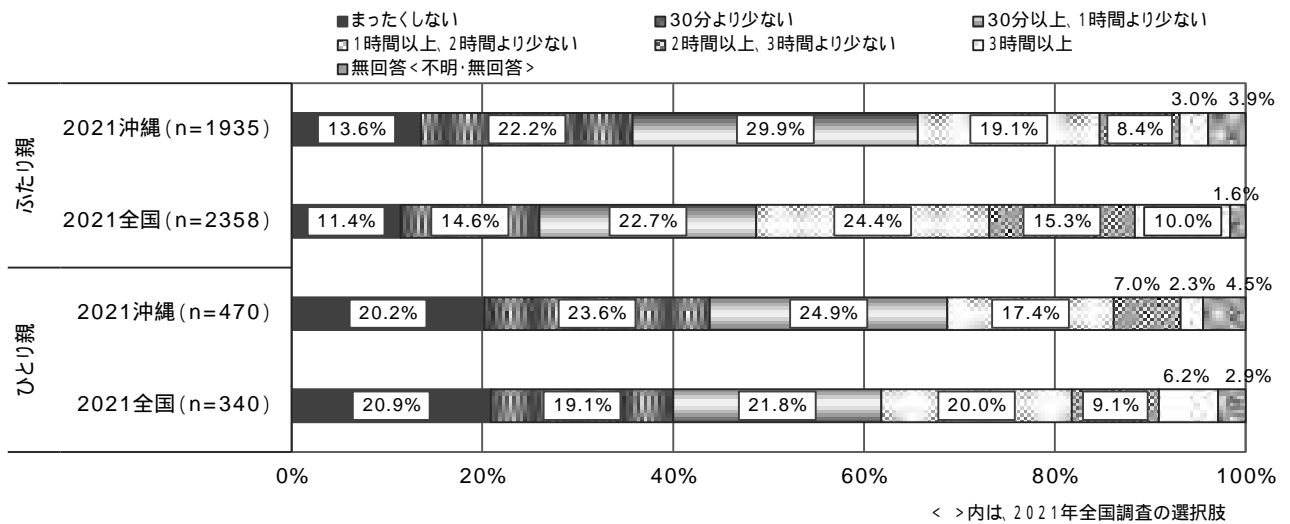


図2-2-12 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】あなたは、ふだん学校の授業以外に、1日あたりどれくらいの時間勉強をしますか 学校がない日(土・日曜日・祝日)



希望の進学先に関して、「あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか」という問いに対し、小学5年生(図2-3-1)においては、一般層で39.3%が大学進学を目指しており、低所得層 では28.9%、低所得層 では22.5%と大幅に少なくなっています。一方、「高校まで」は一般層では13.8%にとどまるのに対し、低所得層 では20.0%、低所得層 では25.4%と高くなっています。

中学2年生(図2-3-2)について、「大学またはそれ以上」は、一般層においては51.5%、低所得層 においては32.3%、低所得層 においては26.3%と低くなり、逆に「高校まで」と答えたのは一般層で10.1%、低所得層 で20.2%、低所得層 で24.4%と高くなっています。

2021年全国調査と比較すると(図2-3-3)、全国の49.7%が「大学またはそれ以上」としているのに対し、沖縄県においては39.3%にとどまっていた。一方で、「高校まで」と答えた生徒は全国14.8%、沖縄県16.9%とそれほど大きな差は出ていませんでした。

世帯類型別で2021年全国調査と比較すると(図2-3-4)、全国のふたり親世帯の51.8%が「大学またはそれ以上」と答えたのに対し、沖縄県は41.6%にとどまっています。また、ひとり親世帯では、「大学またはそれ以上」は全国で34.4%、沖縄県が31.3%、「高校まで」は全国で24.1%、沖縄県が22.3%と全国と沖縄県で大きな差はありません。

図2-3-1 【小5児童】あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか

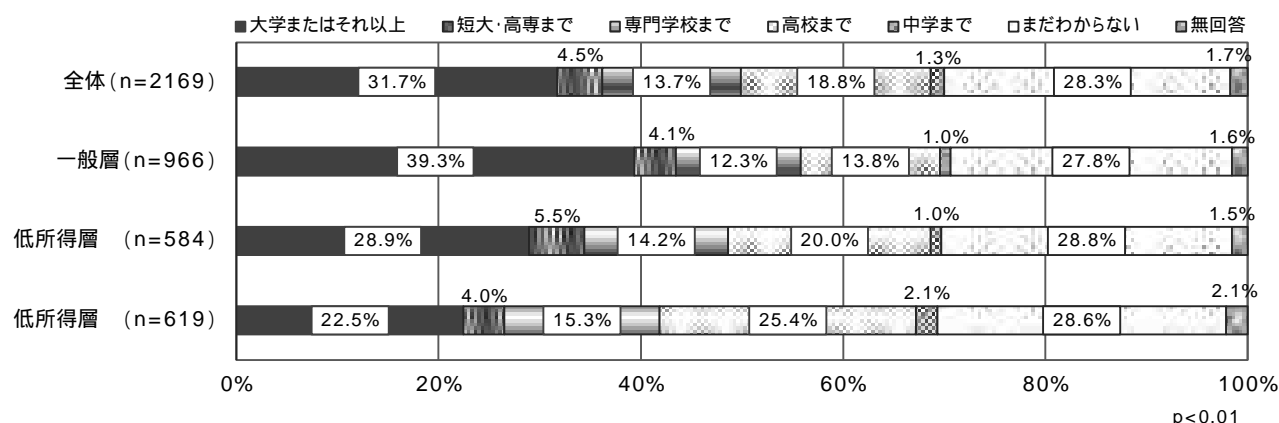
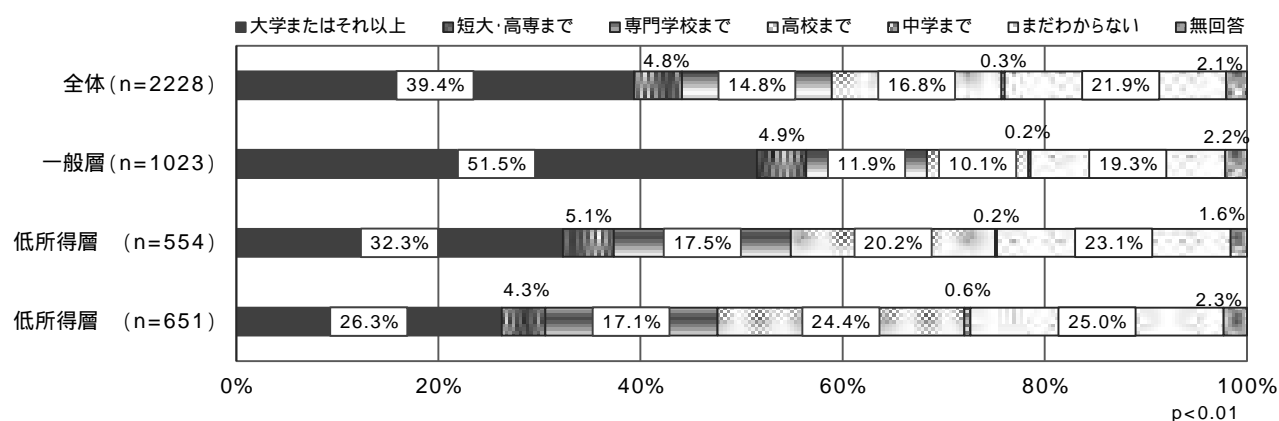


図2-3-2 【中2生徒】あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか



全国比較

図2-3-3 【中2生徒 / 全国比較】あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか

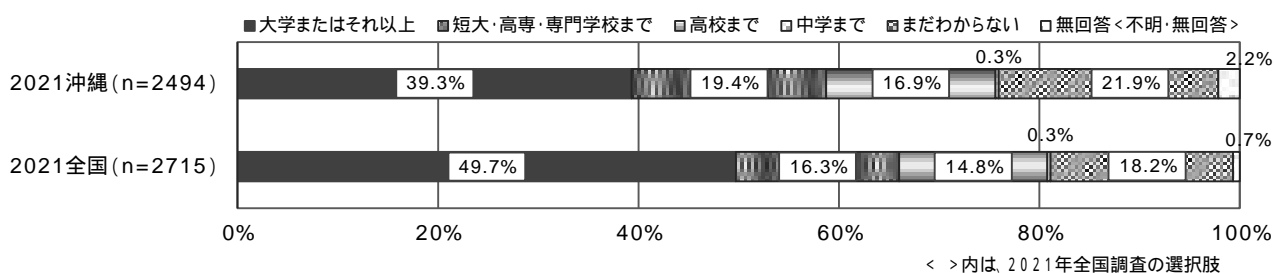
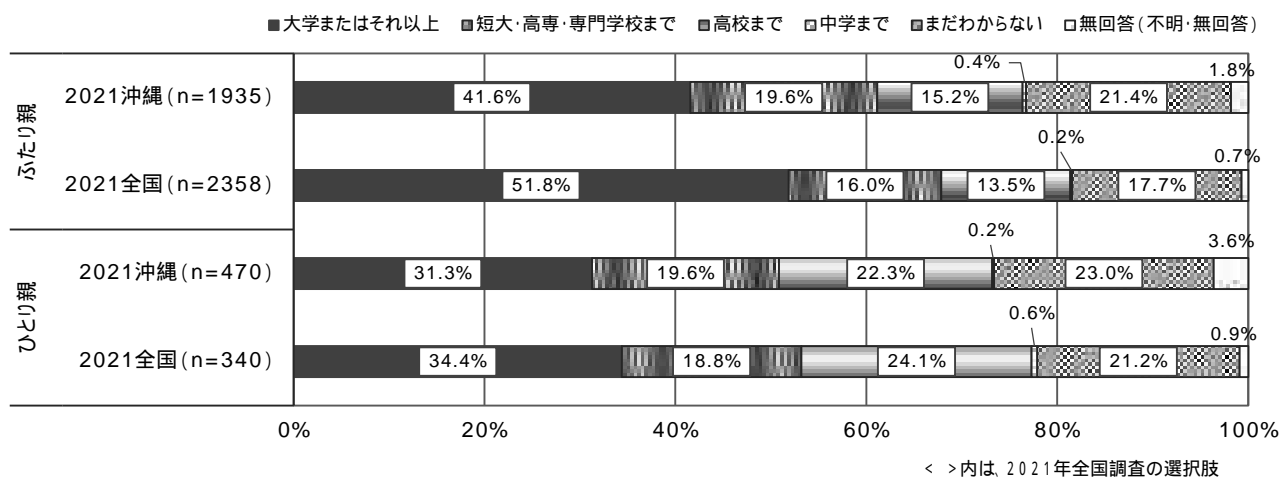


図2-3-4 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】あなたは、将来、どの段階まで進学したいですか



選択した理由

将来の進学先に関する質問で、「大学またはそれ以上」から「中学校まで」を選択した児童・生徒に、その進学先を選択した理由を尋ねました。小学5年生(図2-3-5)では、「希望する学校や職業があるから」とした一般層は58.8%ですが、低所得層においては46.6%と低くなっています。しかし、「家にお金がないと思うから」や「早く働く必要があるから」は所得が低くなるほど高くなっています。

中学2年生(図2-3-6)では、「希望する学校や職業があるから」は統計的な有意差はありませんでしたが、「親がそう言っているから」は一般層が16.5%であるのに対し低所得層、とも10.3%前後でした。また、統計的な有意差はありませんでしたが、「兄・姉がそうしているから」も一般層が5.1%であるのに対し低所得層で7.9%、低所得層で7.0%と、低所得層でやや高くなっていました。

図2-3-7における2021年全国調査との比較では、「自分の成績から考えて」が全国18.9%に対し、沖縄県は11.9%、「親がそう言っているから」は全国18.5%に対し、沖縄県は12.7%と全国に比べて5ポイント以上低くなっています。「まわりの先輩や友だちがそうしているから」「家にお金がないと思うから」も全国より沖縄県が低くなっています。逆に、「希望する学校や職業があるから」「兄・姉がそうしているから」「早く働く必要があるから」「とくに理由はない」とする生徒は沖縄県のほうが高くなっていました。

2021年全国調査と世帯類型別に比較した場合(図2-3-8)、ひとり親世帯で「希望する学校や職業があるから」と答えたのは全国が49.4%であるのに対し、沖縄県は58.3%と高くなっていました。逆に「自分の成績から考えて」が全国17.4%に対し沖縄県が12.5%、「家にお金がないと思うから」も全国の7.9%に対し、沖縄県では3.2%と低くなっています。「早く働く必要があるから」はそれぞれ8.7%に対して6.4%と若干の差がありました。

図2-3-9と図2-3-10は、児童・生徒に聞いた進学先を選択した理由と現実的な進路を3タイプに分けてクロス集計したものです。「中学・高校まで」とした児童・生徒のうち、小学5年生では、「特に理由はない」が42.1%と最も高く、次いで「希望する学校や職業があるから」が23.6%であるのに対し、中学2年生ではそれぞれ33.1%、34.5%と「特に理由はない」よりも「希望する学校や職業があるから」のほうが高くなっています。「自分の成績から考えて」も小学5年生は16.2%であるのに対し、中学2年生では22.2%と高くなっています。一方、「大学またはそれ以上」とした児童・生徒のうち、小学5年生では、「希望する学校や職業があるから」が67.0%と最も高く、次いで「特に理由はない」が15.6%であり、中学2年生でもそれぞれ60.7%、21.1%と「希望する学校や職業があるから」よりも「特に理由はない」のほうが低くなっています。「親がそう言っているから」も小学5年生は9.5%であるのに対し、中学2年生では17.1%と高くなっています。

図2-3-5 【小5児童】その理由を教えてください(複数選択)

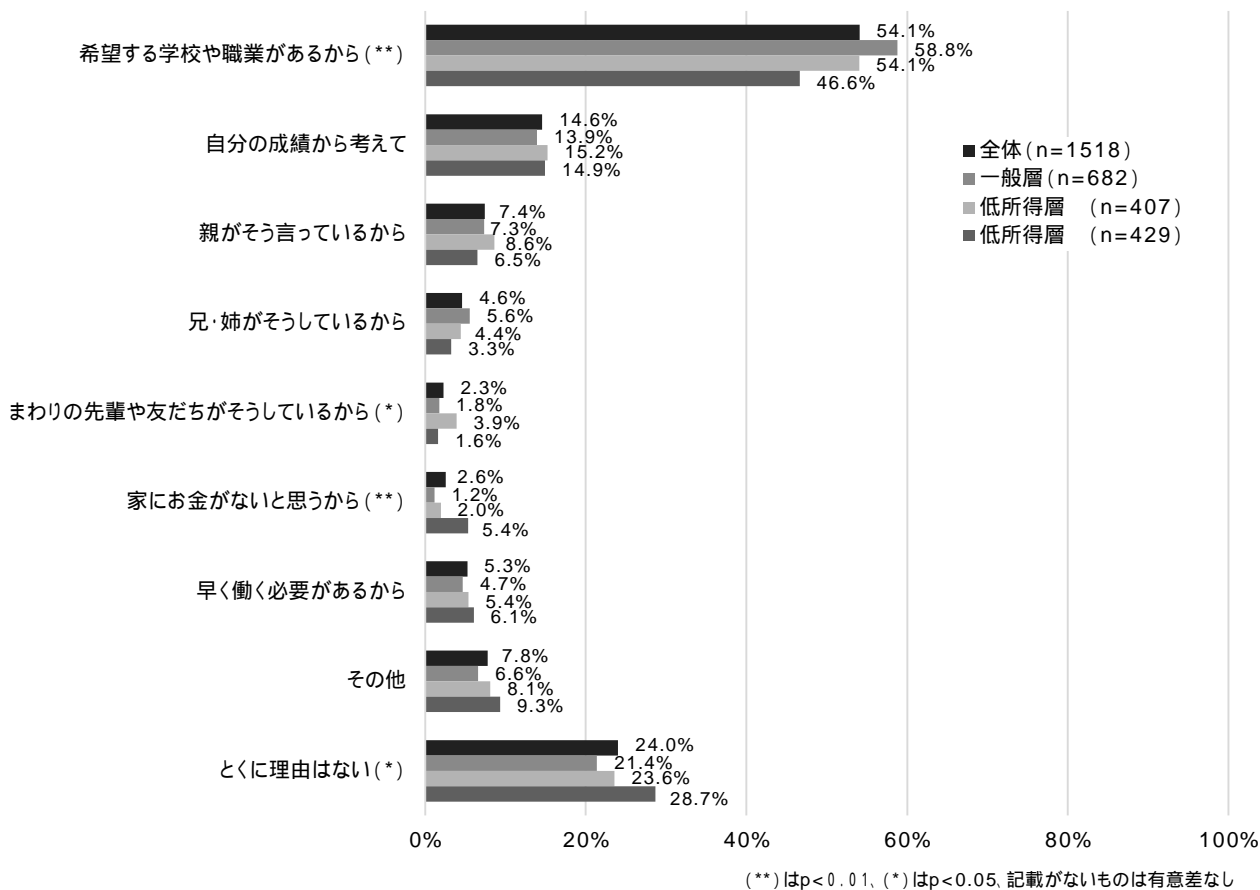
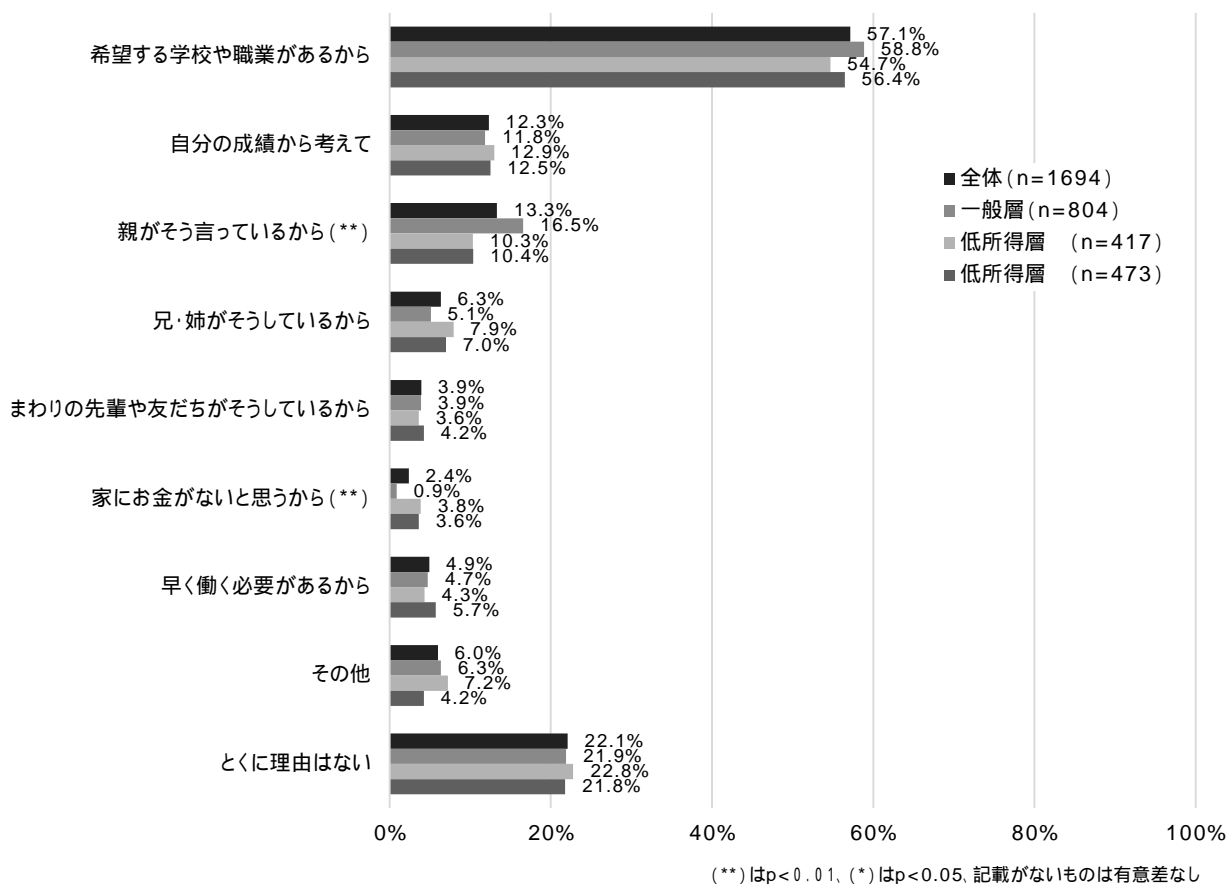


図2-3-6 【中2生徒】その理由を教えてください(複数選択)



全国比較

図2-3-7 【中2生徒 / 全国比較】その理由を教えてください(複数選択)

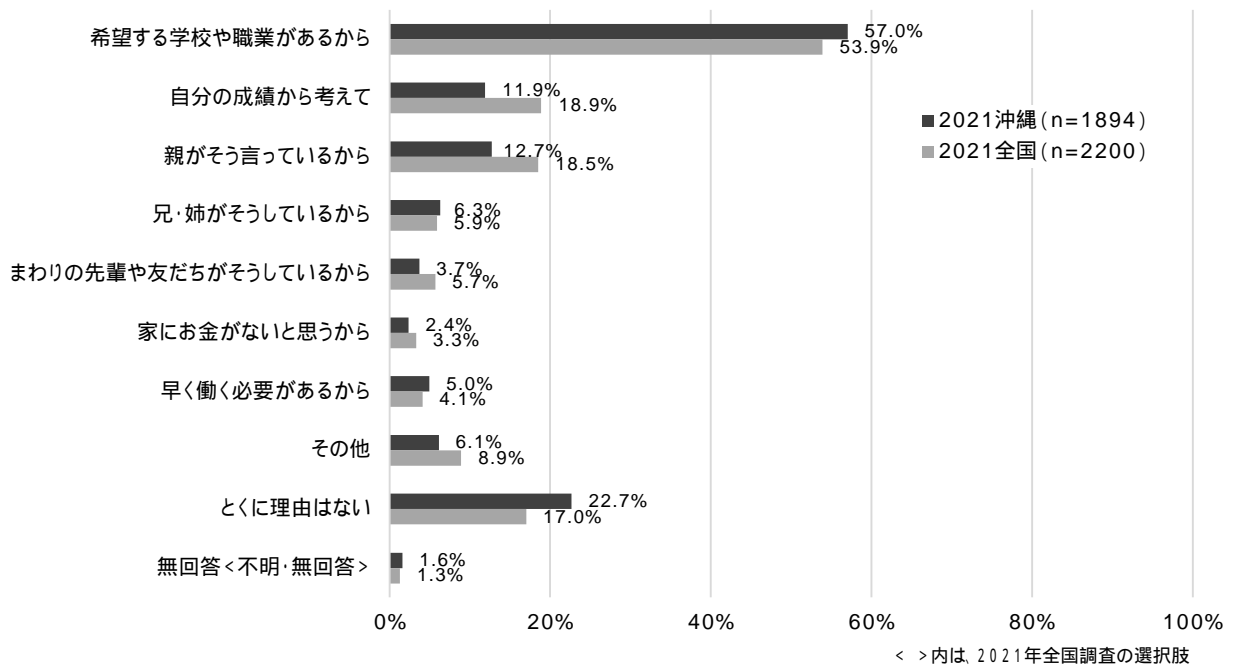
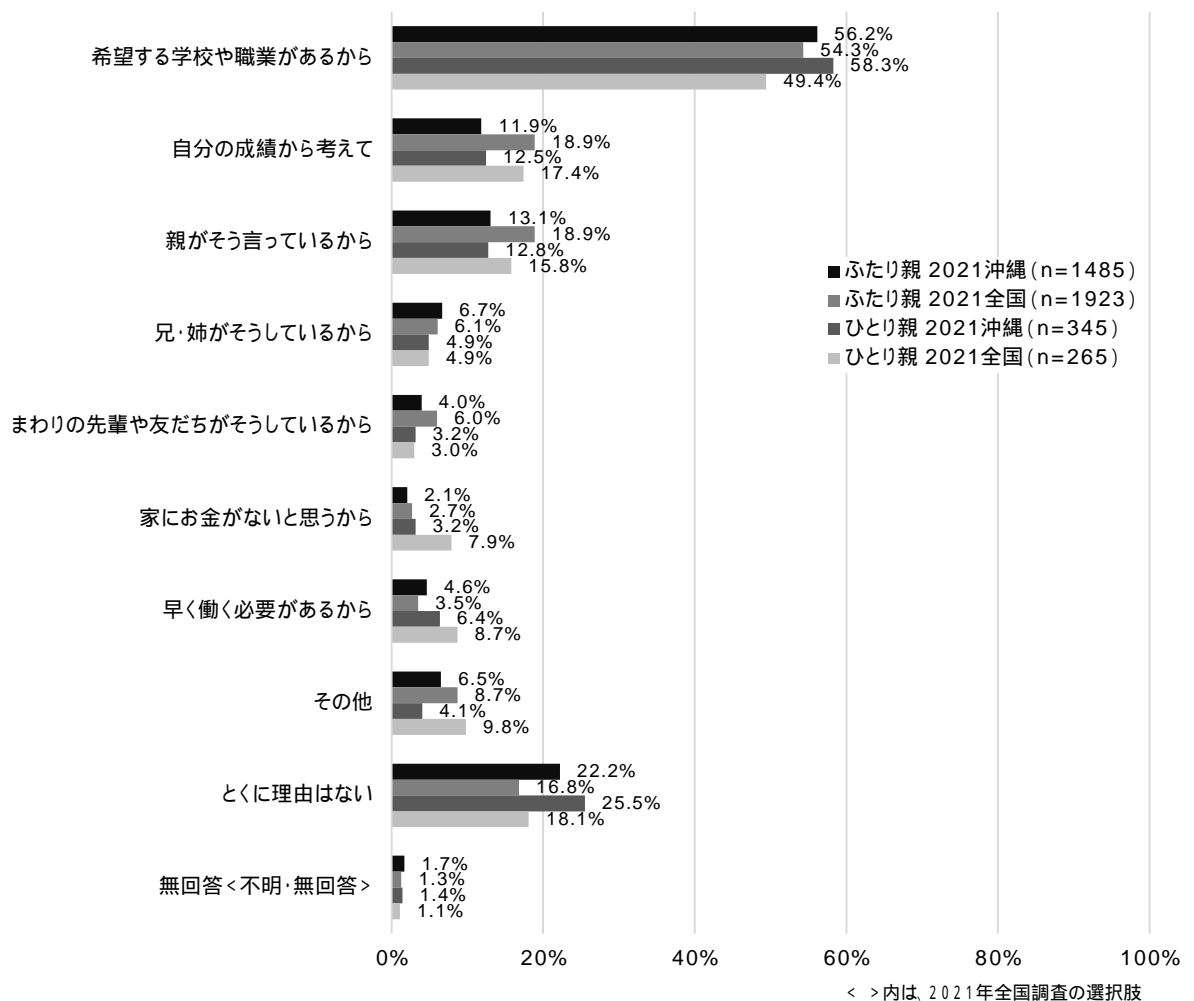


図2-3-8 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】その理由を教えてください(複数選択)



進学先を選択した理由 × 現実的な進路

図2-3-9 【小5児童】その理由を教えてください × 将来の進学先(複数選択)

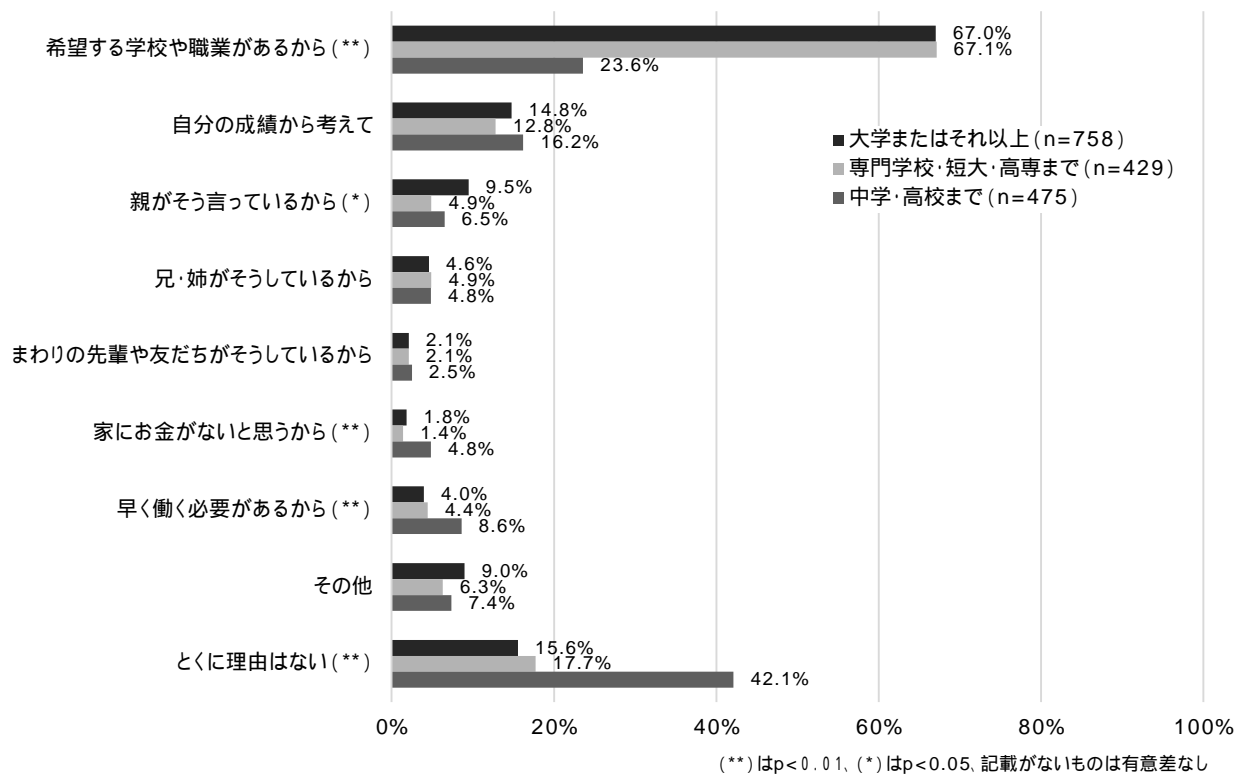
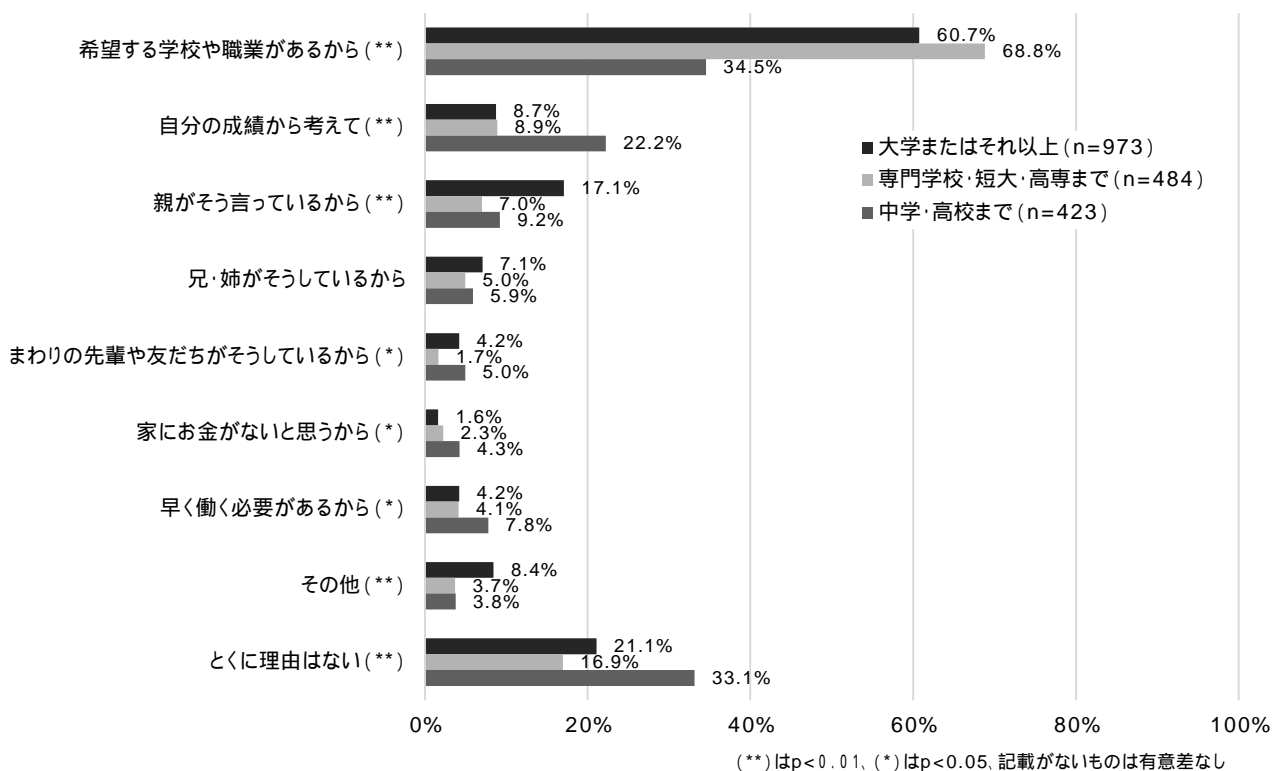


図2-3-10 【中2生徒】その理由を教えてください × 将来の進学先(複数選択)



保護者に対し「お子さんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか」と尋ねました。小学5年生(図2-4-1)では、一般層においては54.8%が「大学またはそれ以上」としているのに対し、低所得層では35.6%、低所得層では20.2%となっています。一方、「短大・高専まで」はそれぞれ約7%とあまり差がありません。しかし、「専門学校まで」は、一般層の12.1%から低所得層では21.6%、「高校まで」も一般層5.5%から低所得層26.0%と所得が低くなるほど高くなっていました。

中学2年生(図2-4-2)でも同様の傾向が見られ、「大学またはそれ以上」とする保護者が一般層においては54.6%に対し、低所得層が23.0%とかなり低くなっています。一方、「専門学校まで」とする保護者は一般層の15.3%から低所得層で25.0%、「高校まで」は一般層の7.3%から低所得層で26.1%と所得が低くなるほど高くなっています。

図2-4-3は、2021年全国調査と比較したものです。全国の選択肢にあわせるため、沖縄県調査の「短大・高専まで」と「専門学校まで」を合わせて集計しています。「大学またはそれ以上」は、全国が50.1%に対し、沖縄県は38.9%と沖縄県が低くなっていますが、「短大・高専・専門学校まで」は、全国19.7%に対し沖縄県は25.8%と、沖縄県のほうが高くなります。「高校まで」とする保護者の占める割合にはあまり変化がありません。これを世帯類型別に比較すると(図2-4-4)、ひとり親世帯において「高校まで」は、全国33.2%に対し沖縄県は23.6%と低くなっていますが、「まだわからない」とする保護者が全国より8.1ポイント高くなっています。

図2-4-5は、2018年沖縄県調査との比較です。小学5年生は「大学またはそれ以上」が44.2%から39.4%へ、中学2年生においては42.1%から38.9%へといずれも低下が見られ、「短大・高専まで」と「まだわからない」が増えていました。

図2-4-1 【小5保護者】お子さんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか

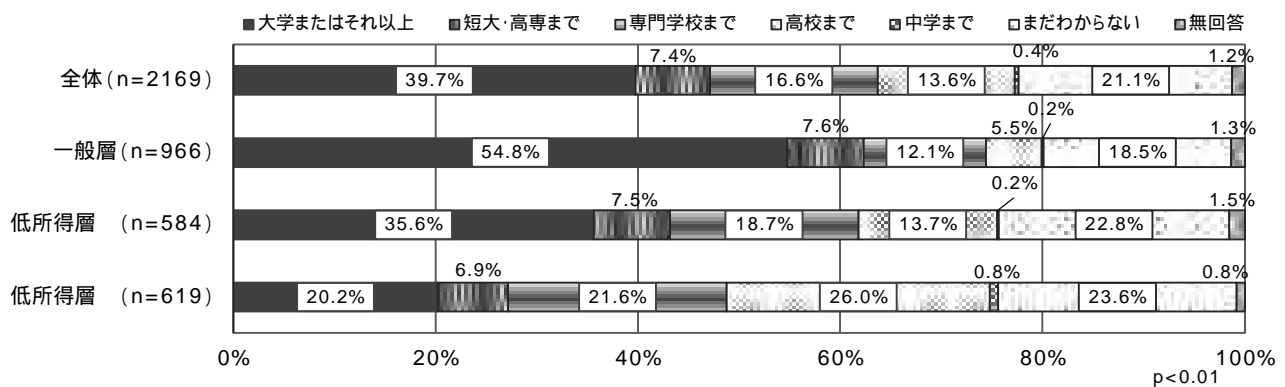
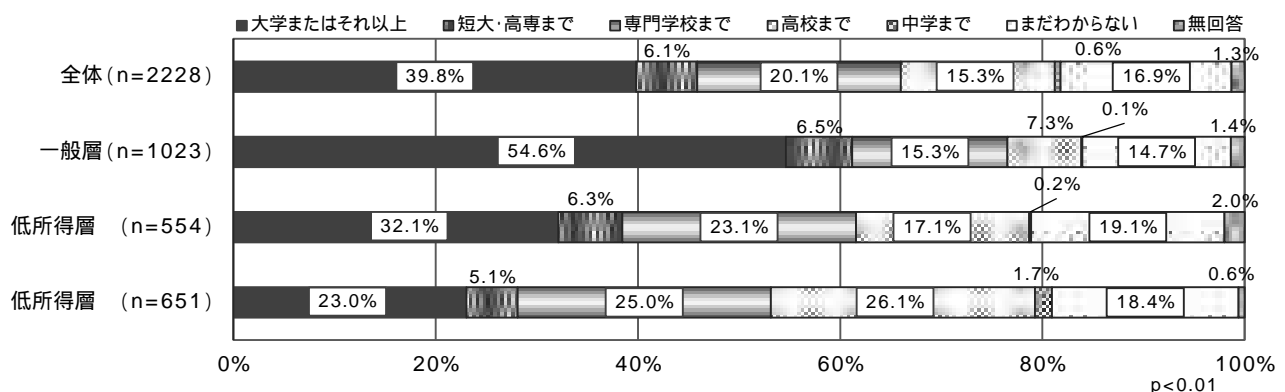


図2-4-2 【中2保護者】お子さんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか



全国比較

図2-4-3 【中2保護者 / 全国比較】おさんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか

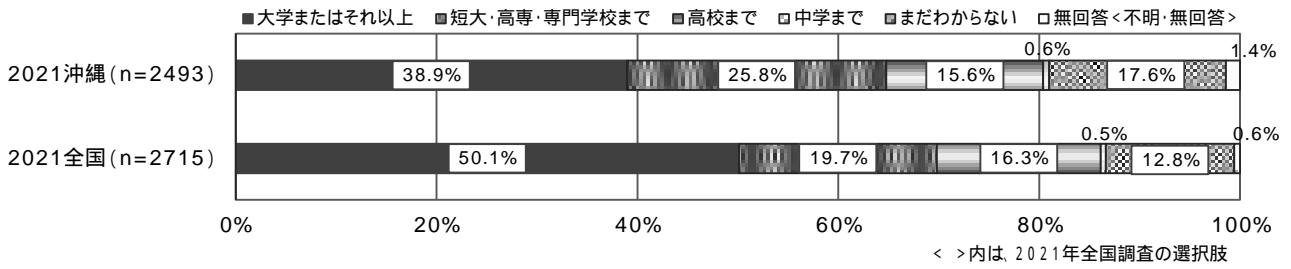
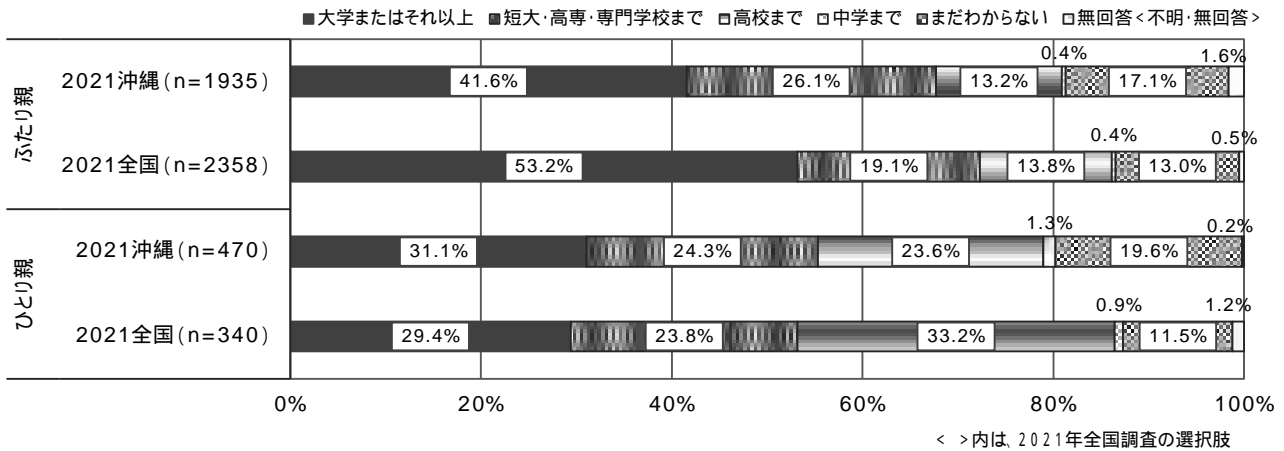


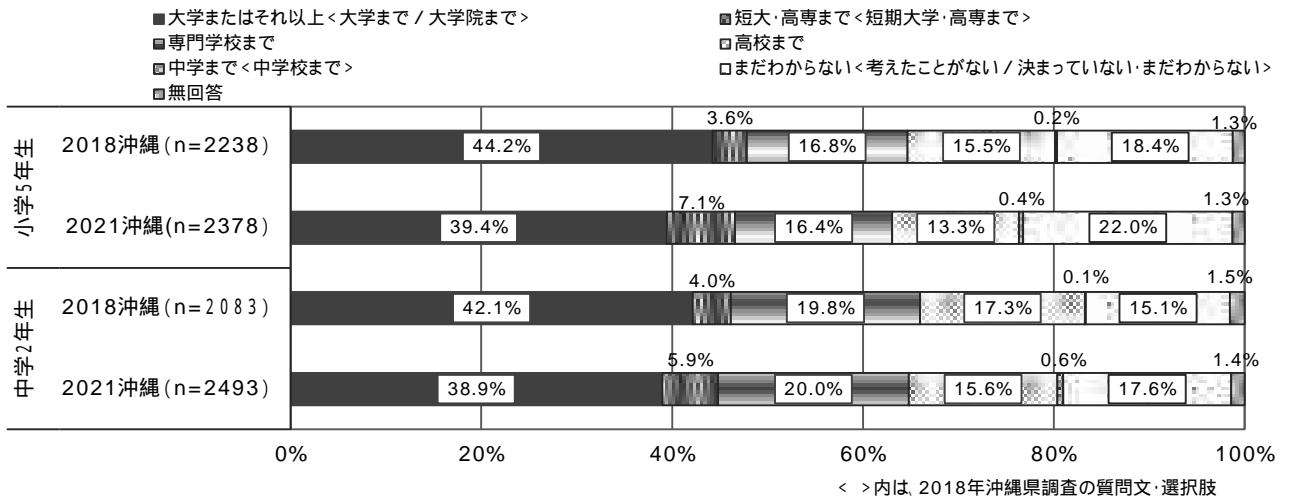
図2-4-4 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】

おさんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか



経年比較

図2-4-5 【小5・中2保護者 / 経年比較】おさんは将来、現実的に見てどの段階まで進学すると思いますか
 <あなたのお子さんを、現実的には、将来どの学校まで行かせると思いますか>



選択した理由

お子さんの将来の進学先に関する質問で、「大学またはそれ以上」から「中学校まで」を選択した保護者にその進学先を選んだ理由を尋ねたところ、小学5年生(図2-4-6)は、「お子さんがそう希望しているから」「一般的な進路だと思うから」は低所得層ほど低くなる傾向が見られました。「お子さんの学力から考えて」も、統計的な有意差はありませんが、同様の傾向が見られます。一方、「家庭の経済的な状況から考えて」は所得が低くなるほど高い割合を示しました。また中学2年生(図2-4-7)においても同様の傾向となっていました。

図2-4-8において2021年全国調査と比較したところ、「お子さんがそう希望しているから」「一般的な進路だと思うから」「お子さんの学力から考えて」「家庭の経済的な状況から考えて」は全国より沖縄県のほうが少ないことが見て取れます。また、世帯類型別(図2-4-9)で比較してみると、「お子さんがそう希望しているから」は全国ではふたり親世帯54.6%とひとり親世帯43.8%で10.8ポイントの差があるのに対し、沖縄県では49.9%、51.5%と1.6ポイント差にとどまります。また「一般的な進路だと思うから」でも全国では29.7%と21.2%で8.5ポイントの差があるのに対し、沖縄県は21.4%と17.2%で4.2ポイントと、全国よりも差は小さくなります。ところが「お子さんの学力から考えて」は全国では36.7%と同じ割合なのに対し、沖縄県ではふたり親世帯が27.5%、ひとり親世帯が20.7%でひとり親世帯のほうが低くなっていました。また、「家庭の経済的な状況から考えて」は沖縄県のひとり親世帯の13.0%に対し、全国は23.2%と高くなっています。

図2-4-10と図2-4-11は、進学先を選んだ理由と現実的な進路を3タイプに分けてクロス集計したものです。小学5年生で「お子さんがそう希望しているから」を選択しているのは、「大学またはそれ以上」では45.2%、「短大・高専・専門学校まで」は34.4%、「中学・高校まで」は15.6%と「中学・高校まで」を選択した保護者ほど低い割合となっている一方で、「家庭の経済的な状況から考えて」は、それぞれ3.3%、9.4%、22.7%と「中学・高校まで」を選択した保護者ほど高い割合となっています。また、小学5年生の段階で、「中学・高校まで」と考えている世帯の27.0%が、「お子さんの学力から考えて」を選択していることが注目されます。中学2年生でも同様の傾向がみられ、「お子さんがそう希望しているから」は、「大学またはそれ以上」では58.9%、「短大・高専・専門学校まで」は46.0%、「中学・高校まで」は34.9%、「家庭の経済的な状況から考えて」はそれぞれ2.7%、8.3%、19.0%となっています。

図2-4-6 【小5保護者】その理由は何ですか(複数回答)

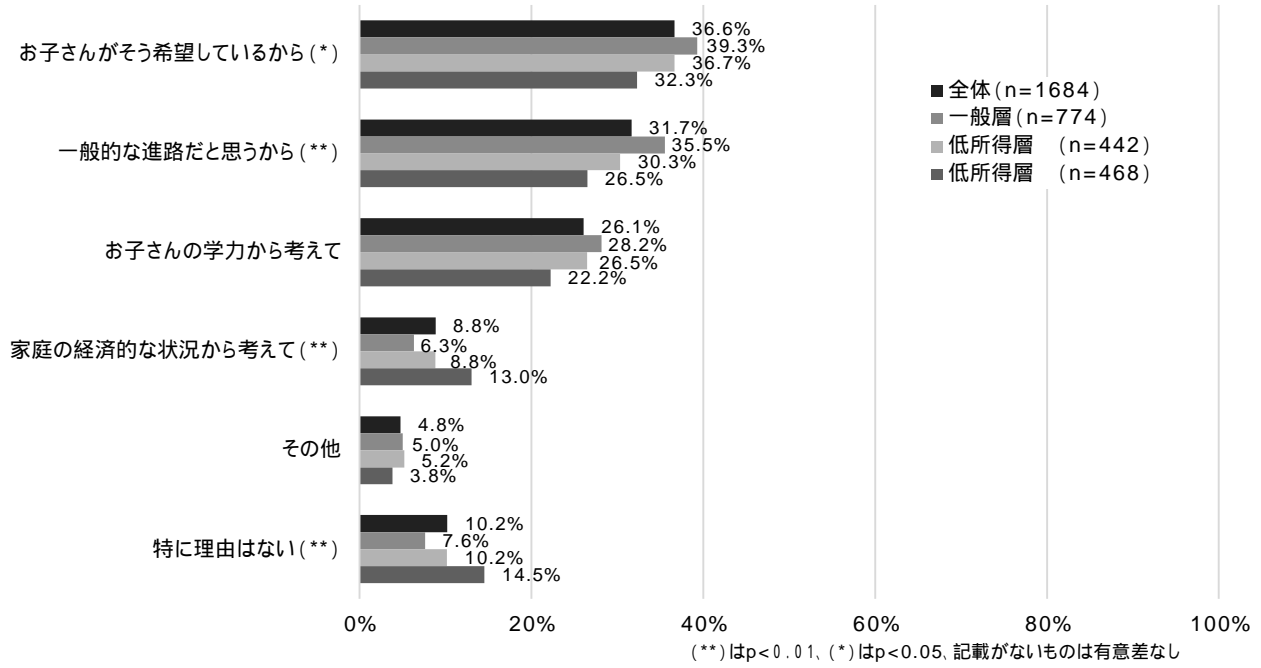
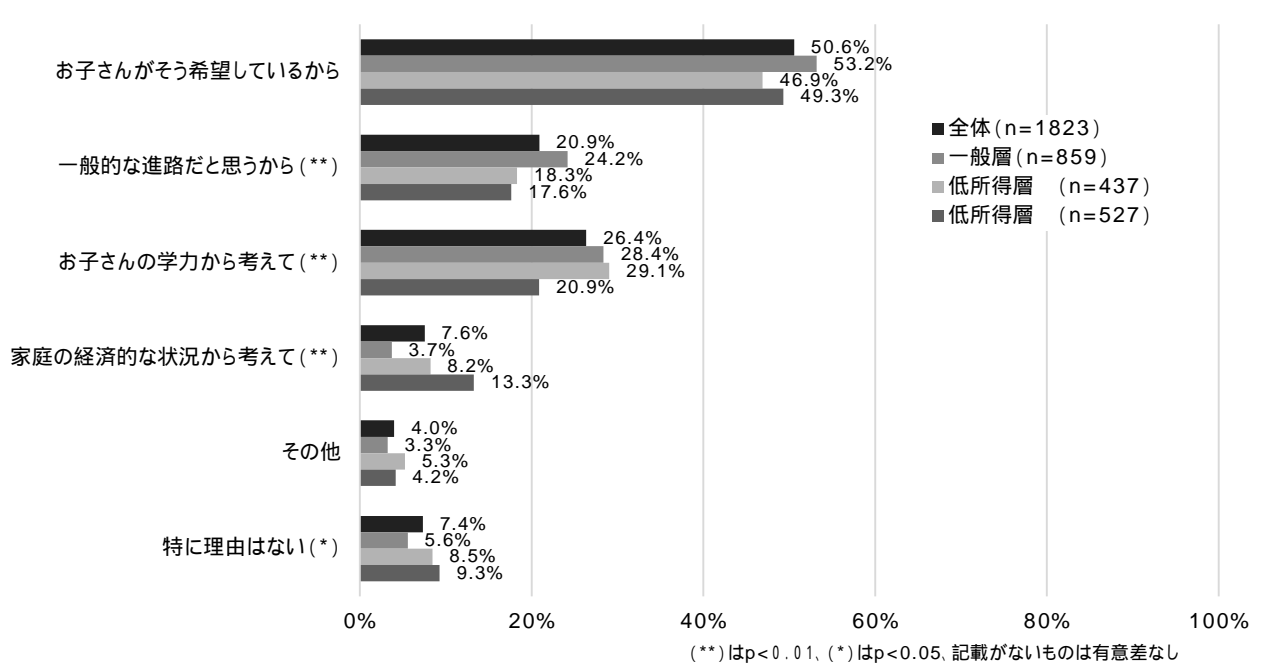


図2-4-7 【中2保護者】その理由は何ですか(複数回答)



全国比較

図2-4-8 【中2保護者 / 全国比較】その理由は何ですか(複数選択)

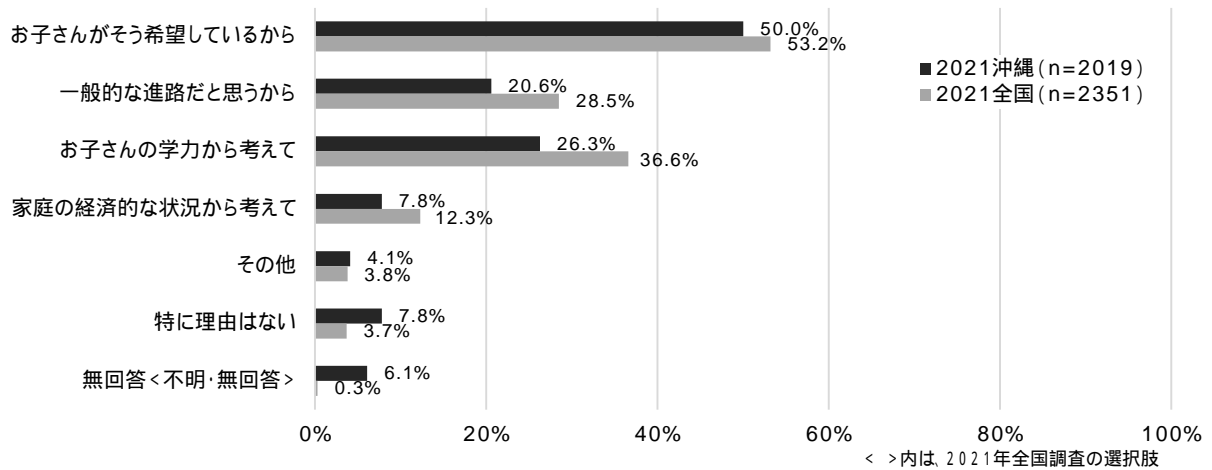
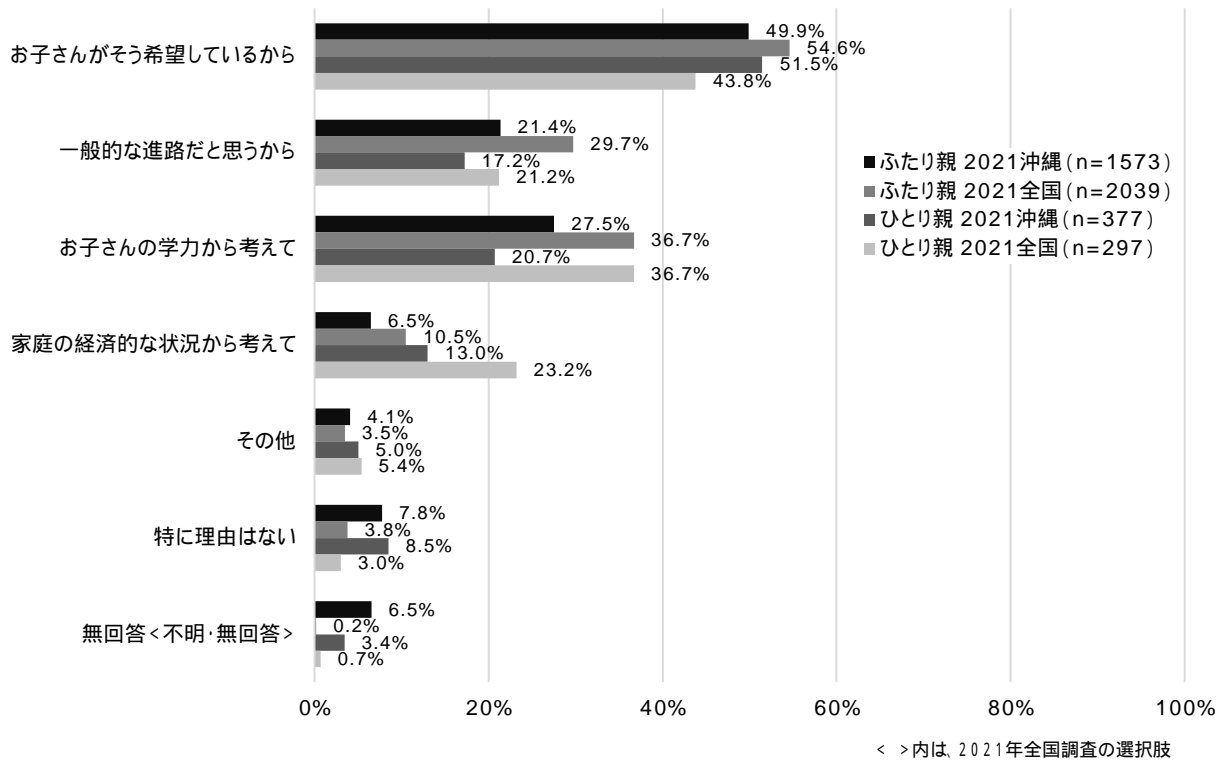


図2-4-9 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】その理由は何ですか(複数選択)



進学先を選択した理由 × 現実的な進路

図2-4-10 【小5保護者】その理由は何ですか × 現実的な進路(複数回答)

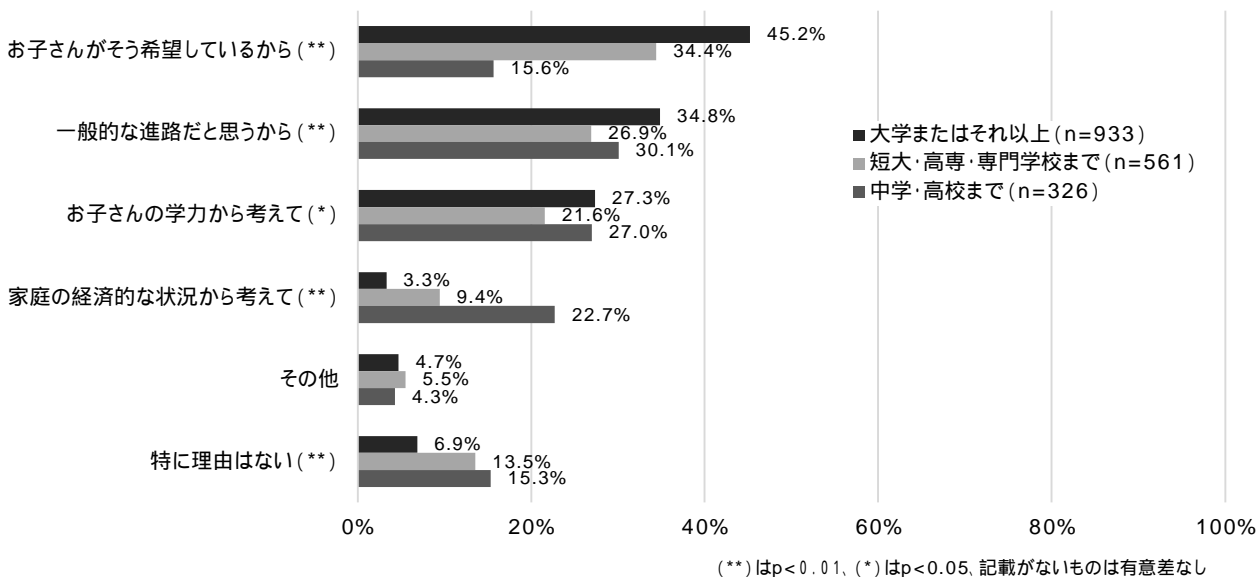
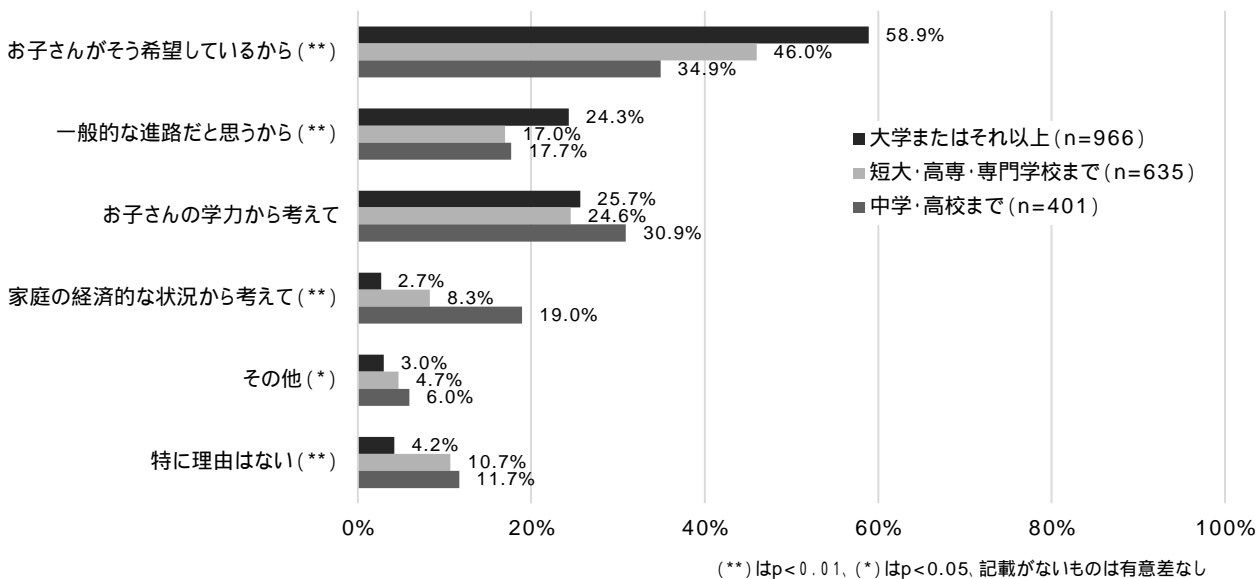


図2-4-11 【中2保護者】その理由は何ですか × 現実的な進路(複数回答)



学校行事への参加について保護者に尋ねました。

授業参観や運動会などの学校行事への参加

授業参観や運動会等への参加について「よく参加している」割合は、小学5年生(図2-5-1)の一般層で82.9%、低所得層が75.6%、中学2年生(図2-5-2)でも一般層で72.8%、低所得層が64.2%と一般層よりも低所得層のほうが参加率の低下が見られます。

2021年全国調査との比較(図2-5-3)で「よく参加している」割合は、全国が73.1%、沖縄県が68.3%と行事参加が少し低調であるようです。ただし、「よく参加している」と「ときどき参加している」を合わせると全国90.7%、沖縄県が92.9%となり、沖縄県のほうが若干高くなります。

世帯類型別の2021年全国調査との比較では(図2-5-4)、ひとり親世帯で「よく参加している」と「ときどき参加している」を合わせると全国が85.0%、沖縄県が90.0%となり、沖縄県のほうが5ポイント上回ります。

図2-5-1 【小5保護者】授業参観や運動会などの学校行事への参加

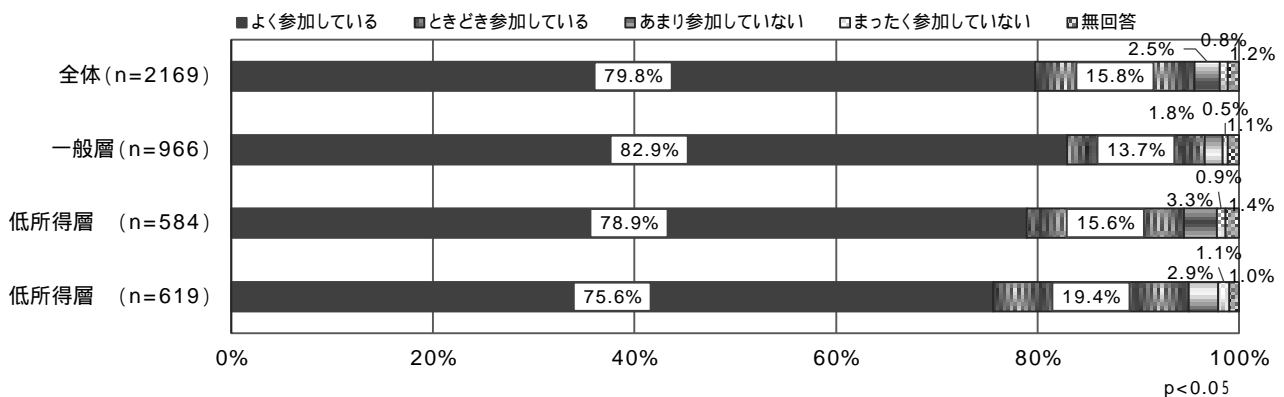
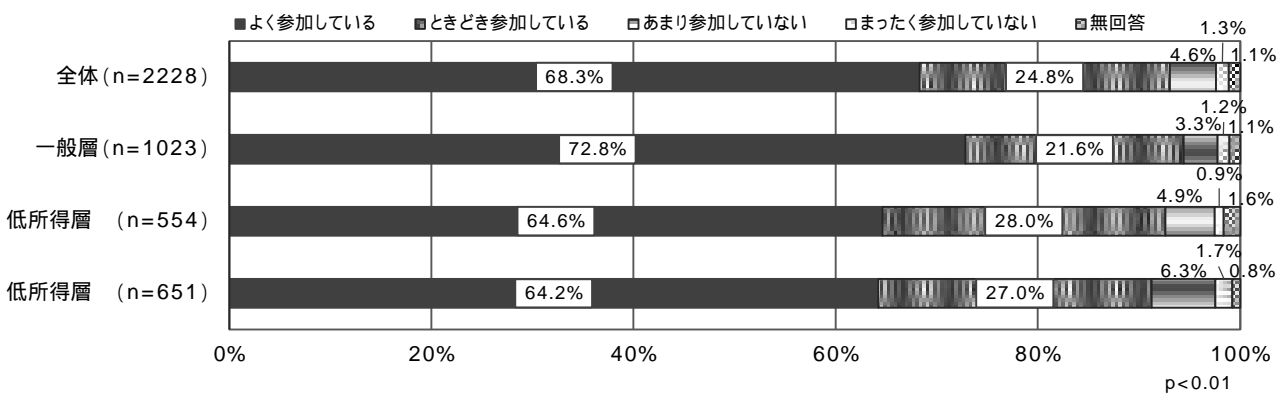


図2-5-2 【中2保護者】授業参観や運動会などの学校行事への参加



全国比較

図2-5-3 【中2保護者 / 全国比較】授業参観や運動会などの学校行事への参加

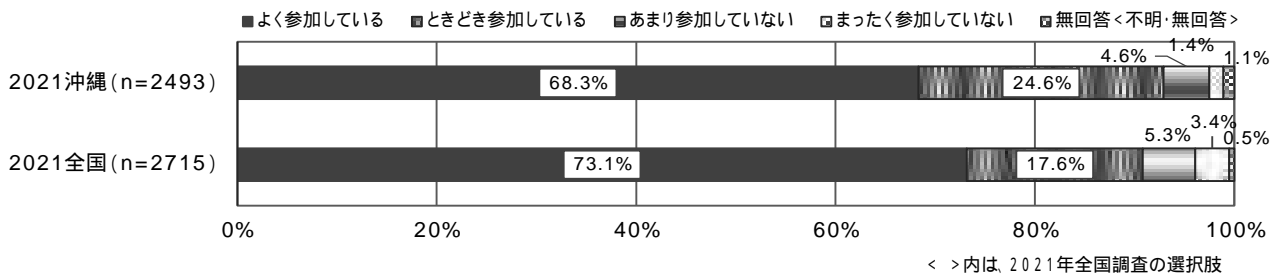
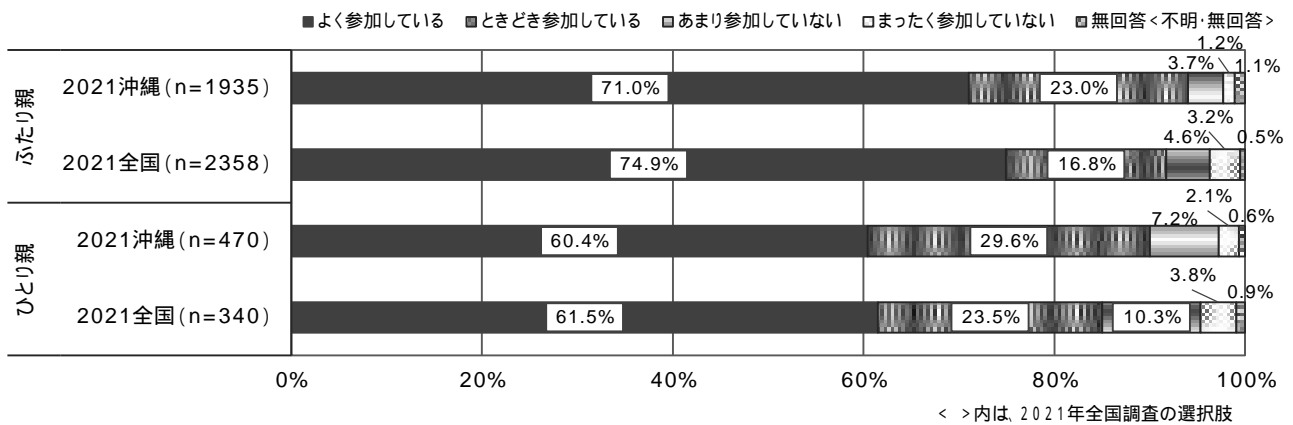


図2-5-4 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】授業参観や運動会などの学校行事への参加



PTA活動等への参加

PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加を尋ねたところ、小学5年生(図2-5-5)では、「よく参加している」と「ときどき参加している」を合わせると一般層で57.8%、低所得層で46.8%と参加率は下がっていました。中学2年生(図2-5-6)においても一般層で55.9%、低所得層で39.7%と同様の傾向が見られます。

2021年全国調査(図2-5-7)との比較で「よく参加している」とした割合は、全国が33.4%、沖縄県が17.7%、「ときどき参加している」としたのは、全国が36.1%、沖縄県が32.3%で、全国に比べ沖縄県の保護者のPTA活動などへの参加率は低いことがわかります。

世帯類型別(図2-5-8)では、沖縄県のひとり親世帯で「あまり参加していない」と「全く参加していない」の合計が63.8%と半数を超え、全国のひとり親世帯の44.1%を20ポイント近く上回ります。

図2-5-5 【小5保護者】PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加

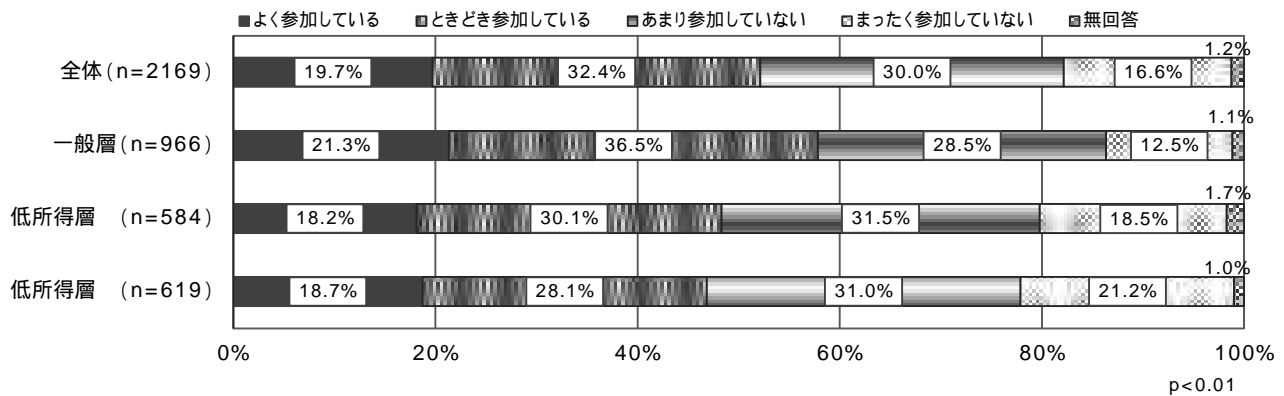
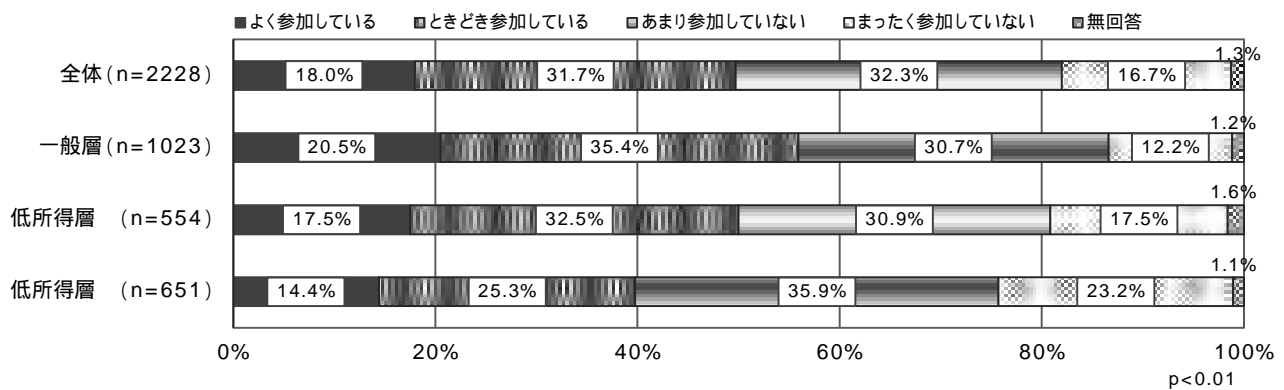


図2-5-6 【中2保護者】PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加



全国比較

図2-5-7 【中2保護者 / 全国比較】PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加

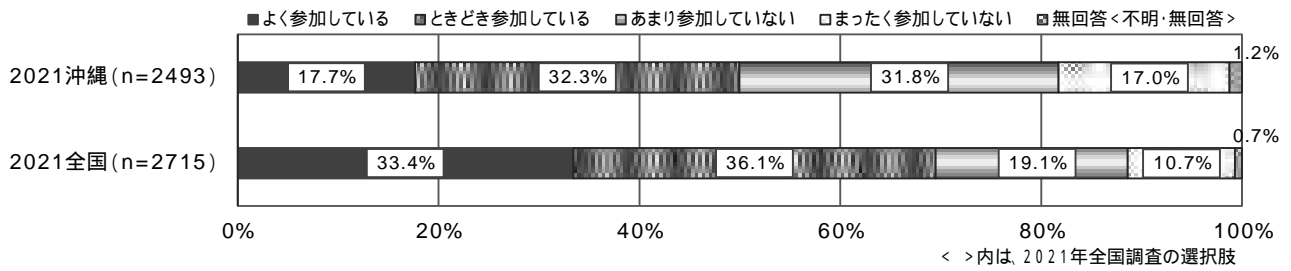
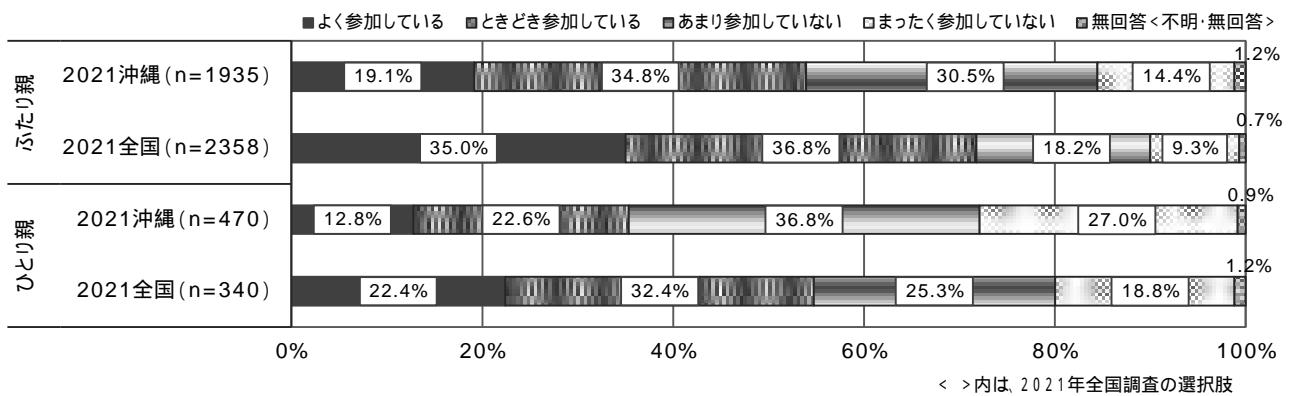


図2-5-8 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】

PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティアなどへの参加



児童・生徒に、学校での生活についていくつか尋ねました。

学校に行きたくないと思った

「学校に行きたくないと思った」ことがあるかを尋ねたところ、小学5年生(図2-6-1)の一般層で「よくあった」15.7%、「時々あった」32.9%、低所得層でそれぞれ、21.0%、35.5%と低所得層ほど高くなっていました。また、中学2年生(図2-6-2)でも、一般層で「よくあった」が21.0%、「時々あった」が34.1%、低所得層がそれぞれ26.6%、36.9%と低所得層ほど高くなる傾向にありました。

2018年沖縄県調査と比較したところ(図2-6-3)、「よくあった」が小学5年生で13.6%から17.8%へ、中学2年生で18.7%から23.2%へ増加していました。

図2-6-1 【小5児童】学校に行きたくないと思った

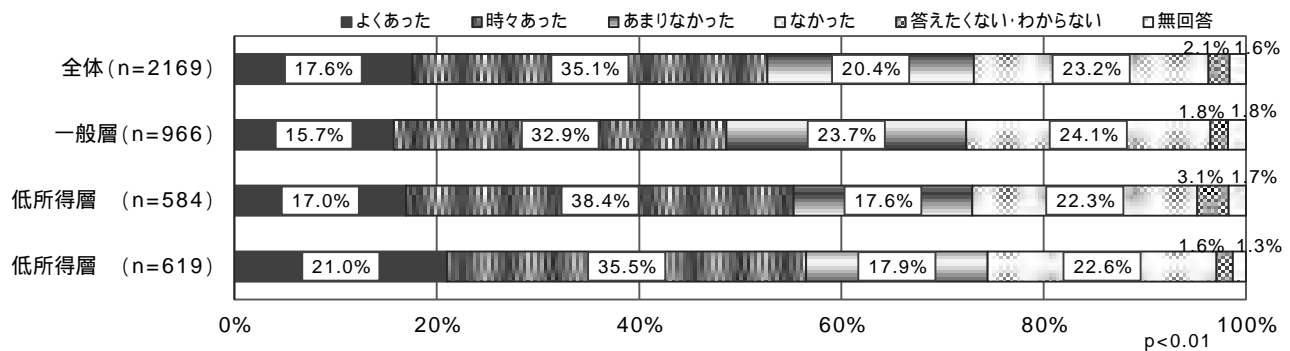
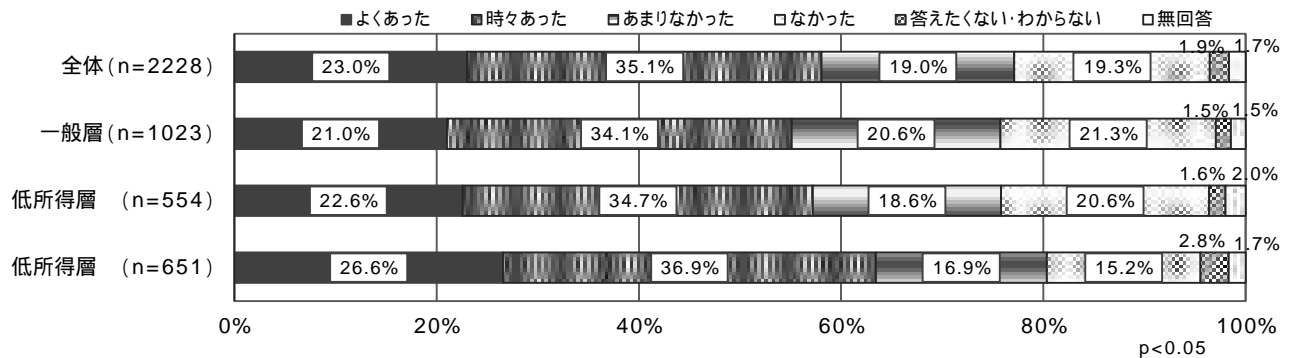
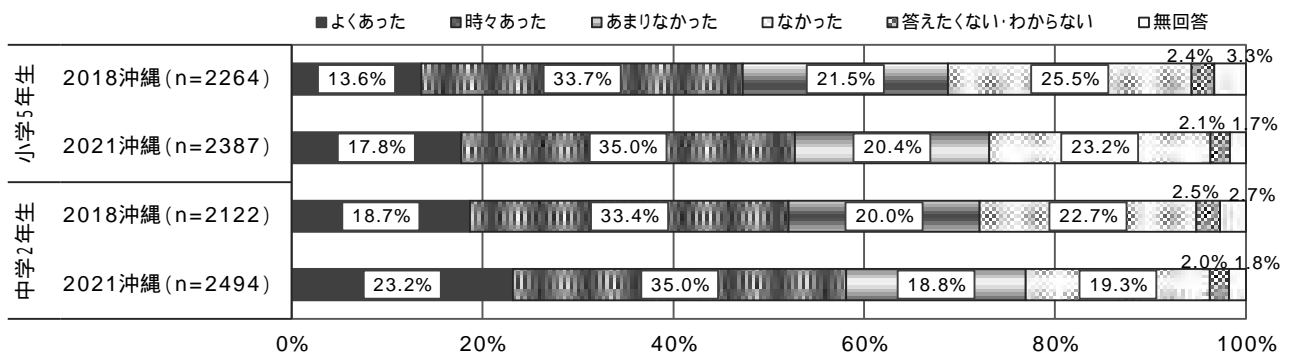


図2-6-2 【中2生徒】学校に行きたくないと思った



経年比較

図2-6-3 【小5児童・中2生徒 / 経年比較】学校に行きたくないと思った



1か月以上学校を休んだ(病気の時をのぞく)

「1か月以上学校を休んだ(病気の時をのぞく)」ことがあるかについて、小学5年生(図2-6-4)では「よくあった」は各所得層で変化はありませんが、「時々あった」は一般層(1.2%)よりも低所得層(2.6%)のほうが高くなっていました。また、中学2年生(図2-6-5)では「時々あった」は各所得層で変化はありませんが、「よくあった」が一般層(1.3%)よりも低所得層(3.5%)のほうが高くなっています。

2018年沖縄県調査との経年比較では(図2-6-6)、「よくあった」「時々あった」を合わせると小学5年生が2018年で2.1%、2021年で2.6%、中学2年生がそれぞれ2.4%、3.3%と、ともに2021年のほうが若干増加していることが見て取れます。

図2-6-4 【小5児童】1か月以上学校を休んだ(病気の時をのぞく)

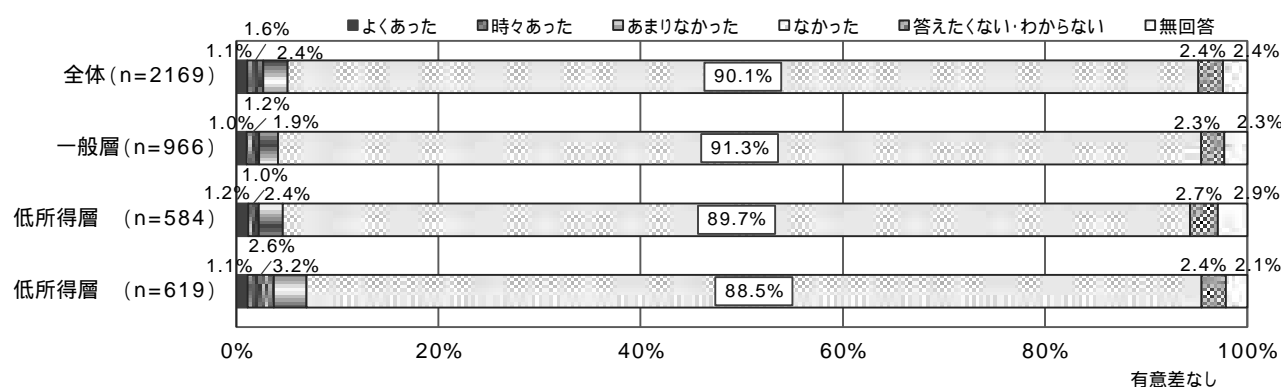
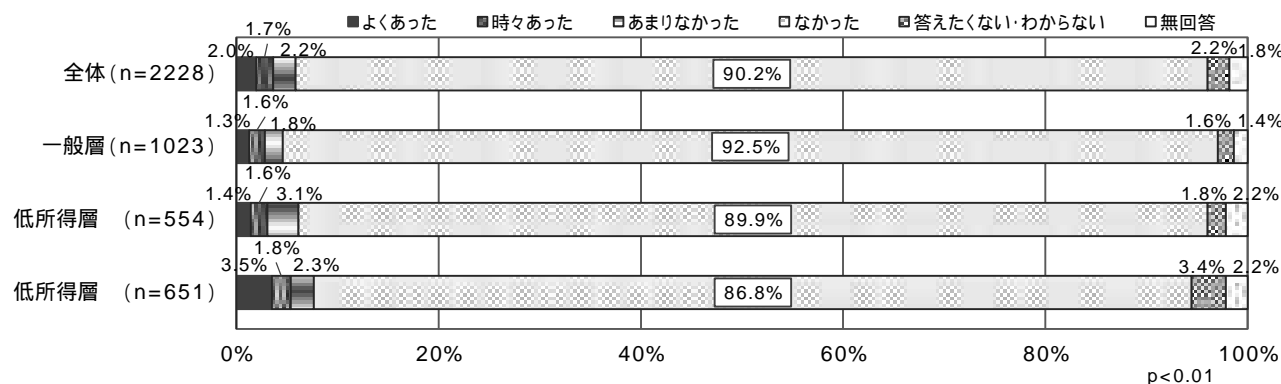
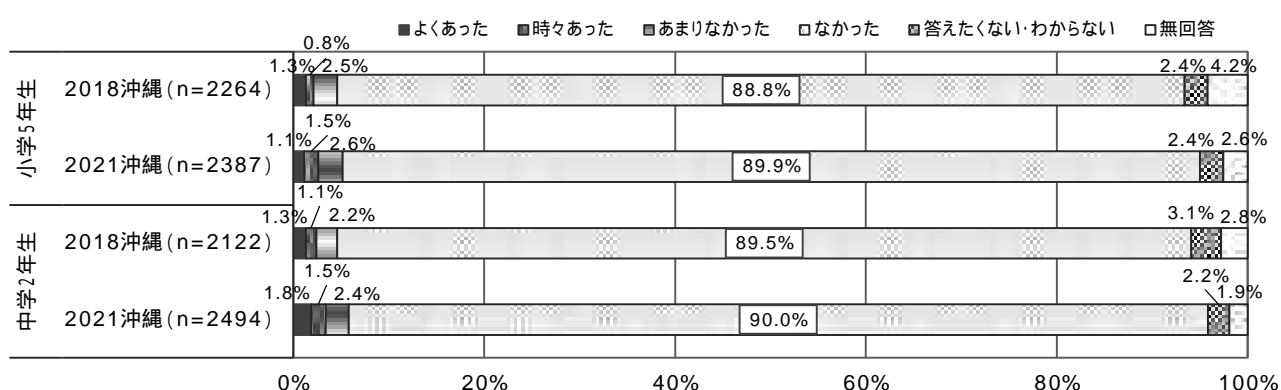


図2-6-5 【中2生徒】1か月以上学校を休んだ(病気の時をのぞく)



経年比較

図2-6-6 【小5児童・中2生徒/経年比較】1か月以上学校を休んだ(病気の時をのぞく)



いじめられた

いじめられた経験は、小学5年生(図2-6-7)で「よくあった」が一般層3.5%、低所得層が4.2%、「時々あった」が一般層8.7%、低所得層が9.9%と若干増えています。中学2年生(図2-6-8)では「よくあった」が一般層1.9%、低所得層が2.5%、「時々あった」が一般層6.5%、低所得層が6.8%とほとんど差は見られませんでした。

2018年沖縄県調査との経年比較では(図2-6-9)、小学5年生と中学2年生ともほとんど差は見られませんでした。

図2-6-7 【小5児童】いじめられた

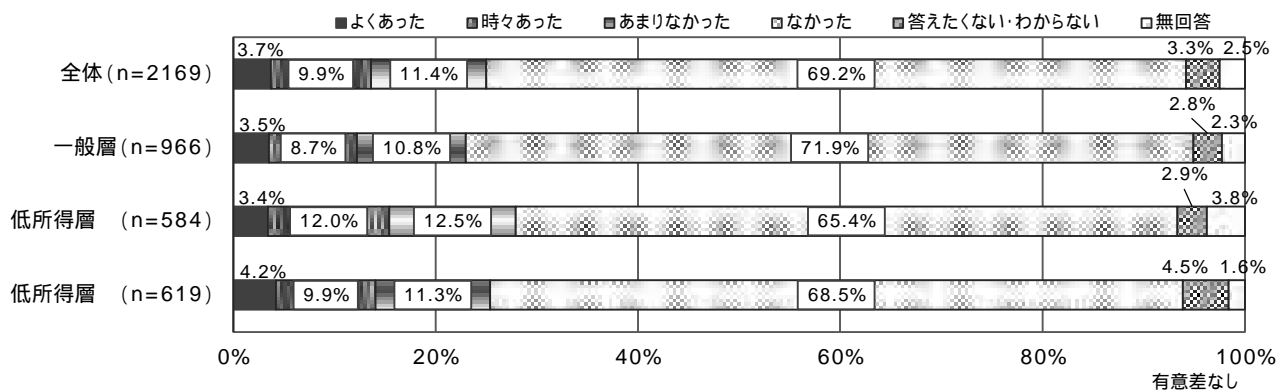
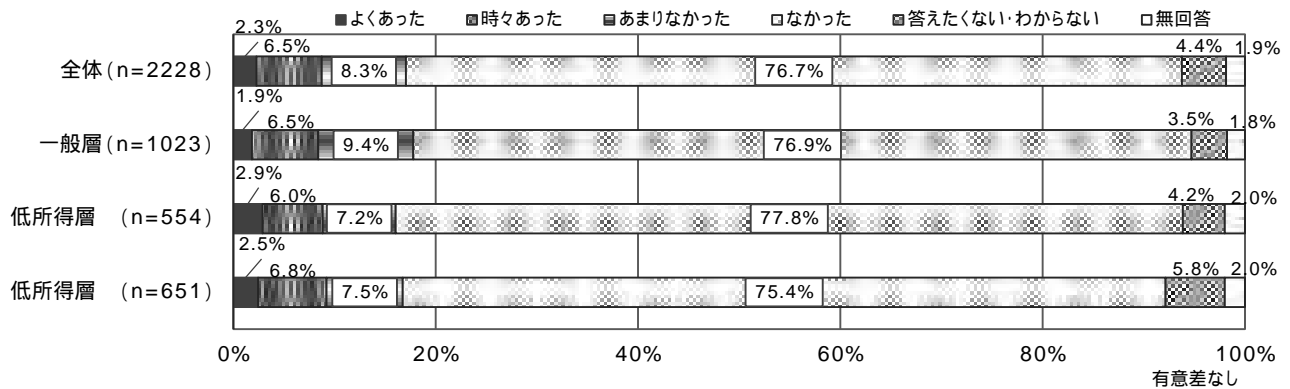
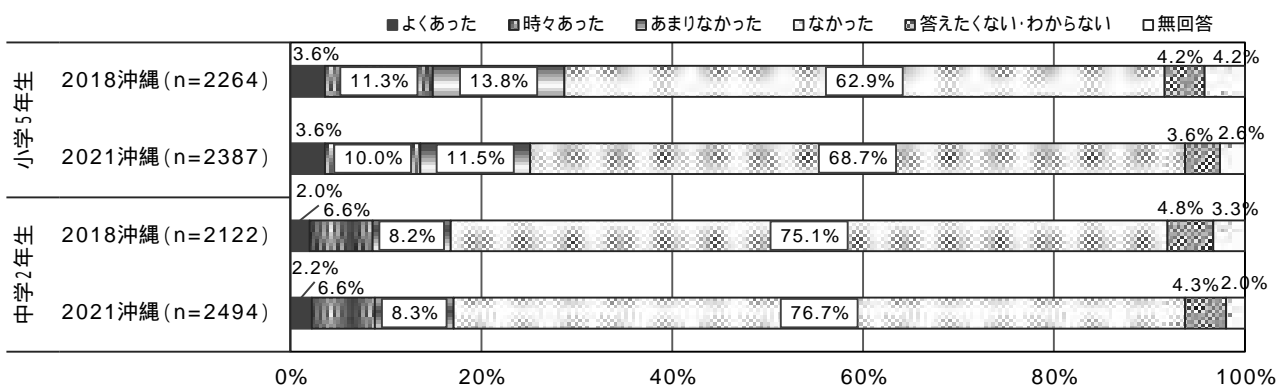


図2-6-8 【中2生徒】いじめられた



経年比較

図2-6-9 【小5児童・中2生徒 / 経年比較】いじめられた



学校に遅刻した

「学校に遅刻した」ことがあるかは、小学5年生(図2-6-10)において、「よくあった」は一般層で2.6%、低所得層で5.8%、低所得層で7.9%、「時々あった」は一般層で13.5%、低所得層で14.6%、低所得層で18.6%で、所得の低下とともに増えていることがわかります。また、中学2年生(図2-6-11)においても「よくあった」は一般層で2.9%、低所得層で4.2%、低所得層で8.0%、「時々あった」は一般層で8.6%、低所得層で11.9%、低所得層で15.7%と高くなっていきます。

図2-6-12で2018年沖縄県調査と経年比較をしてみると、「よくあった」「時々あった」は、小学5年生においてはほとんど差がありませんでしたが、中学2年生では若干増えていました。

図2-6-10 【小5児童】学校に遅刻した

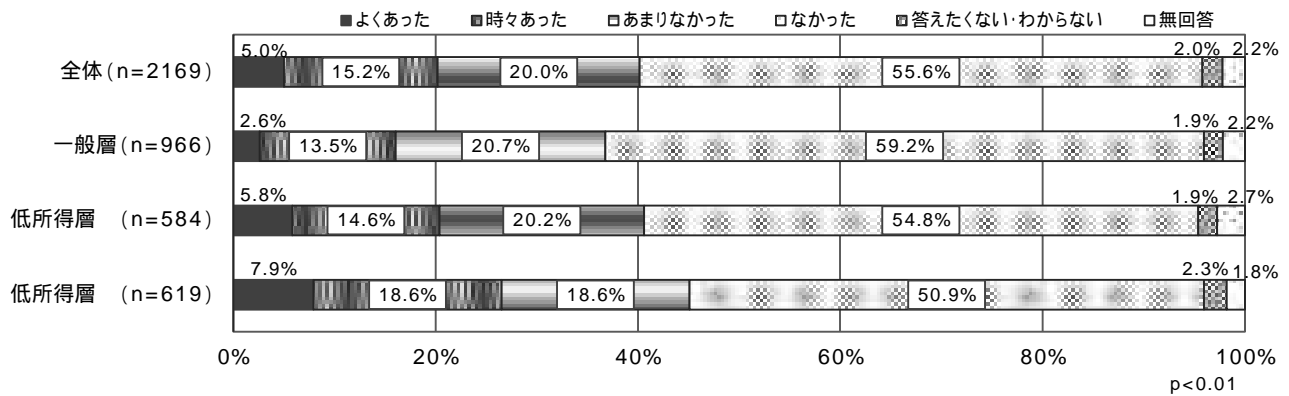
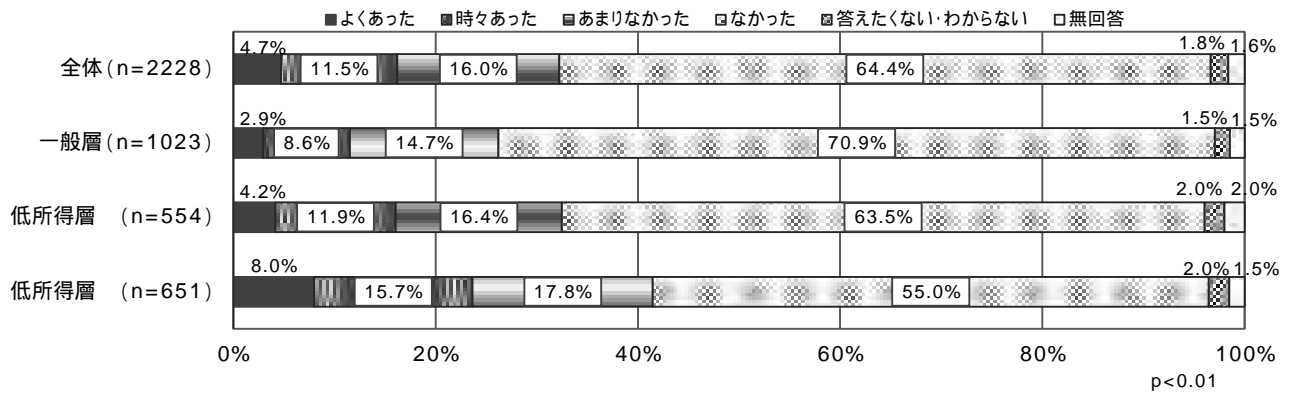
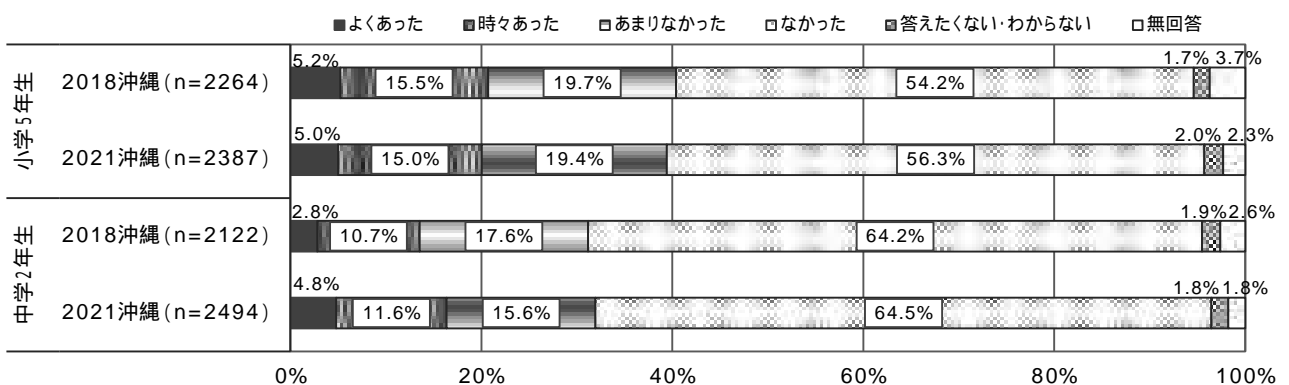


図2-6-11 【中2生徒】学校に遅刻した



経年比較

図2-6-12 【小5児童・中2生徒 / 経年比較】学校に遅刻した



家事や家族の世話で勉強する時間がとれなかった

「家事や家族の世話で勉強する時間がとれなかった」ことについて、小学5年生(図2-6-13)は、一般層で「よくあった」が0.8%であったのに対し、低所得層では2.6%、低所得層は2.1%あり、中学2年生(図2-6-14)においても「よくあった」が一般層で2.1%、低所得層で1.6%、低所得層で2.5%と一定数いることがわかりました。小学5年生、中学2年生とも「時々あった」を合わせると所得が低くなるほど高くなることがわかります。

図2-6-13 【小5児童】家事や家族の世話で勉強する時間がとれなかった

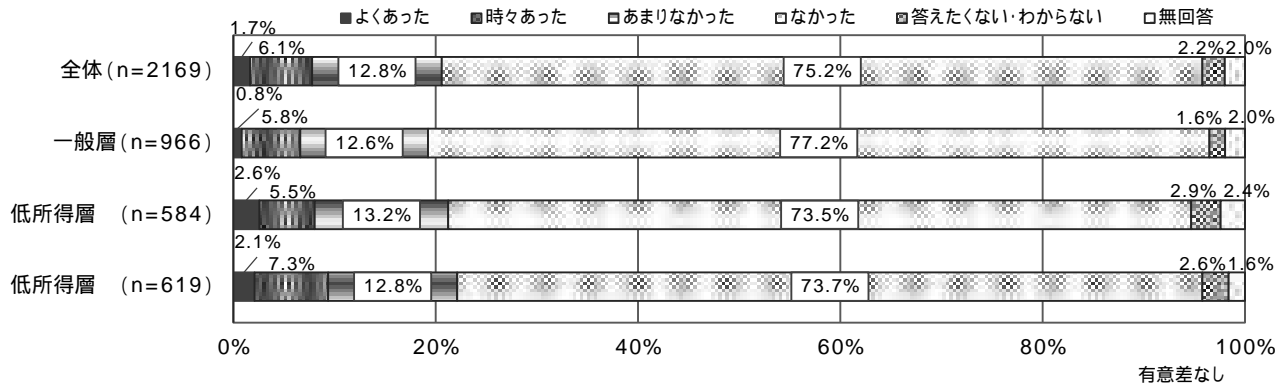
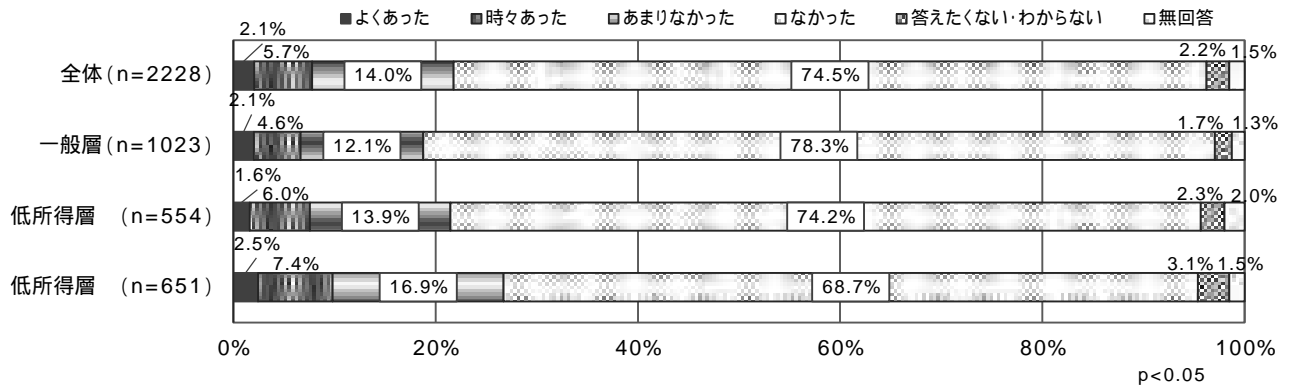


図2-6-14 【中2生徒】家事や家族の世話で勉強する時間がとれなかった



第2章 考察

第1節と第2節では、学校と学校以外での学習状況について分析しました。

学校の授業の理解度は小学5年生、中学2年生とも低所得層ほど「いつもわかる」と「だいたいわかる」の割合が低い傾向がはっきりと出ています。沖縄県と全国の比較において、その傾向に大きな差はありません。

授業がわからなくなった時期は、小学5年生、中学2年生とも所得が低い世帯ほど早くなる傾向が見られました。中学2年生を2021年全国調査と比較すると、沖縄県は「中学2年生になってから」が多く、全国は「中学1年生のころ」が多くなっています。

クラス内の成績については、所得が高いほうが成績がよいと感じる児童・生徒が増える傾向にあります。2021年全国調査との比較においても沖縄県では「上のほう」「やや上のほう」と考えている生徒が少ない傾向があります。

学校の授業以外での勉強方法に関しては、「自分で勉強する」とした児童・生徒は、いずれも所得による差はほとんどありませんが、「塾で勉強する」といったコストがかかるものについては大きな差が出ています。また、「家の人に教えてもらう」といった家族の関与にも差が出ていました。全国との比較においてもこれらの点で差がついています。

学校の授業以外の勉強時間についても、学校がある日、学校がない日ともに「まったくしない」児童・生徒は、所得が低い世帯ほど多くなり、学習時間数も短くなっていく傾向が見て取れます。2021年全国調査との比較においても学習時間数の短さははっきりとわかります。この点は平日でも休日でも見られました。

これらのことから、学年を問わず貧困が学習の意欲や成果に影響を及ぼしていることは明らかです。また、内閣府報告書による全国データでもその事は裏付けられています。この背景には、親に経済的・時間的余裕がなく、学習について親の関与が難しいこと、コストのかかる塾など学習の外部化が難しいことがあるでしょう。

また、世帯類型別に2021年全国調査と比較すると、全国のほうが、「学校の授業の理解度」「クラス内の成績」「授業がわからなくなった時期(の早さ)」「勉強時間」における世帯類型による差が大きいという特徴がありました。沖縄県に比べ全国のほうがひとり親世帯とふたり親世帯の所得格差が大きいと推察され、教育にかかる費用や子どもと関わる時間の差が大きいことが影響していると考えられます。

希望の進学先についても、所得による差が大きく出ていました(第3節、第4節)。以下の表で保護者が現実的と考える進学先と比べると下記のようにいくつかの特徴が明らかになります(数字はわかりやすいように小数点以下を四捨五入しています(図2-3-1、図2-3-2、図2-4-1、図2-4-2をもとに作成))。

	希望進学先	大学	専門学校	高校
小5	一般層児童(保護者)	39%(55%)	12%(12%)	14%(6%)
	低所得層 児童(保護者)	23%(20%)	15%(22%)	25%(26%)
中2	一般層生徒(保護者)	52%(55%)	12%(15%)	10%(7%)
	低所得層 生徒(保護者)	26%(23%)	17%(25%)	24%(26%)

1 一般層では大学へ行くことが現実的と考える保護者は学年が上がっても変わらないが子どもは大き

く増えていく。しかし、低所得層 では保護者と子どもの増加はどちらも限定的である。

- 2 低所得層では専門学校が現実的と考える保護者が小学5年生の時点で子どもを大きく上回っており、中学2年生においても増加している。
- 3 一般層では高校までを現実的と考える保護者は極めて少ないままだが、低所得層 では4人に1人が高校までと考え、子どももほぼ同数がそう考えている。
- 4 総じて、一般層の児童は、保護者の現実的な意向に似るかたちで、より高等な教育を希望するように変化していくが、低所得層 の生徒は、保護者の現実的な意向と似た「希望」に留まっている。その希望は、概ね小学5年生の時点ですでに決まっている。

また、2021年全国調査の中学2年生の生徒および保護者の約50%は「大学またはそれ以上」と考えているのに対し、沖縄県では生徒39.3%、保護者38.9%となりました(図2-3-3、図2-4-3)。進学先を決める理由として、2021年全国調査と比較すると、沖縄県では、ひとり親世帯の生徒で「希望する学校や職業があるから」という合理的理由をあげる生徒が全国と比して高くなっているところも特徴です。別の分析が必要ですが、沖縄県のひとり親世帯の生徒は家庭の状況を考えて育ち、現実的な進路観を持っているのかもしれませんが。

その他、ひとり親世帯においては沖縄県のほうが高校までとする保護者が少なくなっているのですが、「まだわからない」とする保護者が多く、先行きが見えず進路をまだ決めかねていることがうかがえます。2018年沖縄県調査との経年比較からも、「大学またはそれ以上」が減少し、「まだわからない」とする割合が増加しています。コロナ禍の影響により、サービス業で生計を立てる家庭の多い沖縄県では先行きに不安を抱える世帯が幅広く存在していることが推察され、大学を現実的な進路として選択しづらい状況や進路を決めかねている状況があると考えられます。

進学先を選んだ理由を現実的な進路3タイプに分けて(大学またはそれ以上、短大・高専・専門学校まで、中学・高校まで)クロス集計をした結果からは、2つの考察が得られます。まず、小学5年生の段階で約3割の世帯が、子どもの学力から考えて「中学・高校まで」を選択している点は、その後の進路決定に大きな影響を与える可能性があることです。次に、進学先を決めるにあたって、「大学またはそれ以上」を現実的な進路とする保護者は、子どもの意向にそう傾向にあります。一方、「中学・高校まで」を現実的な進路とする保護者は、経済的事情を考慮せざるを得ない状況に置かれている傾向にあります。

第5節で見た授業参観や運動会等学校行事、PTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティア活動への参加に関しては、一般層に比して所得の低い世帯が若干参加している割合が低いことがわかりました。

その中で、授業参観や運動会等学校行事は、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯以上に行事に参加していることがわかりました。仕事や家事に追われる中でも、できるだけ子どもに関わろうとする姿が浮かびます。

一方で、PTA活動等への参加は2021年全国調査に比べて低いという結果です。学校行事に比べるとPTA活動や保護者会、放課後学習支援等のボランティア活動には消極的であると考えられます。また、沖縄県のひとり親世帯の参加が全国のひとり親世帯と比べて明らかに低いことは、行事参加とは対照的です。役割が求められる教育的なボランティア活動に関してはやや消極的になっていると考えられます。

第6節では、学校での生活について分析しました。学校に行きたくないと思った児童・生徒は「よくあった」「時々あった」を合わせると小学5年生全体で52.7%、中学2年生全体で58.1%と半数を超え、一般層よりも低所得層のほうが多くなる傾向がありました。2018年沖縄県調査と経年比較をしてみると、今回のほうがより「行きたくない」とする傾向が強まっています。その背景には新型コロナウイルス感染症の影響

により登校が途切れたことや友だちとの関係が切れてしまったことなどが考えられます。

また、一般層に比べ低所得層が「1か月以上学校を休んだ」経験や「学校に遅刻した」経験が多くなっています。この背景には、保護者の長時間や夜間の就労、または疾患により、朝起きる習慣付けがうまくいっていない、あるいは、保護者の関わりが少なく通学の動機付けが難しいなどの理由が考えられ、保護者も含めた家庭へのアプローチや居場所での支援など、個別の対応が求められます。

「いじめられた」経験については、経済状況別での差はなく、小学5年生全体で13.6%、中学2年生全体で8.8%が「よくあった」「時々あった」としています。この点は経年変化がなく、コロナ禍による登校制限がいじめの機会を増やしていない可能性もあります。また、「家事や家族の世話で勉強する時間が取れなかった」という児童・生徒は所得の低い世帯が多いことが見て取れました。所得が低い世帯は、利用できる外部資源が少なくなり、家族の世話を内部化してしまうことが課題と考えられます。

第3章

ふだんの暮らし(児童・生徒)

児童・生徒に食事や就寝時間の状況について尋ねています。

朝食

食事のうち「朝食」について、小学5年生(図3-1-1)では、全体で「毎日食べる」が86.0%、「週5~6日」が7.6%、「週3~4日」が2.6%、「週1~2日、ほとんど食べない」が2.3%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「毎日食べる」の割合は低く、低所得層では80.8%となっています。

中学2年生(図3-1-2)では、全体で「毎日食べる」が79.7%、「週5~6日」が11.4%、「週3~4日」が2.7%、「週1~2日、ほとんど食べない」が5.1%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「毎日食べる」の割合は低く、低所得層では74.2%となっています。

図3-1-3は、2021年全国調査との比較です。全国では、「毎日食べる」は82.0%であり、沖縄県のほうが2.8ポイント低くなっています。

図3-1-4は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「毎日食べる」割合は低くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても低く、68.5%となっています。

図3-1-1 【小5児童】朝食

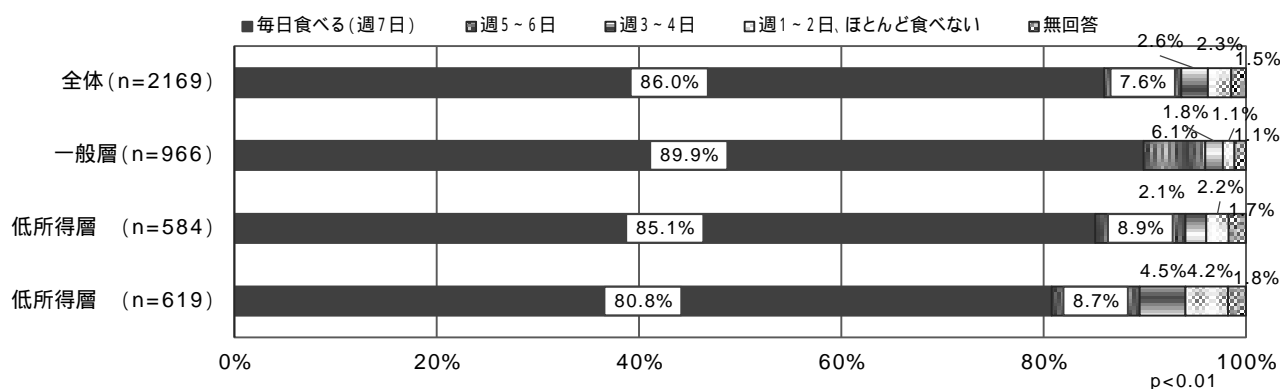
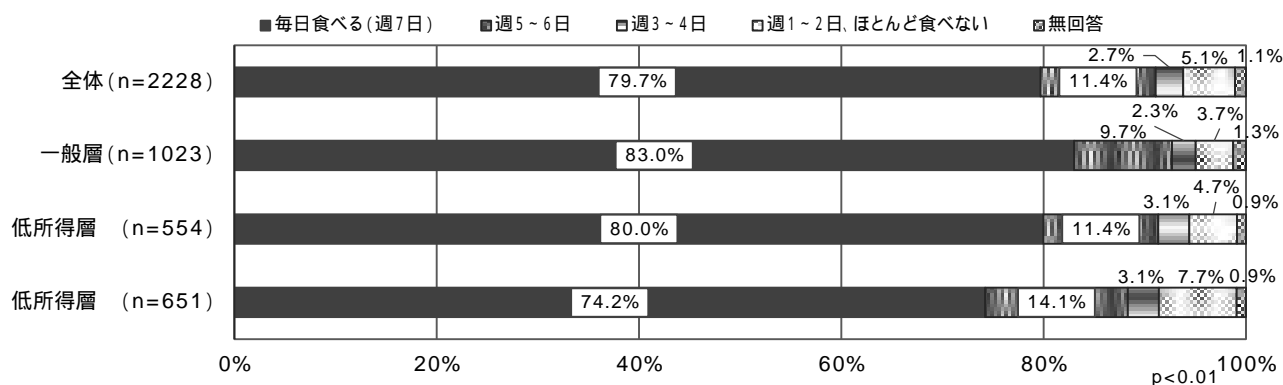


図3-1-2 【中2生徒】朝食



全国比較

図3-1-3 【中2生徒 / 全国比較】朝食

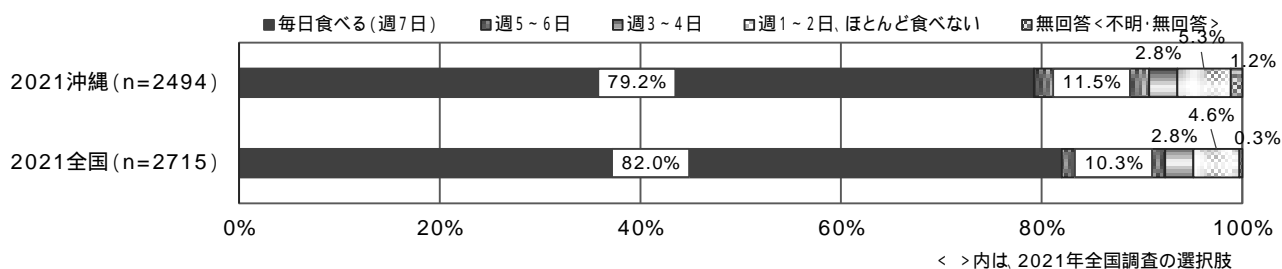
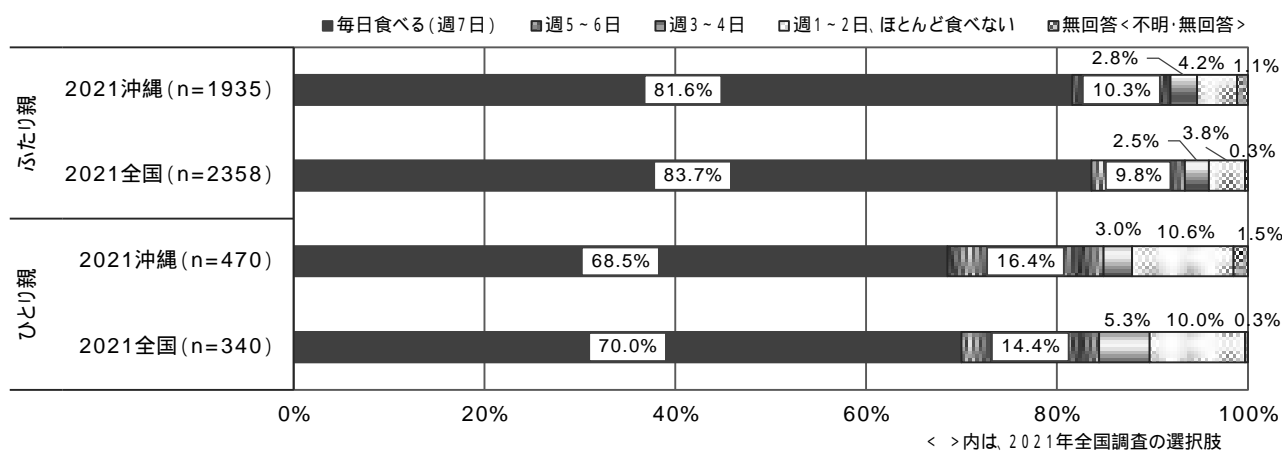


図3-1-4 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】朝食



夕食

食事のうち「夕食」について、小学5年生(図3-1-5)では、全体では「毎日食べる」が94.6%、「週5~6日」が2.3%、「週3~4日」が0.6%、「週1~2日、ほとんど食べない」が0.1%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-1-6)では、全体で「毎日食べる」が93.4%、「週5~6日」が3.6%、「週3~4日」が0.9%、「週1~2日、ほとんど食べない」が0.3%となっています。経済状況別に見ると、「毎日食べる」割合は、一般層に比べ低所得層や低所得層でやや低くなっています。

小学5年生、中学2年生とも、「朝食」に比べ「毎日食べる」割合は高く、他の選択肢の割合は低くなっています。

図3-1-7は、2021年全国調査との比較です。全国では、「毎日食べる」は97.9%であり、沖縄県のほうが4.7ポイント低くなっています。

図3-1-8は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「毎日食べる」割合は低くなっています。ふたり親世帯とひとり親世帯の差は、全国では、0.9ポイントとわずかですが、沖縄県のほうが4.6ポイントと差が大きいことがわかります。沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても低く、89.4%になっています。

図3-1-5 【小5児童】夕食

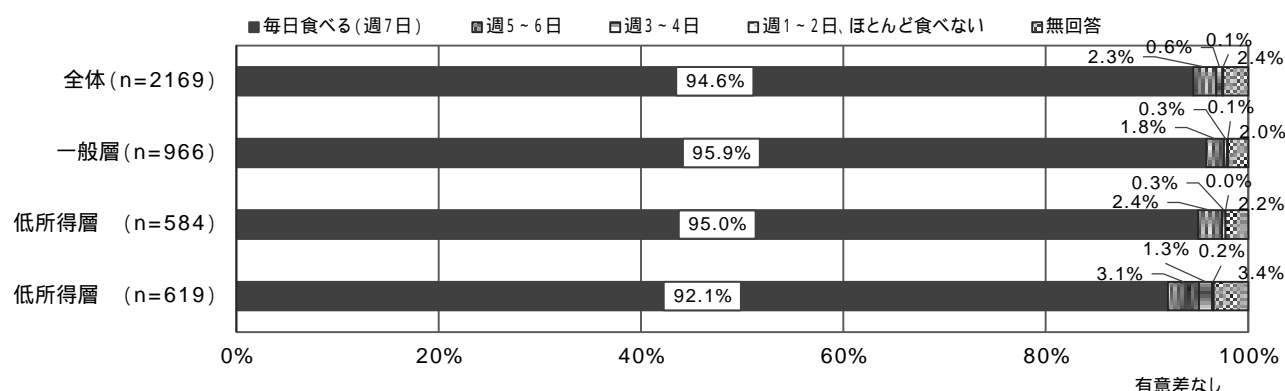
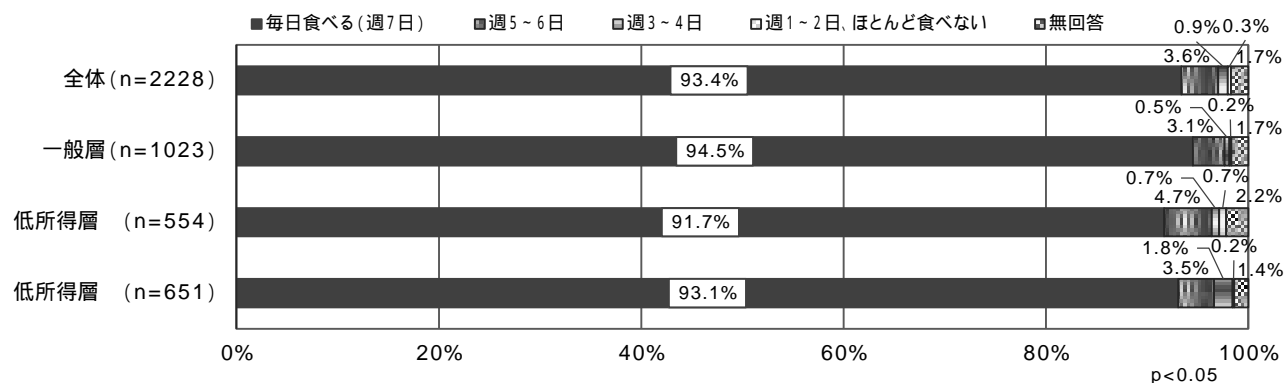


図3-1-6 【中2生徒】夕食



全国比較

図3-1-7 【中2生徒 / 全国比較】夕食

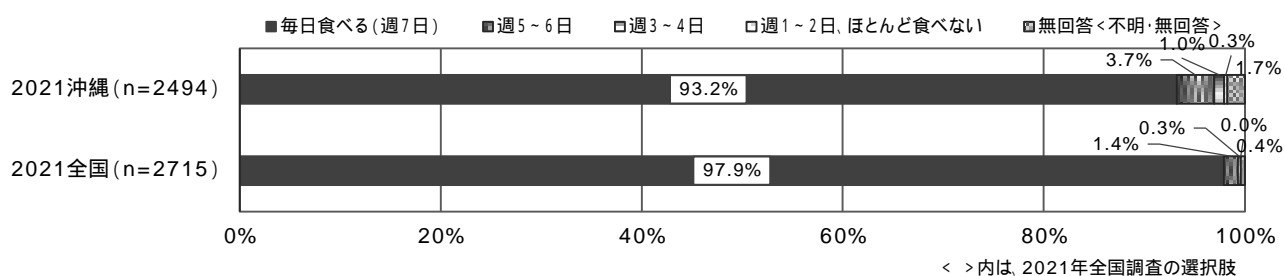
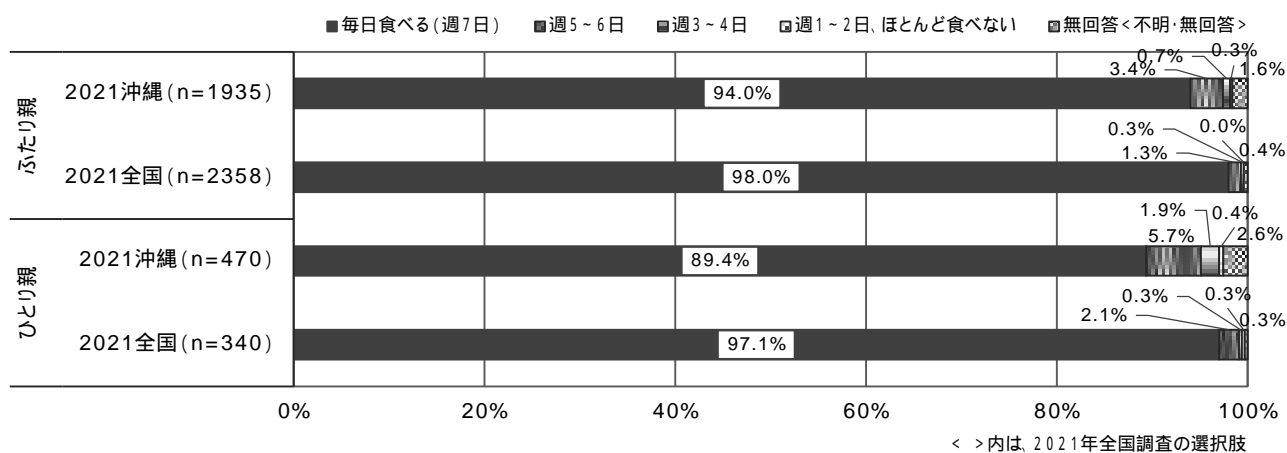


図3-1-8 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】夕食



夏休みや冬休みなどの期間の昼食

食事のうち「夏休みや冬休みなどの期間の昼食」について、小学5年生(図3-1-9)では、全体では「毎日食べる」が86.7%、「週5~6日」が8.5%、「週3~4日」が1.7%、「週1~2日、ほとんど食べない」が0.6%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「毎日食べる」の割合は低く、低所得層では81.4%となっています。

中学2年生(図3-1-10)では、全体で「毎日食べる」が80.7%、「週5~6日」が10.5%、「週3~4日」が4.8%、「週1~2日、ほとんど食べない」が2.1%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「毎日食べる」の割合は低く、低所得層では75.4%となっています。

小学5年生、中学2年生とも、「夕食」に比べ「毎日食べる」割合は減り、他の選択肢の割合は高くなっており、「朝食」と同じ程度であることがわかります。

図3-1-11は、2021年全国調査と比較したものです。全国では、「毎日食べる」は89.1%であり、沖縄県のほうが8.7ポイント低くなっています。「朝食」や「夕食」に比べ全国との差が大きいことがわかります。

図3-1-12は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「毎日食べる」割合は低くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても低く、73.8%になっています。

図3-1-9 【小5児童】夏休みや冬休みなどの期間の昼食

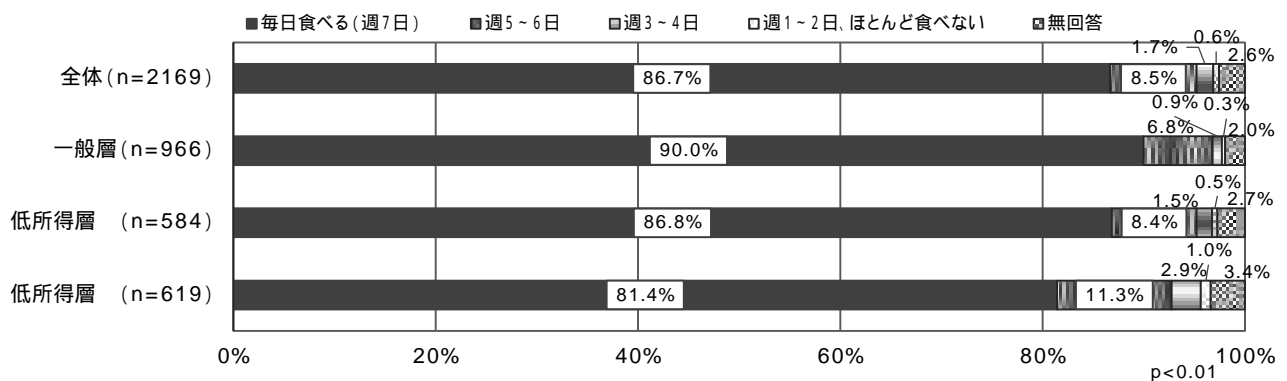
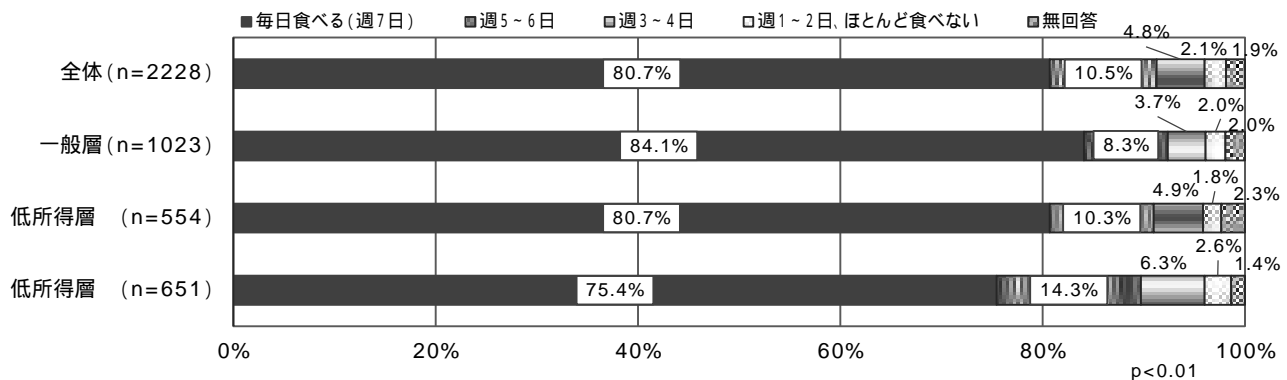


図3-1-10 【中2生徒】夏休みや冬休みなどの期間の昼食



全国比較

図3-1-11 【中2生徒 / 全国比較】夏休みや冬休みなどの期間の昼食

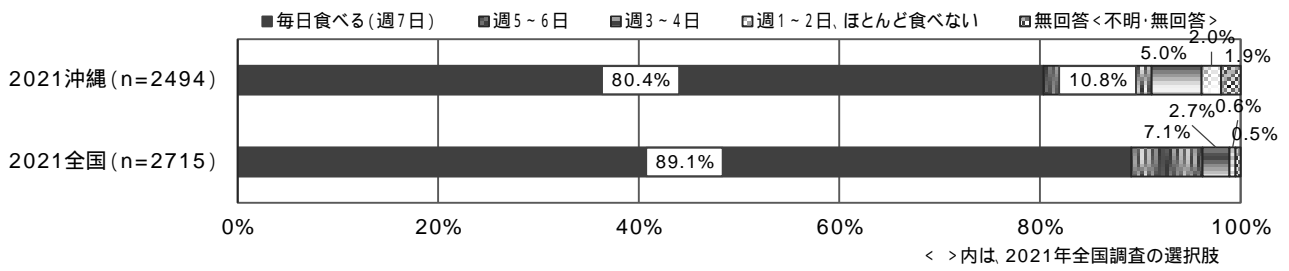
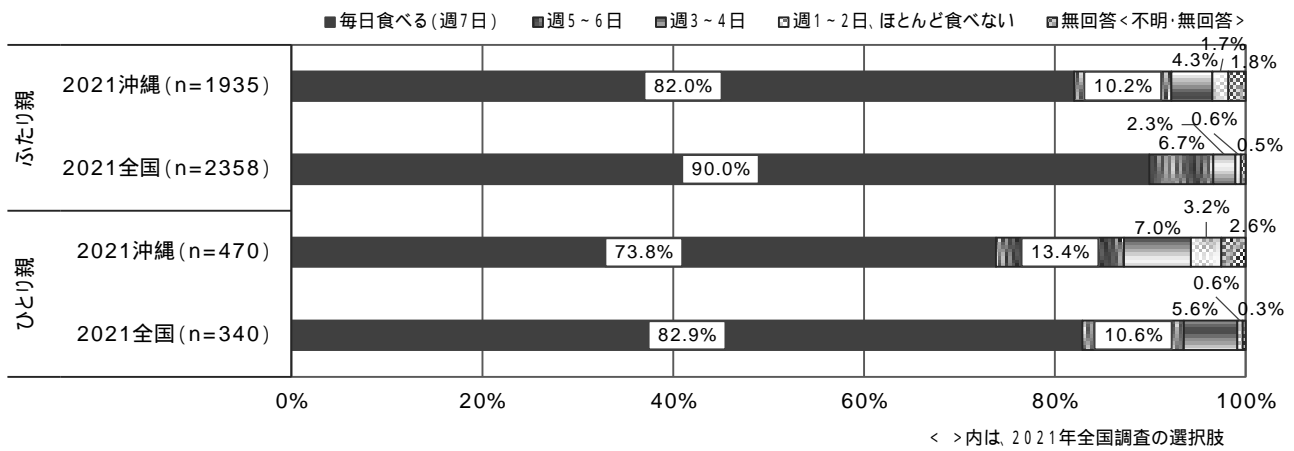


図3-1-12 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】夏休みや冬休みなどの期間の昼食



就寝時間

就寝時間に関して、ほぼ同じ時間に寝ているかについては、小学5年生(図3-1-13)では、全体で「そうである」が28.8%、「どちらかといえばそうである」が45.6%、「どちらかといえばそうではない」が14.9%、「そうではない」が9.6%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「そうである」の割合は低く、低所得層では25.0%となっています。

中学2年生(図3-1-14)では、全体で「そうである」が28.7%、「どちらかといえばそうである」が50.4%、「どちらかといえばそうではない」が12.1%、「そうではない」が7.4%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「そうである」の割合は低く、低所得層では25.7%となっています。

図3-1-15は、2021年全国調査との比較です。全国では、「そうである」は33.9%であり、沖縄県のほうが5.3ポイント低くなっています。

図3-1-16は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「そうである」割合は低くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は25.1%と、全国のひとり親世帯に比べても低くなっています。

図3-1-13 【小5児童】あなたは、ふだん(月曜日～金曜日)、ほぼ同じ時間に寝ていますか

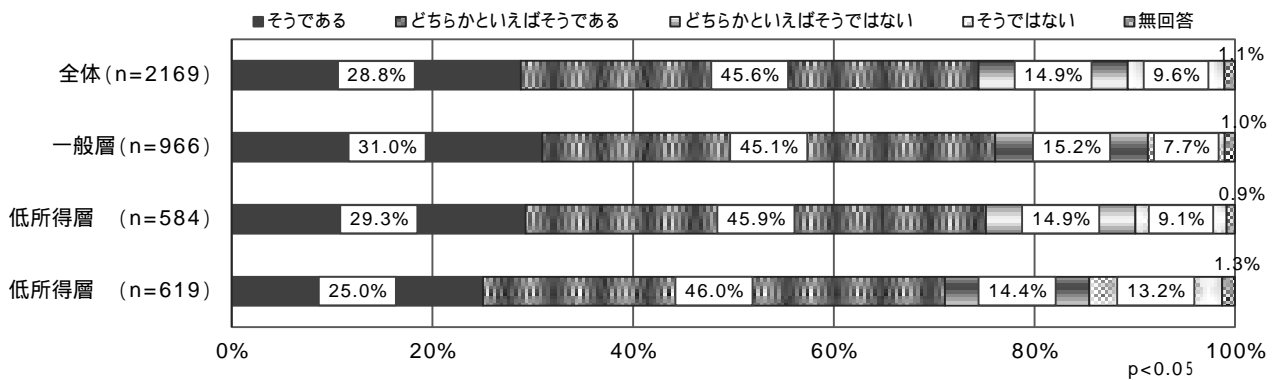
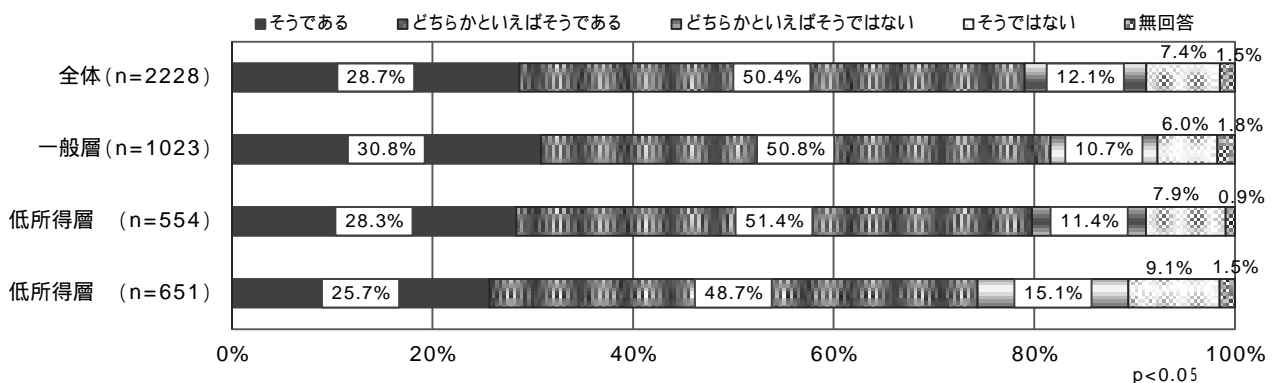


図3-1-14 【中2生徒】あなたは、ふだん(月曜日～金曜日)、ほぼ同じ時間に寝ていますか



全国比較

図3-1-15 【中2生徒 / 全国比較】あなたは、ふだん(月曜日～金曜日)、ほぼ同じ時間に寝ていますか

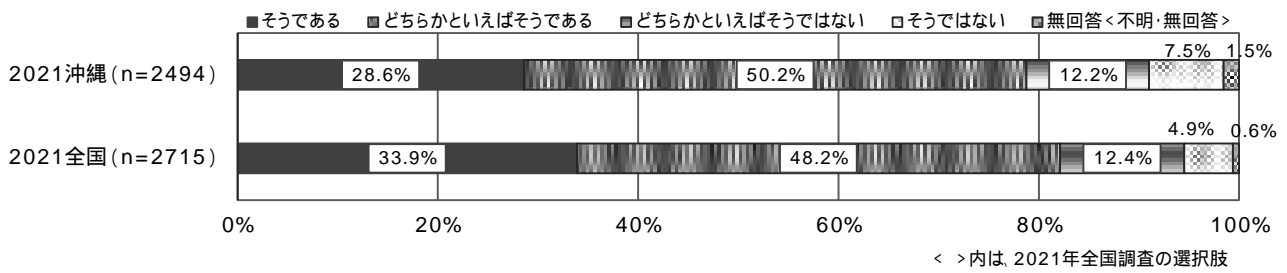
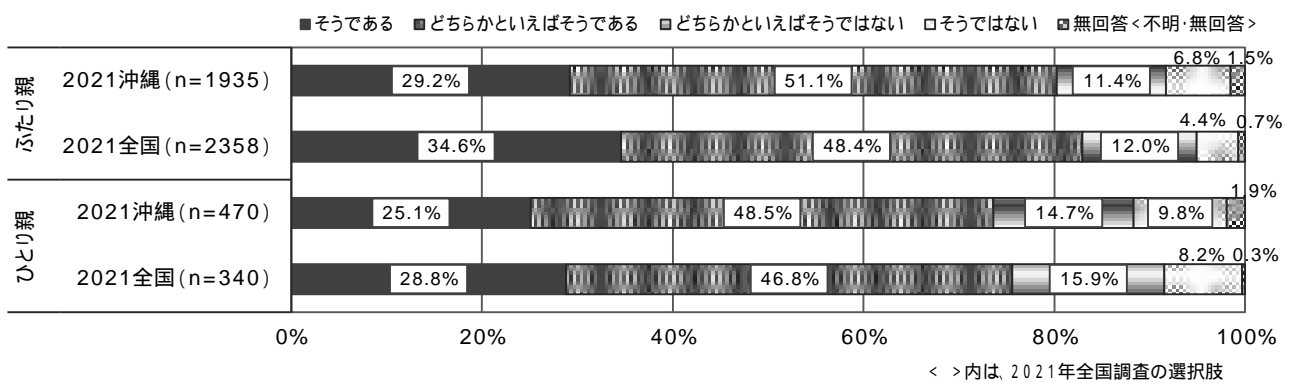


図3-1-16 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】

あなたは、ふだん(月曜日～金曜日)、ほぼ同じ時間に寝ていますか



児童・生徒に、現在の日本において多くの小学5年生・中学2年生が所有している物品等について、所持の有無を尋ねています。そうした物品等を自発的に所有したくないと考えている児童・生徒もいるため、「ある」「ない」だけでなく、「ない」場合に「ほしい」と「ほしくない」も尋ね、「ある」「ない(ほしい)」「ない(ほしくない)」の3つの選択肢で所有状況を聞きました。

「自分だけの本(学校の教科書やマンガはのぞく)」「子ども部屋(きょうだいと使っている場合もふくみます)」「(自宅で)インターネットにつながるパソコン」「自宅で宿題をすることができる場所」「自分専用の勉強机」「スポーツ用品(野球のグローブや、サッカーボールなど)」「ゲーム機」「たいていの友だちが持っているおもちゃ」「自転車」「おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい」「友だちが着ているのと同じような服」「2足以上のサイズのあった靴」「けいたい電話、スマートフォン」「けいたい音楽プレーヤーなど」の14品目になります(図3-2-1から図3-2-28)。

このうち、全体では、小学5年生において、「ない(ほしい)」に注目すると、「子ども部屋」(33.0%)、「インターネットにつながるパソコン」(30.7%)、「自分専用の勉強机」(20.3%)、「自転車」(25.2%)、「おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい」(21.8%)、「けいたい電話、スマートフォン」(40.4%)、「けいたい音楽プレーヤーなど」(35.5%)の7品目が20%を超えかなり高い数値でした。また、「自分だけの本」「ゲーム機」「たいていの友だちが持っているおもちゃ」「友だちが着ているのと同じような服」「2足以上のサイズのあった靴」の5品目が10%を超えていました。他の品目に比べ割合は低いですが「自宅で宿題をすることができる場所」(9.1%)も児童の学びにつながるものとして懸念される数値です。

中学2年生において、全体では、「ない(ほしい)」について、「子ども部屋」(24.3%)、「インターネットにつながるパソコン」(27.4%)、「けいたい音楽プレーヤーなど」(23.9%)の3品目が20%を超えかなり高い数値でした。また、「自分だけの本」「自分専用の勉強机」「自転車」「おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい」「友だちが着ているのと同じような服」「2足以上のサイズのあった靴」「けいたい電話、スマートフォン」の7品目が10%を超えていました。他の品目に比べ割合は低いですが「自宅で宿題をすることができる場所」(7.7%)も生徒の学びにつながるものとして気になる数値です。

経済状況別に見ると、小学5年生、中学2年生で似た傾向が見え、多くの品目で、所得が低い世帯ほど「ある」割合は低く、「ない(ほしい)」割合は高くなる傾向が見え、統計的に有意な差が見られました。特に、一般層と低所得層の間で「ない(ほしい)」の割合が10ポイント以上差があるものとしては、小学5年生、中学2年生ともに「子ども部屋」「インターネットにつながるパソコン」の2項目でした。ふたつの項目とも、児童・生徒の学びに関連するものですが、低所得層では、小学5年生の41.5%、中学2年生の33.0%が、きょうだいと使っている場合もふくめ「子ども部屋」を、小学5年生の38.8%、中学2年生の34.7%が「インターネットにつながるパソコン」を持ちたくても所持できないと答えていました。一方で、「ゲーム機」「けいたい電話、スマートフォン」「けいたい音楽プレーヤーなど」では両学年とも、「自転車」では中学2年生のみ、経済状況による有意な差がありませんでした。

自分だけの本 (学校の教科書やマンガはのぞく)

図3-2-1 【小5児童】自分だけの本 (学校の教科書やマンガはのぞく)

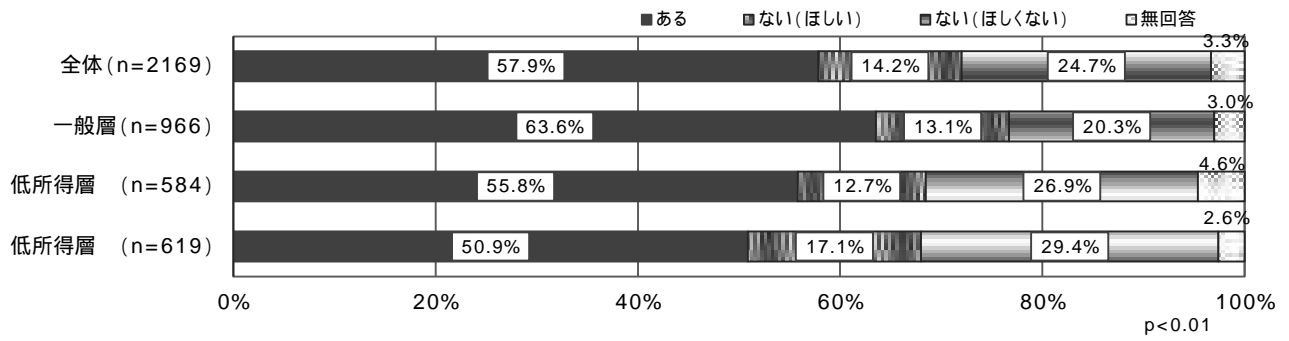
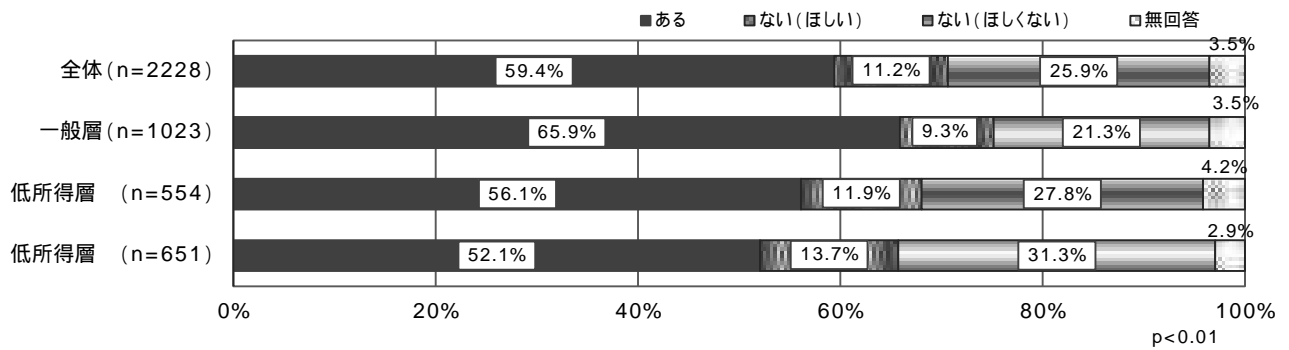


図3-2-2 【中2生徒】自分だけの本 (学校の教科書やマンガはのぞく)



子ども部屋 (きょうだいと使っている場合もふくみます)

図3-2-3 【小5児童】子ども部屋 (きょうだいと使っている場合もふくみます)

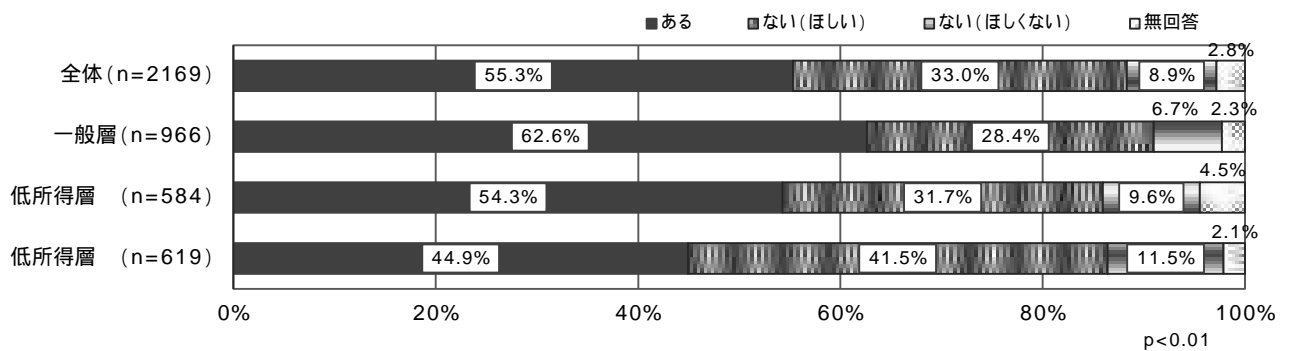
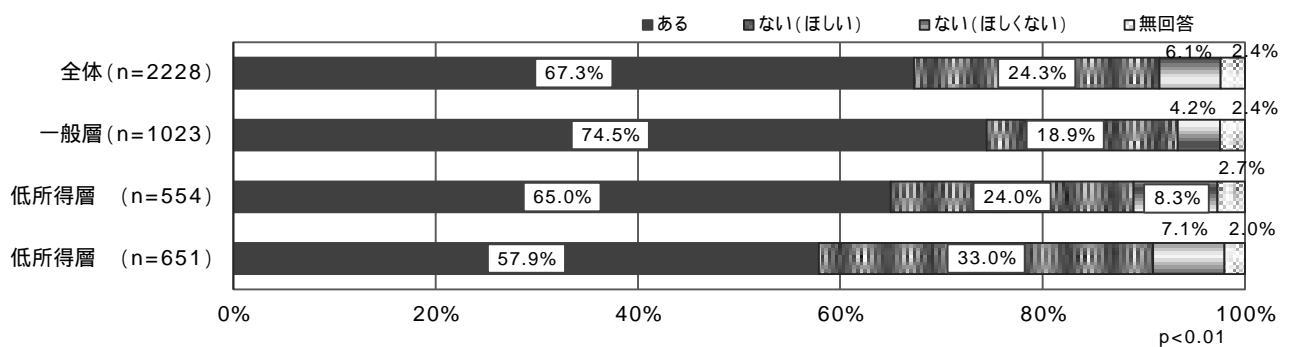


図3-2-4 【中2生徒】子ども部屋 (きょうだいと使っている場合もふくみます)



(自宅で)インターネットにつながるパソコン

図3-2-5 【小5児童】(自宅で)インターネットにつながるパソコン

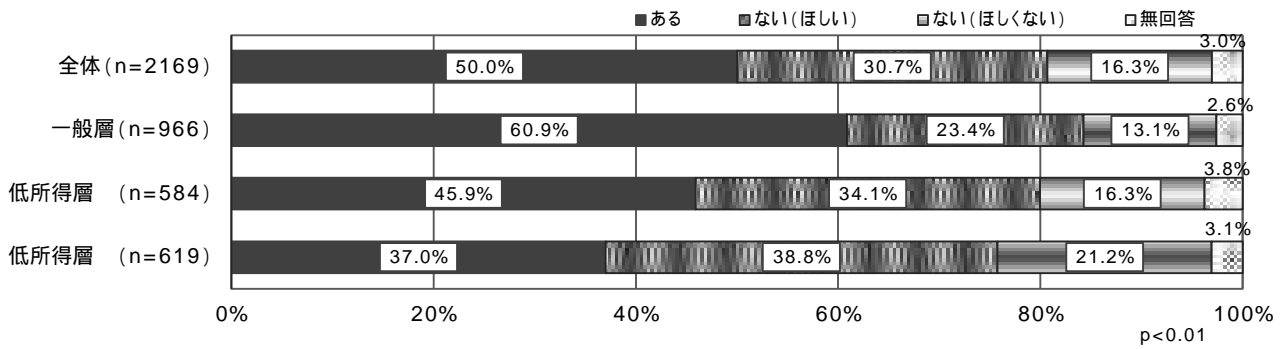
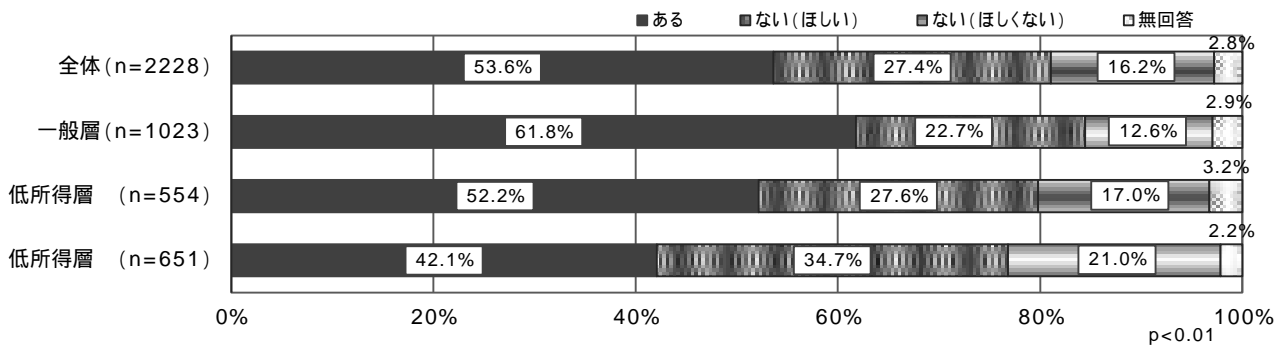


図3-2-6 【中2生徒】(自宅で)インターネットにつながるパソコン



自宅で宿題をすることができる場所

図3-2-7 【小5児童】自宅で宿題をすることができる場所

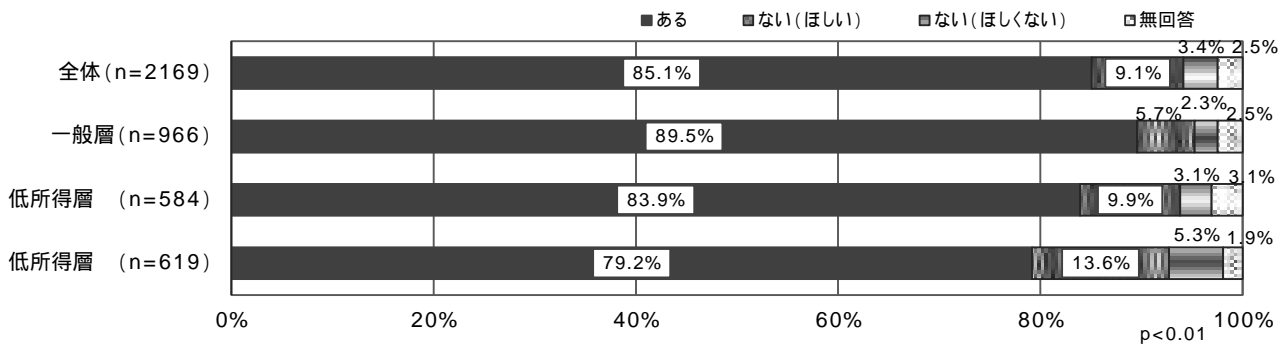
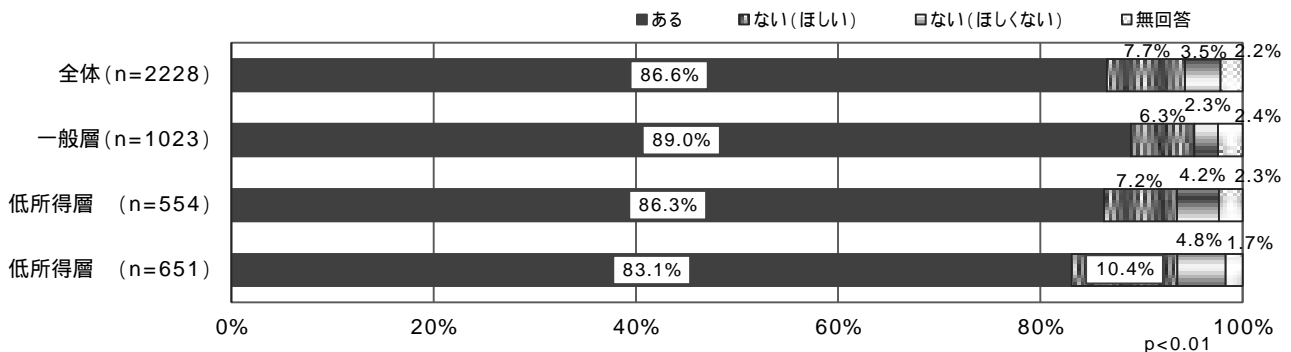


図3-2-8 【中2生徒】自宅で宿題をすることができる場所



自分専用の勉強机

図3-2-9 【小5児童】自分専用の勉強机

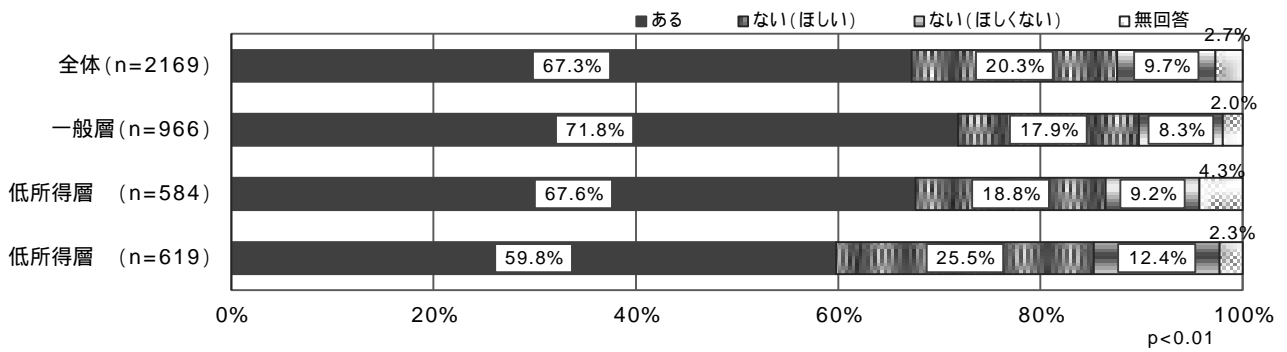
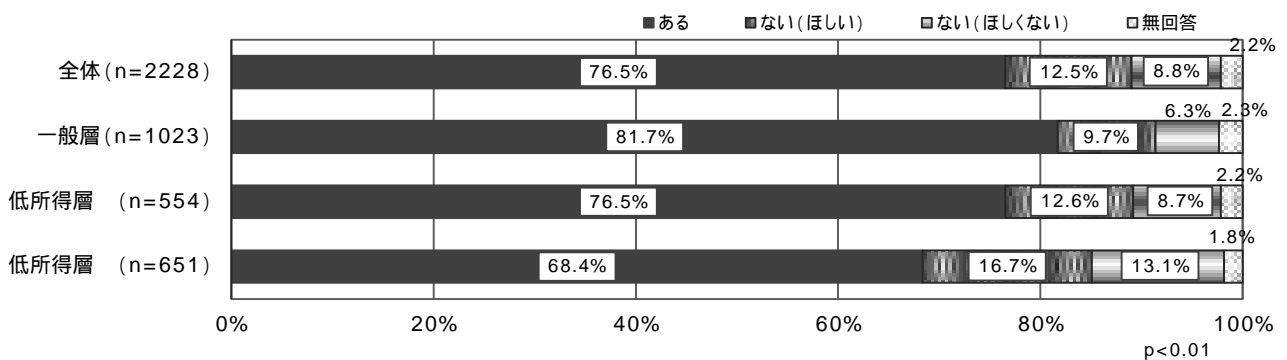


図3-2-10 【中2生徒】自分専用の勉強机



スポーツ用品(野球のグローブや、サッカーボールなど)

図3-2-11 【小5児童】スポーツ用品(野球のグローブや、サッカーボールなど)

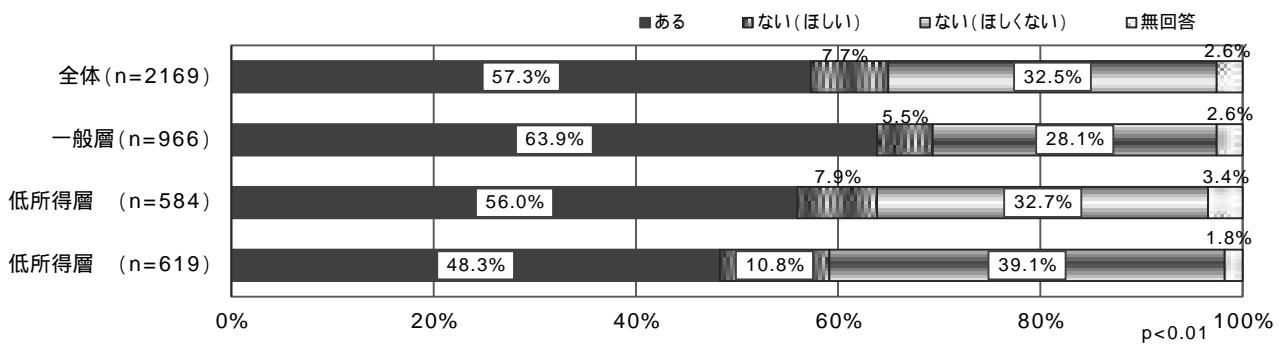
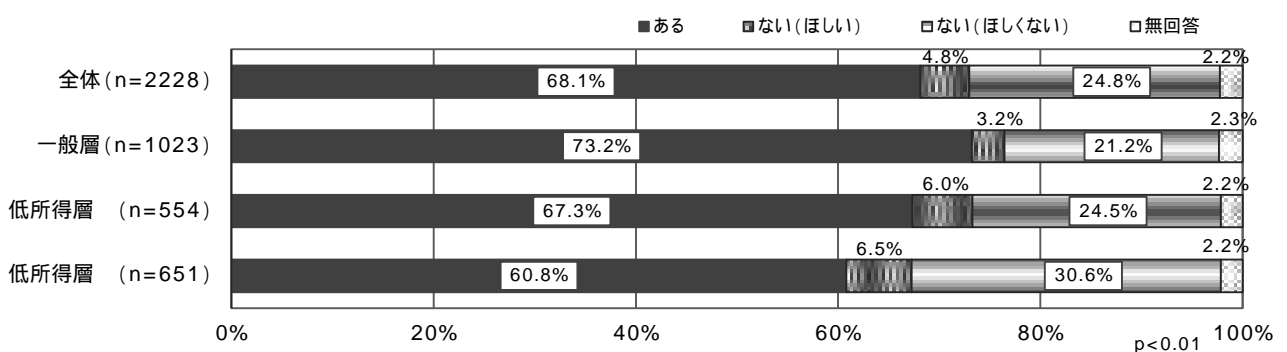


図3-2-12 【中2生徒】スポーツ用品(野球のグローブや、サッカーボールなど)



ゲーム機

図3-2-13 【小5児童】ゲーム機

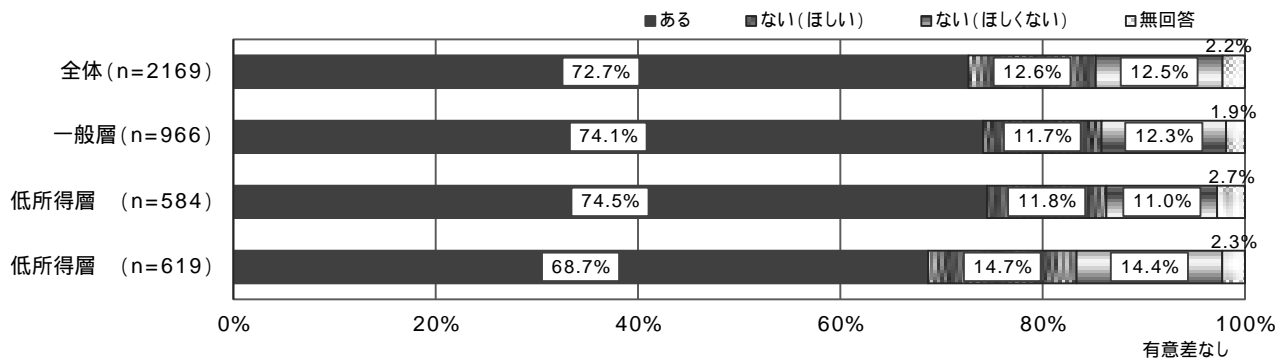
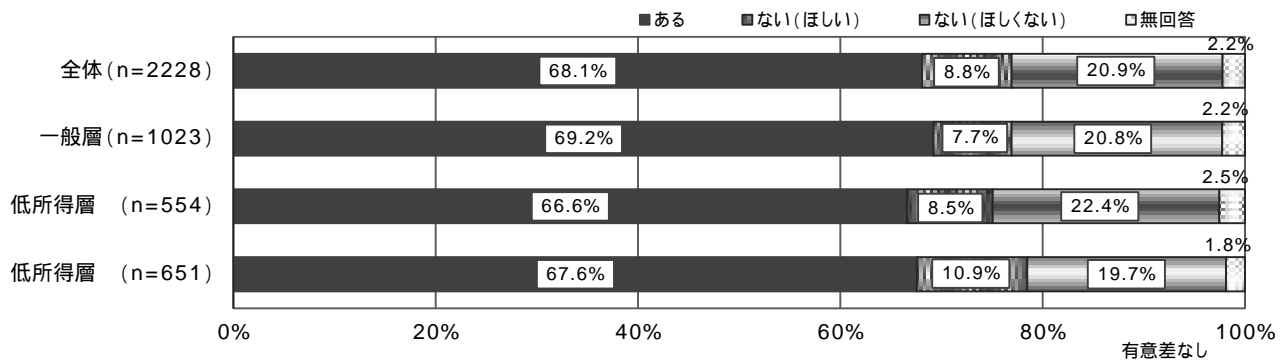


図3-2-14 【中2生徒】ゲーム機



たいていの友だちが持っているおもちゃ

図3-2-15 【小5児童】たいていの友だちが持っているおもちゃ

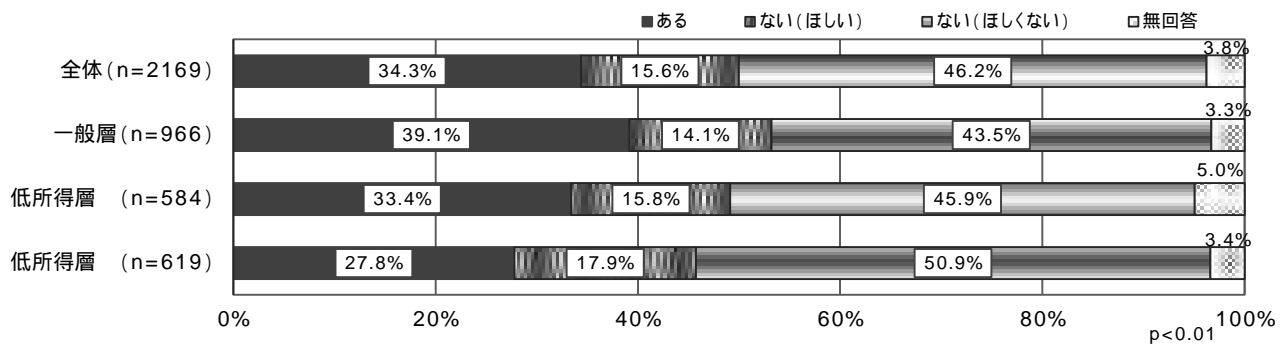
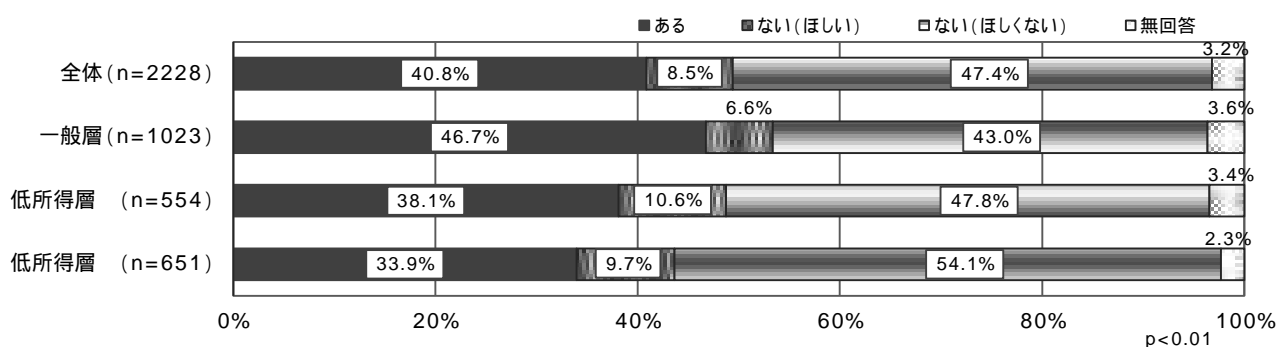


図3-2-16 【中2生徒】たいていの友だちが持っているおもちゃ



自転車

図3-2-17 【小5児童】自転車

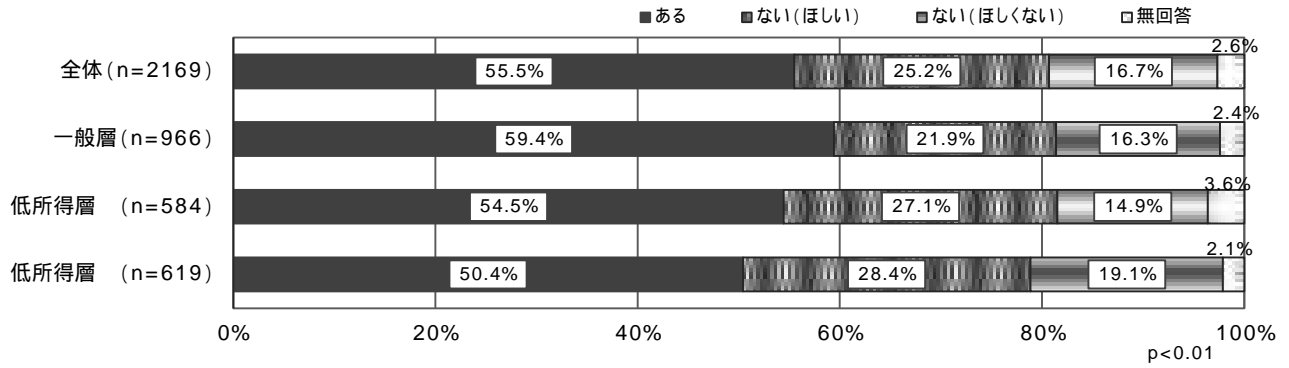
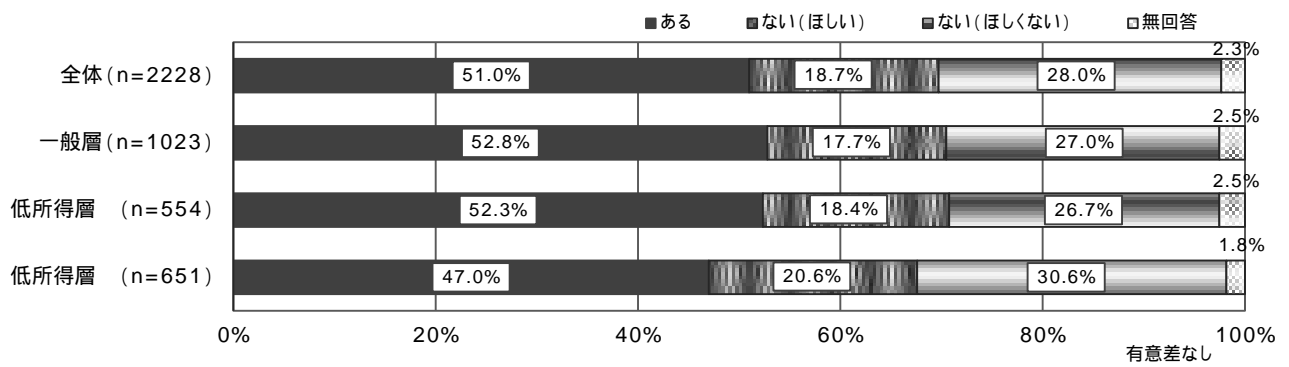


図3-2-18 【中2生徒】自転車



おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい

図3-2-19 【小5児童】おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい

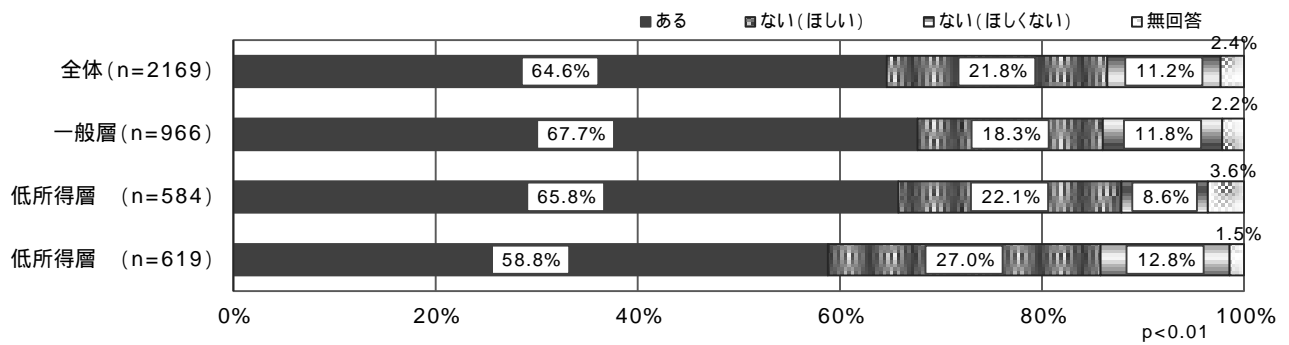
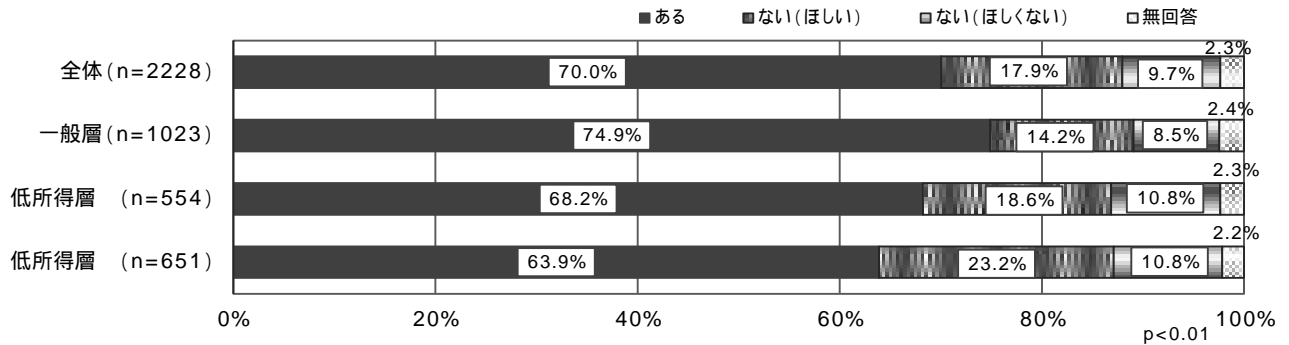


図3-2-20 【中2生徒】おやつや、ちょっとしたおもちゃを買うおこづかい



友だちが着ているのと同じような服

図3-2-21 【小5児童】友だちが着ているのと同じような服

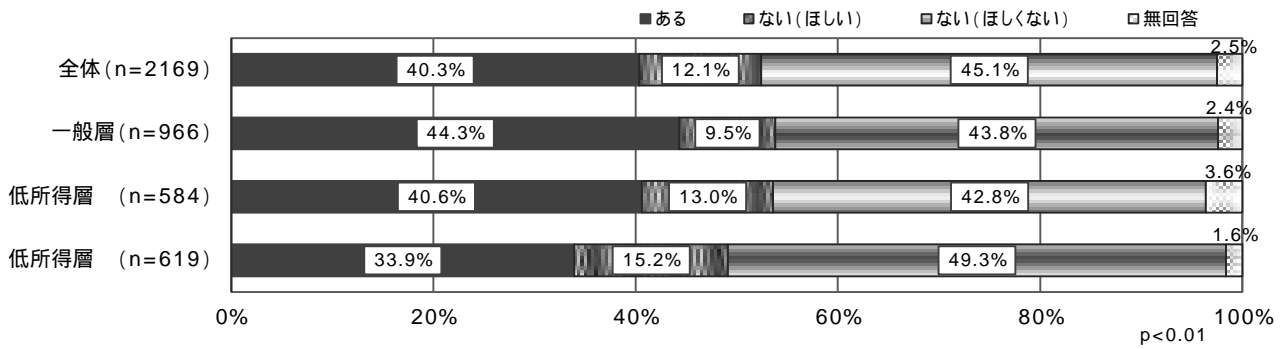
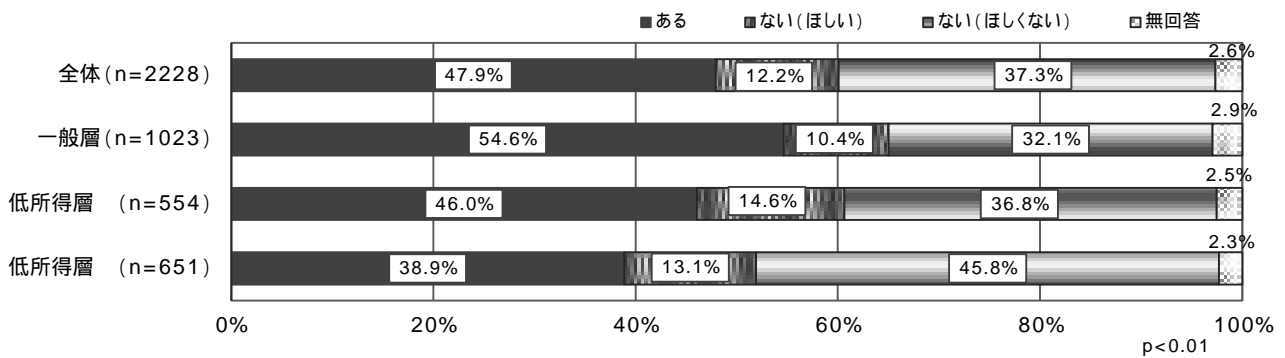


図3-2-22 【中2生徒】友だちが着ているのと同じような服



2 足以上のサイズのあった靴

図3-2-23 【小5児童】2足以上のサイズのあった靴

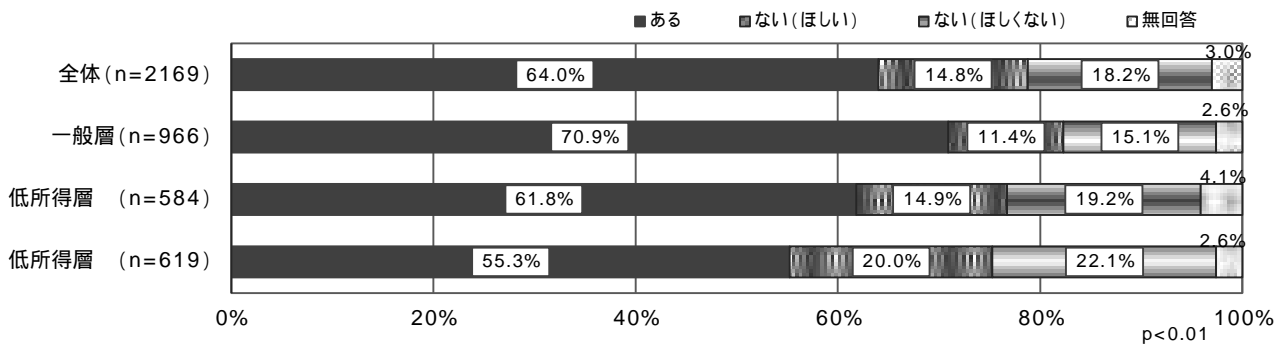
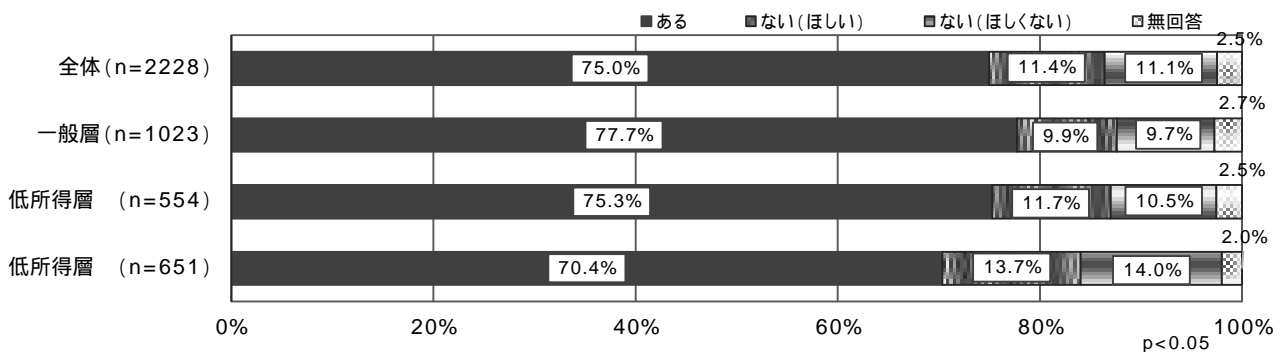


図3-2-24 【中2生徒】2足以上のサイズのあった靴



けいたい電話、スマートフォン

図3-2-25 【小5児童】けいたい電話、スマートフォン

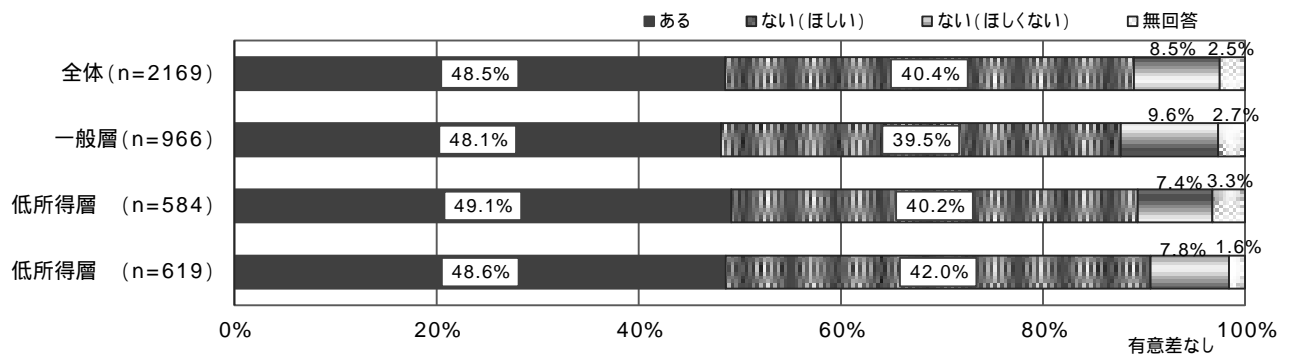
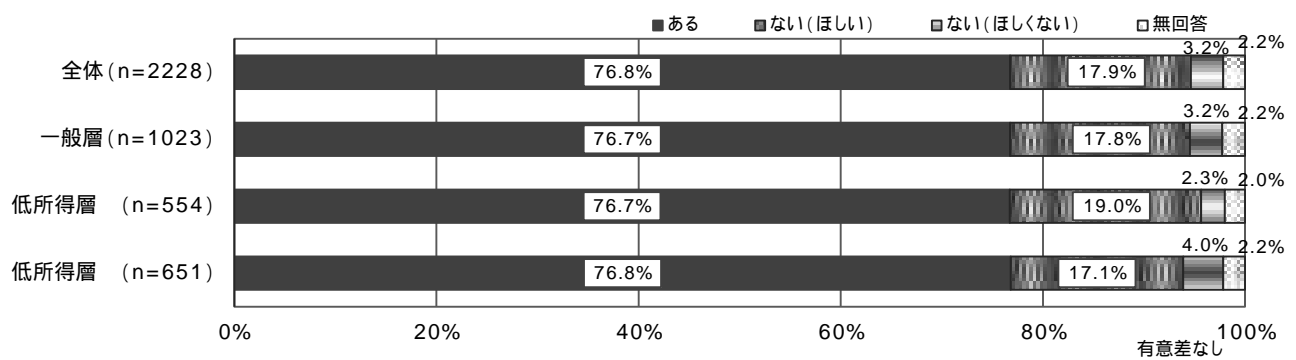


図3-2-26 【中2生徒】けいたい電話、スマートフォン



けいたい音楽プレーヤーなど

図3-2-27 【小5児童】けいたい音楽プレーヤーなど

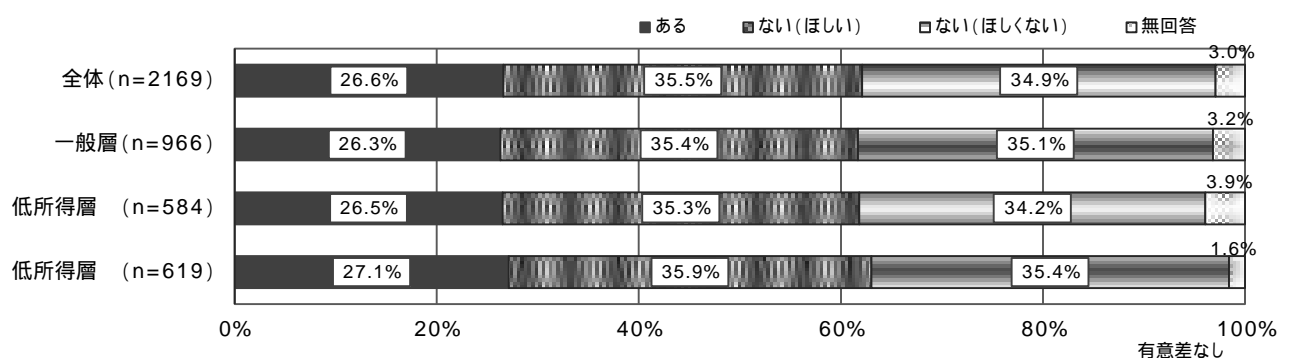
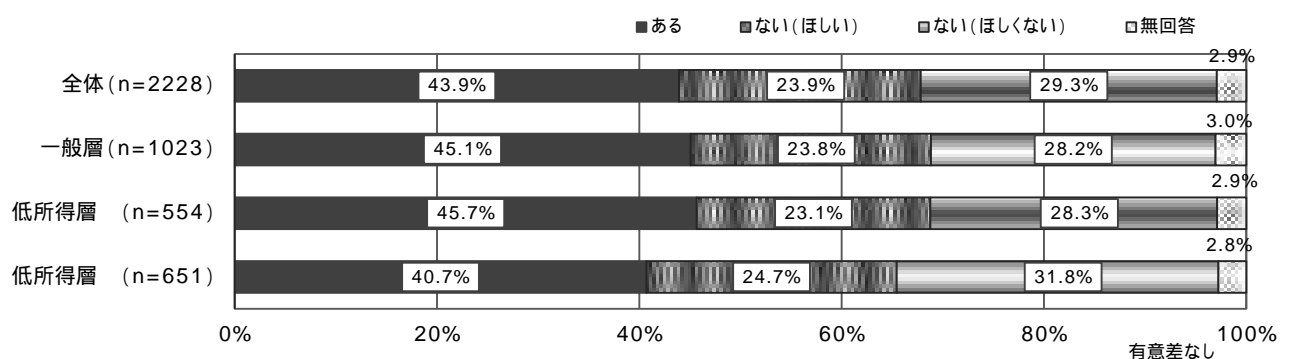


図3-2-28 【中2生徒】けいたい音楽プレーヤーなど



地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動への参加状況について児童・生徒に尋ねています。小学5年生については、全体では「参加している」が50.3%、「参加していない」が47.0%となっています(図3-3-1)。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「参加していない」割合は高く、低所得層では51.2%となっています。

中学2年生については、全体では「参加している」が76.2%、「参加していない」が22.1%となっています(図3-3-2)。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「参加していない」割合は高く、低所得層では28.6%となっています。

図3-3-3は、2021年全国調査との比較です。全国では、「参加していない」は14.6%であり、沖縄県が8.2ポイント高くなっています。

図3-3-4は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「参加していない」割合は高くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても「参加していない」割合は高く、27.9%になっています。

図3-3-1 【小5児童】あなたは、地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動に参加していますか

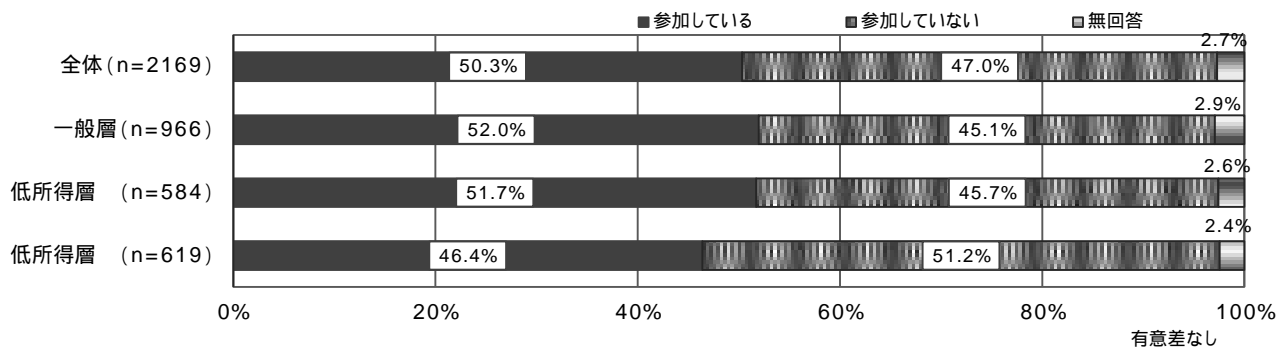
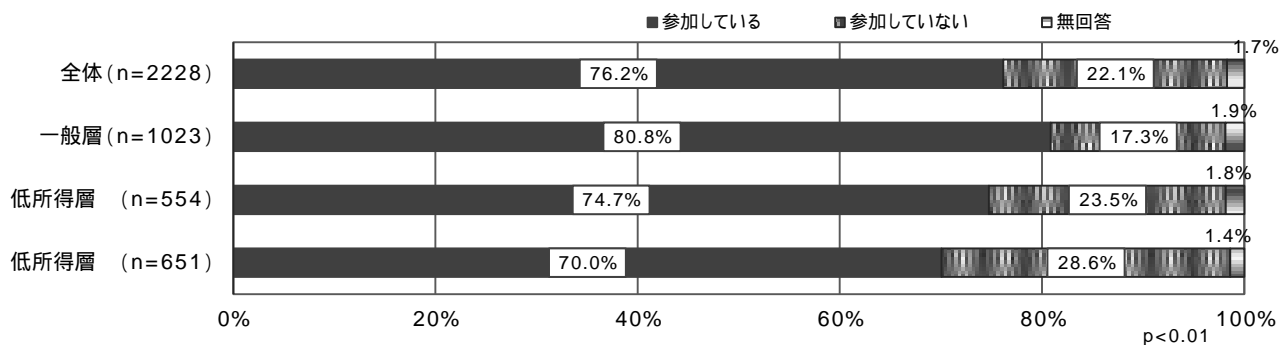


図3-3-2 【中2生徒】あなたは、地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動に参加していますか



全国比較

図3-3-3 【中2生徒 / 全国比較】あなたは、地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動に参加していますか

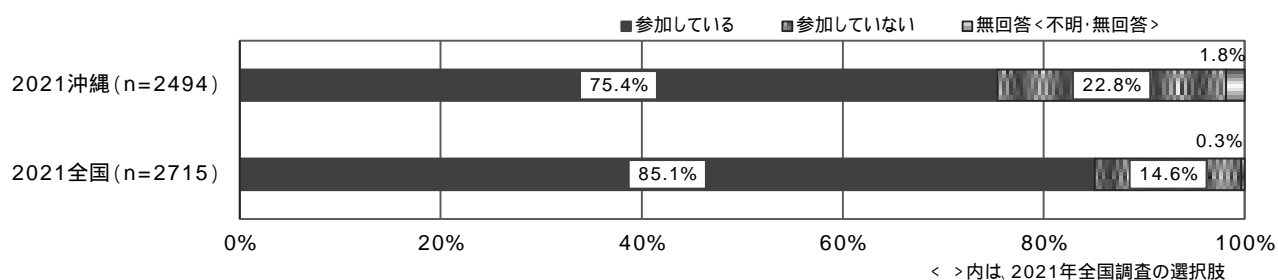
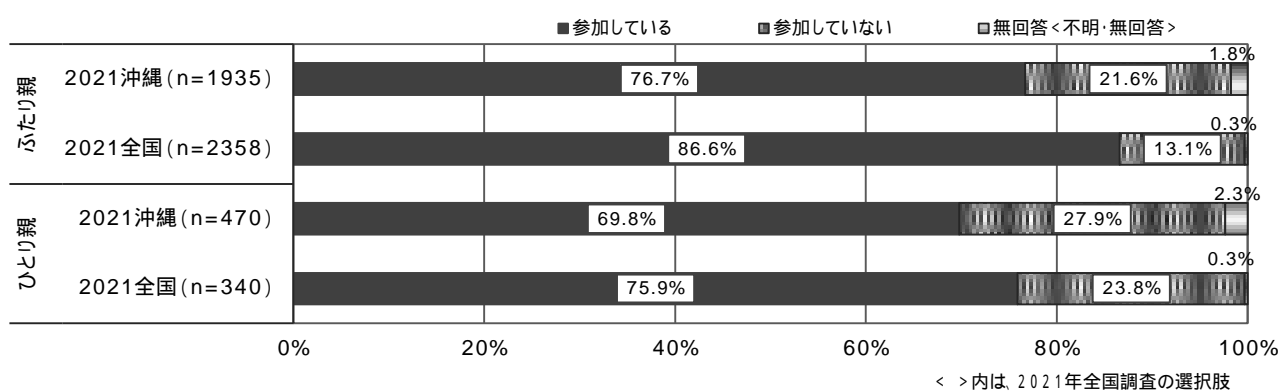


図3-3-4 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】

あなたは、地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動に参加していますか



参加していない理由

部活動に参加していない理由も尋ねています。小学5年生については、全体では「入りたいクラブ・部活動がないから」(49.4%)、「塾や習い事が忙しいから」(26.0%)、「一緒に入る友だちがいないから」(11.9%)が10%を超えています(図3-3-5)。一方、「費用がかかるから」も6.1%、「家の事情があるから」も7.3%と一定数いることがわかります。

小学5年生について、理由を経済状況別に見ると、低所得層 では「費用がかかるから」(10.1%)、「家の事情があるから」(10.1%)が、他の世帯に比べ高くなっていました。他方、「塾や習い事が忙しいから」は他の世帯に比べ低くなっていました。

中学2年生については、全体では「入りたいクラブ・部活動がないから」(53.8%)、「塾や習い事が忙しいから」(17.0%)、「一緒に入る友だちがいないから」(11.2%)が10%を超えています(図3-3-6)。一方、「費用がかかるから」も9.1%、「家の事情があるから」も6.3%と一定数いることがわかります。

中学2年生について、理由を経済状況別に見ると、低所得層 では「塾や習い事が忙しいから」は他の世帯に比べ低くなっていました。一方、有意差はありませんでしたが「費用がかかるから」は、11.8%と10%を超え、他の世帯に比べ高くなっていました。

図3-3-7は、2021年全国調査との比較です。全国と沖縄県で差が大きいのは、「入りたいクラブ・部活動がないから」で、沖縄県のほうが11.1ポイント高くなっていました。また、「一緒に入る友だちがいないから」も沖縄県のほうが高く4.3ポイントの差がありました。一方で、「費用がかかるから」には差が見られませんでした。

図3-3-8は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。「費用がかかるから」と「家の事情があるから」という経済的な理由や生徒の家庭内の役割に関する項目を見てみると、全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが割合が高くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯のほうが「費用がかかるから」の割合は低く、「家の事情があるから」の割合は高くなっていました。

図3-3-5 【小5児童】参加していない理由は何ですか(複数選択)

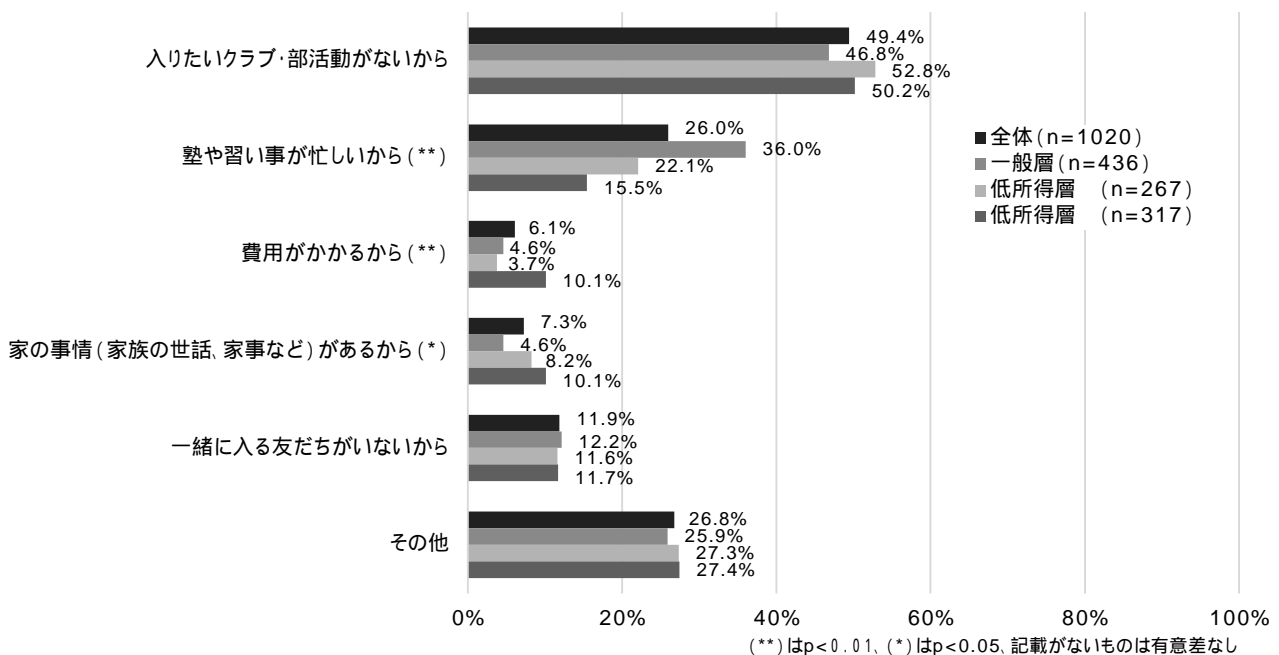
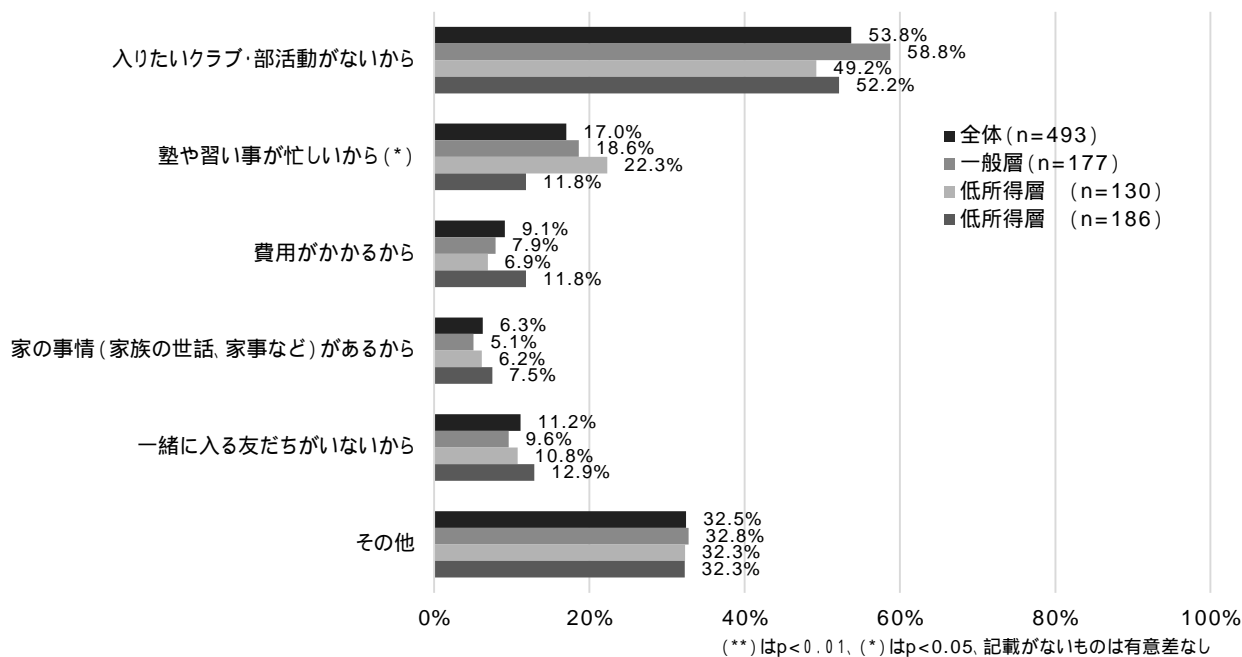


図3-3-6 【中2生徒】参加していない理由は何ですか(複数選択)



全国比較

図3-3-7 【中2生徒 / 全国比較】参加していない理由は何ですか(複数選択)

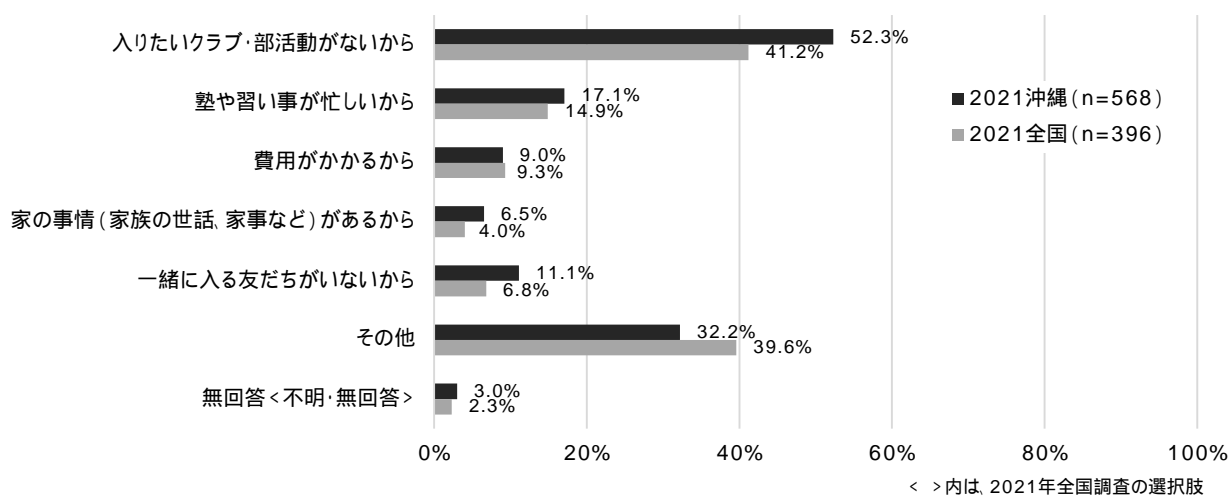
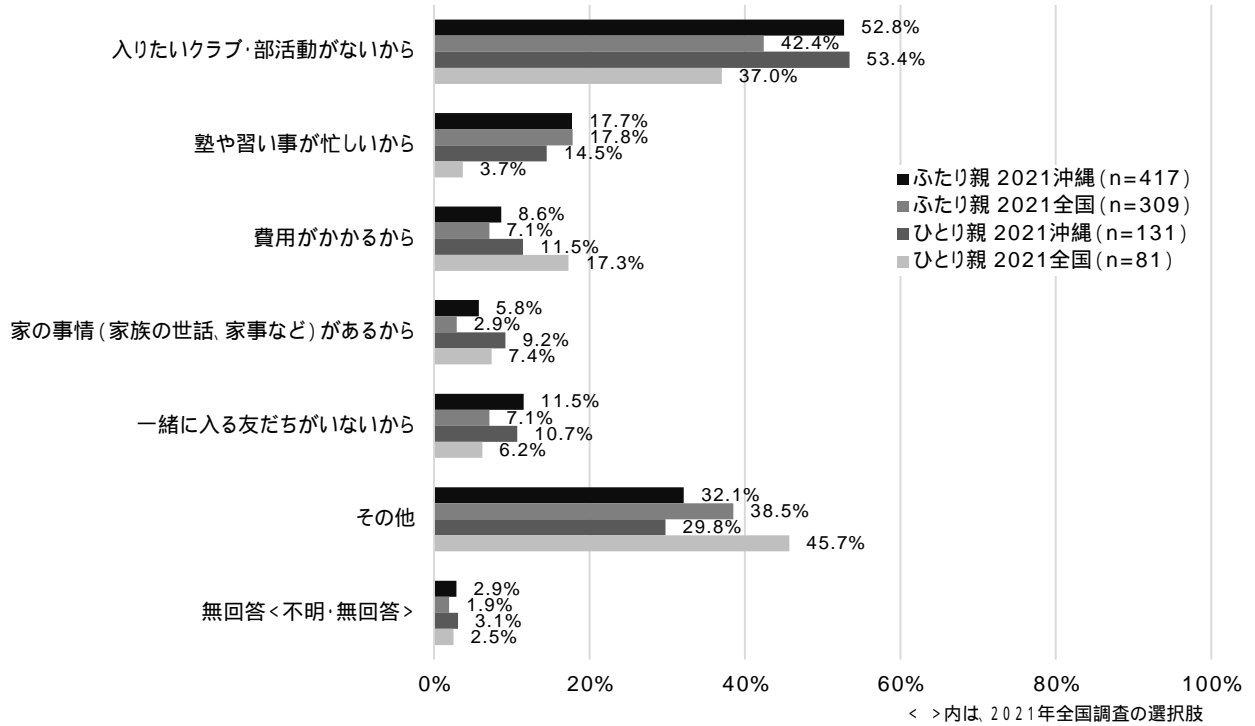


図3-3-8 【中2生徒/全国比較・世帯類型別】参加していない理由は何ですか(複数選択)



児童・生徒に、保護者との関わりを尋ねています。

おうちの人に宿題(勉強)をみてもらいますか

家族に宿題(勉強)をみてもらうかに関して、小学5年生については、全体では「ほとんど毎日」が26.5%、「週に4~5回」が10.1%、「週に2~3回」が12.8%、「週に1回程度」が7.2%、「月に1~2回」が7.8%、「ほとんどない」が20.1%、「まったくない」が14.0%でした(図3-4-1)。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「ほとんど毎日」の割合が低く、低所得層では20.4%となっています。また、所得が低い世帯ほど「ほとんどない」「まったくない」の割合が高く、低所得層では合計で43.0%となっています。

中学2年生については、全体では「ほとんど毎日」が2.6%、「週に4~5回」が1.8%、「週に2~3回」が5.4%、「週に1回程度」が5.0%、「月に1~2回」が8.3%、「ほとんどない」が31.7%、「まったくない」が43.9%でした(図3-4-2)。経済状況別に見ると、「ほとんど毎日」では差がほとんどありませんが、所得が低い世帯ほど「ほとんどない」「まったくない」の割合が高く、低所得層では合計で79.1%となっています。

図3-4-1 【小5児童】おうちの人の人に宿題(勉強)をみてもらいますか

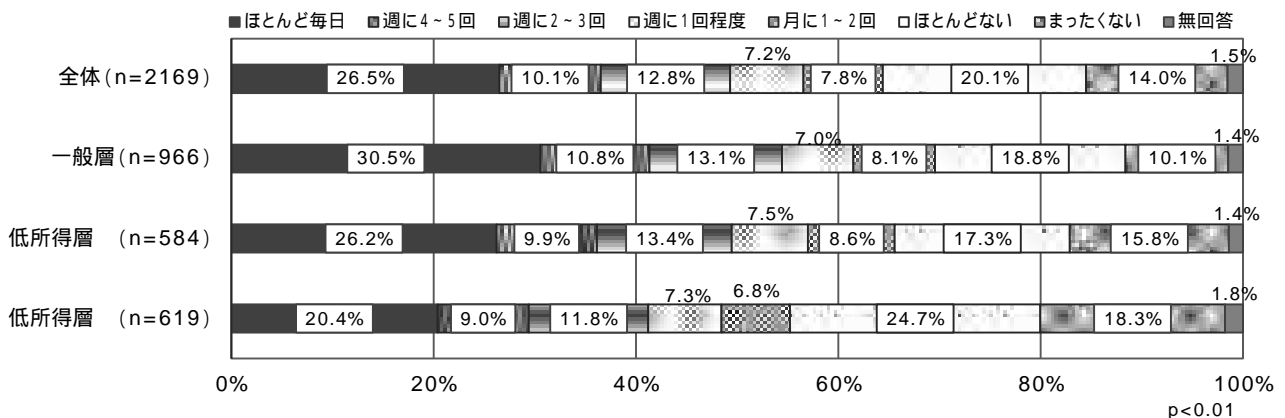
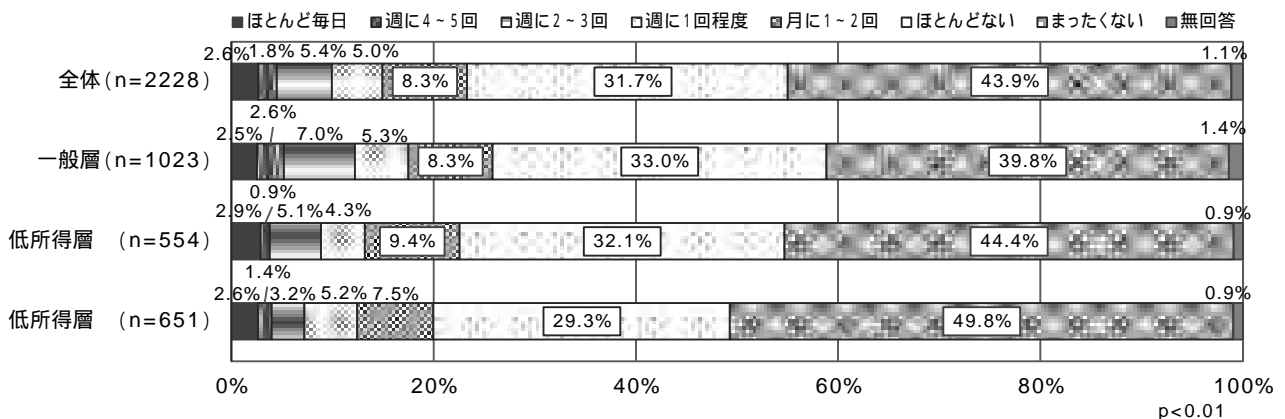


図3-4-2 【中2生徒】おうちの人の人に宿題(勉強)をみてもらいますか



おうちの大人の人と学校でのできごとについて話しますか

家族と学校でのできごとについて話すかに関して、小学5年生については、全体では「ほとんど毎日」が40.6%、「週に4～5回」が16.4%、「週に2～3回」が13.6%、「週に1回程度」が7.0%、「月に1～2回」が6.5%、「ほとんどない」が8.9%、「まったくない」が5.2%でした(図3-4-3)。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生については、全体では「ほとんど毎日」が32.5%、「週に4～5回」が15.2%、「週に2～3回」が18.6%、「週に1回程度」が10.2%、「月に1～2回」が6.8%、「ほとんどない」が9.1%、「まったくない」が6.4%でした(図3-4-4)。経済状況別に見ると、「ほとんど毎日」ではほとんど差がありませんが、所得が低い世帯ほど「ほとんどない」「まったくない」の割合が高く、低所得層では合計で19.9%となっています。

図3-4-3 【小5児童】おうちの大人の人と学校でのできごとについて話しますか

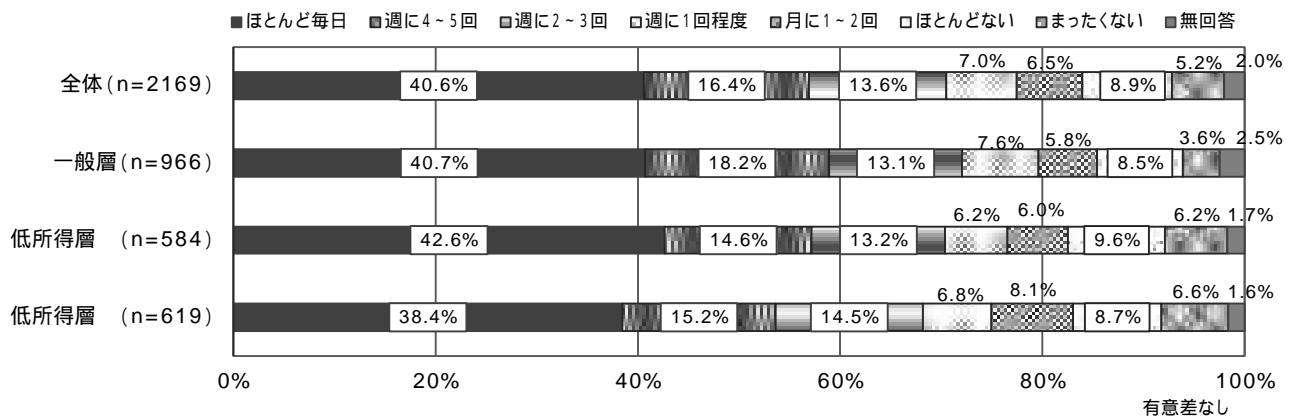
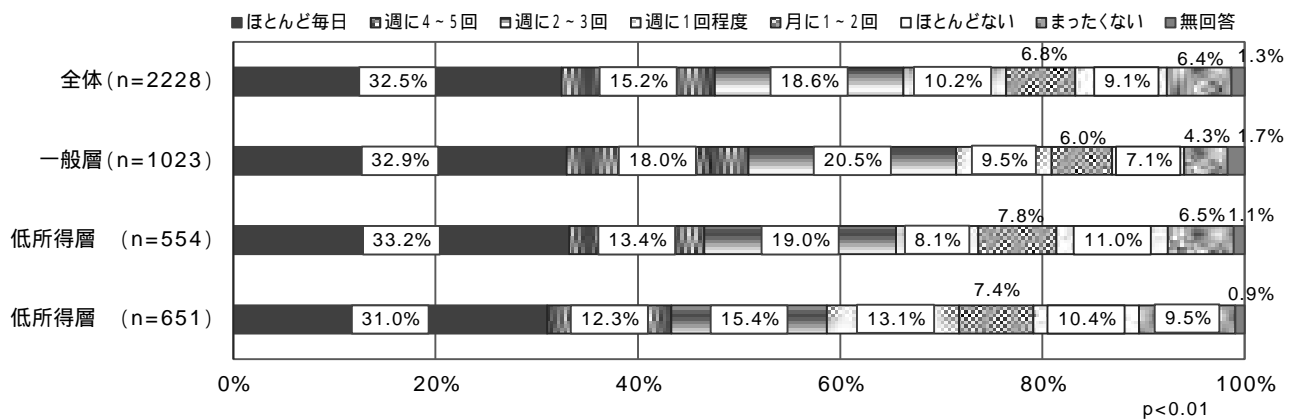


図3-4-4 【中2生徒】おうちの大人の人と学校でのできごとについて話しますか



夜遅くまで子どもだけで過ごした

夜遅くまで子どもだけで過ごしたことがあったについては、小学5年生については、全体では「よくあった」が1.0%、「時々あった」が5.1%、「あまりなかった」が7.3%、「なかった」が82.8%、「答えたくない・わからない」が1.5%でした(図3-4-5)。若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生については、全体では「よくあった」が2.2%、「時々あった」が7.9%、「あまりなかった」が12.7%、「なかった」が73.4%、「答えたくない・わからない」が2.1%でした(図3-4-6)。若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-4-5 【小5児童】夜遅くまで子どもだけで過ごした

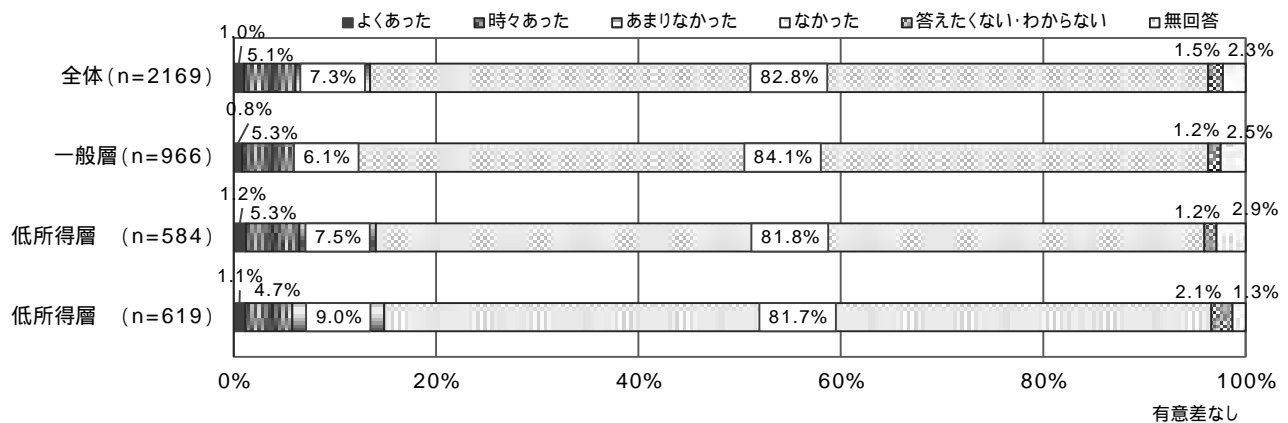
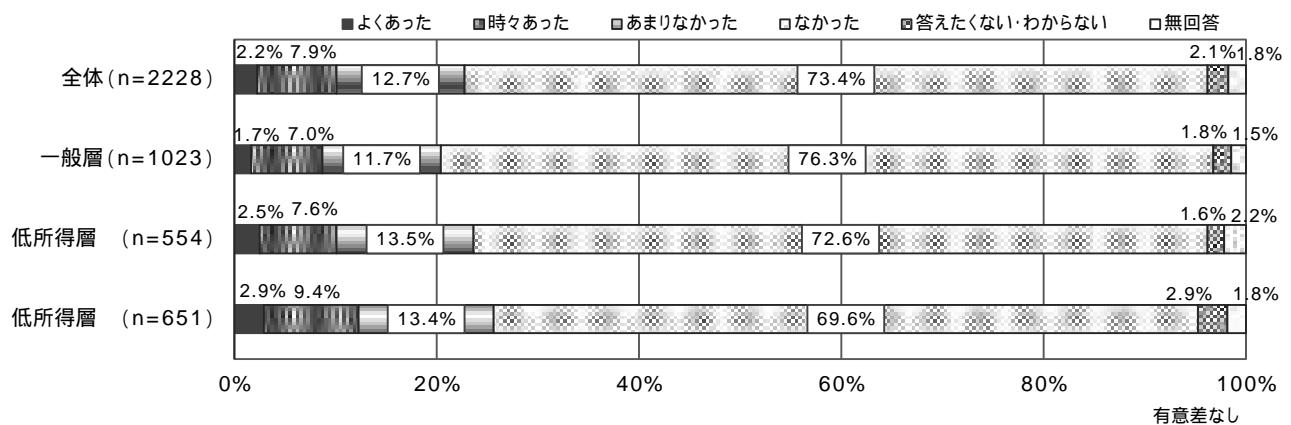


図3-4-6 【中2生徒】夜遅くまで子どもだけで過ごした



本節では、子どもの内面的な状況について分析しています。児童・生徒のいわゆる「自己肯定感」を尋ねたものです。

がんばれば、むくわれる

「がんばれば、むくわれる」について、小学5年生(図3-5-1)では、全体で「とてもそう思う」は47.8%、「どちらかと言えばそう思う」は34.3%、「あまりそう思わない」は11.7%、「そう思わない」は4.0%となっています。経済状況別に見ると、低所得層の世帯が「とてもそう思う」の割合は最も低く(42.2%)、「そう思わない」の割合は高く(5.3%)となっています。低所得層では、「あまりそう思わない」も、他の世帯と比べ高く15.2%となっています。

中学2年生(図3-5-2)では、全体で「とてもそう思う」は39.0%、「どちらかと言えばそう思う」は38.8%、「あまりそう思わない」は14.7%、「そう思わない」は5.7%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「とてもそう思う」の割合は低く(低所得層では33.5%)、「そう思わない」の割合は高く(低所得層では7.4%)となっています。

図3-5-3は、経年比較をしたものです。2018年沖縄県調査と比較すると、小学5年生、中学2年生ともに「とてもそう思う」の割合が高くなり、「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合が低くなっていました。

図3-5-1 【小5児童】がんばれば、むくわれる

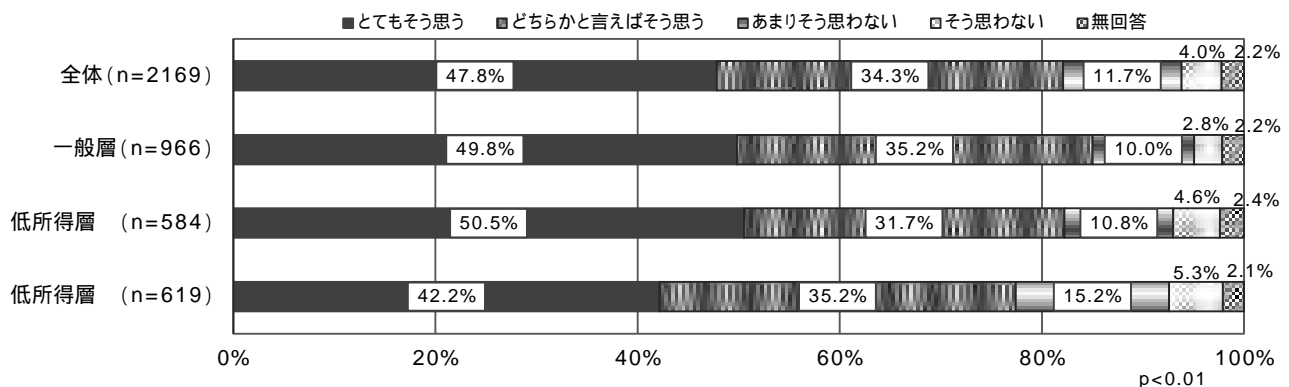
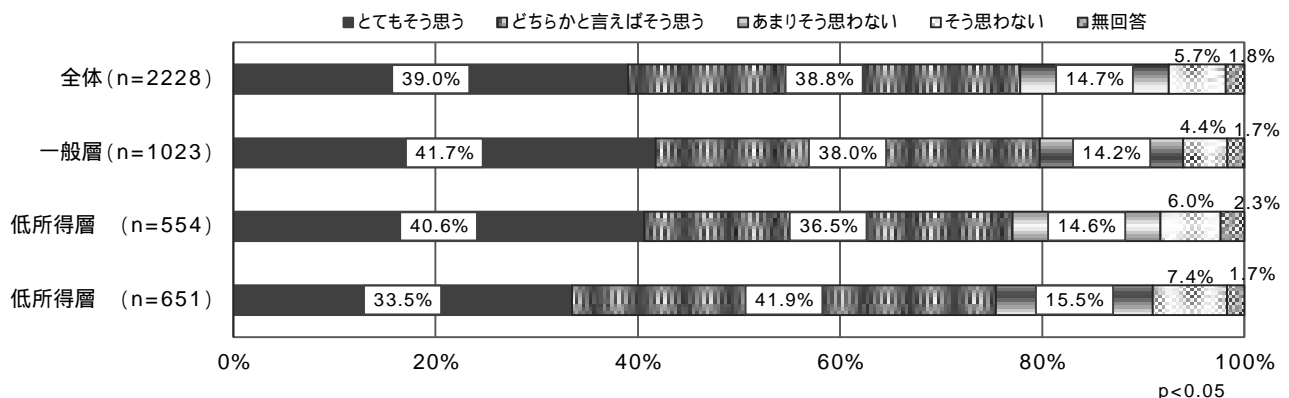
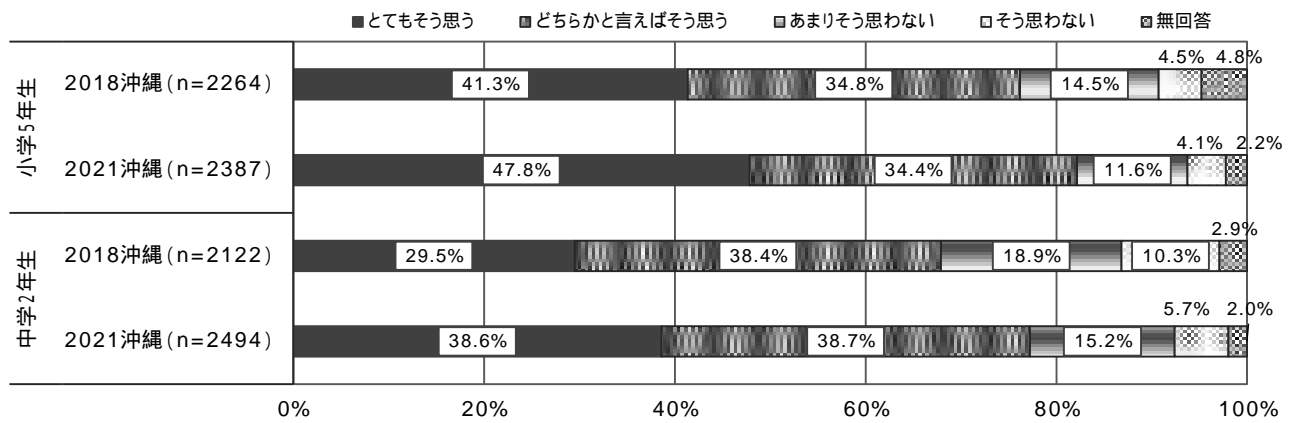


図3-5-2 【中2生徒】がんばれば、むくわれる



経年比較

図3-5-3 【小5児童・中2生徒 / 経年比較】がんばれば、むくわれる



自分は家族に大事にされている

「自分は家族に大事にされている」について、小学5年生(図3-5-4)では、全体で「とてもそう思う」は73.0%、「どちらかと言えばそう思う」は19.9%、「あまりそう思わない」は3.9%、「そう思わない」は1.1%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-5-5)では、全体で「とてもそう思う」は63.8%、「どちらかと言えばそう思う」は28.5%、「あまりそう思わない」は4.8%、「そう思わない」は1.1%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「とてもそう思う」の割合は低く(低所得層では58.1%)、「あまりそう思わない」の割合は高く(低所得層では6.9%)なっています(「そう思わない」は3つの階層とも少数で差はほとんどない)。

図3-5-6は、経年比較をしたものです。2018年沖縄県調査と比較すると、小学5年生、中学2年生ともに「とてもそう思う」の割合が高くなり、「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合が低くなっていました。

図3-5-4 【小5児童】自分は家族に大事にされている

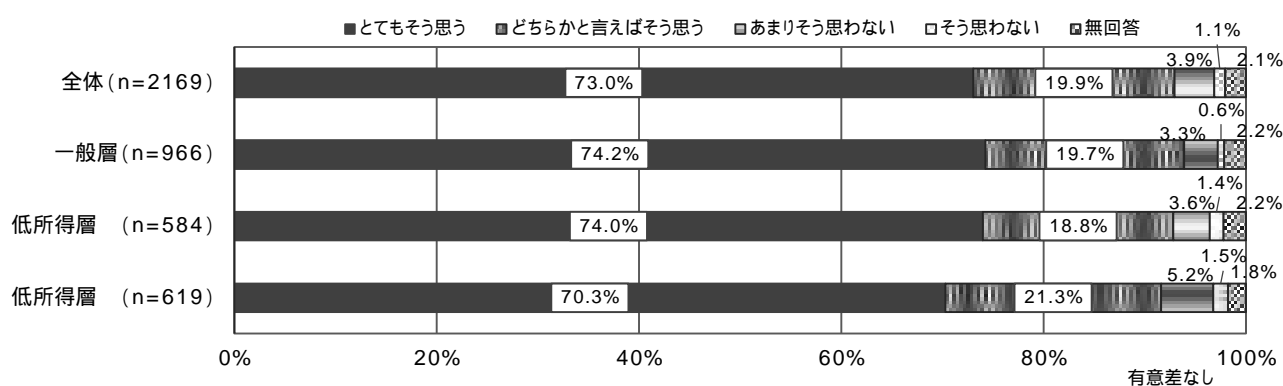
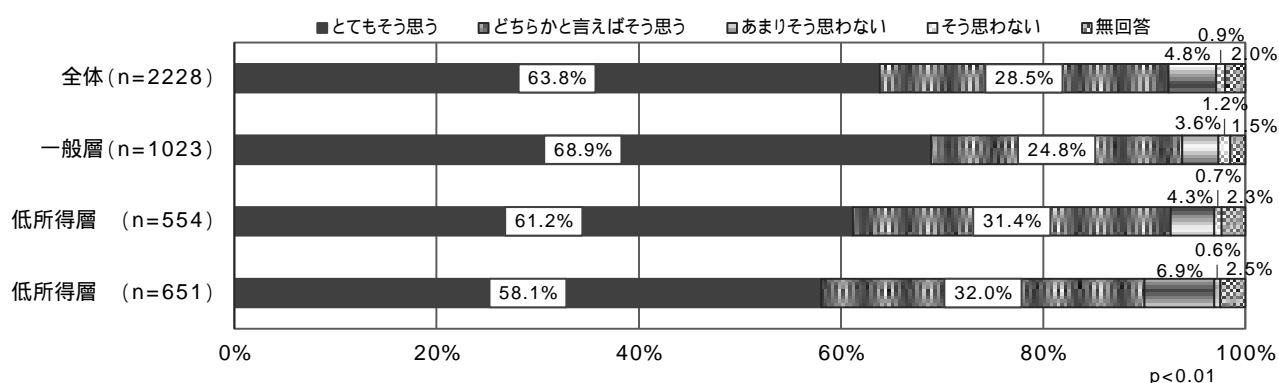
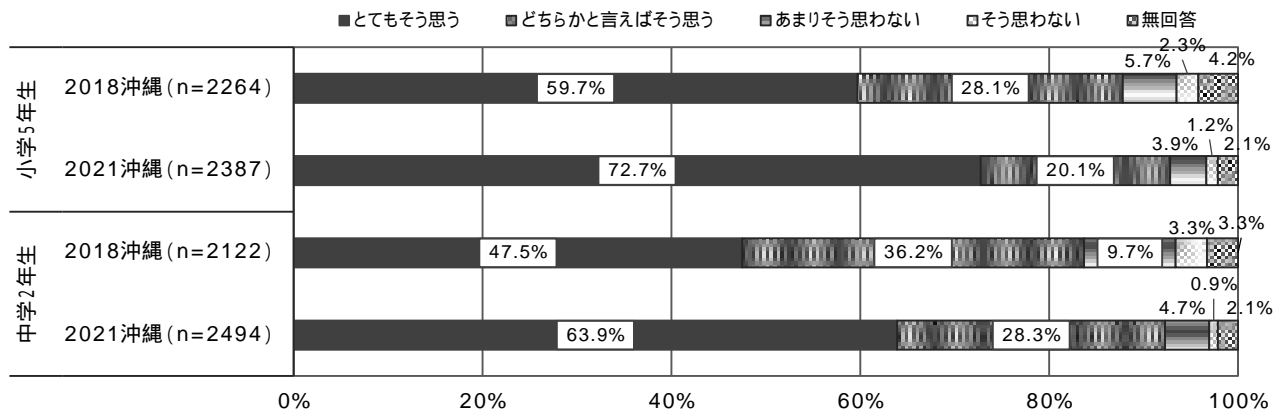


図3-5-5 【中2生徒】自分は家族に大事にされている



経年比較

図3-5-6 【小5児童・中2生徒 / 経年比較】自分は家族に大事にされている



不安に感じることはない

「不安に感じることはない」(質問が否定文であることに留意が必要)について、小学5年生(図3-5-7)では、全体で「とてもそう思う」は34.8%、「どちらかと言えばそう思う」は28.9%、「あまりそう思わない」は20.2%、「そう思わない」は14.0%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-5-8)では、全体で「とてもそう思う」は26.8%、「どちらかと言えばそう思う」は29.5%、「あまりそう思わない」は23.9%、「そう思わない」は17.9%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-5-9は、経年比較をしたものです。2018年沖縄県調査と比較すると、小学5年生、中学2年生ともに「とてもそう思う」の割合が高くなり、「あまりそう思わない」の割合が低くなっていました。一方で、「そう思わない」は小学5年生では1.1ポイント高くなり、中学2年生は1.9ポイント低くなっていました。

図3-5-7 【小5児童】不安に感じることはない

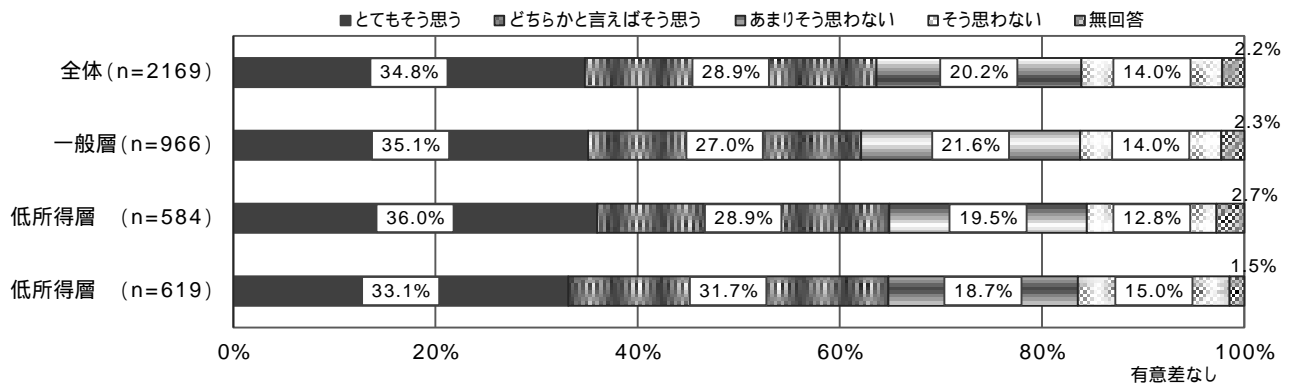
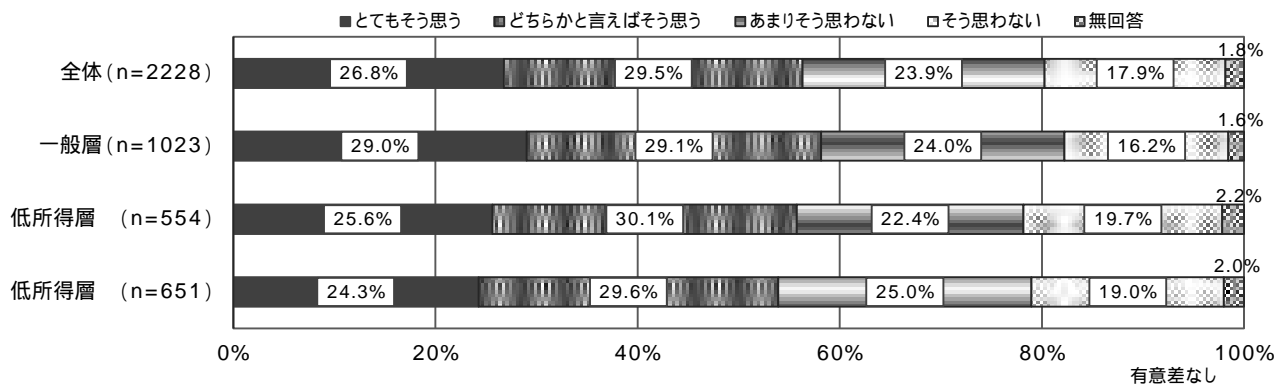
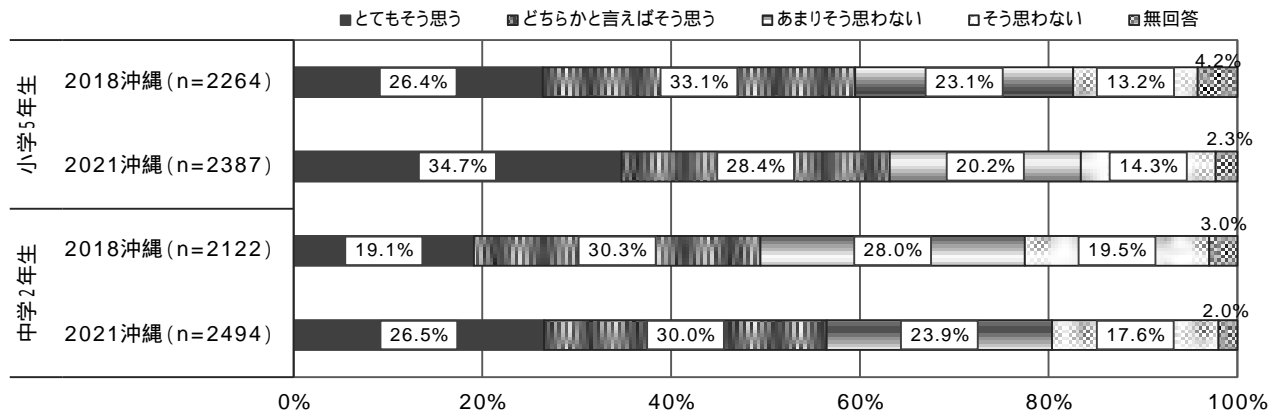


図3-5-8 【中2生徒】不安に感じることはない



経年比較

図3-5-9 【小5児童・中2生徒 / 経年比較】不安に感じることはない



孤独を感じることはない

「孤独を感じることはない」(質問が否定文であることに留意が必要)について、小学5年生(図3-5-10)では、全体で「とてもそう思う」は49.0%、「どちらかと言えばそう思う」は21.3%、「あまりそう思わない」は11.5%、「そう思わない」は15.5%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-5-11)では、全体で「とてもそう思う」は41.2%、「どちらかと言えばそう思う」は28.5%、「あまりそう思わない」は16.4%、「そう思わない」は11.9%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-5-12は、経年比較をしたものです。2018年沖縄県調査と比較すると、小学5年生、中学2年生ともに「とてもそう思う」の割合が高くなり、「あまりそう思わない」の割合が低くなっていました。一方で、「そう思わない」は小学5年生では1.5ポイント高くなり、中学2年生はほとんど変わりませんでした。

図3-5-10 【小5児童】孤独を感じることはない

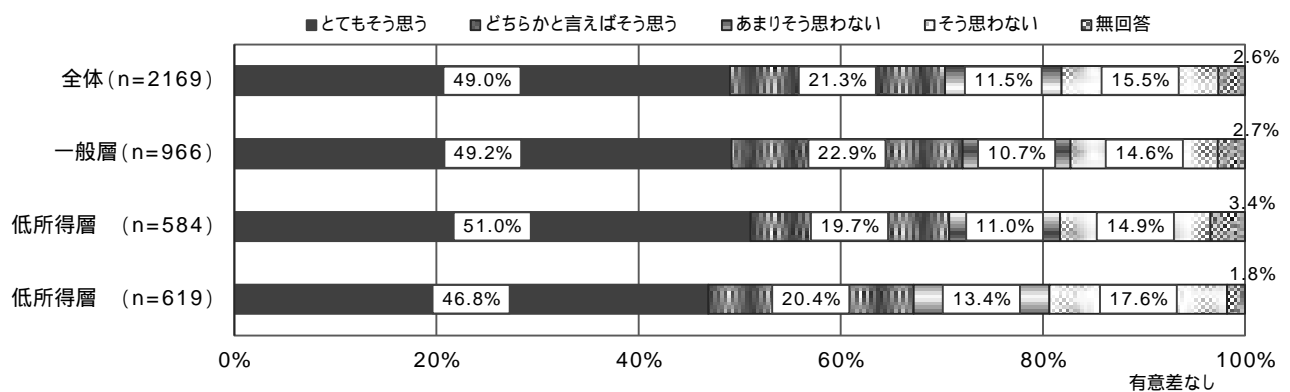
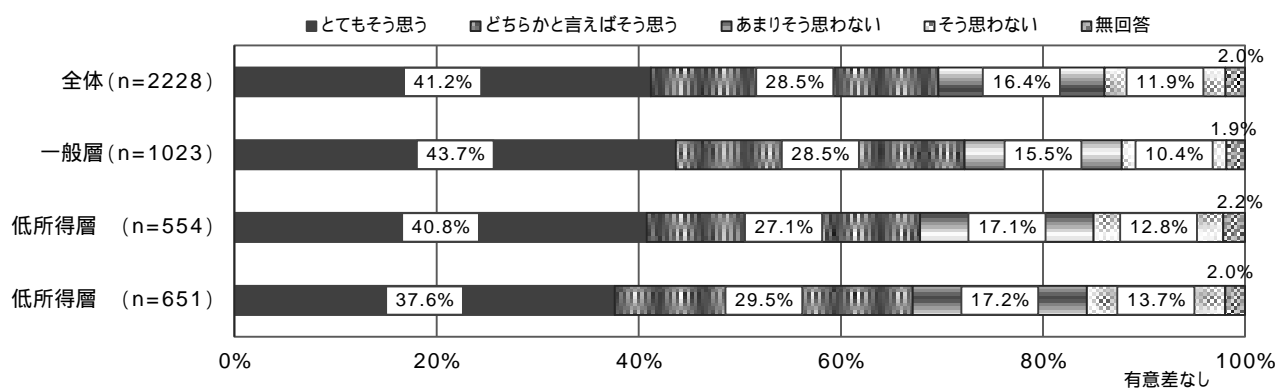
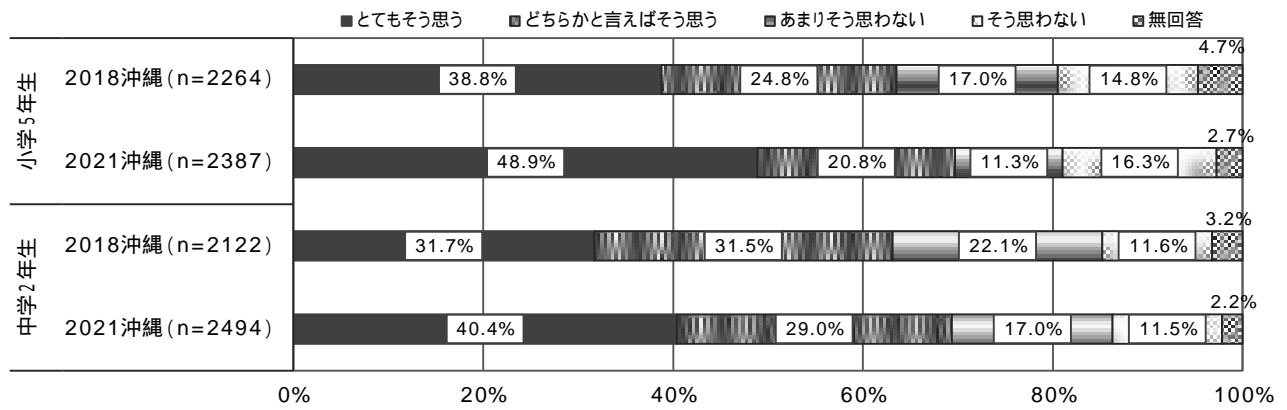


図3-5-11 【中2生徒】孤独を感じることはない



経年比較

図3-5-12 【小5児童・中2生徒 / 経年比較】孤独を感じることはない



自分には、よいところがあると思う / 将来の夢や目標を持っている

図3-5-13から図3-5-16は、文部科学省・国立教育政策研究所による「令和3年度全国学力・学習状況調査」(小学6年生・中学3年生対象)における質問を用いて、「自分には、よいところがあると思う」、「将来の夢や目標を持っている」について尋ねたものであり、自己肯定感につながるものです。

「自分には、よいところがあると思う」について、小学5年生(図3-5-13)では、全体で「あてはまる」は35.1%、「どちらかといえば、あてはまる」は44.6%、「どちらかといえば、あてはまらない」は12.6%、「あてはまらない」は5.3%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「あてはまる」の割合は低く(低所得層では28.3%)、「どちらかといえば、あてはまらない」「あてはまらない」の割合は高く(低所得層では、それぞれ14.5%、7.4%)となっています。

中学2年生(図3-5-14)では、全体で「あてはまる」は29.1%、「どちらかといえば、あてはまる」は45.6%、「どちらかといえば、あてはまらない」は15.3%、「あてはまらない」は7.6%となっています。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「あてはまる」の割合は低く(低所得層では24.4%)、「どちらかといえば、あてはまらない」「あてはまらない」の割合は高く(低所得層では、それぞれ18.3%、9.8%)となっています。

「将来の夢や目標を持っている」について、小学5年生(図3-5-15)では、全体で「あてはまる」は59.8%、「どちらかといえば、あてはまる」は19.7%、「どちらかといえば、あてはまらない」は10.5%、「あてはまらない」は7.1%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-5-16)では、全体で「あてはまる」は38.3%、「どちらかといえば、あてはまる」は28.9%、「どちらかといえば、あてはまらない」は18.6%、「あてはまらない」は11.4%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

自分には、よいところがあると思う

図3-5-13 【小5児童】自分には、よいところがあると思う

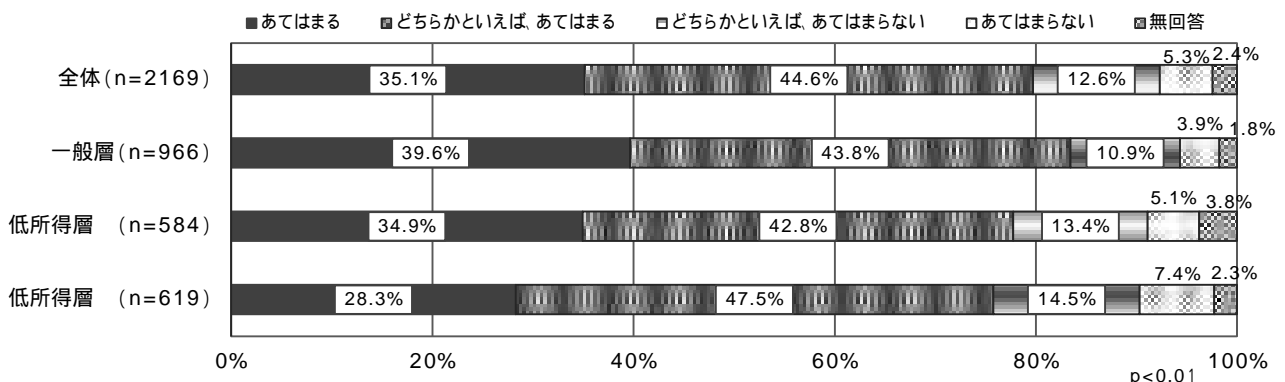
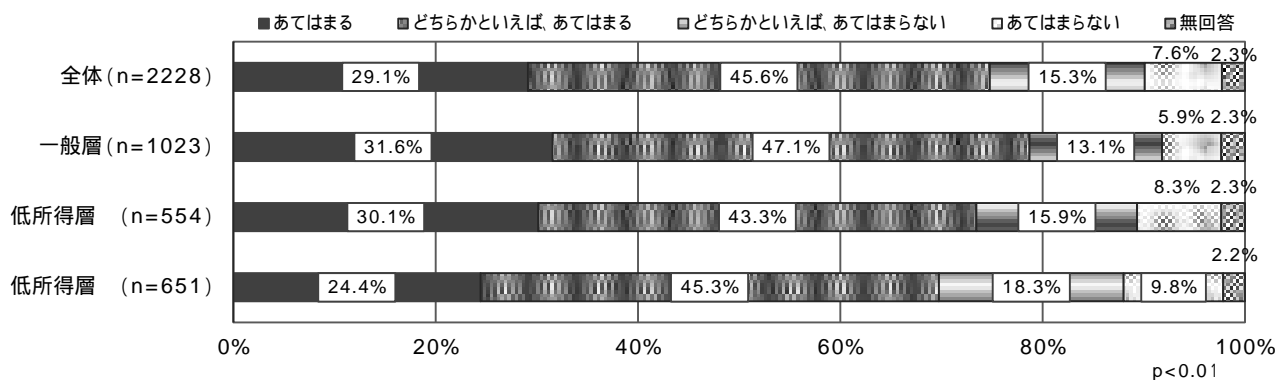


図3-5-14 【中2生徒】自分には、よいところがあると思う



将来の夢や目標を持っている

図3-5-15 【小5児童】将来の夢や目標を持っている

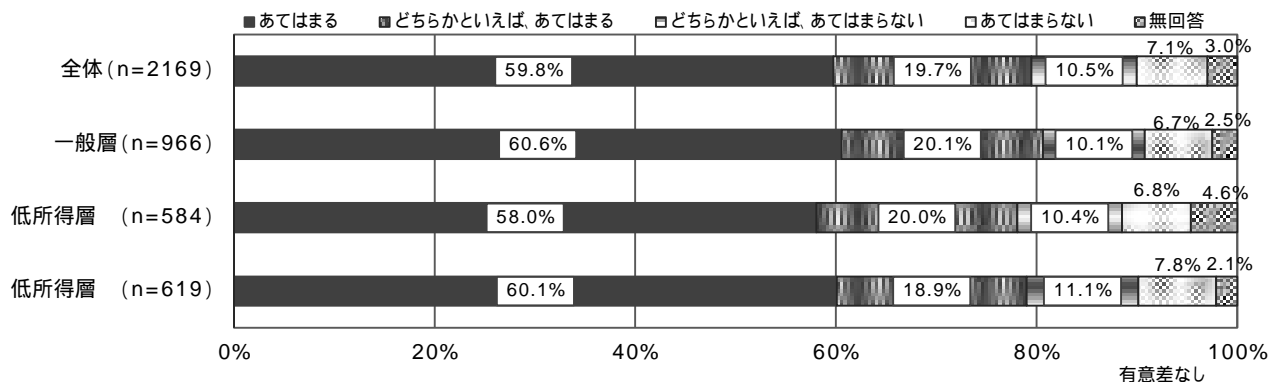
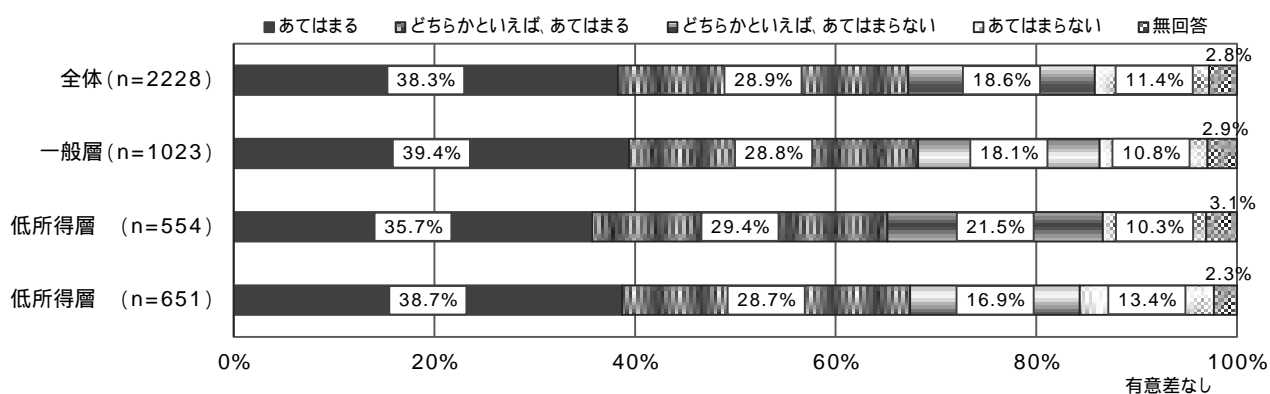


図3-5-16 【中2生徒】将来の夢や目標を持っている



児童・生徒に、困っていることや悩みごとがあるとき相談できると思う人について尋ねています。小学5年生(図3-6-1)では、全体で「親」が71.6%、「学校の友だち」が59.2%、「学校の先生」が33.9%、「きょうだい」が22.3%となっています。「だれにも相談できない、相談したくない」も8.0%ありました。経済状況別に見ると、「親」「学校外の友だち」は所得が低い世帯ほど低い割合となっており、低所得層では、最も相談できる割合の高い「親」は68.0%に留まっています。一方で、「ネットで知り合った人」は、割合としては少ないながら、低所得層は他の世帯に比べ高いことがわかります。

中学2年生(図3-6-2)では、全体で「学校の友だち」が64.2%、「親」が57.0%、「学校の先生」が19.5%、「きょうだい」が18.4%となっています。小学5年生と比較して、「学校の友だち」が増え「親」が減っています。また、割合は少ないながら「ネットで知り合った人」や「だれにも相談できない、相談したくない」の割合は増えています。経済状況別に見ると、「親」「その他の大人」は、一般層が他の世帯に比べ割合が高いことがわかります。一方で、「ネットで知り合った人」は、低所得層は他の世帯に比べ高く8.1%となっています。

図3-6-3は、2021年全国調査との比較です。全国と比較して、沖縄県ではほとんどの対象で低い割合であることを示しており、特に「親」は8.5ポイント低いことがわかります。他方で、「ネットで知り合った人」や「だれにも相談できない、相談したくない」は若干高くなっています。

図3-6-4は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国・沖縄県で共通して、「親」「学校の先生」で、ひとり親世帯のほうで低くなっていることが目立つ結果となっています。特に、「親」は、沖縄県のひとり親世帯では、49.4%と5割を切っています。また、「ネットで知り合った人」や「だれにも相談できない、相談したくない」については、全国・沖縄県ともにひとり親世帯のほうが高い割合となっています。

図3 - 6 - 1 【小5児童】あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思う人はだれですか
(複数選択)

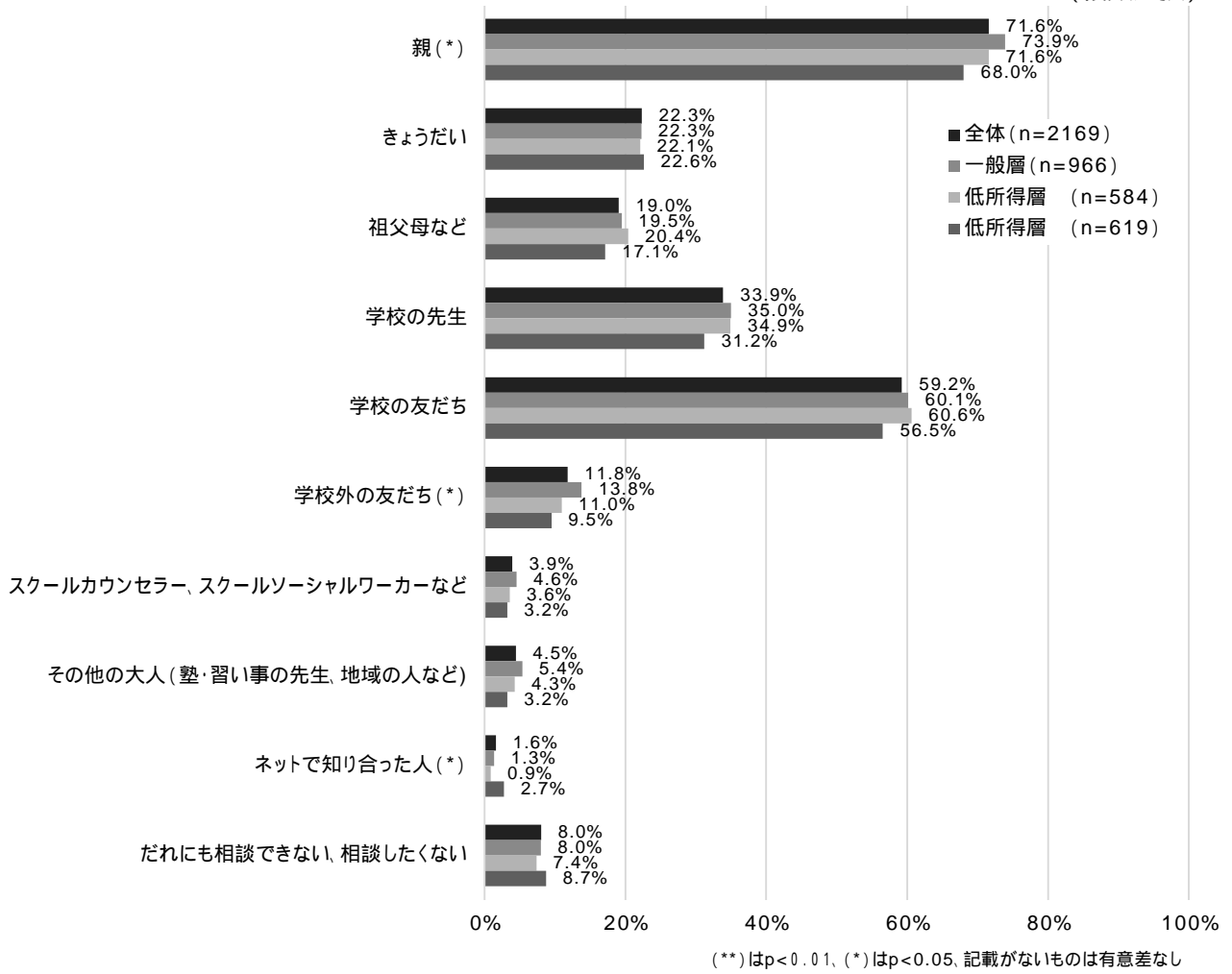
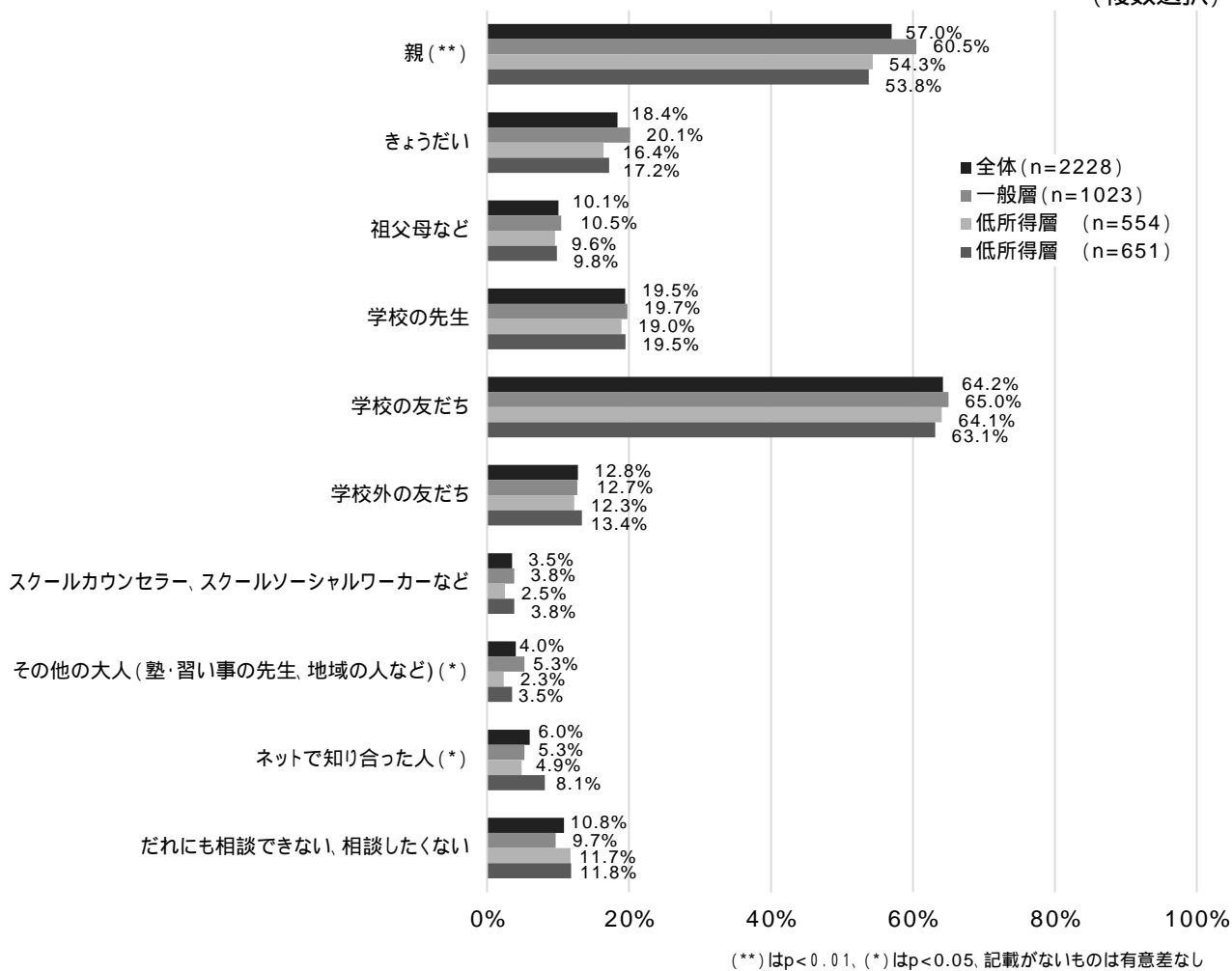


図3 - 6 - 2 【中2生徒】あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思う人はだれですか (複数選択)



全国比較

図3 - 6 - 3 【中2生徒 / 全国比較】あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思う人はだれですか (複数選択)

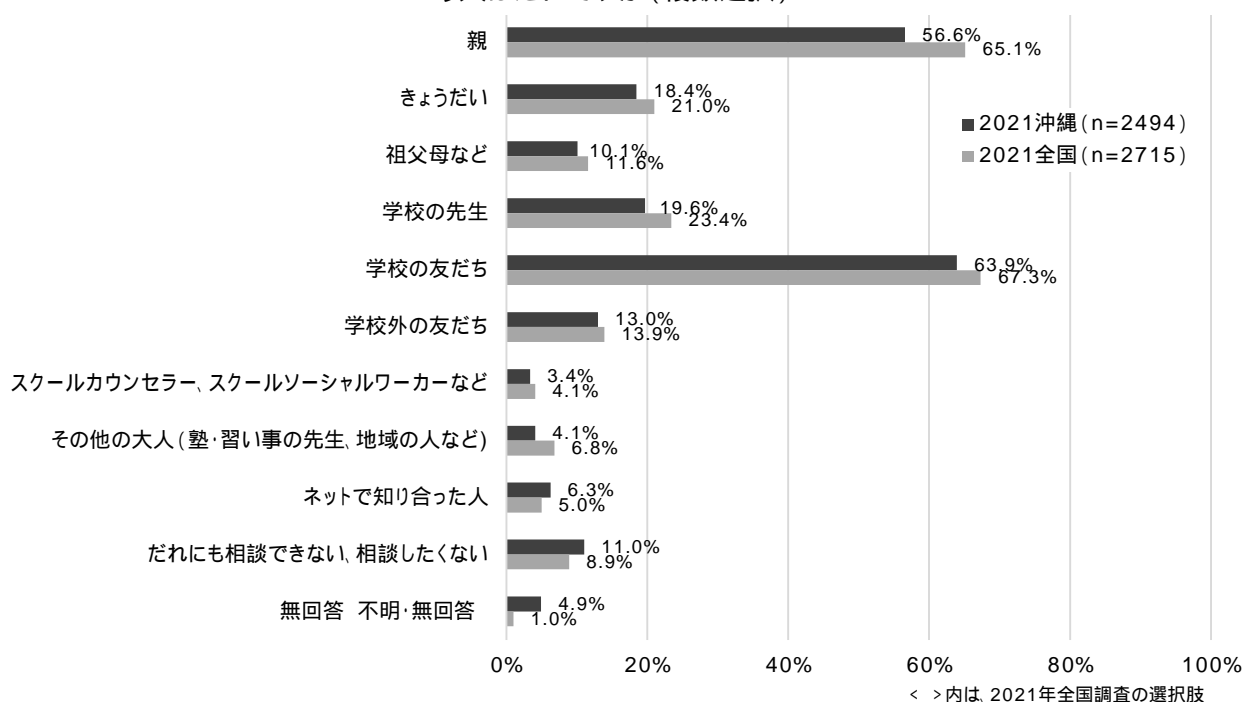
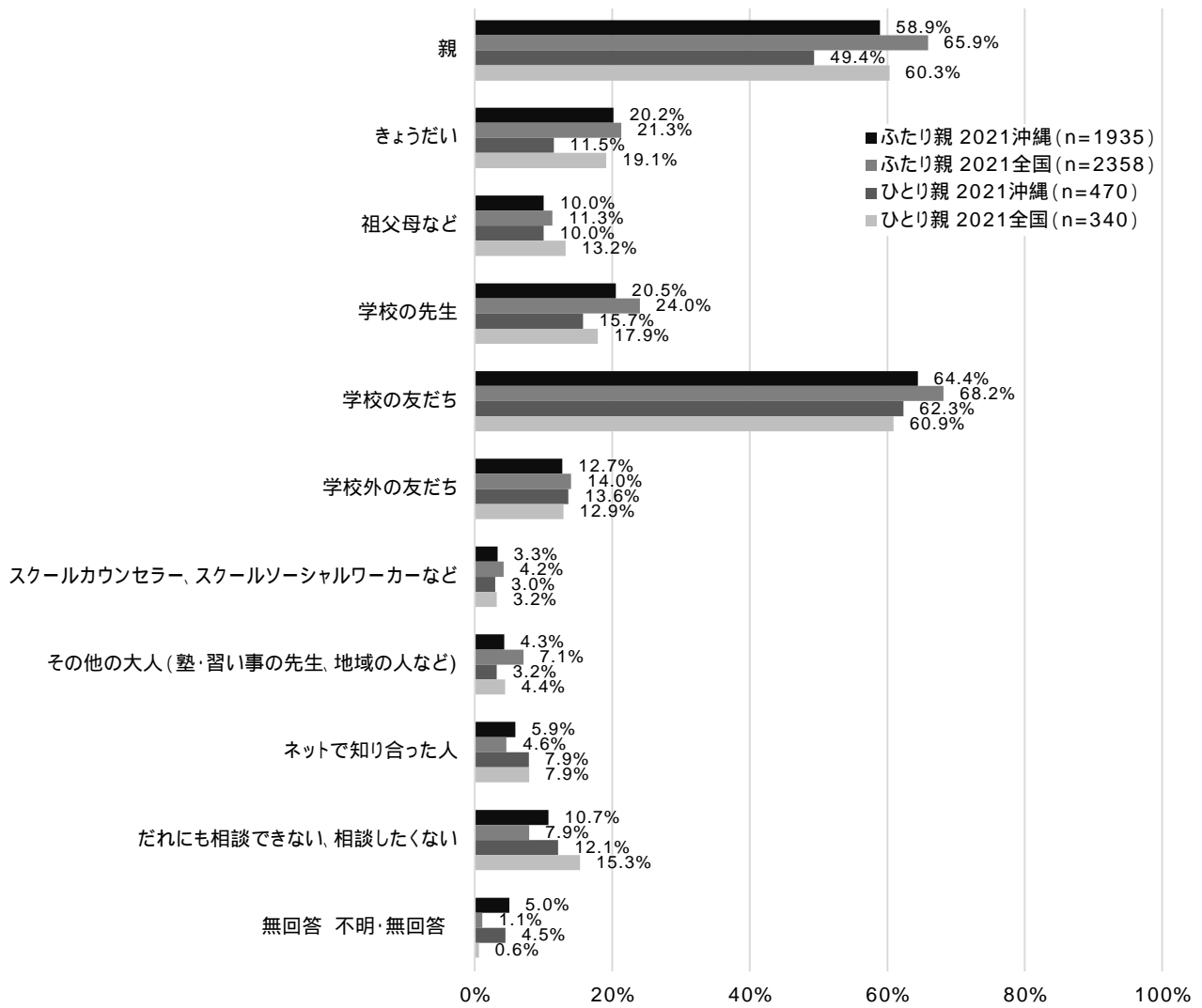


図3 - 6 - 4 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】あなたに困っていることや悩みごとがあるとき、あなたが相談できると思う人はだれですか(複数選択)



< >内は、2021年全国調査の選択肢

児童・生徒に最近の生活の満足度を尋ねています。「0:まったく満足していない」から「10:十分に満足している」の11段階で回答をしてもらったものを、5つに再分類し分析を行いました。

小学5年生(図3-7-1)では、全体で「0~2」に該当する割合が3.1%、「3~4」が6.3%、「5」が11.3%、「6~7」が15.6%、「8~10」が60.4%となっています。満足度の高い方の回答(6~10)の割合は76.0%になっていました。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「8~10」に該当する割合は低く、低所得層では56.1%となっています。

中学2年生(図3-7-2)では、全体で「0~2」に該当する割合が4.9%、「3~4」が9.8%、「5」が12.3%、「6~7」が20.9%、「8~10」が49.4%となっています。満足度の高い方の回答(6~10)の割合は70.3%になっていました。経済状況別に見ると、所得が低い世帯ほど「8~10」に該当する割合は低く、低所得層では46.9%となっています。

図3-7-3は、2021年全国調査との比較です。全国と比較して、満足度の高い方の回答(6~10)の割合は、全国では70.6%であり、沖縄県とほぼ同じ程度でした。「8~10」のみに注目すると、沖縄県のほうが2.5ポイント高くなっています。

図3-7-4は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、満足度の高い方の回答(6~10)の割合は低くなっています。沖縄県のひとり親世帯は63.2%、全国のひとり親世帯では、64.1%でほぼ同じ程度でした。「8~10」のみに注目すると、ふたり親世帯もひとり親世帯も沖縄県のほうがそれぞれ2.8ポイント、6.3ポイント高くなっています。

図3-7-1 【小5児童】全体として、あなたは最近の生活に、どのくらい満足していますか

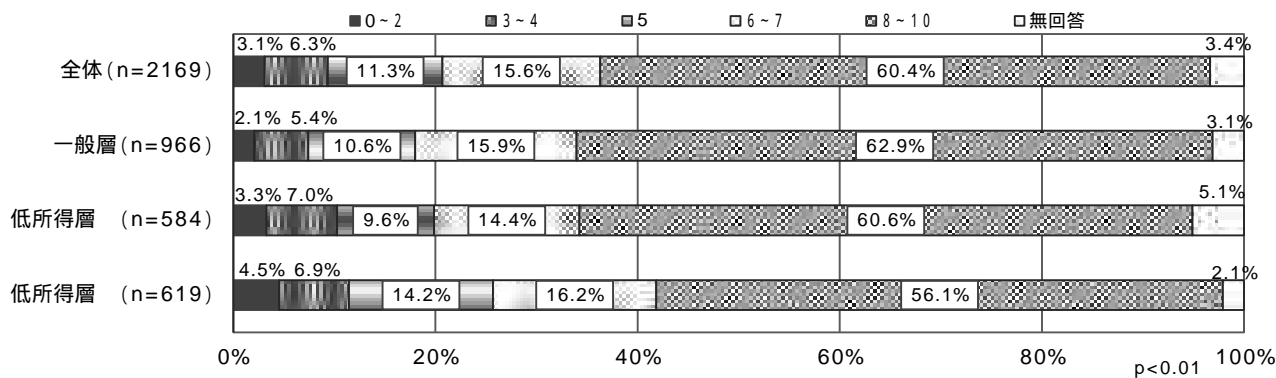
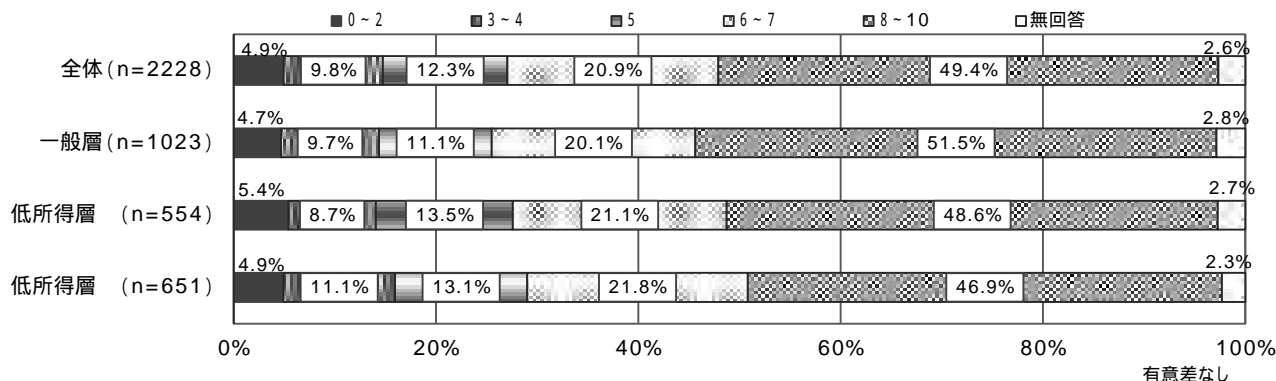


図3-7-2 【中2生徒】全体として、あなたは最近の生活に、どのくらい満足していますか



全国比較

図3-7-3 【中2生徒 / 全国比較】全体として、あなたは最近の生活に、どのくらい満足していますか

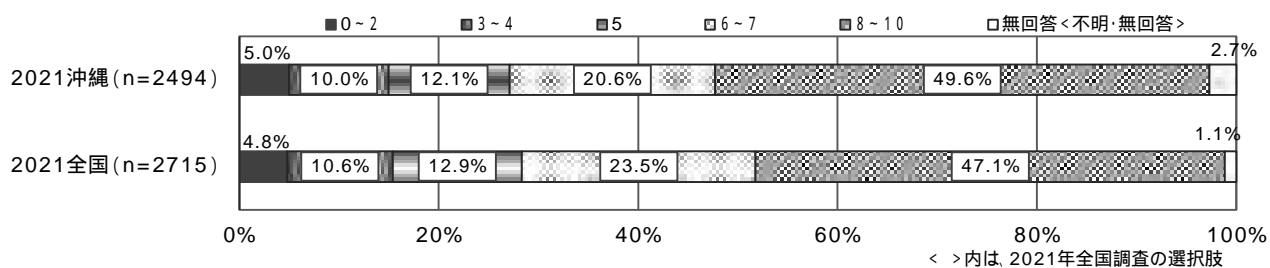
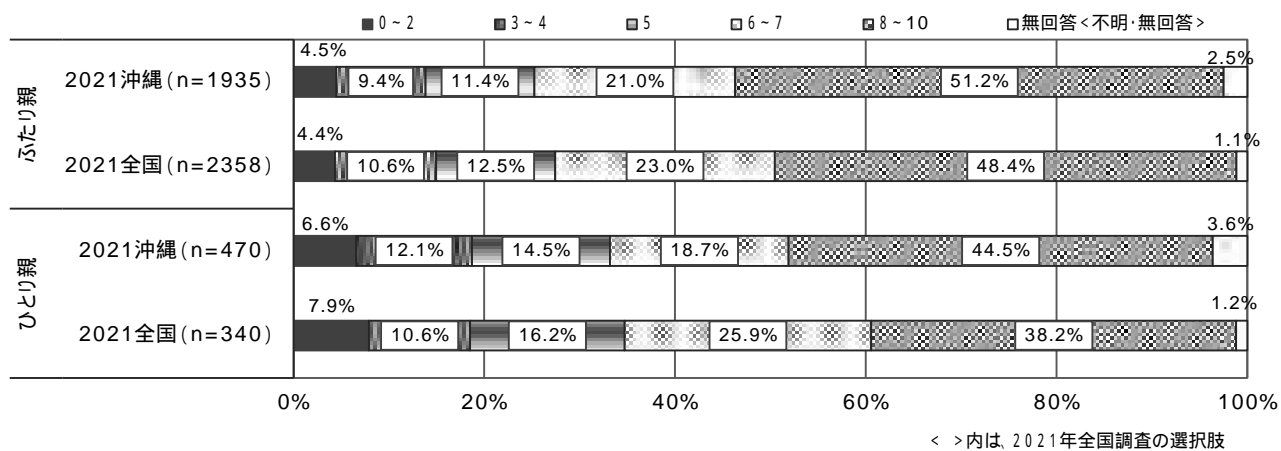


図3-7-4 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】

全体として、あなたは最近の生活に、どのくらい満足していますか



新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童・生徒自身に変化があったかについて尋ねています。

学校の授業以外で勉強する時間

「学校の授業以外で勉強する時間」については、小学5年生(図3-8-1)では、全体で「増えた」が30.0%、「減った」が17.4%、「変わらない」が50.9%となっています。経済状況別に見ると、「増えた」の割合は、所得が低い世帯ほど低い割合となっており、低所得層では26.2%となっています。

中学2年生(図3-8-2)では、全体で「増えた」が29.5%、「減った」が16.0%、「変わらない」が53.0%となっています。経済状況別に見ると、「増えた」の割合は、所得が低い世帯ほど低い割合となっており、低所得層では24.4%となっています。

図3-8-3は、2021年全国調査との比較です。全国では、「増えた」は31.0%であり、沖縄県のほうが1.1ポイント低くなっています。

図3-8-4は、小学5年生について、世帯類型別に見たものです。「増えた」の割合は、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-8-5は、中学2年生について、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「増えた」割合は低くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても低く、25.5%になっています。なお、図には記載していませんが、沖縄県における中学2年生の世帯類型別(ふたり親世帯であるかひとり親世帯であるか)の集計結果について、5%水準で有意差がありました。

図3-8-1 【小5児童】学校の授業以外で勉強する時間

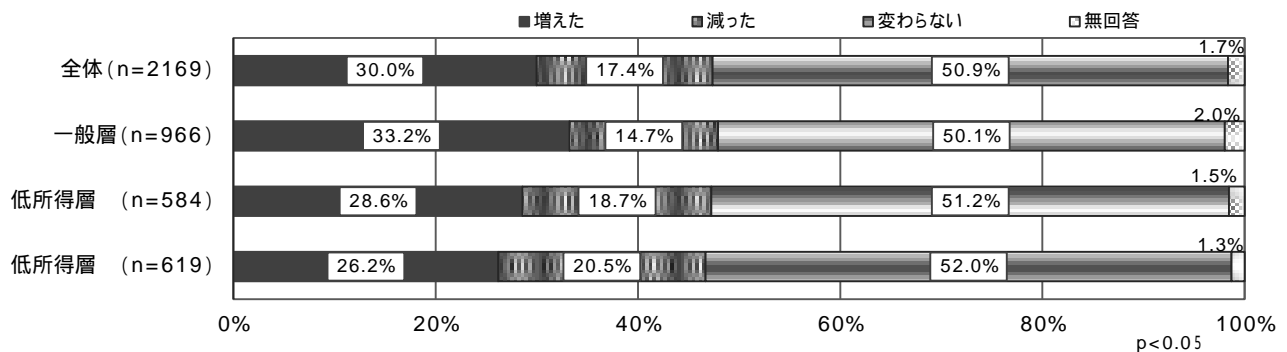
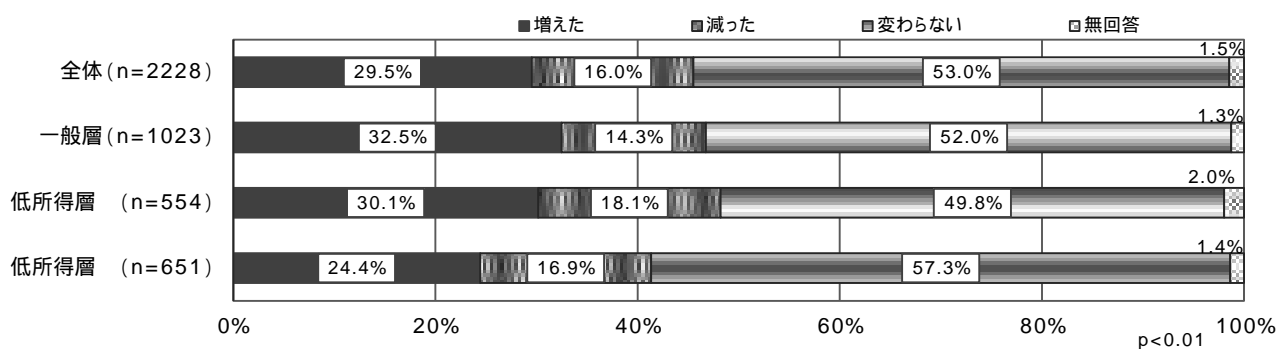
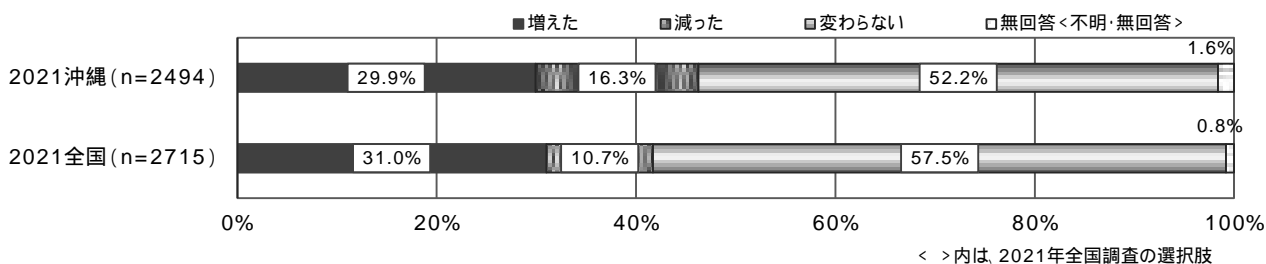


図3-8-2 【中2生徒】学校の授業以外で勉強する時間



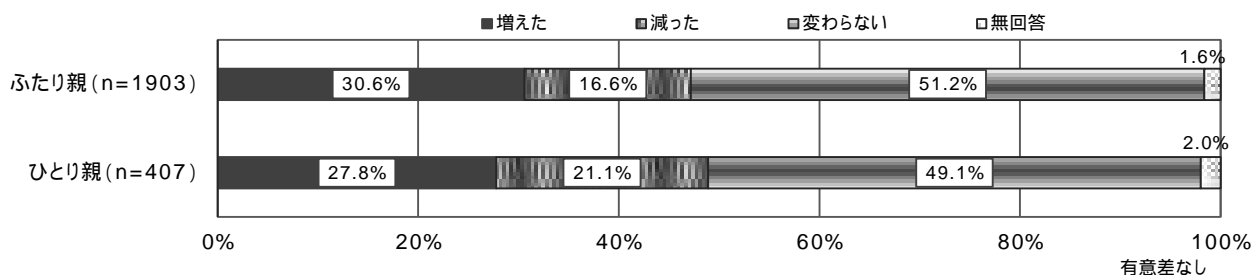
全国比較

図3-8-3 【中2生徒 / 全国比較】学校の授業以外で勉強する時間



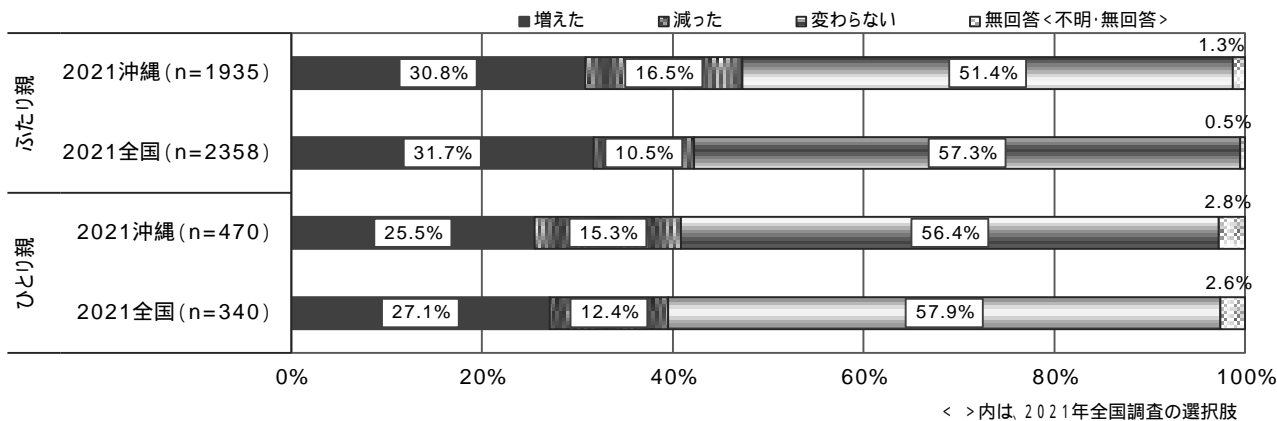
小学5年生 / 世帯類型別

図3-8-4 【小5児童 / 世帯類型別】学校の授業以外で勉強する時間



中学2年生 / 全国比較・世帯類型別

図3-8-5 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】学校の授業以外で勉強する時間



学校の授業がわからないと感じること

「学校の授業がわからないと感じること」については、小学5年生(図3-8-6)では、全体で「増えた」が30.6%、「減った」が16.4%、「変わらない」が50.9%となっています。経済状況別に見ると、「増えた」の割合は、所得が低い世帯ほど高い割合となっており、低所得層では36.2%となっています。

中学2年生(図3-8-7)では「増えた」が38.7%、「減った」が8.2%、「変わらない」が51.5%となっています。経済状況別に見ると、「増えた」の割合は、所得が低い世帯ほど高い割合となっており、低所得層では43.5%となっています。

図3-8-8は、2021年全国調査との比較です。全国では、「増えた」は26.4%であり、沖縄県のほうが12.7ポイント高くなっています。

図3-8-9は、小学5年生について、世帯類型別に見たものです。「増えた」の割合は、ひとり親世帯のほうが7.9ポイント高く37.3%になっています。

図3-8-10は、中学2年生について、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「増えた」割合は高くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても高く、40.4%になっています。図には記載していませんが、沖縄県における中学2年生の世帯類型別の集計結果について、5%水準で有意差がありませんでした。

図3-8-6 【小5児童】学校の授業がわからないと感じること

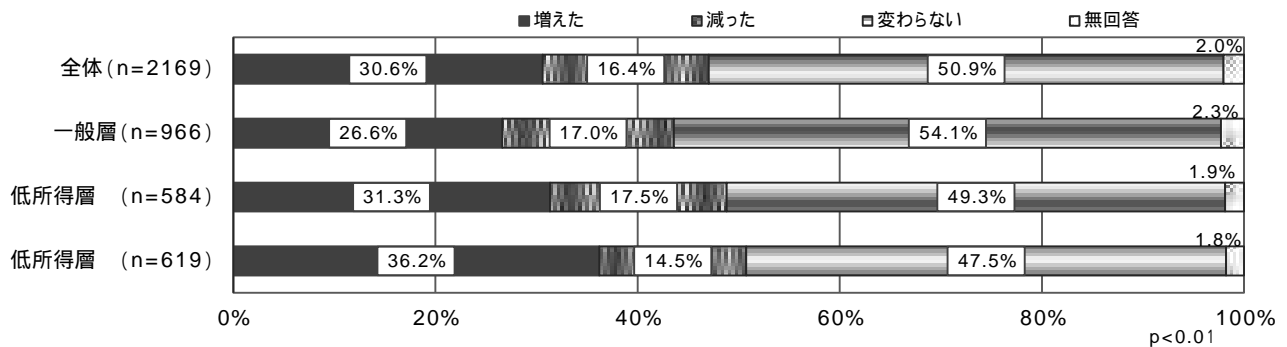
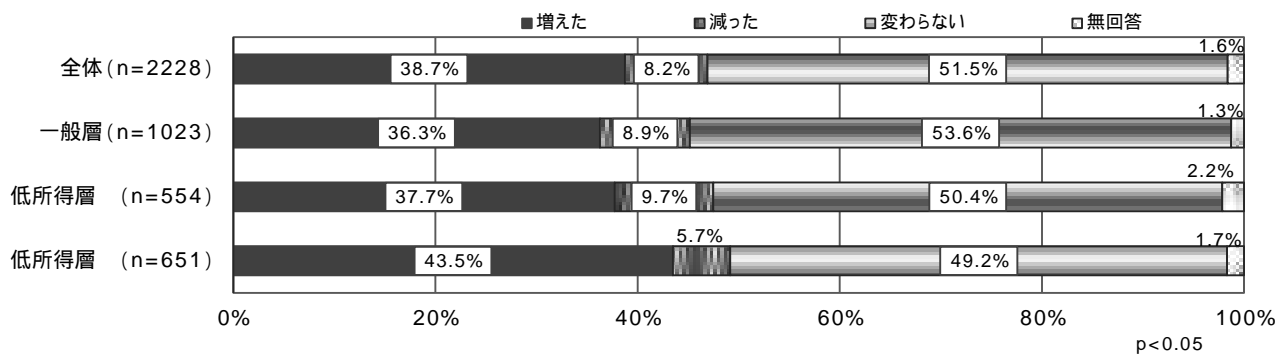
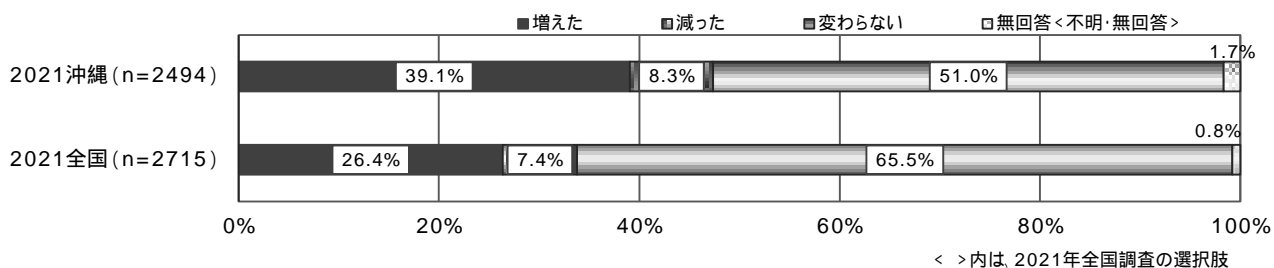


図3-8-7 【中2生徒】学校の授業がわからないと感じること



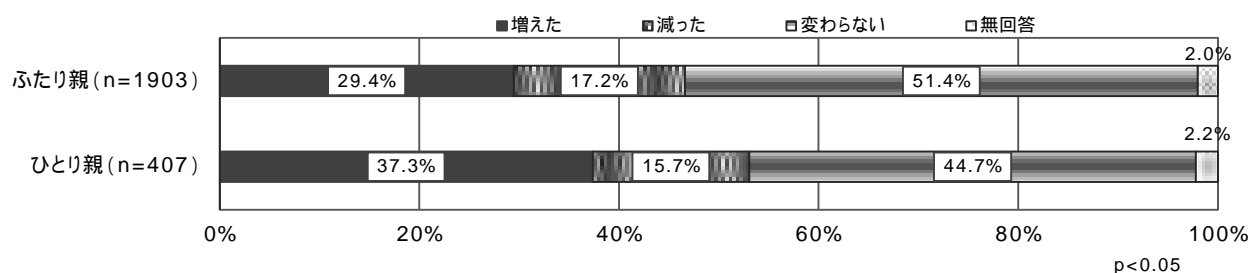
全国比較

図3-8-8 【中2生徒 / 全国比較】学校の授業がわからないと感じること



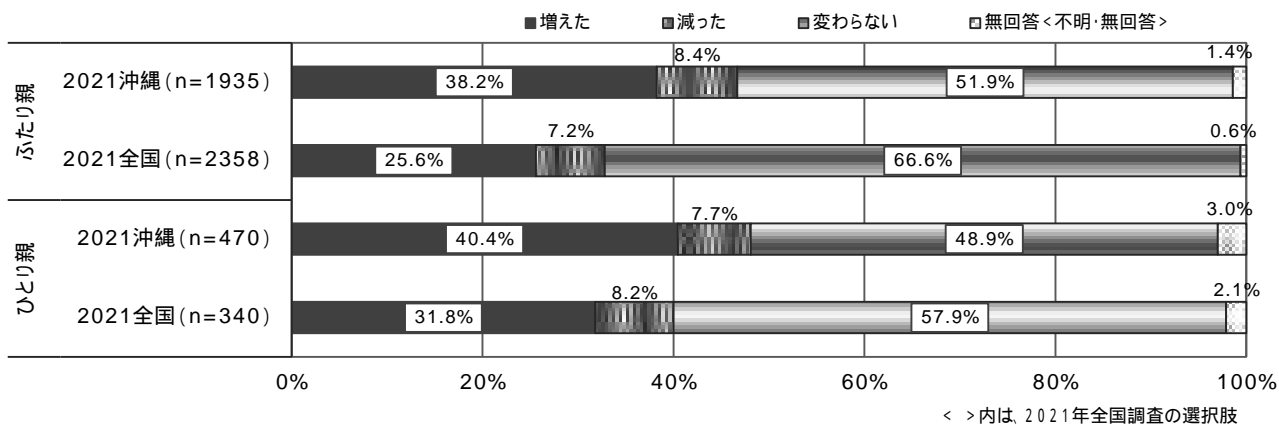
小学5年生 / 世帯類型別

図3-8-9 【小5児童 / 世帯類型別】学校の授業がわからないと感じること



中学2年生 / 全国比較・世帯類型別

図3-8-10 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】学校の授業がわからないと感じること



地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数

「地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数」については、小学5年生(図3-8-11)では全体で「増えた」が7.1%、「減った」が50.6%、「変わらない」が37.8%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-8-12)では「増えた」が7.2%、「減った」が67.0%、「変わらない」が23.6%となっています。経済状況別に見ると、「減った」割合は、所得が低い世帯ほど低い割合となっており、低所得層では62.2%となっています。

図3-8-13は、2021年全国調査との比較です。全国では、「減った」は68.9%であり、沖縄県とほぼ同じ数値でした。

図3-8-14は、小学5年生について、世帯類型別に見たものですが、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-8-15は、中学2年生について、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもふたり親世帯のほうが、「減った」割合は高くなっていますが、沖縄県と全国ではほぼ同じ数値でした。図には記載していませんが、沖縄県における中学2年生の世帯類型別の集計結果について、1%水準で有意差がありました。

図3-8-11 【小5児童】地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数

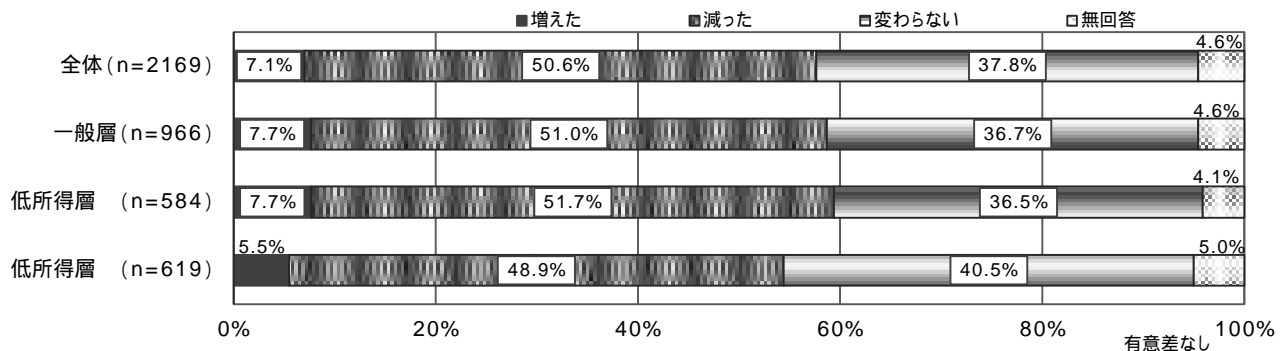
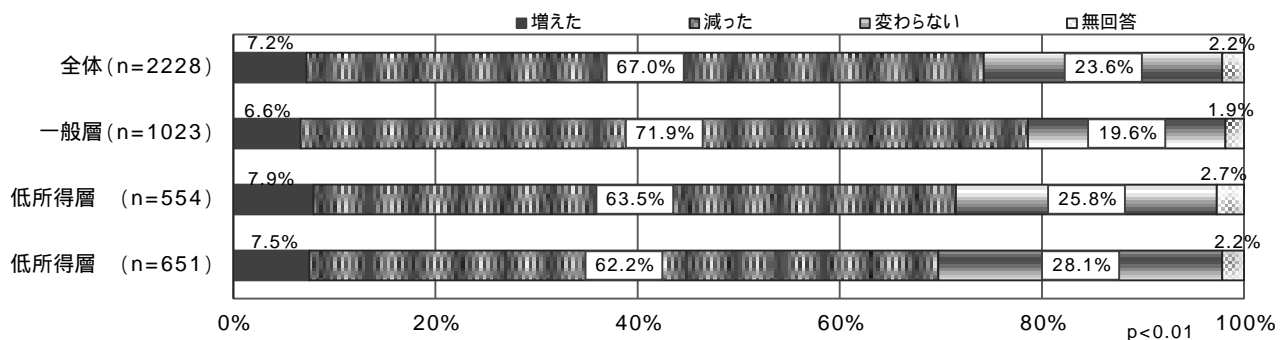
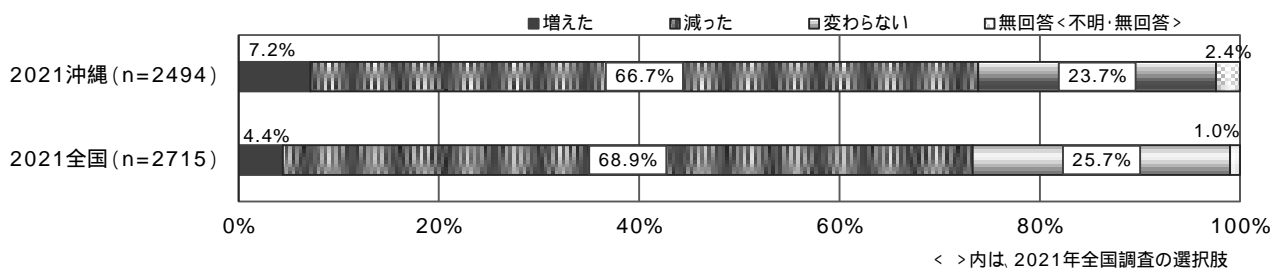


図3-8-12 【中2生徒】地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数



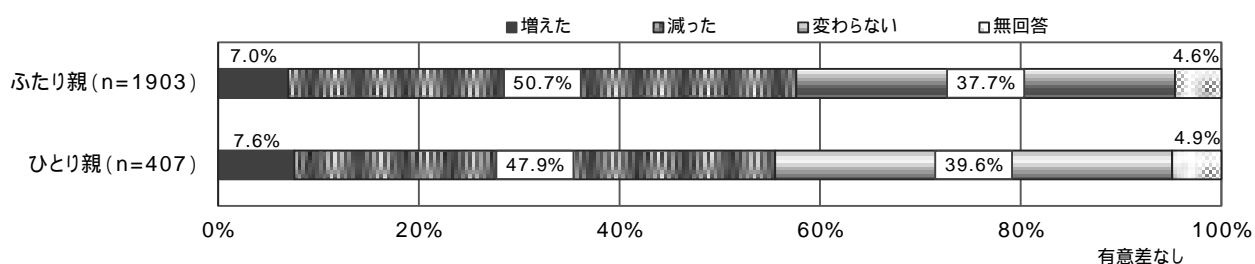
全国比較

図3-8-13 【中2生徒 / 全国比較】地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数



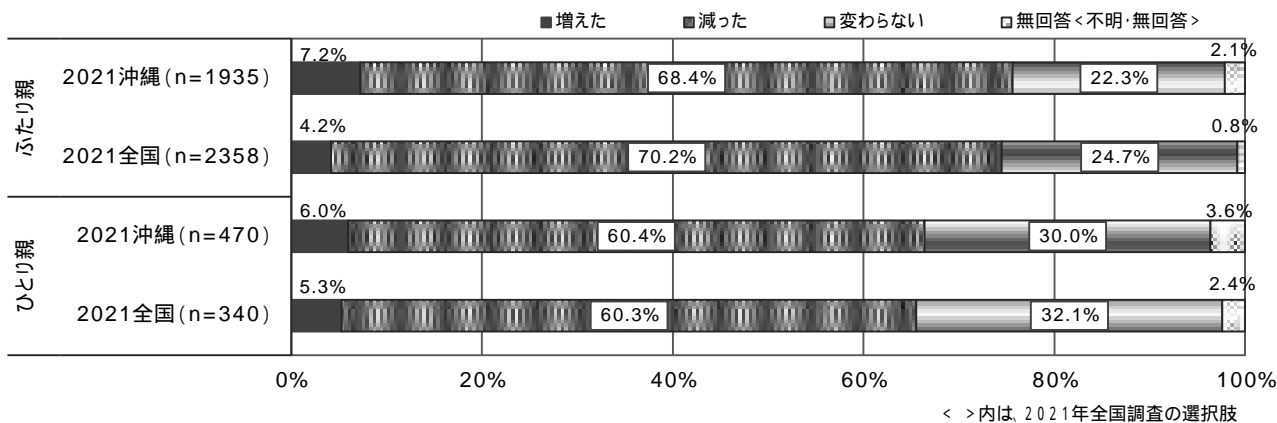
小学5年生 / 世帯類型別

図3-8-14 【小5児童 / 世帯類型別】地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数



中学2年生 / 全国比較・世帯類型別

図3-8-15 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数



食事を抜く回数

「食事を抜く回数」については、小学5年生(図3-8-16)では、全体で「増えた」が5.3%、「減った」が8.6%、「変わらない」が83.7%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-8-17)では「増えた」が12.7%、「減った」が7.8%、「変わらない」が77.8%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-8-18は、2021年全国調査との比較です。全国では、「増えた」は5.5%であり、沖縄県のほうが7.8ポイント高くなっています。

図3-8-19は、小学5年生について、世帯類型別に見たものです。「増えた」の割合は、ひとり親世帯のほうが3.8ポイント高く、8.4%になっています。

図3-8-20は、中学2年生について、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「増えた」割合は高くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても高く、16.2%になっています。図には記載していませんが、沖縄県における中学2年生の世帯類型別の集計結果について、1%水準で有意差がありました。

図3-8-16 【小5児童】食事を抜く回数

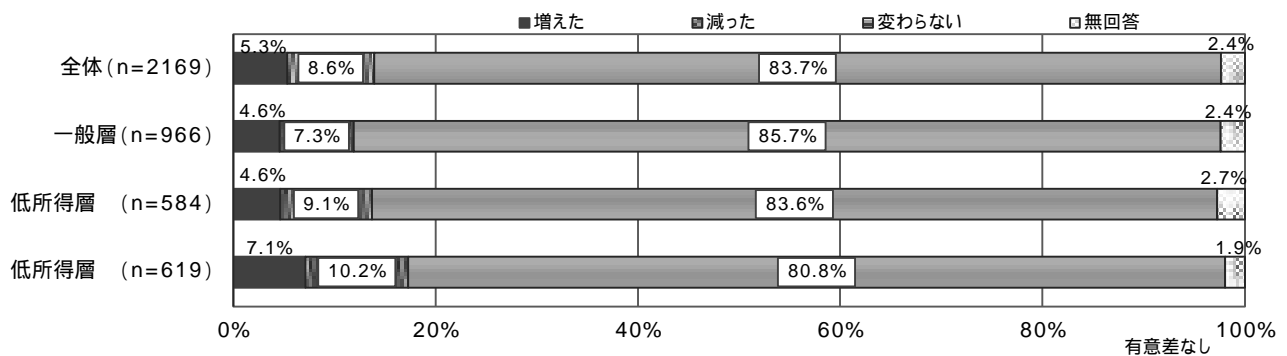
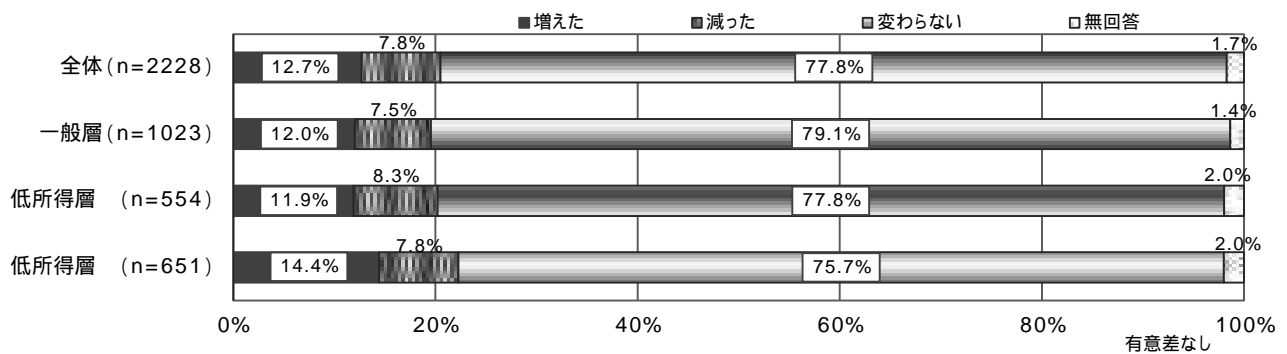
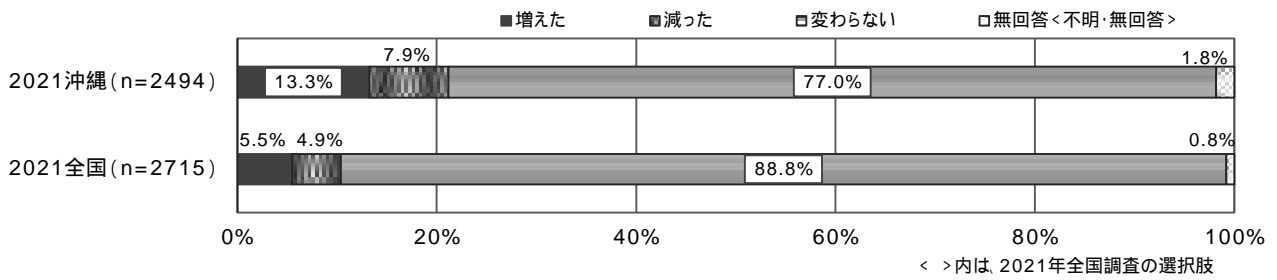


図3-8-17 【中2生徒】食事を抜く回数



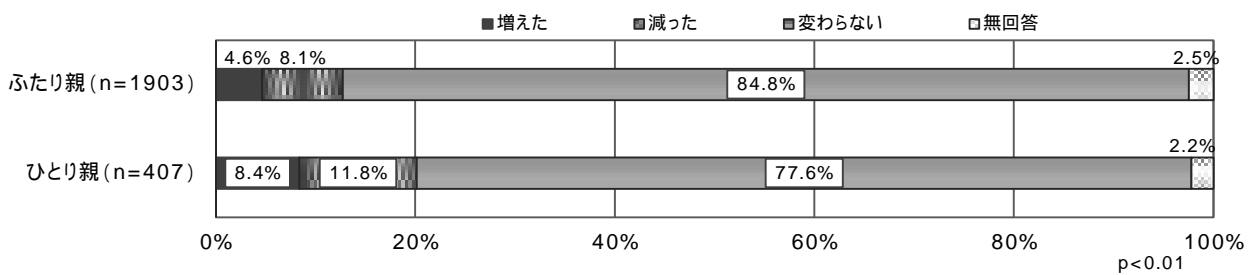
全国比較

図3-8-18 【中2生徒 / 全国比較】食事を抜く回数



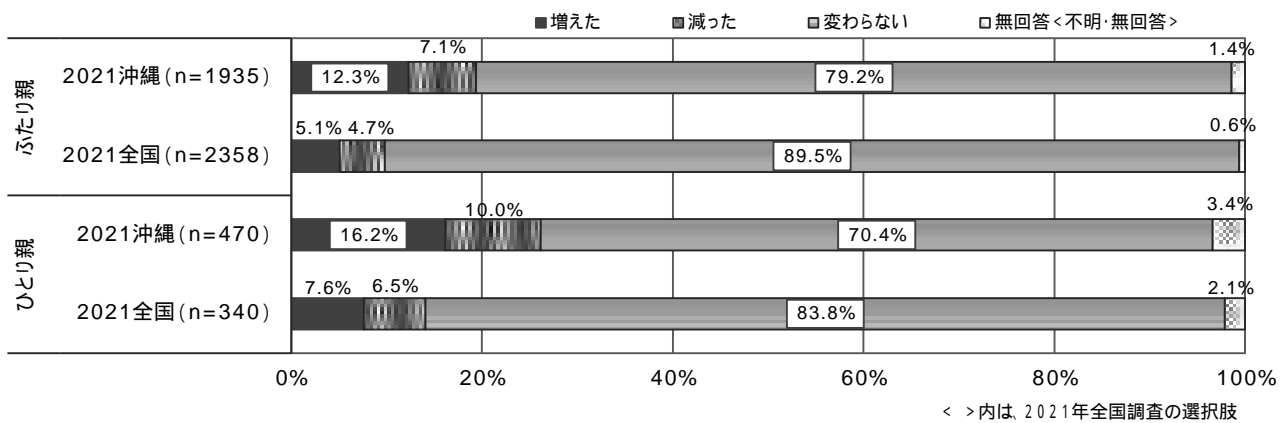
小学5年生 / 世帯類型別

図3-8-19 【小5児童 / 世帯類型別】食事を抜く回数



中学2年生 / 全国比較・世帯類型別

図3-8-20 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】食事を抜く回数



夜遅くまで起きている回数

「夜遅くまで起きている回数」については、小学5年生(図3-8-21)では、全体で「増えた」が37.1%、「減った」が11.6%、「変わらない」が49.1%となっています。経済状況別に見ると、「増えた」の割合は、所得が低い世帯ほど高い割合となっており、低所得層では41.7%となっています。

中学2年生(図3-8-22)では、「増えた」が51.2%、「減った」が5.8%、「変わらない」が41.4%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-8-23は、2021年全国調査との比較です。全国では、「増えた」は43.9%であり、沖縄県のほうが7.1ポイント高くなっています。

図3-8-24は、小学5年生について、世帯類型別に見たものです。「増えた」の割合は、ひとり親世帯のほうが9.3ポイント高く44.7%になっています。

図3-8-25は、中学2年生について、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「増えた」割合は高くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べても高く、53.4%になっています。図には記載していませんが、沖縄県における中学2年生の世帯類型別の集計結果について、5%水準で有意差がありました。

図3-8-21 【小5児童】夜遅くまで起きている回数

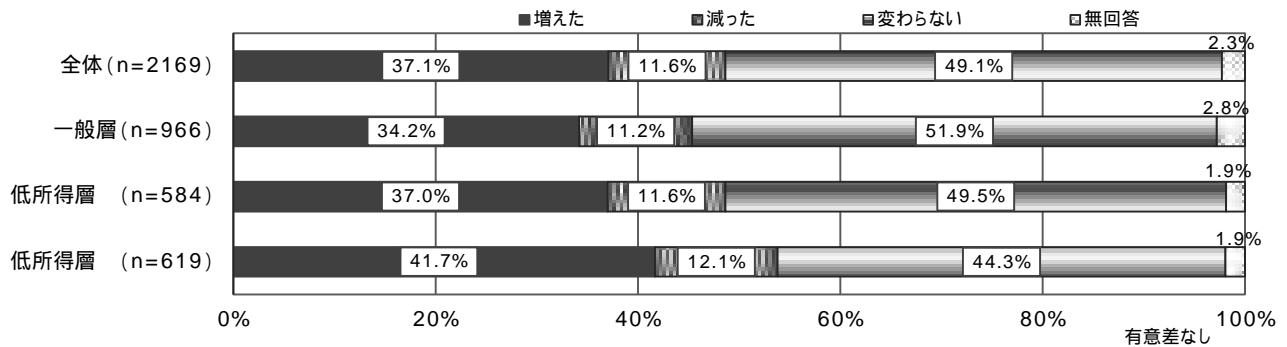
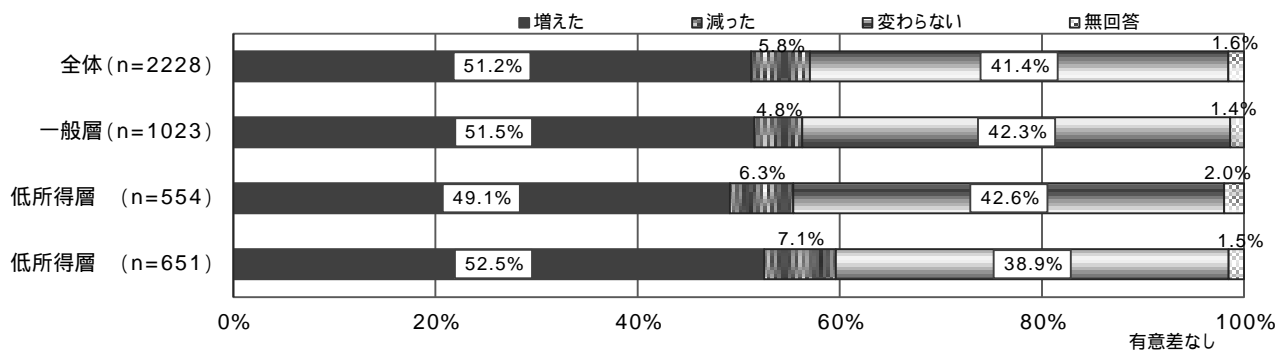
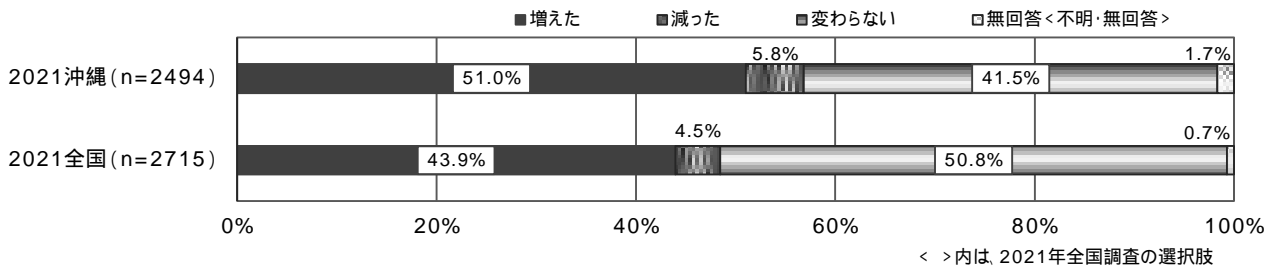


図3-8-22 【中2生徒】夜遅くまで起きている回数



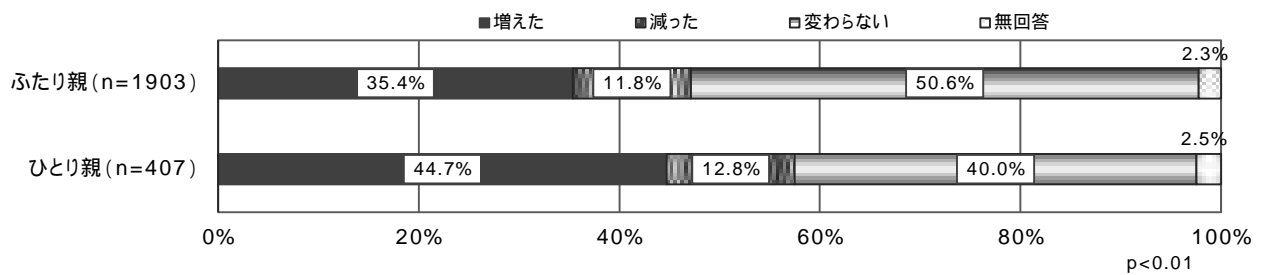
全国比較

図3-8-23 【中2生徒 / 全国比較】夜遅くまで起きている回数



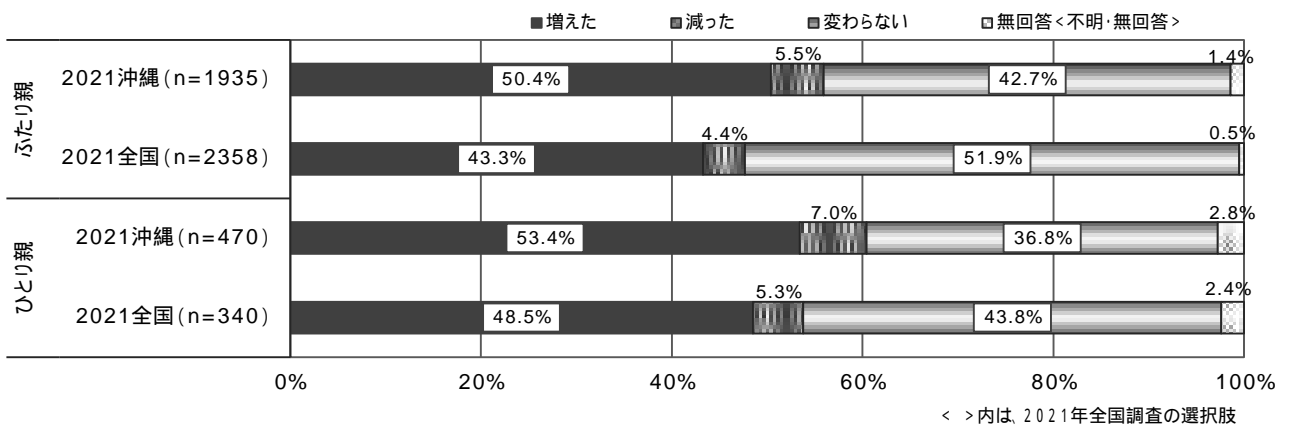
小学5年生 / 世帯類型別

図3-8-24 【小5児童 / 世帯類型別】夜遅くまで起きている回数



中学2年生 / 全国比較・世帯類型別

図3-8-25 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】夜遅くまで起きている回数



親以外の大人や友だちと話をすること

「親以外の大人や友だちと話をすること」については、小学5年生(図3-8-26)では、全体で「増えた」が28.7%、「減った」が30.1%、「変わらない」が38.8%となっています。経済状況別に見ると、「減った」の割合は、所得が低い世帯ほど低い割合となっており、低所得層では25.7%となっています。

中学2年生(図3-8-27)では、「増えた」が27.6%、「減った」が28.0%、「変わらない」が42.8%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-8-28は、2021年全国調査との比較です。全国では、「減った」は22.1%であり、沖縄県のほうが5.8ポイント高くなっています。

図3-8-29は、小学5年生について、世帯類型別に見たものですが、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-8-30は、中学2年生について、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、「減った」割合は低くなっていますが、沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べると高く、24.3%でした。図には記載していませんが、沖縄県における中学2年生の世帯類型別の集計結果について、1%水準で有意差がありました。

図3-8-26 【小5児童】親以外の大人や友だちと話をすること

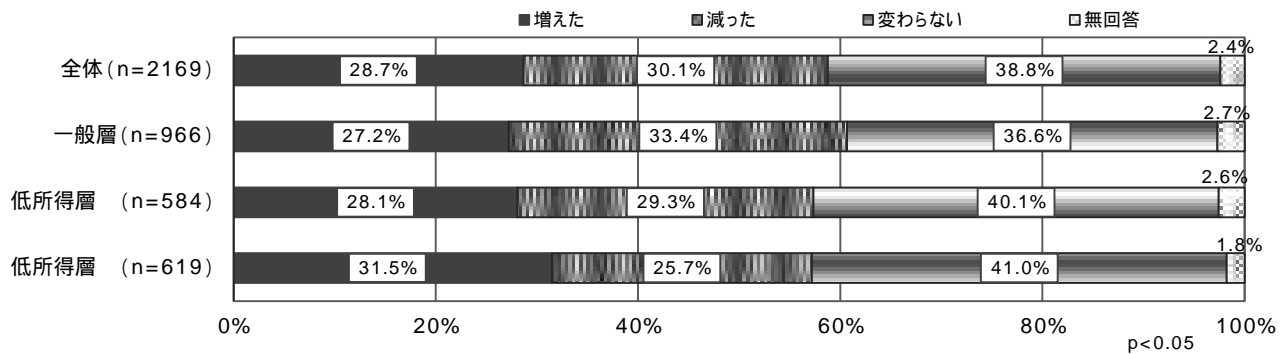
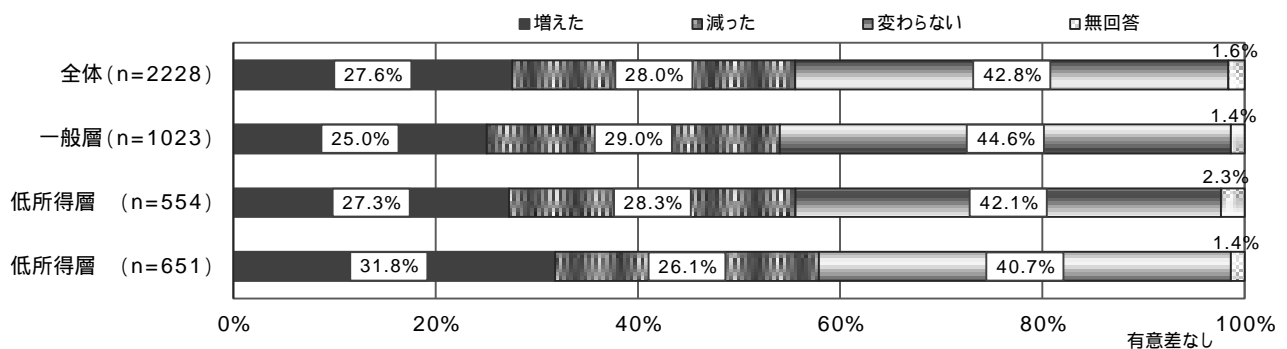
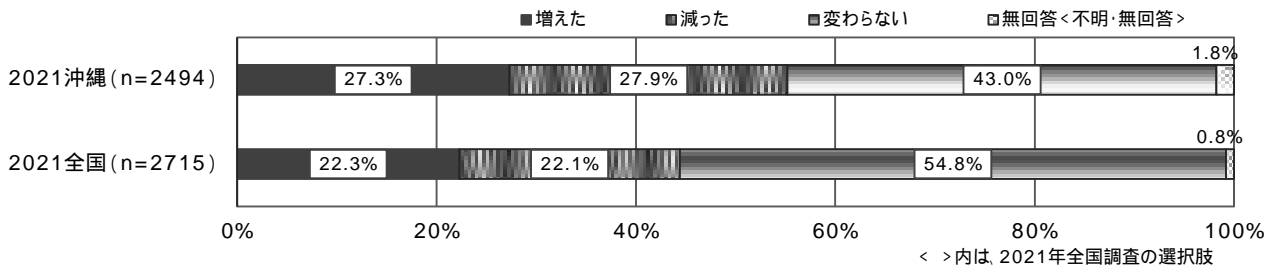


図3-8-27 【中2生徒】親以外の大人や友だちと話をすること



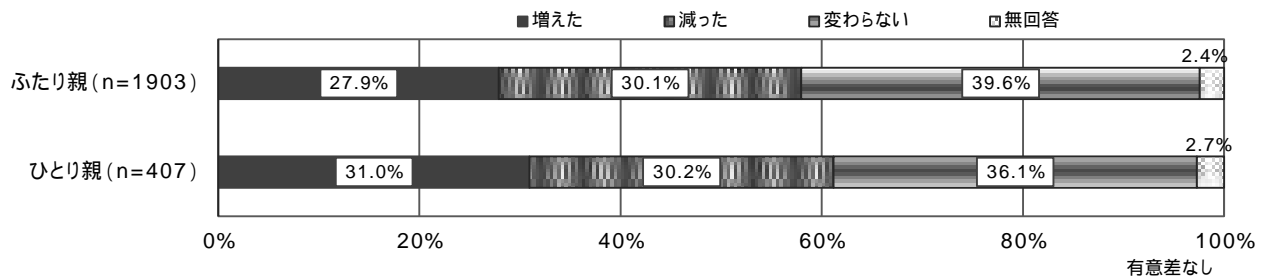
全国比較

図3-8-28 【中2生徒 / 全国比較】親以外の大人や友達と話すこと



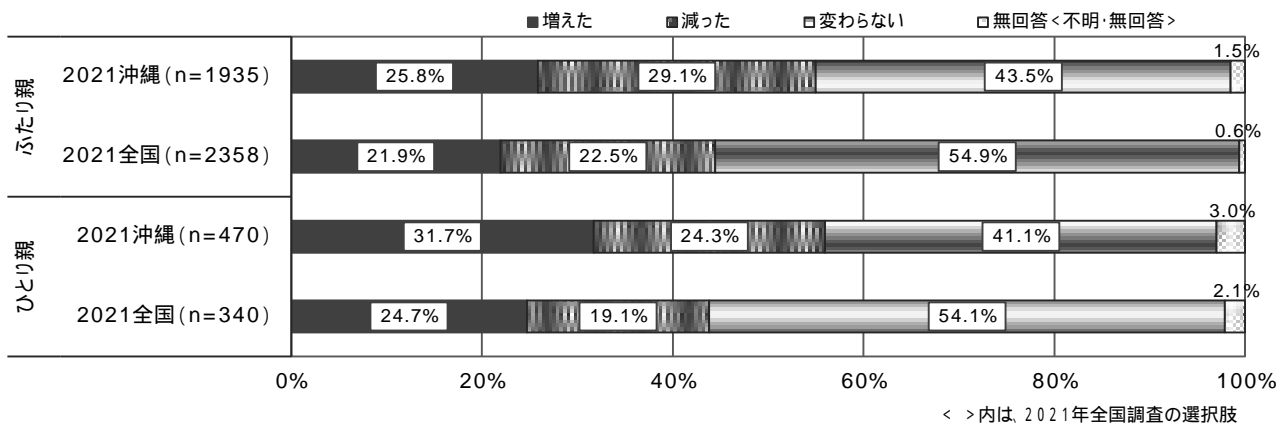
小学5年生 / 世帯類型別

図3-8-29 【小5児童 / 世帯類型別】親以外の大人や友達と話すこと



中学2年生 / 全国比較・世帯類型別

図3-8-30 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】親以外の大人や友達と話すこと



イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと

「イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」については、小学5年生(図3-8-31)では、全体で「増えた」が33.8%、「減った」が16.4%、「変わらない」が47.8%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

中学2年生(図3-8-32)では、「増えた」が36.7%、「減った」が8.8%、「変わらない」が52.7%となっています。経済状況別に見ると、若干の差はあるものの大きな違いは見られませんでした。

図3-8-33は、2021年全国調査との比較です。全国では、「増えた」は28.8%であり、沖縄県のほうが8.4ポイント高くなっています。

図3-8-34は、小学5年生について、世帯類型別に見たものです。「増えた」に5.5ポイントの差がありますが、統計的には有意な差はありませんでした。

図3-8-35は、中学2年生について、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。ふたり親世帯でもひとり親世帯でも全国に比べ沖縄県では「増えた」割合が高くなっています。図には記載していませんが、沖縄県における中学2年生の世帯類型別の集計結果について、5%水準で有意差がありました。

図3-8-31 【小5児童】イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと

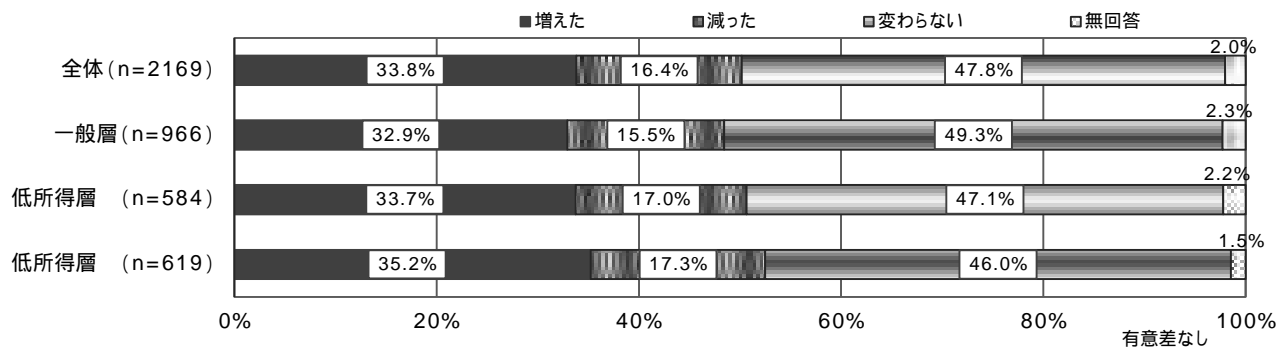
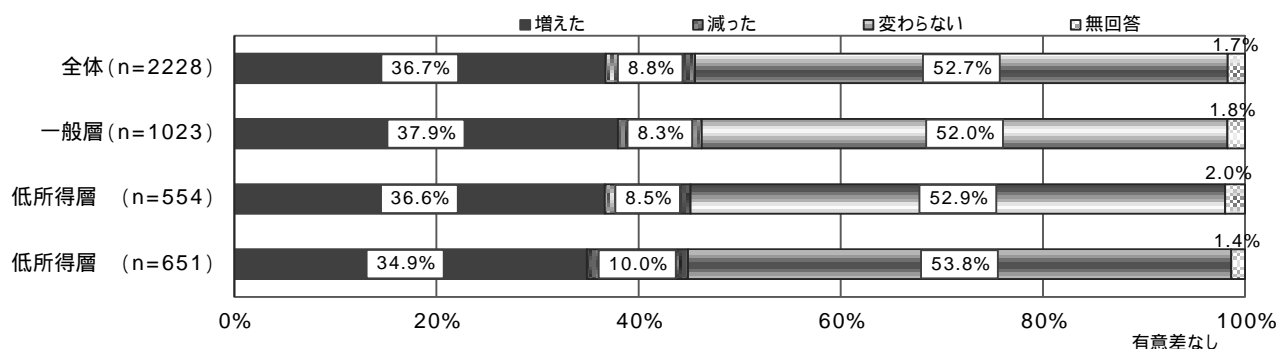
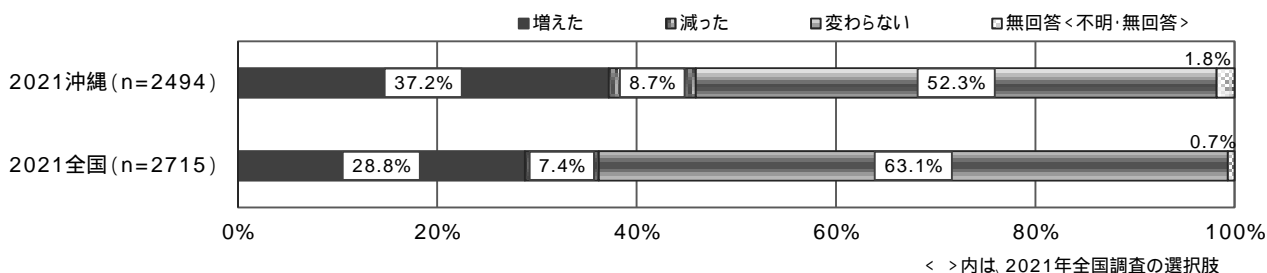


図3-8-32 【中2生徒】イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと



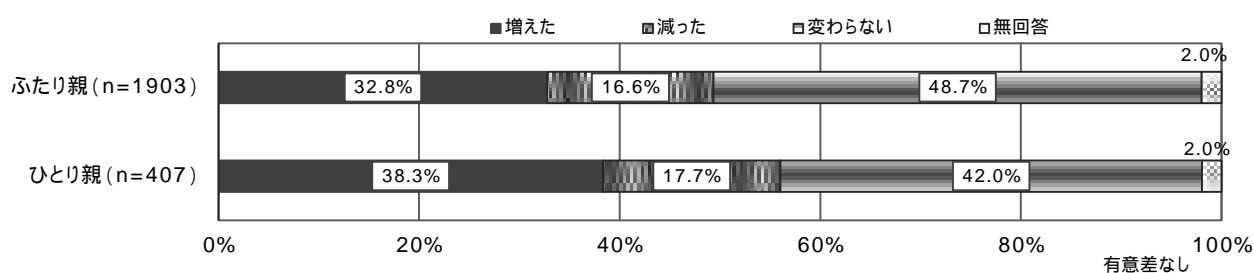
全国比較

図3-8-33 【中2生徒 / 全国比較】イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと



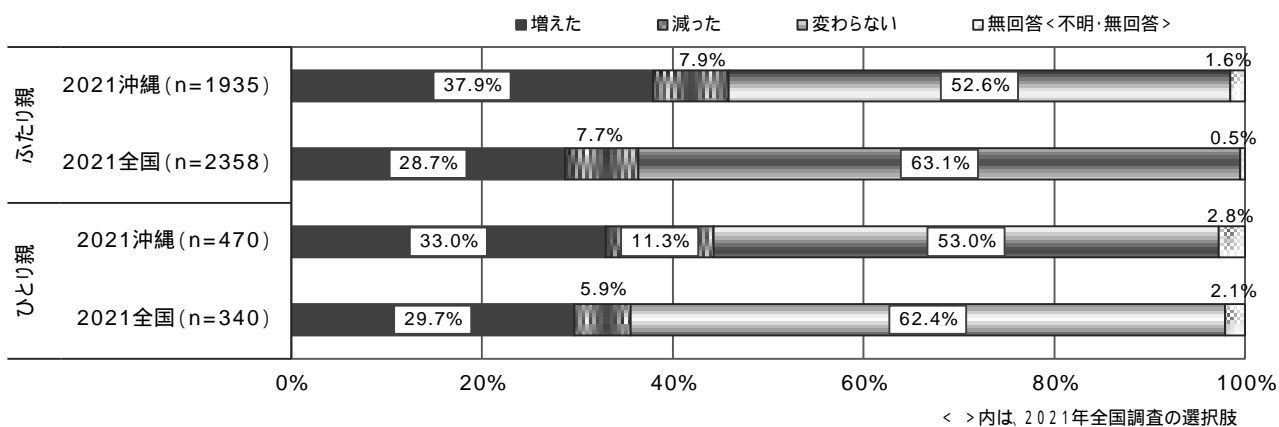
小学5年生 / 世帯類型別

図3-8-34 【小5児童 / 世帯類型別】イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと



中学2年生 / 全国比較・世帯類型別

図3-8-35 【中2生徒 / 全国比較・世帯類型別】イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと



第3章 考察

本章では、児童・生徒のふだんの暮らしの状況について、所得の状況だけでは見えない、食事や就寝時間などの生活習慣、所有物などの生活水準、学校の部活動等への参加、保護者との関わりや自己肯定感、相談相手、児童・生徒自身の幸福感、最後にコロナ禍の影響を分析しています。

まず、児童・生徒の生活習慣のひとつとして尋ねた、食事や就寝時間についての分析です。食事に関して朝食や夏休みなどの昼食について、所得の低い世帯やひとり親世帯では、他の世帯に比較して、毎日食べる割合は低くなっていました。この点を2021年全国調査と比較する(全国比較は中学2年生のみ)と、沖縄県全体では毎日食べる割合が低く、さらにひとり親世帯に限っても、全国のひとり親世帯と比べても数ポイント低い結果でした。また、夕食について毎日食べる割合は、世帯所得による影響は大きいとは言えませんが、沖縄県全体では全国と比較して毎日食べる割合が低く、朝食や夏休みなどの昼食同様に沖縄県のひとり親世帯は全国のひとり親世帯に比べ低くなっていました。

就寝時間についても、ほぼ同じ時間に寝ていると回答した割合は、朝食や昼食と同様の結果が見えました。

食事や就寝時間などの生活習慣は、子どもの成長や健康にも影響を与える可能性を持つものです。そうした意味で、次の第2節で述べる児童・生徒の所有物や、学習習慣、スポーツや文化活動などさまざまな体験とともに、文化資本のひとつとして重要視されてきました。そうしたものが、世帯の所得や世帯類型(ひとり親世帯・ふたり親世帯)など社会環境的な要因によって影響を受けていることを示す分析結果ですが、ここで留意しなければならないのは、生活習慣(を含む文化資本)は世帯所得や世帯類型のみが影響を与えているものではなく、世帯所得や世帯類型が関連している、さまざまなものが直接・間接的に関連している可能性がある点です。例えば、保護者の労働時間(早朝や深夜の労働も含む)、障害や病気の有無、親の余裕のなさ、将来のリスクに対する不安、住宅環境などによっても影響を受けます。それら複数の要因が複合的に作用しているものと考えべきでしょう。本調査では、親の余裕のなさにつながる「現在の暮らしの状況」、および将来のリスクに対する不安とも関連がある「急な出費のための貯金(5万円以上)」の有無について、児童・生徒の朝食摂取への影響を第4章(図4-2-6と図4-2-7、図4-3-3と図4-3-4)でひとつの例として分析しています。

次に、第2節は所有物などの生活水準についての分析です。現在の日本で、大多数の小学5年生・中学2年生が一般的に享受していると考えられる(または、享受するべきと一般の人が認識していると考えられる)所有物を、持ちたくても持てない児童・生徒の割合に焦点をあてて分析をしました。結果として、多くのもので所得が低い世帯ほど希望しても所持できない割合は高くなる傾向が見えました。特に、所得による影響を強く受けていたものが、「子ども部屋」「インターネットにつながるパソコン」の2項目でした。

「子ども部屋」「インターネットにつながるパソコン」は、ふたつとも児童・生徒の学びに関連するものですが、第2章第2節でも触れた子どもの学習習慣にも影響を与えていると考えられます。このように、所有物の欠如は、単に必要なものを享受できないという現在の時点の不平等だけでなく、子どもの成長・発達の機会や権利をも奪ってしまう可能性があるという点にも留意するべきでしょう。

第3節の地域のスポーツや文化クラブ、学校の部活動への参加についての分析でも、所得が低い世帯ほど「参加していない」割合は高いことが見えました。この点を2021年全国調査と比較すると、沖縄県全体では「参加している」割合が低く、さらにひとり親世帯に限っても、2021年全国調査のひとり親世帯と比べても低いことも推察できる結果でした。地域のスポーツや文化クラブ、学校の部活動に参加していない理

由も尋ねていますが、小学5年生については、低所得層 では「費用がかかるから」「家の事情(家族の世話、家事など)があるから」が、他の世帯に比べ高くなっていました。

本分析は、児童・生徒と地域とのつながりにも関連するものですが、子どもは友人や地域の人など、保護者や家族以外の人とも関わりながら、それを糧にして成長しているはずですが、そのため、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)と呼び、文化資本とともに大切なものと考えられてきました。本分析は、社会関係資本も世帯の経済状況によって影響を受けている可能性を示すものですが、社会関係資本は子どものさまざまな体験の有無など文化資本にもつながっていると考えられます。なお、社会関係資本は後述の第6節の相談相手にも関連があると考えられ、再度若干触れたいと思います。

第4節から第7節は、児童・生徒と保護者との関係性や児童・生徒の自己肯定感など心理的な状況について分析したものです。

第4節における、家族に宿題を見てもらうかについては小学5年生、中学2年生ともに、所得が低い世帯ほど「ほとんどない」「まったくない」割合は高いことがわかりました。家族と学校のできごとを話すかについては、小学5年生では差が顕著ではありませんでしたが、中学2年生では所得が低い世帯ほど「ほとんどない」「まったくない」割合が高い傾向が生じていることがわかりました。

第5節は、自己肯定感を尋ねたものですが、「がんばれば、むくわれる」では、小学5年生、中学2年生ともに、「とてもそう思う」「そう思わない」の両方の極の回答で、所得による違いが見えました。所得が低い世帯ほど「とてもそう思う」の割合は低くなる傾向があり、「そう思わない」の割合は高くなっていました。「自分は家族に大事にされている」についても、中学2年生では所得による違いがあり「とてもそう思う」で同様の傾向が見えました。「自分には、よいところがあると思うか」についても、「がんばれば、むくわれる」と同様に、両方の極の回答で所得による違いが見え、所得が低い世帯ほど「あてはまる」の割合は低く、「あてはまらない」の割合は高い傾向がありました。

なお、「がんばれば、むくわれる」「自分は家族に大事にされている」「不安に感じることはない」「孤独を感じることはない」の4つの質問は経年比較についても行っていますが、どの項目も全体として「とてもそう思う」の割合が高くなっていました。特に、「自分は家族に大事にされている」については小学5年生、中学2年生とも10%以上の増加が見られました。「がんばれば、むくわれる」「自分は家族に大事にされている」については、「そう思わない」の割合は低くなっていました。全体として、自己肯定感が高くなっている可能性を示すものと考えられます。改善の理由については、居場所事業の進展や学校現場において児童・生徒の自己肯定感を醸成させるよう努力してきた成果の面も考えられますが、「自分は家族に大事にされている」についての増加が顕著だったことなどから、コロナ禍によって保護者と子どもが関わる機会が増えたことが子どもの自己肯定感にプラスに働いた面もあるように考えられます。さまざまな要因が検討されるべきでしょう。

第6節の困っていることや悩みごとがあるとき相談できると思う人については、全体として「親」や「学校の友だち」が最も高いことがわかりました。経済状況別に見ると、「親」については小学5年生、中学2年生ともに、所得が低い世帯ほどその割合は低くなっていました(「学校の友だち」についてはその傾向はありませんでした)。また、沖縄県全体では2021年全国調査と比較して(中学2年生)、「親」「学校の友だち」ともに相談できる割合が低くなっていました。さらに、本節で気になる点として、低所得層 では小学5年生、中学2年生ともに、「ネットで知り合った人」の割合が高くなっている点がありました。ネットで知り合った人の多くは、児童・生徒にとってつながりを保持する必要があるものと考えられる一方で、ネットによる事件なども生じています。先に触れた、社会関係資本のダークサイドとも言える点ですが、支援者等は意識をしておくことも必要でしょう。

第7節では、児童・生徒の生活の満足度を示すものですが、やはり所得の低い世帯ほど6~10点の満足

度の高い割合は低くなっていました。一方で、沖縄県の場合(中学2年生)、8~10点の最も高いカテゴリーの割合が2021年全国調査と比較して高くなっており、約半数(49.6%)の生徒たちは心理的には充実した生活を送っていることが推察できる結果でした。

上記は、児童・生徒の自己肯定感など心理的な状況や親子関係が世帯の所得などによって影響を受けていることを示す分析結果ですが、ここでも留意しなければならないのは、世帯の所得と関連する、児童・生徒の所有物の状況や保護者の抑うつなどもこうした点に影響を与えている可能性があるという複合的な視点です。

第8節は、新型コロナウイルス感染症の児童・生徒への影響を分析したものです。全体としては、「学校の授業がわからないと感じること」「夜遅くまで起きている回数」「イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」が増え、「地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数」が減ったことが懸念される点です。また、これらの点は、2021年全国調査に比較して沖縄県のほうが影響が大きいこともわかりました。沖縄県が全国の中でも、コロナ禍の影響が長く、かつ深刻であったことを反映しているものと思われます。そのことも含め、子どもたちの学習面、生活習慣、心理面、社会関係資本にもコロナ禍は影響を与えていることが示された結果です。特に、「学校の授業がわからないと感じること」が増えた割合は、小学5年生、中学2年生ともに所得の低い世帯やひとり親世帯で高くなっていました。さらに、ひとり親世帯では、「食事を抜く回数」「夜遅くまで起きている回数」においても、小学5年生、中学2年生ともより深刻な影響があったことがわかり懸念される点です。

第4章

ふだんの暮らし(保護者)

小学5年生、中学2年生の保護者に、子どもとの関わりについて尋ねています。

テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている

図4-1-1から図4-1-4では、テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めているか尋ねた結果をまとめています。

図4-1-1の小学5年生では、全体で「あてはまる」が35.4%、「どちらかといえば、あてはまる」が41.3%と、合わせると76.7%がルールを決めていることがわかります。経済状況別に見ると、「あてはまらない」と「どちらかといえば、あてはまらない」の割合が一般層と比べて低所得層で高くなっており、低所得層ほどルールを決めていない割合が高くなる傾向が見られます。

図4-1-2の中学2年生について見ると、全体では「あてはまる」が19.8%、「どちらかといえば、あてはまる」が40.3%で、合わせて60.1%がルールを決めていると回答しており、小学5年生と比べてルールを決めている割合は低くなっています。また、経済状況別には、「あてはまらない」「どちらかといえば、あてはまらない」という回答の割合が低所得層ほど高くなる傾向が見て取れます。

図4-1-3では、2021年全国調査と比較しています。沖縄県では「あてはまる」と回答した割合が20.0%と全国の24.5%よりも低くなっており、「どちらかといえば、あてはまる」を含めて見ても、全国と比べて沖縄県のほうが、わずかですがルールを決めているという回答の割合が低くなっています。

図4-1-4では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」と回答した割合がひとり親世帯よりもふたり親世帯で高くなっています。

図4-1-1 【小5保護者】テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている

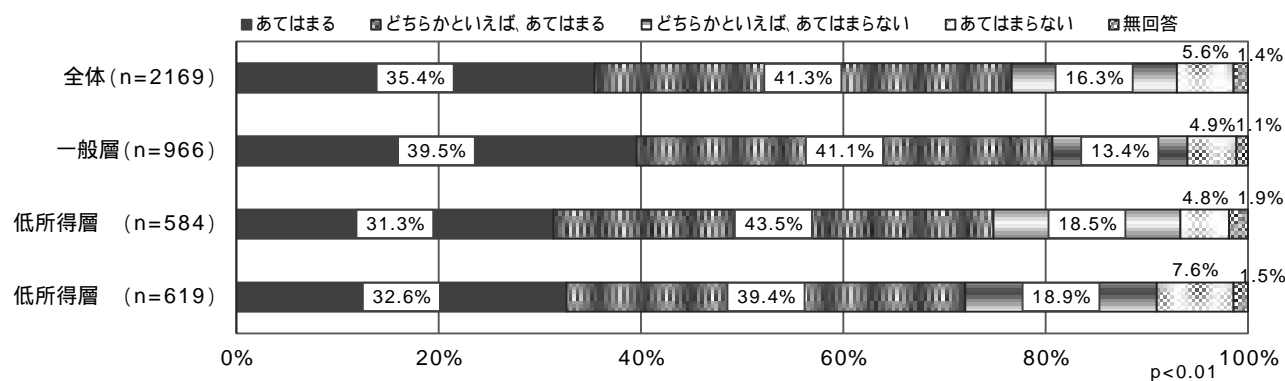
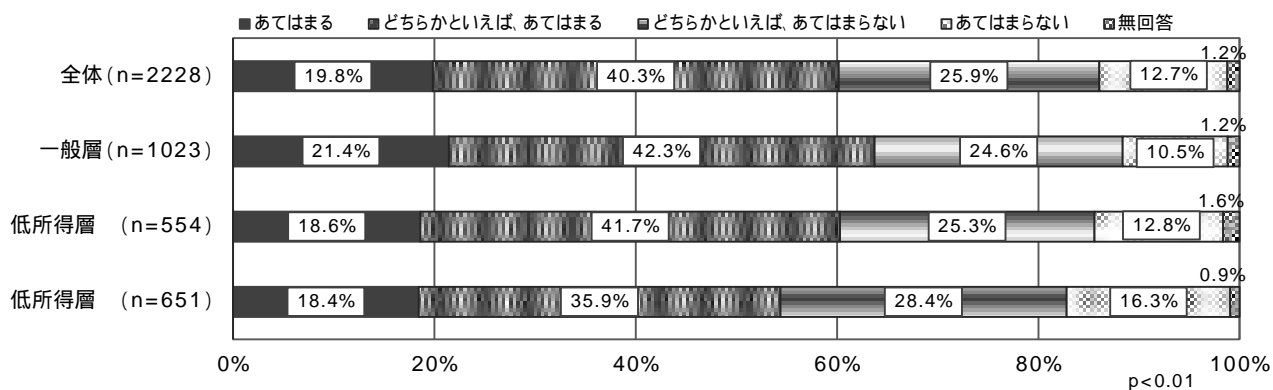


図4-1-2 【中2保護者】テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている



全国比較

図4-1-3 【中2保護者 / 全国比較】テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている

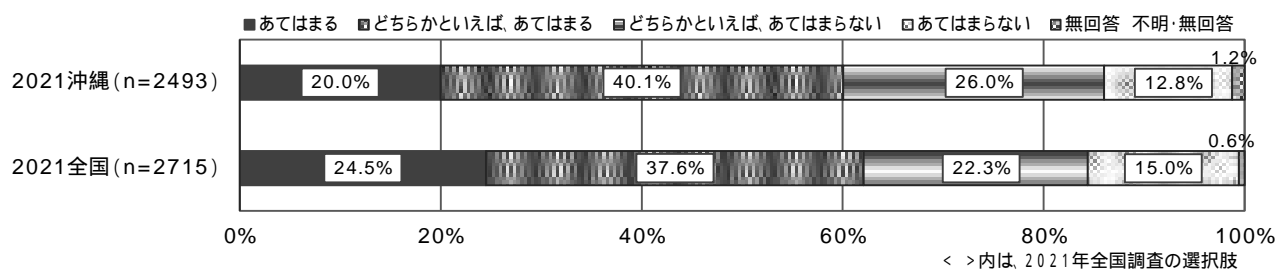
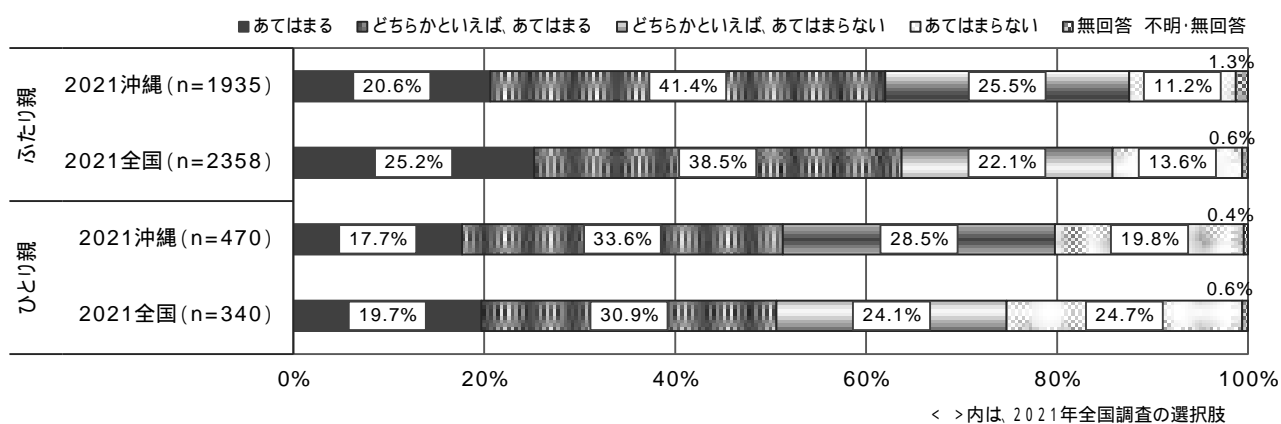


図4-1-4 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】

テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている



お子さんに本や新聞を読むように勧めている

図4-1-5から図4-1-8では、子どもに本や新聞を読むように勧めているか尋ねた結果をまとめています。

図4-1-5の小学5年生では、全体で「あてはまる」が23.4%、「どちらかといえば、あてはまる」が38.5%と、合わせて61.9%が本や新聞を読むことを勧めていると回答しています。経済状況別に見ると、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」という回答の割合が低所得層ほど低くなっています。

図4-1-6の中学2年生では、全体で「あてはまる」が19.1%、「どちらかといえば、あてはまる」が36.9%と、合わせて56.0%が読むことを勧めていると回答しています。ここでも経済状況による差が表れており、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」という回答の割合は低所得層ほど低くなっています。

図4-1-7では、2021年全国調査と比較しています。全国では、「あてはまる」22.4%と「どちらかといえば、あてはまる」37.9%を合わせて60.3%が本や新聞を読むことを勧めていると回答していますが、沖縄県では「あてはまる」19.1%、「どちらかといえば、あてはまる」37.0%を合わせて56.1%と全国をやや下回る結果となっています。

図4-1-8では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」と回答した割合がひとり親世帯よりもふたり親世帯で高くなっています。

図4-1-5 【小5保護者】お子さんに本や新聞を読むように勧めている

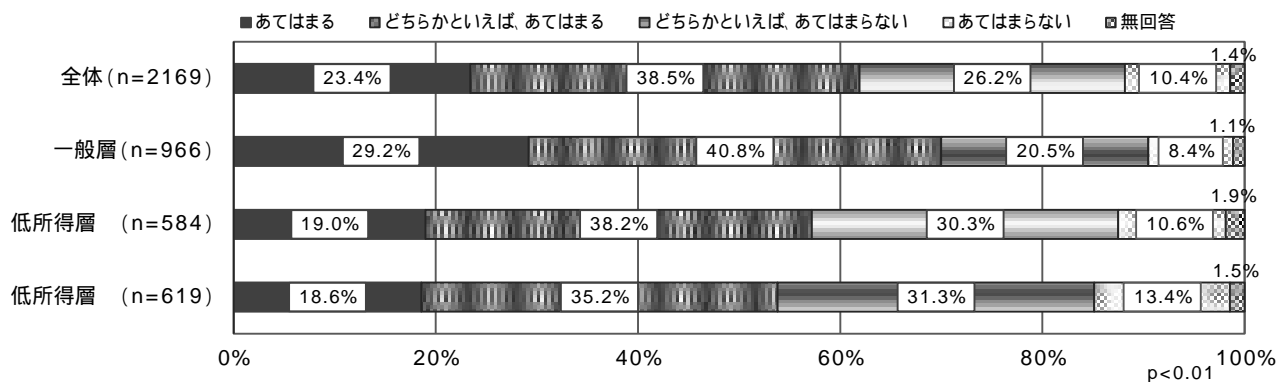
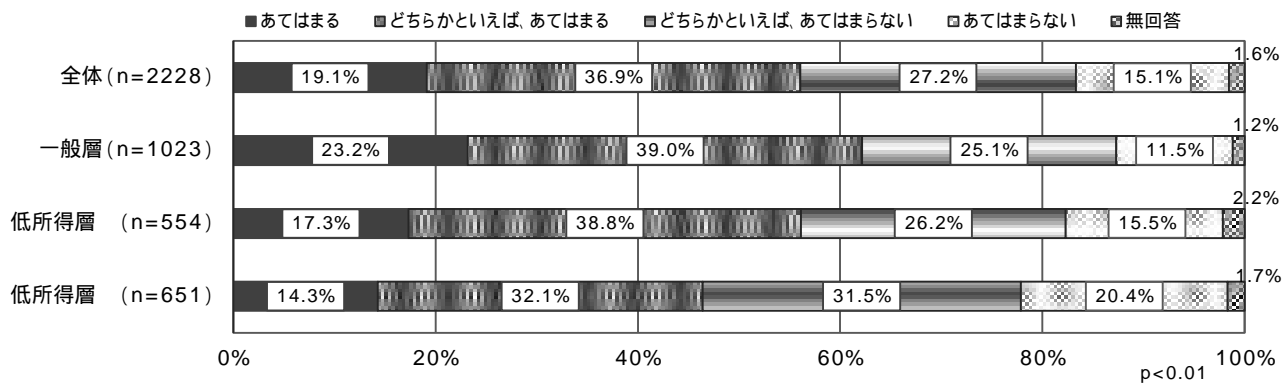


図4-1-6 【中2保護者】お子さんに本や新聞を読むように勧めている



全国比較

図4-1-7 【中2保護者 / 全国比較】お子さんに本や新聞を読むように勧めている

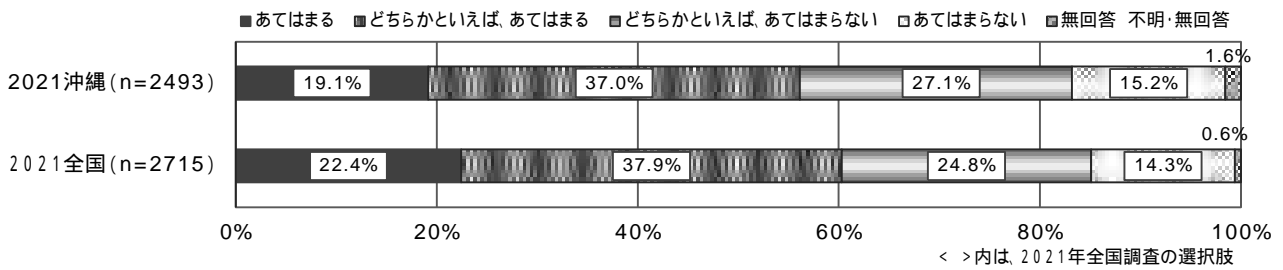
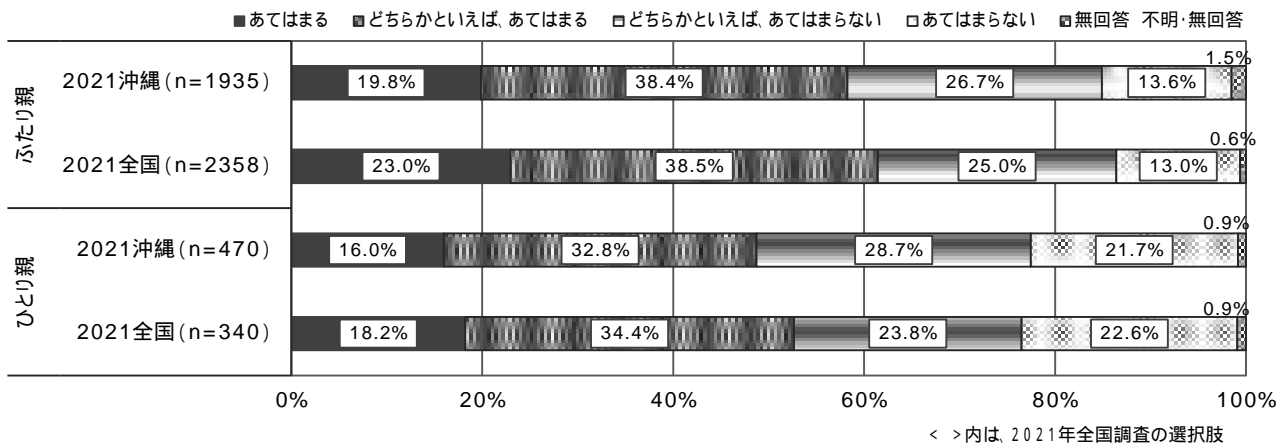


図4-1-8 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】お子さんに本や新聞を読むように勧めている



お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた

図4-1-9から図4-1-12では、子どもに絵本の読み聞かせをしていたか尋ねた結果をまとめています。図4-1-9の小学5年生と図4-1-10の中学2年生ともに、ほぼ同じ結果が出ており、全体では「あてはまる」（小学5年生が34.7%、中学2年生が36.0%）と「どちらかといえば、あてはまる」（小学5年生が36.2%、中学2年生が34.2%）を合わせると約7割が読み聞かせをしていたと回答しています。小学5年生・中学2年生ともに経済状況別に見ると差が出ており、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」と回答した割合は、一般層と比べて低所得層のほうが低くなっています。

図4-1-11では、2021年全国調査と比較しています。沖縄県では、「あてはまる」と回答した割合が36.7%と全国の45.9%よりも低く、「どちらかといえば、あてはまる」と合わせて見ても絵本の読み聞かせをしていた割合は沖縄県が全国よりも低くなっています。

図4-1-12では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」と回答した割合がひとり親世帯よりもふたり親世帯でやや高くなっています。

図4-1-9 【小5保護者】お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた

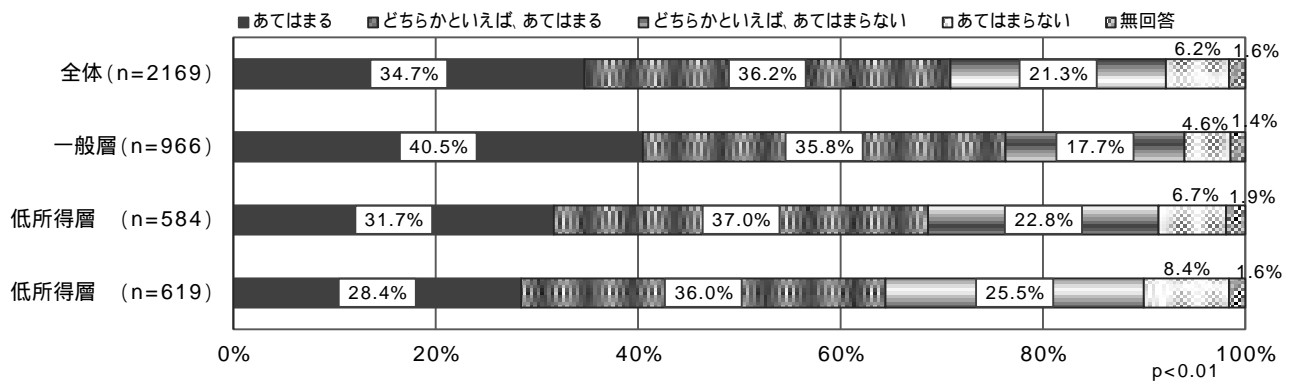
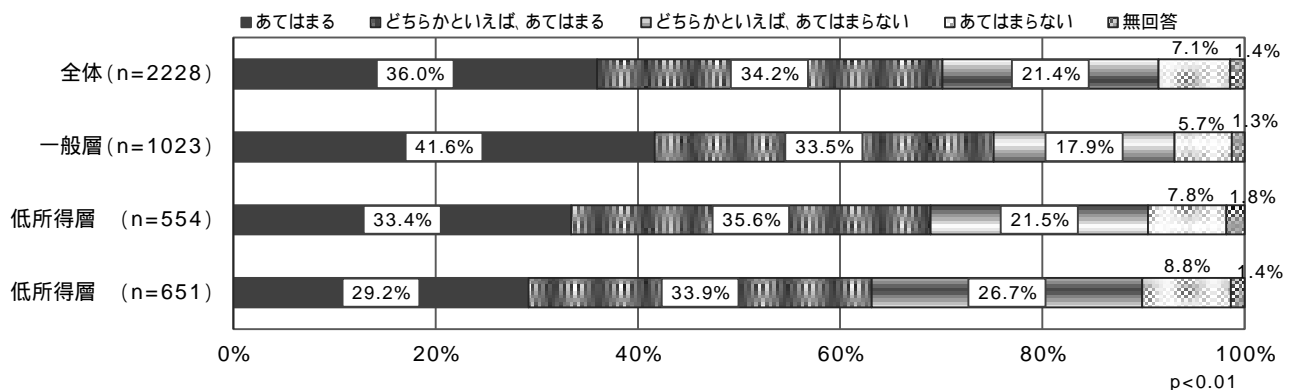


図4-1-10 【中2保護者】お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた



全国比較

図4-1-11 【中2保護者/全国比較】お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた

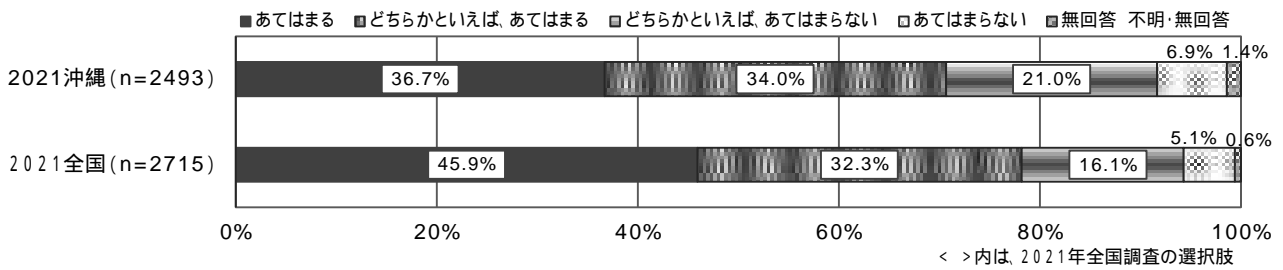
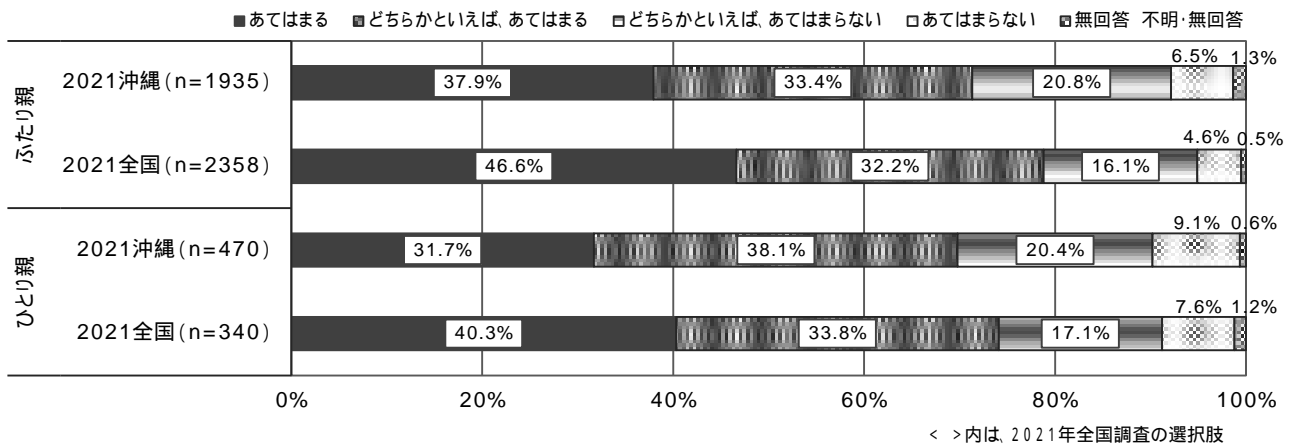


図4-1-12 【中2保護者/全国比較・世帯類型別】お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた



お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる

図4-1-13から図4-1-16では、子どもから勉強や成績について話をしてくれるか尋ねた結果をまとめています。

図4-1-13の小学5年生では、全体で「あてはまる」が49.7%、「どちらかといえば、あてはまる」が34.7%で合わせて84.4%が話をしてくれると回答しています。経済状況別に見ると、一般層と比べて低所得層では「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」の割合がわずかに減少していますが、それほど大きな差があるとまでは言えません。

図4-1-14の中学2年生では、全体で「あてはまる」が47.8%、「どちらかといえば、あてはまる」が32.9%で両方を合わせて80.7%と小学5年生と比べて話をしてくれる割合は少し減少していますが、全体的な傾向は小学5年生とほぼ同様です。

図4-1-15は、2021年全国調査と比較したものです。沖縄県では、「あてはまる」と回答した割合が47.5%と全国の45.0%よりも少し高くなっており、「どちらかといえば、あてはまる」と合わせて見ても話をしてくれる割合は全国を若干上回っています。

図4-1-16では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」と回答した割合がひとり親世帯よりもふたり親世帯でやや高くなっています。

図4-1-13 【小5保護者】お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる

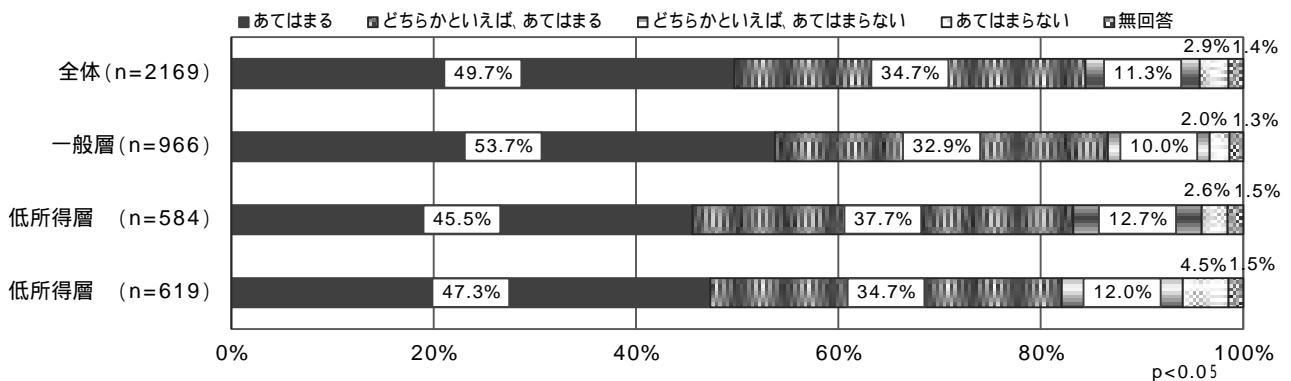
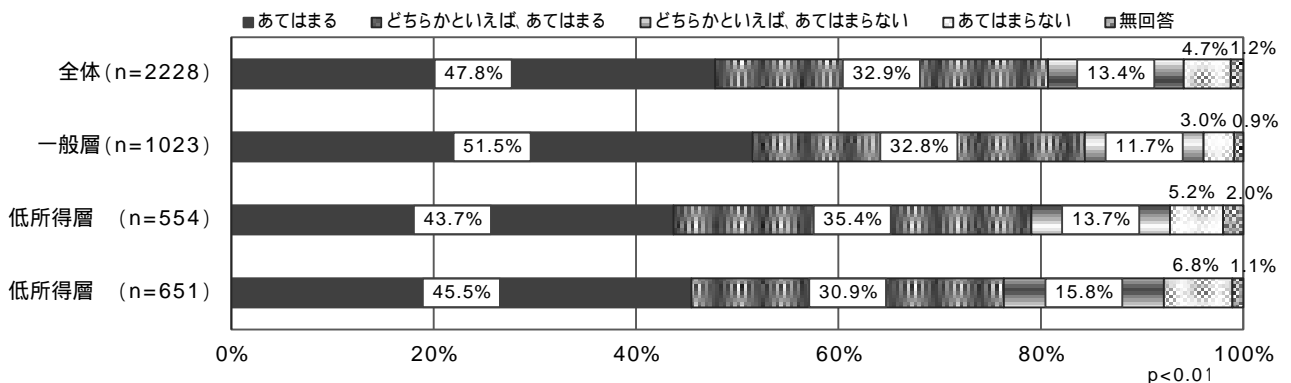


図4-1-14 【中2保護者】お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる



全国比較

図4-1-15 【中2保護者/全国比較】お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる

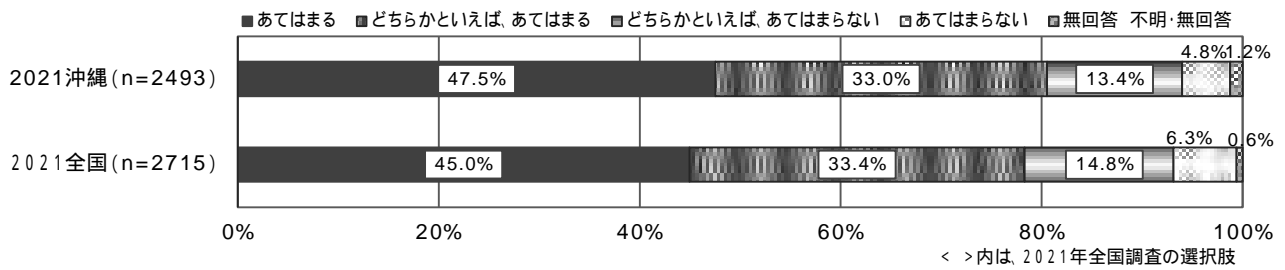


図4-1-16 【中2保護者/全国比較・世帯類型別】お子さんから、勉強や成績のことについて話をしてくれる

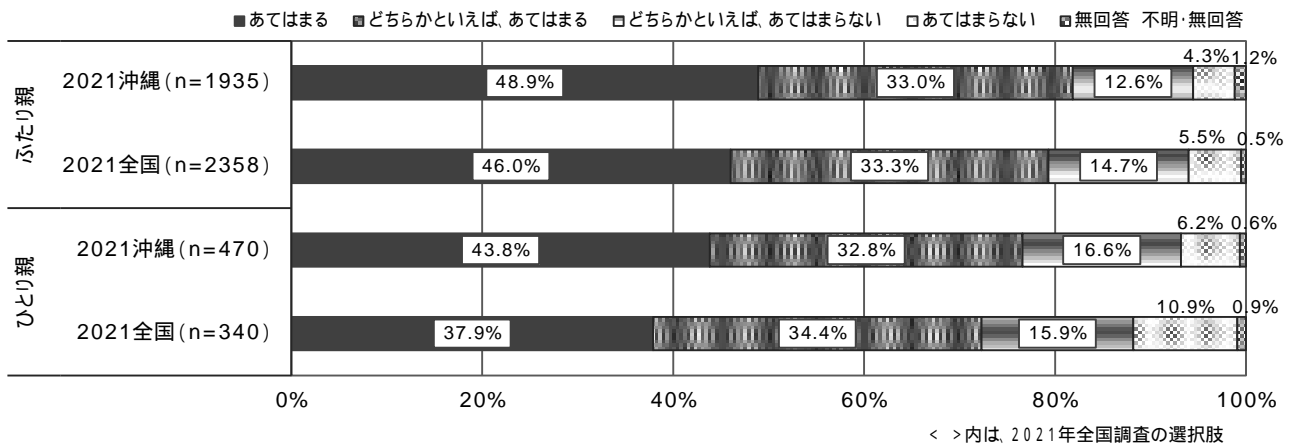


図4-2-1から図4-2-5は、保護者に現在の暮らしの状況をどう感じているかを尋ねた結果です。いずれの調査でも、低所得層ほど生活が「苦しい」「大変苦しい」と答えた割合が高くなっています。

図4-2-1の小学5年生について見ると、一般層では「ふつう」という回答が62.6%と最も多く、「苦しい」「大変苦しい」と答えた割合はそれぞれ9.6%と0.8%となっています。それに対して低所得層では、「苦しい」「大変苦しい」と答えた割合はそれぞれ36.8%と16.2%と大幅に増えており、合わせると半数以上が何らかの程度の生活困窮感を感じていることがわかります。

図4-2-2の中学2年生でも、一般層では「ふつう」と回答した割合が67.1%と最も多く、「苦しい」は9.6%、「大変苦しい」は1.5%にとどまっていますが、低所得層では「苦しい」が36.7%、「大変苦しい」が16.6%と生活に困窮感を感じている割合が多くなっています。

図4-2-3の0～17歳でも、ほぼ同様の傾向が見られますが、ここでは特に低所得層で「苦しい」と答えた割合が43.7%と最も多くなっており、低所得層の生活困窮感が明確に表れていると言えます。

図4-2-4では、2021年全国調査と比較しています。「苦しい」「大変苦しい」と回答した割合は、全国と比べて沖縄県で高くなっています。

図4-2-5では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、「苦しい」「大変苦しい」と回答した割合は、ふたり親世帯と比べてひとり親世帯のほうが約2倍高くなっています。「苦しい」「大変苦しい」と回答した割合は、ふたり親世帯では全国より沖縄県で高くなっていますが、ひとり親世帯では、全国のほうが沖縄県より高くなっています。

図4-2-6と図4-2-7は、現在の暮らしの状況（保護者の生活困窮感）によって、第3章第1節の児童・生徒の朝食の摂取状況に違いがあるかを見ています。「苦しい」「大変苦しい」と答えた場合をひとつに括り「苦しい」とし、それ以外を「ふつう以上」（無回答を含む）として再集計しました。朝食の摂取状況は「毎日食べる」割合を分析しています。すると、小学5年生でも中学2年生でも、「苦しい」場合には「毎日食べる」割合が減っていました。

図4-2-1 【小5保護者】あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか

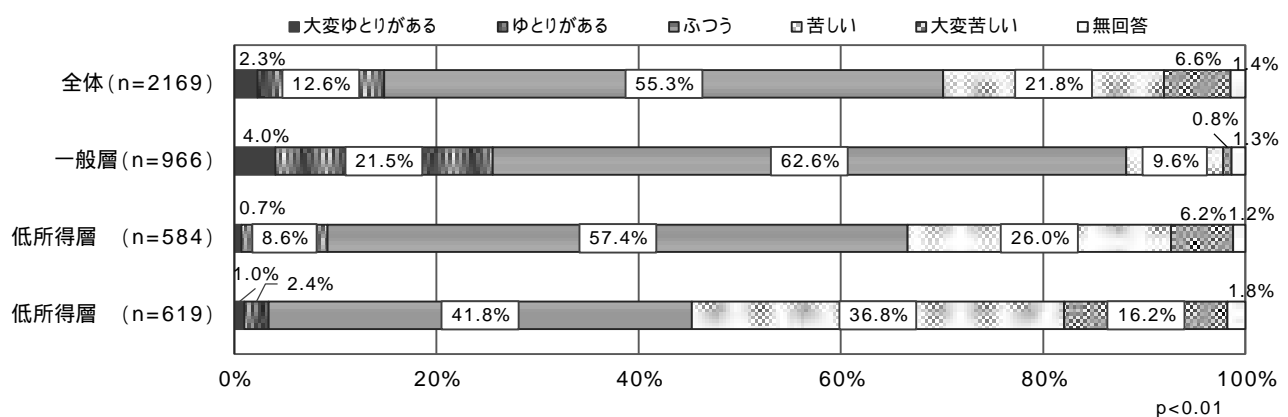


図4-2-2 【中2保護者】あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか

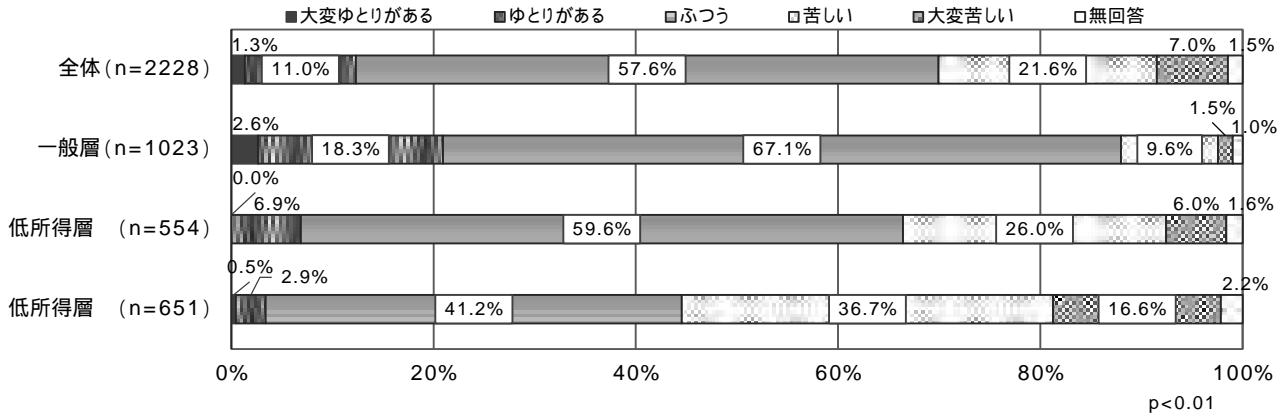
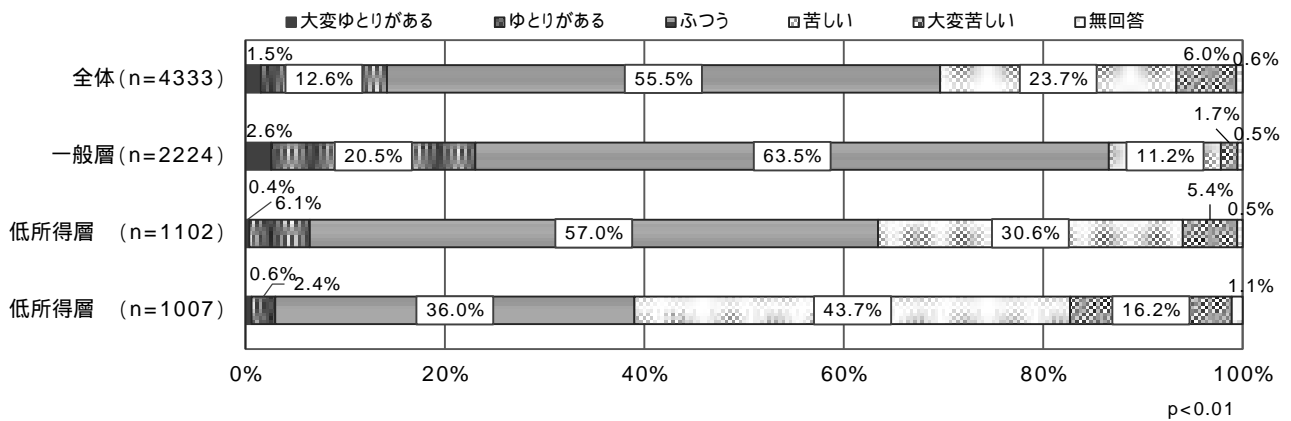


図4-2-3 【0~17歳保護者】あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



全国比較

図4-2-4 【中2保護者 / 全国比較】あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか

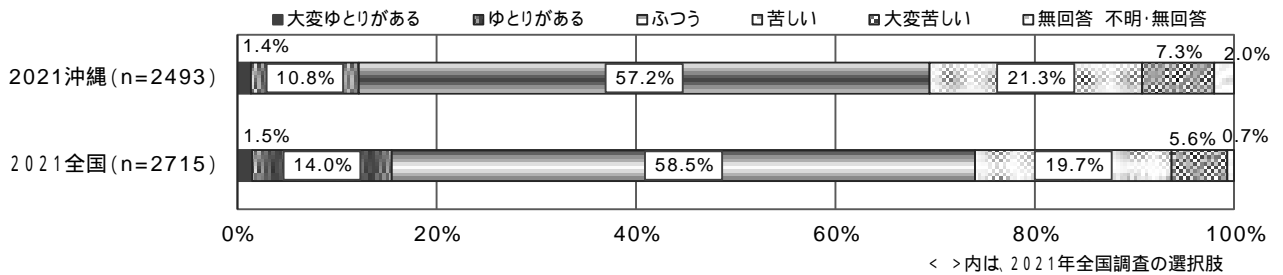
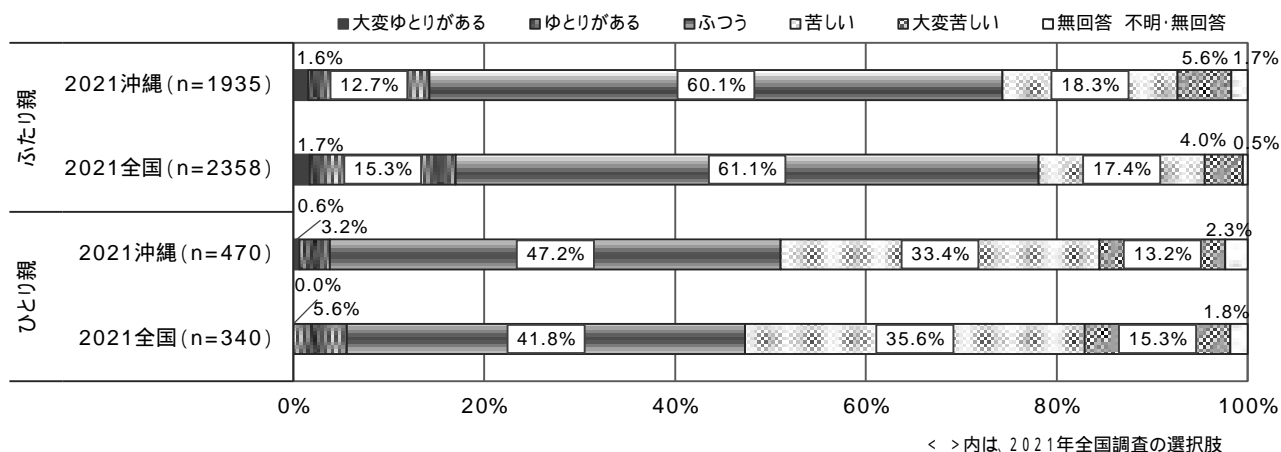


図4 - 2 - 5 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】あなたは、現在の暮らしの状況をどのように感じていますか



現在の暮らしの状況 × 子どもの朝食を食べる頻度

図4 - 2 - 6 【小5保護者】現在の暮らしの状況 × 子どもの朝食を食べる頻度

「毎日食べる(週7日)」の割合

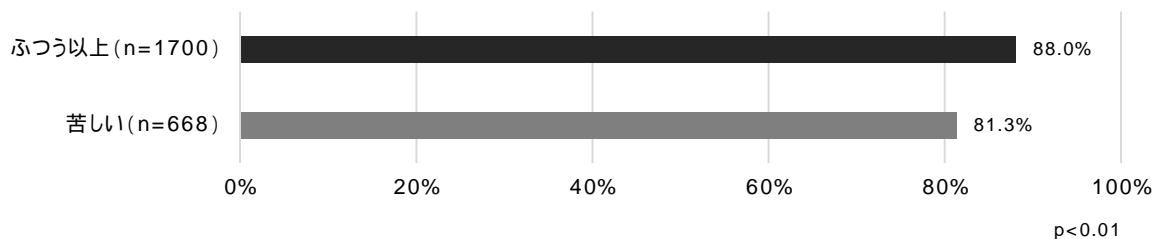


図4 - 2 - 7 【中2保護者】現在の暮らしの状況 × 子どもの朝食を食べる頻度

「毎日食べる(週7日)」の割合

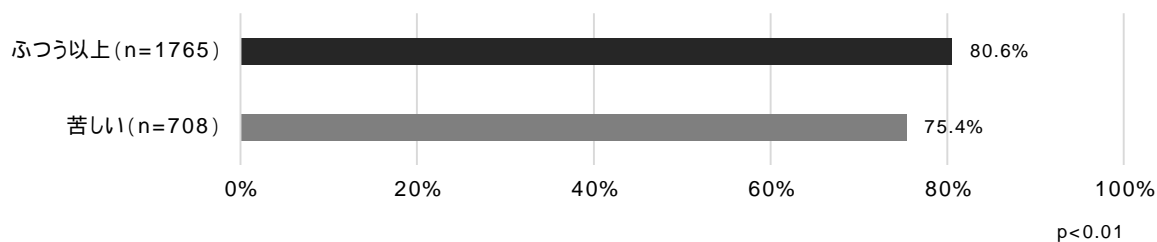


図4-3-1と図4-3-2は、小学5年生、中学2年生の保護者に対して、家庭において広く普及していると考えられる物品について、経済的な理由で所有していないものについて尋ねた結果です。所有していない割合を示しています。「子どもの年齢に合った本」などの子どものためのものや、「インターネットにつながるパソコン」など家庭内にあれば、子どもも利用できるものも含まれています。さらに、「洗濯機」や「冷房機器」「自家用車」などの耐久財、「急な出費のための貯金(5万円以上)」などについてもこの質問では保護者に対して尋ねており、その結果も示しています。

全体で見ると、小学5年生、中学2年生ともに似た傾向が見えました。

子どものためのものにあたる「子どもの年齢に合った本」(小学5年生、中学2年生それぞれに：以下同様、10.0%、9.2%)や「子ども用のスポーツ用品・おもちゃ」(4.0%、3.0%)「子どもが自宅で宿題をすることができる場所」(6.5%、7.0%)が経済的な理由で世帯にない割合は、3~10%いることがわかりました(子どもだけではないですが、子どもの生活状況に強くつながるものとして、「世帯人数分のベッドまたは布団」も小学5年生、中学2年生それぞれ、6.8%、6.4%でした)。

耐久財については、「洗濯機」「炊飯器」を所有していない世帯は1%未満でしたが、「掃除機」「冷房機器」「電子レンジ」「電話」「自家用車」は1%を超えており、特に「冷房機器」(1.7%、1.3%)は沖縄県の気候状況を考慮に入れると気になる数値です。

また、「インターネットにつながるパソコン」(16.6%、13.6%)や「新聞の定期購読」(23.5%、22.1%)など、子どもの文化的な経験につながるものがない割合は、約1~2割いました。さらに、「急な出費のための貯金」はすべての項目の中で最も高く、それぞれ23.7%が「ない」としています。

経済状況別に見ても、若干の点を除くと、小学5年生、中学2年生ともに似た傾向がありました。「あてはまるものはない」を除くと、多くの項目で所得が低い世帯ほど所有していない割合は高くなる傾向が見え、統計的に有意な差が見られました(所持しない世帯が非常に少ない洗濯機と炊飯器、また中学2年生の電話を除く)。一般層と低所得層の間で小学5年生、中学2年生ともに10ポイント以上差があるものとしては、「子どもの年齢に合った本」「インターネットにつながるパソコン」「新聞の定期購読」「急な出費のための貯金」でした(小学5年生では「世帯人数分のベッドまたは布団」も10.6ポイント、中学2年生は「子どもが自宅で宿題をすることができる場所」も12.0ポイントの差がある)。特に、「急な出費のための貯金」は小学5年生、中学2年生それぞれ37.2ポイント、38.0ポイントの差があり、低所得層では、それぞれ46.0%、46.4%に及んでいます。さらに、耐久財の中で、低所得層での数値が目立つものとして、「冷房機器」がないと答えた低所得層はそれぞれ3.6%、2.3%、「自家用車」もそれぞれ5.8%、7.4%になりました。

図4-3-3と図4-3-4は、本節で全体としても、また低所得層でも最も「ない」という割合の高かった、「急な出費のための貯金」と第3章第1節の児童・生徒の朝食摂取の「毎日食べる」割合との関連性を見たものです。すると、全体では小学5年生(図4-3-3)で「急な出費のための貯金」が「ない」世帯では、「毎日食べる」児童は77.7%でしたが、「ある」世帯(「ない」以外の世帯)では、88.6%でした。全体の中学2年生(図4-3-4)では、「急な出費のための貯金」が「ない」世帯では、「毎日食べる」生徒は72.6%でしたが、「ある」世帯(「ない」以外の世帯)では、81.1%でした。小学5年生、中学2年生とも統計的に有意差がありました。

図4-3-1 【小5保護者】次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか(複数選択)

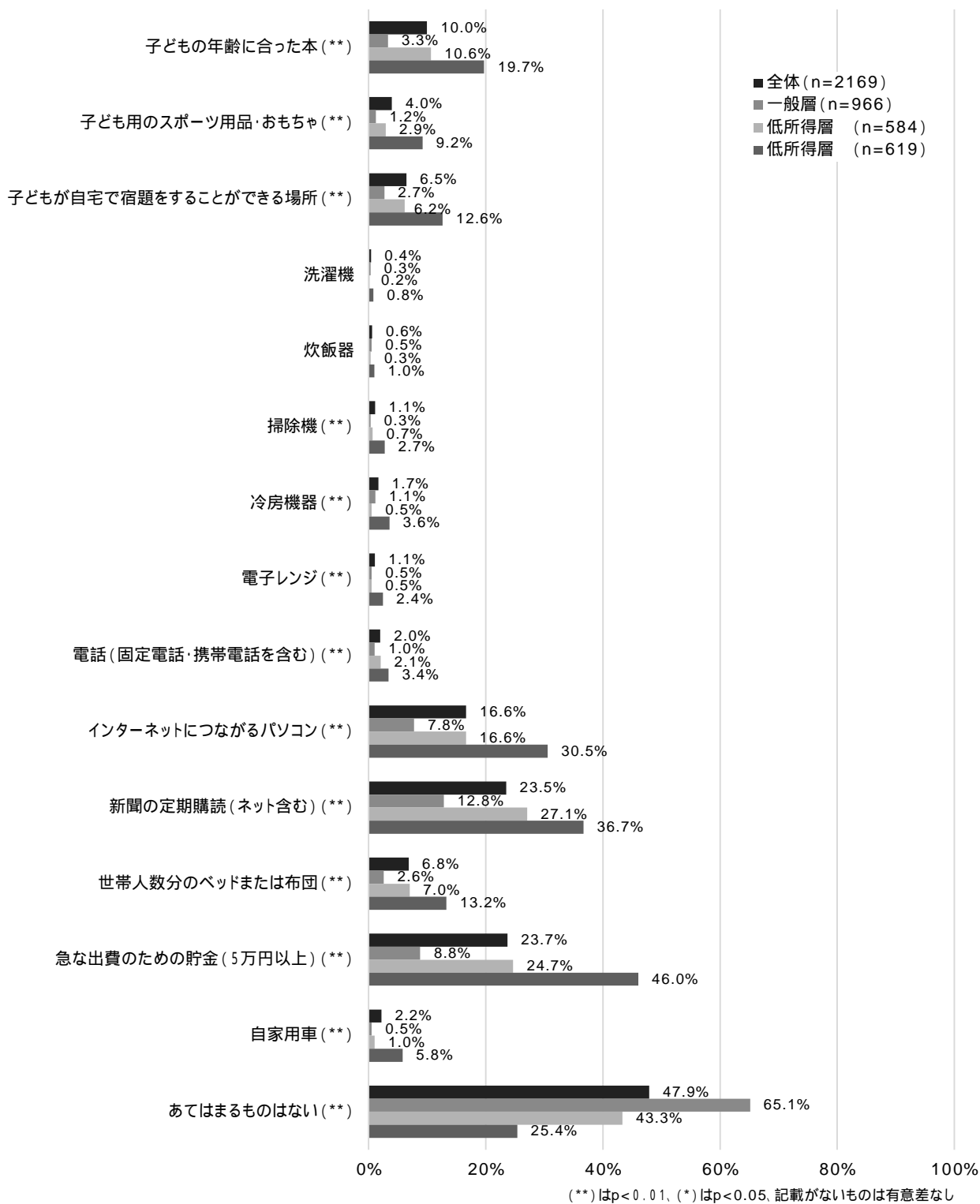
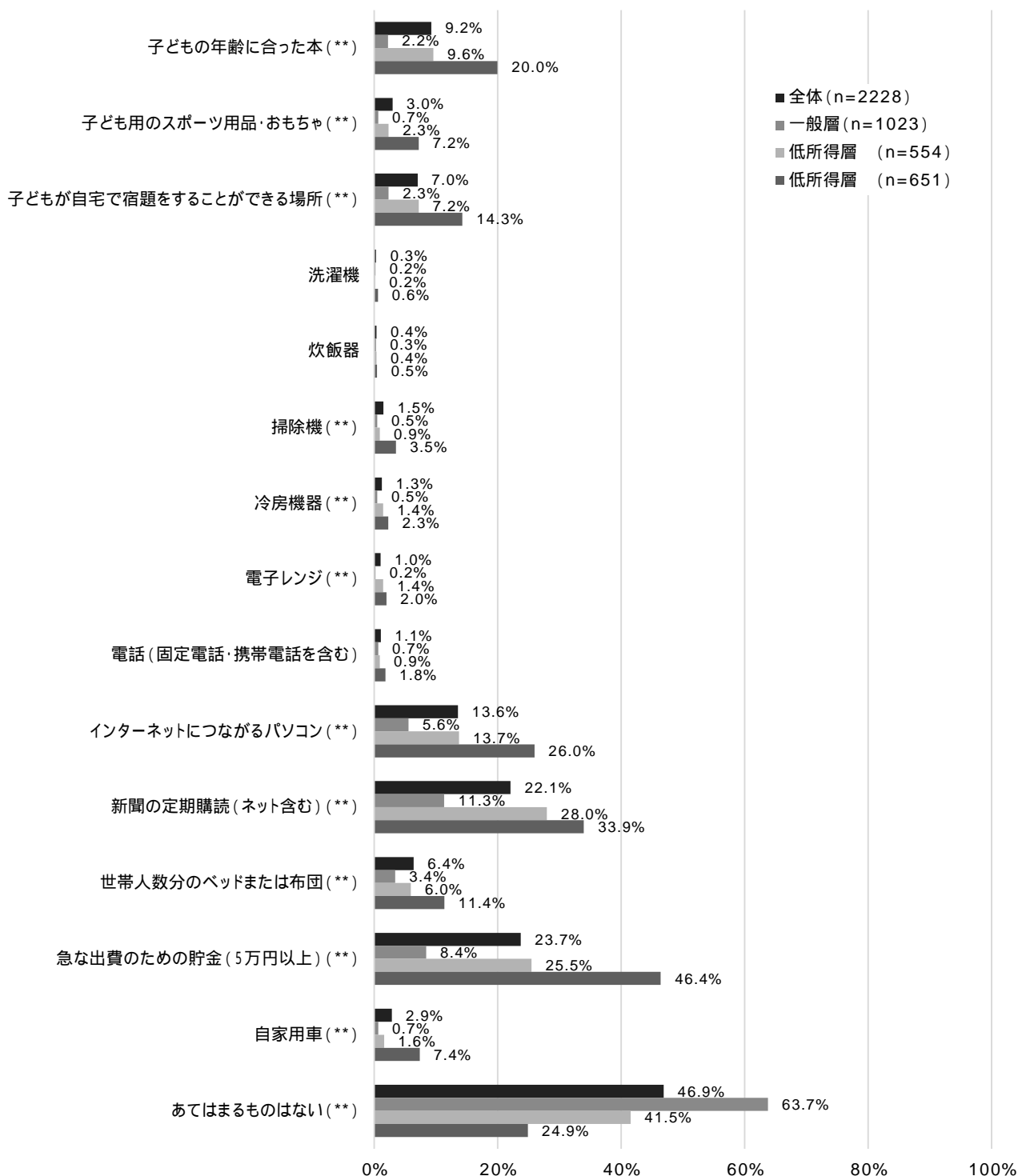


図4-3-2 【中2保護者】次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものがありますか(複数選択)



(**)はp<0.01、(*)はp<0.05、記載がないものは有意差なし

急な出費のための貯金(5万円以上)の有無 × 子どもの朝食を食べる頻度

図4-3-3 【小5保護者】急な出費のための貯金(5万円以上)の有無 × 子どもの朝食を食べる頻度
「毎日食べる(週7日)」の割合

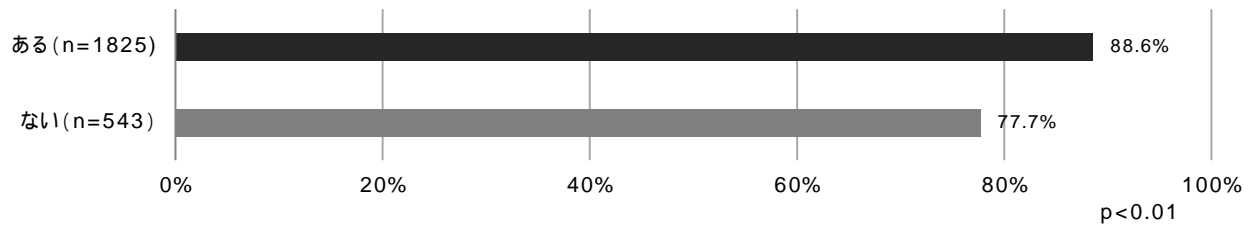


図4-3-4 【中2保護者】急な出費のための貯金(5万円以上)の有無 × 子どもの朝食を食べる頻度
「毎日食べる(週7日)」の割合

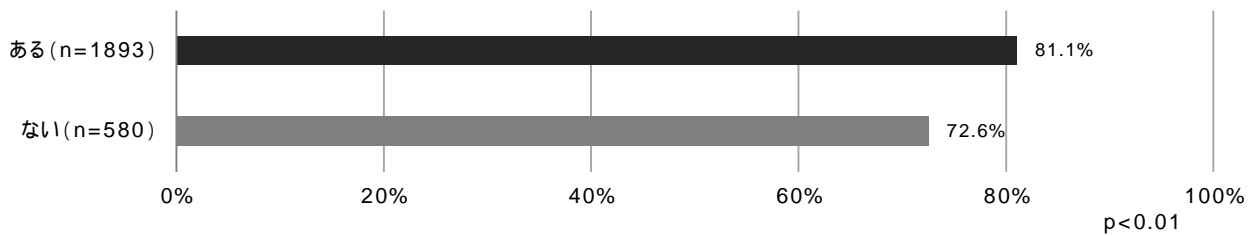


図4-4-1から図4-4-14は、小学5年生、中学2年生の保護者に対して、多くの児童・生徒が所有している物品を、保護者の視点から与えたくても経済的に購入できない、与えられない状況を見たものです。

保護者に対して、「毎月お小遣いを渡す」「毎年新しい洋服・靴を買う」「習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる」「学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)」「お誕生日のお祝いをする」「1年に1回くらい家族旅行に行く」「クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる」ことをしているかを尋ねています。家庭の方針で支出していない場合もあるので、「している」「したくない(方針でない)」「経済的にできない」の3つから選択してもらいました。

全体で見ると、小学5年生、中学2年生ともに似た傾向が見えました。保護者が子どもにしてあげたいのに「経済的にできない」割合が10%以上あるものは、多い順に「1年に1回くらい家族旅行に行く」(小学5年生、中学2年生それぞれに：以下同様、44.3%、46.7%)が最も高く、「学習塾に通わせる」(27.3%、23.9%)や「習い事に通わせる」(14.2%、21.6%)、「毎月お小遣いを渡す」(12.3%、14.0%)でした。

経済状況別に見ると、どの項目も統計的に有意差があり、所得が低い世帯ほど「している」割合は低く、「経済的にできない」割合は高くなる傾向が見えました。特に、低所得層で「経済的にできない」割合が20%を超えているのは、多い順に「1年に1回くらい家族旅行に行く」で、小学5年生、中学2年生それぞれに68.7%、70.7%、「学習塾に通わせる」でそれぞれ48.8%、45.6%、「習い事に通わせる」でそれぞれ27.8%、40.4%、「毎月お小遣いを渡す」でそれぞれ27.3%、30.1%でした。

図4-4-15と図4-4-16は、新型コロナウイルス感染症による世帯収入の変化と、子どもへの支出の中でも代表的なものと考えられる「学習塾に通わせる」ことができない経験との関連性を見たものです。学習塾に通わせられないストレスは保護者の声からもよく聞かれることでもあり、本節の中でも、「経済的にできない」割合は、子どものみへの支出としては最も高いものです(「1年に1回くらい家族旅行に行く」は保護者なども支出の対象となります)。すると、小学5年生ではどの階層においても、中学2年生では低所得層を除いて、「変化なし/増えた」場合と比べて収入が減った場合は、学習塾に通わせられないとしており統計的に有意な差がありました。

毎月お小遣いを渡す

図4-4-1 【小5保護者】毎月お小遣いを渡す

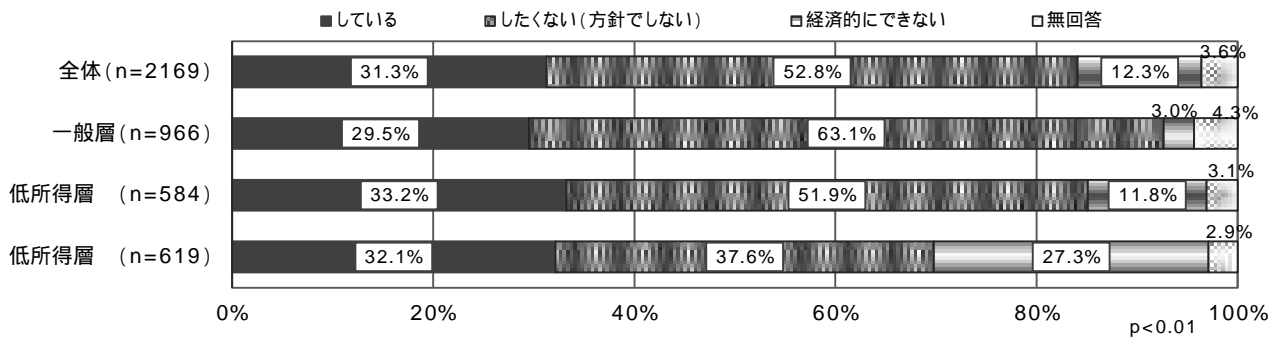
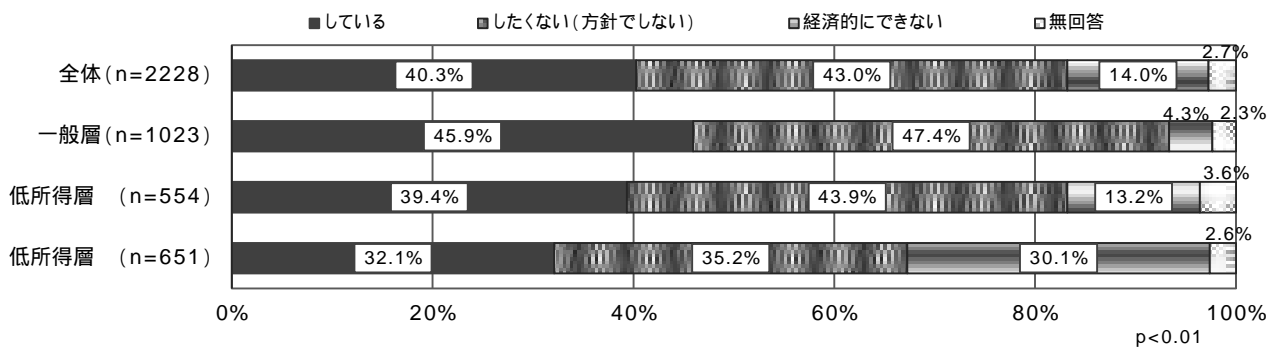


図4-4-2 【中2保護者】毎月お小遣いを渡す



毎年新しい洋服・靴を買う

図4-4-3 【小5保護者】毎年新しい洋服・靴を買う

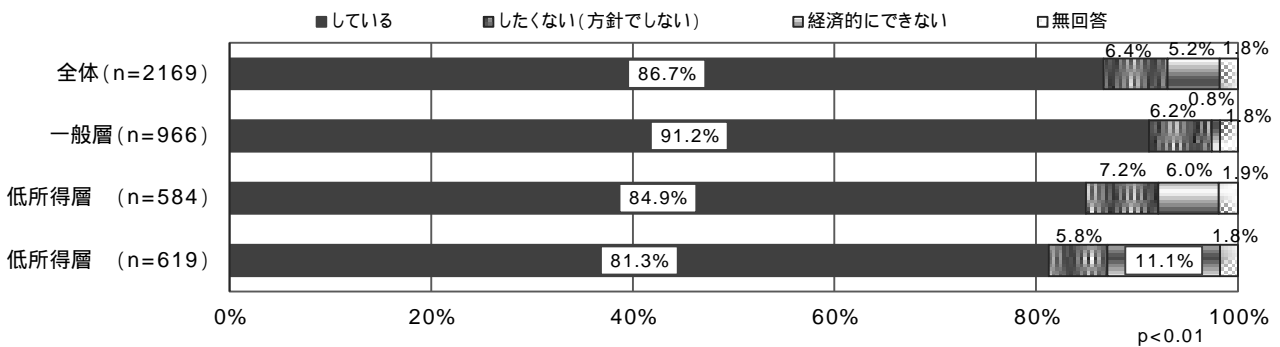
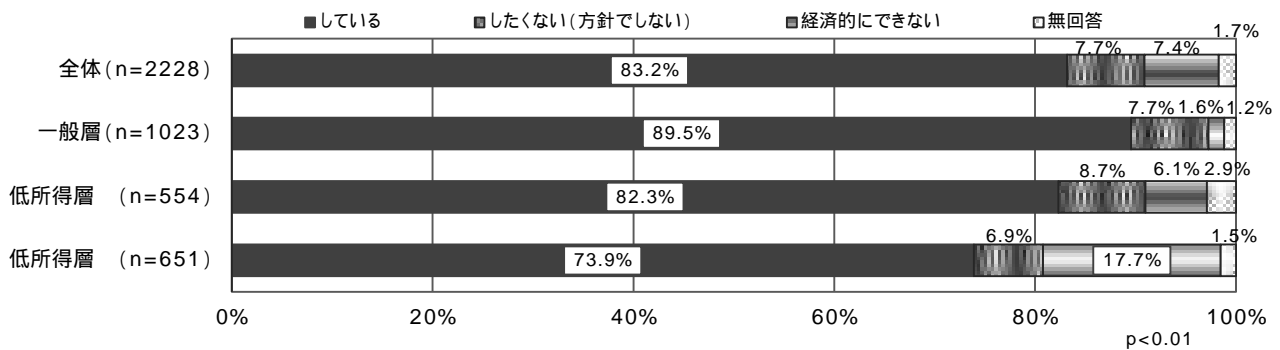


図4-4-4 【中2保護者】毎年新しい洋服・靴を買う



習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる

図4-4-5 【小5保護者】習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる

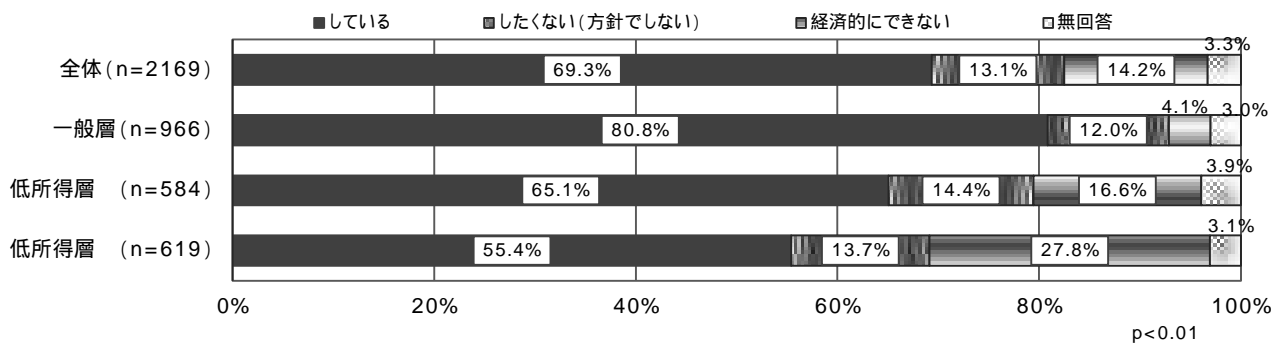
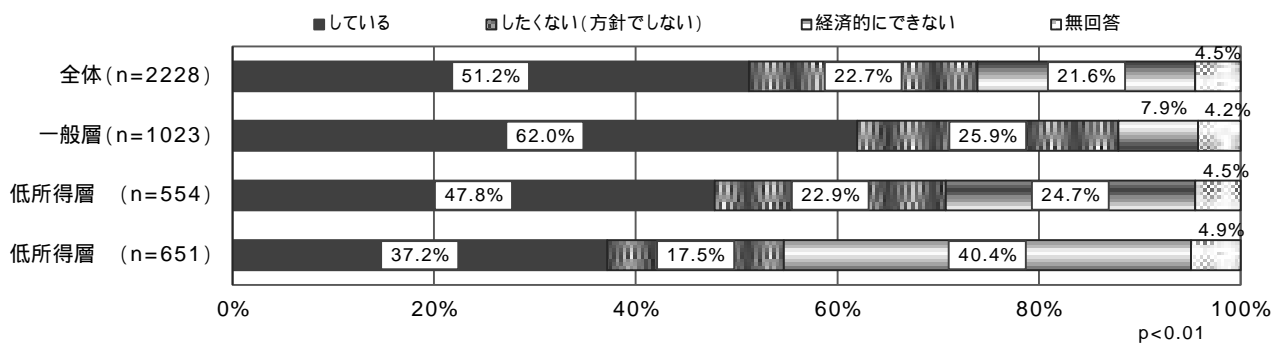


図4-4-6 【中2保護者】習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる



学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)

図4-4-7 【小5保護者】学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)

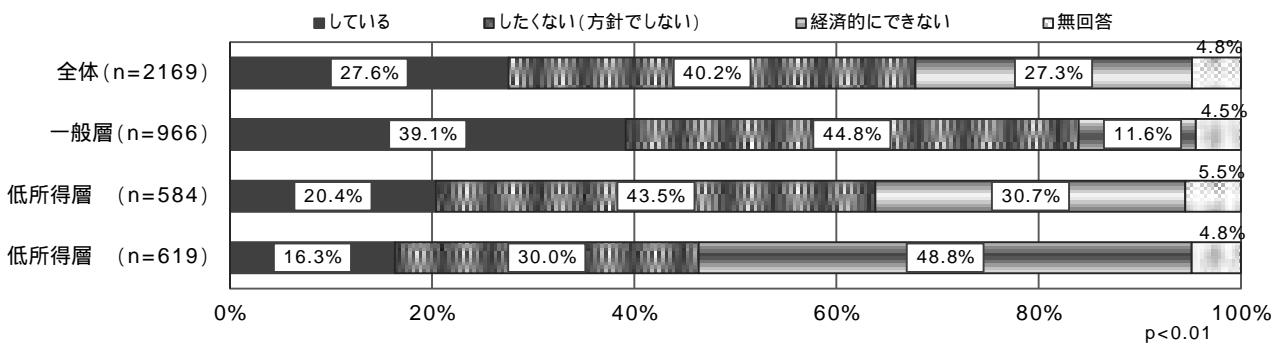
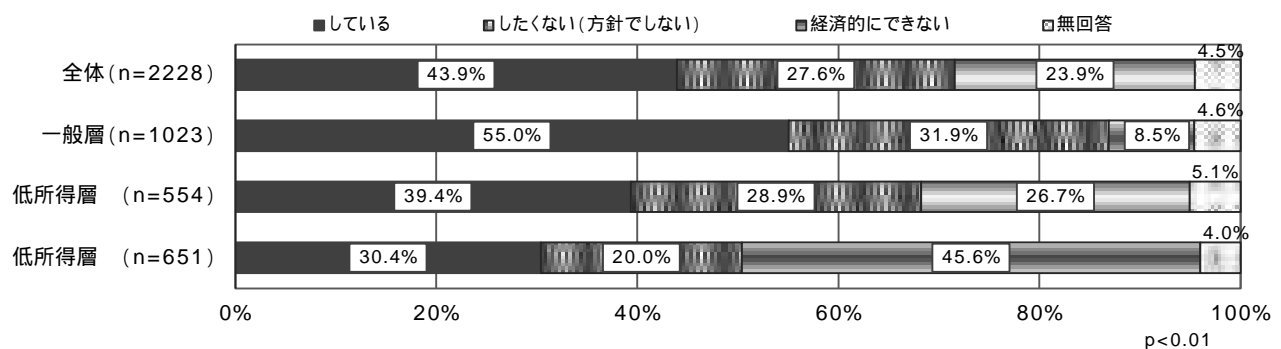


図4-4-8 【中2保護者】学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)



お誕生日のお祝いをする

図4-4-9 【小5保護者】お誕生日のお祝いをする

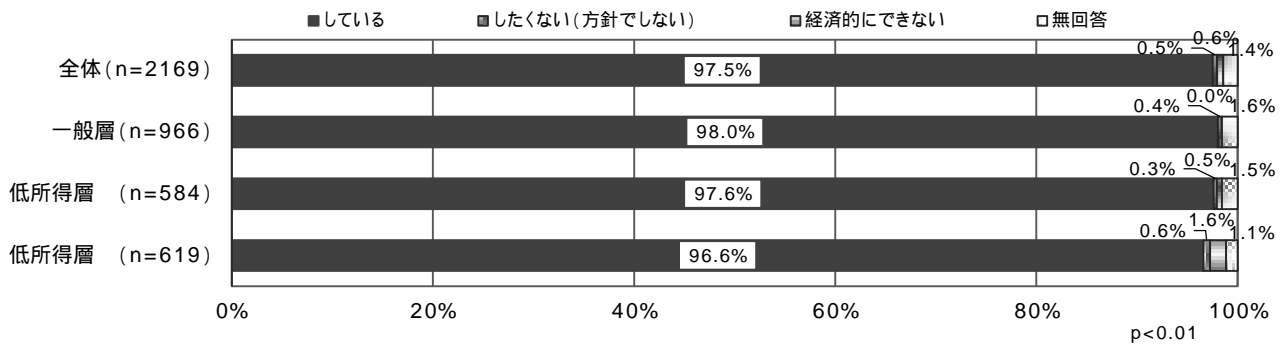
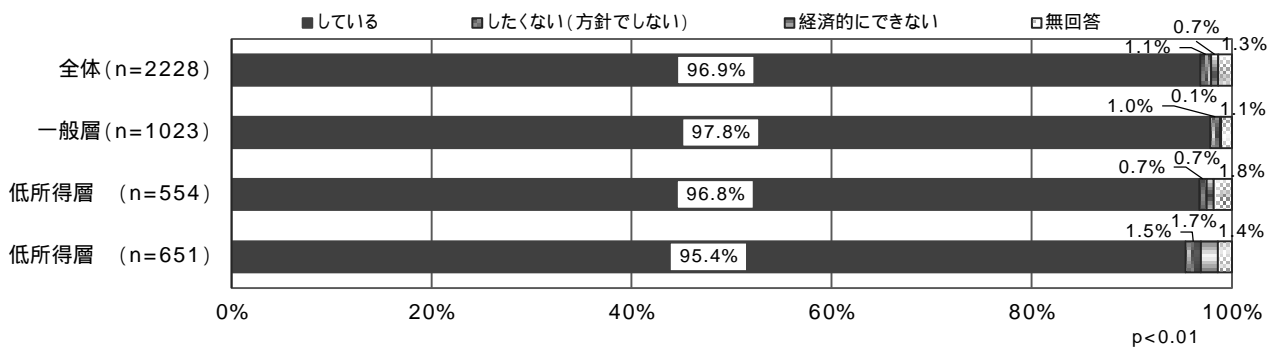


図4-4-10 【中2保護者】お誕生日のお祝いをする



1年に1回くらい家族旅行に行く

図4-4-11 【小5保護者】1年に1回くらい家族旅行に行く

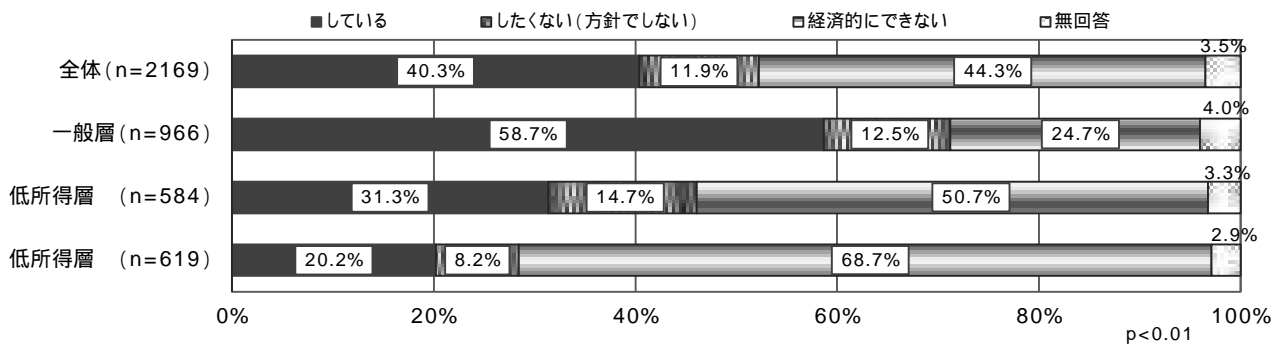
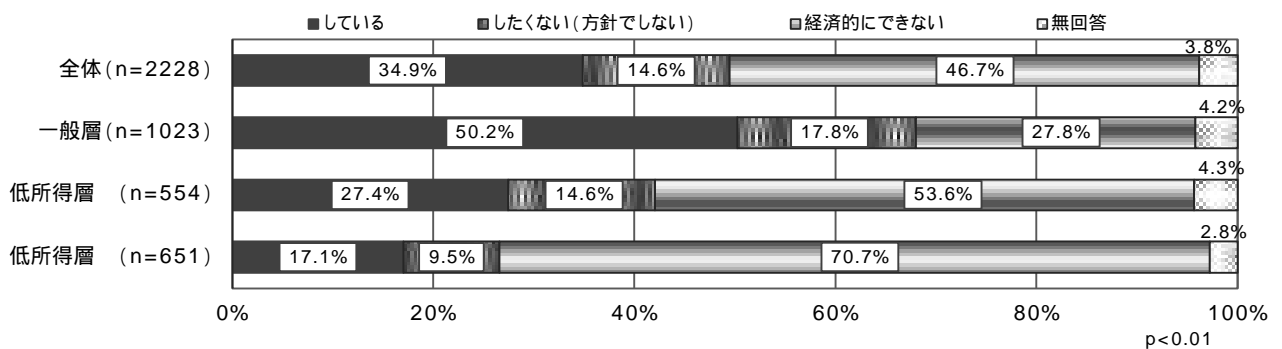


図4-4-12 【中2保護者】1年に1回くらい家族旅行に行く



クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる

図4-4-13 【小5保護者】クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる

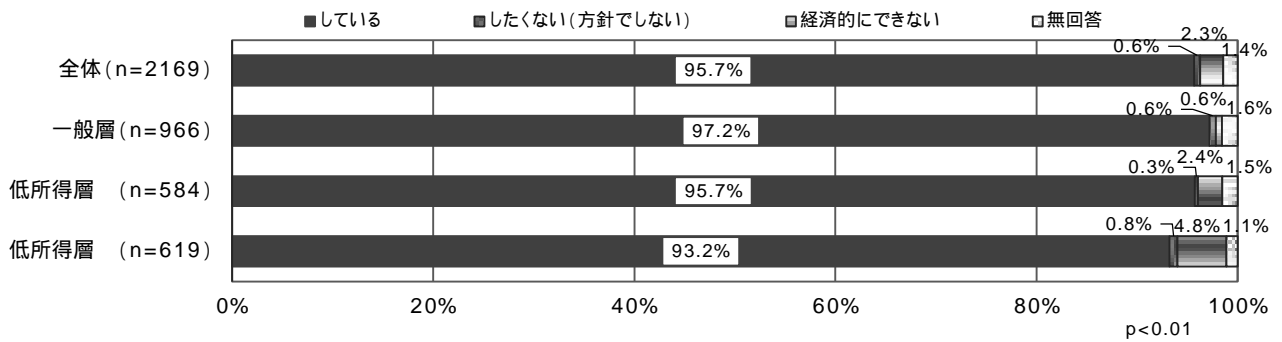
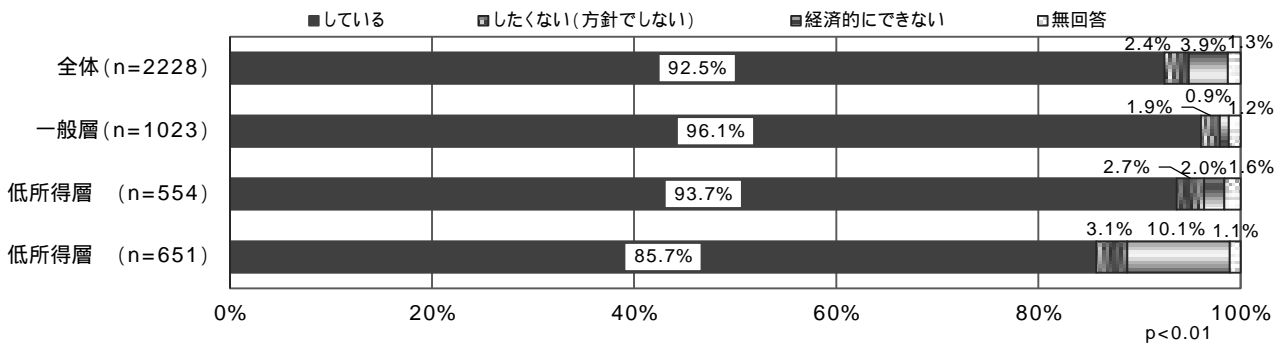


図4-4-14 【中2保護者】クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる



新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別 × 学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)

図4-4-15 【小5保護者】新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別 × 学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう) - 「経済的にできない」の割合 -

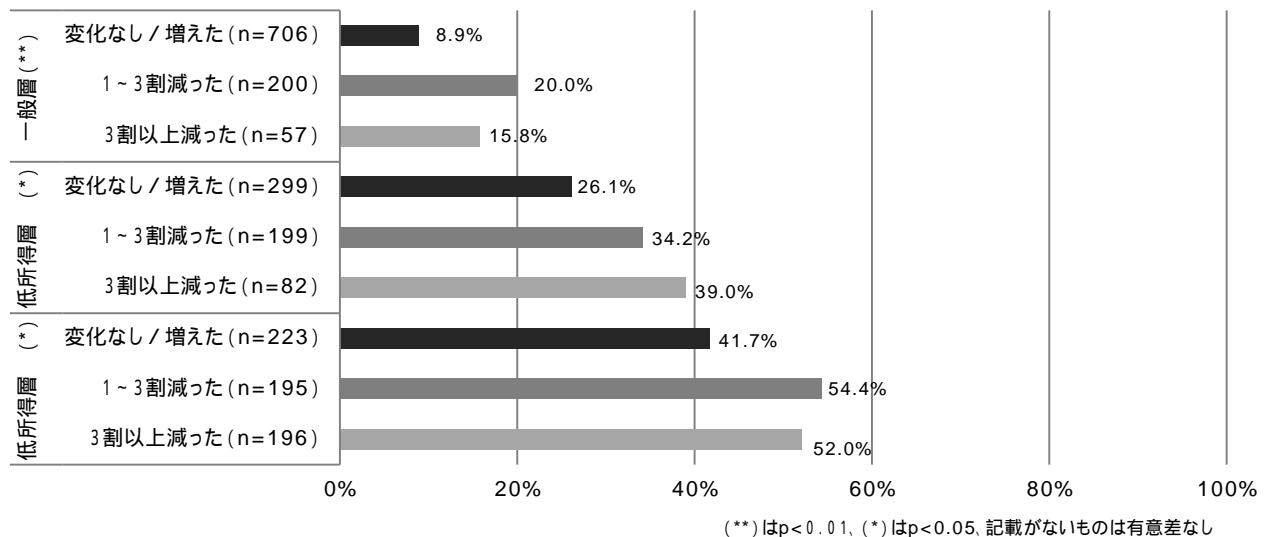


図4-4-16 【中2保護者】新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別 × 学習塾に通わせる
 (または家庭教師に来てもらう) - 「経済的にできない」の割合 -

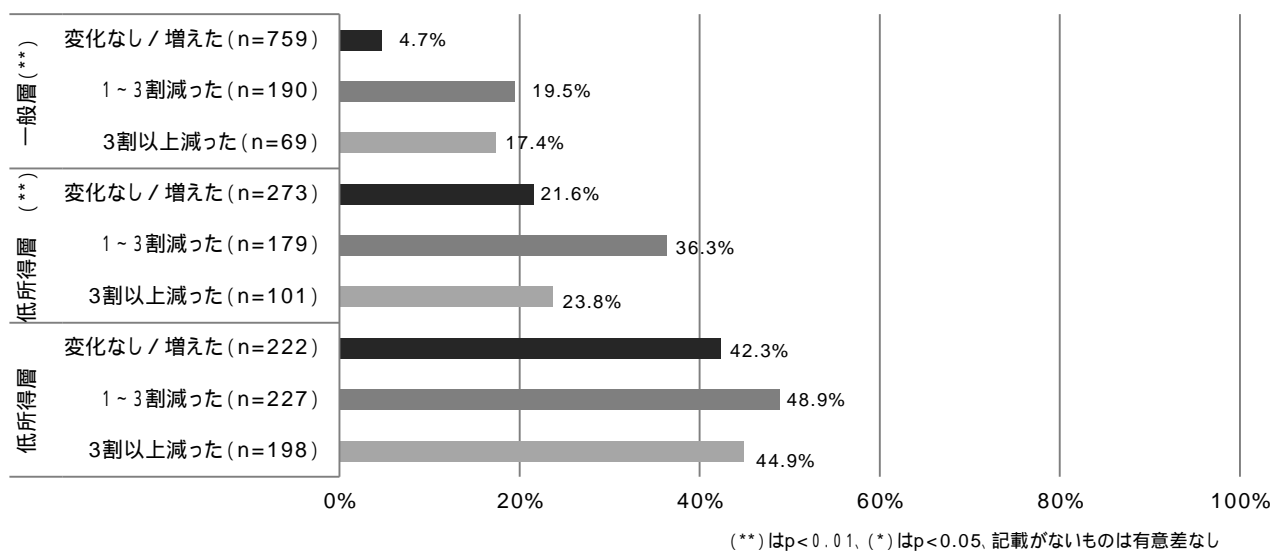


図4-5-1から図4-5-10は、子どもの体験について、小学5年生と中学2年生の保護者が子どもにしてあげたいのに経済的な理由などからできない状況を見ています。

保護者がこれまで「海水浴に行く」「博物館・科学館・美術館などに行く」「キャンプやバーベキューに行く」「スポーツ観戦や劇場に行く」「遊園地やテーマパークに行く」体験を子どもとともにできているかを尋ねました。時間の制約でできない場合などもあることから、「ある」「ない(金銭的な理由で)」「ない(時間の制約で)」「ない(その他の理由で)」という4つの選択肢を示しました。

小学5年生と中学2年生ともに、すべての項目で、全体的に多くの保護者はこれらの体験を子どもとともに行ってきたと答えています。一方、「博物館・科学館・美術館などに行く」で、小学5年生、中学2年生それぞれに3.9%、2.9%、「キャンプやバーベキューに行く」でそれぞれに3.3%、2.7%、「スポーツ観戦や劇場に行く」でそれぞれに5.9%、5.3%、「遊園地やテーマパークに行く」でそれぞれに7.2%、7.0%が、経済的な理由でこれまで子どもと一緒に体験できていないと答えています(「海水浴に行く」は小学5年生と中学2年生ともに1%未満でした)。また、時間の制約でできなかったと回答する割合も、それぞれの項目で、経済的理由と同様程度か数ポイント差がある程度に見られました。

経済状況別に見ると、小学5年生と中学2年生ともに、どの項目も統計的に有意差がありました。所得が低い世帯ほど、体験が「ある」という割合は低く、経済的な理由でできないと回答した割合は高くなっていました。さらに、ほとんどの項目で、所得が低い世帯ほど、経済的な理由だけではなく、時間の制約やその他の理由(詳細は不明)で、体験できないと回答する割合も高いこともわかりました。

海水浴に行く

図4-5-1 【小5保護者】海水浴に行く

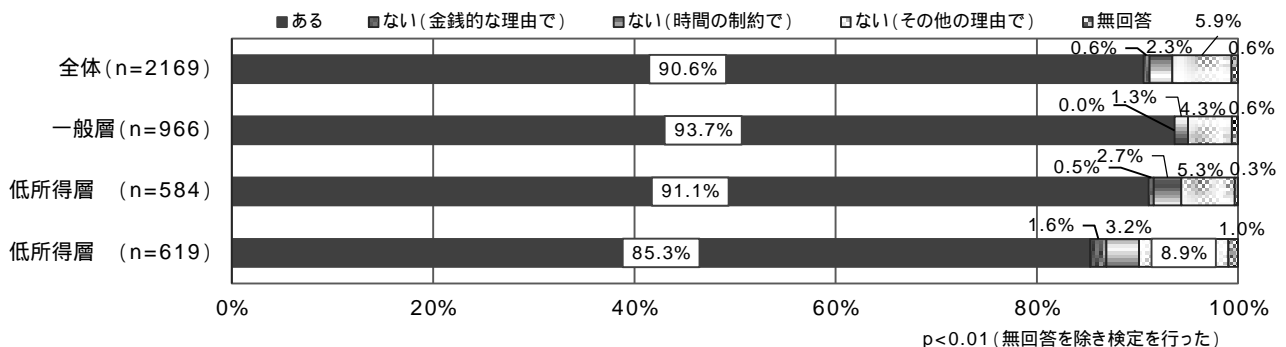
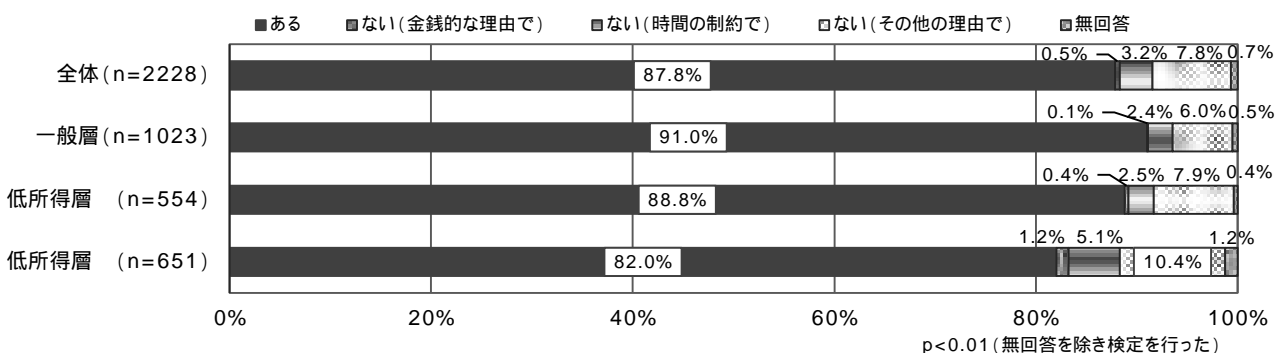


図4-5-2 【中2保護者】海水浴に行く



博物館・科学館・美術館などに行く

図4-5-3 【小5保護者】博物館・科学館・美術館などに行く

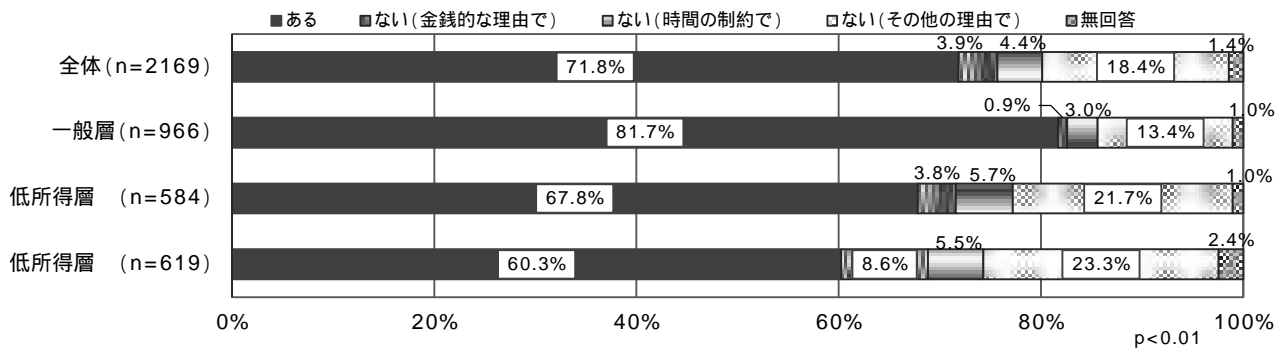
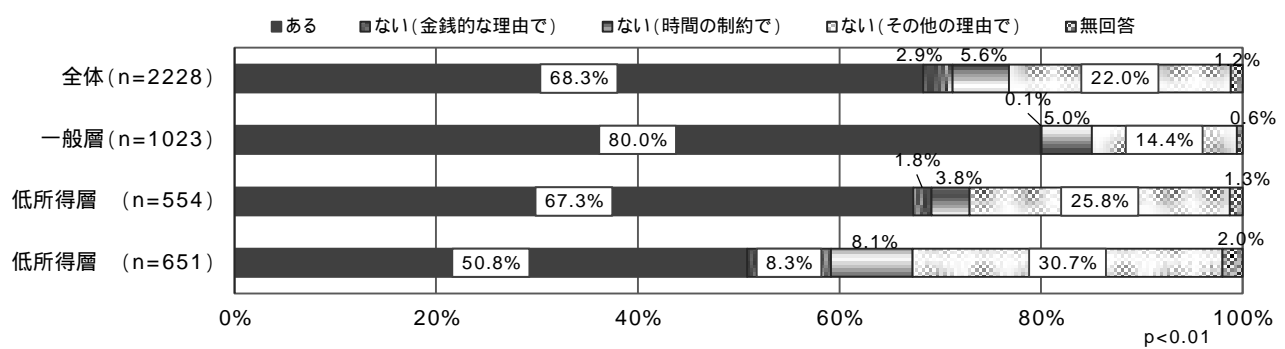


図4-5-4 【中2保護者】博物館・科学館・美術館などに行く



キャンプやバーベキューに行く

図4-5-5 【小5保護者】キャンプやバーベキューに行く

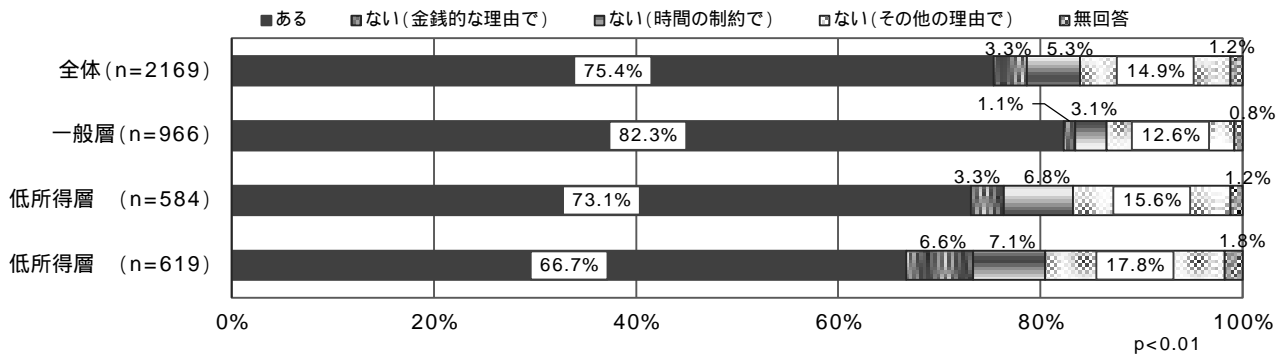
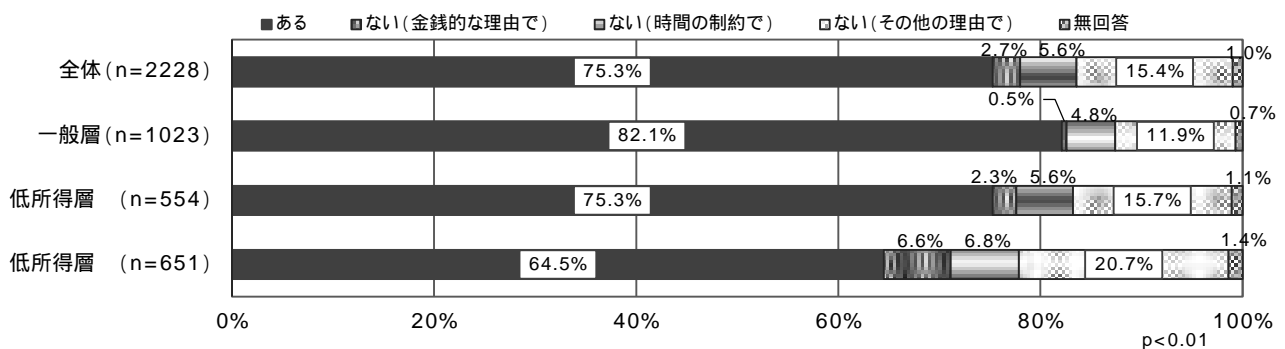


図4-5-6 【中2保護者】キャンプやバーベキューに行く



スポーツ観戦や劇場に行く

図4-5-7 【小5保護者】スポーツ観戦や劇場に行く

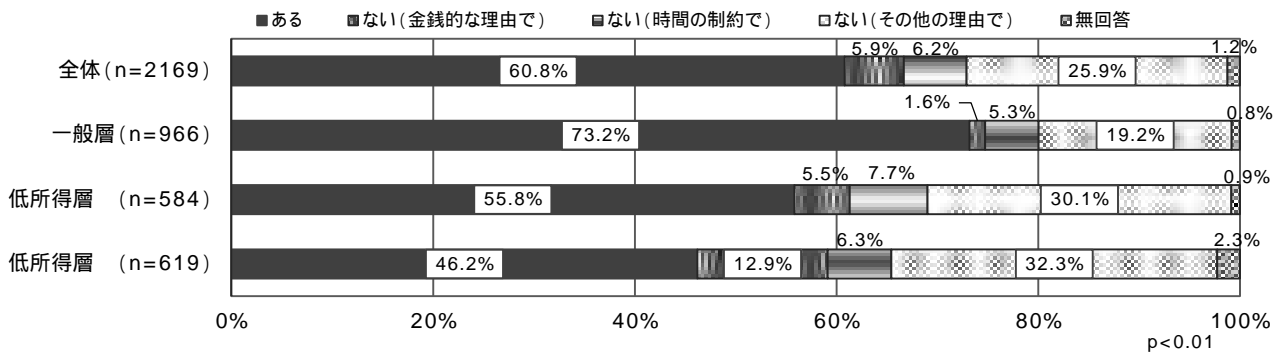
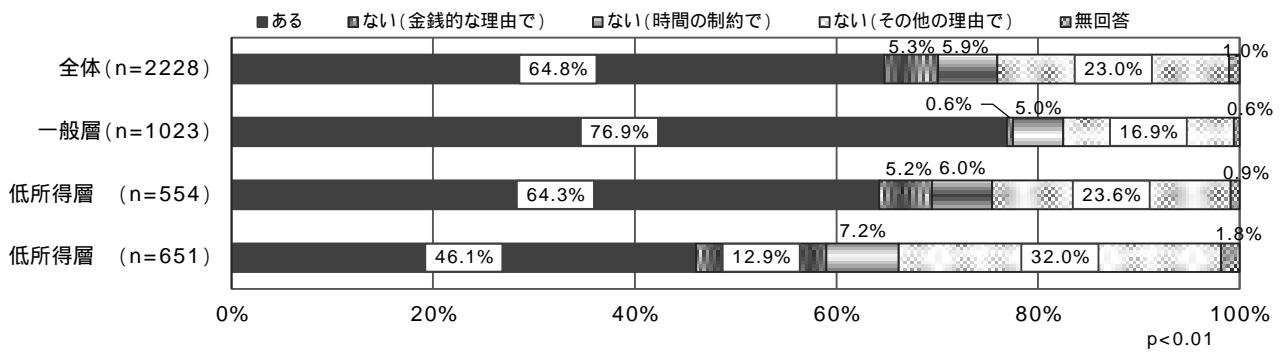


図4-5-8 【中2保護者】スポーツ観戦や劇場に行く



遊園地やテーマパークに行く

図4-5-9 【小5保護者】遊園地やテーマパークに行く

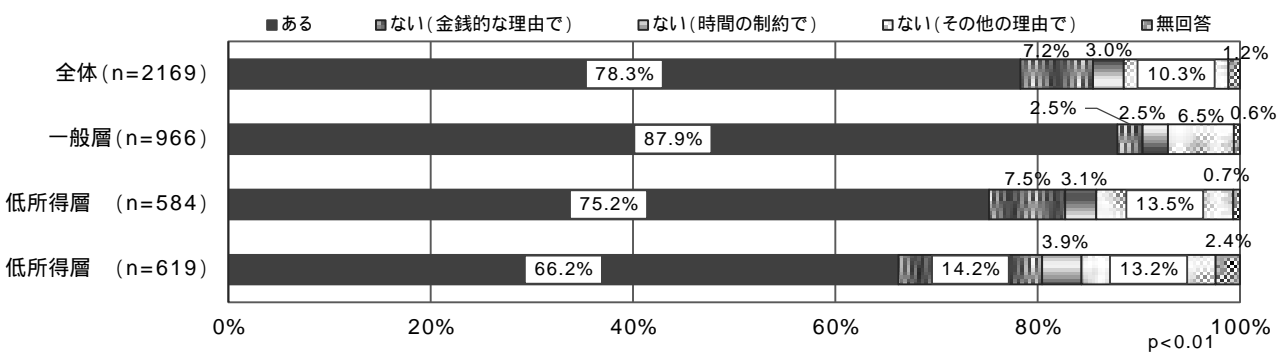
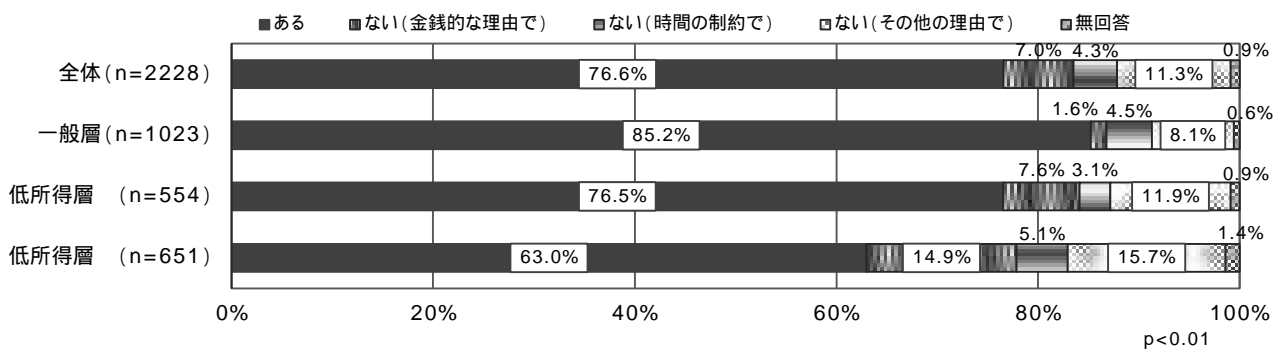


図4-5-10 【中2保護者】遊園地やテーマパークに行く



保護者に、食料や衣服が買えなかった経験があったかを尋ねています。

食料が買えなかった経験

図4-6-1から図4-6-3は、食料が買えなかった経験の有無について尋ねた結果です。いずれの調査でもほぼ同じ結果が出ており、一般層では9割以上が「まったくなかった」と回答していますが、低所得層では「よくあった」と「ときどきあった」を合わせると20%以上が、さらに「まれにあった」も含めると半数近くが食料を買えなかった経験があると回答しています。

図4-6-4では、2021年全国調査と比較しています。「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」のいずれの回答も、沖縄県が全国よりも高くなっています。

図4-6-5では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県でも全国でも、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」のいずれの回答も、ふたり親世帯よりもひとり親世帯で多くなっています。

図4-6-1 【小5保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料が買えないことがありましたか。ただし、嗜好品は含みません

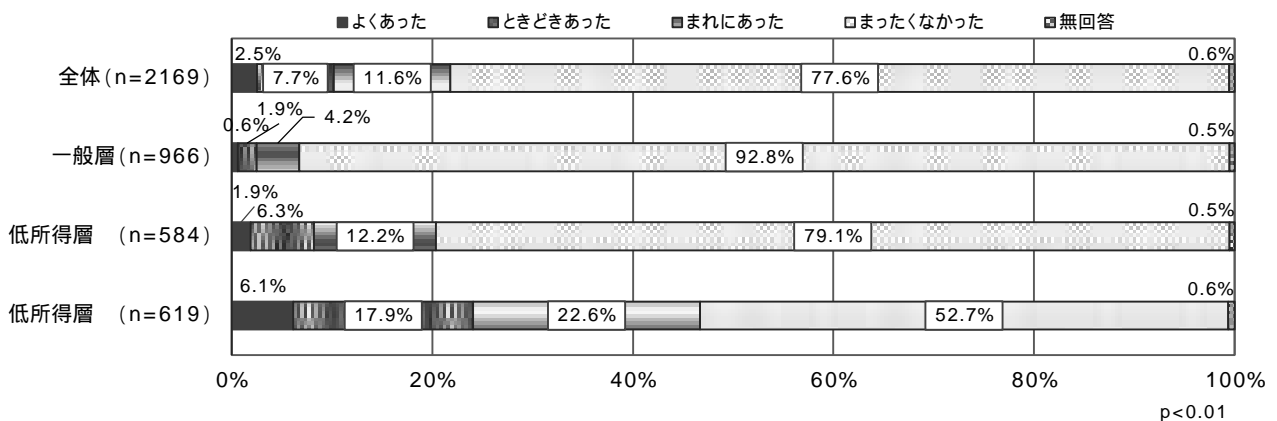


図4-6-2 【中2保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料が買えないことがありましたか。ただし、嗜好品は含みません

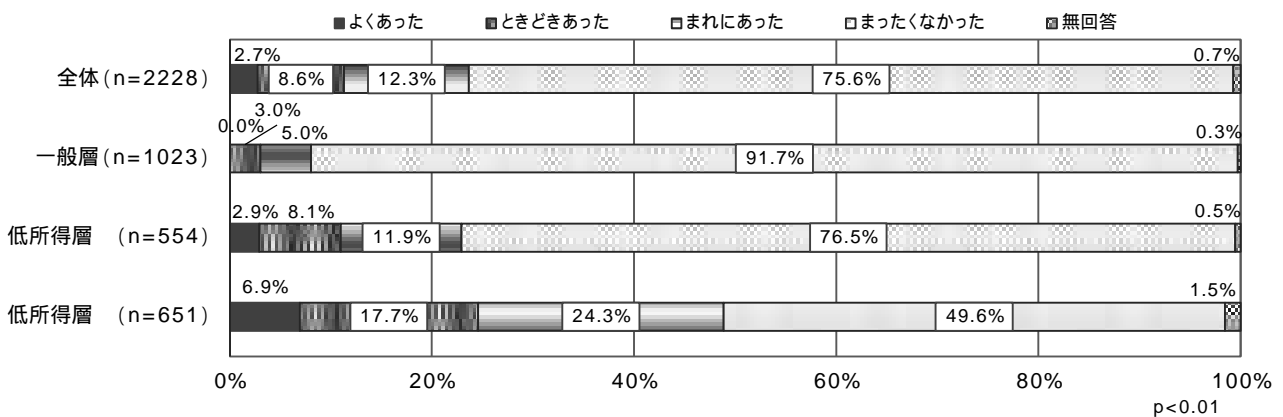
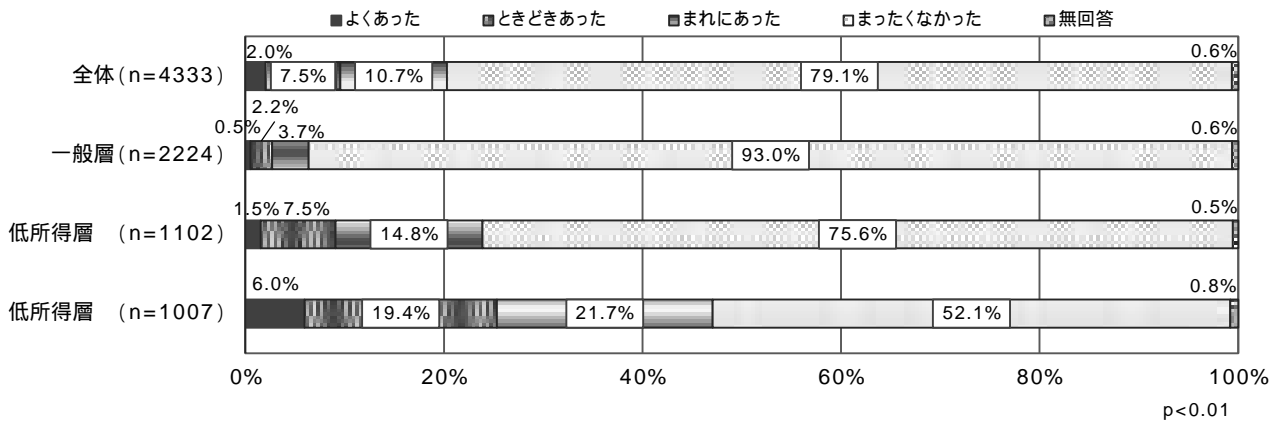


図4-6-3 【0～17歳保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料が買えないことがありましたか、ただし、嗜好品は含みません



全国比較

図4-6-4 【中2保護者 / 全国比較】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料が買えないことがありましたか、ただし、嗜好品は含みません

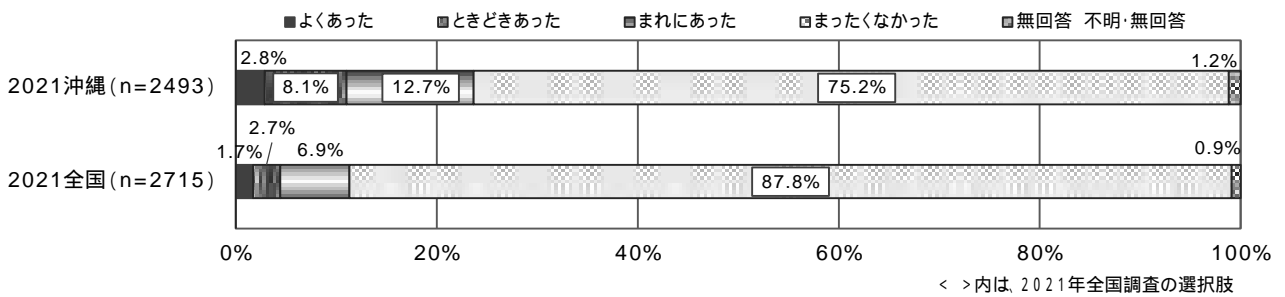
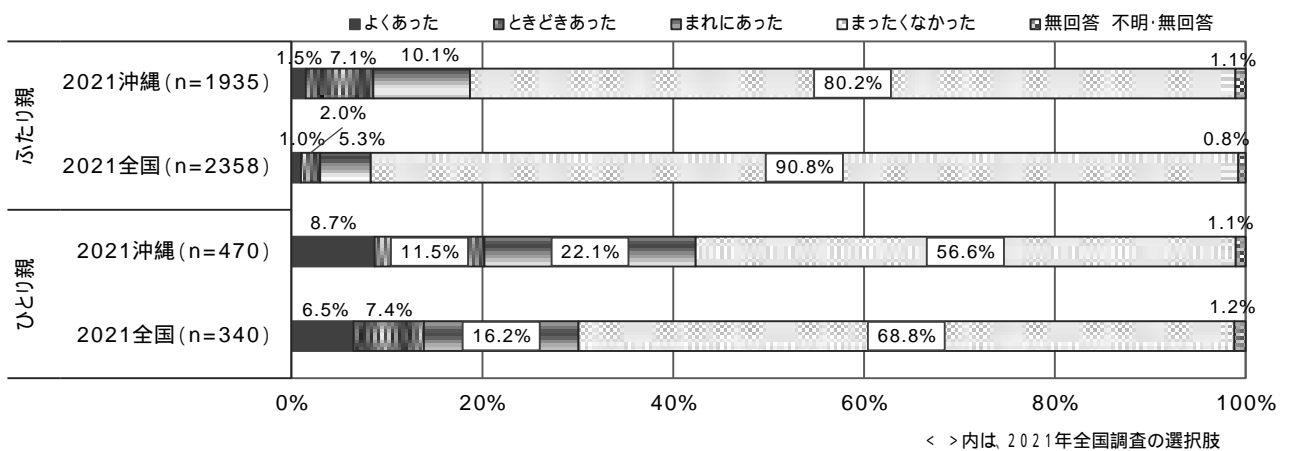


図4-6-5 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料が買えないことがありましたか、ただし、嗜好品は含みません



衣服が買えなかった経験

図4-6-6から図4-6-8は、衣服が買えなかった経験の有無を尋ねた結果です。いずれの調査でもほぼ同じ結果が出ており、一般層では9割以上が「まったくなかった」と回答していますが、低所得層では「よくあった」と「ときどきあった」を合わせると25%前後となり、さらに「まれにあった」も含めると半数前後が衣服を買えなかった経験があると回答しています。

図4-6-9では、2021年全国調査と比較しています。「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」のいずれの回答も、沖縄県が全国よりも高くなっています。

図4-6-10では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県でも全国でも、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」のいずれの回答も、ふたり親世帯よりもひとり親世帯で多くなっています。

図4-6-6 【小5保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣服が買えないことがありましたか。ただし、高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません

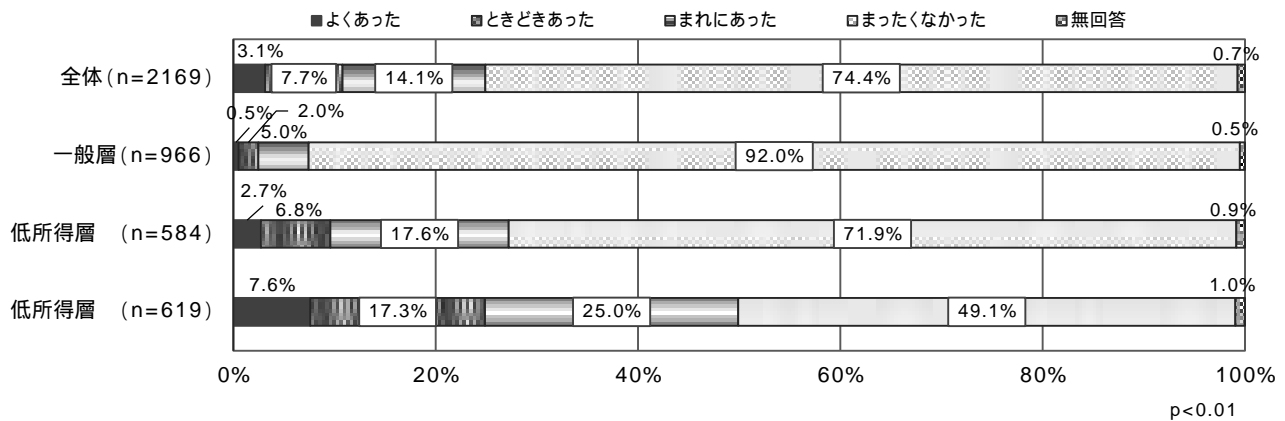


図4-6-7 【中2保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣服が買えないことがありましたか。ただし、高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません

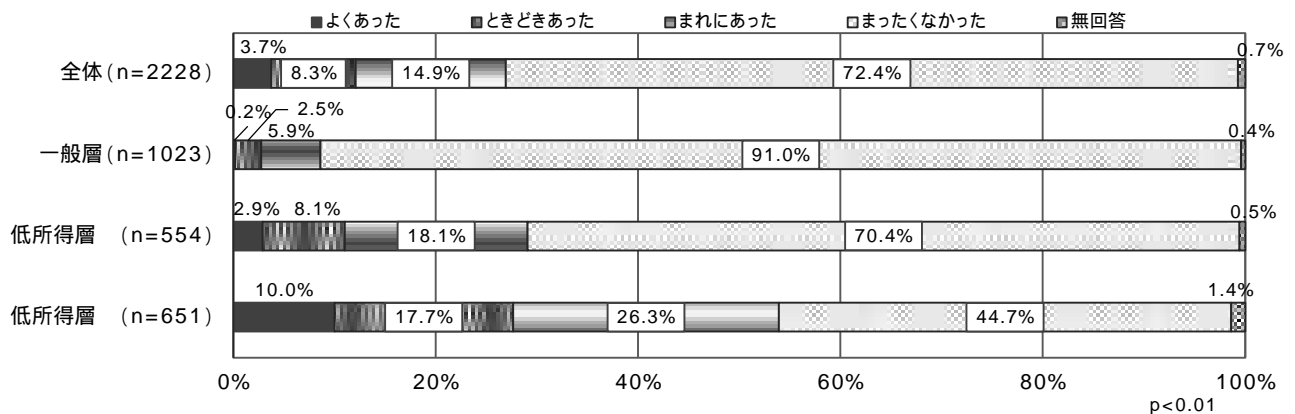
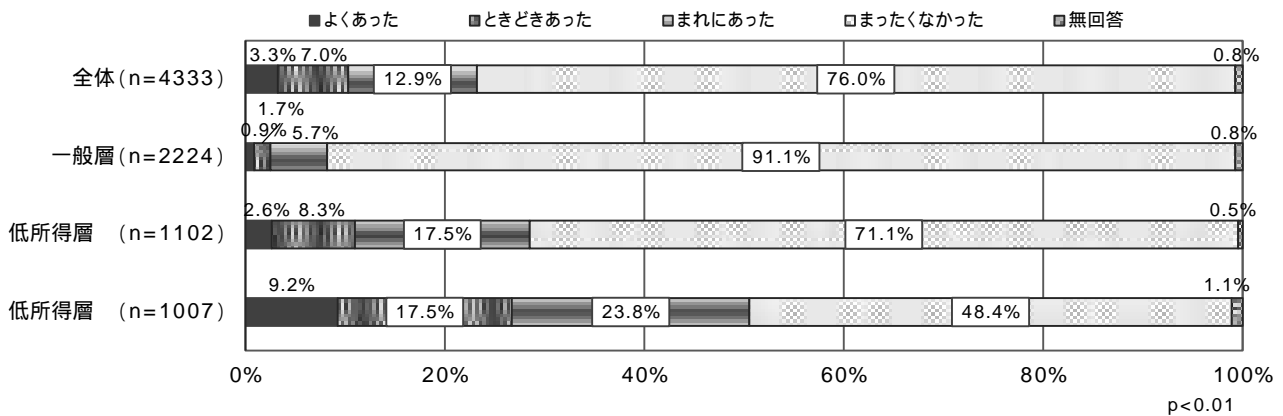


図4-6-8 【0～17歳保護者】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣服が買えないことがありましたか。ただし、高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません



全国比較

図4-6-9 【中2保護者 / 全国比較】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣服が買えないことがありましたか。ただし、高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません

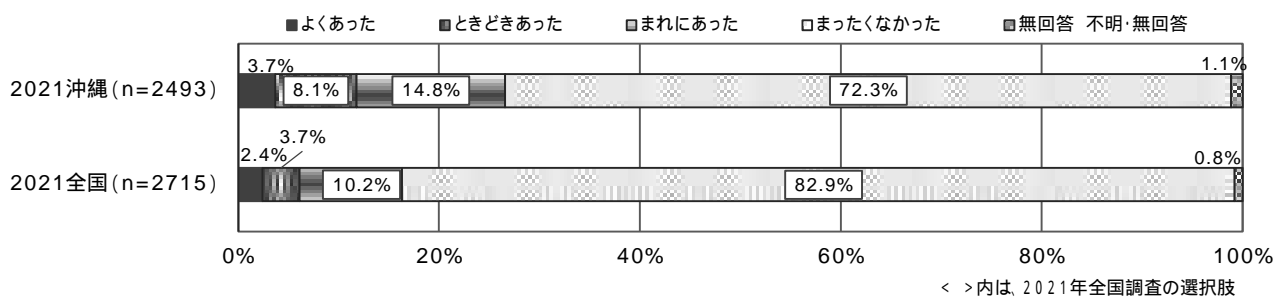
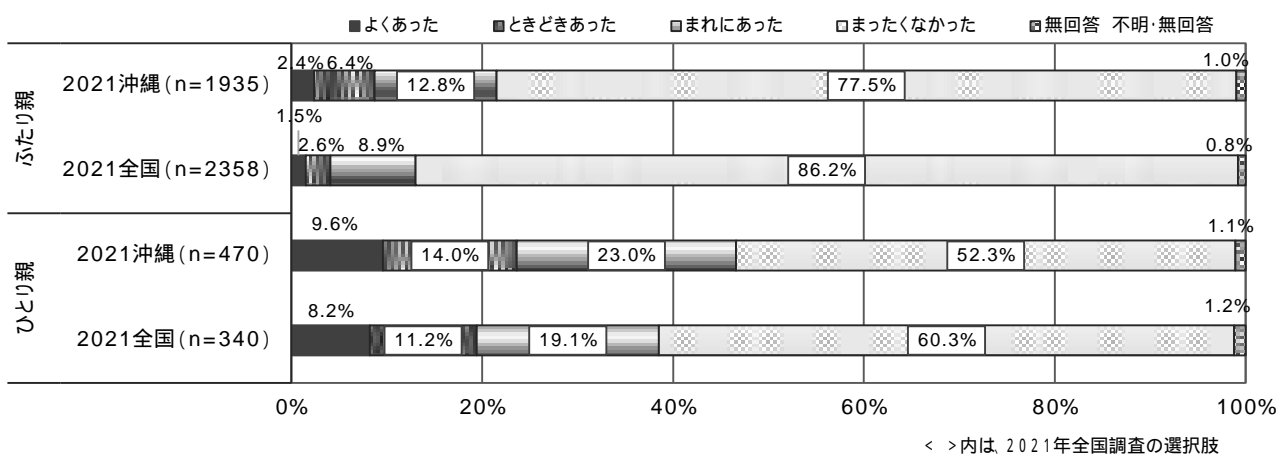


図4-6-10 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする衣服が買えないことがありましたか。ただし、高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません



食料・衣服が買えなかった経験 / 子供の貧困対策大綱の指標との比較

図4-6-11は、0～17歳を対象とした調査の結果と「子供の貧困対策に関する大綱」(2019年)で示されている全国のデータとを比較したものです。食料が買えなかった経験と衣服が買えなかった経験のどちらでも、全世帯・ひとり親世帯ともに沖縄県が全国よりも高い割合となっています。

図4-6-11 【0～17歳保護者 / 子供の貧困対策大綱比較】

食料・衣服が買えなかった経験 - 「よくあった」+「ときどきあった」+「まれにあった」の割合 -

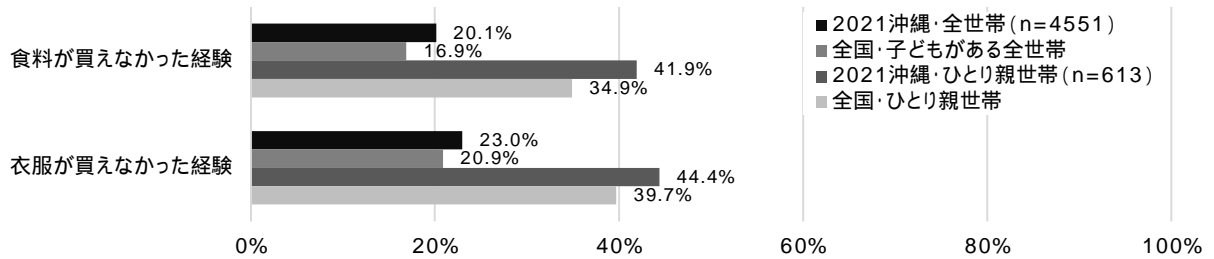


図4-7-1から図4-7-21は、さまざまな滞納経験の有無について尋ねた結果をまとめています。

いわゆる公共料金にあたる電話料金・電気料金・ガス料金・水道料金と家賃の滞納経験について見ると、似たような結果が出ており、滞納経験が「あった」と答えた割合は、一般層では2%程度ですが、低所得層ほど多くなり、低所得層 では15~20%程度が「あった」と回答しています(図4-7-1から図4-7-15)。

図4-7-16から図4-7-18の住宅ローンについて見ると、低所得層 では「該当しない(払う必要がない)」という回答が多いため、滞納経験が「あった」と答えた割合も2~4%程度とそれほど多くはありません。

他方、図4-7-19から図4-7-21のクレジットカードやほかの借金の支払いについて見ると、特に低所得層 の滞納経験の高さが目立つ結果になっています。滞納経験が「あった」と答えた割合は、一般層では6%程度ですが、低所得層 では25~30%程度と高くなっています。

電話料金

図4-7-1 【小5保護者】電話料金

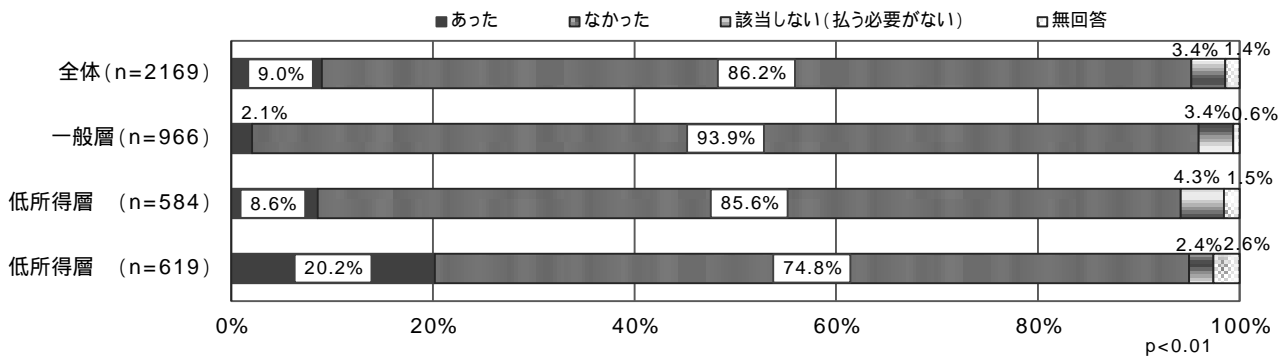


図4-7-2 【中2保護者】電話料金

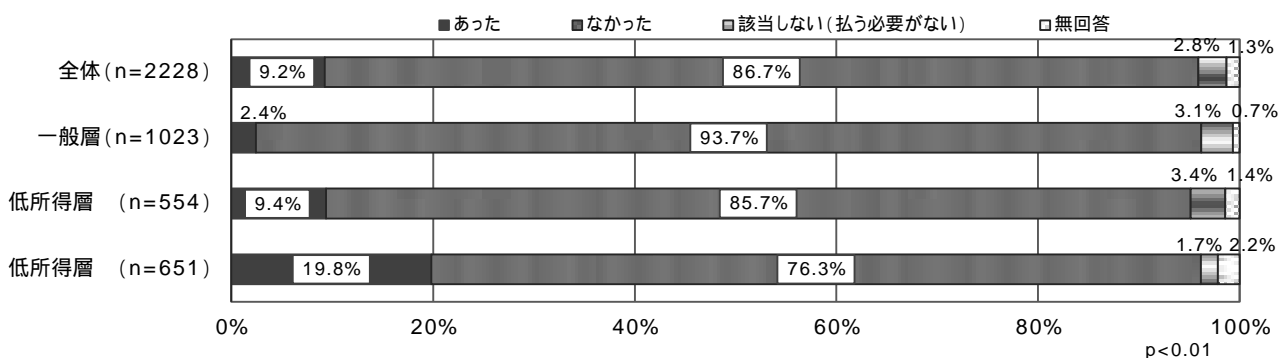
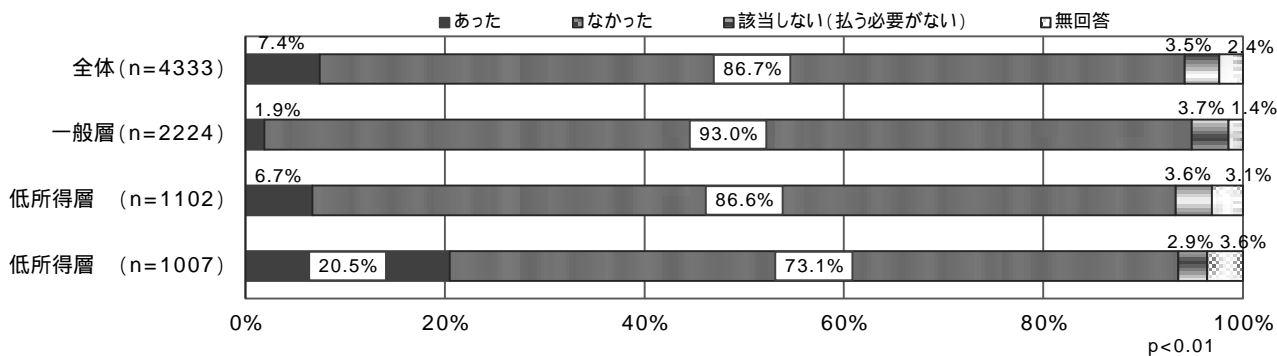


図4-7-3 【0~17歳保護者】電話料金



電気料金

図4-7-4 【小5保護者】電気料金

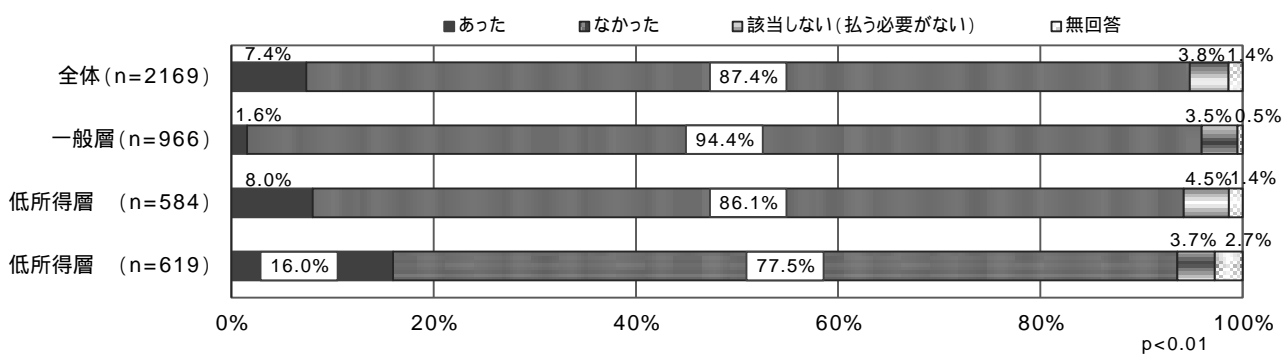


図4-7-5 【中2保護者】電気料金

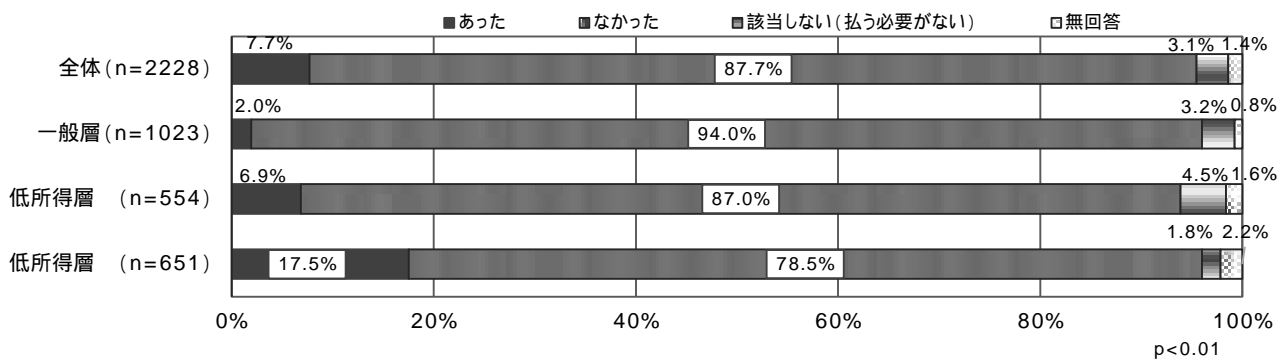
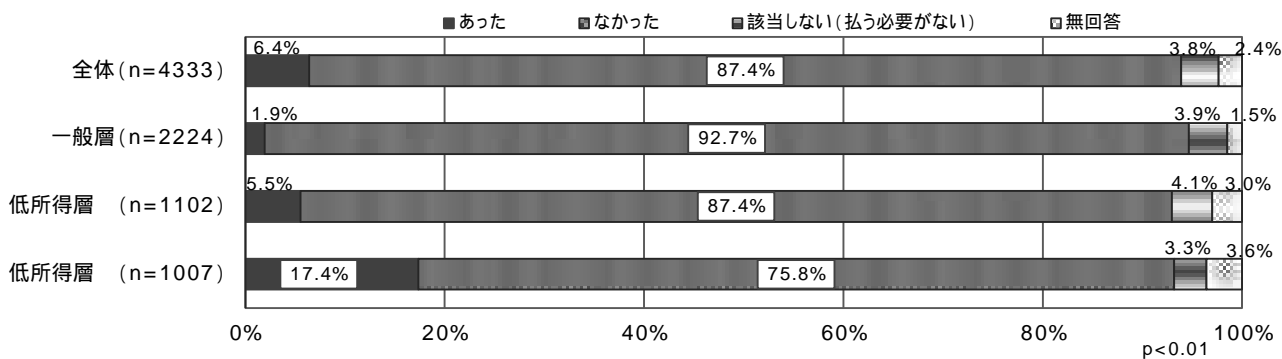


図4-7-6 【0~17歳保護者】電気料金



ガス料金

図4-7-7 【小5保護者】ガス料金

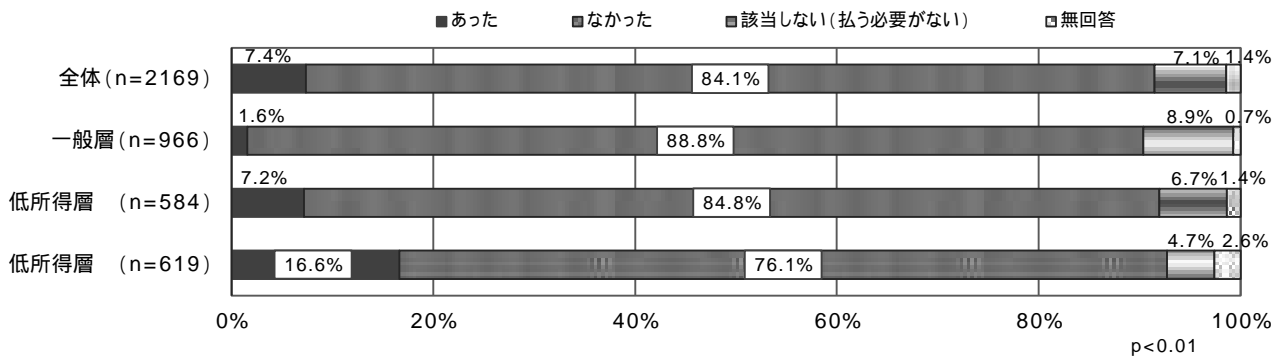


図4-7-8 【中2保護者】ガス料金

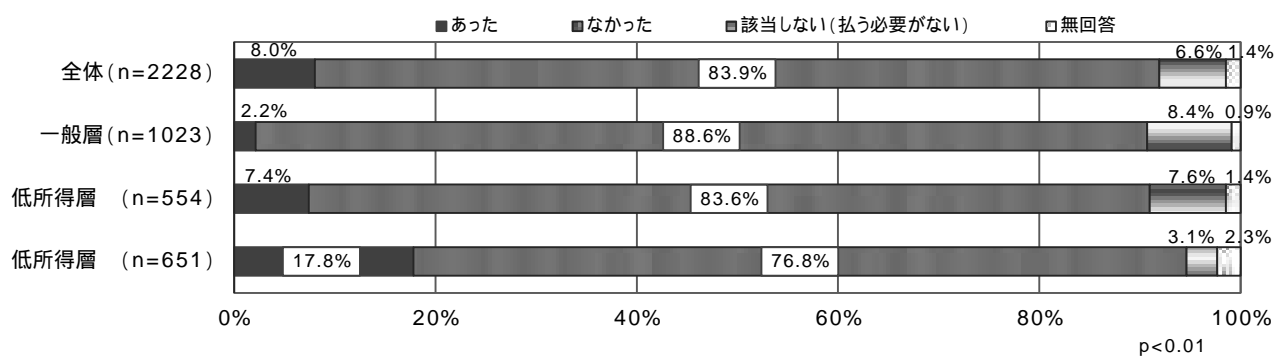
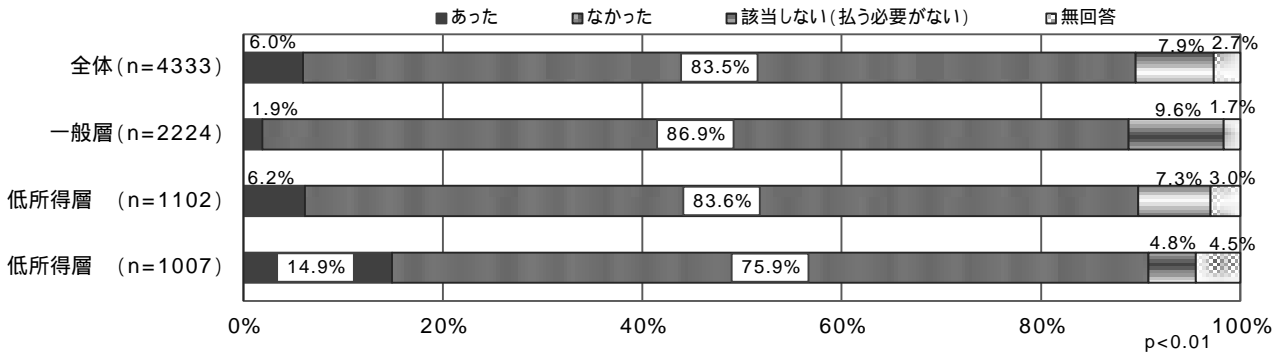


図4-7-9 【0~17歳保護者】ガス料金



水道料金

図4-7-10 【小5保護者】水道料金

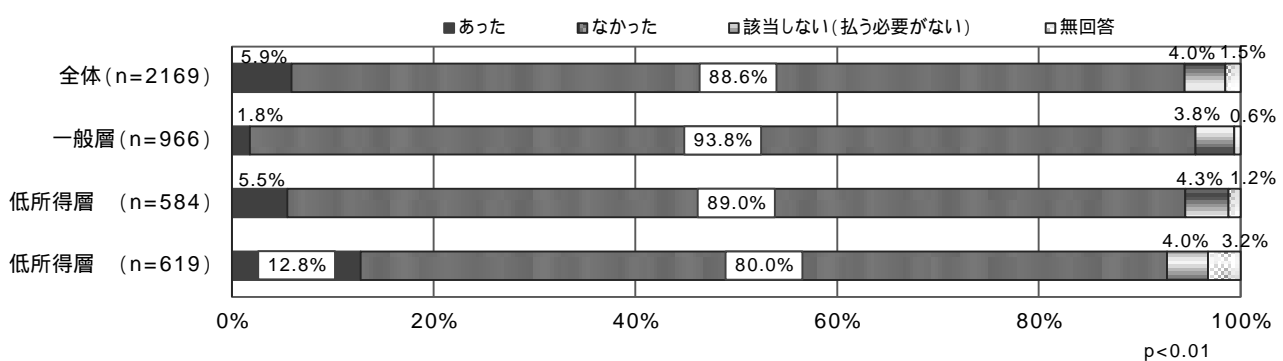


図4-7-11 【中2保護者】水道料金

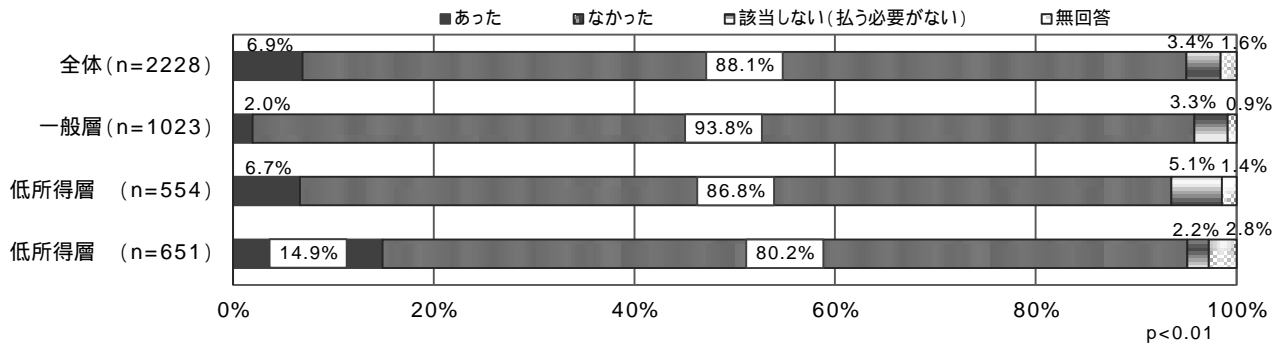
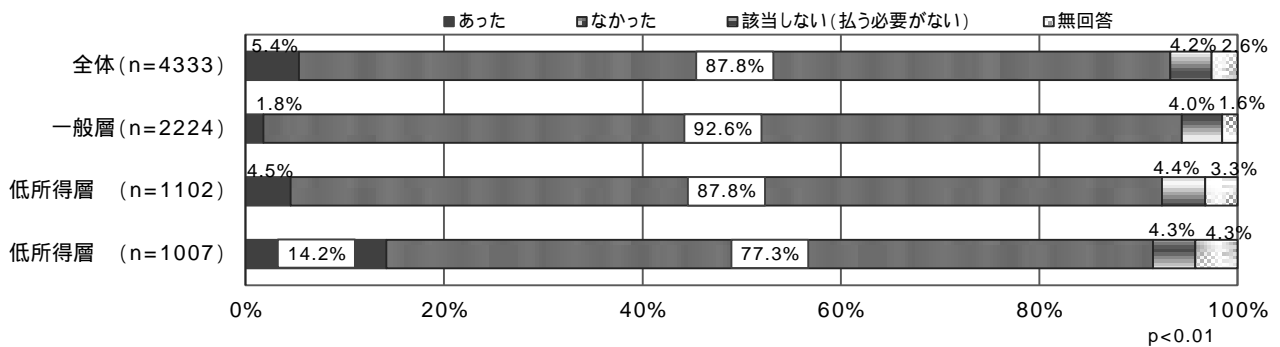


図4-7-12 【0~17歳保護者】水道料金



家賃

図4-7-13 【小5保護者】家賃

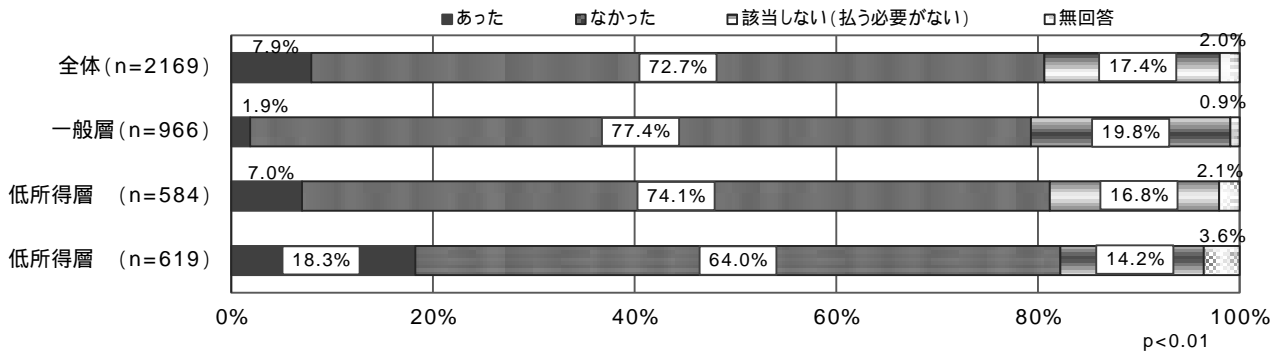


図4-7-14 【中2保護者】家賃

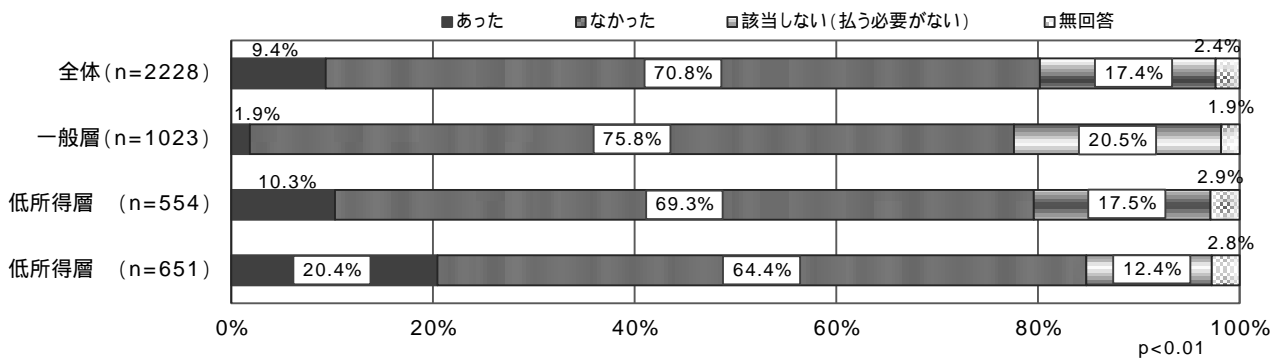
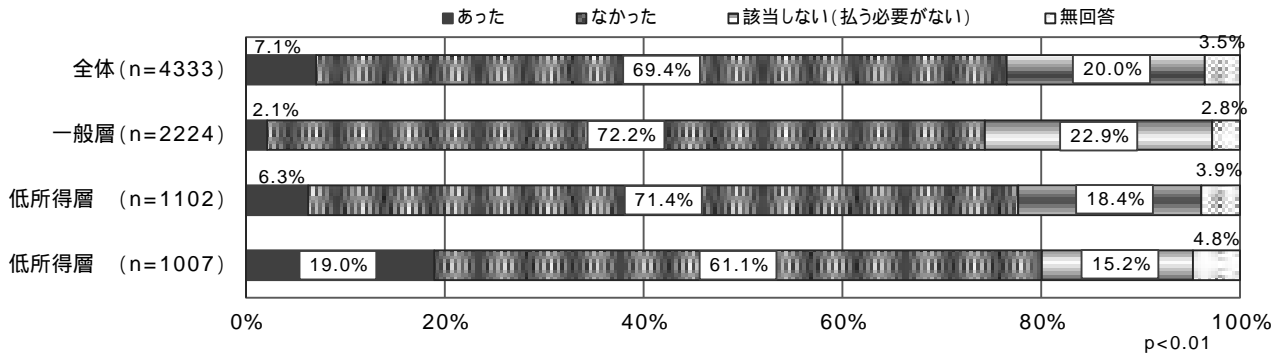


図4-7-15 【0~17歳保護者】家賃



住宅ローン

図4-7-16 【小5保護者】住宅ローン

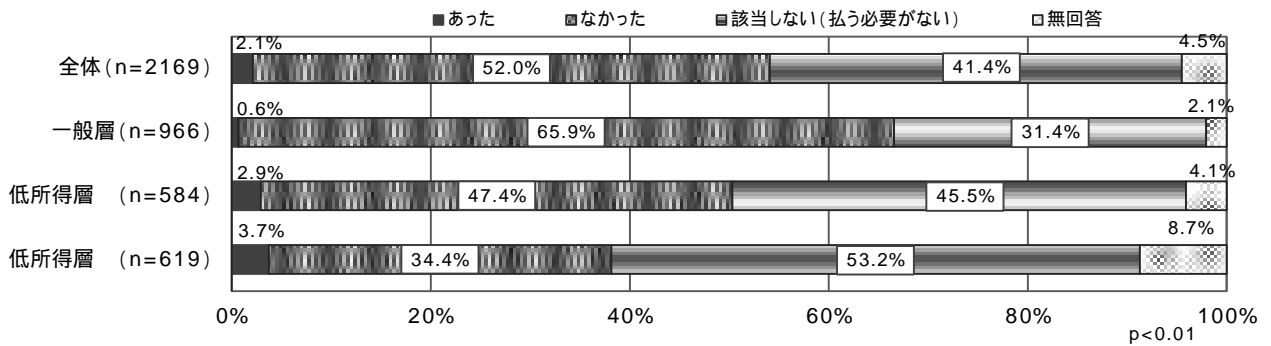


図4-7-17 【中2保護者】住宅ローン

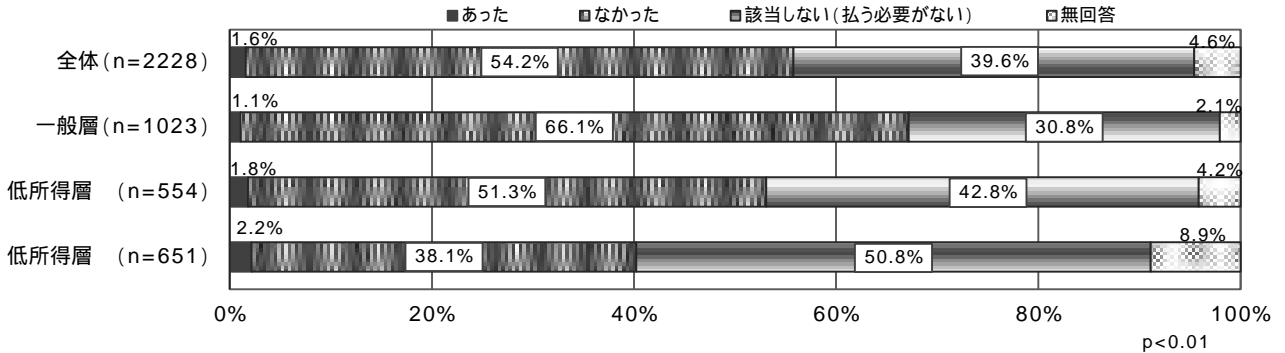
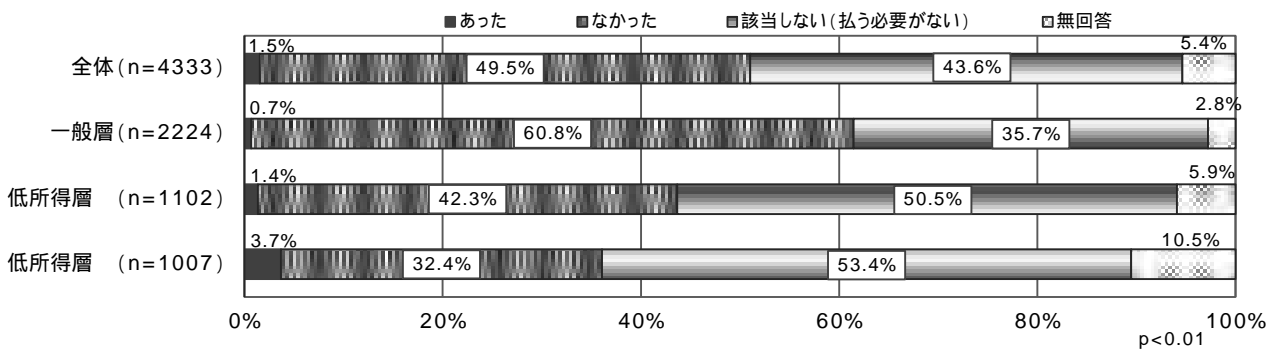


図4-7-18 【0~17歳保護者】住宅ローン



クレジットカードやほかの借金の支払い

図4-7-19 【小5保護者】クレジットカードやほかの借金の支払い

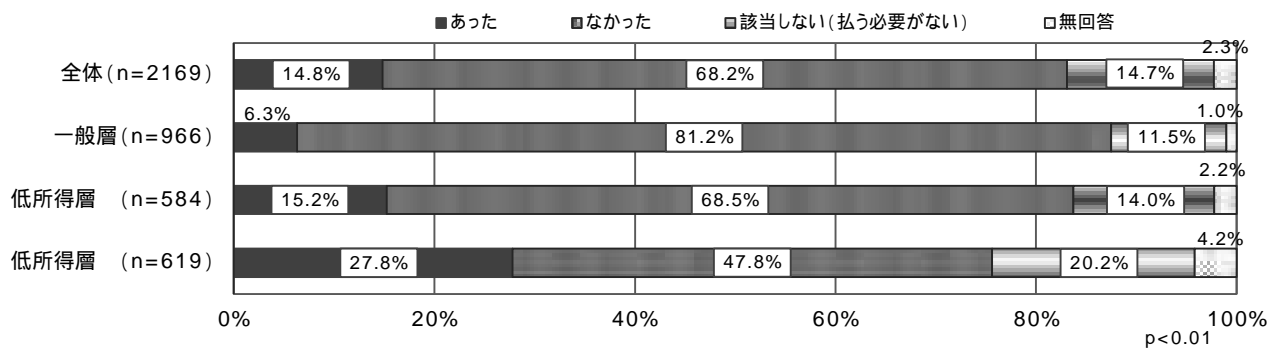


図4-7-20 【中2保護者】クレジットカードやほかの借金の支払い

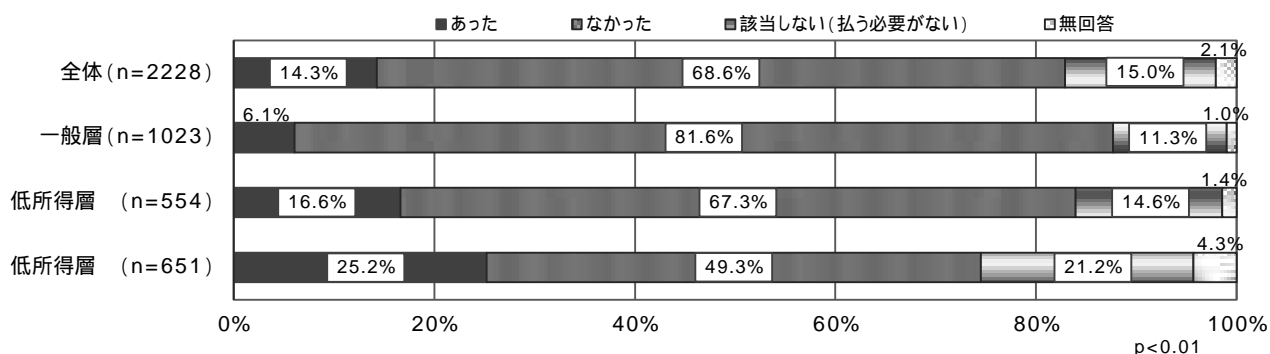
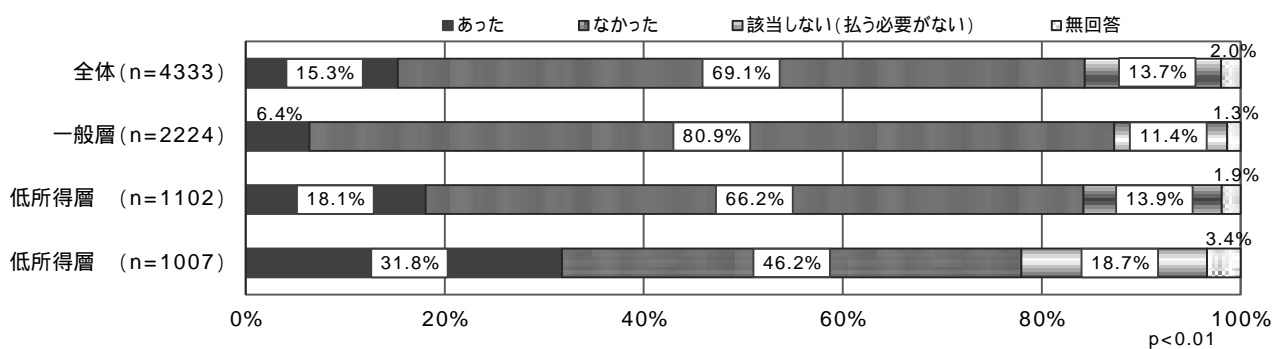


図4-7-21 【0~17歳保護者】クレジットカードやほかの借金の支払い



滞納経験 / 2021年全国調査、子供の貧困対策大綱の指標との比較

図4-7-22では、電気料金・ガス料金・水道料金について滞納経験の有無をそれぞれ全世帯とひとり親世帯に分けて沖縄県と2021年全国調査で比較しています。沖縄県と全国ともに、滞納経験の割合はひとり親世帯で高くなっており、沖縄県と全国を比較すると沖縄県のほうが滞納経験の割合が高くなっています。

図4-7-23では、0～17歳を対象とした調査の結果と「子供の貧困対策に関する大綱」(2019年)で示されている全国のデータとを比較しています。こちらの比較では、全世帯については沖縄県と全国で滞納経験の割合にほとんど差が見られず、ひとり親世帯については沖縄県のほうが全国よりも滞納経験の割合が低くなっています。

図4-7-22 【中2保護者 / 全国比較】滞納経験

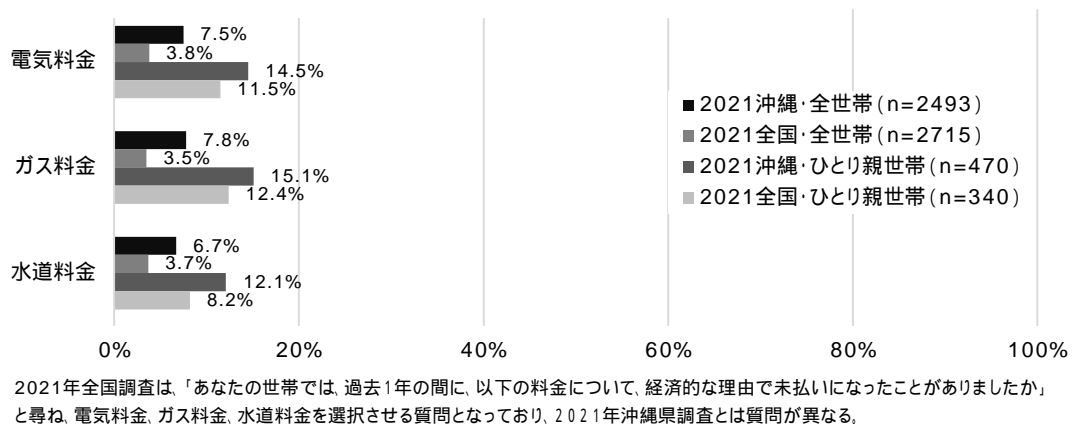
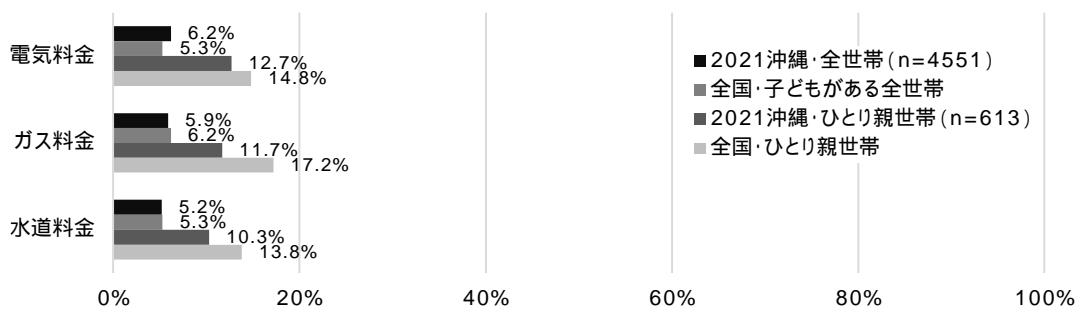


図4-7-23 【0～17歳保護者 / 子供の貧困対策大綱比較】滞納経験



子育てや重要な事柄、いざという時のお金の援助に関する相談について尋ねています。

子育てに関する相談

図4-8-1から図4-8-3は、子育てに関する相談相手の有無を尋ねた結果です。いずれの調査でも、一般層では約95%が「頼れる人がいる」と回答していますが、低所得層ではその割合が5%程度低下し、「いない」という回答がやや増える傾向が見られます。

図4-8-4では、2021年全国調査と比較していますが、それほど大きな差は見られません。

図4-8-5では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、ふたり親世帯よりもひとり親世帯で「頼れる人がいる」と答えた割合は少し低くなっています。

図4-8-1 【小5保護者】子育てに関する相談

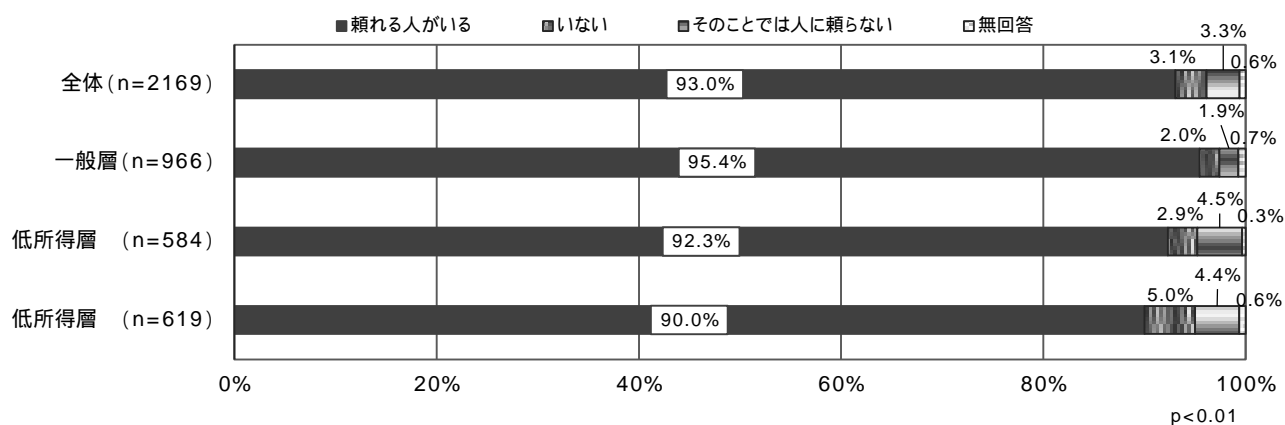


図4-8-2 【中2保護者】子育てに関する相談

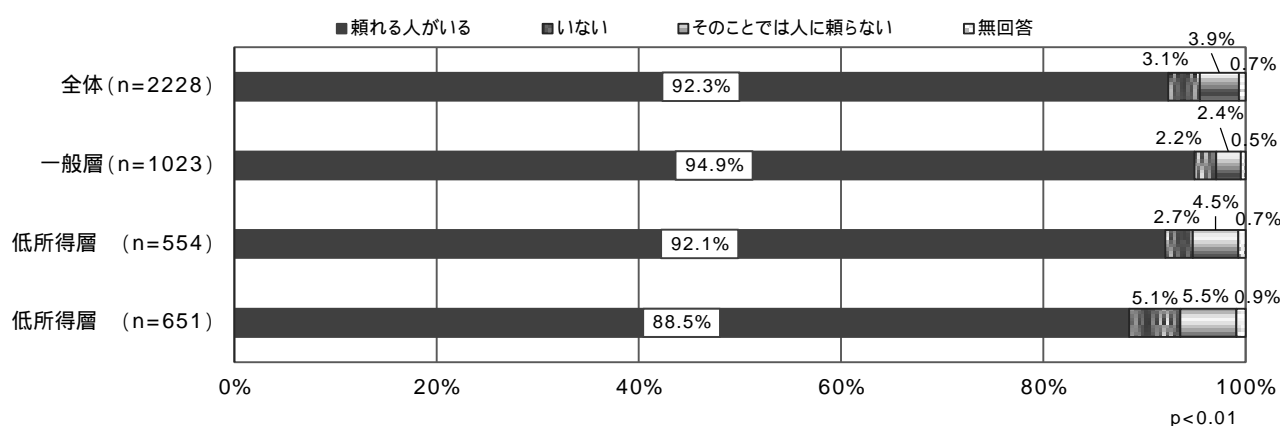
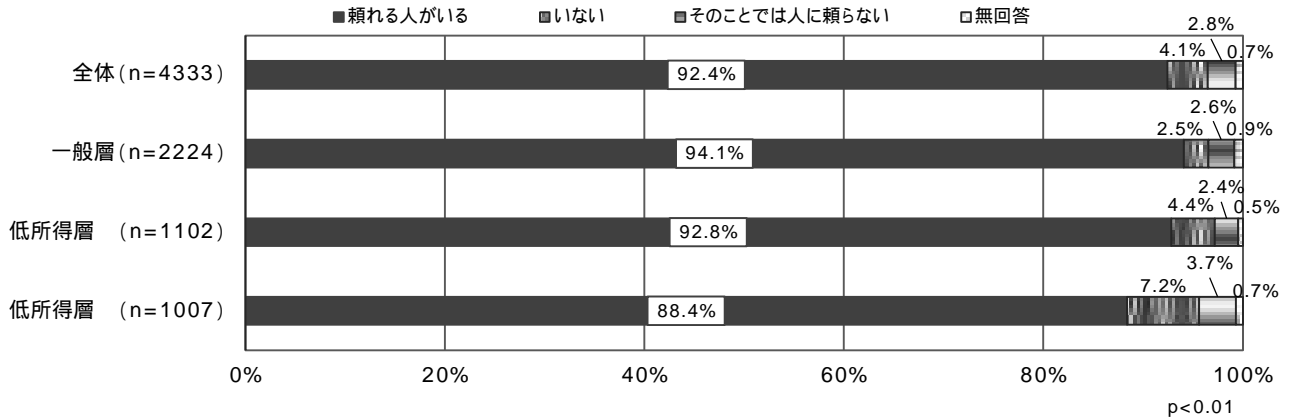


図4-8-3 【0~17歳保護者】子育てに関する相談



全国比較

図4-8-4 【中2保護者 / 全国比較】子育てに関する相談

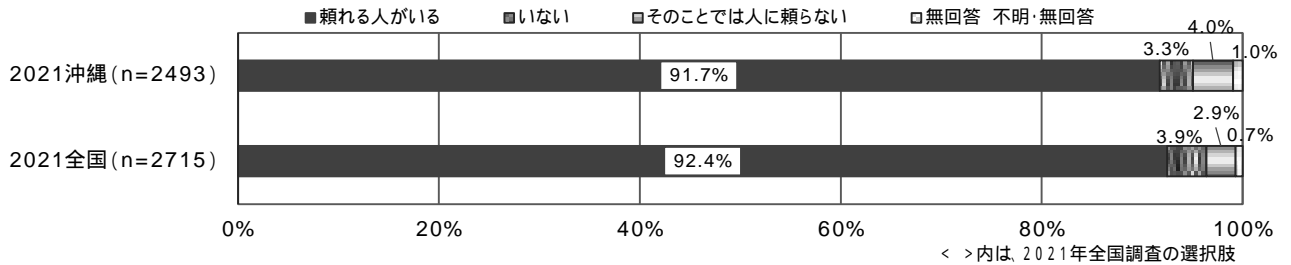
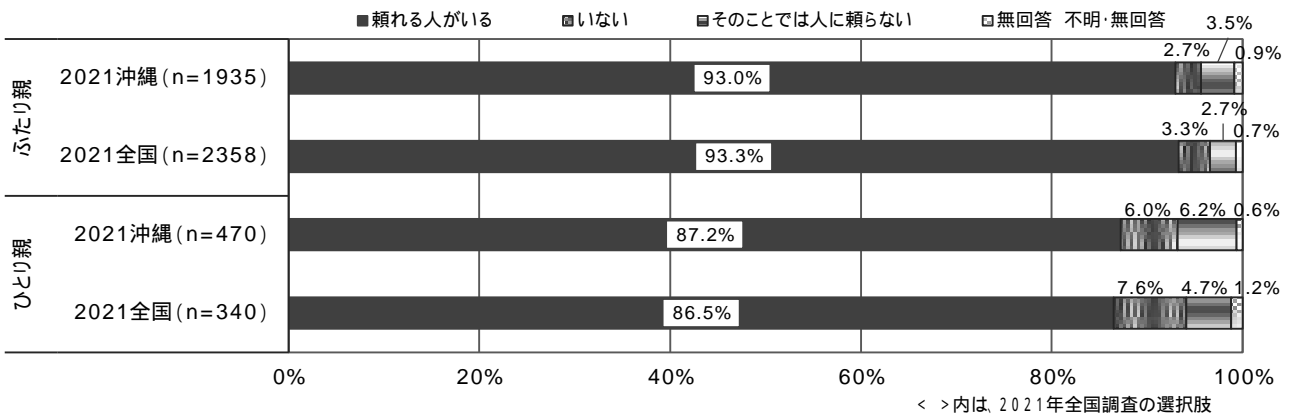


図4-8-5 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】子育てに関する相談



子育てに関する相談相手

図4-8-6から図4-8-8は、子育てに関する相談相手が誰かを尋ねた結果です。それぞれの調査で少し異なる点もありますが、一般層と比べて低所得層では、「友人・知人」と「職場の人」を挙げる割合は少なくなり、「民生委員・児童委員」と「相談・支援機関や福祉の人」を挙げる割合が少し多くなっています。

図4-8-9では、2021年全国調査と比較しています。「友人・知人」を挙げた割合が全国の64.5%に対して沖縄県は52.6%、「近所の人」を挙げた割合が全国の11.3%に対して沖縄県は4.9%と、ともに沖縄県が低くなっています。

図4-8-10では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、ふたり親世帯と比べてひとり親世帯では、「家族・親族」と「友人・知人」、「近所の人」を挙げた割合が低くなっています。

図4-8-6 【小5保護者】(子育てに関する相談)それは誰ですか(複数回答)

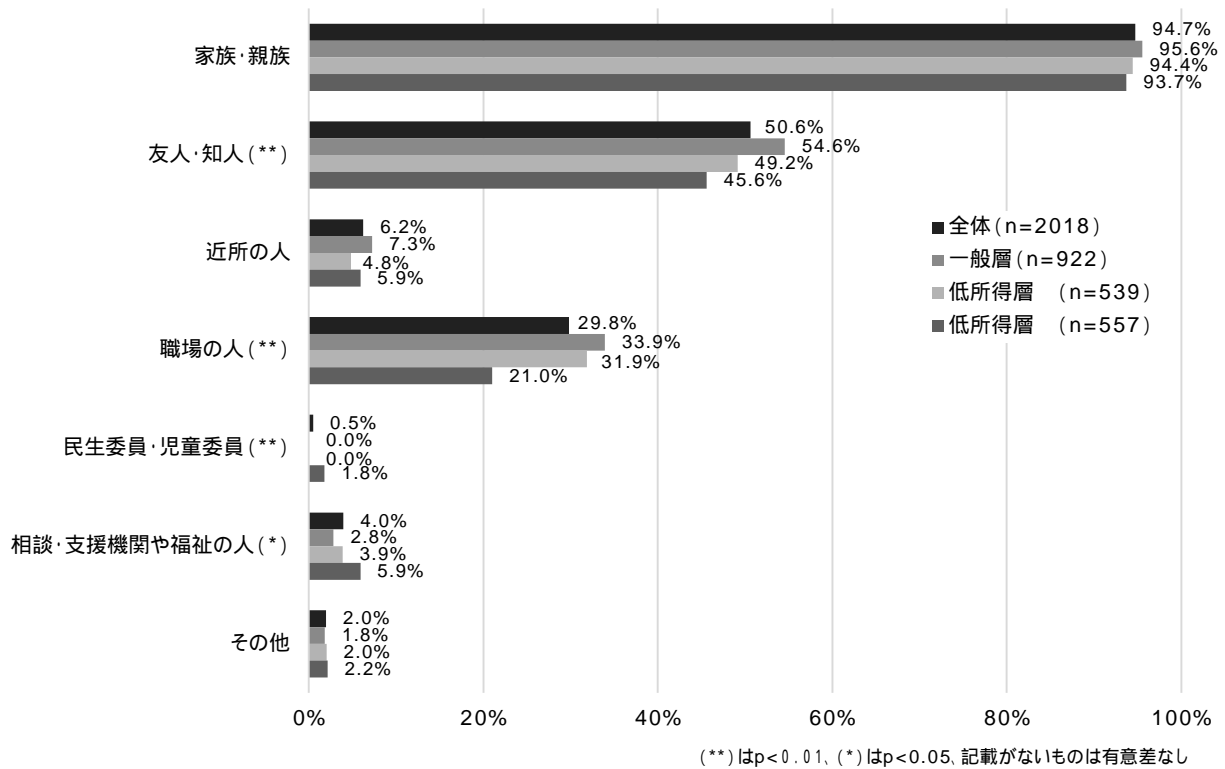


図4-8-7 【中2保護者】(子育てに関する相談)それは誰ですか(複数回答)

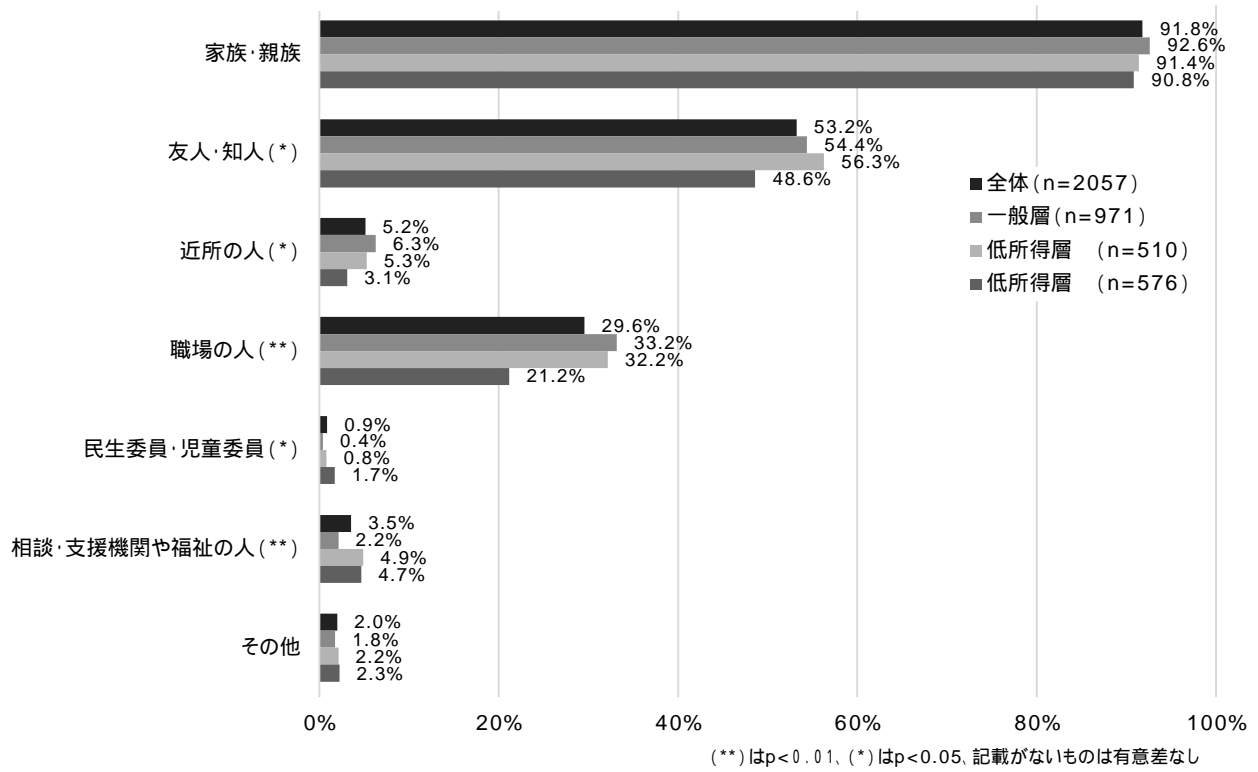
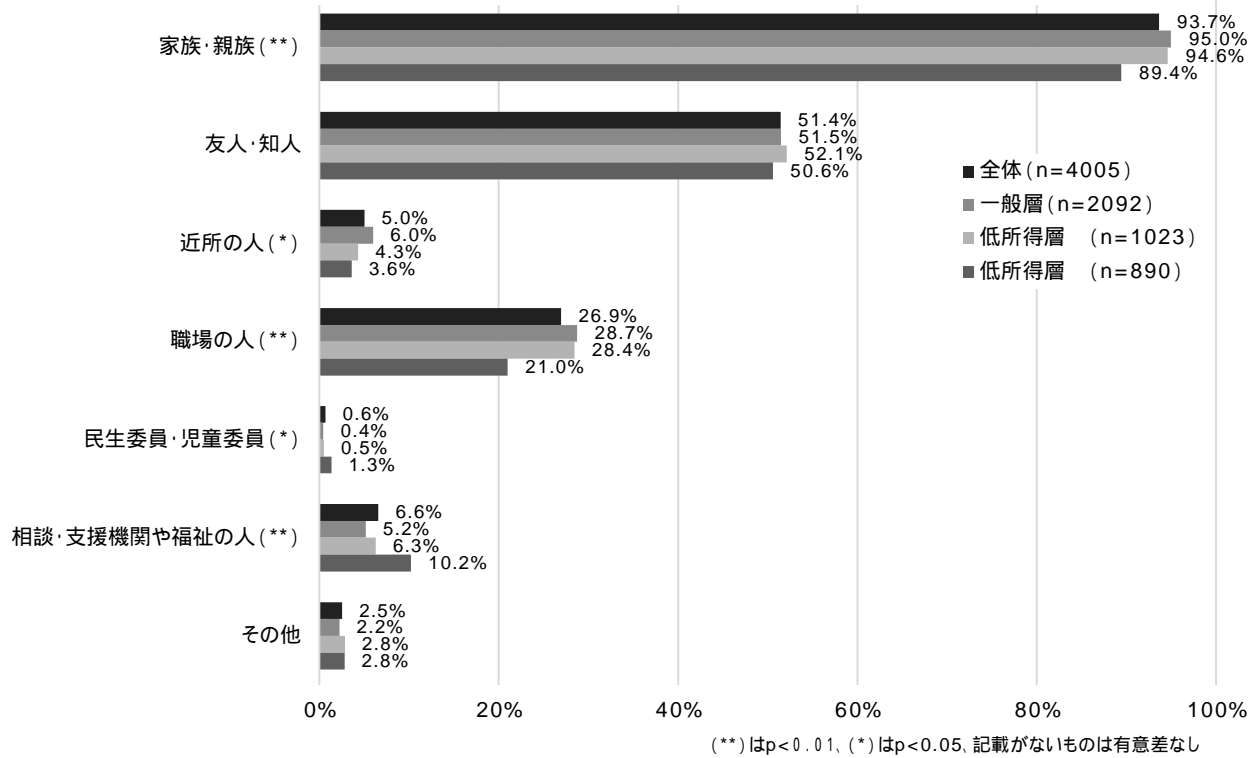


図4-8-8 【0~17歳保護者】(子育てに関する相談)それは誰ですか(複数回答)



全国比較

図4-8-9 【中2保護者 / 全国比較】(子育てに関する相談)それは誰ですか(複数選択)

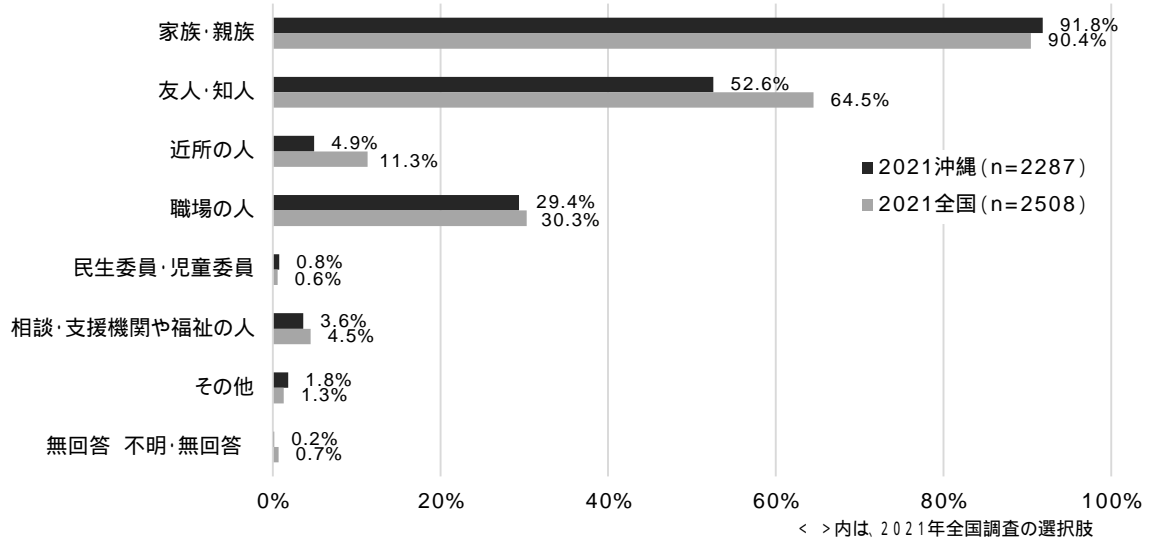
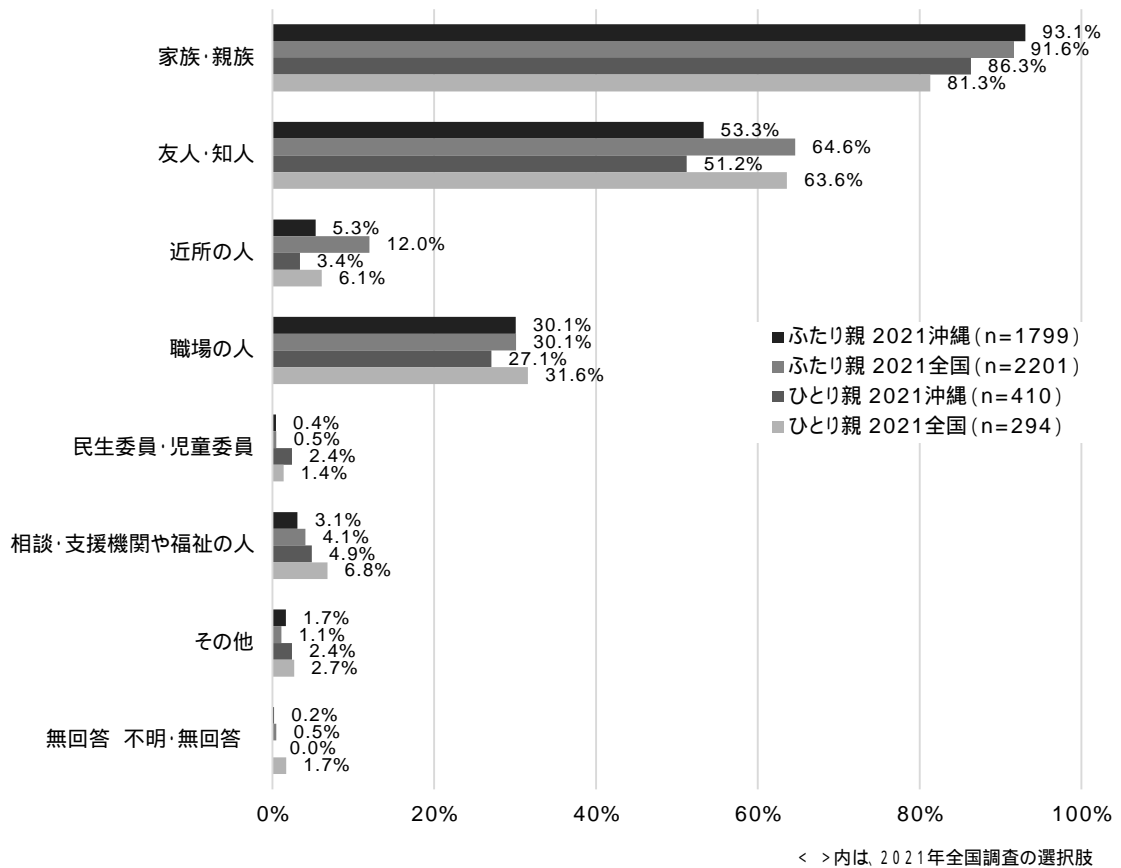


図4-8-10 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】(子育てに関する相談)それは誰ですか(複数選択)



重要な事柄の相談

図4-8-11から図4-8-13は、重要な事柄の相談相手の有無について尋ねた結果です。いずれの調査でも、一般層では90%以上が「頼れる人がいる」と回答していますが、低所得層ではその割合が10%程度低下し、「いない」という回答が増えています。

図4-8-14では、2021年全国調査と比較しています。全国と比べて沖縄県では「頼れる人がいる」と答えた割合がやや少ないですが、それほど大きな違いは見られません。

図4-8-15では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。ふたり親世帯では沖縄県と全国でほとんど違いはありませんが、ひとり親世帯では「頼れる人がいる」と答えた割合が全国の84.7%に対して沖縄県では78.3%と低くなっています。

図4-8-11 【小5保護者】重要な事柄の相談

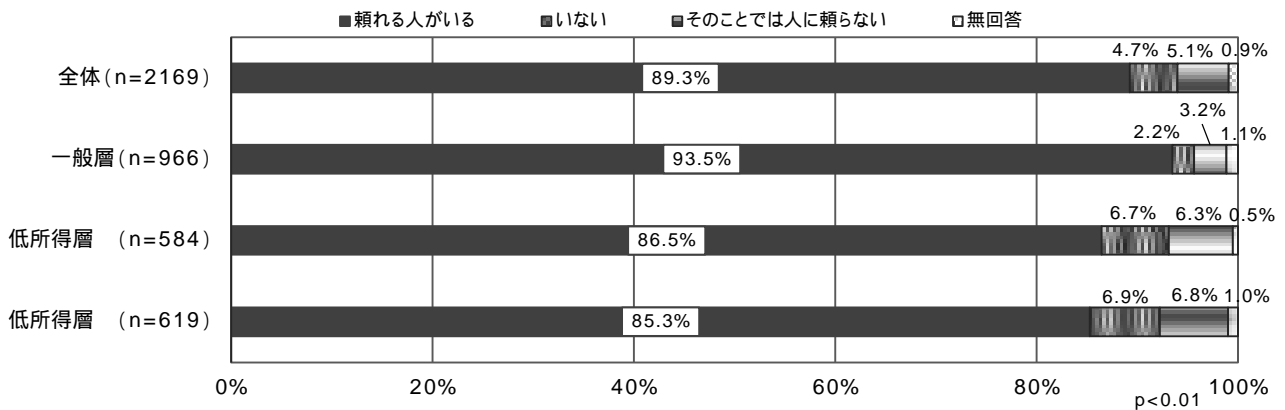


図4-8-12 【中2保護者】重要な事柄の相談

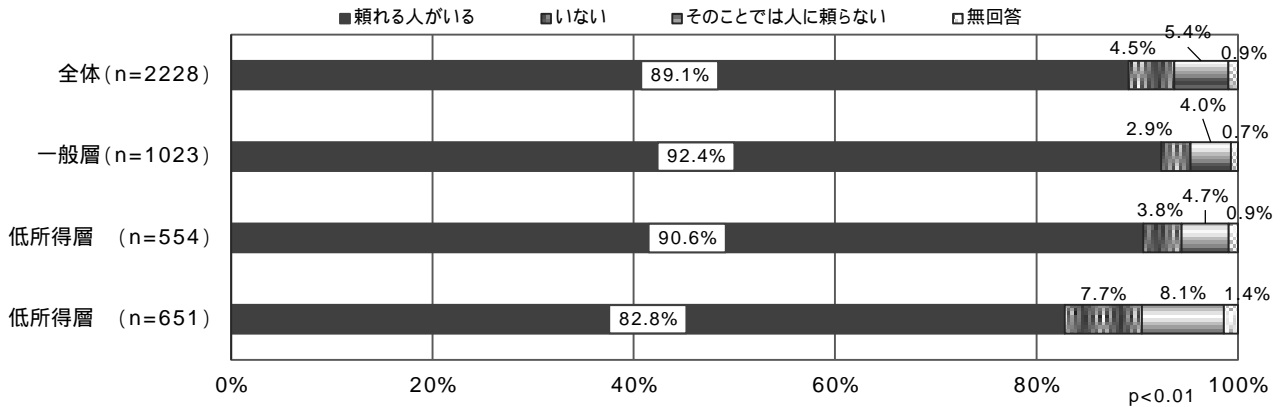
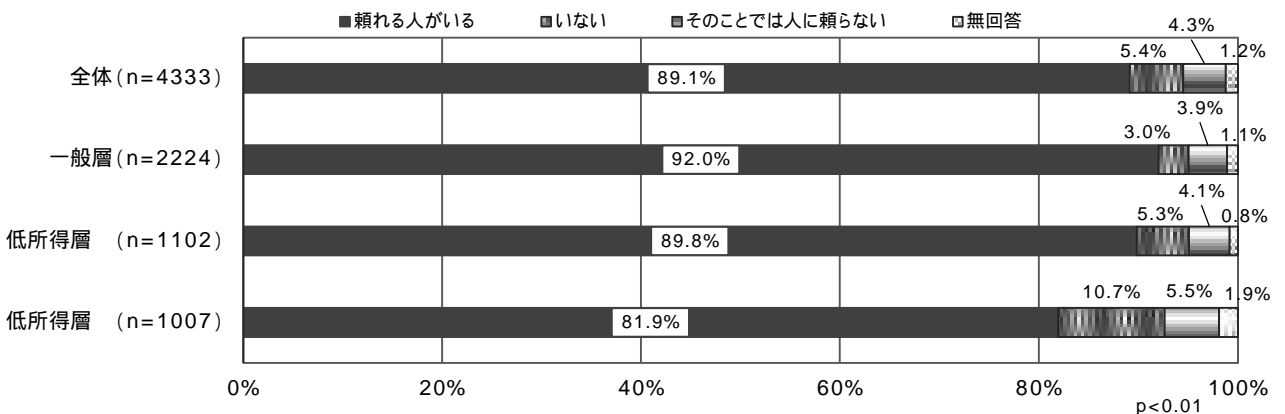


図4-8-13 【0~17歳保護者】重要な事柄の相談



全国比較

図4-8-14 【中2保護者 / 全国比較】重要な事柄の相談

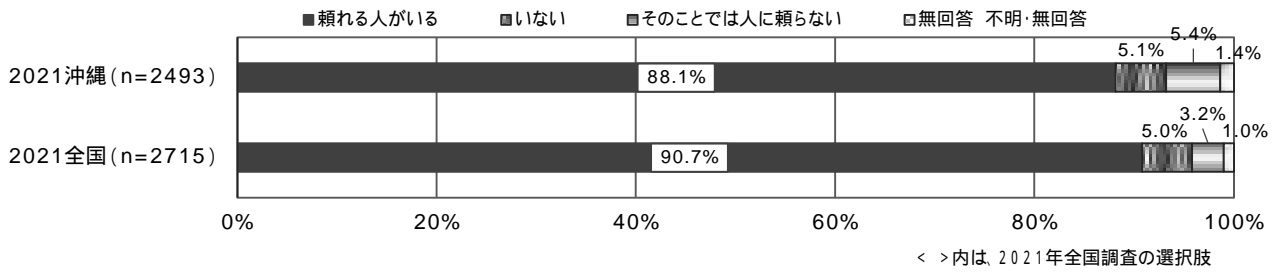
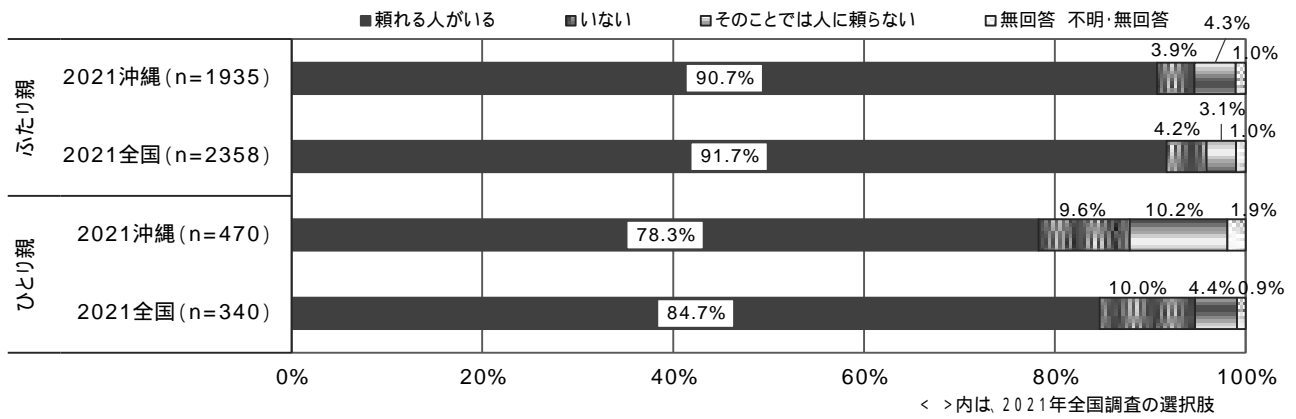


図4-8-15 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】重要な事柄の相談



重要な事柄に関する相談相手

図4-8-16から図4-8-18は、重要な事柄に関する相談相手が誰かを尋ねた結果です。それぞれの調査で少し異なる点もありますが、一般層と比べて低所得層では、「家族・親族」と「職場の人」を挙げる割合は少なくなり、「民生委員・児童委員」と「相談・支援機関や福祉の人」を挙げる割合が少し多くなっています。

図4-8-19では、2021年全国調査と比較しています。全国と比べて沖縄県では「友人・知人」と「職場の人」を挙げた割合が少し高く、「相談・支援機関や福祉の人」を挙げた割合が少し低くなっていますが、目立った違いはありません。

図4-8-20では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともにふたり親世帯と比べてひとり親世帯では、「家族・親族」を挙げた割合が低く、「友人・知人」を挙げた割合が高くなっています。

図4-8-16 【小5保護者】(重要な事柄の相談)それは誰ですか(複数回答)

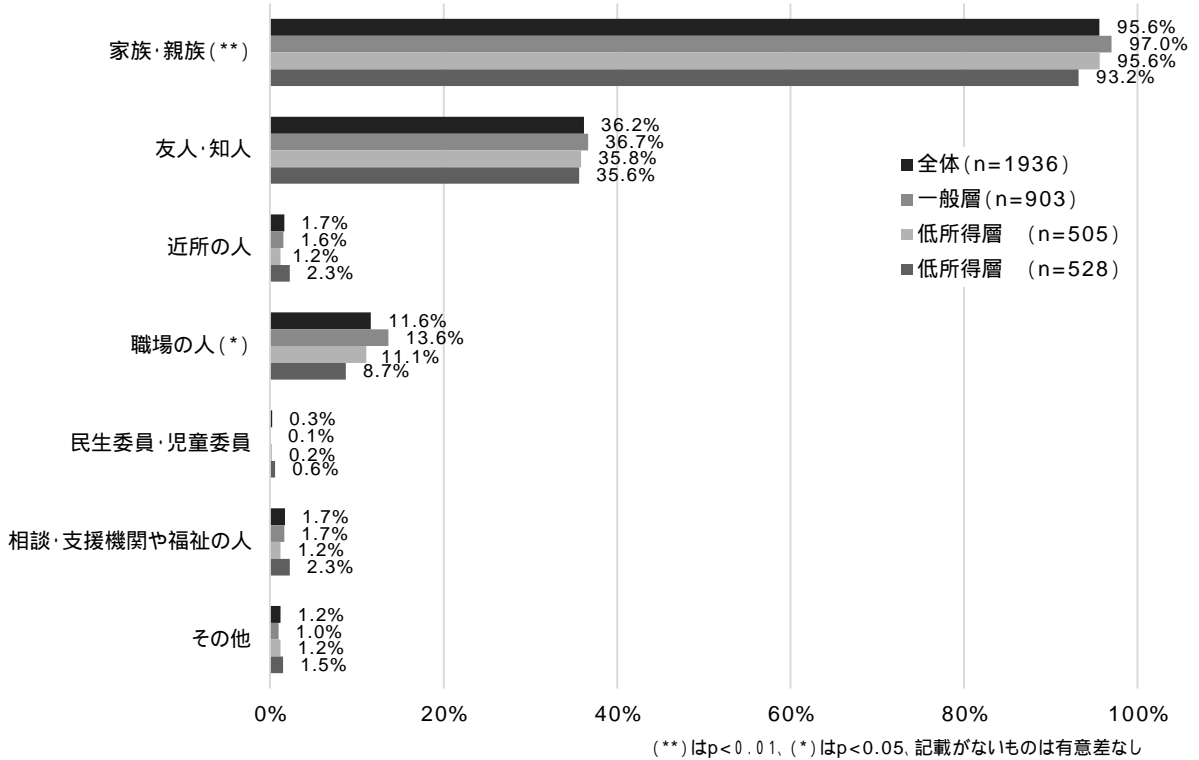


図4-8-17 【中2保護者】(重要な事柄の相談)それは誰ですか(複数回答)

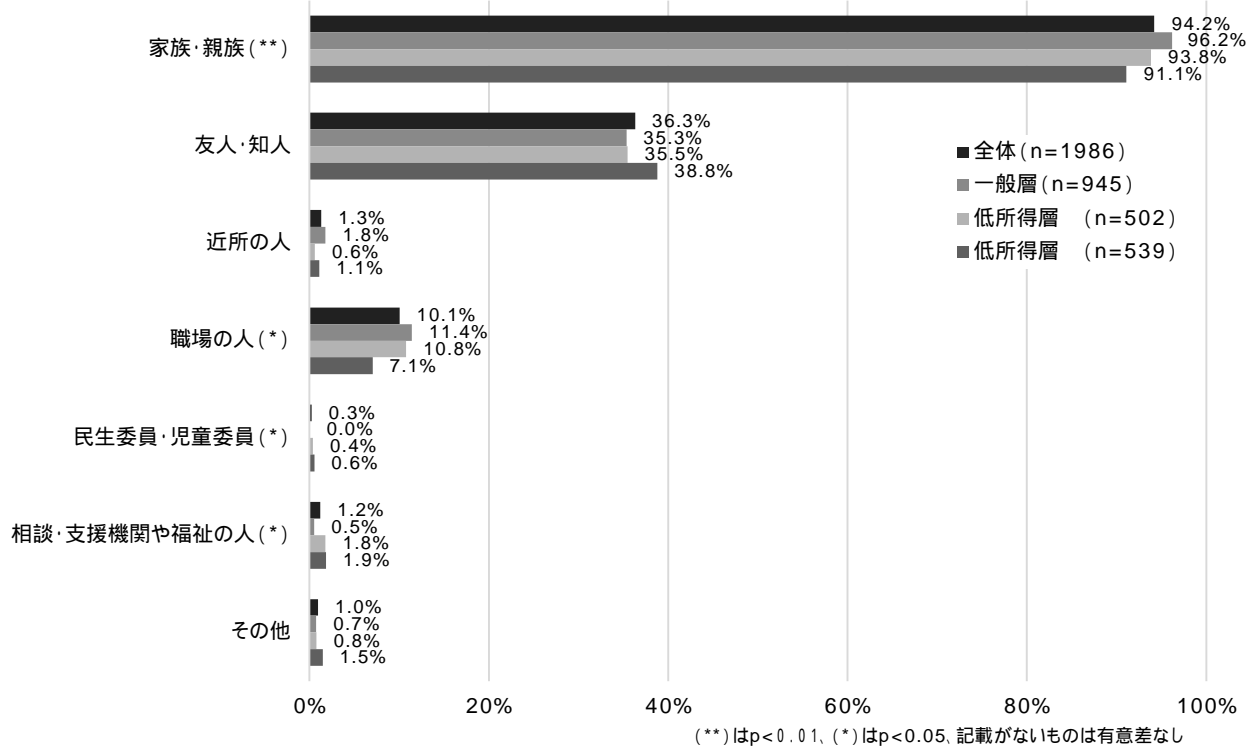
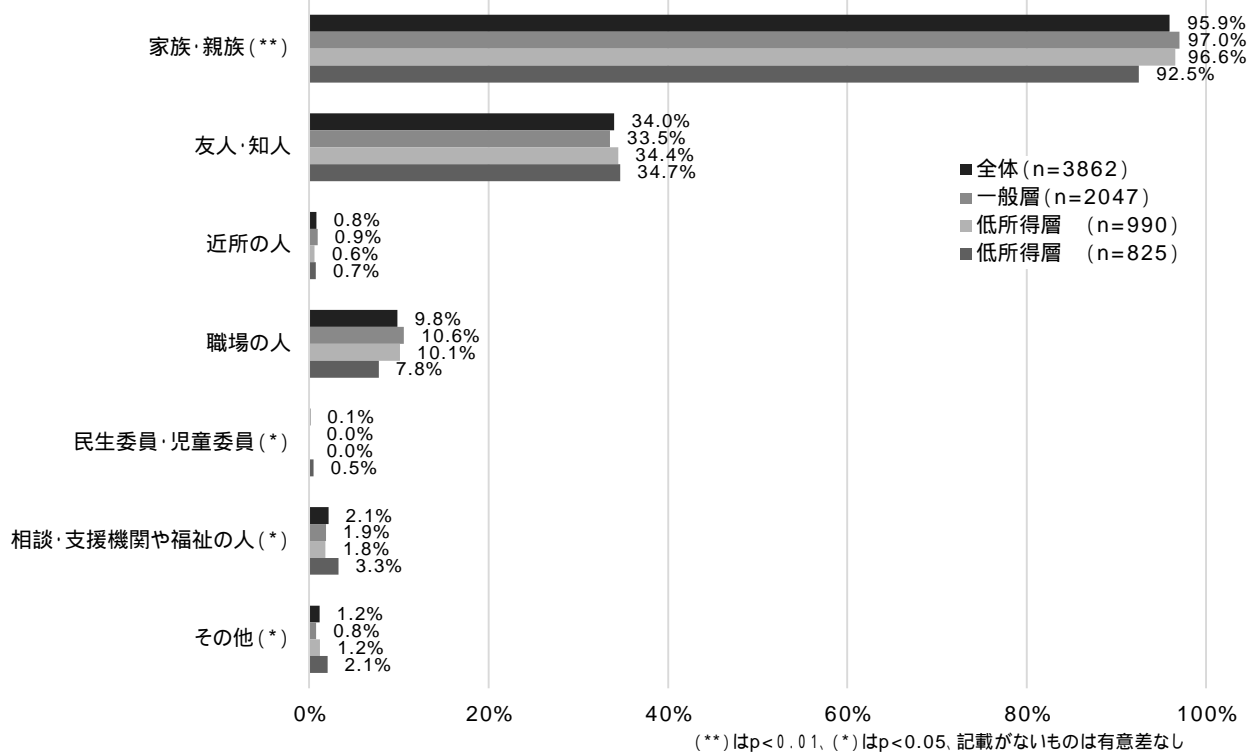


図4-8-18 【0~17歳保護者】(重要な事柄の相談)それは誰ですか(複数回答)



全国比較

図4-8-19 【中2保護者 / 全国比較】(重要な事柄の相談)それは誰ですか(複数選択)

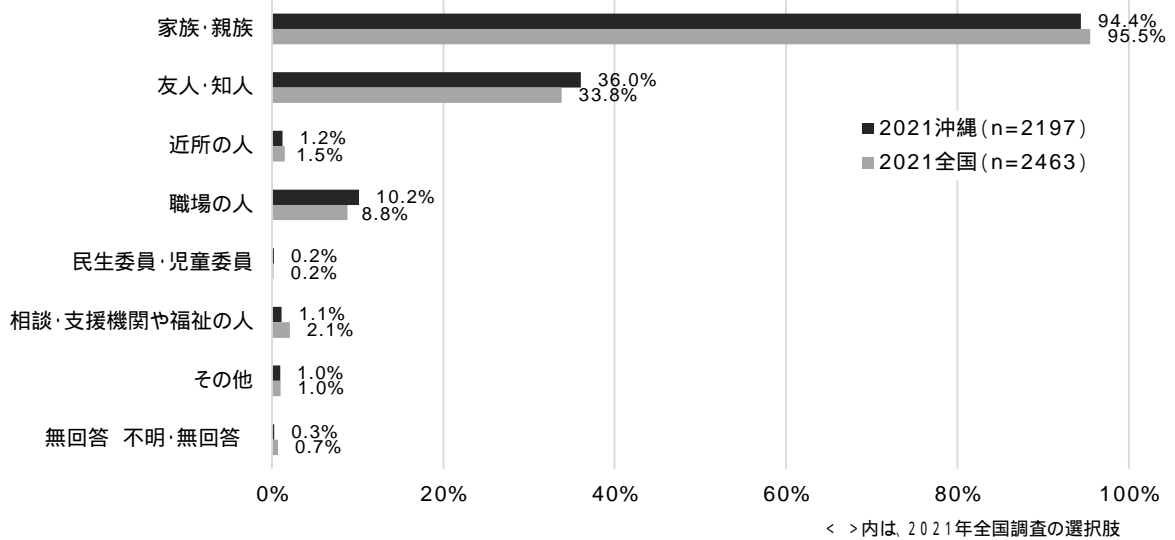
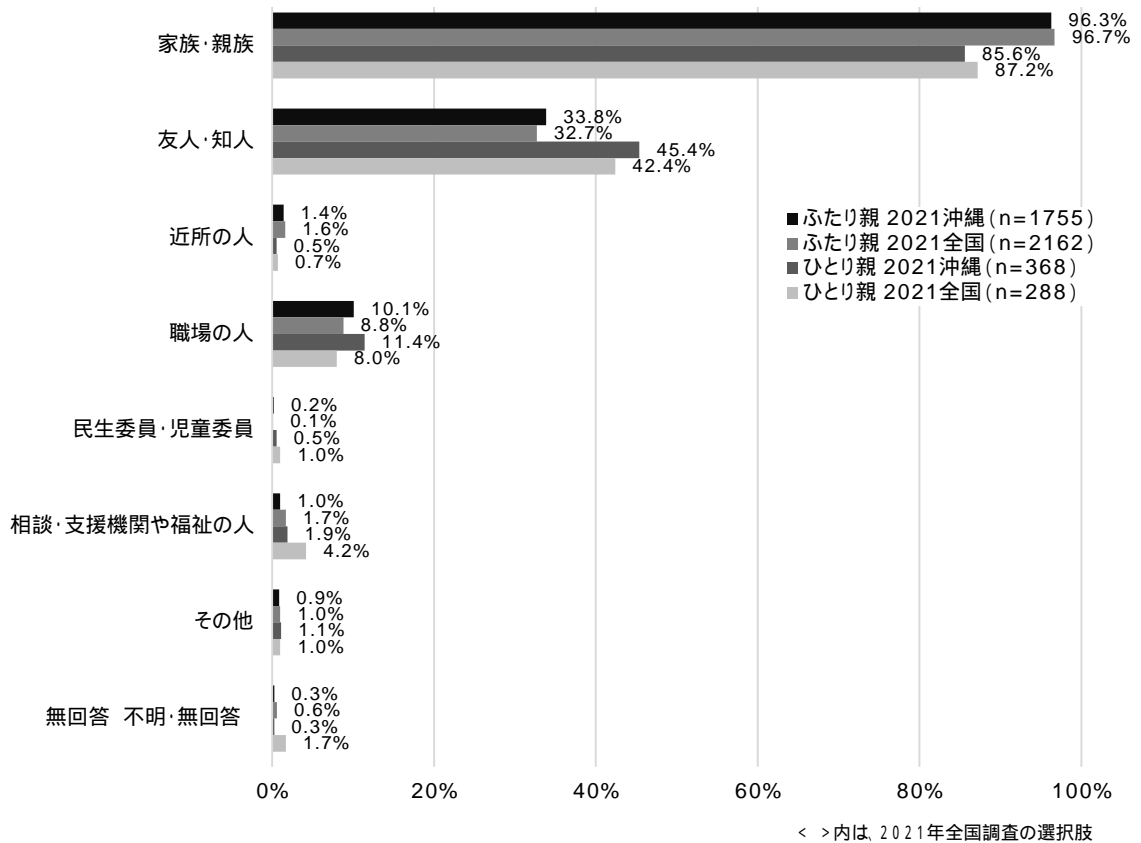


図4-8-20 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】(重要な事柄の相談)それは誰ですか(複数選択)



いざという時のお金の援助

図4-8-21から図4-8-23は、いざという時のお金の援助の相談相手の有無を尋ねた結果です。いずれの調査でも、一般層と比べて低所得層ほど「頼れる人がいる」と答えた割合が低下し、「いない」と答えた割合が増加しています。特に低所得層では約4分の1が頼れる人が「いない」と回答しています。

図4-8-24では、2021年全国調査と比較しています。全国と比べて沖縄県では「頼れる人がいる」という回答の割合がやや少なく、「いない」の回答がやや多くなっています。

図4-8-25では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、ふたり親世帯と比べてひとり親世帯では「頼れる人がいる」と答えた割合は低く、「いない」と答えた割合が高くなっています。

図4-8-21 【小5保護者】いざという時のお金の援助

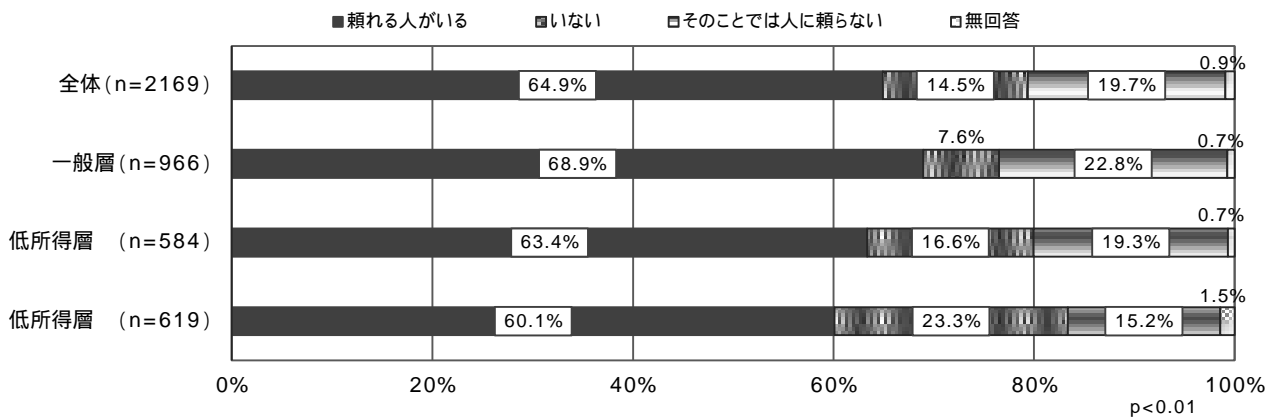


図4-8-22 【中2保護者】いざという時のお金の援助

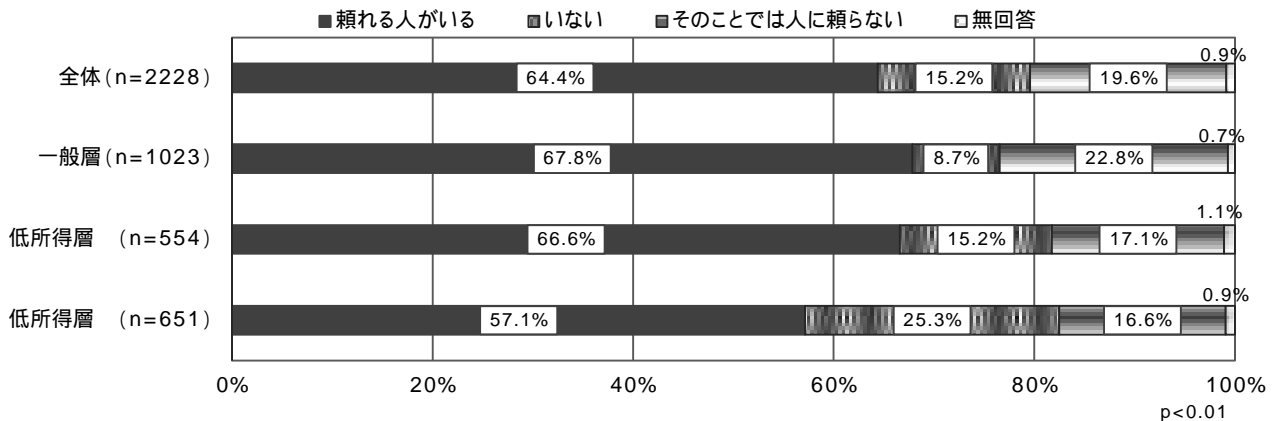
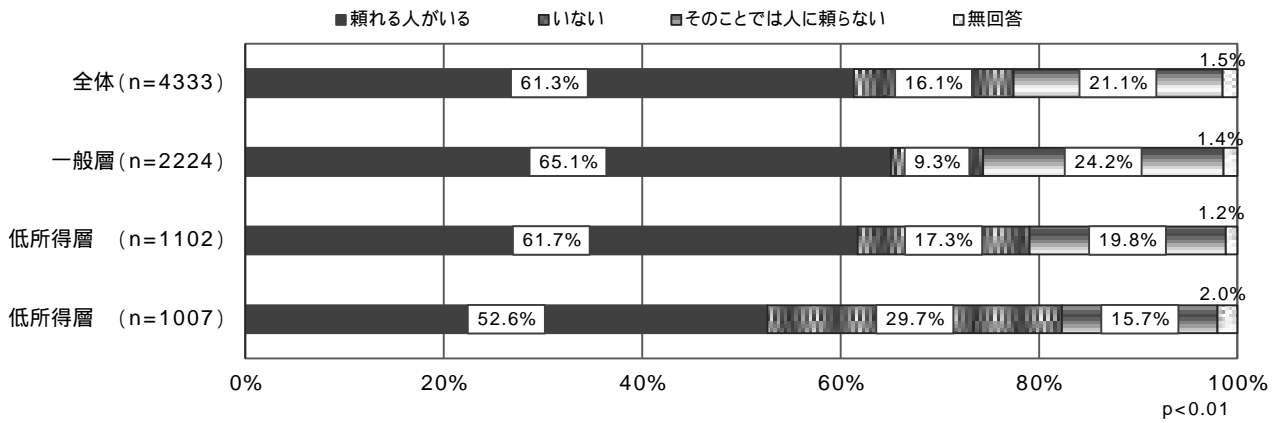


図4-8-23 【0～17歳保護者】いざという時のお金の援助



全国比較

図4-8-24 【中2保護者 / 全国比較】いざという時のお金の援助

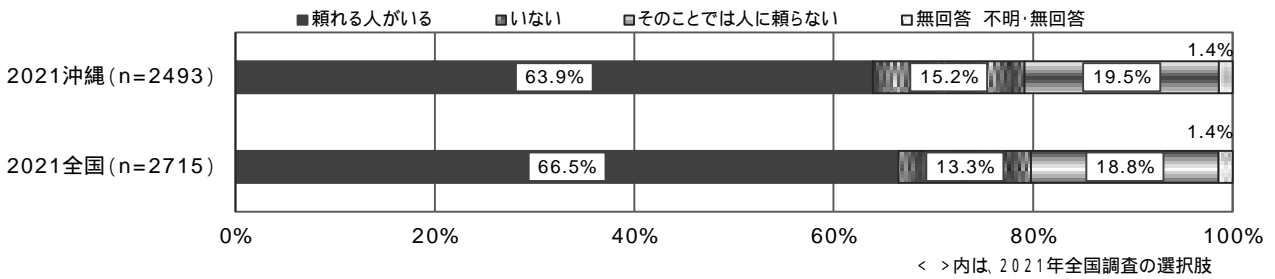
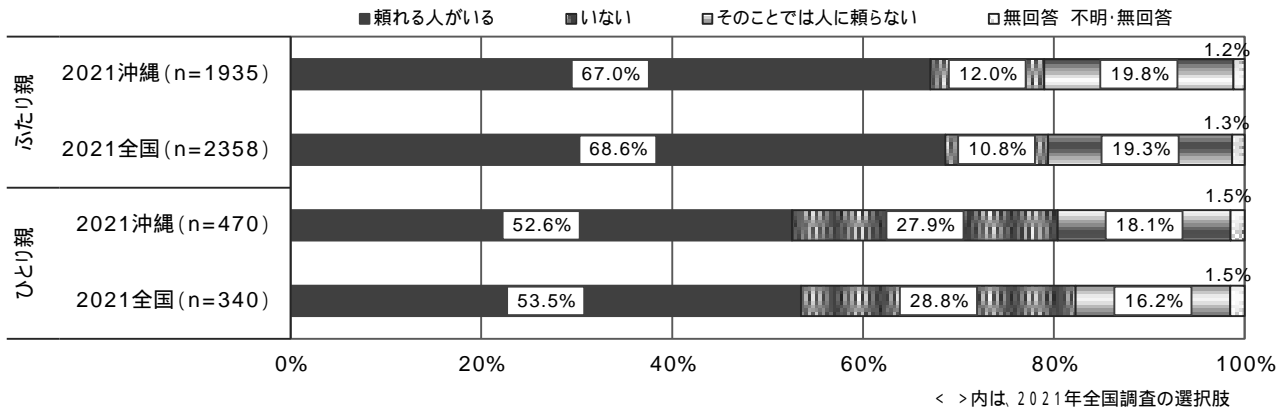


図4-8-25 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】いざという時のお金の援助



いざという時のお金の援助の相談相手

図4-8-26から図4-8-28は、いざという時のお金の援助の相談相手が誰かを尋ねた結果です。いずれの調査でも、「家族・親族」を挙げた割合が非常に高くなっていますが、一般層と比べて低所得層ではその割合が少し低くなっています。他方、低所得層では、「友人・知人」を挙げた割合が高くなっており、「相談・支援機関や福祉の人」を挙げた割合も(中学2年生を除いて)少し高くなっています。

図4-8-29では、2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともに、「家族・親族」を挙げた割合が非常に高くなっていますが、「友人・知人」を挙げた割合は沖縄県が少し高くなっています。

図4-8-30では、世帯類型別に2021年全国調査と比較しています。沖縄県と全国ともにふたり親世帯と比べてひとり親世帯では、「家族・親族」を挙げた割合が低く、「友人・知人」を挙げた割合が高くなっています。また、全国のひとり親世帯では6.0%が「相談・支援機関や福祉の人」を挙げていますが、沖縄県のひとり親世帯ではその割合が1.6%にとどまっています。

図4-8-26 【小5保護者】(いざという時のお金の援助)それは誰ですか(複数回答)

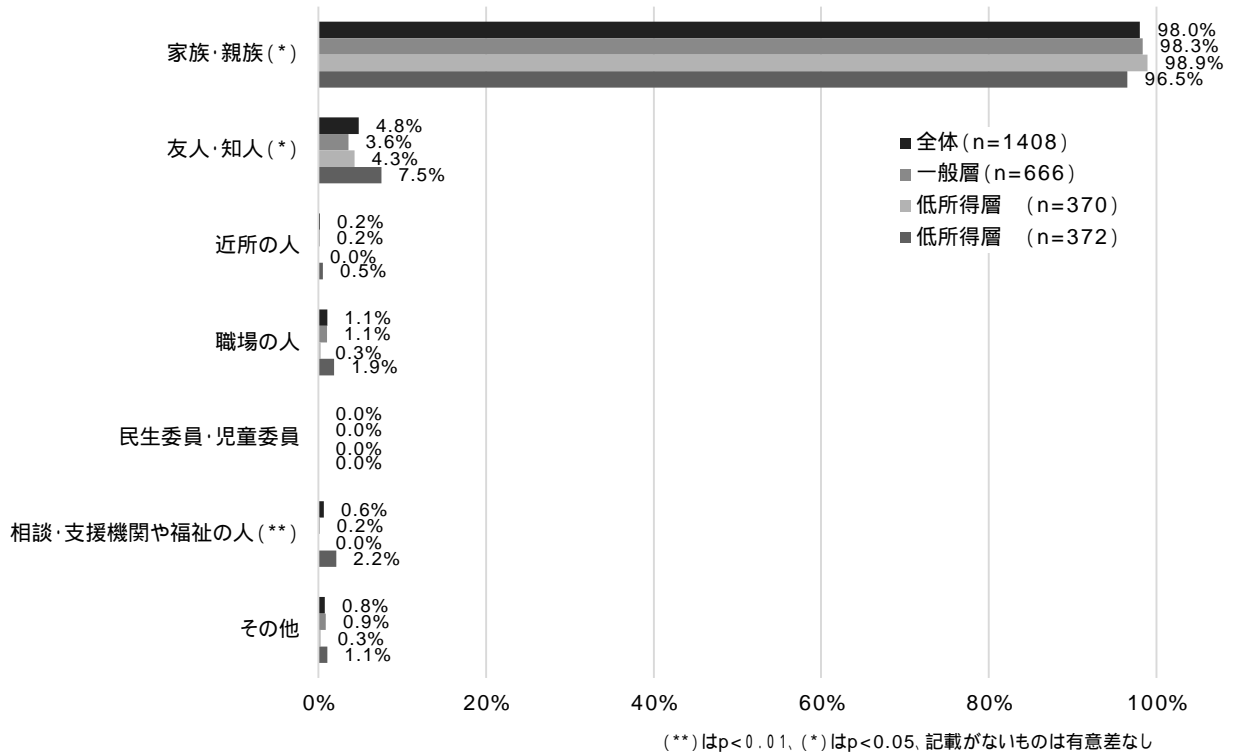


図4-8-27 【中2保護者】(いざという時のお金の援助)それは誰ですか(複数回答)

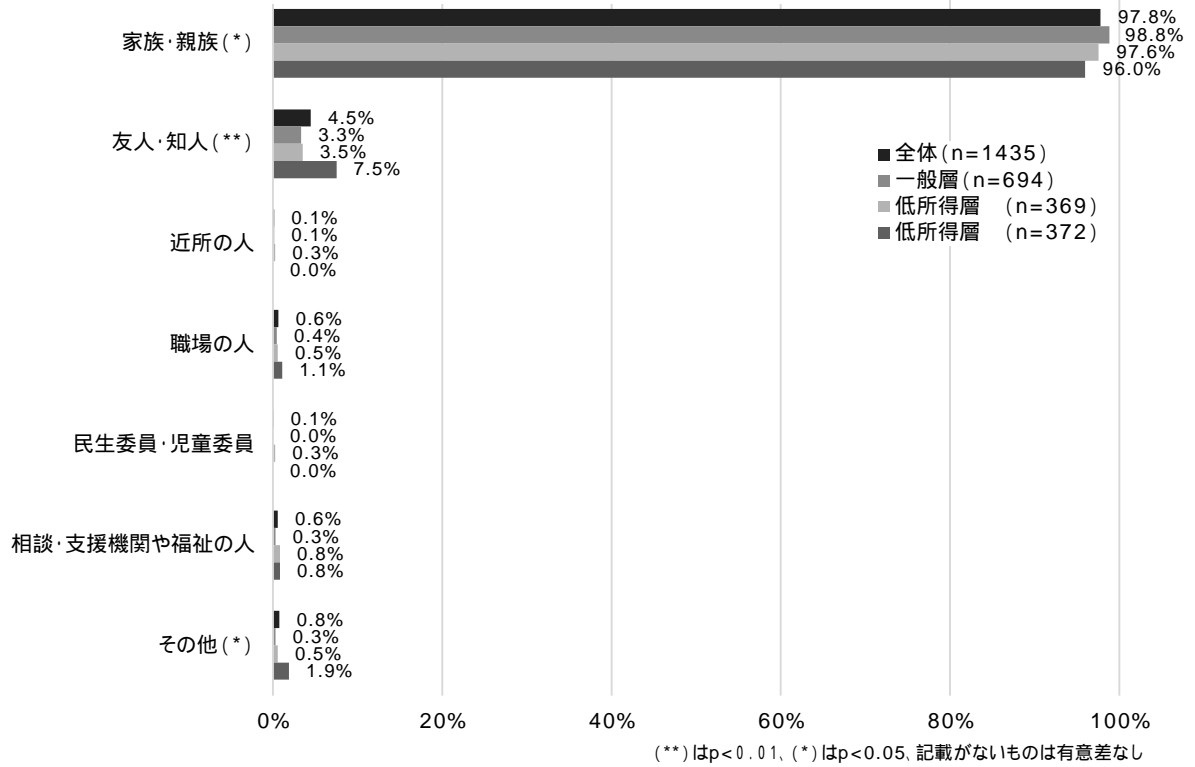
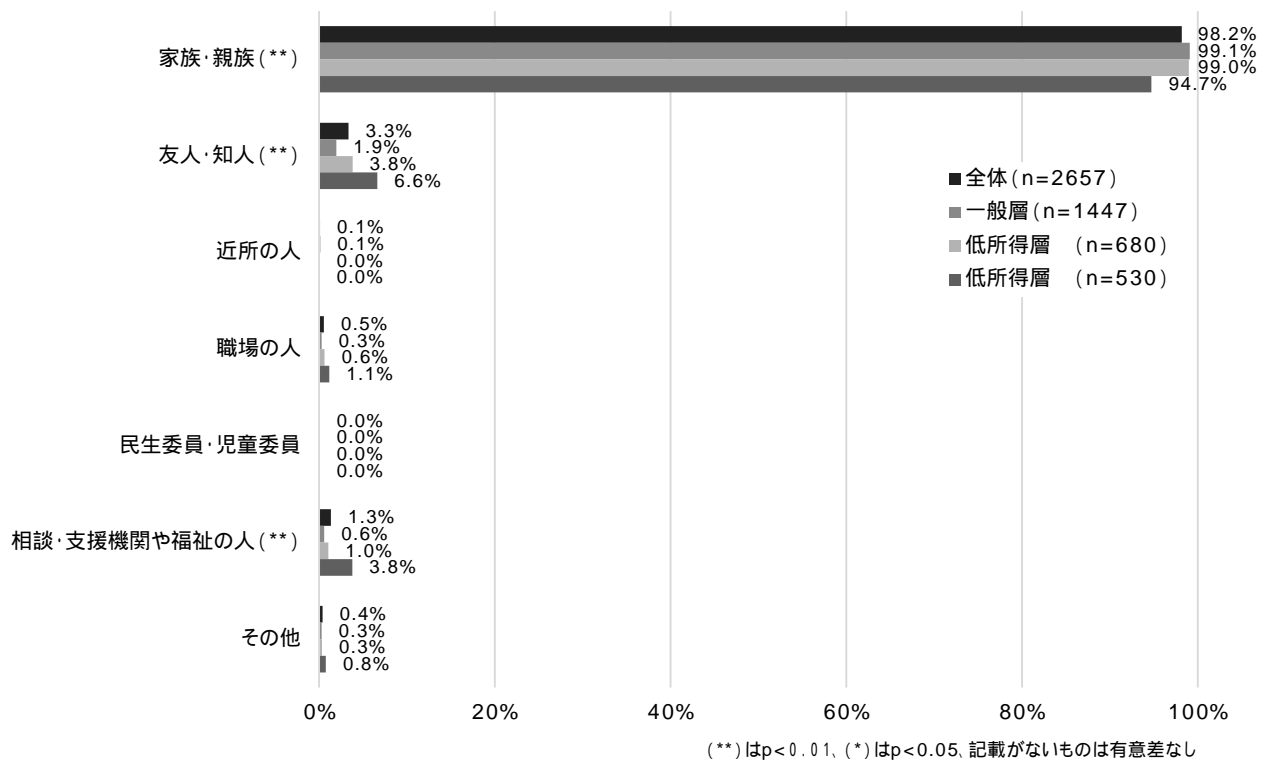


図4-8-28 【0~17歳保護者】(いざという時のお金の援助)それは誰ですか(複数回答)



全国比較

図4-8-29【中2保護者/全国比較】(いざという時のお金の援助)それは誰ですか(複数選択)

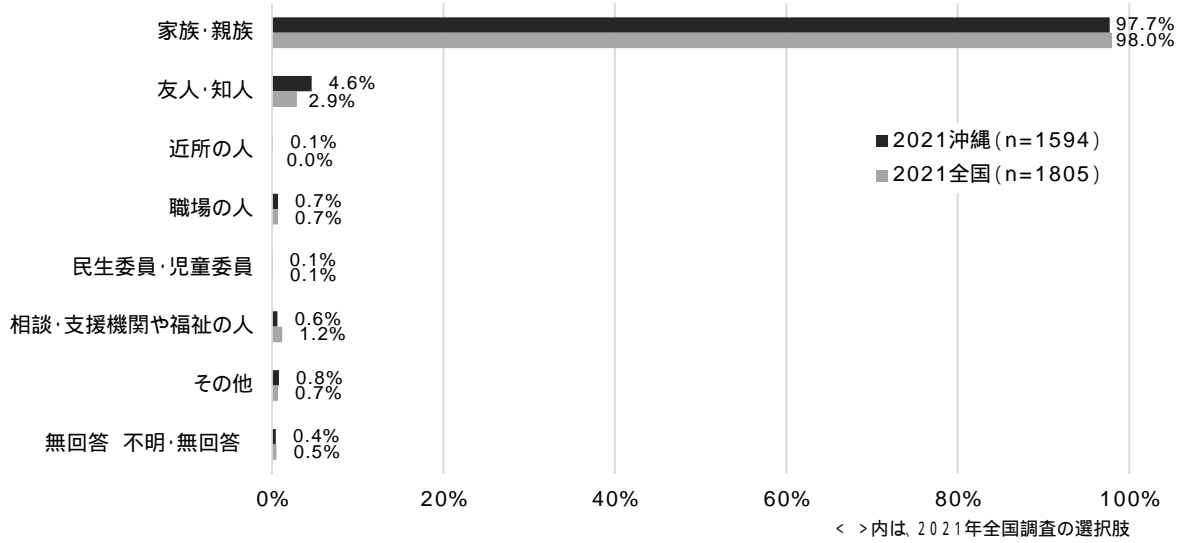
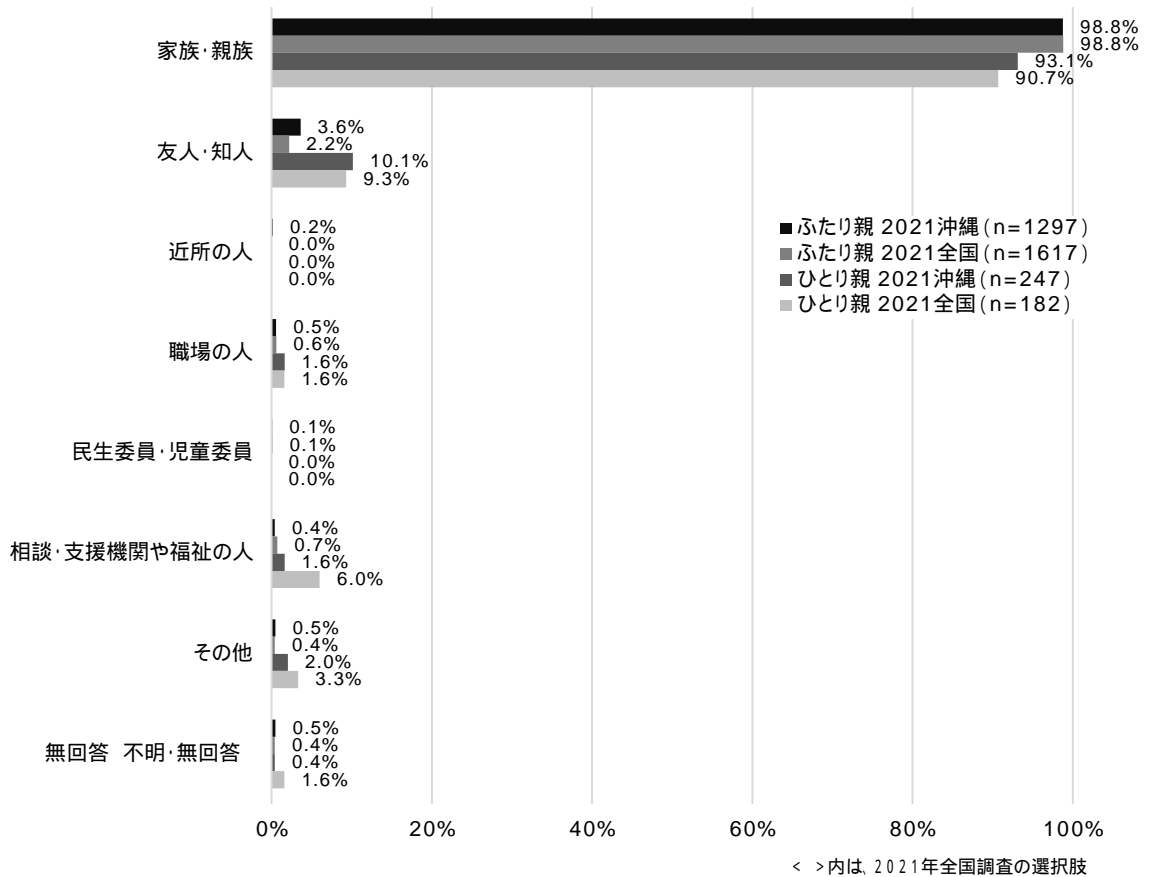


図4-8-30【中2保護者/全国比較・世帯類型別】(いざという時のお金の援助)それは誰ですか(複数選択)



重要な事柄の相談・いざという時のお金の援助 / 子供の貧困対策大綱の指標との比較

図4-8-31では、0～17歳を対象とした調査の結果と「子供の貧困対策に関する大綱」(2019年)で示されている全国のデータをもとに、ひとり親世帯の相談相手の有無を比較しています。「重要な事柄の相談」については、頼れる人が「いない」割合は沖縄県が12.1%、全国が8.9%と沖縄県がやや高くなっています。また、「いざという時のお金の援助」については頼れる人が「いない」割合では、沖縄県が41.5%、全国が25.9%と、特に沖縄県の数値の高さが目立つ結果となっています。

図4-8-31 【0～17歳保護者 / 子供の貧困策大綱比較・ひとり親世帯】頼れる人 - 「いない」の割合 -

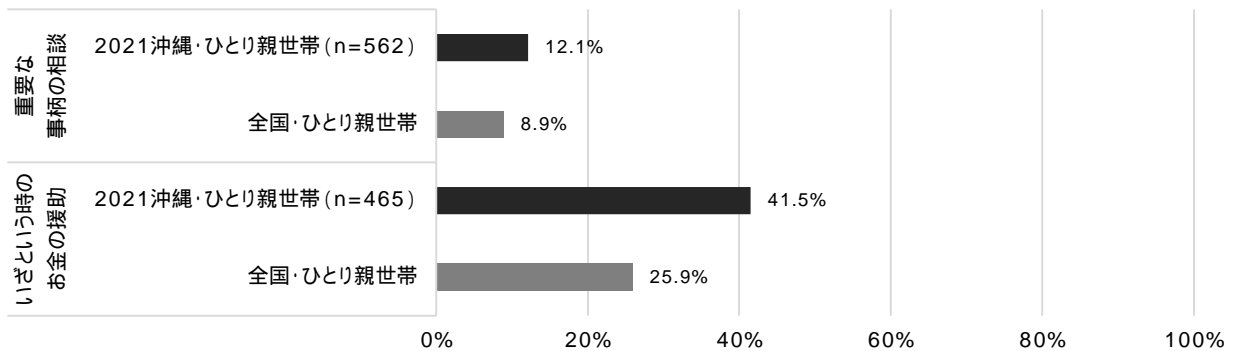


図4-9-1から図4-9-3は、子どもを医療機関で受診させられなかった経験があるかどうかを尋ねた結果です。いずれの調査でもほぼ同じ結果が出ており、「あった」と回答した割合は、一般層では約12～13%ですが、低所得層では25～30%前後と高くなっています。

図4-9-4では、0～17歳を対象とした調査をもとに子どもの年齢層ごとに受診させられなかった経験に違いがあるかを見ています。「あった」と回答した割合は、未就学児では14.6%ですが、小学生以上では増えて20%を超えています。沖縄県内で実施されている未就学児への医療費助成(窓口負担の無料化)が一定程度の効果을あげているものと考えられます。

図4-9-5では、子どもを受診させられなかった経験が2018年からどう変化しているかを見ています。小学5年生と中学2年生ともに、「あった」と回答した割合が減少しています。

図4-9-1 【小5保護者】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか

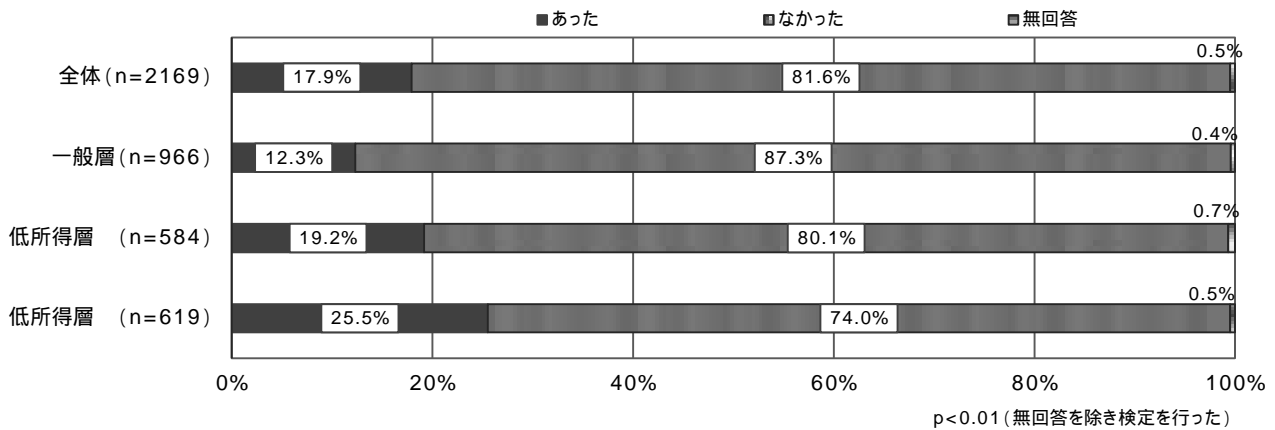


図4-9-2 【中2保護者】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか

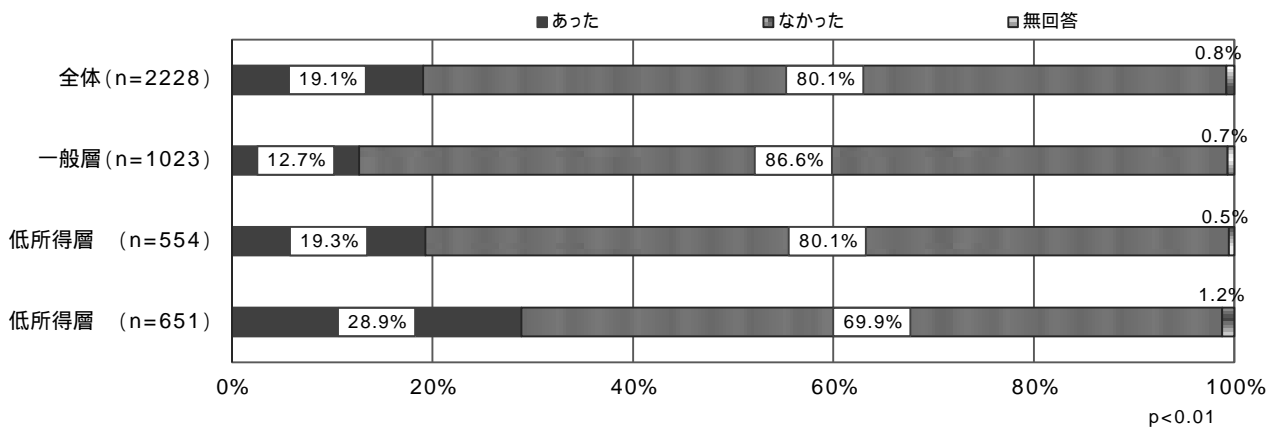
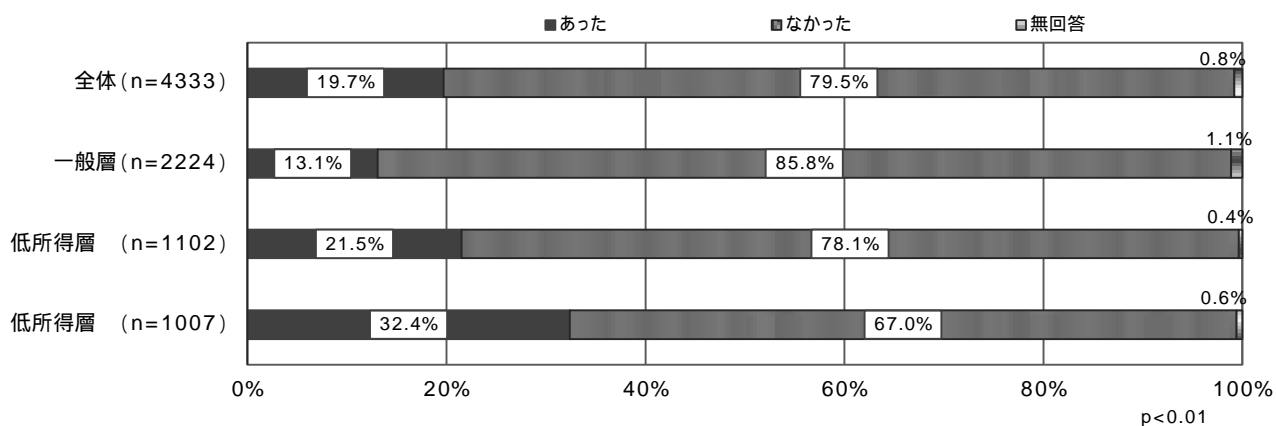
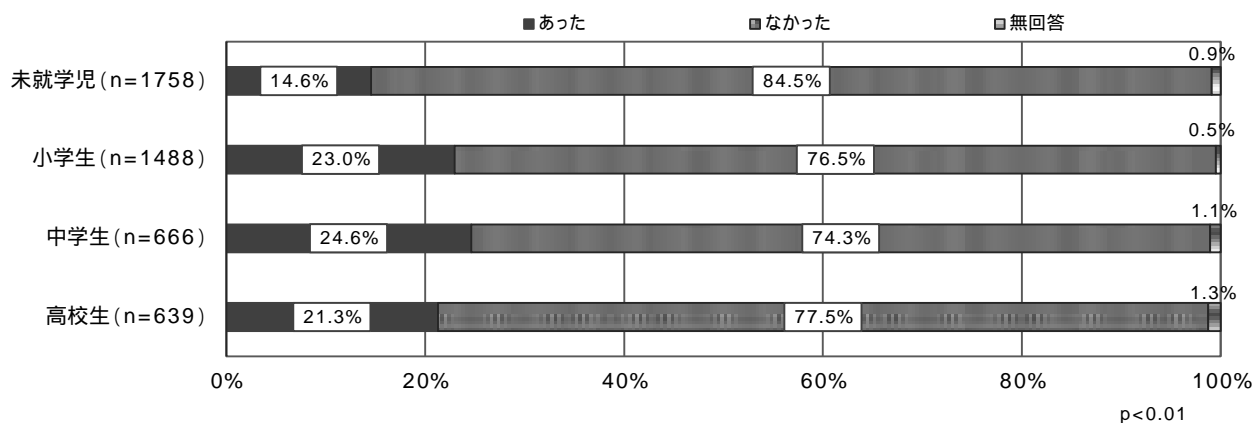


図4-9-3 【0~17歳保護者】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



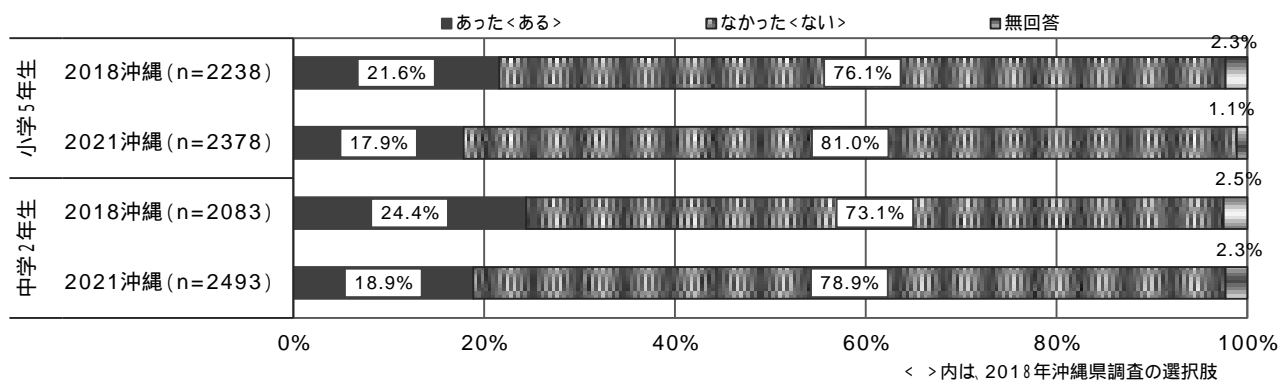
0~17歳 / 年齢別

図4-9-4 【0~17歳保護者 / 年齢別】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



経年比較

図4-9-5 【小5・中2保護者 / 経年比較】過去1年間に、お子さんを病院や歯医者で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか



受診させなかった理由

図4-9-6から図4-9-8は、子どもを受診させられなかった理由について尋ねた結果をまとめています。いずれの調査でも、全体では「新型コロナウイルスの感染を心配した」という回答が最も多く、次いで「仕事で連れていく時間がなかった」、「家計が苦しかった」という回答が多くなっています。経済状況別に見ると差が大きく表れており、一般層では「家計が苦しかった」という回答は10～15%程度で比較的少なく、「仕事で連れていく時間がなかった」と回答した割合が半数近くになるのに対して、低所得層では半数近くが「家計が苦しかった」と回答し「仕事で連れていく時間がなかった」を上回っています。

図4-9-9では、0～17歳を対象とした調査をもとに、子どもの年齢層ごとに受診させられなかった理由に違いがあるかを見ています。小学生以上と比べて未就学児では、「家計が苦しかった」という回答は少なく、「新型コロナウイルスの感染を心配した」や「ほかの子どもの世話で時間がなかった」という回答が多くなっています。

図4-9-6 【小5保護者】その理由を教えてください(複数選択)

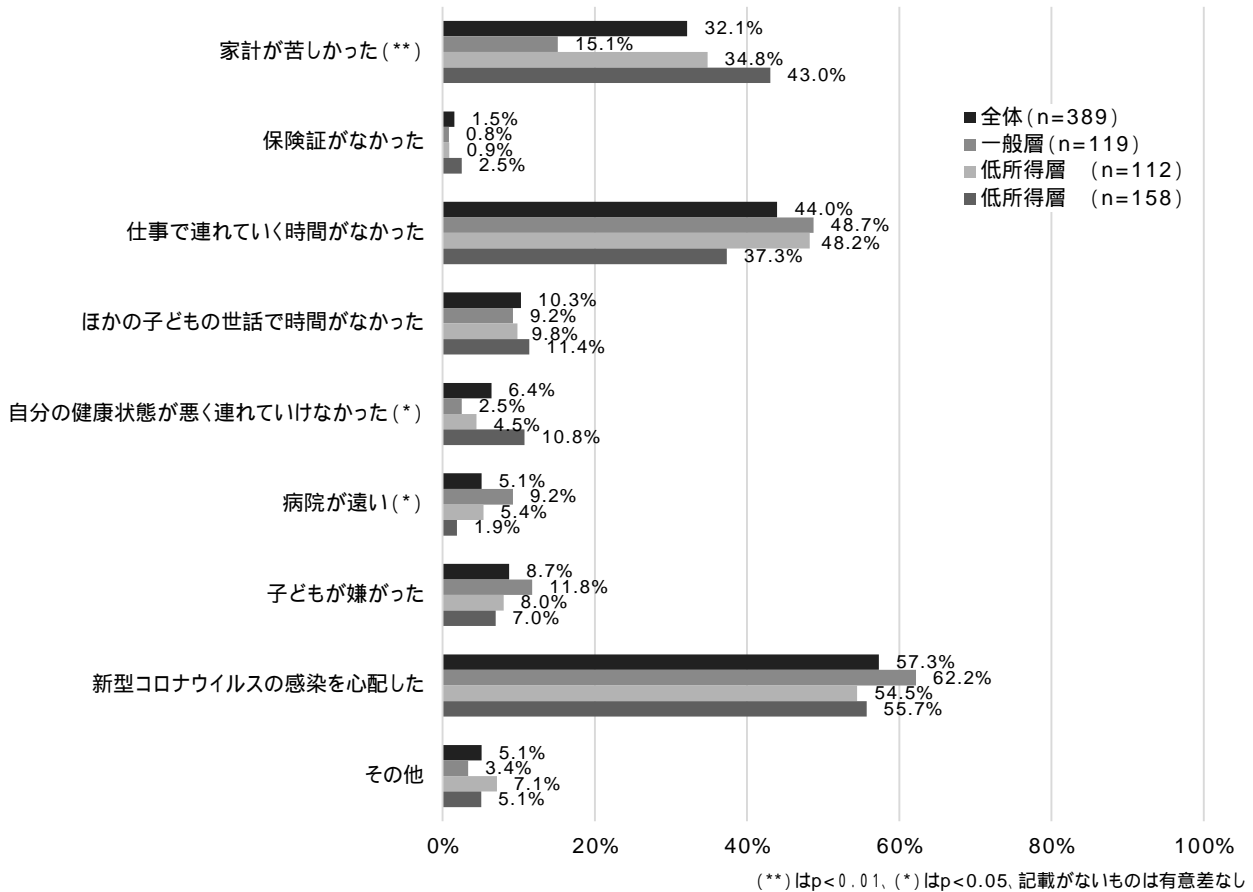


図4-9-7 【中2保護者】その理由を教えてください(複数選択)

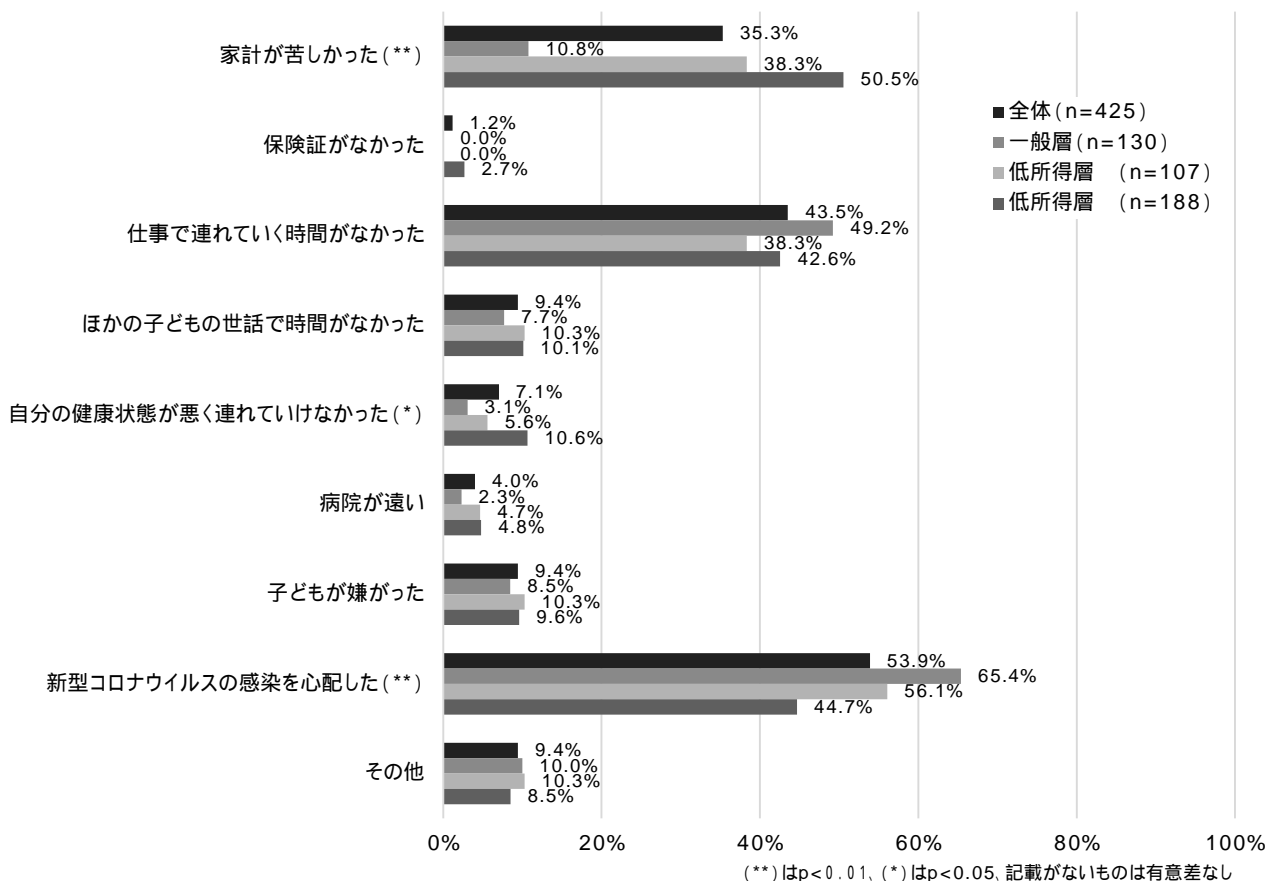
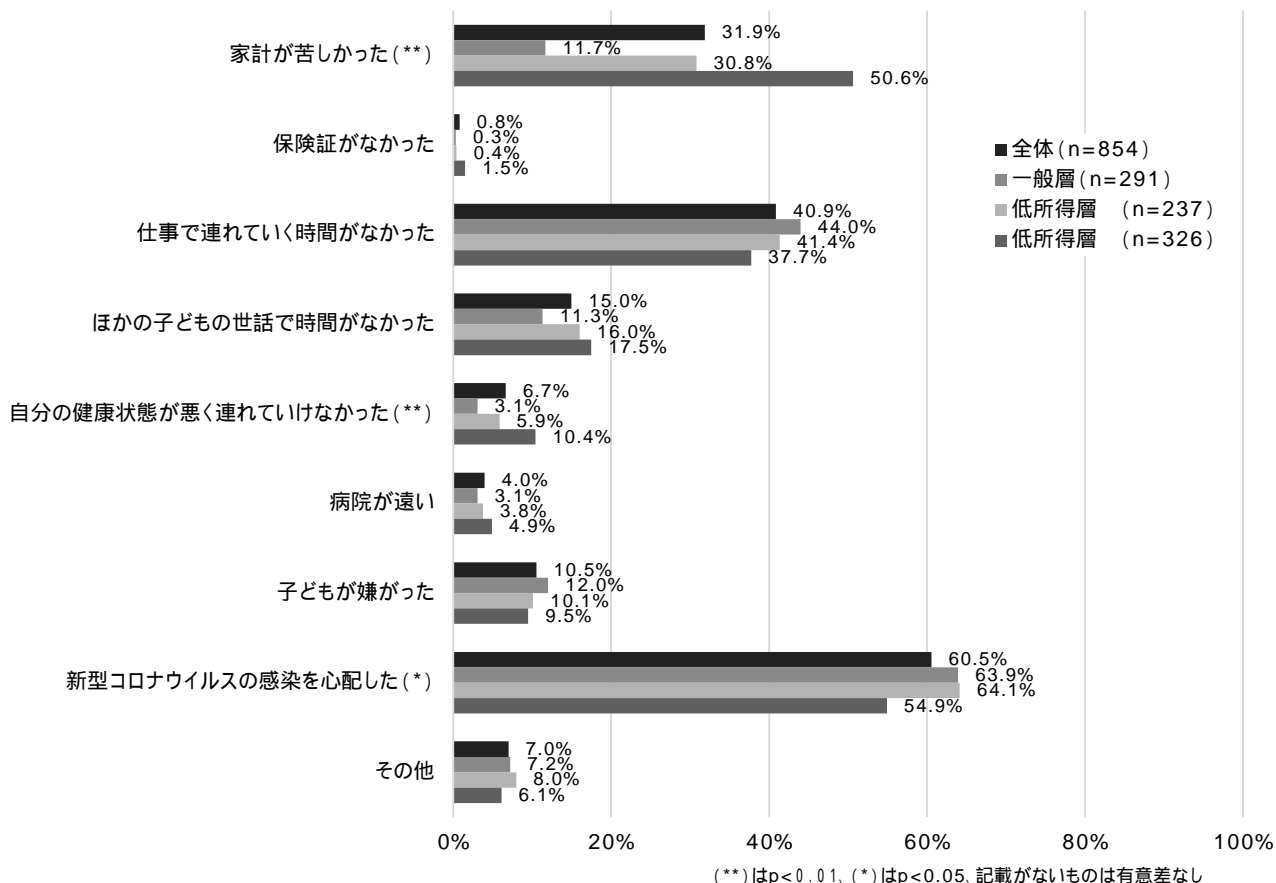
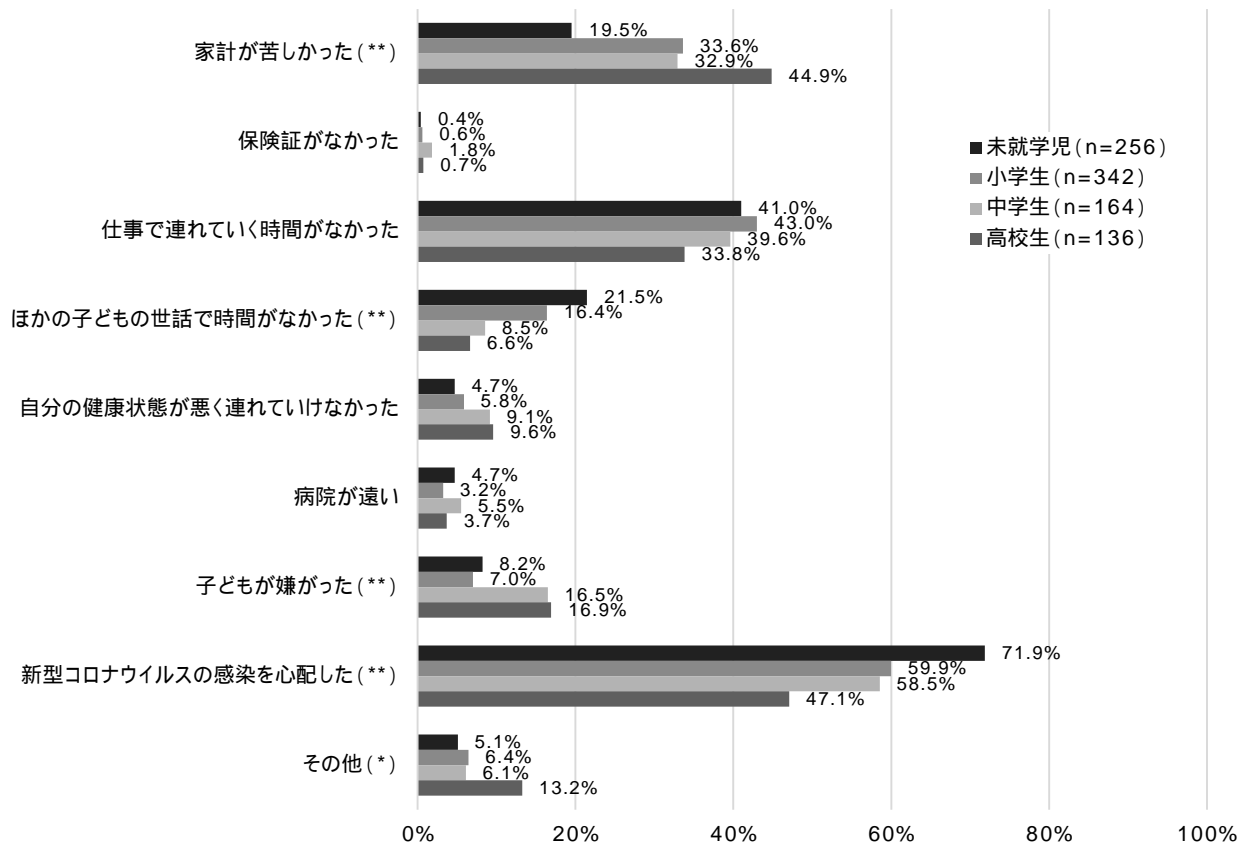


図4-9-8 【0~17歳保護者】その理由を教えてください(複数選択)



0～17歳 / 年齢別

図4-9-9 【0～17歳保護者 / 年齢別】その理由を教えてください(複数選択)



(**)は $p < 0.01$, (*)は $p < 0.05$. 記載がないものは有意差なし

「保護者の抑うつ傾向(心理的ストレス)」に関して、本調査では「K6」と呼ばれる指標を用いて6つの質問項目を設定しました。K6指標は、「国民生活基礎調査」でも用いられ、災害後における一般住民のメンタルヘルスの状況把握に活用されることも提案されています。厚生労働省によれば、K6は次のように説明されています。

「K6は米国のKesslerらによって、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている。

「神経過敏に感じましたか」「絶望的だと感じましたか」「そろそろ、落ち着かなく感じましたか」「気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか」「何をしても骨折りだと感じましたか」「自分は価値のない人間だと感じましたか」の6つの質問について5段階(「まったくない」(0点)、「少しだけ」(1点)、「ときどき」(2点)、「たいてい」(3点)、「いつも」(4点))で点数化する。合計点数が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があるとしてされている。」(*1)

この6つの項目の結果を足し合わせて、K6のスコアを算出しました(0~24点)。抑うつ傾向として4つの区分(5点以上、9点以上、10点以上、13点以上)で評価することが専門家からも提案されている(*2)ことから、「心理的ストレス・5点以上」、「心理的ストレス・9点以上」、「心理的ストレス・10点以上」、「心理的ストレス・13点以上」を設定しました。それぞれに該当する回答者の割合をグラフに示しました(図4-10-1から図4-10-3)。なお、「心理的ストレス・5点以上」にはそれ以上の3区分の数値は含まれています。同じように「心理的ストレス・9点以上」には、それ以上の2区分の数値、「心理的ストレス・10点以上」には「心理的ストレス・13点以上」の数値が含まれています。

全体で、「心理的ストレス・10点以上」の割合は、小学5年生、中学2年生、0~17歳、それぞれ18.1%、17.9%、18.4%でした。「心理的ストレス・13点以上」の割合は、それぞれ9.3%、10.1%、9.8%でした。

経済状況別に見ると、4つの区分すべてで、所得が低い世帯ほど該当する割合は高くなっていました。低所得層では、「心理的ストレス・10点以上」は、小学5年生、中学2年生、0~17歳、それぞれ30.4%、30.7%、31.5%でした。「心理的ストレス・13点以上」は、それぞれ、15.4%、18.8%、18.7%でした。

図4-10-4および図4-10-5は、2021年全国調査と比較したものです。ただし、内閣府『令和3年子供の生活状況調査の分析』(以下、「内閣府報告書」という)からは、「心理的ストレス・9点以上」の数値を計算することができないため、本報告書では残りの3つの点数の割合を表記しています。

すると、図4-10-4の全体では、「心理的ストレス・10点以上」(10~12点と13点以上の合計)、「心理的ストレス・13点以上」は、沖縄県と全国でほとんど差は見られませんでした。一方で、「心理的ストレス・5点以上」(5~9点、10~12点、13点以上の合計)は全国に比べ沖縄県のほうが6.3ポイント低いことがわかりました。

図4-10-5は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国でも沖縄県でもひとり親世帯のほうが、3つの点数の割合が高くなっています。一方で、ひとり親世帯のみの比較では、全国と比較して沖縄県の場合、「心理的ストレス・10点以上」「心理的ストレス・13点以上」ではほとんど差がありませんが、「心理的ストレス・5点以上」で4.1ポイント低くなっています。

*1 厚生労働省による解説・紹介ページ

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/yougo.html>

*2 川上憲人・高野歩(2015)「一般住民におけるトラウマ被害の精神影響の調査手法」『厚生労働科学研究費補助金被災地における精神障害等の情報把握と介入効果の検証及び介入手法の向上に資する研究 平成26年度総括・分担研究報告書』

図4-10-1 【小5保護者】抑うつ傾向

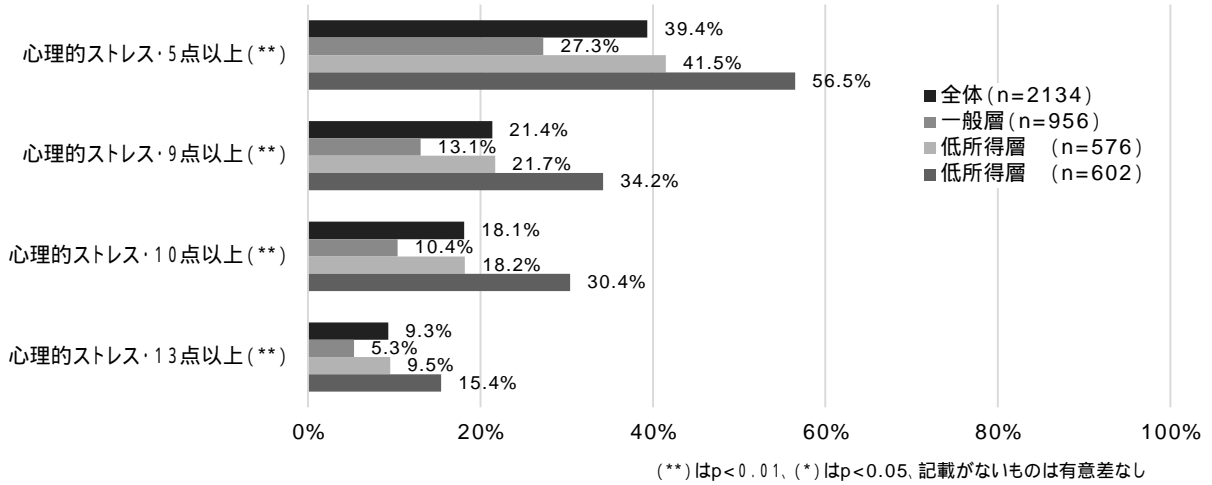


図4-10-2 【中2保護者】抑うつ傾向

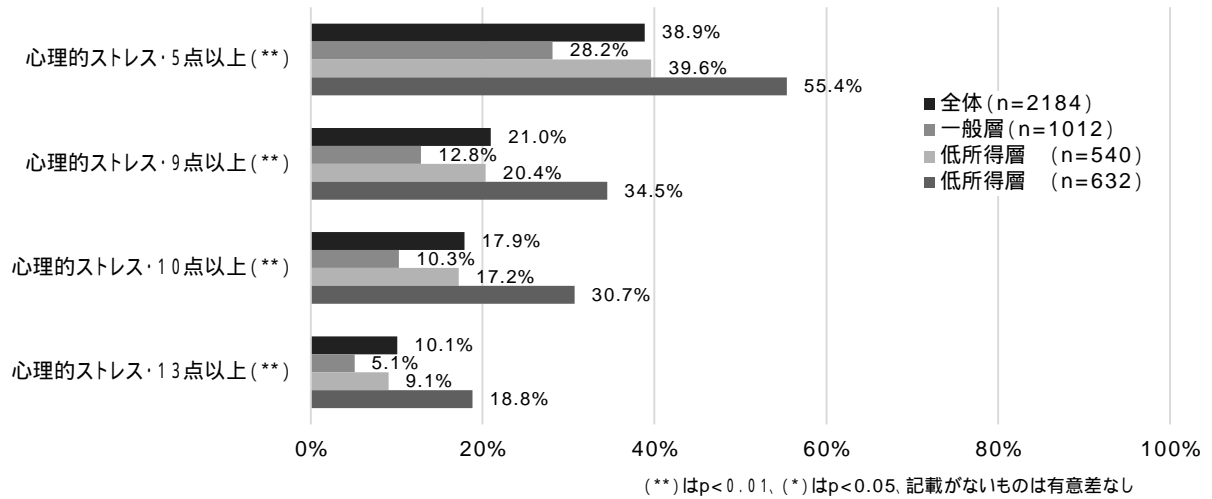
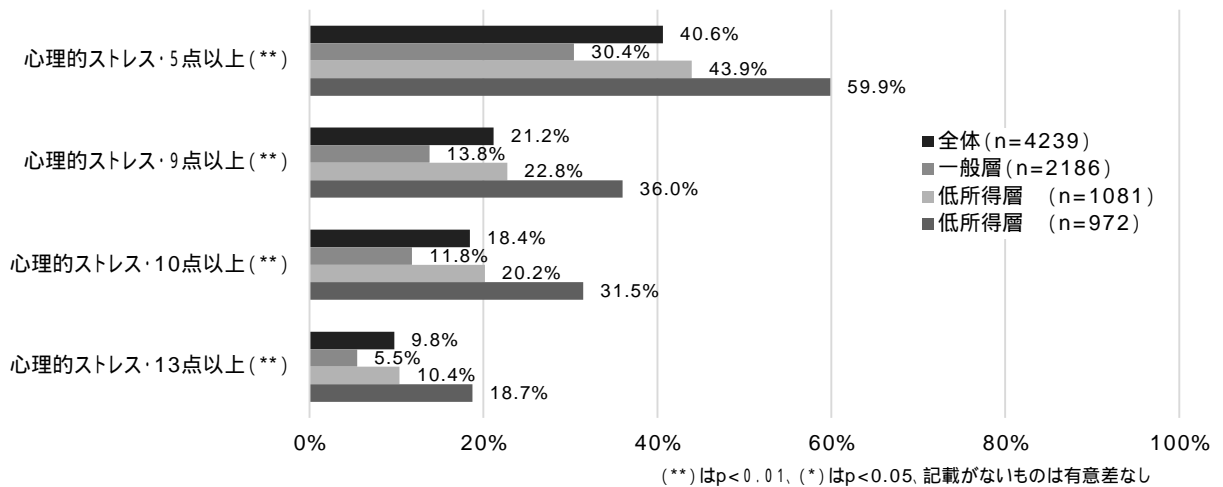


図4-10-3 【0~17歳保護者】抑うつ傾向



全国比較

図4-10-4 【中2保護者 / 全国比較】抑うつ傾向

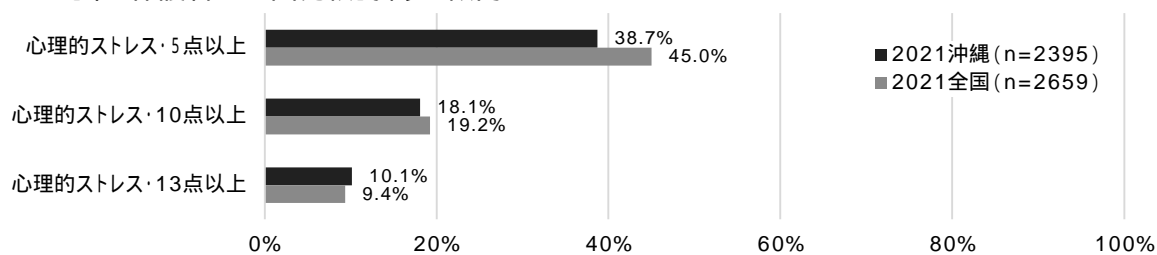
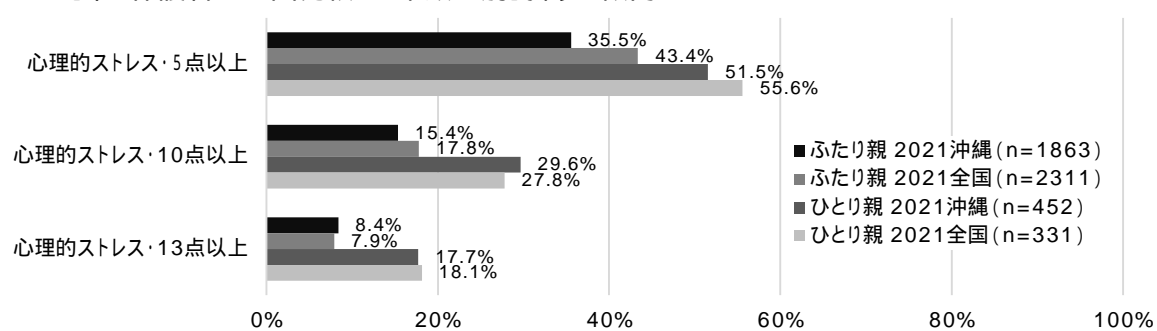


図4-10-5 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】抑うつ傾向



保護者の抑うつ傾向 / 経年比較

図4-10-6は、2018年沖縄県調査の結果と経年比較したものです。全体で見ると、小学5年生、中学2年生ともに似た傾向が見えました。

2021年沖縄県調査の数値は、2018年に比べ、「心理的ストレス・5点以上」「心理的ストレス・9点以上」「心理的ストレス・10点以上」「心理的ストレス・13点以上」すべての区分で小学5年生、中学2年生とも高い数値となっていました。小学5年生では「心理的ストレス・5点以上」で6.4ポイント、「心理的ストレス・9点以上」で4.3ポイント、「心理的ストレス・10点以上」で4.4ポイント、「心理的ストレス・13点以上」で1.5ポイント高くなっていました。中学2年生では、「心理的ストレス・5点以上」で2.7ポイント、「心理的ストレス・9点以上」で4.9ポイント、「心理的ストレス・10点以上」で4.8ポイント、「心理的ストレス・13点以上」で3.8ポイント高くなっていました。

図4-10-7(小学5年生)と図4-10-8(中学2年生)は、経済状況別に経年比較したものです。ただし、2018年では経済状況は2区分のみであったので、ここでは困窮層(2021年の低所得層に相当)と非困窮層(2021年の低所得層と一般層の合計に相当)での比較を行っています。すると、全体と同様、小学5年生、中学2年生ともに似た傾向がありました。困窮層、非困窮層ともに、4つの区分すべてで、2021年は高い数値となっていました(中学2年生の非困窮層の「心理的ストレス・5点以上」のみ同じ数値)。

一方で、非困窮層に比べ、困窮層のほうが4つの区分すべてで増加が顕著であることがわかります。困窮層では、小学5年生では、「心理的ストレス・5点以上」で13.4ポイント、「心理的ストレス・9点以上」で4.8ポイント、「心理的ストレス・10点以上」で5.7ポイント、「心理的ストレス・13点以上」で1.4ポイント高くなり、中学2年生では「心理的ストレス・5点以上」で9.9ポイント、「心理的ストレス・9点以上」で12.1ポイント、「心理的ストレス・10点以上」で10.8ポイント、「心理的ストレス・13点以上」で9.1ポイント高くなっていました。特に、「心理的ストレス・13点以上」「心理的ストレス・10点以上」という、精神的な問題がより重い可能性にある区分で、中学2年生では約10ポイントも高くなっており気になる数値です。

図4-10-6 【小5・中2保護者 / 経年比較】抑うつ傾向

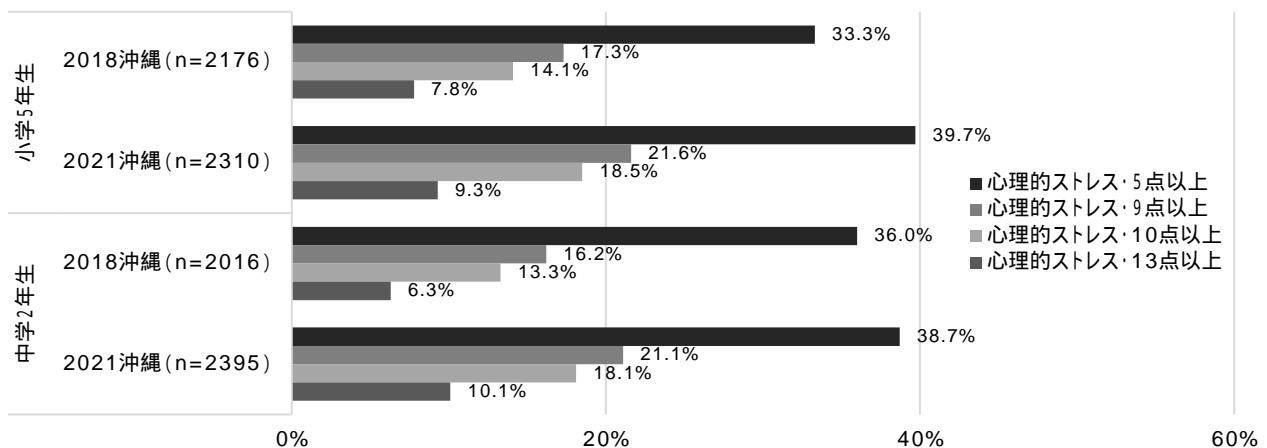


図4-10-7 【小5保護者 / 経年比較・経済状況別】抑うつ傾向

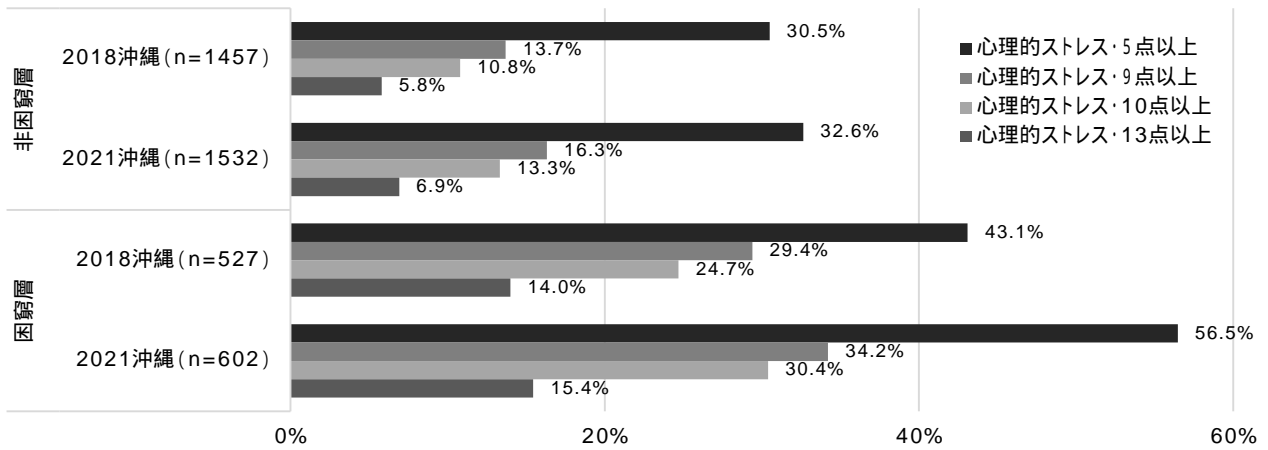
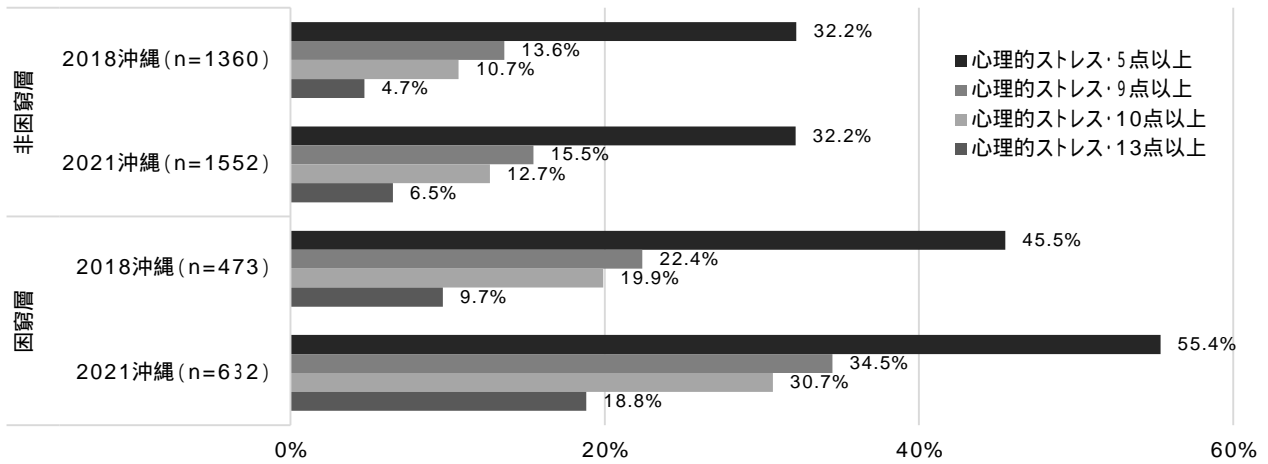


図4-10-8 【中2保護者 / 経年比較・経済状況別】抑うつ傾向



新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別×保護者の抑うつ傾向

図4-10-9は、中学2年生の保護者の「心理的ストレス・13点以上」の割合が、新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響によってどのように異なるかを示したものです。

これは、内閣府報告書の「分析結果の概要」で「新型コロナウイルス感染症の拡大による世帯収入の変化は、現在の保護者の心理的な状況の差異に関連する」(p6)とされており、内閣府報告書と同様の分析方法を本調査で試みたものです(内閣府報告書は「心理的ストレス・13点以上」のみの分析)。ただし、内閣府報告書では、新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響は「増えた」「変わらない」「減った」の3つで分類されているので、ここではそれに符合させて分析しています。なお、「変わらない」は沖縄県では「変化なし」となります。

すると、沖縄県においても全国と同様に、「心理的ストレス・13点以上」は、世帯収入が減った場合が最も高く14.3%となっていました。一方で、全国と異なり沖縄県の場合、増えた場合も変化なしに比べ高くなっていました。

なお、これと同じ分析を図4-10-10は小学5年生で、図4-10-11は0~17歳で行ったものです。すると、小学5年生は沖縄県の中学2年生と同様の傾向を示しましたが、0~17歳では全国の中学2年生と同様の傾向でした。

図4-10-9 【中2保護者 / 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別 / 全国比較】
抑うつ傾向 - 心理的ストレス・13点以上の割合 -

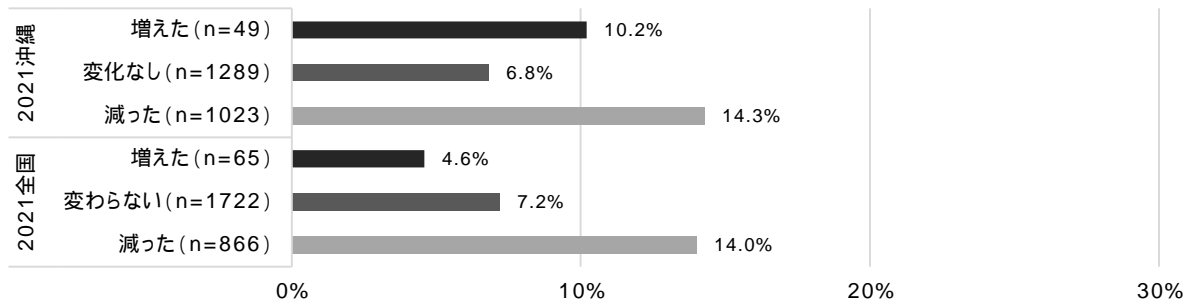


図4-10-10 【小5保護者 / 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別】
抑うつ傾向 - 心理的ストレス・13点以上の割合 -

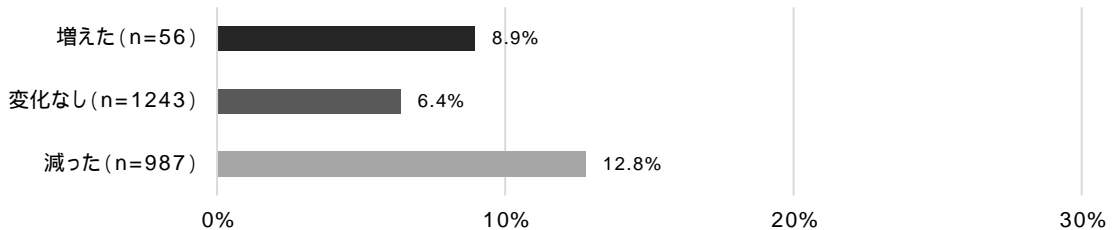
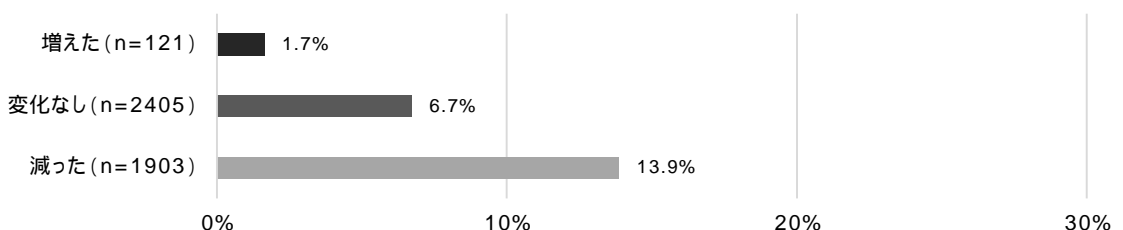


図4-10-11 【0~17歳保護者 / 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別】
抑うつ傾向 - 心理的ストレス・13点以上の割合 -



「急な出費のための貯金(5万円以上)」「学習塾に通わせる」×保護者の抑うつ傾向

図4-10-12から図4-10-15は、第3節で取り上げた「急な出費のための貯金」および第4節での「学習塾に通わせる」と、保護者の抑うつ(「心理的ストレス・13点以上」と)の関連性を見たものです。「急な出費のための貯金」は、第3節の項目の中で、全体としても低所得層でも、「ない」が最も高い割合でした。第4節の中では「1年に1回くらい家族旅行に行く」が「経済的にできない」割合が最も高い項目でしたが、家族旅行については保護者の抑うつ状況との相乗効果(例えば、抑うつ状況が深刻だと旅行を控える)も考えられるため対象とせず、2番目に高い「学習塾に通わせる」を分析対象としました。学習塾に通わせられないストレスは保護者の声からもよく聞かれることでもあり、子どものみへの支出として代表的なものと考えられるでしょう。

「急な出費のための貯金」について、全体では小学5年生(図4-10-12)で「急な出費のための貯金」が「ない」場合は、「心理的ストレス・13点以上」の割合は20.5%でしたが、「ある」世帯(「ない」以外の世帯)では、5.9%でした。全体の中学2年生(図4-10-13)では、「急な出費のための貯金」が「ない」場合は、「心理的ストレス・13点以上」の割合は23.6%でしたが、「ある」世帯では、6.1%でした。ともに統計的に有意差がありました。

「学習塾に通わせる」については、「している」と「経済的にできない」を選択したもののみで再集計し分析しています(「したくない(方針でできない)」「無回答」を除く)。全体では小学5年生(図4-10-14)で、「学習塾に通わせる」ことが経済的にできない場合は、「心理的ストレス・13点以上」の割合は18.2%でしたが、「している」世帯では、7.0%でした。全体の中学2年生(図4-10-15)では、「学習塾に通わせる」ことが経済的にできない場合は、「心理的ストレス・13点以上」の割合は20.8%でしたが、「している」世帯では、6.6%でした。ともに統計的に有意差がありました。

急な出費のための貯金(5万円以上) × 心理的ストレス・13点以上

図4-10-12 【小5保護者】急な出費のための貯金(5万円以上) × 心理的ストレス・13点以上

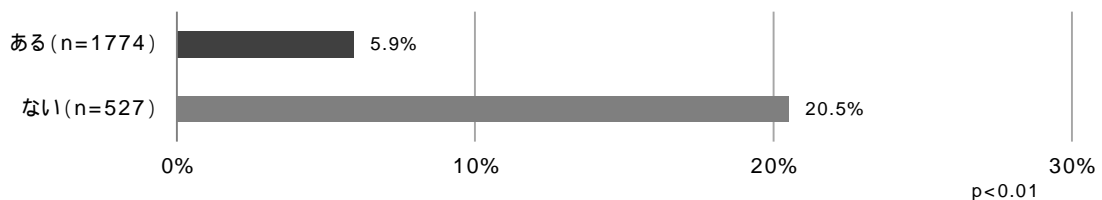
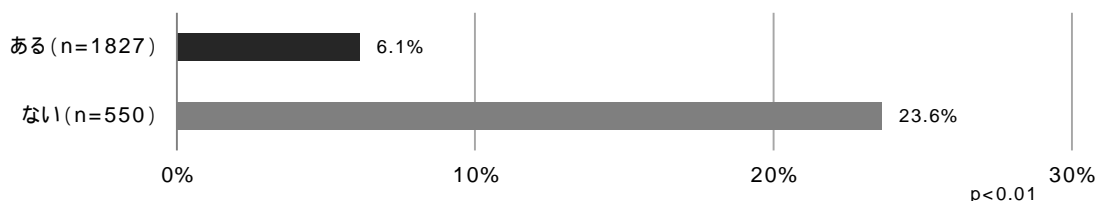


図4-10-13 【中2保護者】急な出費のための貯金(5万円以上) × 心理的ストレス・13点以上

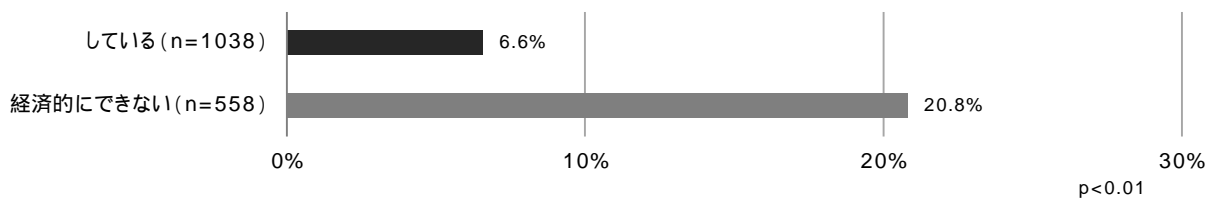


学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう) × 心理的ストレス・13点以上

図4-10-14 【小5保護者】学習塾に通わせる(または家庭教師にきてもらう) × 心理的ストレス・13点以上



図4-10-15 【中2保護者】学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう) × 心理的ストレス・13点以上



第4章 考察

本章では、保護者の視点からの家族や子どもの生活状況を分析しています。保護者と子どもとの関わり、現在の暮らしの状況、所有物の欠如や子どものための支出、相談相手、受診状況、保護者の抑うつ状況などを分析しています。章全体の分量が多いことから、詳細は各節をご覧ください、ここでは特徴的に見られたことをまとめています。

第1節では、保護者の子どもとの関わりについて見ました。全体として、一般層と比べて低所得層ほど子どもとの関わりが弱くなる傾向が見られましたが、特に「本や新聞を読むように勧めているか」や「絵本の読み聞かせをしていたか」という文化的伝達に関わる設問では、経済状況による差が明確に表れています。

第2節では、現在の暮らしの状況をどう感じているかを尋ねました。一般層では「ふつう」「ゆとりがある」という回答の割合が高いですが、低所得層ほど「苦しい」「大変苦しい」の割合が高くなっており、客観的な収入の状況と主観的な暮らし向きの感じ方はおおむね一致していると言えます。全国との比較でも、沖縄県では「苦しい」「大変苦しい」の割合がそれぞれ1~2%ほど高くなっていますが、子どもの貧困率が全国の約2倍の水準にあることを考えると、この主観的な困窮感の差はそれほど大きくないと言えるかもしれません。また、ふたり親世帯とひとり親世帯では、「苦しい」「大変苦しい」と回答した割合がひとり親世帯で約2倍多くなっており、ひとり親世帯の困窮感の強さが見て取れます。保護者の主観的な困窮感と児童・生徒の食事の摂取との関連性については、この後の第3節の考察のなかで触れています。

第3節は、家庭において広く普及していると考えられる物品を経済的な理由で所有していない割合についての分析です。子どものためのものだけでなく、耐久財や「急な出費のための貯金(5万円以上)」など14項目を尋ねています。すると、ほとんどの項目で所得が低い世帯ほど所有していない割合は高くなる傾向がありました。

14項目の中で「急な出費のための貯金」がない世帯の割合は、全体で、さらに低所得層でも最も高いことがわかりました。低所得層では、約半数に及んでいましたが、このことは特にコロナ禍などの不況時には懸念される点です。というのも、コロナ禍などの影響で、急に所得が途切れた世帯にとって、とりあえずすぐに頼りになるものは、貯蓄だからです。もちろん、コロナ禍でもさまざまな支援制度が機能した部分はありますが、支援制度は支給までに一定の期間を要するものがほとんどで、保護者がその間をしのぐ必要があります。貯蓄は、そうした将来のリスクに備えるために欠かせないものですし、それがいないのは保護者にとって非常に心もとない状態でしょう。そうした意味でも、「急な出費のための貯金」がない世帯は、将来の生活上のリスクに対する保護者の不安感を高めることにもつながると考えられます。

第2節の「現在の暮らし」を「苦しい」と感じる保護者の場合(図4-2-6と図4-2-7)と、「急な出費のための貯金」がない場合(図4-3-3と図4-3-4)に、児童・生徒の食事(朝食)の摂取が異なるかを分析しています。結果として、「現在の暮らしの状況」について「苦しい」場合と「急な出費のための貯金」がない場合には、児童・生徒が毎日朝食をとる割合には差が見られることが推察できました。経済的に苦しく心に余裕をもてない場合、保護者が貯蓄が少なく将来に不安を抱く場合、食事準備がおろそかになったり、きちんと食事をとらせることができにくくなってしまふことが考えられます。子どもの食事摂取は所得だけでなく、所得とも関連ある、保護者の物質的な環境やそれがもたらす心理的な状況によって左右される可能性を示唆するものです。

第4節と第5節では、子どものための支出や子どもの体験を保護者の視点から分析しています。すると、

ほとんどの項目で、所得が低い世帯ほど「している」割合は低く、経済的理由で支出できない、体験させられない割合は高くなる傾向が見えました。特に、低所得層で「経済的にできない」割合は、「1年に1回くらい家族旅行に行く」については小学5年生・中学2年生とも約7割に達し、「学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)」は両学年とも約5割でした。

ここに上げられた項目は、標準的な生活水準の代表的な指標群であると考えられます。こうした生活水準を子どもに用意できないことは、親にとっては非常にもどかしくストレスフルなものです。抑うつ割合も高める可能性があると言えるでしょう。第10節にある、図4-10-12から図4-10-15は、こうした可能性を分析したものです。

図4-4-15と図4-4-16では、コロナ禍による収入減と子どもへの支出(学習塾)の関連性を見たものです。結果として、収入減は、一般層においても影響があったことが推察できる結果となっていました。低所得層だけでなく、所得減があったすべての世帯への配慮を念頭に置くべきことを示唆していると言えるでしょう。

第6節と第7節では、食料・衣服が買えなかった経験とさまざまな滞納経験について分析しました。食料・衣服が買えなかった経験は、一般層では1割未満にとどまるのに対して、低所得層では約半数にものぼります。公共料金と家賃の滞納経験については、一般層では約2%しかありませんが、低所得層では15~20%程度が経験しています。食料・衣服と電気・ガス・水道・電話といった公共サービスは、現代社会で最低限の生活を送るために欠かせない必需品ですが、低所得層では、こうした必需品ですら十分に確保できない場合があることが浮き彫りになったと言えます。本章の他の節の考察からは、低所得層の生活の問題として文化的な豊かさの不足や社会的なつながりの欠如といった問題が見えてきますが、それと同時に依然として物質的な欠乏という問題に低所得層が直面せざるをえない実態を見える必要があります。

第8節では、さまざまなことに関する相談相手がいるかどうかを尋ねました。各項目を比較すると、「子育てに関する相談」と「重要な事柄の相談」については全体で約9割が「頼れる人がいる」と答えているのに対して、「いざという時のお金の援助」については「頼れる人がいる」と回答したのは6割程度にとどまっており、金銭的な問題は相談しにくいことがわかります。また、いずれの項目についても、一般層と比べて低所得層ほど相談相手がいない傾向が強くなっています。

相談相手として誰に頼ることができるかという点については、いずれの質問項目でも、「家族・親族」が最も多く、次いで「友人・知人」「職場の人」を挙げる割合が高くなっています。質問項目によって多少異なる点がありますが、低所得層ほど「家族・親族」だけでなく「友人・知人」や「職場の人」を相談相手として挙げる割合は少なくなっており、社会的なつながりが弱くなっていることがわかります。

第9節では、子どもを医療機関で受診させられなかった経験について尋ねました。ここでも、経済状況による差が明確に表れており、受診させられなかったことがあったと回答した割合は、一般層では12~13%でしたが、低所得層では25~30%前後と約2倍多くなっています。受診させられなかった理由も、経済状況によって違っており、「新型コロナウイルスの感染を心配した」という理由を除くと、一般層では「仕事で連れていく時間がなかった」が主な理由としてあげられているのに対して、低所得層では「家計が苦しかった」という経済的な理由が最も多く挙げられています。他方で、子どもの年齢別に見ると、沖縄県内で医療費の助成が実施されている未就学児では、家計が苦しいために受診させられなかったという割合は、他の年齢層と比べて明らかに少なくなっていることがわかりました。こうした政策的な効果を踏まえて、子どもたちにいかにして平等な健康と医療を保障していくかを考えていくことが必要でしょう。

第10節では、保護者の抑うつを分析しています。結果からは、低所得世帯やひとり親世帯では、保護者

の抑うつ傾向が高いことが推察できました。一方で、全国比較(中学2年生の保護者)では、沖縄県の場合、全国と比較して、大きな差は見られませんでした。抑うつ状況は、単に所得の低さだけでなく、地域性や生活圏内における世帯所得の格差の大きさによって影響を受けるともされ、沖縄県の子育て世帯の場合、全国と比べ格差は小さいと推察され、こうした状況につながっているのではないのでしょうか。

一方で、経年比較からは、3年前と比べ、全体的に数値が高くなっており、また非困窮層に比べ、困窮層のほうが増加が大きくなっていることがわかりました。新型コロナウイルス感染症の拡大のさまざまな影響が考えられそうです。また、要因のひとつとして、世帯収入が減ったことが影響していることもうかがえました。これは、全国でも見られる傾向でしたが、全国比較を行った中学2年生の保護者では、世帯収入が減った場合、増えた場合や変わらない場合と比較して、「心理的ストレス・13点以上」の割合が最も高くなっていました。

このように、抑うつ状況は、単に所得の多寡だけでなく、地域性や所得の変動にも影響を受けるものですが、さらに所得が関連する、他の複数の要因も影響を及ぼすと考えられます。例として、上述した「急な出費のための貯金」および「学習塾に通わせる」との関連性を分析しています。小学5年生、中学2年生ともに、貯金がないことや学習塾に通わせられないことは、保護者の抑うつの状況の悪化につながっていました。こうした子どものための支出や必要な生活環境を整えられない状況は、保護者の心理状況を左右する可能性が示唆されました。

第5章

制度の利用状況

保育所等の利用に関して、小学5年生、中学2年生の保護者に尋ねました。

お子さんが0～2歳の間に通っていた教育・保育施設等

「お子さんが0～2歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)」を尋ねたところ、小学5年生(図5-1-1)は一般層で50.3%、低所得層で47.1%、低所得層で49.4%が「認可保育所・認定こども園」に通わせていました。中学2年生(図5-1-2)についても、一般層で45.5%、低所得層で46.2%、低所得層で45.3%となりました。「認可外保育施設」については、一般層の利用が小学5年生で23.1%、中学2年生で25.8%となっているのに対し、低所得層は2割を切り、一般層と若干の差がありました。低所得層においてはそれぞれ3割程度が「もっぱら親・親族が面倒を見ていた」と答えていました。

2021年全国調査との比較においては(図5-1-3)、沖縄県の45.0%が「認可保育所・認定こども園」に通わせているのに対し、全国では31.8%ほどです。「認可外保育施設/上記1、2以外の教育・保育等の施設」(2021年全国調査と比較するため、まとめて集計。また、全国の「その他の教育・保育等の施設」にも認可外保育施設が含まれていると推察されるため、以下、「認可外保育施設」とする)は、沖縄県が23.5%に対し全国では4.8%と大きな開きがあります。また、「もっぱら親・親族が面倒を見ていた」は全国が60.7%で沖縄県は約半分の29.4%にとどまっています。

図5-1-4で世帯類型別に2021年全国調査と比較したところ、ひとり親世帯においては「認可保育所・認定こども園」の割合はほとんど変わらないのですが、ふたり親世帯では沖縄県のほうが13.9ポイント高く、「認可外保育施設」は、ふたり親世帯、ひとり親世帯ともに沖縄県が約20ポイント高くなっていました。一方で、「もっぱら親・親族が面倒を見ていた」は、全国がひとり親世帯で44.1%と非常に高いのに対し、沖縄県は24.5%と低くなっています。

図5-1-1 【小5保護者】お子さんが0～2歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください

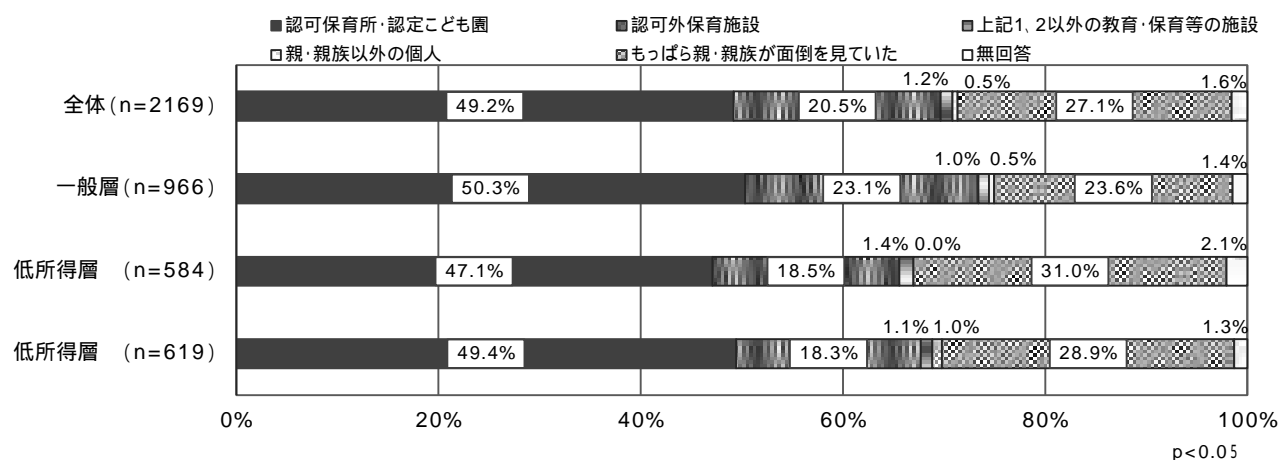
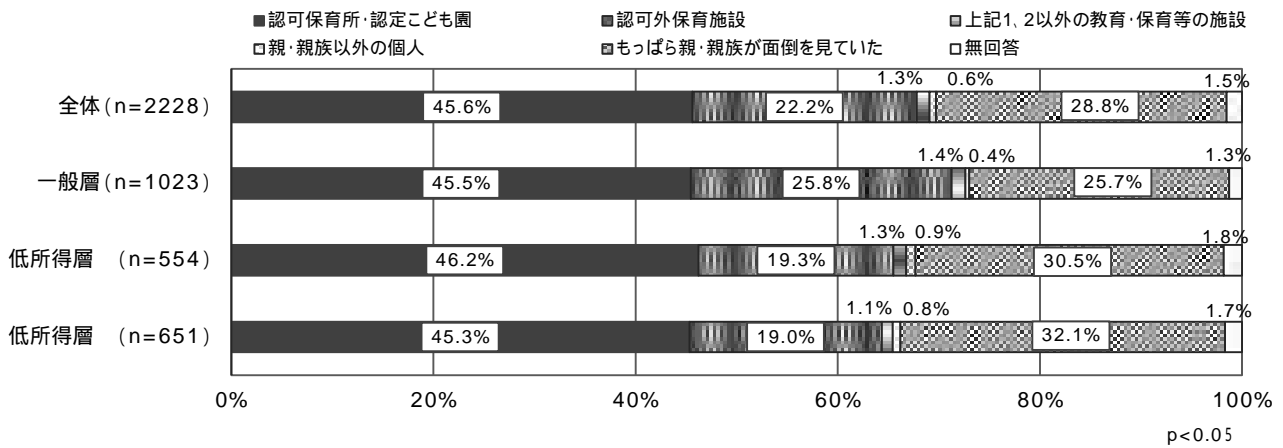


図5-1-2 【中2保護者】お子さんが0～2歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください



全国比較

図5-1-3 【中2保護者 / 全国比較】お子さんが0～2歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください

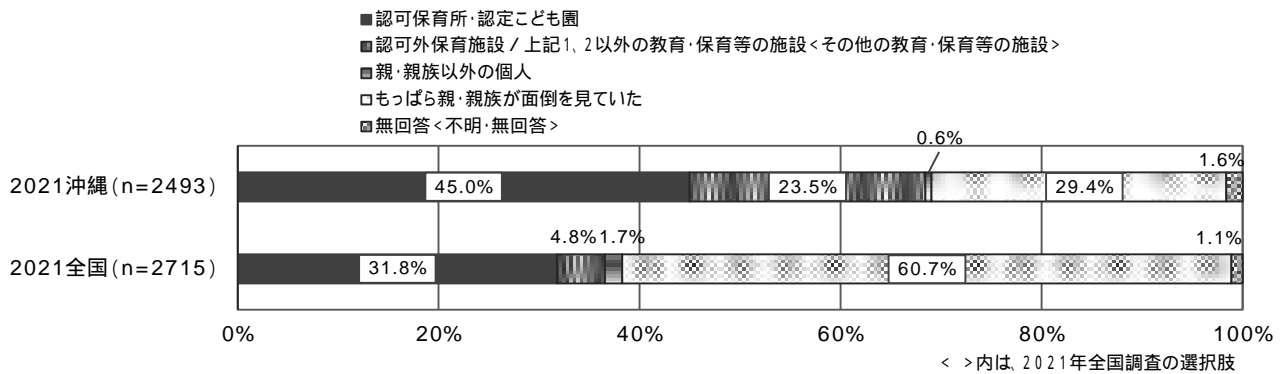
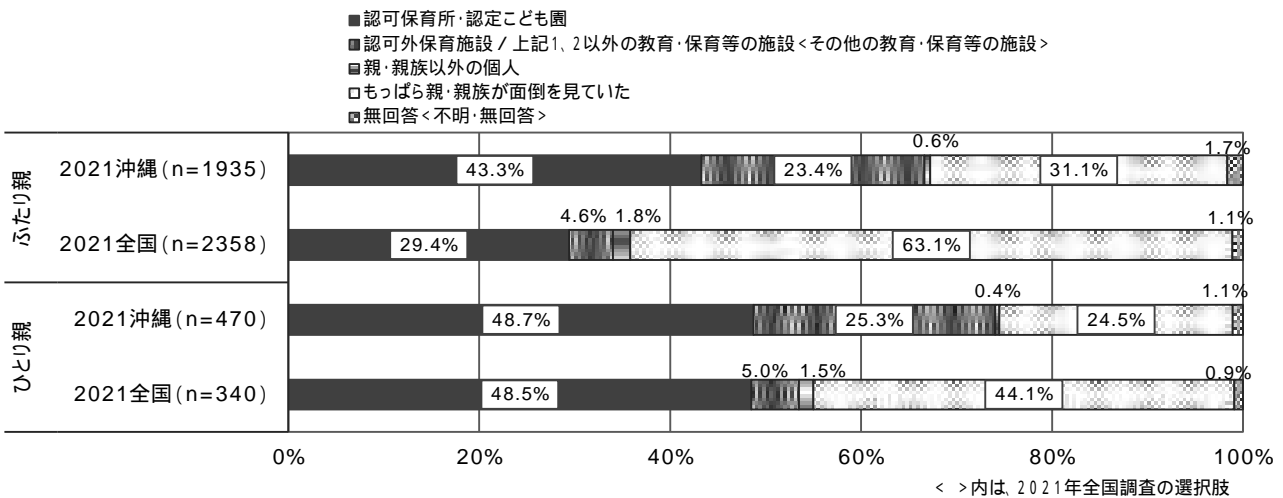


図5-1-4 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】お子さんが0～2歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください



お子さんが3～5歳の間に通っていた教育・保育施設等

お子さんが3歳から5歳の間に通っていた教育保育施設等について、小学5年生では(図5-1-5)、一般層でも低所得層でも7割強の人たちが、中学2年生(図5-1-6)では7割弱が「幼稚園・認可保育所・認定こども園」と回答しています。

図5-1-7は、2021年全国調査と比較したものです。「幼稚園・認可保育所・認定こども園」は全国が94.4%に対し、沖縄県は67.1%、「認可外保育施設」は全国が3.5%に対し、沖縄県は23.1%と、沖縄県は約4世帯に1世帯が認可外保育施設を利用していることがわかります。

図5-1-8は、世帯類型別に2021年全国調査と比較したものです。全国はひとり親世帯(5.9%)がふたり親世帯(3.1%)に比べ、認可外保育施設の利用が多いのですが、沖縄県はその逆にふたり親世帯(24.1%)がひとり親世帯(19.6%)を上回ります。

図5-1-5 【小5保護者】お子さんが3～5歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください

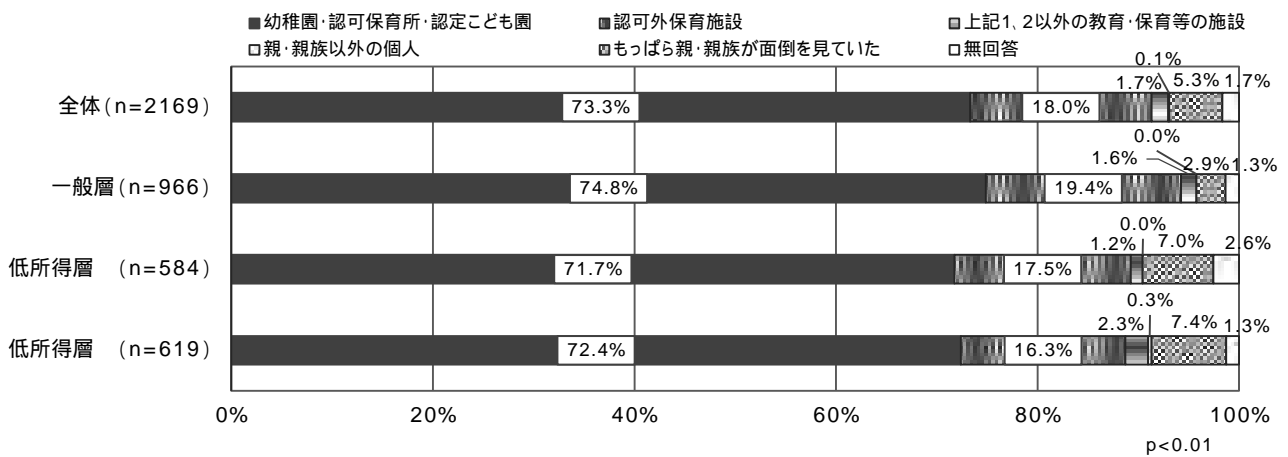
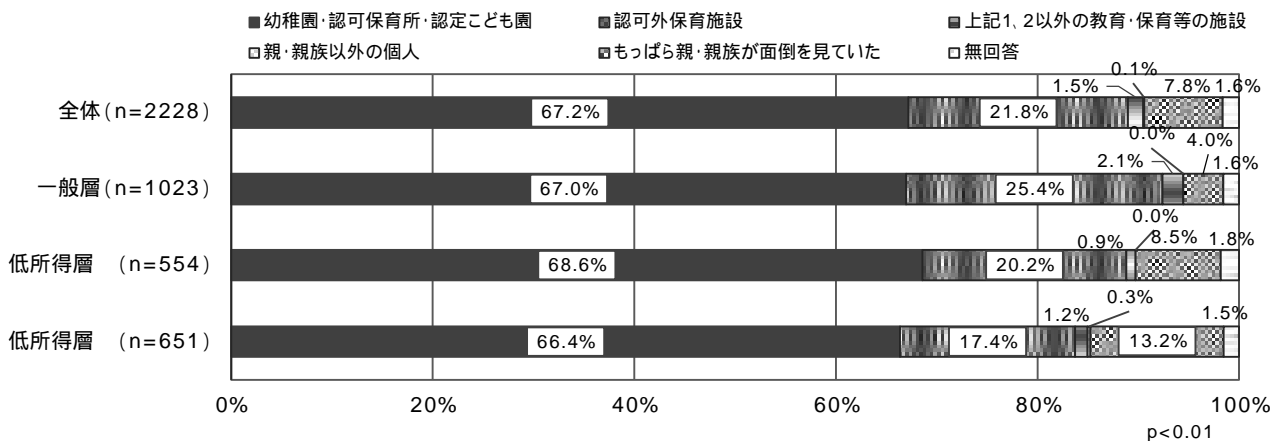


図5-1-6 【中2保護者】お子さんが3～5歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください



全国比較

図5-1-7 【中2保護者 / 全国比較】お子さんが3～5歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください

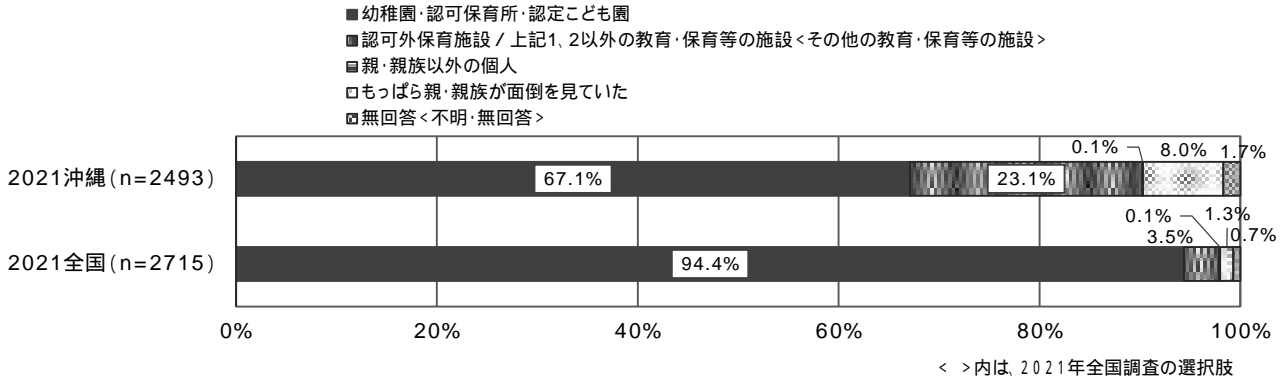
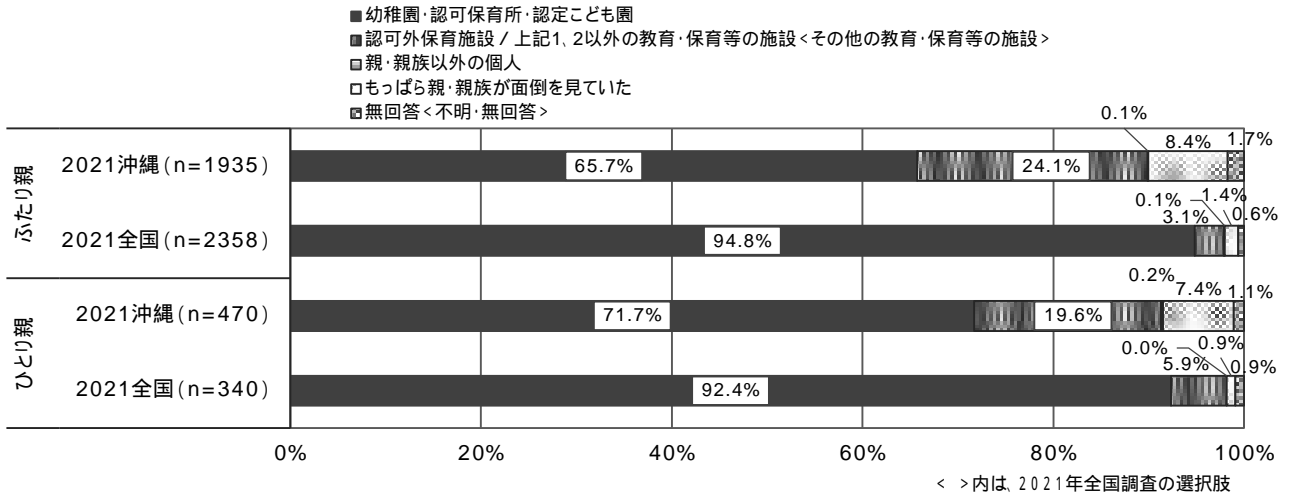


図5-1-8 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】お子さんが3～5歳の間に通っていた教育・保育施設等で最も主なもの(期間が長いもの)をお答えください



就学援助の利用状況について保護者に尋ねたところ、小学5年生(図5-2-1)は、低所得層で16.8%、低所得層で54.0%、中学2年生(図5-2-2)は、低所得層で22.0%、低所得層で55.9%の利用が確認できました。ただし、いずれの学年でも「利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから」という回答がわずかですが存在しています。また、「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」も低所得層でそれぞれ約4%となっています。図5-2-3は、0~17歳の調査において、小学生以上のお子さんがある世帯のみで集計したのですが、同様の傾向が見られました。

2015年、2018年沖縄県調査との経年比較を示す図5-2-4にて、就学援助を「利用している」割合を見たところ、2015年から2018年に向けて、小学5年生で3.5ポイント、中学2年生で3.9ポイント増加しているものの、2018年から2021年ではほとんど変化がありません。

これを経済状況別で見たものが、図5-2-5と図5-2-6になります。2015年、2018年沖縄県調査では、世帯の状況を2区分で分析していたため、それにあわせる形で本調査の低所得層を困窮層に、低所得層と一般層を非困窮層に分けて比較しています。小学5年生を見ると、困窮層は、2021年沖縄県調査が54.0%で、2015年沖縄県調査の42.8%に比べて11.2ポイントの上昇がみられました。ただし、2018年の52.9%からは上昇が鈍っています。また、いずれの年も非困窮層において1割程度の利用世帯があります。中学2年生を見ると、困窮層は、2015年50.2%から2018年57.9%、2021年には55.9%とやや頭打ちのような動きがみられました。

2021年全国調査との比較である図5-2-7において、「現在利用している」は、沖縄県が22.3%に対し、全国は12.6%となっており、沖縄県の利用割合が高いことがわかります。また、図5-2-8の世帯類型別の比較においては沖縄県のふたり親世帯が13.3%で全国に比して約2倍高く、ひとり親世帯においては57.0%でほぼ同じであることがわかりました。

図5 - 2 - 1 【小5保護者】就学援助

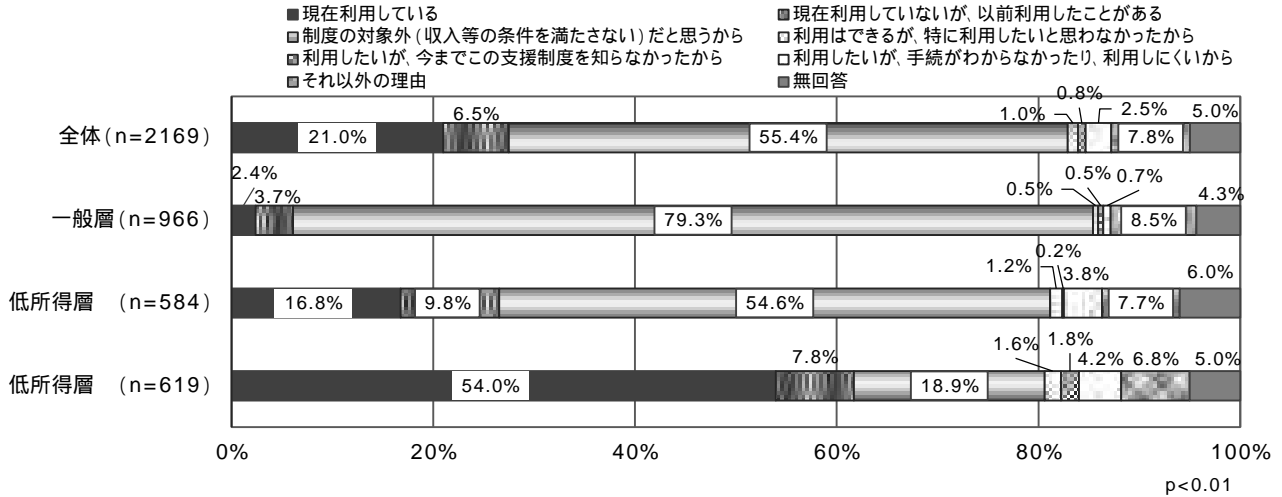


図5 - 2 - 2 【中2保護者】就学援助

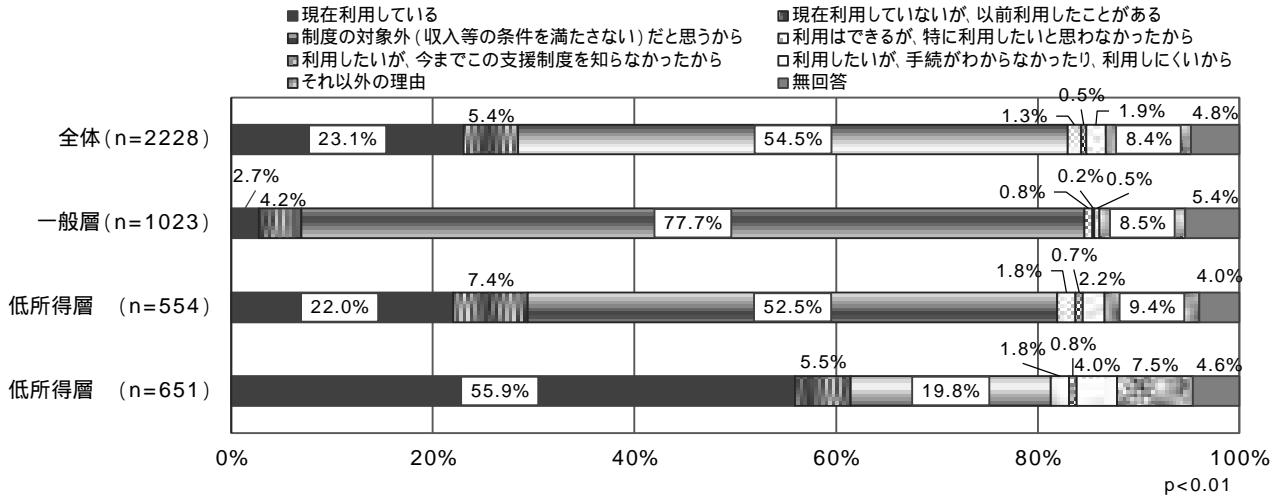
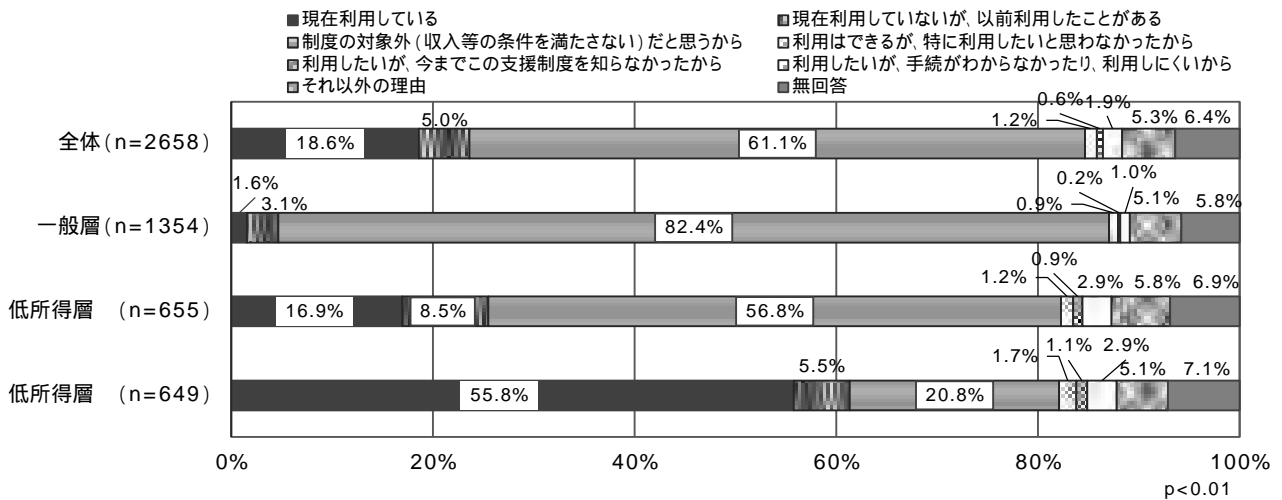
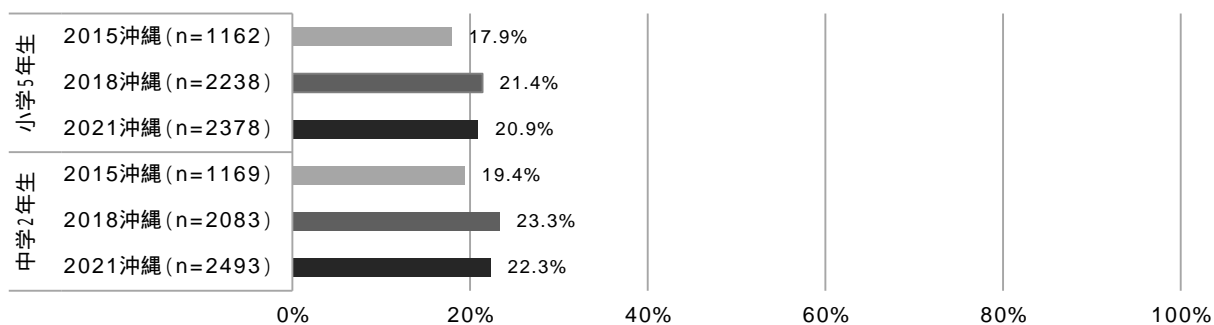


図5 - 2 - 3 【0~17歳保護者】就学援助



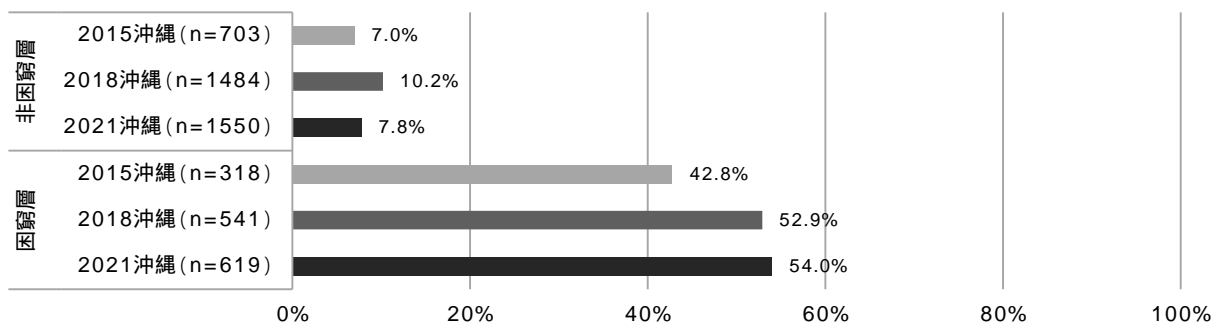
経年比較

図5-2-4 【小5・中2保護者／経年比較】就学援助を「利用している」と答えた割合



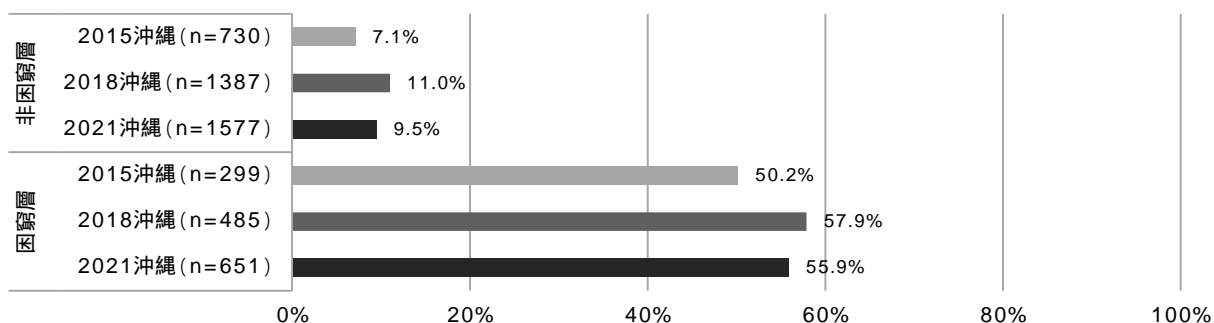
2015年、2018年沖縄県調査では、質問文が「あなたのご家庭では現在（2015年は現在はない）、お子さんのために就学援助制度を利用していますか」、選択肢が「利用している、利用していない、わからない」となっており、2021年沖縄県調査と質問文、選択肢が異なっている
ここでは2015年、2018年沖縄県調査の「利用している」と、2021年沖縄県調査の「現在利用している」の割合を比較した

図5-2-5 【小5保護者／経年比較・経済状況別】就学援助を「利用している」と答えた割合



2015年、2018年沖縄県調査では、質問文が「あなたのご家庭では現在（2015年は現在はない）、お子さんのために就学援助制度を利用していますか」、選択肢が「利用している、利用していない、わからない」となっており、2021年沖縄県調査と質問文、選択肢が異なっている
ここでは2015年、2018年沖縄県調査の「利用している」と、2021年沖縄県調査の「現在利用している」の割合を比較した

図5-2-6 【中2保護者／経年比較・経済状況別】就学援助を「利用している」と答えた割合



2015年、2018年沖縄県調査では、質問文が「あなたのご家庭では現在（2015年は現在はない）、お子さんのために就学援助制度を利用していますか」、選択肢が「利用している、利用していない、わからない」となっており、2021年沖縄県調査と質問文、選択肢が異なっている
ここでは2015年、2018年沖縄県調査の「利用している」と、2021年沖縄県調査の「現在利用している」の割合を比較した

全国比較

図5 - 2 - 7 【中2保護者 / 全国比較】 就学援助

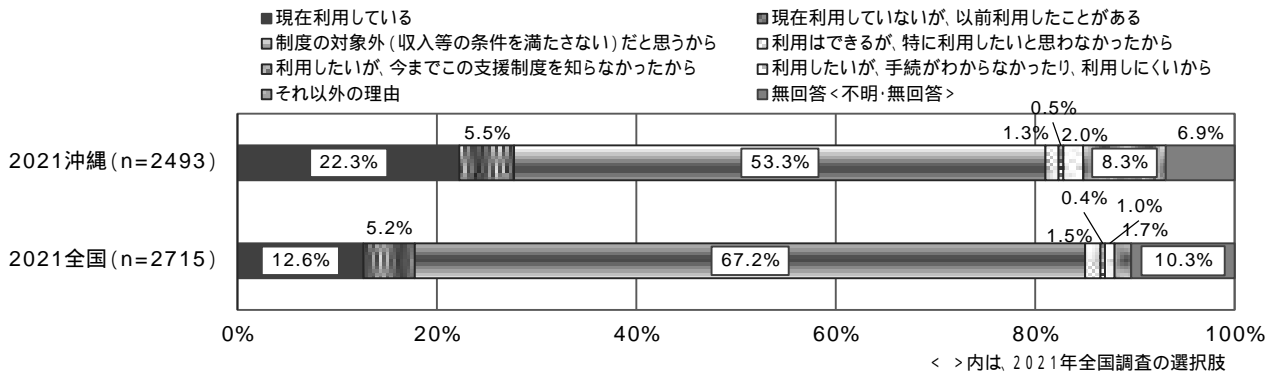
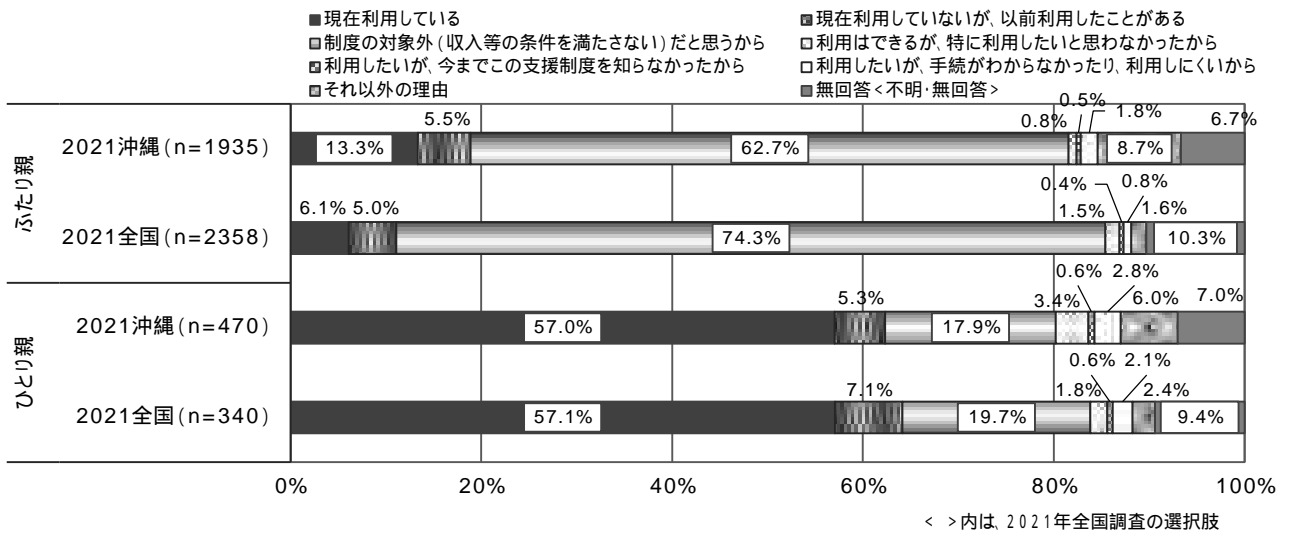


図5 - 2 - 8 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】 就学援助



各種制度の利用について保護者に尋ねました。

生活保護

生活保護制度について尋ねたところ、低所得層で「利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから」と「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」という回答を合わせてみると、小学5年生(図5-3-1)は3.1%、中学2年生(図5-3-2)は4.5%、0~17歳(図5-3-3)は2.9%でした。

2021年全国調査と比較した図5-3-4において、沖縄県は「それ以外の理由」が約10ポイント多くなっていました。また、世帯類型別(図5-3-5)のひとり親世帯について、「現在利用している」が全国の6.5%に対し沖縄県は3.8%と低いことがわかります。一方で、沖縄県は「それ以外の理由」が全国の8.2%に対して18.5%と2倍以上多くなっています。

図5-3-1 【小5保護者】生活保護

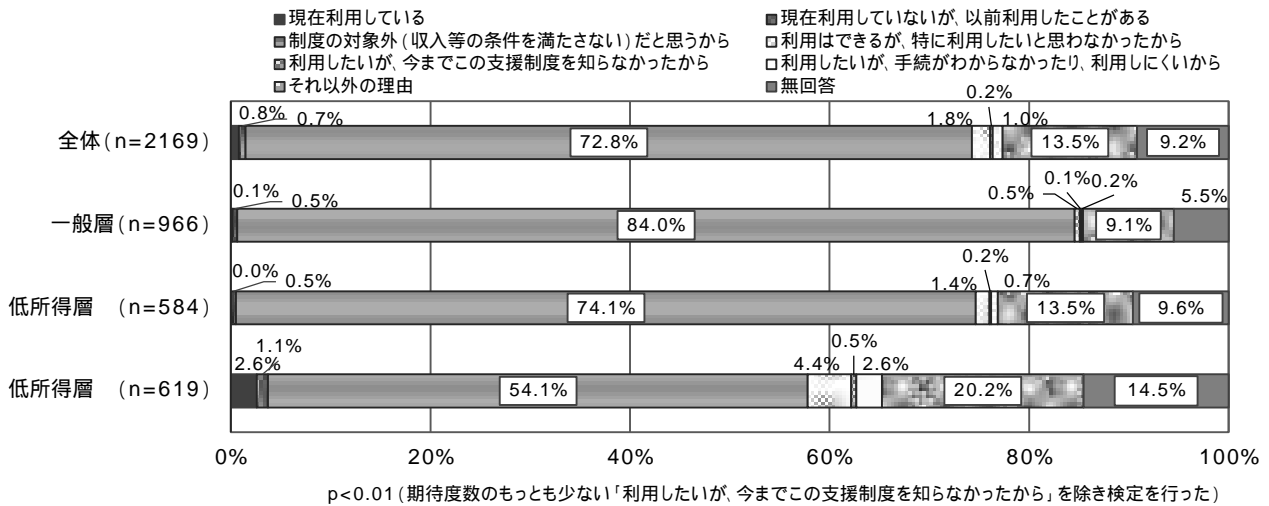


図5-3-2 【中2保護者】生活保護

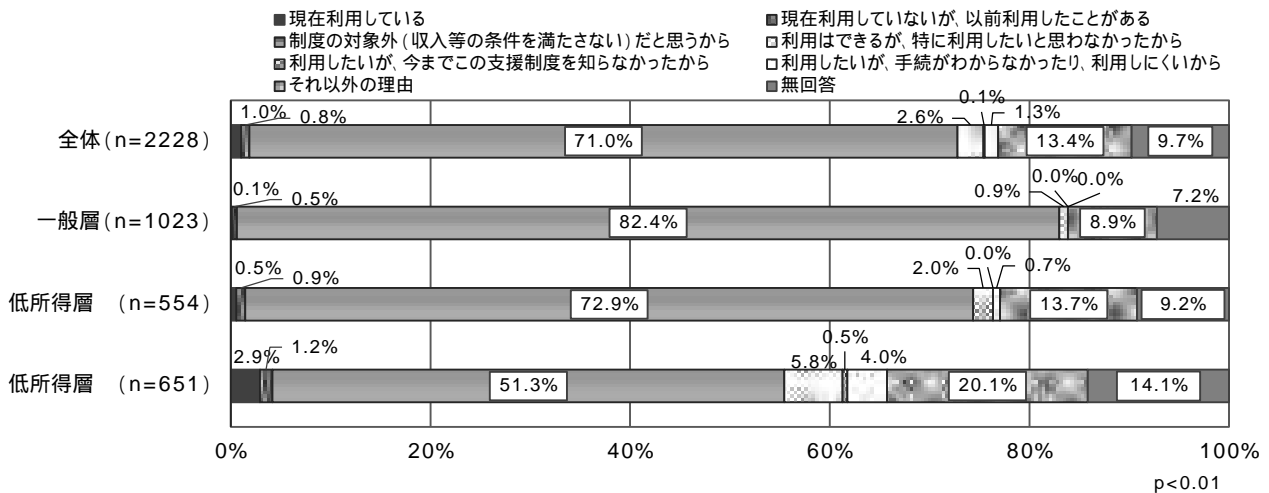
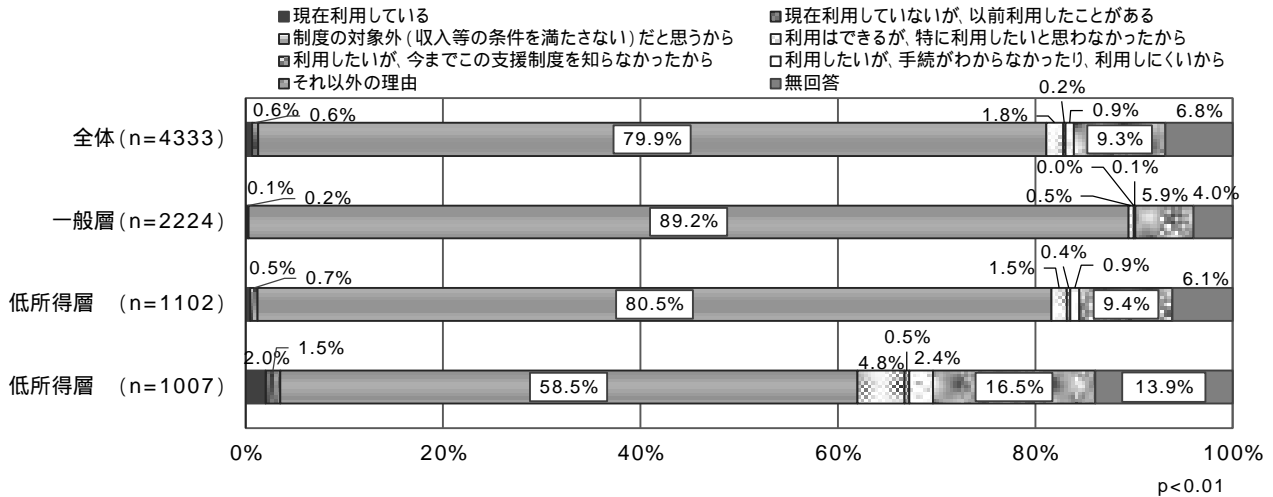


図5-3-3 【0～17歳保護者】生活保護



全国比較

図5-3-4 【中2保護者 / 全国比較】生活保護

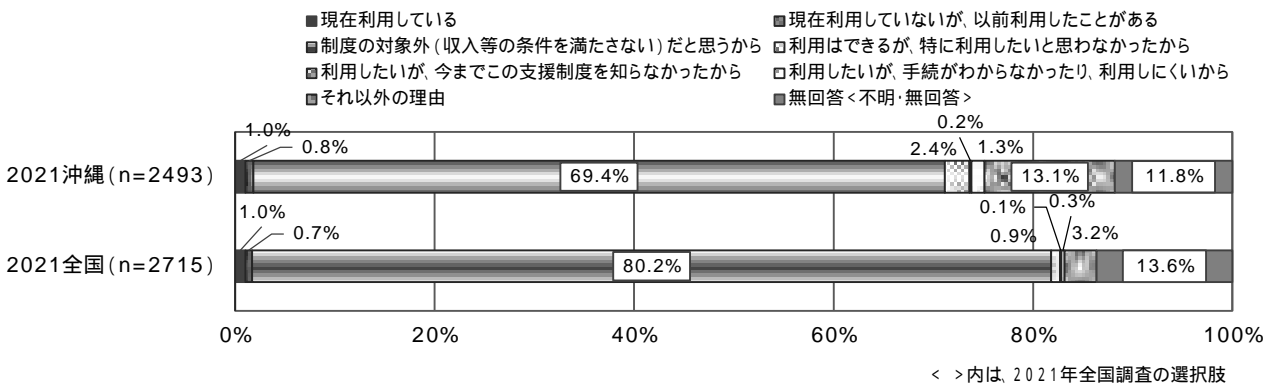
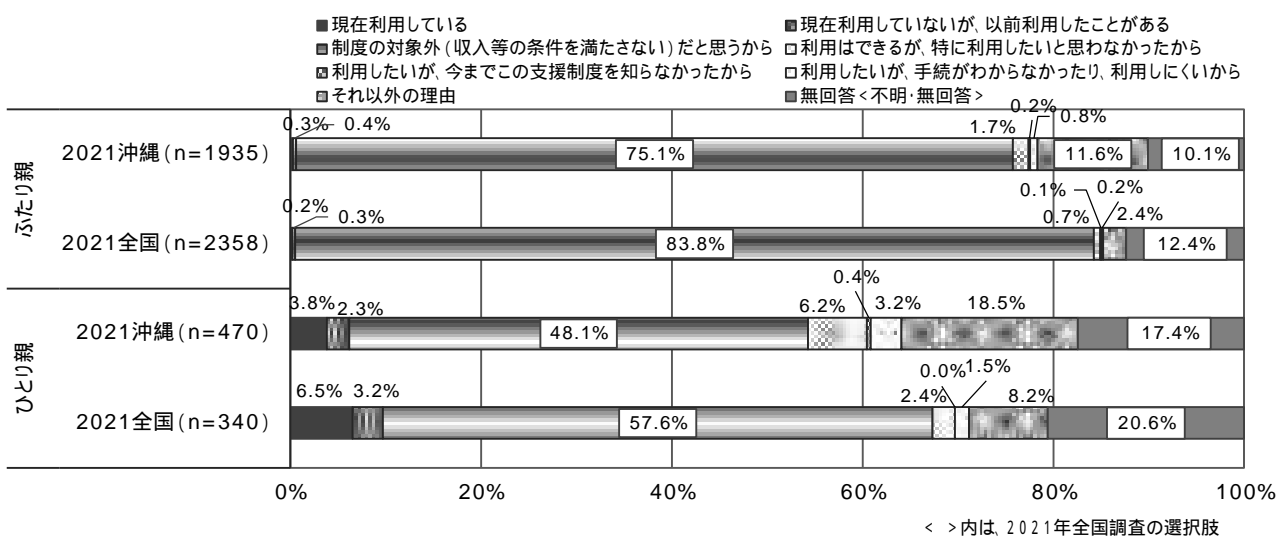


図5-3-5 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】生活保護



生活困窮者の自立支援相談窓口

生活困窮者の自立支援相談窓口について、小学5年生(図5-3-6)及び中学2年生(図5-3-7)のいずれも低所得層で「制度の対象外(収入等の条件を満たさない)だと思うから」以外の項目がすべて高くなります。特に、「それ以外の理由」が20%以上を占めています。図5-3-8(0~17歳)の場合も少し弱まりますが、その傾向が見て取れます。

2021年全国調査と比較した図5-3-9において、沖縄県は「制度の対象外(収入等の条件を満たさない)だと思うから」が全国より12.4ポイント少なく、「それ以外の理由」は10.3ポイント多くなっています。世帯類型別での比較(図5-3-10)においても、特にひとり親世帯の「利用はできるが、特に利用したいと思わなかったから」あるいは「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」は、沖縄県のほうが全国よりも多くなっていて、「それ以外の理由」も20.0%と全国より9.7ポイント多くなっていました。

図5-3-6 【小5保護者】生活困窮者の自立支援相談窓口

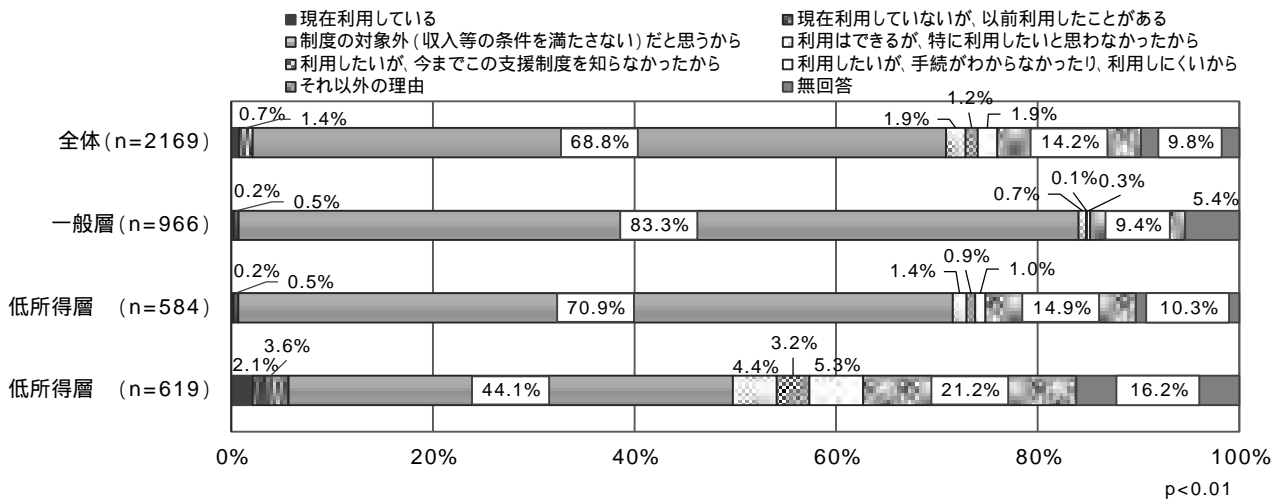


図5-3-7 【中2保護者】生活困窮者の自立支援相談窓口

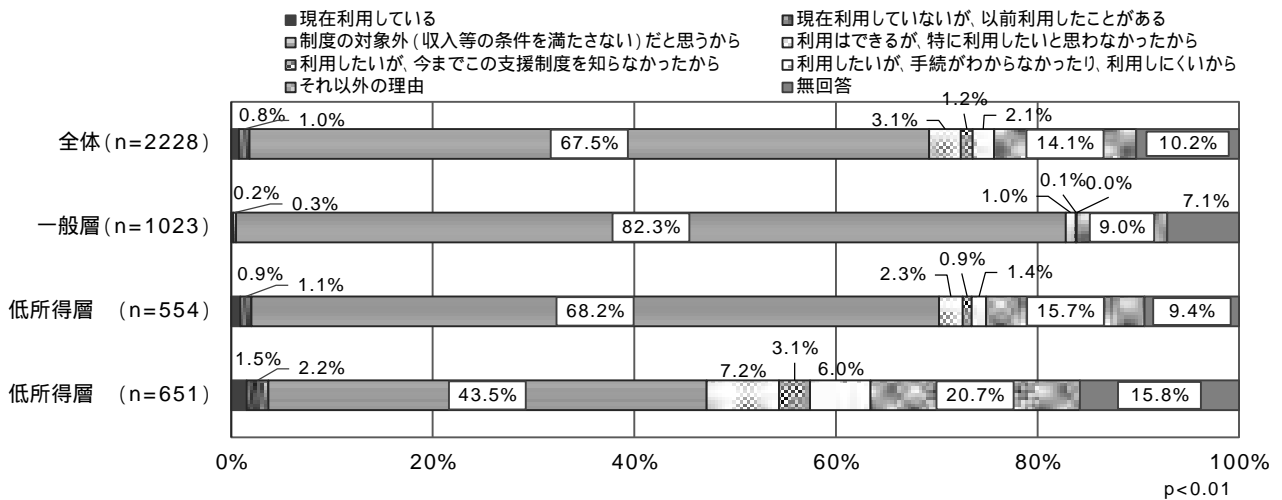
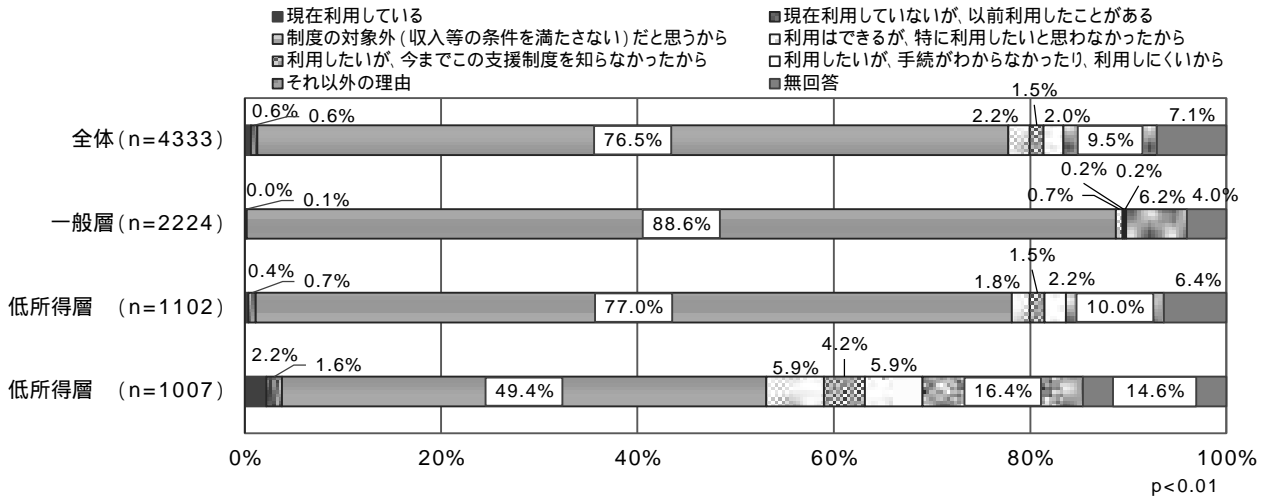


図5-3-8 【0～17歳保護者】生活困窮者の自立支援相談窓口



全国比較

図5-3-9 【中2保護者 / 全国比較】生活困窮者の自立支援相談窓口

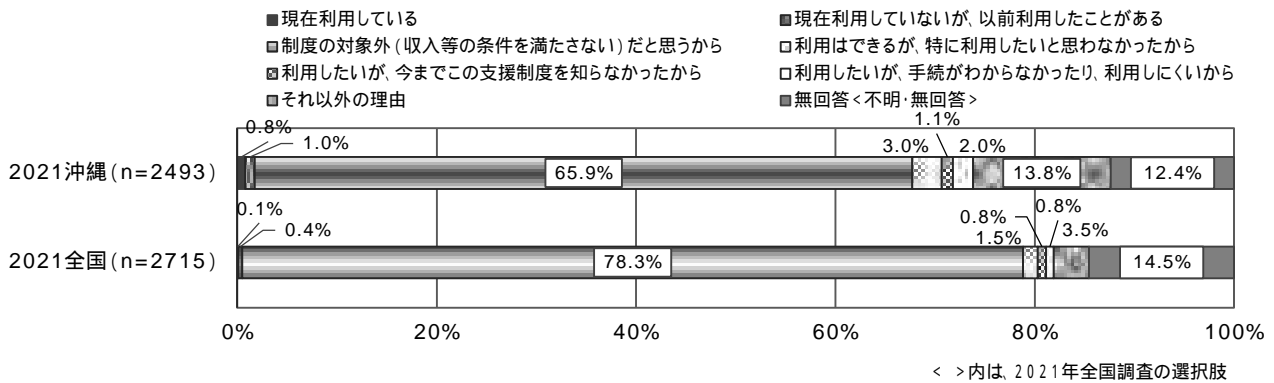
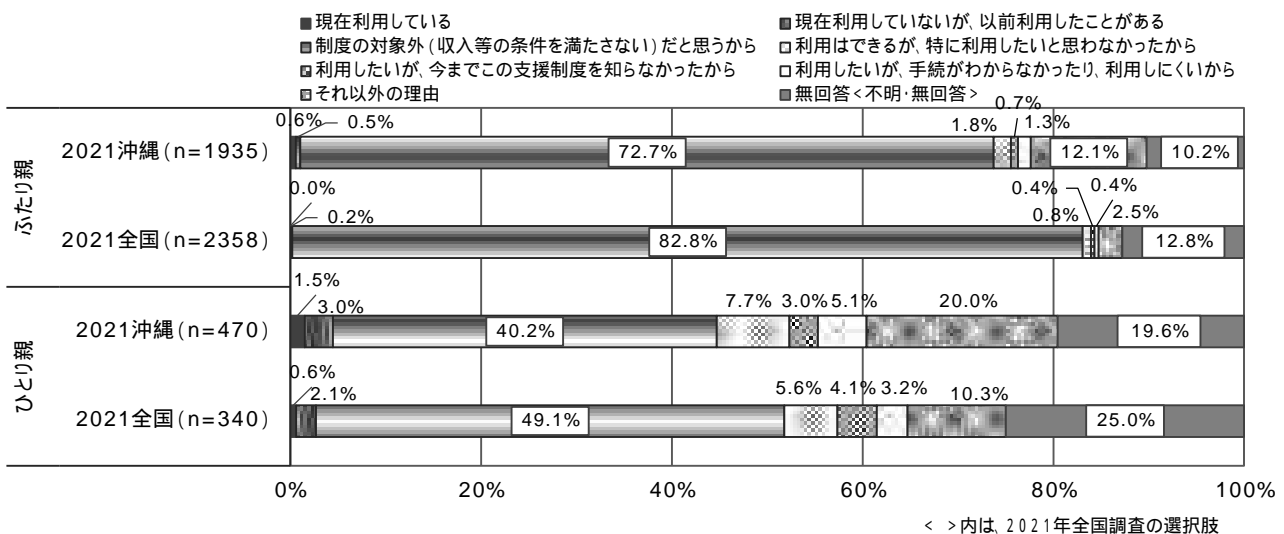


図5-3-10 【中2保護者 / 全国比較・世帯類型別】生活困窮者の自立支援相談窓口



生活福祉資金貸付金

生活福祉資金貸付金について、小学5年生(図5-3-11)で低所得層の「現在利用している」が8.1%、「現在利用していないが、以前利用したことがある」が5.3%と高くなっています。中学2年生(図5-3-12)に関してもそれぞれ7.4%と4.3%と一般層や低所得層よりも高くなっています。一方、「利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから」あるいは「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」も所得が低くなるほど高くなることがわかります。0~17歳(図5-3-13)においてもこれと同様の傾向が見られました。さらに、「現在利用している」とした保護者は小学5年生、中学2年生より多くなっていました。

図5-3-11 【小5保護者】生活福祉資金貸付金

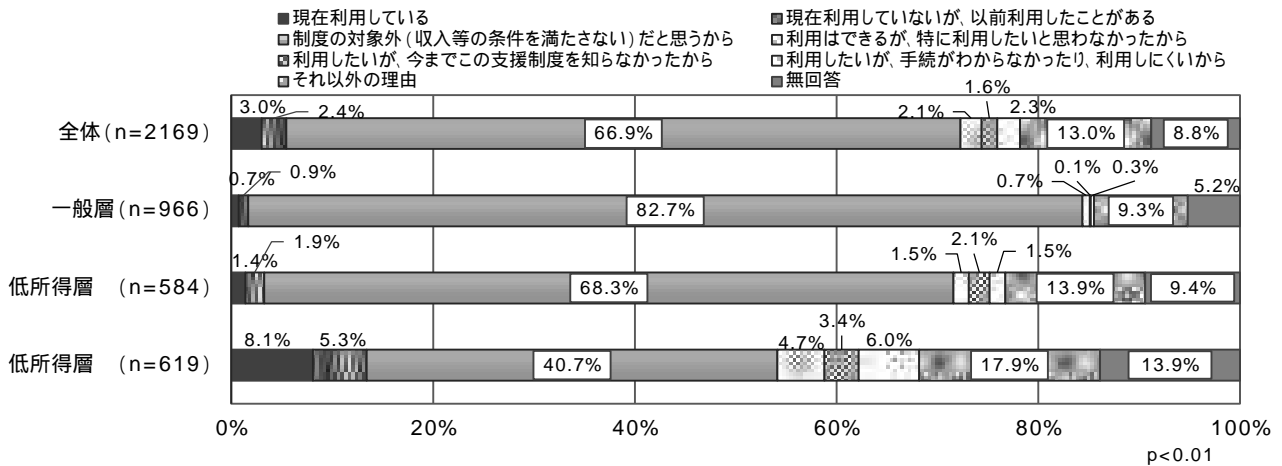


図5-3-12 【中2保護者】生活福祉資金貸付金

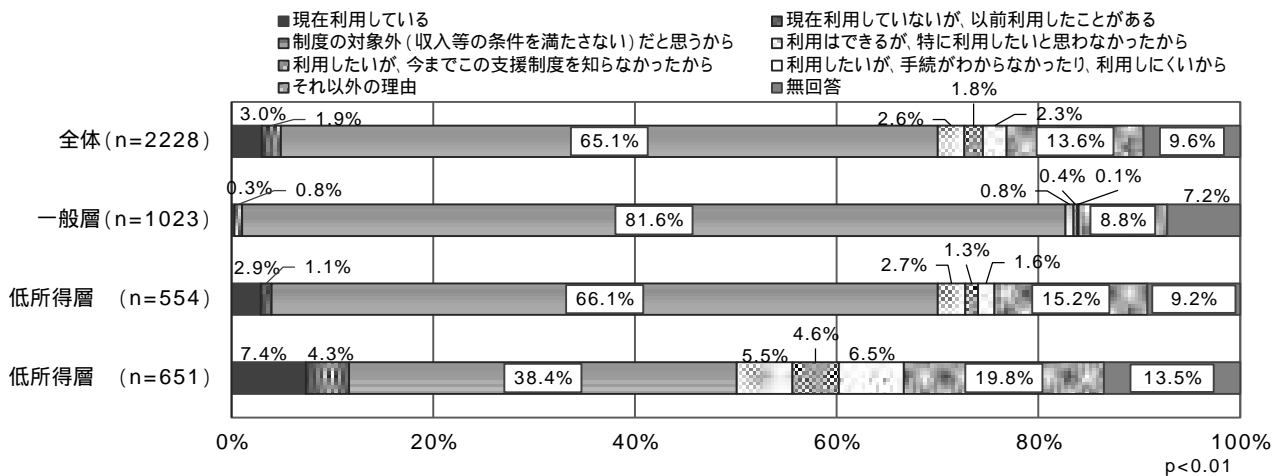
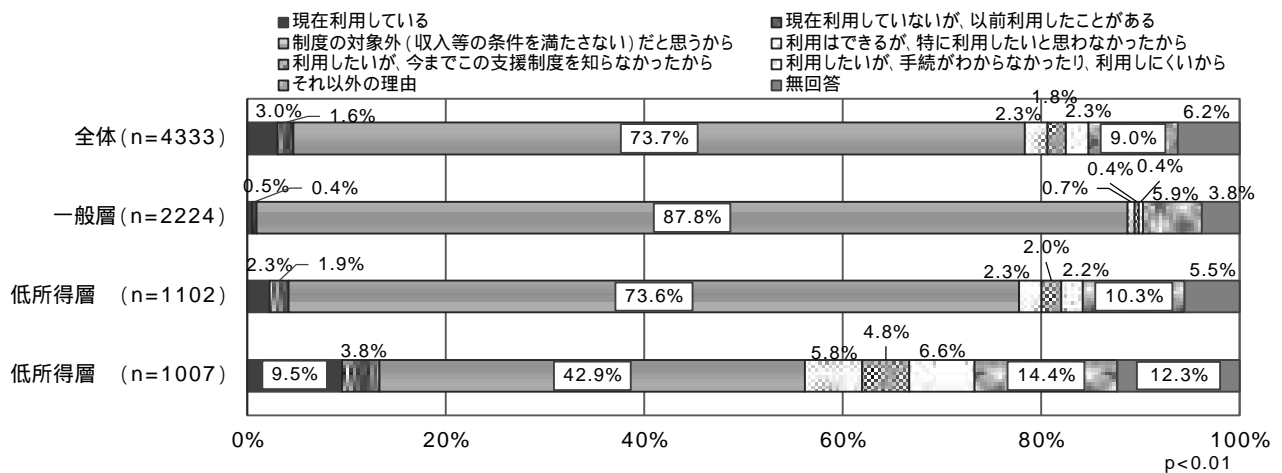


図5-3-13 【0~17歳保護者】生活福祉資金貸付金



母子父子寡婦福祉資金貸付金

母子父子寡婦福祉資金貸付金に関して、小学5年生(図5-3-14)において、低所得層の利用が3.2%で、中学2年生(図5-3-15)においても低所得層の利用が1.5%となっています。利用しない理由として「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」が小学5年生で5.7%、中学2年生で7.4%、「それ以外の理由」がそれぞれ2割を超えています。0~17歳(図5-3-16)においても、少し弱まりますが、同様の傾向が見られました。

世帯類型別に見た場合、小学5年生(図5-3-17)及び中学2年生(図5-3-18)のひとり親世帯のいずれも、「制度の対象外(収入等の条件を満たさない)だと思うから」としたのは約3割ですが、「利用したいが、今までこの支援制度を知らなかったから」「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」とする世帯も合わせて小学5年生で16.0%、中学2年生で17.9%あり、支援制度を知らなかった、あるいは利用しづらいという声が高い状況です。0~17歳(図5-3-19)においても同様の傾向です。

図5-3-14 【小5保護者】母子父子寡婦福祉資金貸付金

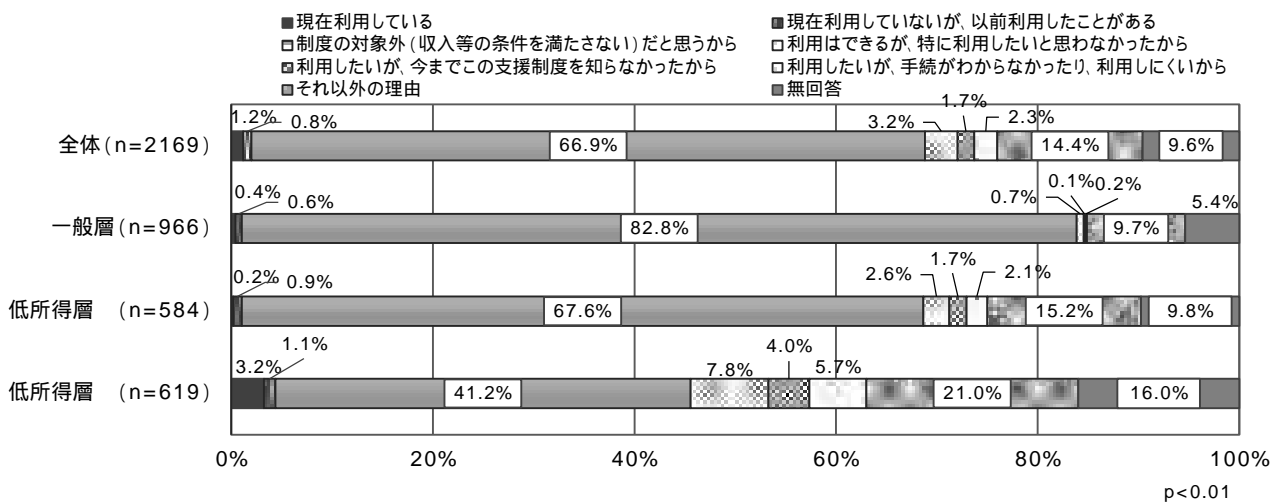


図5-3-15 【中2保護者】母子父子寡婦福祉資金貸付金

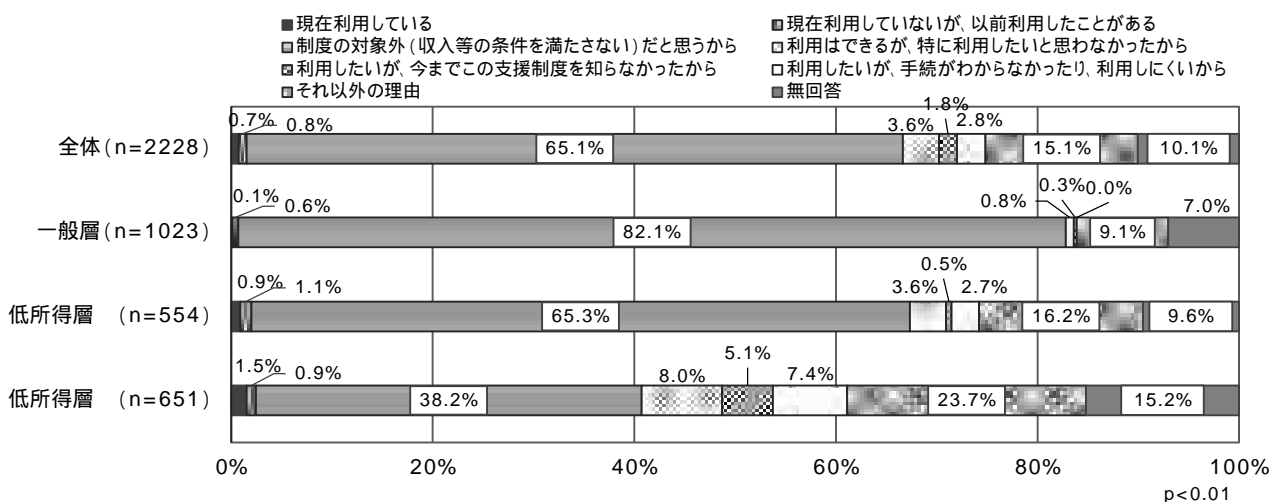
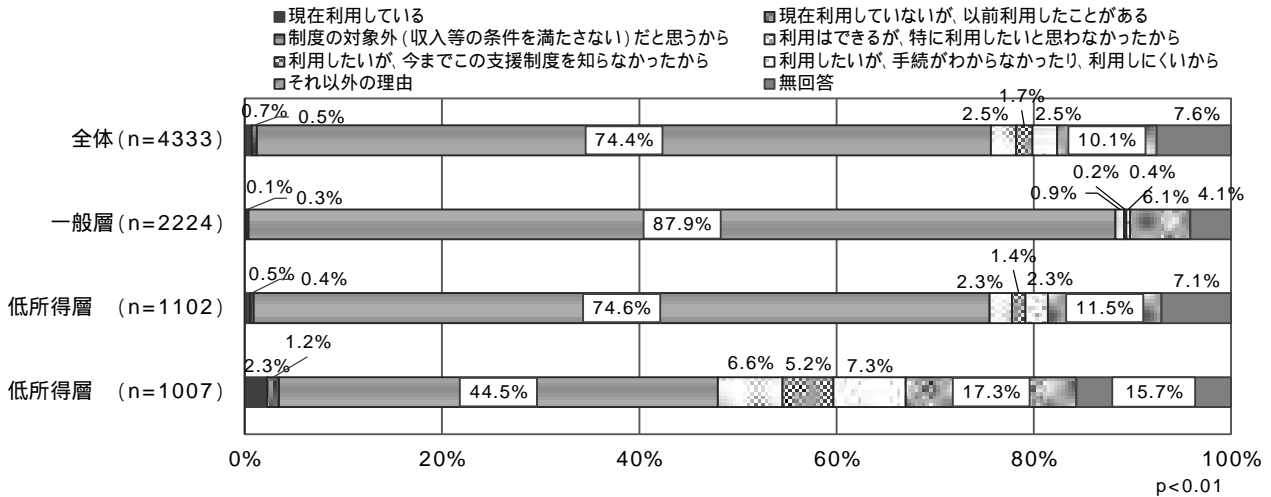


図5-3-16 【0～17歳保護者】母子父子寡婦福祉資金貸付金



世帯類型別

図5-3-17 【小5保護者・世帯類型別】母子父子寡婦福祉資金貸付金

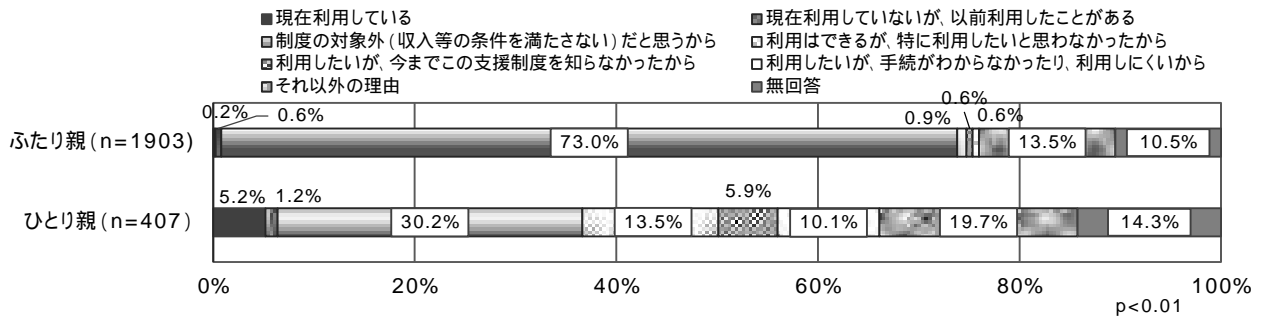


図5-3-18 【中2保護者・世帯類型別】母子父子寡婦福祉資金貸付金

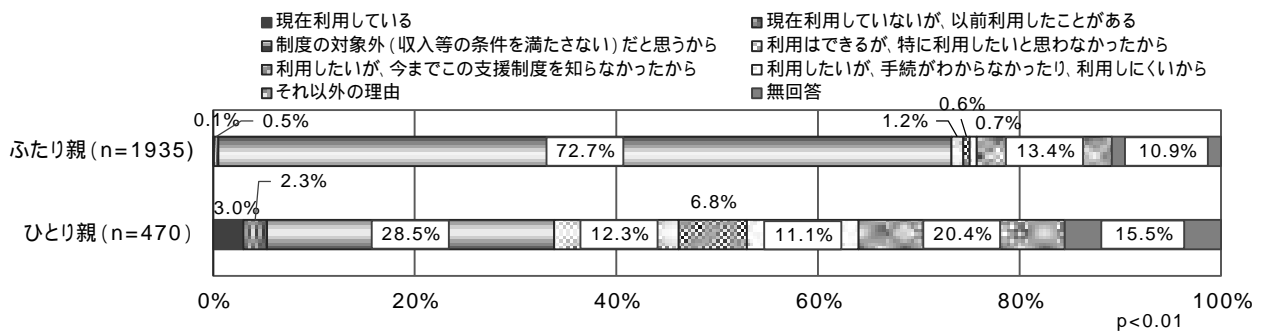
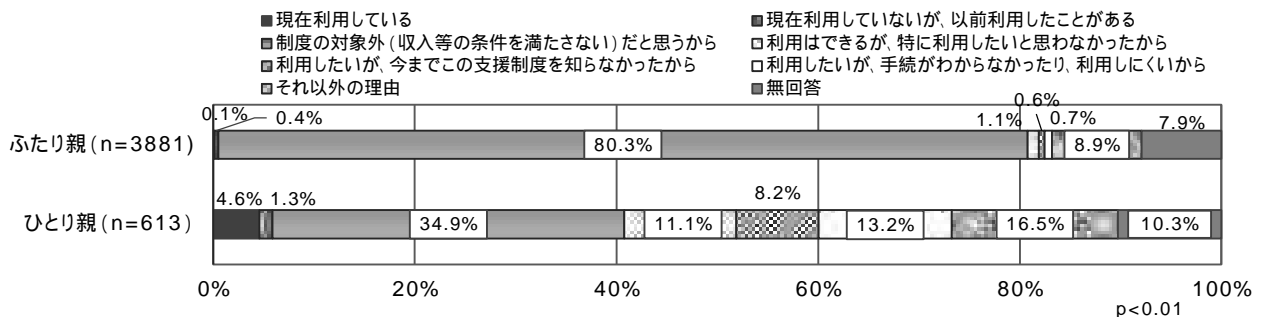


図5-3-19 【0～17歳保護者・世帯類型別】母子父子寡婦福祉資金貸付金



新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別

図5-3-20から図5-3-22で生活保護制度の利用状況を新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別に見たところ、「現在利用している」「現在利用していないが、以前利用したことがある」を合わせた割合と収入減少が大きかったこととの関連性はあまりありませんでした。

一方で、図5-3-23から図5-3-25にて生活福祉資金貸付金制度の利用状況を見たところ、はっきりとした関連性がありました。新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に対し、生活福祉資金貸付金を利用していることがうかがえます。

図5-3-20 【小5保護者】生活保護 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響

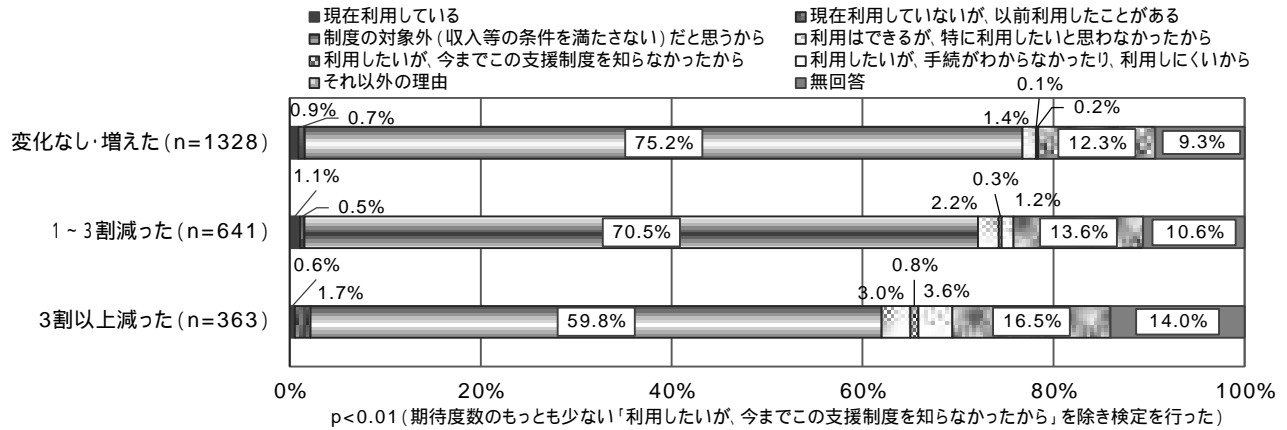


図5-3-21 【中2保護者】生活保護 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響

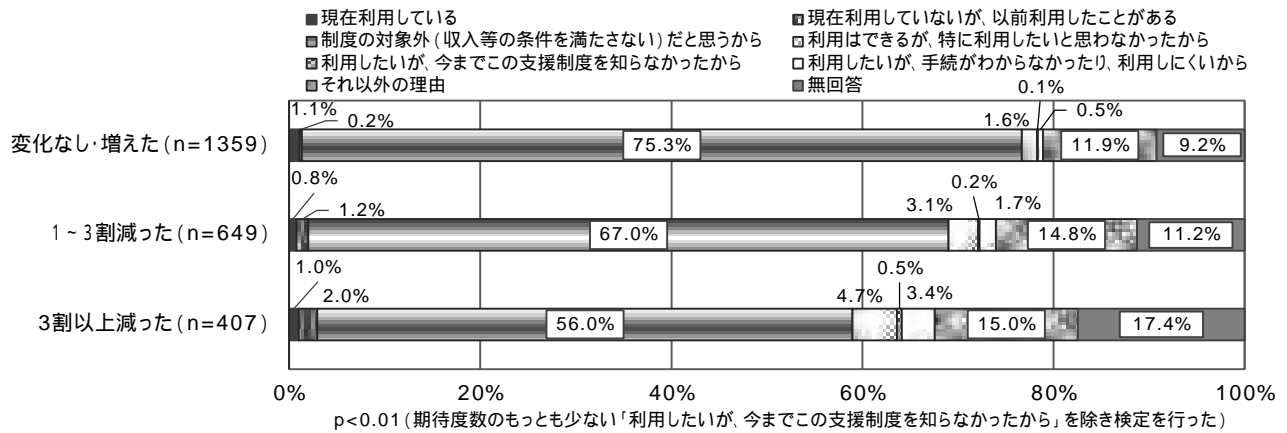
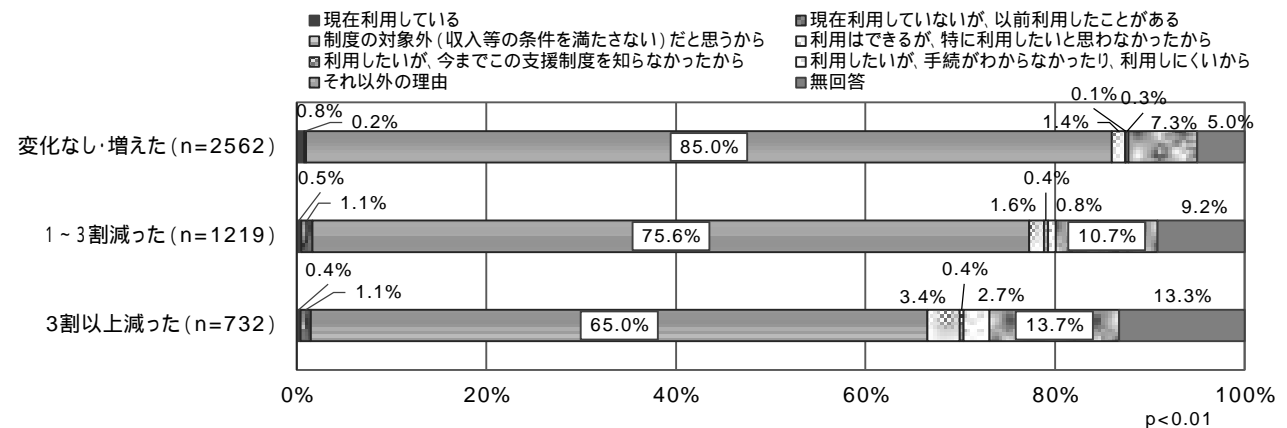


図5-3-22 【0~17歳保護者】生活保護 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響



生活福祉資金貸付金

図5-3-23 【小5保護者】生活福祉資金貸付金 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響

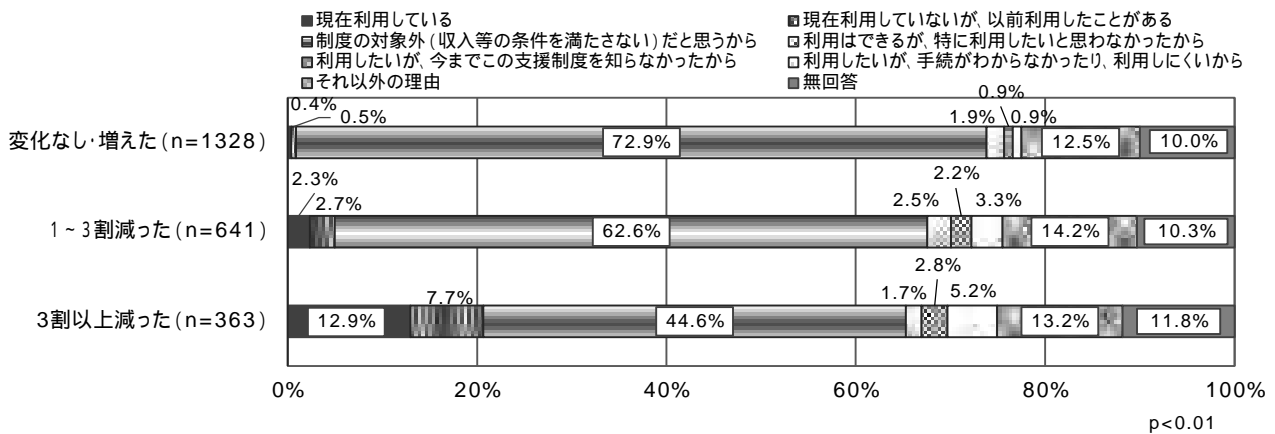


図5-3-24 【中2保護者】生活福祉資金貸付金 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響

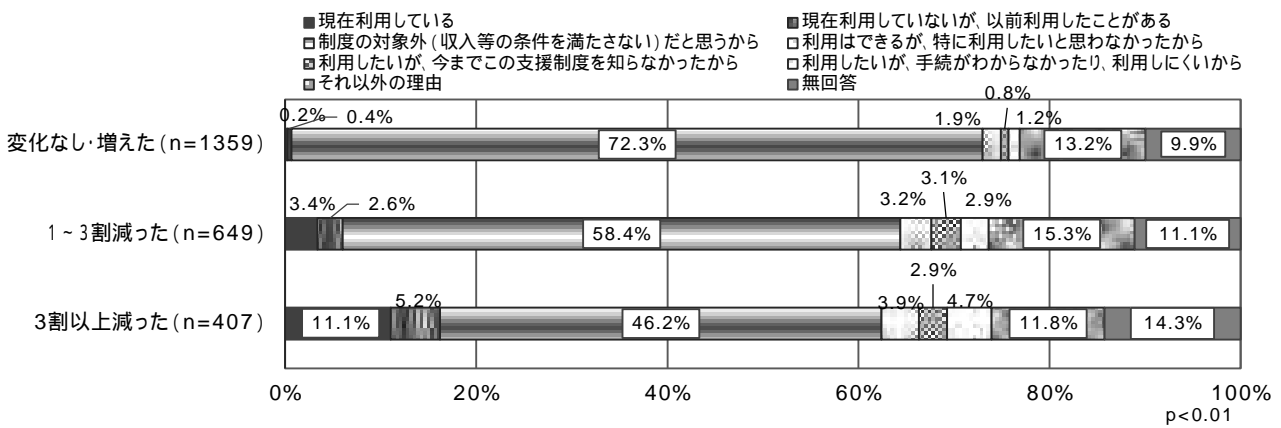
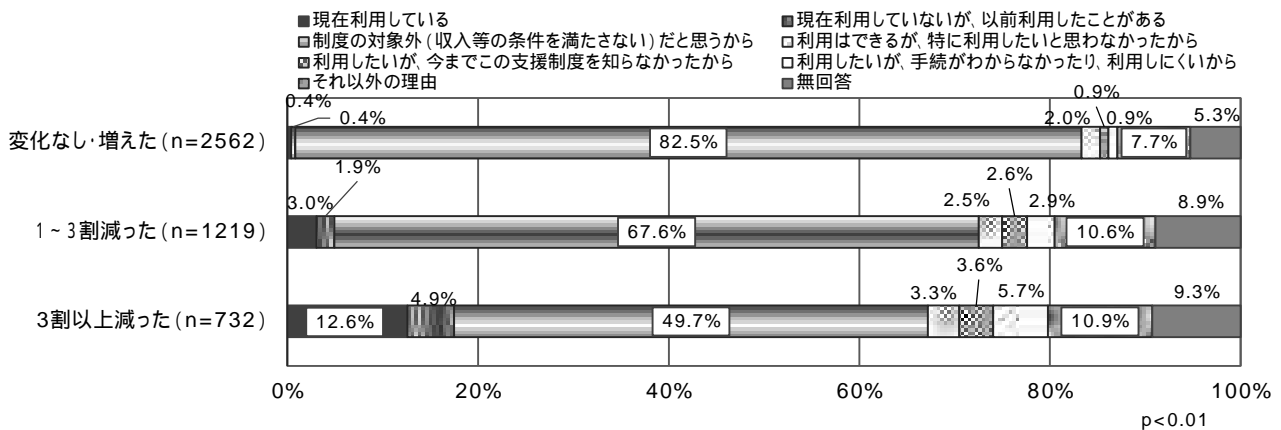


図5-3-25 【0~17歳保護者】生活福祉資金貸付金 × 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響



子どもの居場所の利用について児童・生徒に尋ねたところ、小学5年生(図5-4-1)では、利用している児童はどの所得層でも約10%という結果でした。また、中学2年生(図5-4-2)においても7.8%から9.1%と大きな変化はありません。

2018年沖縄県調査と経年比較(図5-4-3)してみると、「利用している」は、小学5年生が2018年9.2%から2021年11.3%、中学2年生が2018年6.1%から2021年7.9%とそれぞれ約2ポイント増加していることがわかります。

図5-4-1 【小5児童】あなたは、子どもの居場所(無料で食事が食べられたり、勉強を教えてもらうところ)を利用していますか

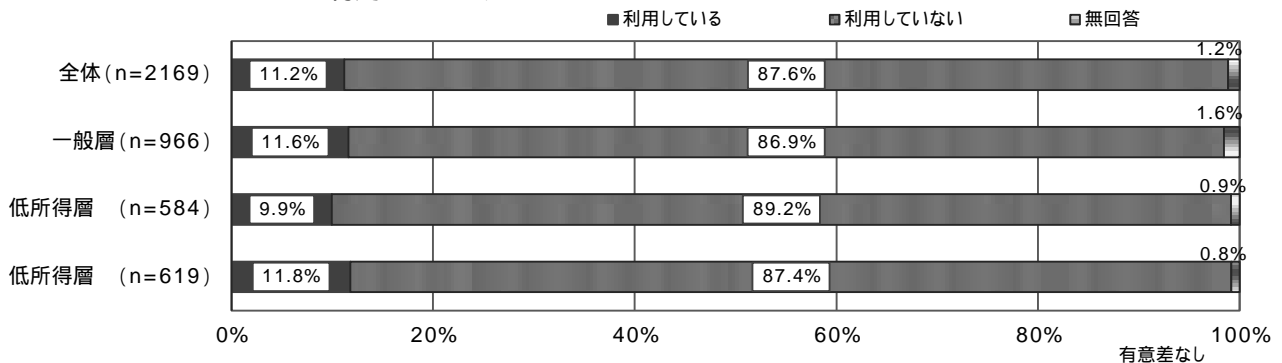
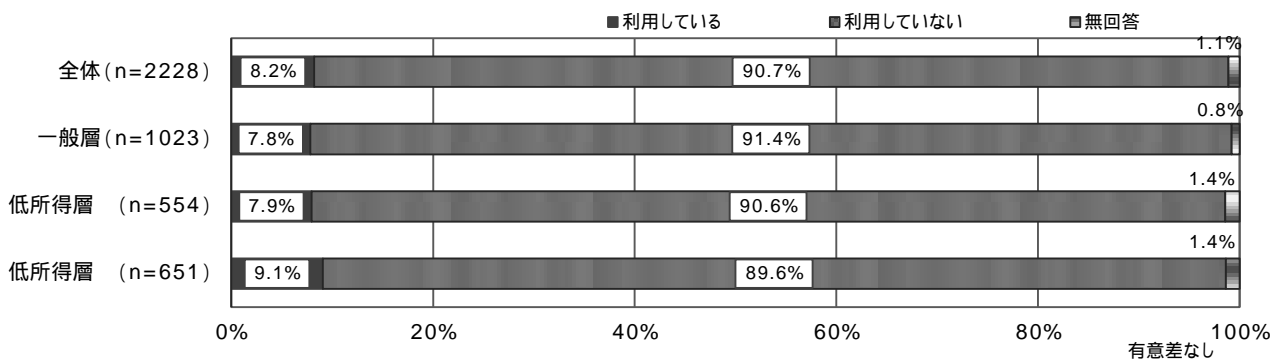
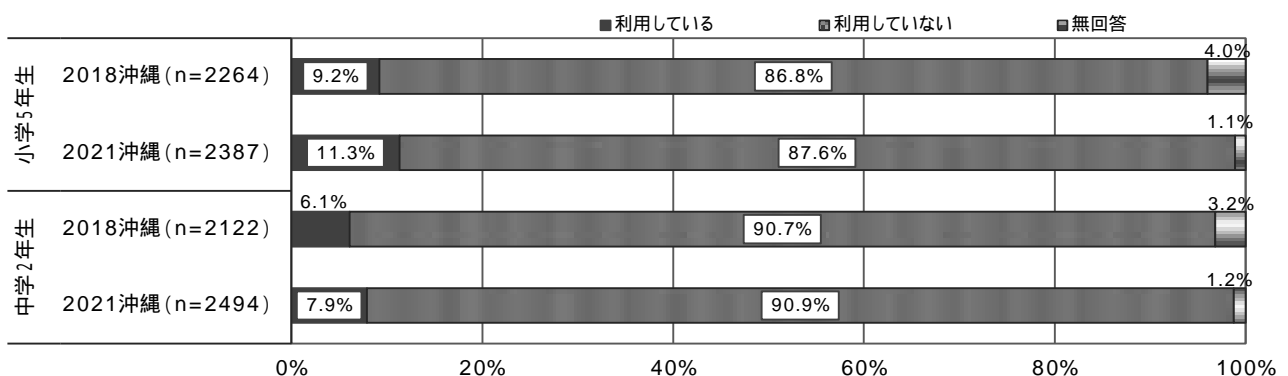


図5-4-2 【中2生徒】あなたは、子どもの居場所(無料で食事が食べられたり、勉強を教えてもらうところ)を利用していますか



経年比較

図5-4-3 【小5児童・中2生徒/経年比較】あなたは、子どもの居場所(無料で食事が食べられたり、勉強を教えてもらうところ)を利用していますか



居場所を利用する理由

子どもの居場所を「利用している」と回答した児童・生徒に、居場所を利用する理由を尋ねたところ、小学5年生(図5-4-4)でどの所得層でも「勉強するため」(約7割)、「友だちと遊ぶため」(約5割)が高く、低所得層が「いると安心できるため」「ごはんを食べるため」「スタッフと話をするため」「家にだれもないため」に多く回答していることがわかります。中学2年生(図5-4-5)では、どの所得層でも「勉強するため」(約8割)、「友だちと遊ぶため」(約4割)と高く、低所得層で「いると安心できるため」が多くありました。小学5年生と比較すると所得層による影響は少ないと言えます。

2018年沖縄県調査と経年比較を行ったところ、小学5年生(図5-4-6)で2021年沖縄県調査のほうが「家にだれもないため」以外の項目がすべて増加していることがわかりました。また、中学2年生(図5-4-7)における経年比較では、「いると安心できるため」「ごはんを食べるため」「友だちと遊ぶため」「その他」が多くなっており、「勉強するため」「スタッフと話をするため」「家にいづらいため」「家にだれもないため」が減少していることがわかります。

図5-4-4 【小5児童】あなたが居場所を利用する理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください
(複数選択)

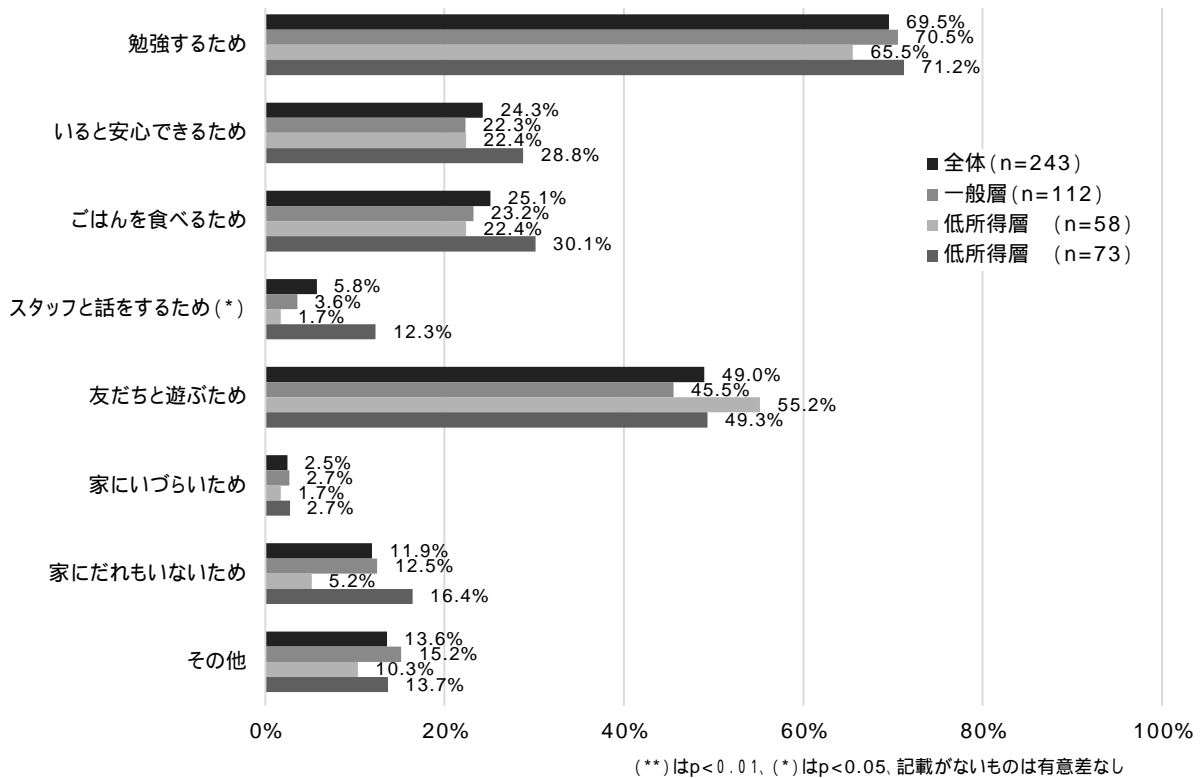
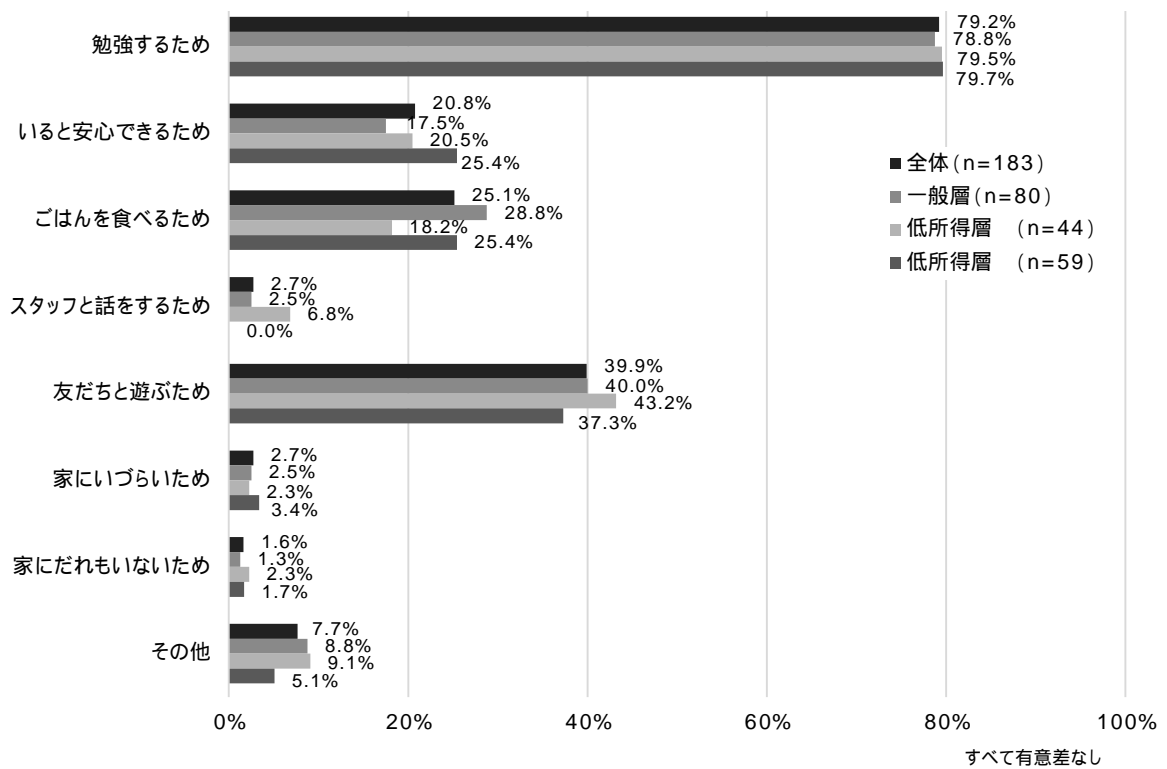


図5-4-5 【中2生徒】あなたが居場所を利用する理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください
(複数選択)



経年比較

図5-4-6 【小5児童 / 経年比較】あなたが居場所を利用する理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください(複数選択)

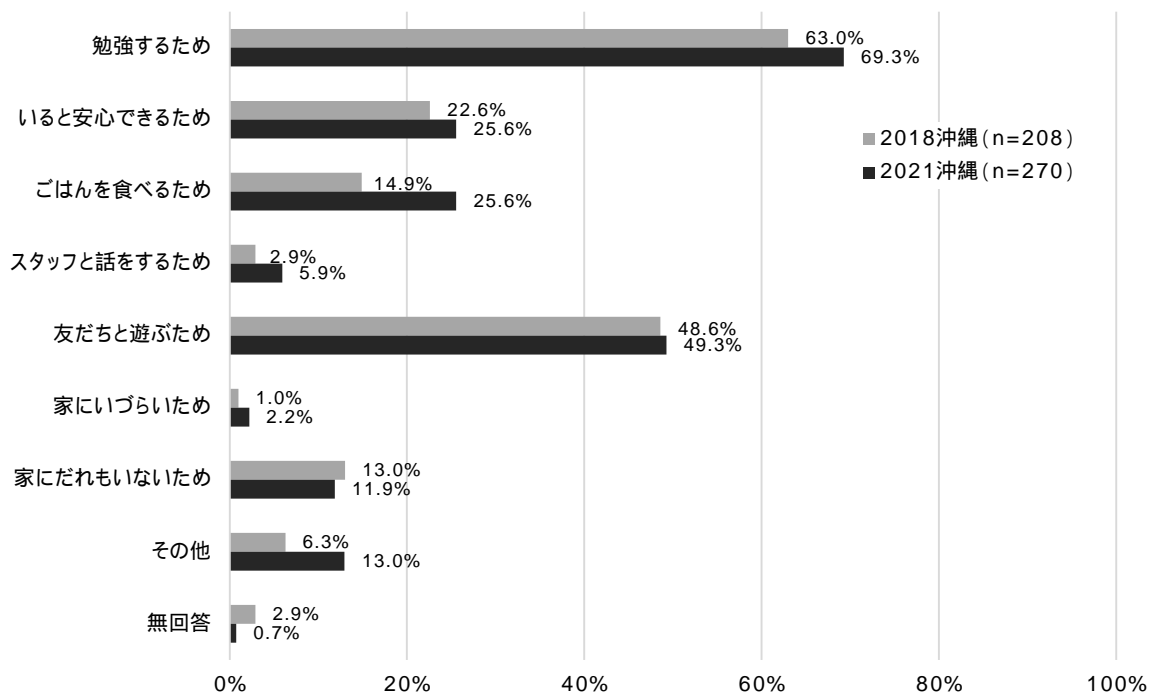
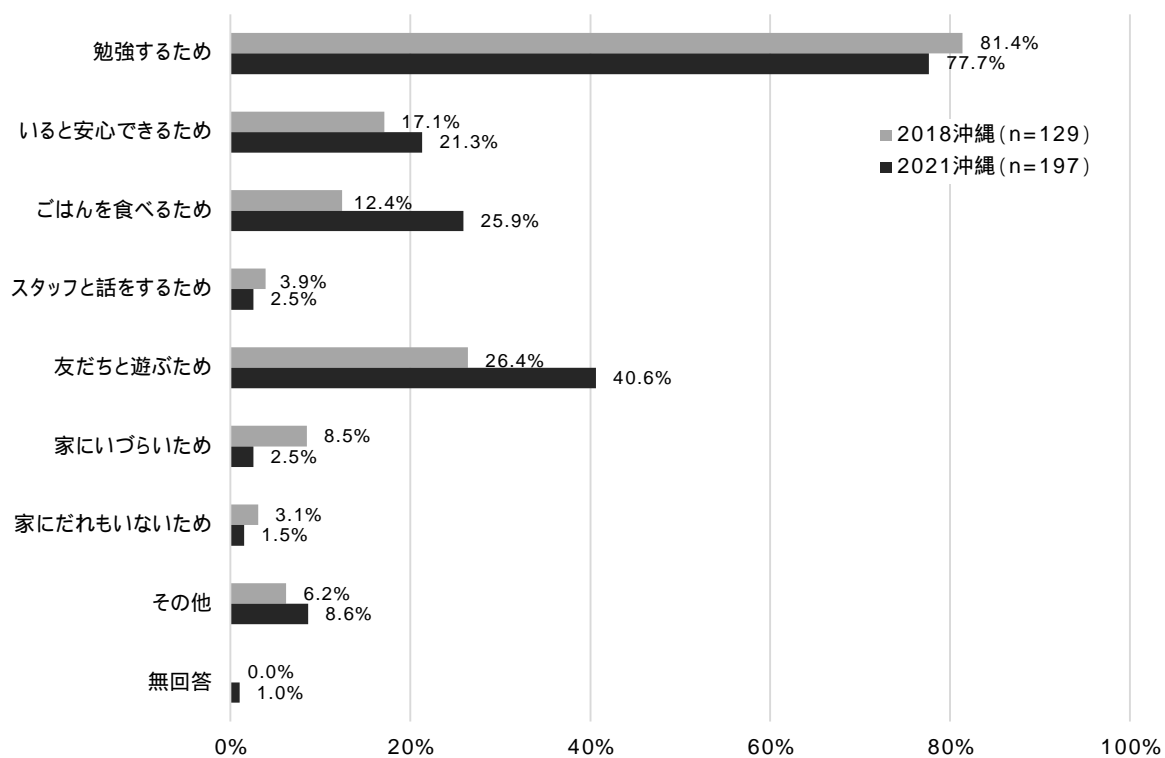


図5 - 4 - 7 【中2生徒 / 経年比較】あなたが居場所を利用する理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください(複数選択)



居場所を利用しない理由

子どもの居場所を「利用していない」と回答した児童・生徒に、居場所を利用しない理由について尋ねたところ、小学5年生(図5-4-8)、中学2年生(図5-4-9)とも共通して、「そのような居場所があることを知らなかったから」という回答が最も多く、所得層に関わらず約半数を占めています。また、小学5年生では、「そのような居場所が近所がないため」も約3分の1、「利用の仕方がわからないから」が約4分の1ありました。さらに、「新型コロナウイルスへの感染が心配だから」も特に低所得層で多くなっています。中学2年生では、「利用するのが面倒だから」が約30%、「そのような居場所が近所がないため」が約27%の順となっています。

2018年沖縄県調査との経年比較では、小学5年生(図5-4-10)では、「そのような居場所があることを知らなかったから」「利用したいが、クラブ活動や勉強で忙しいから」が減り、「利用の仕方がわからないから」「利用するのが面倒だから」「その他」が増えています。中学2年生(図5-4-11)においては、「そのような居場所があることを知らなかったから」に変化はなく、「利用したいが、クラブ活動や勉強で忙しいから」が減り、「利用の仕方がわからないから」「利用するのが面倒だから」「その他」が増えています。

図5-4-8 【小5児童】あなたが居場所を利用しない理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください
(複数選択)

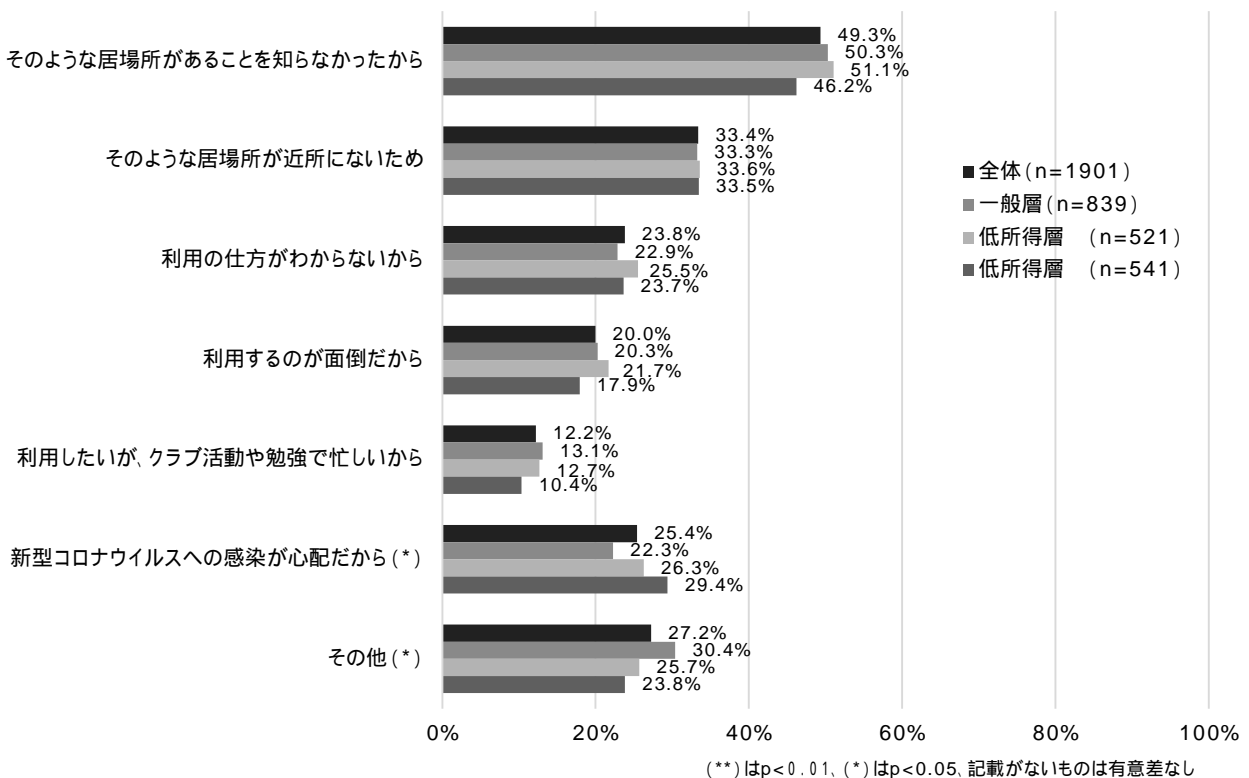
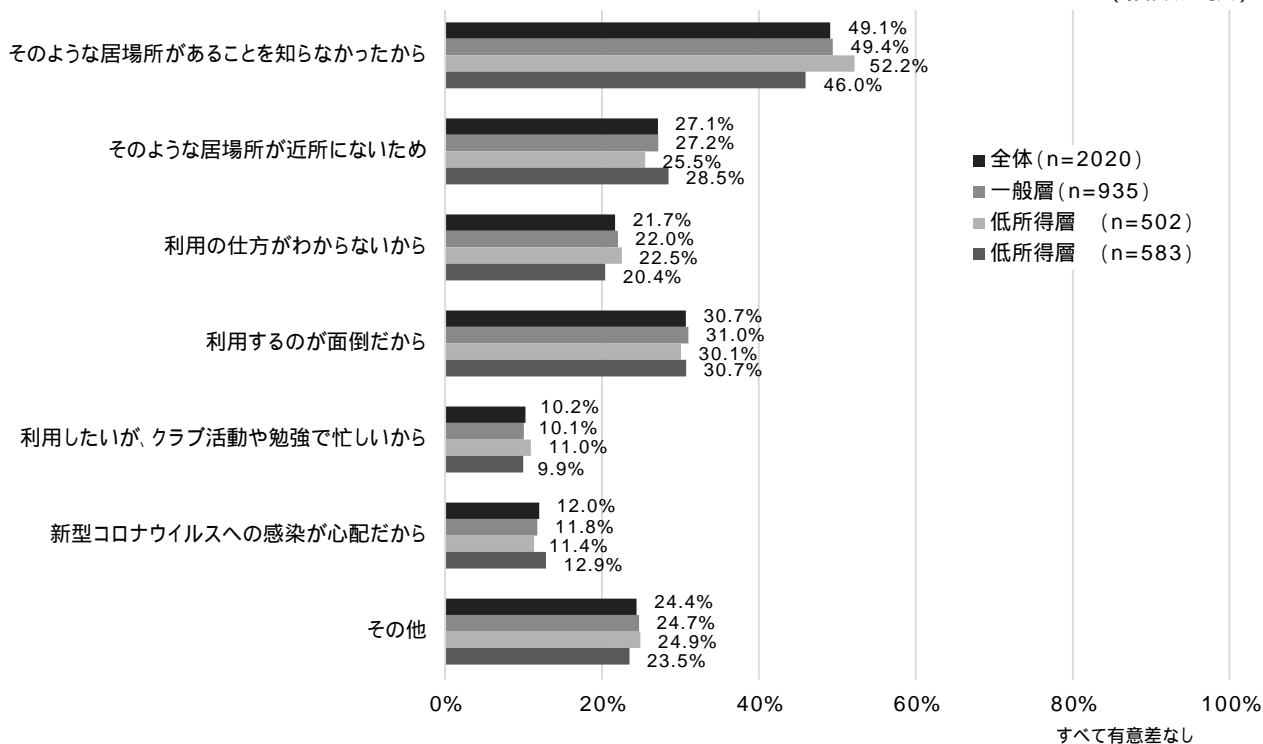
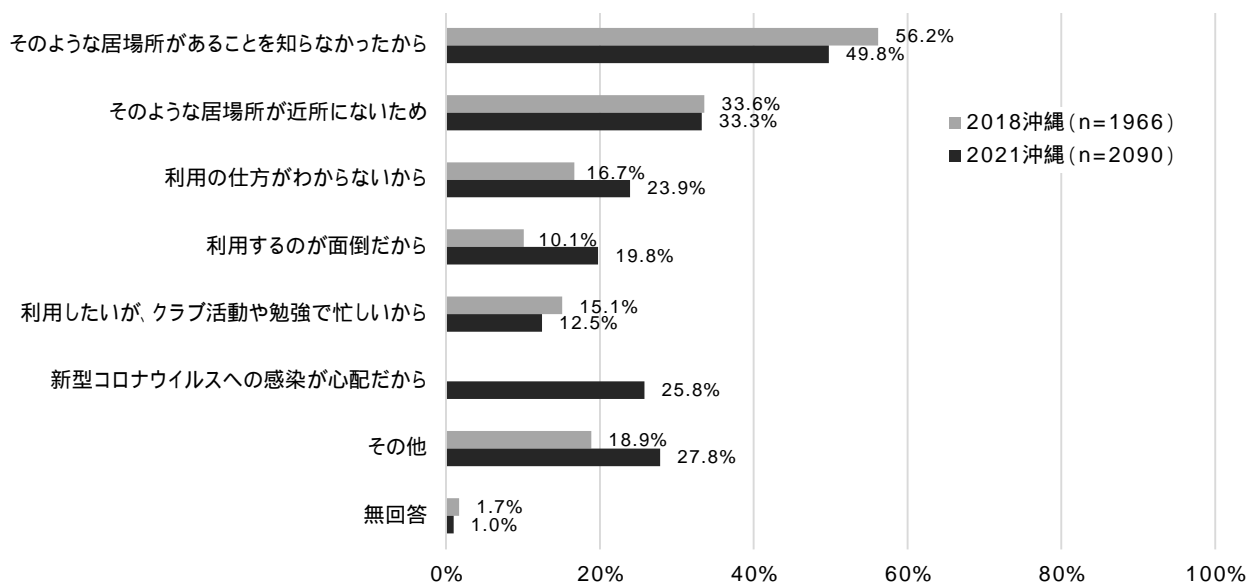


図5-4-9 【中2生徒】あなたが居場所を利用しない理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください
(複数選択)



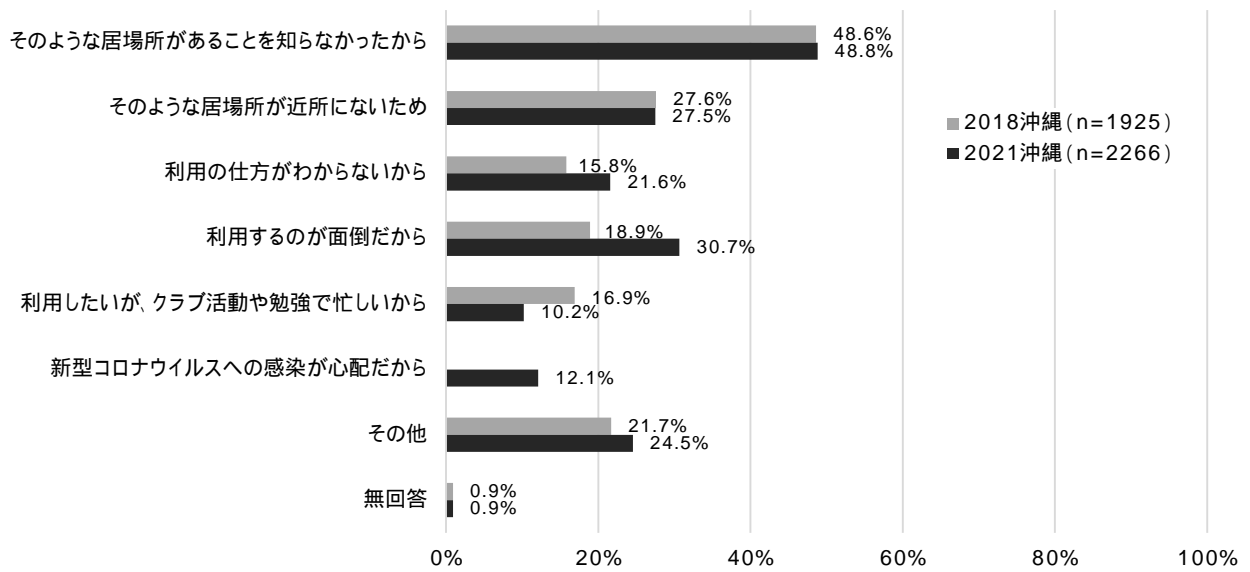
経年比較

図5-4-10 【小5児童 / 経年比較】あなたが居場所を利用しない理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください(複数選択)



2018年沖縄県調査では、「新型コロナウイルスへの感染が心配だから」の選択肢はない

図5 - 4 - 11 【中2生徒 / 経年比較】あなたが居場所を利用しない理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください(複数選択)



2018年沖縄県調査では、「新型コロナウイルスへの感染が心配だから」の選択肢はない

第5章 考察

第1節では、保育所などの利用について分析しました。10年ほど過去を振り返っていただき、0～2歳の間に最も長く利用していた教育・保育施設等の利用について尋ねると、認可保育所や認定こども園の利用については、所得層を問わず5割程度の利用がありました(図5-1-1、図5-1-2)。認可外保育施設は、利用料の関係から一般層の利用が多くなることが想定され、所得が低くなるにつれて利用の割合が減少していますが、小学5年生、中学2年生ともに低所得層でも2割程度ありました。また、2021年全国調査と比較しても、沖縄県の0～2歳の「認可外保育施設」の利用は全国4.8%に対し沖縄県は23.5%と非常に高くなっています。そのほか、全国の60.7%の親が自身で子どもの面倒を見たり、親族が面倒を見ており、施設を利用することが少ないのですが、沖縄県では29.4%と半数以下になっていました(図5-1-3)。

認可外保育施設については、親や親族を頼ることができないといった事情を抱えていたり、変則勤務で夜間など利用時間の融通が必要な世帯などが選択的に利用しているなどの理由が考えられます。一方で、未就学児を対象とした2020年沖縄県調査では、認可外保育施設を利用している理由として「認可保育所に入れなかった」を挙げた割合は、一般層より低所得層のほうが高くなっていることが明らかとなっています。現在より10年前のほうが認可保育所の不足が深刻であったことを踏まえると、低所得層がやむなく認可外保育施設に頼らざるを得ない状況にあったことがうかがえます。

3～5歳の間の教育・保育施設等の利用となると、所得層に関わらず約7割が認可保育所や認定こども園を利用していますが(図5-1-5、図5-1-6)、2021年全国調査と比較すると(図5-1-7)、0～2歳と同様に認可外保育施設の利用は23.1%と、全国の3.5%とは大きな開きがあります。

第2節でみた就学援助利用は、小学5年生の低所得者層で54.0%、中学2年生で55.9%となっていました。やや質問文が異なりますが、2015年沖縄県調査、2018年沖縄県調査と比較すると(図5-2-4)、2015年から2018年には小学5年生で3.5ポイント、中学2年生で3.9ポイント上昇しましたが、2018年から2021年に向けて幾分の低下がみられました。就学援助率の低下は、全国においても見られているところです。また、今回の調査でも少数ではありますが、「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」も一定程度ありました。制度の運用に関しては引き続き改善をする必要がありそうです。

就学援助は、新型コロナウイルス感染症拡大による世帯収入への影響により、制度利用者が増えることが今後想定されます。しかし、世帯収入に変化があったとしても、保護者の意識が就学援助制度の利用に追いつかないこともあるため、制度についての積極的な周知が求められます。

第3節では、支援制度の利用状況を見ました。1歳児、5歳児を対象に実施した2020年沖縄県調査では、同じく1歳児、5歳児を対象にした2017年沖縄県調査に比べ、コロナ禍の影響もあって、生活保護制度、生活福祉資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金とも周知度が上がっていました。対象年齢こそ違いますが、本調査の行われた2021年10月でも引き続きコロナ禍が続いていることから、これらの制度が報道される機会が増え制度の周知はさらに進んでいると考えられます。生活福祉資金貸付金制度を例にとると2020年沖縄県調査で「利用したことがある・利用している」としたのは1歳児で2.6%、5歳児は3.1%でしたが、今回の調査で「現在利用している」と「現在利用していないが、以前利用したことがある」の合計は小学5年生が5.4%、中学2年生が4.9%と高くなっています。このうち「現在利用していないが、以前利用したことがある」が一定数を占めているのは、生活福祉資金貸付金の特例貸付の期間に上限があることが要因となっていると考えられます。特例貸付けが終了した世帯は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の利用が可能ですが、今回の調査では移行していることを尋ねておらず気になる点

です。

ここで気がかりなのは、沖縄県のひとり親世帯の生活保護制度の「現在利用している」割合が2021年全国調査の約半分である一方(図5-3-5)、利用していない理由として「それ以外の理由」を挙げた人が全国より約10ポイント沖縄県が高いことです。詳細はさらなる分析が必要ですが、利用を抑制するような周囲からの声や目が気になっているなどが推測されます。

今回は、「生活保護」と「生活福祉資金貸付金」について、新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響別に見てみましたが(図5-3-20から図5-3-25)、調査時点(2021年10月)では生活福祉資金貸付金の利用は所得の減少が大きくなるにつれて高くなっています。一方で、「利用したいが、手続きがわからなかったり、利用しにくいから」や「それ以外の理由」で利用に結びついていない人も多くいることがわかります。コロナ禍の影響が飲食業や観光業などの基幹産業を直撃し、これまで福祉貸付とは無縁だった人々が対象となったことを考えると、こうした方々に対する積極的な情報提供を行う窓口のあり方など、まだ課題があると言えるでしょう。

第4節では、児童・生徒自身に尋ねた子どもの居場所の利用について分析しました。子どもの居場所の利用は、2018年沖縄県調査に比べ小学5年生で9.2%から11.3%、中学2年生が6.1%から7.9%と約1.2倍増えています。

その背景には、子どもの居場所の設置数が増加していることや、経済状況に関わらず受け入れている居場所もあり利用のためのハードルが低いこと、コロナ禍において配食などの食支援を実施する居場所もあり食事を求める家庭が増えたことなどが考えられます。

居場所を利用している理由として、所得層に関わらず「勉強するため」が最も多く、自宅外での学習の場を求めていることがわかりました。小学5年生の児童からは、「いると安心できるため」「ごはんを食べるため」という来所理由が低所得層で他の所得層よりも多く、「家に誰もいないため」「スタッフと話をするため」といった人との交流を求める理由も多くなりました。また、2018年沖縄県調査との経年比較では、「いると安心できるため」「ごはんを食べるため」「スタッフと話をするため」が増えています。

コロナ禍において、通学やクラブ活動が制限され、食事に困ったり、自宅で孤立する子どもたちに対し、手を差し伸べている居場所の姿が鮮明になったと言えます。

ただ、残念ながら、居場所を利用していない児童・生徒にその理由を尋ねたところ、「そのような居場所があることを知らなかったから」が、どの所得層でも約半数いました(図5-4-8、図5-4-9)。また、経年比較では、「利用の仕方がわからないから」「利用するのが面倒だから」とした理由が増えていることもわかりました(図5-4-10、図5-4-11)。コロナ禍という状況だからこそ、年齢や所得層を超えて、居場所の機能を周知することが一層必要となっていると考えられます。

総合考察

沖縄子ども調査は、2015年度にはじめて実施され、その後毎年継続されているものである。本年度の調査においても、沖縄県内に住む子どもや家族の生活実態や支援ニーズの把握・分析を行った。本稿では、まず本調査の意義を確認し、次に調査分析の結果を子どもや子育て家庭の支援策の充実に生かせるよう、各分析の結果を総括し今後の必要な対策について若干の提言を行っていく。

調査の意義

まず、本年度の調査実施にあたって、全国的に大きな動向があった。これまで沖縄子ども調査を含め、県や市など自治体レベルでの調査はいくつか実施されてきたが、全国レベルの調査はなかった。内閣府が2021年に「子供の生活状況調査」(中学2年生の生徒・保護者対象)を実施し、本年度その報告書「令和3年子供の生活状況調査の分析報告書」が発表されたことから、全国の子どもの生活実態が初めて明らかになった。本調査も、内閣府「子供の生活状況調査」を参考に調査票を作成し全国レベルのデータとの比較を行うことができた。

また、本年度は、調査対象も調査方法も異なる以下の2つのサンプルを対象に調査を実施した。

(1) 小学5年生と中学2年生の児童・生徒及びその保護者

(2) 0歳から17歳(2003年4月2日～2021年4月1日生まれ)の保護者

(1)は学校配布調査であり、(2)は郵送調査である(詳細は「調査概要」を参照のこと)。このことで、ひとつは(1)によって、2018年度に実施された小中学生調査との経年比較が可能となった。また、(1)のうち、中学2年生のサンプルによって、前述の内閣府「子供の生活状況調査」との全国比較が可能となった。(2)によって、小学5年生・中学2年生だけでなく、0歳から17歳の子ども年齢すべてを対象とする分析が可能となった。

さらに、昨年度から深刻化している新型コロナウイルス感染症の影響が、子どもが生活するすべての世帯、特に低所得世帯やひとり親世帯の子どもや保護者の生活状況に大きな影響を与えているのではないかと想定され、本年度の調査では調査項目の中に関連する数個の質問を加え分析をすることができた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する質問は、内閣府「子供の生活状況調査」を参考に作成しており、ここでも全国比較が可能となった。沖縄県では、全国の中でも、感染者の割合が高く、かつ長期にわたり影響が及んでいることからコロナ禍の影響力が大きいと推察され、時宜を得た意義ある分析となった。

全国との比較、経年比較、小中学生およびその保護者を主とした集計と0～17歳の保護者を対象とした集計、新型コロナウイルス感染症の影響の集計、それぞれを同時に行ったことになる。さらに、それらを所得面だけでなく、世帯類型、保護者の労働面、子どもの学びに関する面、子どもや家族の日々の暮らしや心理面の状況、支援制度の利用状況に関する質問などと絡めて分析することで、重層的で立体的に子どもや家族の生活状況の分析が可能となった。また、自由記述欄にも子どもや保護者から数多くの記載をいただいた(紙幅の関係で主だったもののみまとめている)。自由記述欄の内容も交え以下各章の主だった点を総括している(詳細は、是非とも各章の考察をご覧いただきたい)。

母親の就労改善と自営業者やひとり親世帯へのコロナ禍の厳しい影響

第1章では、沖縄県で特徴的に見られる、母親たちの就労が世帯を支えている点が全国比較からも如実に見て取ることができた。全国と比較して、父親が正規雇用者である割合は低く(無職の割合は全国も沖縄県も非常に少ない)、それを補うかのように母親の正規雇用率は沖縄県では高くなっていった。また、2020年の未就学児調査でも指摘されていたように、小学5年生・中学2年生の経年比較でも(コロナ禍でありながら)、母親の正規雇用率は増加していた。

一方で、コロナ禍の影響は、低所得層に特に厳しく低所得層 では6割以上が減収し、かつ就業形態では自営業者、世帯類型ではひとり親世帯に収入減少の影響が大きかった。もともと不安定で脆弱な就労状況にある人々の生活をコロナ禍は脅かしており、格差や貧困の深化が危惧されるところである。次のような記述もあった。

「コロナ禍が2年も続くと正直とても厳しい。自営業で観光業のため収入が5割以上減っている。飲食店のみに協力金等の援助があるが、観光産業全般大変厳しいのでは? 一括支援金などないと、いつまでもつかわからない。生活福祉の貸付もしているが、免除にならないと、また、借金返済からスタートだと、生活が安定する見込みはほぼゼロ。低所得者に関しては、貸付返済免除をぜひ希望する。」(0~17歳保護者)

また、コロナ禍は、現在の生活状況だけでなく、先の見えなさから保護者の将来に対する強い不安をもたらしている。自由記述にも以下のようなものがあった。

「シングルマザー、自営業で生計を立てています。新型コロナウイルスによる影響で収入が減少してしまいました。元夫からは、養育費はもらえず、自事業の収入と、児童扶養手当・児童手当・緊急小口資金貸し付け・1人10万円の給付金等で生活を維持してきました。緊急事態宣言解除となりましたが、以前のような客足がいつ戻るか、リバウンドへの不安と収入への不安は大きいです。」(0~17歳保護者)

こうした保護者の気持ちに寄り添う支援が、福祉や教育の現場では求められているのであり、コロナ禍が継続する場合は、国や基礎自治体、民間団体等と協力しながら、こうした厳しい世帯への援助をまず優先して考えていく必要がある。

また、第1章は子どもの貧困の根本的な問題である保護者の労働面での課題を分析したものであるが、「子供の貧困対策に関する大綱(令和元年)」においても、「所得の増大その他の職業生活の安定と向上に資する支援」の必要性がうたわれ、「中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組む」ことが目指されている。そうした意味では、全国との比較で本県の子どもを育てる保護者全体、およびひとり親世帯、さらには所得階層比較では低所得世帯で、非正規雇用者が偏って多いことを認識し、(これまで同様に)非正規雇用の待遇改善に向けて対策を推進していくべきである。

進学希望やコロナ禍における子どもへの影響

進学については、沖縄県では4年制大学等の進学率が全国に比べ低いことが知られているが、本調査では中学2年生時点の保護者・子ども自身の進学希望を全国比較することで、中学2年生という早い時期から、大学等の進学希望に差が顕著に見られることがわかった。子どもたちのやや早すぎるあきらめが生起している可能性さえ想像できる結果であった。

一方で、コロナ禍の影響は、保護者の労働面だけでなく、子どもたちの進学希望にも影響を与えているのではないかと危惧せざるを得ない点が経年分析からはうかがえた。4年制大学の進学希望割合（保護者対象のみ）は、小学5年生、中学2年生ともに数ポイント下がっていた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、子どもの生活面全体に深く影響を与えていることが判明し不安材料のひとつとなった。「学校の授業がわからないと感じること」「夜遅くまで起きている回数」「イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」が増え、「地域のクラブ活動や学校の部活動で活動する回数」が減ったことを子どもたちは感じており、それらは全国と比較しても多いことが判明した（沖縄県が全国の中でも、コロナ禍の影響が長く、かつ深刻であったことが子どもの生活にも影響を与えていることを示唆している）。また、いくつかの点で低所得世帯やひとり親世帯で、そうでない世帯に比べ目立っており懸念される点である。

こうした点を踏まえ、今後もしばらくは継続する可能性のあるウィズコロナや、アフターコロナの状況において子どもたちへの目配りをしていくことが必要だが、これまで（本県を含め）子どもの貧困対策として推進してきた点は、コロナ禍であっても有用であることがわかる。つまり、スクールソーシャルワーカーや支援員の配置拡大、児童館や居場所、無料塾などを含めた地域での拠点の整備拡大によって、子どもに寄り添う場や人を増やし子どもの精神的なケアなどを行っていくことである。そうした意味からすれば、子どもの貧困対策とは、平時における対策だけでなく、コロナ禍を含めた災害などにおいても有用であり、かつ経済的に困っている世帯でなく、すべての世帯にとっても意義のある対策であることがわかる。

文化資本や社会関係資本にも目を向けた支援策の必要性

本年度の調査では、食事などの生活習慣についても分析し、さらに全国との比較も行った。子どもの所有物、子どものための支出、子どもの体験、保護者との関わりなどとも合わせ、文化資本についての分析である。また、子どもの地域での活動や地域とのつながり、保護者がさまざまな相談において頼れる人の有無についてなど、社会関係資本についての分析も行った。結果として、両方の資本とも、所得階層ごとの差異は大きく、低所得世帯やひとり親世帯の子どもは社会的な不利を背負っていることが見えた。

こうした点からも、学校を含め、先に触れた学校外の居場所、児童館、無料塾、子ども食堂などでの支援の意義が浮かび上がってくるのであり、そうした場での文化活動や保護者以外の大人との関わりが重要であることを裏打ちしている。これまでの本県の居場所事業が今後も必要であり、かつ発展させていかなければならないことを示唆している。

また、特に文化資本の分析においては、低所得世帯に対する差別的な見方を助長してしまう場合があり留意が必要である。低所得世帯では保護者が子どもに十分に関わらないなどである。しかし、本調査の分析からも、所得の低さは保護者の余裕のなさや将来への不安、抑うつの高さ、さらには先述のような相談できる人の欠如や孤立、購入できる生活物質の少なさに強く関連していることがわかっている。そうした点も経由して、低所得世帯は文化資本や関わり方の少なさにつながっていることが考えられる。一部であるが、本調査の分析でも保護者の余裕のなさや将来への不安などが朝食の摂取などの文化資本の欠如につながっていることも実証しており、上記のような差別的な見方はあてはまらないと考えられる。

準困窮層もターゲットに含めたユニバーサルな支援の必要性

本調査の分析では、所得層を3つに区分し分析をしたが、そのことによって最も厳しい層だけでなく一般層との間の準困窮層(具体的には低所得層)においても、世帯全体の生活状況や子どもの学校生活、文化資本、社会関係資本に無視できないほどの影響が世帯所得の多寡によってもたらされていることがわかった。

こうした分析からは、準困窮層もターゲットにした支援の必要性が浮かびあがる。内閣府「子供の生活状況調査」報告書でも「貧困層だけでなく、準貧困層もターゲットにした、グラデーションのある支援が必要である」と指摘されているが、沖縄県を含め全国的に必要な視点であろう。

特に、今回のコロナ禍の影響は、一般層・低所得層においても深く及んでおり、この2年間の生活はかなり厳しかったことが自由記述欄でもうかがえる。コロナ禍は繰り返される可能性もあり、また自然災害は毎年起きている。平時に加え、そうした緊急時においても、子どもたちの生活を守る必要はある。そのためには低所得層だけに照準を当てた支援に加え、子育て世帯全体の生活を改善するユニバーサルな(またはそれに近い)支援の拡充が必要なのではないか。以下の自由記述欄にあるような多子世帯の支援にもそれらは効果をもたらすと考える。

「子どもが多いため、教育費や生活費がかかり、思うように教育資金(専門学校や大学)が貯められません。現在、児童手当を頂いていますが、第3子以降の手当ての増額や、対象を高校まで引き上げてもらえると助かります(高校生は、部活、交通費、衣服費、食費がかかります。)(0~17歳保護者)

具体的には、中長期的な構想を持ちながらではあるが、国においては、児童手当の拡充(額の増額、高校生年齢まで範囲を広げるなど)、保育料無償化の3歳未満児への適用、給食費の無償化、県においても子ども医療費自己負担分の現物給付の拡充(子ども年齢のさらなる引き上げなど)、公営住宅の増設などである。

調査によって見えた子どもの貧困対策の効果・課題と子どもたちの声

これまで触れてきた点以外にも、経年分析によって子どもの貧困対策の進展がもたらした効果と考えられるものがあった。就学援助率の向上、子どもの居場所の利用割合の増加など制度に関連した点である。

制度に関しては、課題も(第5章を中心に)数点指摘されている。ひとつは、居場所について利用率は上昇しながら、子どもの周知に関してはどの階層でも「利用していない」子どもの半数程度がその存在を知らないと答えていた。先述したように、コロナ禍という状況だからこそ居場所の有益性は高まっており、すべての子どもたちにその存在を周知することが一層必要となっている。また、生活保護の利用率がひとり親世帯では全国の半分でしかなく、利用していない理由として「それ以外の理由」を上げる割合が全国と比べ高いことから、周囲の目を気にして利用を抑制される保護者が多いのではないかと推察され、何らかの対策が必要であると考えられた。現在、厚生労働省はホームページで生活保護の権利性に触れた記事を始めている。また、札幌市は生活保護申請についてのポスターを作成しやはり保護の権利性をポスターでうたっている。こうした試みは参考になるのではないだろうか。

子どもの貧困対策の成果として、他方で支援員などのソーシャルワーカーの活動に対するポジティブな評価を記入いただいた自由記述欄の記載もあった。

「私の家庭は、子どもが多く、保育料や学費など、日々の生活費など出費がかさみ大変でしたが、市のソーシャルワーカーさんと出会い、私もパートに出て、下の子を保育園に入れることができました。保育料、給食費、医療費etc.とても子育てについてのバックアップが充実していて、とても助かっています。今でもソーシャルワーカーさんと、連絡を取り合い、子育てのことなどすごく相談しやすく、助かっています。友だちや家族などに相談しづらい人もいます。みんなが、相談しやすい支援員さんがいると助かります。」(0～17歳保護者)

また、経年分析において、(子どもの貧困対策の直接的な効果かは今後の分析等を待つべきだが)この3年間で本県の子どもたちの自己肯定感が向上したことの発見は重要である。子どもの自己肯定感、大人が子どもと余裕をもって関わり、子どもの声をじっくり聴くことが、その醸成のための基盤である。また、子どもの声を聴く姿勢は、児童福祉法や子どもの貧困対策法の理念に盛り込まれている、子どもの権利保障のために最も必要なことである。本調査においても、子どもたちが自由記述をいっぱい書いてくれた。是非とも目をとおしていただければと思う。子どもが持つ柔軟性や自由な視点、エネルギー、鋭い指摘、叱咤激励を感じることができる。また、本稿で論じてきた点と接続するものもある。本稿を補強するためにも、以下数点を取り上げ本稿を閉じたい。

「たまきデニーさんこのアンケートは、自分の本当の気持ちを答える事ができました。コロナであまりどこにもいけないけど、このアンケートをやって心が楽しくなりました。まほうのアンケートみたいでした。これからもがんばってください。テーマパークを作ってほしいです(できれば)。」(小5児童)

「もっと子どものことを考えて、自分も昔は、子どもだったはずなのに。」(小5児童)

「このアンケートで、お母さんを守ってほしいと思いました。」(小5児童)

「今回、回答したことが、少しでも、子どもが住みやすい県にするために、役に立ったらいいな、と思います。内容もすごく簡単だったし、名前もかかなくていいから、私はすごくやりやすかったです。子ども達がすごしやすい県にするために、これからもがんばってください。」(小5児童)

「バス・モノレール通学費無料化は、ふつうの家庭では受けられないんですよね。ですがふつうの家庭でも行きで1000円バス代使うのは痛いです。なんとかありませんか。行きたい高校はあるけど、遠すぎてあきらめたって人はどれくらいかわかんないけどいると思います。大人は夢を見つけることは大切だっていいです。なら、夢を叶える手伝いをするのも大人の役目じゃないんですか。」(中2生徒)

「自分の考えや理想を子どもに押しつけてきたり、自分のやり方を貫き通し、子どもの声に全く耳を傾けない大人がいる。それはおかしいことだと思う。今は多様性を尊重することが必要な時代であり、これからの未来をつくっていくのは、今の子どもたちである。だからこそ、子どもの声にもっと耳を傾け、よりよい未来を今からつくりあげていくために対応する必要があると思う。」(中2生徒)

沖縄大学
山野 良一